

# 平成 10 年 度 一 般 会 計 予 算

(平成 10 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 142 回 国 会 (常 会) 提 出

# 総 目 録

## 平成10年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	65
乙 号 継 続 費	106
丙 号 繰 越 明 許 費	109
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	121

## (添付)

財政法の規定により平成10年度に発行を予定する公債及び平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表	141
平成10年度一般会計予算参照書	
平成10年度一般会計歳入予算明細書	143
平成10年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	195

## (参考)

予定経費要求書中の項の索引	975
コード番号について	985

## 平成 10 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	建 設 省 主 管	76
		自 治 省 主 管	76
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	65	歳 出	77
歳 入	65	皇 室 費	77
国 会 主 管	65	国 会 所 管	77
裁 判 所 主 管	65	裁 判 所 所 管	77
会 計 検 査 院 主 管	66	会 計 検 査 院 所 管	78
内 閣 主 管	66	内 閣 所 管	78
総 理 府 主 管	66	総 理 府 所 管	78
法 務 省 主 管	67	法 務 省 所 管	86
外 務 省 主 管	68	外 務 省 所 管	88
大 蔵 省 主 管	68	大 蔵 省 所 管	88
文 部 省 主 管	71	文 部 省 所 管	89
厚 生 省 主 管	71	厚 生 省 所 管	91
農 林 水 産 省 主 管	72	農 林 水 産 省 所 管	94
通 商 産 業 省 主 管	73	通 商 産 業 省 所 管	98
運 輸 省 主 管	74	運 輸 省 所 管	99
郵 政 省 主 管	75	郵 政 省 所 管	102
労 働 省 主 管	75	労 働 省 所 管	102

建設省所管	103	自治省所管	120
自治省所管	105		
乙号継続費	106	丁号国庫債務負担行為	121
総理府所管	106	国会所管	121
丙号繰越明許費	109	裁判所所管	121
皇室費	109	総理府所管	121
国会所管	109	法務省所管	131
裁判所所管	109	外務省所管	132
会計検査院所管	109	大蔵省所管	134
総理府所管	109	文部省所管	134
法務省所管	113	厚生省所管	135
外務省所管	113	農林水産省所管	135
大蔵省所管	113	通商産業省所管	136
文部省所管	113	運輸省所管	136
厚生省所管	114	労働省所管	137
農林水産省所管	114	建設省所管	137
通商産業省所管	116		
運輸省所管	118		
郵政省所管	119		
労働省所管	119		
建設省所管	119		

(添 付)

## 平成 10 年度一般会計予算参照書目録

平成10年度一般会計歳入予算明細書	143	建設省主管	191
		自治省主管	194
歳入予算部款項目別表	145	平成10年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	195
国会主管	151	予定経費要求書主要経費別表	197
裁判所主管	153	皇室費	199
会計検査院主管	155	甲号予定経費要求書	199
内閣主管	157	丙号繰越明許費要求書	201
総理府主管	158	国会所管	203
法務省主管	162	甲号予定経費要求書	203
外務省主管	164	衆議院	203
大蔵省主管	166	参議院	206
文部省主管	173	国立国会図書館	208
厚生省主管	175	裁判官訴追委員会	210
農林水産省主管	178	裁判官弾劾裁判所	211
通商産業省主管	181	丙号繰越明許費要求書	212
運輸省主管	184		
郵政省主管	187		
労働省主管	189		

丁号国庫債務負担行為 要求書	213	総 理 本 府	258
予算定員及び俸給額表	214	日 本 学 術 会 議	262
裁 判 所 所 管	221	国 際 平 和 協 力 本 部	263
甲号予定経費要求書	221	公 正 取 引 委 員 会	264
裁 判 所	221	警 察 庁	266
検 察 審 査 会	225	公 害 等 調 整 委 員 会	272
丙号繰越明許費要求書	226	宮 内 庁	273
丁号国庫債務負担行為 要求書	227	総 務 庁	274
予算定員及び俸給額表	228	北 海 道 開 発 庁	281
会 計 検 査 院 所 管	239	防 衛 本 庁	294
甲号予定経費要求書	239	防 衛 施 設 庁	300
会 計 検 査 院	239	経 済 企 画 庁	306
丙号繰越明許費要求書	242	科 学 技 術 庁	310
予算定員及び俸給額表	243	環 境 庁	319
内 閣 所 管	245	沖 縄 開 発 庁	328
甲号予定経費要求書	245	国 土 庁	341
内 閣 官 房	245	金 融 監 督 庁	355
内 閣 法 制 局	247	乙号継続費要求書	357
人 事 院	248	丙号繰越明許費要求書	360
予算定員及び俸給額表	250	丁号国庫債務負担行為 要求書	371
総 理 府 所 管	257	予算定員及び俸給額表	387
甲号予定経費要求書	257	法 務 省 所 管	447
		甲号予定経費要求書	447

法 務 本 省	447	財 務 局	522
法務総合研究所	452	税 関	524
法 務 局	454	国 税 庁	526
検 察 庁	456	丙号繰越明許費要求書	530
矯 正 官 署	458	丁号国庫債務負担行為 要求書	531
更生保護官署	461	予算定員及び俸給額表	532
地方入国管理官署	463	文 部 省 所 管	551
公安審査委員会	465	甲号予定経費要求書	551
公安調査庁	466	文 部 本 省	552
丙号繰越明許費要求書	467	文部本省所轄機関	569
丁号国庫債務負担行為 要求書	468	文 化 庁	573
予算定員及び俸給額表	469	丙号繰越明許費要求書	581
外 務 省 所 管	495	丁号国庫債務負担行為 要求書	583
甲号予定経費要求書	495	予算定員及び俸給額表	585
外 務 本 省	495	厚 生 省 所 管	597
在 外 公 館	501	甲号予定経費要求書	597
丙号繰越明許費要求書	503	厚 生 本 省	598
丁号国庫債務負担行為 要求書	504	厚生本省試験研究機 関	621
予算定員及び俸給額表	508	検 疫 所	624
大 蔵 省 所 管	513	国立ハンセン病療養 所	626
甲号予定経費要求書	513	国立更生援護機関	628
大 蔵 本 省	514		

地方医務局	630	通商産業本省	757
麻薬取締官事務所	631	製品評価技術センター	771
丙号繰越明許費要求書	632	工業技術院	773
丁号国庫債務負担行為要求書	634	資源エネルギー庁	781
予算定員及び俸給額表	635	中小企業庁	784
農林水産省所管	655	通商産業局	789
甲号予定経費要求書	655	鉱山保安監督官署	792
農林水産本省	656	丙号繰越明許費要求書	793
農林水産技術会議	682	丁号国庫債務負担行為要求書	797
農林水産本省試験研究機関	685	予算定員及び俸給額表	798
農林水産本省検査指導機関	688	運輸省所管	817
地方農政局	691	甲号予定経費要求書	817
北海道統計情報事務所	694	運輸本省	818
食糧庁	695	運輸本省試験研究機関	829
林野庁	696	運輸本省教育機関	831
水産庁	706	地方運輸局	833
丙号繰越明許費要求書	718	港湾建設局	835
丁号国庫債務負担行為要求書	723	地方航空局	836
予算定員及び俸給額表	724	船員労働委員会	837
通商産業省所管	757	海上保安庁	838
甲号予定経費要求書	757	海難審判庁	841
		気象庁	842



丙号繰越明許費要求書	845	建設本省	924
丁号国庫債務負担行為 要求書	848	国土地理院	938
予算定員及び俸給額表	850	建設本省試験研究機 関	941
郵政省所管	879	地方建設局	943
甲号予定経費要求書	879	丙号繰越明許費要求書	945
郵政本省	879	丁号国庫債務負担行為 要求書	948
通信総合研究所	884	予算定員及び俸給額表	952
地方電気通信監理局	886	自治省所管	961
丙号繰越明許費要求書	888	甲号予定経費要求書	961
予算定員及び俸給額表	889	自治本省	961
労働省所管	895	消防庁	966
甲号予定経費要求書	895	丙号繰越明許費要求書	969
労働本省	895	予算定員及び俸給額表	970
労働本省研究機関	904		
中央労働委員会	905	(参考)	
労働保護官署	907	予定経費要求書中の項の索引	975
職業安定官署	909	コード番号について	985
丙号繰越明許費要求書	911		
丁号国庫債務負担行為 要求書	912		
予算定員及び俸給額表	913		
建設省所管	923		
甲号予定経費要求書	923		

# 平成 10 年 度 一 般 会 計 予 算

## 平成 10 年 度 一 般 会 計 予 算

## 予 算 総 則

## (歳入歳出予算)

第 1 条 平成 10 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 77,669,179,091 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

## (継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

## (繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の既定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

## (国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 10 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

## (歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添附する。

## (公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 10 年度において公債を発行することができる限度額は、8,427,000,000 千円とする。

2 「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により公債を発行することができる限度額は、7,130,000,00 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 9 年 5 月 20 日から同年 11 月 19 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての

値をとり、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所	管	組	織	項	
国	会	衆議院	議院	衆議院施設費	
		参議院	議院	参議院施設費	
		国立国会図書館		国立国会図書館施設費	
裁	判	所	所	裁判所施設費	
会	計	検	査	院	会計検査院施設費
総	理	府	府	総理大臣官邸施設費、総理本府施設費	
		警	察	庁	船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
		総	務	庁	総務庁施設費
		北	海	道	北海道開発庁施設費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工業諸費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁

所 管	組 織	項
	<p>科 学 技 術 庁</p> <p>環 境 庁</p> <p>沖 縄 開 発 庁</p> <p>国 土 庁</p>	<p>場整備開発事業費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費</p> <p>科学技術庁施設費、科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)、科学技術庁試験研究所施設費</p> <p>環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費</p> <p>沖縄開発庁(首里城城郭等復元整備費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進費</p> <p>国土庁(地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金及び地域間交流支援事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、物流効率化特別対策事業費、離島振興事業費、農村総合整備計画調査費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、離島特定振興事業推進費</p>
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	大蔵本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・

所	管	組	織	項
		文 部 本 省 所 轄 機 関	文 化 庁	学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、国立学校施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省	厚生本省試験研究機関 検 疫 所 国立ハンセン病療養所 国立更生援護機関		保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費 厚生本省試験研究所施設費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農 林 水 産 技 術 会 議 農林水産本省検査指導機関 地 方 農 政 局 林 野 庁		農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、農業振興費(小規模零細地域対策事業費補助金、山村等振興対策事業費補助金及び農村地域整備開発事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農産園芸振興費(農業生産体制強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(食品流通等総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林水産本省検査指導所施設費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、治山事業費、森林保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、森林環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費

所 管	組 織	項
	水 産 庁	水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興総合対策施設整備費補助及び小規模零細地域対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港漁村整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省  製 品 評 価 技 術 セ ン タ ー 工 業 技 術 院 中 小 企 業 庁 通 商 産 業 局	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、商業・サービス業集積関連施設整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金、地域新規産業創出基盤施設整備費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金及び先進的情報通信施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費  製品評価技術センター施設費 工業技術院試験研究所施設費 中小企業対策費(商店街・商業集積活性化施設整備費補助金に限る。) 通商産業局施設費
運 輸 省	運 輸 本 省  運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関 海 上 保 安 庁 気 象 庁	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、運輸本省施設費、運輸施設整備事業団助成費(地方鉄道新線建設費等補助金及び整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費  運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費 気象官署施設費、静止気象衛星施設費
郵 政 省	郵 政 本 省  通 信 総 合 研 究 所	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、電気通信格差是正事業費補助金及び先進的情報通信施設整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費  通信総合研究所施設費

所 管	組 織	項
労 働 省	労 働 本 省 中 央 労 働 委 員 会 職 業 安 定 官 署	国際安全衛生教育施設費 中央労働委員会施設費 職業安定官署施設費
建 設 省	建 設 本 省  国 土 地 理 院 建 設 本 省 試 験 研 究 機 関 地 方 建 設 局	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、市街地整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助、田園居住区整備事業費補助、街並み・まちづくり総合支援事業費補助及び都市開発資金融通特別会計へ繰入に限る。)、都市計画事業費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 地方建設局施設費、道路災害復旧事業工事諸費、都市公園事業工事諸費
自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	地方公営企業助成費(公営交通施設改良モデル事業費補助金に限る。) 消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)

(一時借入金等の最高額)

第 8 条 「財政法」第 7 条第 3 項の規定による大蔵省証券及び一時借入金の最高額は、21,200,000,000 千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第 9 条 「財政法」第 15 条第 2 項の規定により平成 10 年度においた災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000 千円とする。

(損失補償契約、国際機関拠出金等の限度額)

第 10 条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成 10 年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第 8 条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 783,000,000千円



区 分	限 度	額
「矯正医官修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	4,704千円
「公衆衛生修学資金貸与法」第 4 条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額	16,464
「農業近代化資金助成法」第 3 条の 2 第 3 項の規定による金額の限度	平成 10 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	105,014
「漁業近代化資金助成法」第 4 条第 3 項の規定による金額の限度	平成 10 年度以降 22 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	24,001
「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第 4 条の規定による金額の限度	平成 10 年度以降 12 箇年度間を通ずる利子補給金の総額	8,570,871

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」の規定により平成 10 年度において国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、49,988,224 千円とする。

3 「国際農業開発基金への加盟に伴う措置に関する法律」第 2 条の規定により平成 10 年度において国際農業開発基金に拠出することができる金額の限度は、4,335,662 千円とする。  
(債務保証契約の限度額)

第 11 条 次の表の左欄に掲げる法人が平成 10 年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「原子力基本法及び動力炉・核燃料開発事業団法の一部を改正する法律」(仮称)の施行により動力炉・核燃料開発事業団が核燃料サイクル研究開発機構となった場合には、第 11 号左欄の「動力炉・核燃料開発事業団」とあるのは「核燃料サイクル研究開発機構」と、「動力炉・核燃料開発債券」とあるのは「核燃料サイクル研究開発債券」と、中欄の「動力炉・核燃料開発事業団法」とあるのは「核燃料サイクル研究開発機構法」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
1 中小企業金融公庫 中小企業債券の元本の償還及び利息の支払	「中小企業金融公庫法」第 25 条の 3	額面総額 210,000,000 千円及びその利息に相当する金額
2 公営企業金融公庫 公営企業債券の元本の償還及び利息の支払	「公営企業金融公庫法」第 26 条	額面総額 1,745,000,000 千円及びその利息に相当する金額
3 日本道路公団		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
道路債券に係る債務	「日本道路公団法」	額面総額 1,252,000,000 千円及びその利息に相当する金額
4 首都高速道路公団 首都高速道路債券に係る債務	「首都高速道路公団法」第 38 条の 2	額面総額 40,000,000 千円及びその利息に相当する金額
5 阪神高速道路公団 阪神高速道路債券及び借入金に係る債務	「阪神高速道路公団法」第 38 条	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
6 日本鉄道建設公団 イ 鉄道建設債券(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 鉄道建設債券のうち特例業務に関するもの及び借入金に係る債務	「日本鉄道建設公団法」  「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(仮称)	額面総額 40,000,000 千円及びその利息に相当する金額  額面総額及び元本金額の合計額 32,600,000 千円並びにその利息に相当する金額
7 石油公団 石油債券及び借入金に係る債務	「石油公団法」第 26 条	額面総額及び元本金額の合計額 716,100,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 本州四国連絡橋公団 本州四国連絡橋債券及び借入金に係る債務	「本州四国連絡橋公団法」第 39 条	額面総額及び元本金額の合計額 30,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 住宅・都市整備公団 住宅・都市整備債券及び借入金に係る債務	「住宅・都市整備公団法」第 56 条	額面総額及び元本金額の合計額 50,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 金属鉱業事業団 金属鉱業債券及び借入金に係る債務	「金属鉱業事業団法」第 25 条の 2	額面総額及び元本金額の合計額 15,900,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
11 動力炉・核燃料開発事業団 動力炉・核燃料開発債券及び借入金に係る 債務	「動力炉・核燃料開発事業団法」	額面総額及び元本金額の合計額 19,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 日本国有鉄道清算事業団 日本国有鉄道清算事業団債券及び借入金に 係る債務	「日本国有鉄道清算事業団法」第 41 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,782,800,000 千円並びにその利息に相当す る金額
13 日本下水道事業団 下水道債券及び借入金に係る債務	「日本下水道事業団法」第 35 条第 1 項	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000 千 円並びにその利息に相当する金額
14 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる借入金に係る債務 (1) 老人保健関係業務に関するもの (2) 退職者医療関係業務に関するもの	「老人保健法」 「国民健康保険法」	(1)に掲げる借入金にあつては元本金額 800,000,000 千円及び(2)に掲げる借入金に あつては元本金額 82,000,000 千円並びにそ れぞれの利息に相当する金額
15 農林漁業信用基金 借入金に係る債務	「林業経営基盤の強化等の促進のための資金 の融通に関する暫定措置法」第 7 条第 3 項	元本金額 851,000 千円及びその利息に相当す る金額
16 情報処理振興事業協会 借入金に係る債務	「情報処理の促進に関する法律」第 35 条の 2	元本金額 1,500,000 千円及びその利息に相当 する金額
17 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債券及び借入金に 係る債務		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(1) 特例業務に関するもの (2) 金融危機管理業務に関するもの	「預金保険法」 「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」(仮称)	(1)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000,000 千円並びに(2)に掲げる預金保険機構債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 10,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
18 空港周辺整備機構 空港周辺整備債券及び借入金に係る債務	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」第 53 条	額面総額及び元本金額の合計額 548,000 千円並びにその利息に相当する金額
19 電源開発株式会社 イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの	「電源開発促進法」第 27 条第 1 項  同 項	額面総額 170,000,000 千円並びにその利息に相当する金額 (1)に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 38,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		に払い込むべき金額に相当する金額
<p>20 関西国際空港株式会社</p> <p>イ 社債(口に掲げるものを除く。)に係る債務</p> <p>ロ 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「関西国際空港株式会社法」第9条第1項</p> <p>同 項</p>	<p>額面総額 55,200,000 千円及びその利息に相当する金額</p> <p>(1)に掲げる社債にあつては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される社債にあつては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる社債にあつては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 21,400,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>21 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構</p> <p>民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第9条及び附則第16条第3項</p>	<p>額面総額及び元本金額の合計 823,495,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>
<p>22 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」(仮称)に基づき指定される法人</p>		

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」 (仮称)	額面総額 1,500,000 千円及びその利息に相当する金額
<p>23 「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項各号に掲げる法人 債券又は地方債証券のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外資をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「日本開発銀行法」第 37 条の 3 第 1 項</p> <p>「日本輸出入銀行法」第 39 条の 3 第 1 項</p>	<p>(1)に掲げる債券又は地方債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額(欧州共同体の構成国の全部又は一部の通貨の合成価値によって額面が表示される債券又は地方債証券にあっては、当該合成価値を構成する各通貨の当該構成部分に相当する金額を外国貨幣換算率により換算したものの合算額をいう。)の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 770,000,000 千円に相当する債券又は地方債証券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第 1 号から第 9 号までの各号、第 12 号、第 13 号若しくは第 18 号から第 22 号までの各号に掲げる法人の事業資金若しくは借入金及び債券により調達する資金又は同項第 23 号に掲げる法人の債券若しくは地方債証券により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債、地方債証券又は借入金</p>		

を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第13号までの各号及び第18号から第23号までの各号に規定する債券、社債又は地方債証券の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券、社債又は地方債証券の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第12条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分により予算を執行することができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第13条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府	沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費
	北 海 道 開 発 庁	北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費
	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費

所 管	組 織	項
	経 済 企 画 庁 科 学 技 術 庁	国民生活安定対策等経済政策推進費 科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費
	環 境 庁 沖 縄 開 発 庁	環境基本計画推進調査費、国立機関公害防止等試験研究費、環境研究総合推進費 沖縄振興開発計画推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄文化施設整備費、沖縄保健衛生諸費、沖縄保健衛生施設整備費、沖縄農業振興費、沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄特定開発事業推進費
	国 土 庁	地域活性化施設推進費、災害対策総合推進調整費、新全国総合開発計画推進調査費、奄美群島園芸振興費、離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、離島特定振興事業推進費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	公務員宿舍施設費(国会、裁判所又は会計検査院の省庁別宿舍の設置に係るものに限る。)
文 部 省	文 部 本 省	南極地域観測事業費

(予算の移用)

第 14 条 「財政法」第 33 条第 1 項ただし書の規定により移用することができる場合は、第 1 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第 2 表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合及び第 3 表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各組織の経費の金額を当該各組織又は各組織の間において相互に移用する場合とする。

第 1 表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 総 理 府	防衛本庁(施設整備費)と防衛施設庁(施設運営等関連諸費)
2 農 林 水 産 省	イ 農林水産技術会議(農林水産業技術振興費)と農林水産本省試験研究機関(農林水産本省試験研究所)、農林水産本省検査指導機関(農林水産本省検査指導書のうち、家畜改良センター及び種苗管理センターに係るものに限る。)、林野庁(森林総合研究所、林野庁のうち林木育種センターに係るものに限る。)及び水産庁(水産庁試験研究所、水産大学



所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
	校、さけ・ます資源管理センター) 口 農林水産本省(海岸事業費、農地等保全管理事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費)
3 建設省	建設本省(都市計画事業費)と地方建設局(都市公園事業工事諸費)

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 総 理 府	北 海 道 開 発 庁	イ 北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道海岸事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道住宅建設等事業費、北海道都市計画事業費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費の各項の間 口 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 八 イの各項又は北海道治水事業費、北海道治山事業費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道港湾事業費、北海道空港整備事業費及び航空機燃料税財源北海道空港整備事業費の各項と口の各項
	環 境 庁	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
	沖 縄 開 発 庁	イ 沖縄開発事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費の各項の間 口 沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤整備事業等工事諸費の各項の間 八 イの各項又は揮発油税等財源沖縄道路整備事業費及び航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費の各項と口の各項
	国 土 庁	離島振興事業費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費及び農林漁業用揮発油税財

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
		源身替離島農道等整備事業費の各項の間
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と地すべり対策事業工事諸費 山林施設災害復旧事業費と山林施設災害関連事業費 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 運 輸 省	運 輸 本 省 海 上 保 安 庁	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 港湾施設災害復旧事業費と港湾施設災害関連事業費 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 労 働 省	労 働 本 省	特定地域開発就労事業費と職業転換対策事業費
5 建 設 省	建 設 本 省	イ 海岸事業費と海岸事業工事諸費 ロ 河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費

第 3 表 各組織の間又は各項の間の移用

- |  |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間   |

(俸給予算等の制限)

第 15 条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(財政構造改革法における主要な経費等の範囲)

第 16 条 「財政構造改革の推進に関する特別措置法」(以下この条及び次条において「財政構造改革法」という。)第 8 条第 2 項本文に規定する社会保障関係費の範囲並びに同項本文の規定を準用した同法第 14 条第 4 項、第 20 条第 3 項、第 22 条第 4 項、第 24 条第 3 項、第 26 条第 3 項、第 29 条第 3 項、第 31 条第 2 項、第 35 条第 3 項及び第 37 条第 3 項に規定する主要な経費等の範囲は、次に掲げるとおりとする。

( 1 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項本文に規定する社会保障関係費の範囲

所	管	組	織	項
総	理	府	沖 縄 開 発 庁	沖縄保健衛生諸費(無医地区医師派遣費補助金に限る。)、沖縄保健衛生施設整備費
大	蔵	省	大 蔵 本 省	日本鉄道共済組合等助成費
厚	生	省	厚 生 本 省	保健衛生諸費、保健衛生施設整備費、原爆障害対策費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、結核医療費、精神保健費、国立病院及療養所経営費、国立病院及療養所施設費、社会福祉諸費、社会福祉施設整備費、生活保護費、婦人保護費、身体障害者保護費、老人福祉費、児童保護費、児童扶養手当給付諸費、特別児童扶養手当等給付諸費、児童手当国庫負担金、母子福祉費、健康保健組合助成費、国民健康保険助成費、農業者年金実施費、厚生年金基金連合会等助成費、国民年金基金等助成費、社会保険国庫負担金、厚生年金保険国庫負担金、国民年金国庫負担金
			検 疫 所	検疫所、検疫所施設費
			国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費、国立ハンセン病療養所施設費
			国立更生援護機関	国立更生援護所運営費、国立更生援護所施設費
農	林	水	農 林 水 産 本 省	農業者年金等実施費
運	輸	省	運 輸 本 省	船員雇用促進対策事業費
労	働	省	労 働 本 省	特定地域開発就労事業費、職業転換対策事業費、雇用保険国庫負担金

(2) 財政構造改革法第8条第2項本文の規定を準用した同法第14条第4項に規定する公共投資関係費の範囲

所	管	組	織	項
国	会	衆 議 院	衆議院施設費	
		参 議 院	参議院施設費	
		国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館施設費	
裁	判	所	裁 判 所	裁判所施設費
会	計	検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
総	理	府	総 理 本 府	総理大臣官邸施設費、総理本府施設費
			警 察 庁	船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)

所 管	組 織	項
	<p>総 務 庁 北 海 道 開 発 庁</p> <p>科 学 技 術 庁</p> <p>環 境 庁 沖 縄 開 発 庁</p> <p>国 土 庁</p>	<p>総務庁施設費</p> <p>北海道開発庁施設費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道空港整備事業費、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費</p> <p>科学技術庁施設費、科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)、科学技術庁試験研究所施設費</p> <p>環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費</p> <p>沖縄開発庁(首里城城郭等復元整備費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進費</p> <p>国土庁(地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金及び地域間交流支援事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、物流効率化特別対策</p>

所 管	組 織	項
		事業費、揮発油税等財源離島道路整備事業費、離島振興事業費、航空機燃料税財源離島空港整備事業費、農村総合整備計画調査費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、離島特定振興事業推進費
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	大蔵本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省  文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、国立学校施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省  厚 生 本 省 試 験 研 究 機 関 検 疫 所 国 立 ハ ン セ ン 病 療 養 所 国 立 更 生 援 護 機 関	保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費 厚生本省試験研究所施設費 検疫所施設費 国立ハンセン病療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、農業振興費(小規模零細地域対策事業費補助金、山村等振興対策事業費補助金及び農村地

所 管	組 織	項
	<p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 機 関</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>域整備開発事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農産園芸振興費(農業生産体制強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(食品流通等総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p> <p>農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、治山事業費、森林保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、森林開発公団事業助成費、森林環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費</p> <p>水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興総合対策施設整備費補助金及び小規模零細地域対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港漁村整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
通 商 産 業 省	<p>通 商 産 業 本 省</p> <p>製 品 評 価 技 術 セ ン タ ー</p>	<p>通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、商業・サービス業集積関連施設整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金、地域新規産業創出基盤施設整備費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金及び先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費</p> <p>製品評価技術センター施設費</p>

所 管	組 織	項
	工 業 技 術 院 中 小 企 業 庁 通 商 産 業 局	工業技術院試験研究所施設費 中小企業対策費(商店街・商業集積活性化施設整備費補助金に限る。) 通商産業局施設費
運 輸 省	運 輸 本 省  運輸本省試験研究機関 海 上 保 安 庁 気 象 庁	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、運輸本省施設費、運輸施設整備事業団助成費(地方鉄道新線建設費等補助金及び整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、航空機燃料税財源空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費 気象官署施設費、静止気象衛生施設費
郵 政 省	郵 政 本 省  通 信 総 合 研 究 所	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、電気通信格差是正事業費補助金及び先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
労 働 省	労 働 本 省 中 央 労 働 委 員 会 職 業 安 定 官 署	国際安全衛生教育施設費 中央労働委員会施設費 職業安定官署施設費
建 設 省	建 設 本 省  国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、揮発油税等財源道路整備事業費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、住宅対策諸費、市街地整備事業費、都市計画事業費、都市計画事業諸費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 地方建設局施設費、道路災害復旧事業工事諸費、都市公園事業工事諸費

所 管	組 織	項
自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	地方公営企業助成費(公営交通施設改良モデル事業費補助金に限る。) 消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)

## (3) 財政構造改革法第8条第2項本文の規定を準用した同法第20条第3項に規定する防衛関係費の範囲

所 管	組 織	項
内 閣	内 閣 官 房	安全保障会議
総 理 府	防 衛 本 庁  防 衛 施 設 庁	防衛本庁、武器車両等購入費、航空機購入費、艦船建造費、平成6年度甲型警備艦建造費、平成6年度潜水艦建造費、平成7年度甲型警備艦建造費、平成7年度潜水艦建造費、平成8年度甲型警備艦建造費、平成8年度潜水艦建造費、平成9年度甲型警備艦建造費、平成9年度潜水艦建造費、平成10年度甲型警備艦建造費、平成10年度潜水艦建造費、施設整備費、装備品等整備諸費、施設整備等附帯事務費、研究開発費 防衛施設庁、調達労務管理費、施設運営等関連諸費(施設運営等業務旅費、施設施工旅費、施設運営等業務庁費、施設施工庁費、提供施設等借料、施設区域等関連事務地方公共団体委託費、提供施設等整備費、不動産購入費、障害防止対策事業費補助金、教育施設等騒音防止対策事業費補助金、施設周辺整備助成補助金、道路改修等事業費補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金、施設運営等関連見舞金及び施設運営等関連補償費に限る。)、提供施設移設整備費(提供施設移設調査旅費、施設施工旅費、提供施設移設調査費、施設施工庁費及び提供施設移設整備費に限る。)、相互防衛援助協定交付金

## (4) 財政構造改革法第8条第2項本文の規定を準用した同法第20条第3項に規定する特別行動委員会関係経費の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費(特別行動委員会関係施設運営等業務旅費、特別行動委員会関係施設施工旅費、特別行動委員会関係施設運営等業務庁費、特別行動委員会関係施設施工庁費、特別行動委員会関係提供施設借料、特別行動委員会関係提供施設等整備費、特別行動委員



所	管	組	織	項
				会関係不動産購入費、特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金、特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金、特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金、特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金、特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金、特別行動委員会関係施設運営関連見舞金及び特別行動委員会関係施設運営関連補償費に限る。)、提供施設移設整備費(特別行動委員会関係提供施設移設調査旅費、特別行動委員会関係施設施工旅費、特別行動委員会関係提供施設移設調査費、特別行動委員会関係施設施工庁費及び特別行動委員会関係提供施設移設整備費に限る。)

(5) 財政構造改革法第8条第2項本文の規定を準用した同法第22条第4項に規定する政府開発援助費の範囲

所	管	組	織	項				
総	理	府	警	察	庁	警察庁(政府開発援助外国旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助国際的犯罪対策調査費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)		
			総	務	庁	国連アジア統計研修協力費、青少年対策本部(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助青年海外派遣旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助青年の船運航費及び政府開発援助青少年国際交流事業委託費に限る。)		
			経	済	企	画	庁	経済企画庁(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助経済調査等委託費に限る。)、海外経済協力基金交付金、経済研究所(政府開発援助非常勤職員手当、政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費及び政府開発援助試験研究費に限る。)
			科	学	技	術	庁	科学技術庁(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助招へい外国人滞在費及び政府開発援助科学技術調査資料作成委託費に限る。)、科学技術振興費(政府開発援助在外研究員等旅費、政府開発援助理化学研究所出資金及び政府開発援助宇宙開発事業団出資金に限る。)、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費(政府開発援助

所 管	組 織	項
	<p>環 境 庁</p> <p>国 土 庁</p>	<p>助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助試験研究費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)、原子力平和利用研究促進費(政府開発援助日本原子力研究所出資金及び政府開発援助動力炉・核燃料開発事業団出金に限る。)</p> <p>環境庁(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助環境保全調査費、政府開発援助環境保全調査等委託費、政府開発援助自然環境保全調査等委託費、政府開発援助環境事業団交付金、政府開発援助国際自然保護連合等分担金及び政府開発援助国際自然保護連合拠出金に限る。)、環境庁研究所(政府開発援助諸謝金、政府開発援助委員等旅費及び政府開発援助研修所庁費に限る。)</p> <p>国土庁(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、製府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助国土政策支援調査委託費に限る。)</p>
法 務 省	<p>法 務 本 省</p> <p>法 務 総 合 研 究 所</p>	<p>法務本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助外国旅費、政府開発援助研修生旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助出入国審査費、政府開発援助招へい外国人滞在費、政府開発援助出入国管理調査等委託費及び政府開発援助出入国管理指導事業費補助金に限る。)</p> <p>国連犯罪防止アジア地域研修協力費</p>
外 務 省	外 務 本 省	<p>外務本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助国際連合諸機関調査謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助国際連合諸機関調査外国旅費、政府開発援助文化人等派遣外国旅費、政府開発援助国際会議出席外国人旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助国際連合諸機関調査費、政府開発援助啓発宣伝費、政府開発援助土地建物借料、政府開発援助文化人等招へい費、政府開発援助啓発宣伝事業等委託費、政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費、政府開発援助国際文化団体補助金、政府開発援助国際文化民間団体補助金、政府開発援助国際友好団体補助金及び政府開発援助国際友好民間団体補助金に限る。)、経済協力費、国際分担金其他諸費(政府開発援助経済協力国際機関分担金、政府開発援助国際機関分担金、政府開発援助経済協力国際機関等拠出金、政府開発</p>

所 管	組 織	項
	在 外 公 館	<p>援助国際原子力機関拠出金及び政府開発援助国際機関等拠出金に限る。)、国際協力事業団事業費</p> <p>在外公館(政府開発援助職員基本給、政府開発援助職員諸手当、政府開発援助現地補助員給与、政府開発援助諸謝金、政府開発援助報償費、政府開発援助褒賞品費、政府開発援助在外職員旅費、政府開発援助赴任帰朝旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助在外公館連絡庁費、政府開発援助在外公館交流諸費、政府開発援助在外公館設備整備費、政府開発援助通信専用料、政府開発援助在外公館等借料、政府開発援助各所修繕、政府開発援助渡切費及び政府開発援助交際費に限る。)、在外公館施設費(政府開発援助施設施工庁費、政府開発援助渡切費、政府開発援助施設整備費及び政府開発援助不動産購入費に限る。)</p>
大 蔵 省	大 蔵 本 省  国 税 庁	<p>政府出資(政府開発援助海外経済協力基金出資金に限る。)、経済協力費、欧州復興開発銀行出資、中東・北アフリカ経済協力開発銀行出資</p> <p>税務官署(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費及び政府開発援助庁費に限る。)</p>
文 部 省	文 部 本 省	<p>文部本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助海外派遣教員等謝金、政府開発援助外国人留学生給与、政府開発援助留日研究生等給与、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助派遣留学生受入選考旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助留学生指導教員等旅費、政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費、政府開発援助留学生研究旅費、政府開発援助外国人招致及帰国旅費、政府開発援助外国人研修生研究旅費、政府開発援助文化人等派遣外国旅費、政府開発援助教員等派遣旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助留学生受入選考事務費、政府開発援助招へい外国人滞在費、政府開発援助外国人留学生教育委託費、政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費、政府開発援助文化交流団体補助金、政府開発援助留学生関係団体補助金、政府開発援助内外学生センター補助金、政府開発援助ユネスコ活動費補助金、政府開発援助国際著作権保護同盟等分担金及び政府開発援助ユネスコ事業等拠出金に限る。)、生涯学習振興費(政府開発援助民間社会教育活動振興費補助金に限る。)、私立学校助成費(政府開発援助私立大学等経常費補助金に限る。)、科学振興費(政府開発援助民間学術研究振興費補助金及び政府開発援助日本学術振</p>

所 管	組 織	項
	<p>文 部 本 省 所 轄 機 関</p> <p>文 化 庁</p>	<p>興会補助金に限る。)、体育振興費(政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金に限る。)</p> <p>文部本省所轄研究所(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招致及帰国旅費、政府開発援助外国人研修生研究旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)、国立社会教育施設運営費(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招致及帰国旅費及び政府開発援助社会教育施設研修庁費に限る。)</p> <p>文化庁(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助海外文化財調査等外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助招へい外国人滞在費及び政府開発援助世界知的所有権機関拠出金に限る。)、文化振興費(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助芸術祭等運営費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)、文化庁研究所(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助海外文化財調査等外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助試験研究費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)</p>
<p>厚 生 省</p>	<p>厚 生 本 省</p> <p>厚生本省試験研究機関</p> <p>国立更生援護機関</p>	<p>厚生本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費、政府開発援助世界保健機関分担金及び政府開発援助世界保健機関等拠出金に限る。)、科学研究費(政府開発援助結核研究所補助金に限る。)</p> <p>厚生本省試験研究所(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助試験研究費に限る。)</p> <p>国立更生援護所運営費(政府開発援助庁費に限る。)</p>
<p>農 林 水 産 省</p>	<p>農 林 水 産 本 省</p>	<p>農林水産本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助農業問題調査等委託費、政府開</p>

所 管	組 織	項
	<p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>食 糧 庁</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>発援助農業問題調査等民間団体委託費、政府開発援助国際協力事業費補助金、政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金及び政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金に限る。)、農林漁業統計情報費(政府開発援助農林統計調査研究委託費に限る。)、畜産振興費(政府開発援助畜産振興調査等委託費に限る。)、食品流通等対策費(政府開発援助食品流通対策調査等委託費及び政府開発援助食品流通等総合対策推進事業費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興費(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助国際農林水産業調査研究旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国研究者招へい旅費、政府開発援助試験研究費、政府開発援助招へい外国人滞在費及び政府開発援助試験研究調査委託費に限る。)</p> <p>食糧庁(政府開発援助米穀流通改善指針策定等委託費に限る。)</p> <p>林業振興費(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助土地建物借料、政府開発援助自動車重量税及び政府開発援助国際林業協力事業費補助金に限る。)</p> <p>水産業振興費(政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費及び政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金に限る。)</p>
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	<p>通商産業本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助海外市場調査等外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助地球環境問題調査等委託費、政府開発援助海外産業事情等調査委託費、政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金、政府開発援助海外市場調査等事業費補助金及び政府開発援助貿易保険特別会計へ繰入に限る。)、経済協力費(政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助在外研究員等旅費、政府開発援助外国人研究員等招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助招へい外国人研究員等滞在費、政府開発援助海外開発計画調査委託費、政府開発援助総合開発計画調査委託費、政府開発援助海外経済協力事業委託費、政府開発援助国際機関協力事業委託費、政府開発援助研究協力事業費補助金、政府開発援助海外経済協力費補助金、政府開発援助</p>

所 管	組 織	項
	工 業 技 術 院 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	アジア経済研究所事業費補助金、政府開発援助国連工業開発機関等拠出金及び政府開発援助アジア経済研究所出資金に限る。 鉱工業技術振興費(政府開発援助新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金に限る。) 地下資源対策費(政府開発援助地下資源探鉱費等補助金に限る。)
運 輸 省	運 輸 本 省	運輸本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助海外運輸経済協力調査等委託費、政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費、政府開発援助海外技術協力振興事業費等補助金、政府開発援助国際民間航空機構等分担金及び政府開発援助世界気象機関等拠出金に限る。)
郵 政 省	郵 政 本 省	郵政本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助電気通信技術研究開発調査費、政府開発援助電子計算機借料、政府開発援助招へい外国人滞在費、政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金、政府開発援助国際電気通信連合等分担金及び政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金に限る。)
労 働 省	労 働 本 省	労働本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費、政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費、政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費、政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金、政府開発援助国際労働機関分担金及び政府開発援助国際労働機関等拠出金に限る。)
建 設 省	建 設 本 省  国 土 地 理 院 建 設 本 省 試 験 研 究 機 関	建設本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助海外建設経済基礎調査委託費、政府開発援助海外建設技術移転調査委託費及び政府開発援助海外建設計画調査費等補助金に限る。) 国土地理院(政府開発援助測量旅費及び政府開発援助測量庁費に限る。) 建設本省試験研究所(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助講師旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助試験研究費に限る。)

(6) 財政構造改革法第8条第2項本文の規定を準用した同法第24条第3項に規定する主要食糧関係費の範囲

所 管	組 織	項
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 食 糧 庁	緊急生産調整推進地策費 主要食糧需給安定費

(7) 財政構造改革法第8条第2項本文の規定を準用した同法第26条第3項に規定する科学技術振興費の範囲

所 管	組 織	項
国 会	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(科学技術関係資料費に限る。)
総 理 府	警 察 庁 北 海 道 開 発 庁  経 済 企 画 庁 科 学 技 術 庁  環 境 庁	科学警察研究所 北海道開発庁(試験研究旅費、受託研究旅費、在外研究員等旅費、試験研究費及び受託研究費に限る。) 経済研究所 科学技術振興費、科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費、科学技術庁試験研究所、科学技術庁試験研究所施設費 国立機関公害防止等試験研究費、環境研究総合推進費、公害防止等調査研究費、環境庁研究所、環境庁研究所施設費
法 務 省	法 務 総 合 研 究 所	法務総合研究所
大 蔵 省	国 税 庁	醸造研究所
文 部 省	文 部 本 省 文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	科学振興費、南極地域観測事業費 文部本省所轄研究所、文部本省所轄研究所施設費 文化庁研究所、文化庁研究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省 厚 生 本 省 試 験 研 究 機 関	科学研究費 厚生本省試験研究所、血清等製造及検定費、厚生本省試験研究所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 技 術 会 議 農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関 林 野 庁	農林水産技術会議、農林水産業技術振興費、農林水産業技術振興施設費 農林水産本省試験研究所 森林総合研究所

所 管	組 織	項
	水 産 庁	水産庁試験研究所
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省 工 業 技 術 院	電子計算機産業振興対策費 工業技術院、鉱工業技術振興費、産業技術基盤研究開発費、工業技術院試験研究所、工業技術院試験研究所施設費
運 輸 省	運 輸 本 省  運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関 気 象 庁	運輸本省(運輸技術研究開発謝金、運輸技術研究開発調査旅費、運輸技術研究開発委員等旅費及び運輸技術研究開発調査費に限る。) 運輸本省試験研究所、運輸本省試験研究所施設費 静止気象衛星業務費、静止気象衛星施設費、気象研究所
郵 政 省	通 信 総 合 研 究 所	通信総合研究所、通信総合研究所施設費、電波利用料財源電波監視等実施費
労 働 省	労 働 本 省 研 究 機 関	労働本省研究所
建 設 省	建 設 本 省  国 土 地 理 院  建 設 本 省 試 験 研 究 機 関	建設本省(建設技術研究開発謝金、建設技術研究開発調査旅費、建設技術研究開発委員等旅費、建設技術研究開発調査費及び建設技術研究開発委託費に限る。) 国土地理院(地理地殻活動研究謝金、地理地殻活動研究調査旅費、地理地殻活動研究研究委員等旅費及び地理地殻活動研究調査費に限る。) 建設本省試験研究所、建設本省試験研究所施設費
自 治 省	消 防 庁	消防研究所

( 8 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項本文の規定を準用した同法第 29 条第 3 項に規定するエネルギー対策費の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	科 学 技 術 庁	原子力平和利用研究促進費
外 務 省	外 務 本 省	国際分担金其他諸費(国際原子力機関分担金及び政府開発援助国際原子力機関拠出金に限る。)
通 商 産 業 省	工 業 技 術 院 資 源 工 ン ー 庁 通 商 産 業 局	エネルギー技術研究開発費 エネルギー対策費、石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費 エネルギー対策費



( 9 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項本文の規定を準用した同法第 31 条第 2 項に規定する中小企業対策費の範囲

所 管	組 織	項
大 蔵 省	大 蔵 本 省	政府出資(中小企業信用保険公庫出資金に限る。)、国民金融公庫補給金
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通商産業本省(地域産業活性化計画調査旅費、地域産業活性化計画調査費、地域新規産業創出推進調査等委託費、皮革産業振興対策調査等委託費、商業・サービス業集積関連施設整備費補助金、地域新規産業創出基盤施設整備費補助金、べっ甲産業等救済対策事業費補助金、皮革産業振興対策事業費補助金、地方皮革産業振興対策事業費補助金及び地域振興整備公団出資金に限る。)、中小商工業等統計調査費、繊維産業構造改善対策費(繊維産業活性化対策調査委託費及び繊維産業振興対策費補助金に限る。)
	工 業 技 術 院	中小企業新技術研究開発費
	中 小 企 業 庁	中小企業対策費
労 働 省	労 働 本 省	労働本省(勤労者退職金共済機構補助金に限る。)

( 10 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項本文の規定を準用した同法第 35 条第 3 項に規定するその他補助金等の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府	総理本府(広報事務地方公共団体委託費に限る。)
	公 正 取 引 委 員 会	公正取引委員会(不当景品類等防止事務委託費に限る。)
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会(公害苦情相談調査委託費に限る。)
	総 務 庁	総務庁(交通事故実態調査等地方公共団体委託費及び交通事故相談所交付金に限る。)、国連アジア統計研修協力費(政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費に限る。)、統計調査費(統計調査業務地方公共団体委託費に限る。)、青少年対策本部(健全育成非行防止実践活動等地方公共団体委託費及び青少年育成非行防止推進事業費交付金に限る。)
	経 済 企 画 庁	経済企画庁(経済調査等地方公共団体委託費及び生活情報体制整備等交付金に限る。)、経済研究所(経済調査等地方公共団体委託費に限る。)
	科 学 技 術 庁	科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)
	環 境 庁	環境庁(環境保全調査等地方公共団体委託費、自然環境保全調査等地方公共団体委託費及

所 管	組 織	項
	<p>沖 縄 開 発 庁 国 土 庁  金 融 監 督 庁</p>	<p>び環境保全調査等補助金に限る。)、国立機関公害防止等試験研究費(試験研究調査地方公共団体委託費に限る。)、公害防止等調査研究費(公害調査等地方公共団体委託費及び公害医療研究費補助金に限る。)、自然公園等管理費(鳥獣等保護事業地方公共団体委託費、国立公園等環境保全管理費補助金及び鳥獣等保護事業費補助金に限る。)、環境保全施設整備費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境庁研究所(試験研究調査地方公共団体委託費に限る。)</p> <p>沖縄教育振興事業費(公立社会教育施設整備費補助金に限る。)</p> <p>国土庁(土地対策基本問題調査委託費、水資源対策調査地方公共団体委託費、地域開発計画交流委託費、不動産鑑定業登録等事務委託費、地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金、地方都市整備事業費等補助金、過疎地域集落整備事業費補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、山村対策調査計画費補助金、土地利用転換計画策定等補助金、地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金、地域間交流支援事業費補助金及び土地利用規制等対策費交付金に限る。)、国土調査費(土地分類調査委託費及び土地分類調査費等補助金に限る。)、豪雪地帯対策特別事業費、振興山村開発総合特別事業費、離島振興特別事業費(離島振興特別事業費補助金に限る。)</p> <p>金融監督庁(貸金業監督事務委託費に限る。)</p>
外 務 省	外 務 本 省	経済協力費(政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金に限る。)
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大蔵本省(貸金業監督事務委託費に限る。)
文 部 省	<p>文 部 本 省          文 化 庁</p>	<p>文部本省(教育方法等実践研究委託費及び公立文教施設整備等都道府県事務費交付金に限る。)、生涯学習振興費(地方生涯学習振興費補助金及び社会参加促進費補助金に限る。)、学校教育振興費(情報教育等設備整備費補助金、公立看護大学等経常費等補助金、児童生徒健康増進特別事業費補助金及び教員研修事業費等補助金に限る。)、体育振興費(地方スポーツ振興費補助金、国民体育大会補助金及び社会体育施設整備費補助金に限る。)</p> <p>文化庁(文化財保護事務費交付金に限る。)、文化財保存施設整備費(国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金に限る。)</p>

所 管	組 織	項
厚 生 省	厚 生 本 省	<p>厚生本省(保健福祉調査地方公共団体委託費、生活習慣病調査委託費、食品試験調査委託費、薬事経済調査委託費、衛生関係指導者養成等地方公共団体委託費、検定検査事務等委託費、血液製剤使用適正化普及委託費、公的扶助資料調査委託費及び医療関係者養成確保対策費等補助金に限る。)、厚生統計調査費(厚生統計調査委託費に限る。)、科学研究費(科学試験研究費補助金に限る。)、保健衛生諸費(栄養調査委託費、疾病予防対策事業費等補助金、廃棄物再生利用等推進費補助金、地域医療対策費等補助金及び献血制度推進事業費補助金に限る。)、結核医療費(結核医療費適正化対策費補助金に限る。)、精神保健費(精神医療適正化対策費等補助金に限る。)、社会福祉諸費(社会福祉事業助成費補助金、高齢者介護体制整備支援事業費等補助金及び高齢者福祉推進事業費補助金に限る。)、生活保護費(生活保護指導監査委託費及び生活保護費補助金に限る。)、身体障害者保護費(障害者社会参加促進費補助金に限る。)、老人福祉費(老人保健事業推進費等補助金に限る。)、児童保護費(児童福祉事業対策費等補助金及び母子保健衛生費補助金に限る。)、国民健康保険助成費(指導監査委託費及び国民健康保険特別対策費補助金に限る。)</p>
農 林 水 産 省	<p>農 林 水 産 本 省</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議 林 野 庁</p>	<p>農林水産本省(薬事監視事務委託費に限る。)、農業保険費(農業共済事業特別事務費補助金に限る。)、農業振興費(農業振興対策調査等地方公共団体委託費、農業振興地方公共団体事業推進費補助金及び農村地域整備開発地方公共団体促進費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善推進費補助金に限る。)、農業者年金等実施費(農業者年金監査等委託費に限る。)、農産園芸振興費(農産園芸振興調査等地方公共団体委託費及び農産園芸振興地方公共団体事業推進費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産振興調査等地方公共団体委託費及び畜産再編総合対策地方公共団体推進事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(食品流通等総合対策地方公共団体推進事業費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興費(農林水産試験研究費地方公共団体補助金に限る。)</p> <p>林業振興費(森林計画推進委託費、森林資源地方公共団体管理費補助金及び林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金に限る。)、森林総合研究所(亜熱帯林業研究委託費に限る。)</p>

所 管	組 織	項
	水 産 庁	水産業振興費(水産業振興事業地方公共団体委託費、水産業振興地方公共団体事業費補助金、基幹漁業総合再編成推進地方公共団体事業費補助金及び漁業信用基金協会出資補助金に限る。)、水産庁試験研究所(水産資源調査委託費に限る。)
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省  中 小 企 業 庁	通商産業本省(工業立地適正化等調査事務委託費、輸入関連事業者集積促進事業費補助金、商業・サービス業集積関連施設整備費補助金、地域産業集積活性化対策事業費補助金、地域産業集積活性化対策施設整備費補助金、地域新規産業創出基盤施設整備費補助金、環境調和型地域振興事業費補助金、環境調和型地域振興施設整備費補助金及び地方皮革産業振興対策事業費補助金に限る。)、工業再配置促進対策費(産業再配置促進環境整備費補助金及び産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金、先進的情報通信システム整備推進費補助金及び先進的情報通信施設整備費補助金に限る。)  中小企業対策費(小規模事業活性化推進等委託費、中小企業指導事業費補助金、小規模事業指導費補助金、組織化指導費補助金、中小企業設備近代化補助金、商店街・商業集積活性化事業費補助金、商店街・商業集積活性化施設整備費補助金、信用保証協会基金補助金及び診断指導事業交付金に限る。)
運 輸 省	運 輸 本 省	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)
郵 政 省	郵 政 本 省	郵政本省(電気通信格差是正事業費補助金、先進的情報通信システム整備推進費補助金及び先進的情報通信施設整備費補助金に限る。)
労 働 省	労 働 本 省	労働本省(労働関係調査地方公共団体委託費及び労使関係総合調査地方公共団体委託費に限る。)、職業転換対策事業費(高齢者労働能力活用事業費等地方公共団体補助金及び職業転換訓練費交付金に限る。)
建 設 省	建 設 本 省	建設本省(国土計画等調査地方公共団体委託費、統計情報調査地方公共団体委託費及び都市計画等調査地方公共団体委託費に限る。)
自 治 省	自 治 本 省	自治本省(明るい選挙推進費交付金に限る。)、地方公営企業助成費(公営交通施設改良モデル事業費補助金に限る。)

所 管	組 織	項
	消 防 庁	消防防災施設等整備費(市町村消防設備整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)

( 11 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項本文の規定を準用した同法第 37 条第 3 項に規定する同条第 2 項の補助金等の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府	総理本府(広報委託費、世論調査委託費、社会連帯推進運動委託費、観光実態調査委託費及び男女共同参画社会形成促進調査等委託費に限る。)
	警 察 庁	警察庁(交通安全事業委託費に限る。)
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会(公害紛争調査委託費に限る。)
	総 務 庁	総務庁(体育センター運営委託費、交通事故実態調査等委託費及び交通安全対策費補助金に限る。)、青少年対策本部(政府開発援助青少年国際交流事業委託費、青少年問題研究調査等委託費、青少年育成非行防止推進事業費補助金及び国民健康体力増強費補助金に限る。)
	北 海 道 開 発 庁	北海道開発庁(開発計画費(開発計画調査委託費に限る。))
	経 済 企 画 庁	経済企画庁(政府開発援助経済調査等委託費及び経済調査等委託費に限る。)、経済研究所(経済調査等委託費に限る。)
	科 学 技 術 庁	科学技術庁(政府開発援助科学技術調査資料作成委託費及び科学技術調査資料作成委託費に限る。)、科学技術振興費(特定放射光施設共用促進交付金に限る。)、原子力平和利用研究促進費(放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費に限る。)、放射能調査研究費(放射能調査対策研究委託費に限る。)
	環 境 庁	環境庁(政府開発援助環境保全調査等委託費、環境保全調査等委託費、政府開発援助自然環境保全調査等委託費及び自然環境保全調査等委託費に限る。)、国立機関公害防止等試験研究費(試験研究調査委託費に限る。)、公害防止等調査研究費(公害調査等委託費に限る。)、自然公園等管理費(国立公園等調査管理委託費及び鳥獣等保護事業委託費に限る。)、環境庁研究所(試験研究調査委託費に限る。)
	国 土 庁	国土庁(農住組合制度推進委託費、水資源対策調査委託費、政府開発援助国土政策支援調

所 管	組 織	項
		査委託費、長期計画等調査委託費、大都市圏整備計画調査委託費、地方振興対策調査委託費及び災害関係調査委託費に限る。)、国土調査費(地籍調査等委託費に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(政府開発援助出入国管理調査等委託費及び政府開発援助出入国管理指導事業費補助金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省(政府開発援助啓発宣伝事業等委託費、啓発宣伝事業等委託費、政府開発援助国際文化民間団体補助金、国際文化民間団体補助金、政府開発援助国際友好民間団体補助金及び国際友好民間団体補助金に限る。)、経済協力費(政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費及び政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金に限る。)
	在 外 公 館	在外公館(自由貿易体制維持強化事務委託費に限る。)
大 蔵 省	大 蔵 本 省 国 税 庁	経済協力費(政府開発援助経済協力調査等委託費に限る。) 税務官署(税務委託費に限る。)、しょうちゆう乙類製造業安定対策費
文 部 省	文 部 本 省	文部本省(政府開発援助外国人留学生教育委託費、教育改革推進委託費、国立南蔵王青少年野営場業務委託費、教育方法等改善研究委託費、国際文化交流促進費補助金、政府開発援助文化交流団体補助金、文化交流団体補助金、政府開発援助留学生関係団体補助金、留学生関係団体補助金、政府開発援助内外学生センター補助金、内外学生センター補助金、政府開発援助ユネスコ活動費補助金及びユネスコ活動費補助金に限る。)、生涯学習振興費(教育放送調査及実施委託費、政府開発援助民間社会教育活動振興費補助金及び民間社会教育活動振興費補助金に限る。)、学校教育振興費(公立大学在外研究員費補助金及び教育研修活動費補助金に限る。)、科学振興費(政府開発援助民間学術研究振興費補助金及び民間学術研究振興費補助金に限る。)、体育振興費(政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金及び民間スポーツ振興費等補助金に限る。)
	文 化 庁	文化財保存事業費(重要無形文化財保存特別助成金に限る。)、文化財保存施設整備費(国宝重要文化財等保存施設整備費補助金に限る。)
厚 生 省	厚 生 本 省	厚生本省(保健福祉調査委託費、医薬品等試験調査委託費、薬事経済調査等集計分析事業委託費、政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費、衛生関係指導者養成等委託費、医療

所 管	組 織	項
	厚生本省試験研究機関	<p>情報システム開発普及等委託費、医薬分業推進事業委託費、社会事業学校等経営委託費、社会保険基礎調査委託費、衛生組織振興強化費補助金、環境衛生指導助成費補助金及び医療関係者研修費等補助金に限る。)、厚生統計調査費(老人医療診療行為別調査委託費に限る。)、科学研究費(日米医学協力研究事業委託費、特定疾患研究費補助金、政府開発援助結核研究所補助金及び結核研究所補助金に限る。)、保健衛生諸費(予防接種対策費等補助金、臓器移植対策事業費等補助金、産業廃棄物適正処理推進費補助金及び病院機能評価支援事業費補助金に限る。)、社会福祉諸費(身体障害者福祉促進事業委託費、民間社会福祉事業助成費補助金、介護保険事務処理体制整備事業費補助金及び高齢者社会活動支援事業費補助金に限る。)、身体障害者保護費(身体障害者体育等振興費補助金に限る。)、児童保護費(保育所保母研修等事業費補助金に限る。)</p> <p>厚生本省試験研究所(医用霊長類育成委託費に限る。)</p>
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	<p>農林水産本省(政府開発援助農業問題調査等民間団体委託費、農業問題調査等民間団体委託費、食料品等流通対策調査委託費、農林水産調査研究普及費補助金、政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金、国際協力事業費補助金及び民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林漁業金融費(農山漁村振興緊急対策費補助金に限る。)、農林漁業統計情報費(政府開発援助農林統計調査研究委託費及び農林統計調査研究委託費に限る。)、農業振興費(農業振興対策調査等委託費、農業振興民間団体事業推進費補助金、農業交流促進事業費補助金及び農村地域整備開発民間団体促進費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善民間団体推進費補助金に限る。)、農産園芸振興費(農産園芸振興調査等委託費及び農産園芸振興民間団体事業推進費補助金に限る。)、農業改良普及対策費(農業改良普及事業委託費及び農業改良普及対策費民間団体補助金に限る。)、畜産振興費(政府開発援助畜産振興調査等委託費、畜産振興調査等委託費及び畜産再編総合対策民間団体推進事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(政府開発援助食品流通対策調査等委託費、食品流通対策調査等委託費、政府開発援助食品流通等総合対策推進事業費補助金、食品流通等総合対策民間団体推進事業費補助金及び野菜需給均衡総合推進費補助金に限る。)</p>

所 管	組 織	項
	<p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>食 糧 庁</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>農林水産業技術振興費(試験研究調査民間団体委託費及び農林水産試験研究費民間団体補助金に限る。)</p> <p>食糧庁(政府開発援助米穀流通改善指針策定等委託費及び米穀流通改善指針策定等委託費に限る。)</p> <p>林業振興費(森林害虫駆除事業民間団体委託費、森林計画推進民間団体委託費、林業振興対策調査等委託費、林業生産流通振興民間団体事業費補助金、政府開発援助国際林業協力事業費補助金及び国際林業協力事業費補助金に限る。)</p> <p>水産庁(水産業基礎調査等委託費及び海外漁場操業対策費補助金に限る。)、漁業調査取締費(漁況海況情報サービス費補助金に限る。)、水産業振興費(水産業振興事業民間団体委託費、政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費、水産業振興民間団体事業費補助金、漁業共済事業業務費補助金、基幹漁業総合再編推進等民間団体事業費補助金及び政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金に限る。)</p>
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	<p>通商産業本省(産業経済研究委託費、新産業社会基盤施設整備基本調査委託費、工業立地適正化等調査委託費、流通合理化促進調査等委託費、地域新規産業創出推進調査等委託費、環境問題対策調査等委託費、高压ガス等保安対策事業委託費、政府開発援助海外産業事情等調査委託費、海外産業事情等調査委託費、技術基準等調査委託費、標章交付制度推進委託費、皮革産業振興対策調査等委託費、政府開発援助海外市場調査等事業費補助金、海外経済交流等事業費補助金、民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、特定博覧会推進事業費補助金、国際博覧会事業費補助金、消費生活等合理化対策費補助金、産業復興支援事業費補助金、化学物質安全対策費補助金、次世代航空機開発調査費補助金及びべっ甲産業等救済対策事業費補助金に限る。)、経済協力費(政府開発援助総合開発計画調査委託費、政府開発援助国際機関協力事業委託費及び政府開発援助海外経済協力費補助金に限る。)、工業再配置促進対策費(産業再配置促進事業環境整備費補助金に限る。)、電子計算機産業振興対策費(電子計算機基礎技術開発委託費に限る。)、情報処理振興対策費(情報処理システム開発等委託費及び情報処理技術普及等事業費補助金に限る。)、航空機国際共同</p>



所 管	組 織	項
	工 業 技 術 院  資 源 エ ネ ル ギ 一 庁 中 小 企 業 庁  通 商 産 業 局	開発促進費(航空機国際共同開発促進交付金に限る。)、繊維産業構造改善対策費(繊維産業活性化対策調査委託費に限る。) 鉦工業技術振興費(試験研究調査委託費、電子計算機利用技術開発委託費、技術評価調査委託費及び工業標準化調査等委託費に限る。)、中小企業新技術研究開発費(中小企業知的基盤整備事業等委託費に限る。) エネルギー対策費(技術基準等調査委託費に限る。) 中小企業対策費(中小企業実態調査委託費、中小企業対策調査委託費、中小企業経営支援事業費補助金、全国下請企業振興協会補助金及び中小商業振興対策費補助金に限る。) 通商産業局(地域活性化推進委託費に限る。)
運 輸 省	運 輸 本 省	運輸本省(政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費、海外交通施設整備等調査委託費、政府開発援助海外技術協力振興事業費等補助金、海外技術協力振興事業費補助金及び交通施設利用円滑化対策費補助金に限る。)、海運助成費(離島航路船舶近代化建造費補助金に限る。)、船員雇用促進対策事業費(外航船員就労対策事業費補助金に限る。)
郵 政 省	郵 政 本 省	郵政本省(政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金及び民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)
労 働 省	労 働 本 省	労働本省(労働関係調査委託費、日雇労働者実態調査委託費、政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費、労働条件研究調査等委託費及び政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金に限る。)、職業転換対策事業費(高年齢者労働能力活用事業費等補助金に限る。)
建 設 省	建 設 本 省	建設本省(国土計画等調査委託費、統計情報調査民間団体委託費、都市計画等調査委託費、政府開発援助海外建設経済基礎調査委託費、建設技術研究開発委託費、住宅供給等推進調査委託費、政府開発援助海外建設技術移転調査委託費及び政府開発援助海外建設計画調査費等補助金に限る。)
自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	自治本省(人事管理問題等調査委託費及び地方公営企業経営調査委託費に限る。) 消防庁(消防防災推進委託費及び日本消防協会補助金に限る。)

第 17 条 財政構造改革法第 8 条第 2 項ただし書に規定する社会保障関係費の範囲並びに同項ただし書の規定を準用した同法第 14 条第 4 項、第 20 条第 3 項、

第22条第4項、第24条第3項、第26条第3項、第29条第3項、第31条第2項、第35条第3項及び第37条第3項に規定する主要な経費等の範囲は、次に掲げるとおりとする。

(1) 財政構造改革法第8条第2項ただし書に規定する社会保障関係費の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	沖 縄 開 発 庁	沖縄保健衛生諸費(無医地区医師派遣費補助金に限る。)、沖縄保健衛生施設整備費
大 蔵 省	大 蔵 本 省	日本鉄道共済組合等助成費
厚 生 省	厚 生 本 省	保健衛生諸費、保健衛生施設整備費、原爆障害対策費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、結核医療費、精神保健費、国立病院及療養所経営費、国立病院及療養所施設費、社会福祉諸費、社会福祉施設整備費、生活保護費、婦人保護費、身体障害者保護費、老人福祉費、児童保護費、児童扶養手当給付諸費、特別児童扶養手当等給付諸費、児童手当国庫負担金、母子福祉費、健康保険組合助成費、国民健康保険助成費、農業者年金実施費、厚生年金基金連合会等助成費、国民年金基金等助成費、社会保険国庫負担金、厚生年金保険国庫負担金、国民年金国庫負担金
	検 疫 所	検疫所、検疫所施設費
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費、国立ハンセン病療養所施設費
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費、国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農業者年金等実施費
運 輸 省	運 輸 本 省	船員雇用促進対策事業費
労 働 省	労 働 本 省	特定地域開発就労事業費、職業転換対策事業費、雇用保険国庫負担金

(2) 財政構造改革法第8条第2項ただし書の規定を準用した同法第14条第4項に規定する公共投資関係費の範囲

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院施設費
	参 議 院	参議院施設費
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費

所 管	組 織	項
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
総 理 府	総 理 本 府 警 察 庁  総 務 庁 北 海 道 開 発 庁   科 学 技 術 庁  環 境 庁 沖 縄 開 発 庁	総理大臣官邸施設費、総理本府施設費 船舶建造費、警察庁施設費、都道府県警察費補助(都道府県警察施設整備費補助金及び都道府県警察施設災害復旧費補助金に限る。) 総務庁施設費 北海道開発庁施設費、北海道治水事業費、北海道急傾斜地崩壊対策事業費、北海道治山事業費、北海道海岸事業費、北海道治水海岸事業工事諸費、揮発油税等財源北海道道路整備事業費、北海道道路整備事業費、北海道道路事業工事諸費、北海道港湾事業費、北海道漁港漁村整備費、北海道空港整備事業費、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費、北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費、北海道住宅建設等事業費、北海道住宅対策諸費、北海道都市計画事業費、北海道都市公園事業工事諸費、北海道環境衛生施設整備費、北海道農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費、北海道農村整備事業費、北海道農地等保全管理事業費、北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費、北海道森林保全整備事業費、北海道森林環境整備事業費、北海道沿岸漁場整備開発事業費、北海道災害復旧事業等工事諸費、農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費、北海道特定開発事業推進費 科学技術庁施設費、科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)、科学技術庁試験研究所施設費 環境保全施設整備費、自然公園等事業費、自然公園等事業工事諸費、環境庁研究所施設費 沖縄開発庁(首里城城郭等復元整備費補助金及び沖縄振興特別事業費補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生施設整備費、揮発油税等財源沖縄道路整備事業費、沖縄開発事業費、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費、牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費、沖縄住宅対策諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄都市公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費、沖縄特定開発事業推進費

所 管	組 織	項
	国 土 庁	国土庁(地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金及び地域間交流支援事業費補助金に限る。)、国土庁防災施設整備費、振興山村開発総合特別事業費、小笠原諸島振興開発事業費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興特別事業費、揮発油税等財源離島道路整備事業費、離島振興事業費、航空機燃料税財源離島空港整備事業費、農村総合整備計画調査費、牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費、水資源開発事業費、国土総合開発事業調整費、離島特定振興事業推進費
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(更生保護施設整備費補助金に限る。)、法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
大 蔵 省	大 蔵 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	大蔵本省施設費、公務員宿舍施設費 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 税務官署施設費
文 部 省	文 部 本 省  文 部 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部本省施設費、公立文教施設整備費、公立文教施設災害復旧費、私立学校助成費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(社会体育施設整備費補助金及び日本体育・学校健康センター施設整備費補助金に限る。)、国立学校施設費 文部本省所轄研究所施設費、国立社会教育施設整備費 文化庁施設費、文化財保存施設整備費、国立博物館施設費、国立美術館施設費、文化庁研究所施設費
厚 生 省	厚 生 本 省  厚 生 本 省 試 験 研 究 機 関 検 疫 所	保健衛生施設整備費、原爆死没者追悼平和祈念館施設費、国立病院及療養所施設費、社会福祉施設整備費、戦没者追悼平和祈念館施設費、環境衛生施設整備費 厚生本省試験研究所施設費 検疫所施設費

所 管	組 織	項
	国立ハンセン病療養所 国立更生援護機関	国立ハンセン病療養所施設費 国立更生援護所施設費
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省  農 林 水 産 技 術 会 議 農林水産本省検査指導機 関 地 方 農 政 局  林 野 庁  水 産 庁	農林水産本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林水産本省施設費、農業振興費(小規模零細地域対策事業費補助金、山村等振興対策事業費補助金及び農村地域整備開発事業費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善事業費補助金に限る。)、農産園芸振興費(農業生産体制強化対策事業費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(食品流通等総合対策事業費補助金に限る。)、卸売市場施設整備費、海岸事業費、農業生産基盤整備事業費、牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費、農村整備事業費、農地等保全管理事業費、農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費 農林水産業技術振興施設費 農林水産本省検査指導所施設費 地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、地すべり対策事業工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費 林野庁施設費、林業振興費(林業生産流通総合対策施設整備費補助金に限る。)、治山事業費、森林保全整備事業費、農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費、森林開発公団事業費、森林開発公団事業助成費、森林環境整備事業費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費 水産庁施設費、船舶建造費、水産業振興費(水産業振興総合対策施設整備費補助金及び小規模零細地域対策事業費補助金に限る。)、海岸事業費、漁港漁村整備費、農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費、沿岸漁場整備開発事業費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通商産業本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金及び環境調和型地域振興施設整備費補助金に限る。)、通商産業本省施設費、工業再配置促進対策費(産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的

所	管	組	織	項
			製品評価技術センター 工業技術院 中小企業庁 通商産業局	アプリケーション基盤施設整備費補助金及び先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、工業用水道事業費 製品評価技術センター施設費 鉦工業技術振興費(研究開発施設整備促進費補助金に限る。)、工業技術院試験研究所施設費 中小企業対策費(商業基盤施設整備費補助金及び中小企業組合等共同施設災害復旧費補助金に限る。) 通商産業局施設費
運	輸	省	運輸本省 運輸本省試験研究機関 運輸本省教育機関 海上保安庁 気象庁	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)、運輸本省施設費、運輸施設整備事業団助成費(地方鉄道新線建設費等補助金及び整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金に限る。)、海岸事業費、海岸事業工事諸費、港湾事業費、空港整備事業費、航空機燃料税財源 空港整備事業費、都市鉄道・幹線鉄道整備事業費、鉄道防災事業費、新幹線鉄道整備事業費、港湾施設災害復旧事業費、港湾災害復旧事業工事諸費、港湾施設災害関連事業費 運輸本省試験研究所施設費 船舶建造費 海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費 気象官署施設費、静止気象衛星施設費
郵	政	省	郵政本省 通信総合研究所	郵政本省(民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、電気通信格差是正事業費補助金及び先進の情報通信施設整備費補助金に限る。)、電気通信監理施設費 通信総合研究所施設費
労	働	省	労働本省 職業安定官署	国際安全衛生教育施設費、女性歴史未来館施設費 職業安定官署施設費
建	設	省	建設本省	建設本省施設費、官庁営繕費、河川管理施設整備費、治水事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、海岸事業費、海岸事業工事諸費、揮発油税等財源道路整備事業費、道路整備事業費、住宅建設等事業費、住宅対策諸費、市街地整備事業費、都市計画事業費、都市計画事

所 管	組 織	項
	国 土 地 理 院 建設本省試験研究機関 地 方 建 設 局	業諸費、河川等災害復旧事業費、河川等災害復旧事業等工事諸費、都市災害復旧事業費、河川等災害関連事業費 国土地理院施設費 建設本省試験研究所施設費 地方建設局施設費、道路災害復旧事業工事諸費、都市公園事業工事諸費
自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	地方公営企業助成費(公営交通施設改良モデル事業費補助金に限る。) 消防防災施設等整備費(消防防災施設整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)

( 3 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項ただし書の規定を準用した同法第 20 条第 3 項に規定する防衛関係費の範囲

所 管	組 織	項
内 閣	内 閣 官 房	安全保障会議
総 理 府	防 衛 本 庁  防 衛 施 設 庁	防衛本庁、武器車両等購入費、航空機購入費、艦船建造費、平成 6 年度用甲型警備艦建造費、平成 6 年度潜水艦建造費、平成 7 年度甲型警備艦建造費、平成 7 年度潜水艦建造費、平成 8 年度甲型警備艦建造費、平成 8 年度潜水艦建造費、平成 9 年度甲型警備艦建造費、平成 9 年度潜水艦建造費、施設整備費、装備品等整備諸費、施設整備等附帯事務費、研究開発費、平成 5 年度甲 型警備艦建造費、平成 5 年度潜水艦建造費 防衛施設庁、調達労務管理費、施設運営等関連諸費(施設運営等業務旅費、施設施工旅費、施設運営等業務庁費、施設施工庁費、提供施設等借料、施設区域等関連事務地方公共団体委託費、提供施設等整備費、不動産購入費、障害防止対策事業費補助金、教育施設等騒音防止対策事業費補助金、施設周辺整備助成補助金、道路改修等事業費補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金、施設運営等関連見舞金及び施設運営等関連補償費に限る。)、提供施設移設整備費(提供施設移設調査旅費、施設施工旅費、提供施設移設調査費、施設施工庁費及び提供施設移設整備費に限る。)、相互防衛援助協定交付金

(4) 財政構造改革法第8条第2項ただし書の規定を準用した同法第20条第3項に規定する特別行動委員会関係経費の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	防 衛 施 設 庁	施設運営等関連諸費(特別行動委員会関係施設運営等業務旅費、特別行動委員会関係施設施工旅費、特別行動委員会関係施設運営等業務庁費、特別行動委員会関係施設施工庁費、特別行動委員会関係提供施設等整備費、特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金、特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金、特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金及び特別行動委員会関係自衛隊特別協定訓練移転費支出金に限る。)、提供施設移設整備費(特別行動委員会関係施設施工旅費、特別行動委員会関係施設施工庁費及び特別行動委員会関係提供施設移設整備費に限る。)

(5) 財政構造改革法第8条第2項ただし書の規定を準用した同法第22条第4項に規定する政府開発援助費の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府	総理本府(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国人招へい旅費及び政府開発援助庁費に限る。)
	警 察 庁	警察庁(政府開発援助外国旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助国際的犯罪対策調査費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)、科学警察研究所(政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)
	総 務 庁	国連アジア統計研修協力費、青少年対策本部(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助青年海外派遣旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助青年の船運航費及び政府開発援助青少年国際交流事業委託費に限る。)
	経 済 企 画 庁	経済企画庁(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助経済調査等委託費に限る。)、海外経済協力基金交付金、経済研究所(政府開発援助非常勤職員手当、政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政



所 管	組 織	項
	<p>科 学 技 術 庁</p> <p>環 境 庁</p> <p>国 土 庁</p>	<p>府開発援助外国人招へい旅費及び政府開発援助試験研究費に限る。)</p> <p>科学技術庁( 政府開発援助諸謝金、政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助招へい外国人滞在費、政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催庁費及び政府開発援助科学技術調査資料作成委託費に限る。)、科学技術振興費( 政府開発援助在外研究員等旅費、政府開発援助理化学研究所出資金及び政府開発援助宇宙開発事業団出資金に限る。)、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費( 政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助試験研究費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)、原子力平和利用研究促進費( 政府開発援助日本原子力研究所出資金及び政府開発援助動力炉・核燃料開発事業団出資金に限る。)</p> <p>環境庁( 政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助環境保全調査費、政府開発援助環境保全調査等委託費、政府開発援助自然環境保全調査等委託費、政府開発援助環境事業団交付金、政府開発援助国際自然保護連合等分担金及び政府開発援助国際自然保護連合拠出金に限る。)、環境庁研究所( 政府開発援助諸謝金、政府開発援助委員等旅費及び政府開発援助研修所庁費に限る。)</p> <p>国土庁( 政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助国土政策支援調査委託費に限る。)</p>
<p>法 務 省</p>	<p>法 務 本 省</p> <p>法 務 総 合 研 究 所</p>	<p>法務本省( 政府開発援助諸謝金、政府開発援助外国旅費、政府開発援助研修生旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助出入国審査費、政府開発援助招へい外国人滞在費、政府開発援助出入国管理調査等委託費及び政府開発援助出入国管理指導事業費補助金に限る。)</p> <p>国連犯罪防止アジア地域研修協力費</p>
<p>外 務 省</p>	<p>外 務 本 省</p>	<p>外務本省( 政府開発援助諸謝金、政府開発援助国際連合諸機関調査謝金、政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政</p>

所 管	組 織	項
	在 外 公 館	<p>府開発援助国際連合諸機関調査外国旅費、政府開発援助文化人等派遣外国旅費、政府開発援助国際会議出席外国人旅費、政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助国際連合諸機関調査費、政府開発援助啓発宣伝費、政府開発援助土地建物借料、政府開発援助文化人等招へい費、政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催庁費、政府開発援助啓発宣伝事業等委託費、政府開発援助インドシナ難民等救援業務委託費、政府開発援助国際文化団体補助金、政府開発援助国際文化民間団体補助金、政府開発援助国際友好団体補助金及び政府開発援助国際友好民間団体補助金に限る。)、経済協力費、国際分担金其他諸費(政府開発援助経済協力国際機関分担金、政府開発援助国際機関分担金、政府開発援助経済協力国際機関等拠出金、政府開発援助国際原子力機関拠出金及び政府開発援助国際機関等拠出金に限る。)、国際協力事業団事業費</p> <p>在外公館(政府開発援助職員基本給、政府開発援助職員諸手当、政府開発援助現地補助員給与、政府開発援助諸謝金、政府開発援助報償費、政府開発援助褒賞品費、政府開発援助在外職員旅費、政府開発援助赴任帰朝旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助在外公館連絡庁費、政府開発援助在外公館交流諸費、政府開発援助在外公館設備整備費、政府開発援助通信専用料、政府開発援助在外公館等借料、政府開発援助各所修繕、政府開発援助渡切費、政府開発援助無体財産権購入費及び政府開発援助交際費に限る。)、在外公館施設費(政府開発援助施設施工庁費、政府開発援助渡切費、政府開発援助施設整備費及び政府開発援助不動産購入費に限る。)</p>
大 蔵 省	大 蔵 本 省	<p>政府出資(政府開発援助海外経済協力基金出資金に限る。)、経済協力費(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助経済協力調査等外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助情報処理業務庁費、政府開発援助招へい外国人滞在費、政府開発援助アジア開発銀行総会開催庁費、政府開発援助経済協力調査等委託費及び政府開発援助アジア開発銀行等拠出金に限る。)、欧州復興開発銀行出資、中東・北アフリカ経済協力開発銀行出資、国際復興開発銀行出資</p>

所 管	組 織	項
	国 税 庁	税務官署(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費及び政府開発援助庁費に限る。)
文 部 省	文 部 本 省  文 部 本 省 所 轄 機 関  文 化 庁	<p>文部本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助海外派遣教員等謝金、政府開発援助外国人留学生給与、政府開発援助留日研究生等給与、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助派遣留学生受入選考旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助留学生指導教員等旅費、政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費、政府開発援助留学生研究旅費、政府開発援助外国人招致及帰国旅費、政府開発援助外国人研修生研究旅費、政府開発援助文化人等派遣外国旅費、政府開発援助教員等派遣旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助留学生受入選考事務費、政府開発援助招へい外国人滞在費、政府開発援助外国人留学生教育委託費、政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費、政府開発援助文化交流団体補助金、政府開発援助留学生関係団体補助金、政府開発援助内外学生センター補助金、政府開発援助ユネスコ活動費補助金、政府開発援助国際版權保護同盟等分担金及び政府開発援助ユネスコ事業等拠出金に限る。)、生涯学習振興費(政府開発援助民間社会教育活動振興費補助金に限る。)、私立学校助成費(政府開発援助私立大学等経常費補助金に限る。)、科学振興費(政府開発援助民間学術研究振興費補助金及び政府開発援助日本学術振興会補助金に限る。)、体育振興費(政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金に限る。)</p> <p>文部本省所轄研究所(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招致及帰国旅費、政府開発援助外国人研修生研究旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)、国立社会教育施設運営費(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招致及帰国旅費及び政府開発援助社会教育施設研修庁費に限る。)</p> <p>文化庁(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助海外文化財調査等外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助招へい外国人滞在費及び政府開発援助世界知的所有権機関拠出金に限る。)、文化振興費(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府</p>

所 管	組 織	項
		<p>開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助芸術祭等運営費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)、文化庁研究所(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助海外文化財調査等外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助試験研究費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)</p>
厚 生 省	<p>厚 生 本 省</p> <p>厚生本省試験研究機関</p> <p>国立更生援護機関</p>	<p>厚生本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費、政府開発援助世界保健機関分担金及び政府開発援助世界保健機関等拠出金に限る。)、科学研究費(政府開発援助結核研究所補助金に限る。)</p> <p>厚生本省試験研究所(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助試験研究費に限る。)</p> <p>国立更生援護所運営費(政府開発援助庁費に限る。)</p>
農 林 水 産 省	<p>農 林 水 産 本 省</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p>	<p>農林水産本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催庁費、政府開発援助農業問題調査等委託費、政府開発援助農業問題調査等民間団体委託費、政府開発援助国際協力事業費補助金、政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金及び政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金に限る。)、農林漁業統計情報費(政府開発援助農林統計調査研究委託費に限る。)、畜産振興費(政府開発援助畜産振興調査等委託費に限る。)、食品流通等対策費(政府開発援助食品流通対策調査等委託費及び政府開発援助食品流通等総合対策推進事業費補助金に限る。)</p> <p>農林水産技術振興費(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助国際農林水産業調査研究旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助外国研究者招へい旅費、政府開発援助試験研究費、政府開発援助招へい外国人滞在費及び政府開発援助試験研究調査委託費に限る。)</p>

所 管	組 織	項
	<p>食 糧 庁</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>食糧庁(政府開発援助米穀流通改善指針策定等委託費に限る。)</p> <p>林業振興費(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助土地建物借料及び政府開発援助国際林業協力事業費補助金に限る。)</p> <p>水産業振興費(政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費及び政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金に限る。)</p>
通 商 産 業 省	<p>通 商 産 業 本 省</p> <p>工 業 技 術 院</p> <p>資 源 工 ネ ル ギ ー 庁</p> <p>中 小 企 業 庁</p>	<p>通商産業本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助海外市場調査等外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助地球環境問題調査等委託費、政府開発援助海外産業事情等調査委託費、政府開発援助技術基準等調査委託費、政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金、政府開発援助海外市場調査等事業費補助金及び政府開発援助貿易保険特別会計へ繰入に限る。)、経済協力費(政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助在外研究員等旅費、政府開発援助外国人研究員等招へい旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助招へい外国人研究員等滞在費、政府開発援助海外経済協力研究設備整備費、政府開発援助海外開発計画調査委託費、政府開発援助総合開発計画調査委託費、政府開発援助海外経済協力事業委託費、政府開発援助国際機関協力事業委託費、政府開発援助研究協力事業費補助金、政府開発援助海外経済協力費補助金、政府開発援助アジア経済研究所事業費補助金、政府開発援助国連工業開発機関等拠出金及び政府開発援助アジア経済研究所出資金に限る。)</p> <p>鉱工業技術振興費(政府開発援助新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金に限る。)</p> <p>地下資源対策費(政府開発援助地下資源探鉱費等補助金に限る。)</p> <p>中小企業対策費(政府開発援助中小企業海外展開等支援事業費補助金に限る。)</p>
運 輸 省	運 輸 本 省	<p>運輸本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助海外運輸経済協力調査等委託費、政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費、政府開発援助海外技術協力振興事業費等補助</p>

所 管	組 織	項
	気 象 庁	金、政府開発援助国際民間航空機構等分担金及び政府開発援助世界気象機関等拠出金に限る。) 気象官署(政府開発援助気候変動業務外国旅費、政府開発援助委員等旅費及び政府開発援助観測予報庁費に限る。)
郵 政 省	郵 政 本 省	郵政本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助職員旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助電気通信技術研究開発調査費、政府開発援助電子計算機借料、政府開発援助招へい外国人滞在費、政府開発援助通信専用料、政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金、政府開発援助国際電気通信連合等分担金及び政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体拠出金に限る。)
労 働 省	労 働 本 省	労働本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費、政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費、政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費、政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金、政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業費補助金、政府開発援助国際労働機関分担金及び政府開発援助国際労働機関等拠出金に限る。)
建 設 省	建 設 本 省	建設本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助庁費、政府開発援助海外建設経済基礎調査委託費、政府開発援助海外建設技術移転調査委託費及び政府開発援助海外建設計画調査費等補助金に限る。)
	国 土 地 理 院	国土地理院(政府開発援助諸謝金、政府開発援助測量旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助測量庁費及び政府開発援助庁費に限る。)
	建 設 本 省 試 験 研 究 機 関	建設本省試験研究所(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助委員等旅費、政府開発援助講師旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助試験研究費に限る。)
自 治 省	自 治 本 省	自治本省(政府開発援助諸謝金、政府開発援助職員旅費、政府開発援助外国旅費、政府開発援助外国人招へい旅費、政府開発援助庁費及び政府開発援助招へい外国人滞在費に限る。)

所	管	組	織	項
		消	防	庁
		消防庁(政府開発援助消防防災推進委託費に限る。)		

(6) 財政構造改革法第8条第2項ただし書の規定を準用した同法第24条第3項に規定する主要食糧関係費の範囲

所	管	組	織	項
農	林	水	産	省
		農	林	水
		食	糧	庁
		農林水産本省		
		主要食糧需給安定費		

(7) 財政構造改革法第8条第2項ただし書の規定を準用した同法第26条第3項に規定する科学技術振興費の範囲

所	管	組	織	項
国	会	国	立	国
		会	図	書
			館	
		国立国会図書館(科学技術関係資料費に限る。)		
総	理	警	察	庁
		北	海	道
		開	発	庁
		科学警察研究所		
		北海道開発庁(試験研究旅費、受託研究旅費、在外研究員等旅費、試験研究費及び受託研究費に限る。)		
		経	済	企
		画	庁	
		経済研究所		
		科	学	技
		術	庁	
		科学技術振興費、科学技術振興調整費、海洋開発及地球科学技術調査研究促進費、国立機関原子力試験研究費、放射能調査研究費、科学技術庁試験研究所、科学技術庁試験研究所施設費		
		環	境	庁
		国立機関公害防止等試験研究費、環境研究総合推進費、公害防止等調査研究費、環境庁研究所、環境庁研究所施設費		
法	務	法	務	総
		合	研	究
		所		
		法務総合研究所		
大	蔵	国	税	庁
		醸造研究所		
文	部	文	部	本
		省	所	轄
		機	関	
		科学振興費、南極地域観測事業費		
		文部本省所轄研究所、文部本省所轄研究所施設費		
		文	化	庁
		文化庁研究所、文化庁研究所施設費		
厚	生	厚	生	本
		省	試	験
		研	究	機
		関		
		科学研究費		
		厚生本省試験研究所、血清等製造及検定費、厚生本省試験研究所施設費		

所 管	組 織	項
農 林 水 産 省	農 林 水 産 技 術 会 議 農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 機 関 林 野 庁 水 産 庁	農 林 水 産 技 術 会 議、農 林 水 産 業 技 術 振 興 費、農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費 農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所 森 林 総 合 研 究 所 水 産 庁 試 験 研 究 所
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省 工 業 技 術 院	電 子 計 算 機 産 業 振 興 対 策 費 工 業 技 術 院、鉦 工 業 技 術 振 興 費、産 業 技 術 基 盤 研 究 開 発 費、工 業 技 術 院 試 験 研 究 所、工 業 技 術 院 試 験 研 究 所 施 設 費
運 輸 省	運 輸 本 省 運 輸 本 省 試 験 研 究 機 関 気 象 庁	運 輸 本 省 ( 運 輸 技 術 研 究 開 発 謝 金、運 輸 技 術 研 究 開 発 調 査 旅 費、運 輸 技 術 研 究 開 発 委 員 等 旅 費 及 び 運 輸 技 術 研 究 開 発 調 査 費 に 限 る。 ) 運 輸 本 省 試 験 研 究 所、運 輸 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費 静 止 気 象 衛 星 業 務 費、静 止 気 象 衛 星 施 設 費、気 象 研 究 所
郵 政 省	通 信 総 合 研 究 所	通 信 総 合 研 究 所、通 信 総 合 研 究 所 施 設 費、電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費
労 働 省	労 働 本 省 研 究 機 関	労 働 本 省 研 究 所
建 設 省	建 設 本 省 建 設 本 省 試 験 研 究 機 関	建 設 本 省 ( 建 設 技 術 研 究 開 発 謝 金、建 設 技 術 研 究 開 発 調 査 旅 費、建 設 技 術 研 究 開 発 委 員 等 旅 費、建 設 技 術 研 究 開 発 調 査 費 及 び 建 設 技 術 研 究 開 発 委 託 費 に 限 る。 ) 建 設 本 省 試 験 研 究 所、建 設 本 省 試 験 研 究 所 施 設 費
自 治 省	消 防 庁	消 防 研 究 所

( 8 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項ただし書の規定を準用した同法第 29 条第 3 項に規定するエネルギー対策費の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	科 学 技 術 庁	原 子 力 平 和 利 用 研 究 促 進 費
外 務 省	外 務 本 省	国 際 分 担 金 其 他 諸 費 ( 国 際 原 子 力 機 関 分 担 金 及 び 政 府 開 発 援 助 国 際 原 子 力 機 関 拠 出 金 に 限 る。 )
通 商 産 業 省	工 業 技 術 院 資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	エ ネ ル ギ ー 技 術 研 究 開 発 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 費、石 油 税 財 源 石 油 及 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費



所	管	組	織	項
		通	商	産
		業	局	エネルギー対策費

( 9 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項ただし書の規定を準用した同法第 31 条第 2 項に規定する中小企業対策費の範囲

所	管	組	織	項
大	蔵	大	蔵	本
	省	省		政府出資(中小企業信用保険公庫出資金に限る。)、国民金融公庫補給金
通	商	通	商	産
	業	業	本	業
	省	省		通商産業本省(べつ甲産業等救済対策事業費補助金、地方皮革産業振興対策事業費補助金、べつ甲産業指導事業費補助金及び皮革産業振興対策費補助金に限る。)、中小商工業等統計調査費、繊維産業構造改善対策費(繊維産業活性化対策調査委託費及び繊維産業振興対策費補助金に限る。)
		工	業	技
		術	院	中小企業新技術研究開発費
		中	小	企
		業	庁	中小企業対策費
労	働	労	働	本
	省	省		業
				労働本省(勤労者退職金共済機構補助金に限る。)

( 10 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項ただし書の規定を準用した同法第 35 条第 3 項に規定するその他補助金の範囲

所	管	組	織	項
総	理	総	理	本
	府	府		府
		公	正	取
		引	委	員
		会		公正取引委員会(不当景品類等防止事務委託費に限る。)
		公	害	等
		調	整	委
		員	会	公害等調整委員会(公害苦情相談調査委託費に限る。)
		総	務	庁
				総務庁(交通事故実態調査等地方公共団体委託費及び交通事故相談所交付金に限る。)、国連アジア統計研修協力費(政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費に限る。)、統計調査費(統計調査業務地方公共団体委託費に限る。)、青少年対策本部(健全育成非行防止実践活動等地方公共団体委託費及び青少年育成非行防止推進事業費交付金に限る。)
		経	済	企
		画	庁	経済企画庁(経済調査等地方公共団体委託費及び生活情報体制整備等交付金に限る。)、経済研究所(経済調査等地方公共団体委託費に限る。)
		科	学	技
		術	庁	科学技術庁(科学技術地域調査委託費に限る。)、科学技術振興費(生活・地域科学技術研究施設整備費補助金に限る。)

所	管	組	織	項
		環	境 庁	環境庁(環境保全調査等地方公共団体委託費、自然環境保全調査等地方公共団体委託費及び環境保全調査等補助金に限る。)、国立機関公害防止等試験研究費(試験研究調査地方公共団体委託費に限る。)、公害防止等調査研究費(公害調査等地方公共団体委託費及び公害医療研究費補助金に限る。)、自然公園等管理費(鳥獣等保護事業地方公共団体委託費、国立公園等環境保全管理費補助金及び鳥獣等保護事業費補助金に限る。)、環境保全施設整備費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境庁研究所(試験研究調査地方公共団体委託費に限る。)
		沖	縄 開 発 庁	沖縄開発庁(厚生年金特例納付融資利子補給補助金に限る。)、沖縄教育振興事業費(公立社会教育施設整備費補助金及び社会体育施設整備費補助金に限る。)
		国	土 庁	国土庁(土地対策基本問題調査委託費、水資源対策調査地方公共団体委託費、地域開発計画交流委託費、不動産鑑定業登録等事務委託費、大都市圏整備計画調査地方公共団体委託費、地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金、地方都市整備事業費等補助金、過疎地域集落等整備事業費補助金、過疎地域活性化施設整備事業費補助金、山村対策調査計画費補助金、土地利用転換計画策定等補助金、地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金、地域間交流支援事業費補助金及び土地利用規制等対策費交付金に限る。)、国土調査費(土地分類調査委託費及び土地分類調査費等補助金に限る。)、豪雪地帯対策特別事業費、振興山村開発総合特別事業費、離島振興特別事業費(離島振興特別事業費補助金に限る。)
外	務 省	外	務 本 省	経済協力費(政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金に限る。)
大	蔵 省	大	蔵 本 省	大蔵本省(貸金業監督事務委託費に限る。)
文	部 省	文	部 本 省	文部本省(教育方法等実践研究委託費及び公立文教施設整備等都道府県事務費交付金に限る。)、生涯学習振興費(地方生涯学習振興費補助金、社会参加促進費補助金及び社会教育指導事業交付金に限る。)、学校教育振興費(情報教育等設備整備費補助金、公立看護大学等経常費等補助金、児童生徒健康増進特別事業費補助金及び教員研修事業費等補助金に限る。)、公立文教施設整備費(公立社会教育施設整備費補助金に限る。)、体育振興費(地方スポーツ振興費補助金、国民体育大会補助金及び社会体育施設整備費補助金に限る。)

所 管	組 織	項
	文 化 庁	文化庁(文化財保護事務費交付金に限る。)、文化財保存施設整備費(国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金に限る。)
厚 生 省	厚 生 本 省	厚生本省(保健福祉調査地方公共団体委託費、生活習慣病調査委託費、食品試験調査委託費、薬事経済調査委託費、衛生関係指導者養成等地方公共団体委託費、検定検査事務等委託費、血液製剤使用適正化普及委託費、公的扶助資料調査委託費及び医療関係者養成確保対策費等補助金に限る。)、厚生統計調査費(厚生統計調査委託費に限る。)、科学研究費(科学試験研究費補助金に限る。)、保健衛生諸費(栄養調査委託費、疾病予防対策事業費等補助金、廃棄物再利用等推進費補助金、地域医療対策費等補助金及び献血制度推進事業費補助金に限る。)、結核医療費(結核医療費適正化対策費補助金に限る。)、精神保健費(精神医療適正化対策費等補助金に限る。)、社会福祉諸費(社会福祉事業助成費補助金及び高齢者福祉推進事業費補助金に限る。)、生活保護費(生活保護指導監査委託費及び生活保護費補助金に限る。)、身体障害者保護費(障害者社会参加促進費補助金に限る。)、老人福祉費(老人保健事業推進費等補助金に限る。)、児童保護費(児童福祉事業対策費等補助金及び母子保健衛生費補助金に限る。)、国民健康保険助成費(指導監査委託費及び国民健康保険特別対策費補助金に限る。)
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省  農 林 水 産 技 術 会 議	農林水産本省(薬事監視事務委託費及び農業問題調査等地方公共団体委託費に限る。)、農業保険費(農業共済事業特別事務費補助金に限る。)、農業振興費(農業振興対策調査等地方公共団体委託費、農業振興地方公共団体事業推進費補助金及び農村地域整備開発地方公共団体促進費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善推進費補助金に限る。)、農業者年金等実施費(農業者年金監査等委託費に限る。)、農産園芸振興費(農産園芸振興調査等地方公共団体委託費及び農産園芸振興地方公共団体事業推進費補助金に限る。)、畜産振興費(畜産振興調査等地方公共団体委託費及び畜産再編総合対策地方公共団体推進事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(食品流通等総合対策地方公共団体推進事業費補助金に限る。)  農林水産業技術振興費(農林水産試験研究費地方公共団体補助金に限る。)

所 管	組 織	項
	林 野 庁	林業振興費(森林計画推進委託費、森林資源地方公共団体管理費補助金及び林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金に限る。)、森林総合研究所(亜熱帯林業研究委託費に限る。)
	水 産 庁	水産業振興費(水産業振興事業地方公共団体委託費、水産業振興地方公共団体事業費補助金、基幹漁業総合再編推進地方公共団体事業費補助金及び漁業信用基金協会出資補助金に限る。)、水産庁試験研究所(水産資源調査委託費に限る。)
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省  工 業 技 術 院 中 小 企 業 庁	通商産業本省(工業立地適正化等調査事務委託費、製革技術調査等委託費、輸入関連事業者集積促進事業費補助金、地域産業集積活性化対策事業費補助金、地域産業集積活性化対策施設費補助金、環境調和型地域振興事業費補助金、環境調和型地域振興施設整備費補助金、地方皮革産業振興対策事業費補助金及びべっ甲産業指導事業費補助金に限る。)、工業再配置促進対策費(産業再配置促進環境整備費補助金及び産業再配置促進施設整備費補助金に限る。)、情報処理振興対策費(先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金、先進的情報通信システム整備推進費補助金及び先進的情報通信施設整備費補助金に限る。) 鉱工業技術振興費(研究開発施設整備促進費補助金に限る。) 中小企業対策費(小規模事業活性化推進等委託費、中小企業指導事業費補助金、小規模事業指導費補助金、組織化指導費補助金、中小企業設備近代化補助金、商店街・商業集積活性化事業費補助金、信用保証協会基金補助金、下請企業振興事業費補助金及び商業基盤施設整備費補助金に限る。)
運 輸 省	運 輸 本 省	運輸本省(観光基盤施設整備費補助金に限る。)
郵 政 省	郵 政 本 省	郵政本省(電気通信格差是正事業費補助金、先進的情報通信システム整備推進費補助金及び先進的情報通信施設整備費補助金に限る。)
労 働 省	労 働 本 省	労働本省(労働関係調査地方公共団体委託費及び労使関係総合調査地方公共団体委託費に限る。)、職業転換対策事業費(高年齢者労働能力活用事業費等地方公共団体補助金及び職業移転訓練費交付金に限る。)
建 設 省	建 設 本 省	建設本省(国土計画等調査地方公共団体委託費、統計情報調査地方公共団体委託費、都市

所 管	組 織	項
		計画等調査地方公共団体委託費及び都市計画等推進費補助金に限る。)、河川管理施設整備費(水防警報施設費補助金に限る。)
自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	自治本省(明い選挙推進費交付金に限る。)、地方公営企業助成費(公営交通施設改良モデル事業費補助金に限る。) 消防防災施設等整備費(市町村消防設備整備費補助金及び市町村消防施設整備費補助金に限る。)

( 11 ) 財政構造改革法第 8 条第 2 項ただし書の規定を準用した同法第 37 条第 3 項に規定する同条第 2 項の補助金等の範囲

所 管	組 織	項
総 理 府	総 理 本 府 警 察 庁 公 害 等 調 整 委 員 会 総 務 庁 北 海 道 開 発 庁 経 済 企 画 庁 科 学 技 術 庁 環 境 庁	総理本府(広報委託費、世論調査委託費、社会連帯推進運動委託費、観光実態調査委託費、男女共同参画社会形成促進調査等委託費及び障害者事業推進委託費に限る。) 警察庁(交通安全事業委託費に限る。) 公害等調整委員会(公害紛争調査委託費に限る。) 総務庁(体育センター運営委託費、交通事故実態調査等委託費、行政制度研究等委託費、老人問題調査委託費及び交通安全対策費補助金に限る。)、青少年対策本部(政府開発援助青少年国際交流事業委託費、青少年問題研究調査等委託費、青少年育成非行防止推進事業費補助金及び国民健康体力増強費補助金に限る。) 北海道開発庁(北海道開発計画費(開発計画調査委託費に限る。)) 経済企画庁(政府開発援助経済調査等委託費及び経済調査等委託費に限る。)、経済研究所(経済調査等委託費に限る。) 科学技術庁(政府開発援助科学技術調査資料作成委託費及び科学技術調査資料作成委託費に限る。)、科学技術振興費(特定放射光施設共用促進交付金に限る。)、原子力平和利用研究促進費(放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費に限る。)、放射能調査研究費(放射能調査対策研究委託費に限る。) 環境庁(政府開発援助環境保全調査等委託費、環境保全調査等委託費、政府開発援助自然環境保全調査等委託費及び自然環境保全調査等委託費に限る。)、国立機関公害防止等試験

所 管	組 織	項
	国 土 庁	研究費(試験研究調査委託費に限る。)、公害防止等調査研究費(公害調査等委託費に限る。)、自然公園等管理費(国立公園等調査管理委託費及び鳥獣等保護事業委託費に限る。)、環境庁研究所(試験研究調査委託費に限る。) 国土庁(農住組合制度推進委託費、水資源対策調査委託費、政府開発援助国土政策支援調査委託費、長期計画等調査委託費、大都市圏整備計画調査委託費、地方振興対策調査委託費及び災害関係調査委託費に限る。)、国土調査費(地籍調査等委託費に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務本省(政府開発援助出入国管理調査等委託費及び政府開発援助出入国管理指導事業費補助金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省  在 外 公 館	外務本省(政府開発援助啓発宣伝事業等委託費、啓発宣伝事業等委託費、政府開発援助国際文化民間団体補助金、国際文化民間団体補助金、政府開発援助国際友好民間団体補助金及び国際友好民間団体補助金に限る。)、経済協力費(政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費及び政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金に限る。) 在外公館(自由貿易体制維持強化事務委託費に限る。)
大 蔵 省	大 蔵 本 省  国 税 庁	日本鉄道共済組合等助成費(エヌ・ティ・ティ厚生年金基金補助金に限る。)、経済協力費(政府開発援助経済協力調査等委託費及び経済協力調査等委託費に限る。) 税務官署(税務委託費に限る。)、しょうちゆう乙類製造業安定対策費
文 部 省	文 部 本 省	文部本省(政府開発援助外国人留学生教育委託費、教育改革推進委託費、国立南蔵王青少年野営場業務委託費、教育方法等改善研究委託費、国際文化交流促進費補助金、政府開発援助文化交流団体補助金、文化交流団体補助金、政府開発援助留学生関係団体補助金、留学生関係団体補助金、政府開発援助内外学生センター補助金、内外学生センター補助金、政府開発援助ユネスコ活動費補助金及びユネスコ活動費補助金に限る。)、生涯学習振興費(教育放送調査及実施委託費、政府開発援助民間社会教育活動振興費補助金及び民間社会教育活動振興費補助金に限る。)、学校教育振興費(公立大学在外研究員費補助金、教育研修活動費補助金及び児童生徒健康増進自然教室推進事業費補助金に限る。)、科学振興費(政府開発援助民間学術研究振興費補助金及び民間学術研究振興費補助金に限る。)、体育

所 管	組 織	項
	文 化 庁	<p>振興費(政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金及び民間スポーツ振興費等補助金に限る。)</p> <p>文化財保存事業費(重要無形文化財保存特別助成金に限る。)、文化財保存施設整備費(国宝重要文化財等保存施設整備費補助金に限る。)</p>
厚 生 省	厚 生 本 省  厚生本省試験研究機関	<p>厚生本省(保健福祉調査委託費、医薬品等試験調査委託費、薬事経済調査等集計分析事業委託費、政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費、衛生関係指導者養成等委託費、医療情報システム開発普及等委託費、医薬分業推進事業委託費、社会事業学校等経営委託費、社会保険基礎調査委託費、衛生組織振興強化費補助金、環境衛生指導助成費補助金、医療関係者研修費等補助金及び産業廃棄物処理事業振興対策費補助金に限る。)、厚生統計調査費(老人医療診療行為別調査委託費に限る。)、科学研究費(日米医学協力研究事業委託費、特定疾患研究費補助金、政府開発援助結核研究所補助金及び結核研究所補助金に限る。)、保健衛生諸費(予防接種対策費等補助金、臓器移植対策事業費等補助金及び病院機能評価支援事業費補助金に限る。)、社会福祉諸費(身体障害者福祉促進事業委託費、民間社会福祉事業助成費補助金及び高齢者社会活動支援事業費補助金に限る。)、身体障害者保護費(身体障害者体育等振興費補助金に限る。)、児童保護費(保育所保母研修等事業費補助金に限る。)</p> <p>厚生本省試験研究所(医用霊長類育成委託費に限る。)</p>
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	<p>農林水産本省(政府開発援助農業問題調査等民間団体委託費、農業問題調査等民間団体委託費、食料品等流通対策調査委託費、農林水産調査研究普及費補助金、政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金、国際協力事業費補助金及び民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)、農林漁業金融費(農山漁村振興緊急対策費補助金に限る。)、農林漁業統計情報費(政府開発援助農林統計調査研究委託費及び農林統計調査研究委託費に限る。)、農業振興費(農業振興対策調査等委託費、農業振興民間団体事業推進費補助金、農業交流促進事業費補助金及び農村地域整備開発民間団体促進費補助金に限る。)、農業構造改善対策費(農業構造改善民間団体推進費補助金に限る。)、農産園芸振興費(農産園芸振興調査等</p>

所 管	組 織	項
	<p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>食 糧 庁</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>委託費及び農産園芸振興民間団体事業推進費補助金に限る。)、農業改良普及対策費(農業改良普及事業委託費及び農業改良普及対策費民間団体補助金に限る。)、畜産振興費(政府開発援助畜産振興調査等委託費、畜産振興調査等委託費及び畜産再編総合対策民間団体推進事業費補助金に限る。)、食品流通等対策費(政府開発援助食品流通対策調査等委託費、食品流通対策調査等委託費、政府開発援助食品流通等総合対策推進事業費補助金、食品流通等総合対策民間団体推進事業費補助金及び野菜需給均衡総合推進費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興費(試験研究調査民間団体委託費及び農林水産試験研究費民間団体補助金に限る。)</p> <p>食糧庁(政府開発援助米穀流通改善指針策定等委託費及び米穀流通改善指針策定等委託費に限る。)</p> <p>林業振興費(森林害虫駆除事業民間団体委託費、森林計画推進民間団体委託費、林業振興対策調査等委託費、林業生産流通振興民間団体事業費補助金、政府開発援助国際林業協力事業費補助金及び国際林業協力事業費補助金に限る。)</p> <p>水産庁(水産業基礎調査等委託費及び海外漁場操業対策費補助金に限る。)、漁業調査取締費(漁況海況情報サービス費補助金に限る。)、水産業振興費(水産業振興事業民間団体委託費、政府開発援助国際漁業振興協力事業委託費、水産業振興民間団体事業費補助金、漁業共済事業業務費補助金、基幹漁業総合再編推進等民間団体事業費補助金及び政府開発援助国際漁業振興協力事業費補助金に限る。)</p>
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	<p>通商産業本省(産業経済研究委託費、新産業社会基盤施設整備基本調査委託費、工業立地適正化等調査委託費、流通合理化促進調査等委託費、環境問題対策調査等委託費、高压ガス等保安対策事業委託費、政府開発援助海外産業事情等調査委託費、海外産業事情等調査委託費、技術基準等調査委託費、標章交付制度推進委託費、政府開発援助技術基準等調査委託費、製革技術開発等委託費、政府開発援助海外市場調査等事業費補助金、海外経済交流等事業費補助金、民間能力活用特定施設緊急整備費補助金、特定博覧会推進事業費補助金、国際博覧会事業費補助金、消費生活等合理化対策費補助金、産業復興支援事業費補助</p>



所 管	組 織	項
	<p>工 業 技 術 院</p> <p>資 源 エ ネ ル ギ 一 庁</p> <p>中 小 企 業 庁</p> <p>通 商 産 業 局</p>	<p>金、化学物質安全対策費補助金、次世代航空機開発調査費補助金、ベトナム産業等救済対策事業費補助金、農村地域工業等導入促進費補助金及び皮革産業振興対策費補助金に限る。)、経済協力費(政府開発援助総合開発計画調査委託費、政府開発援助国際機関協力事業委託費及び政府開発援助海外経済協力費補助金に限る。)、工業再配置促進対策費(産業再配置促進事業環境整備費補助金に限る。)、電子計算機産業振興対策費(電子計算機基礎技術開発委託費に限る。)、情報処理振興対策費(情報処理システム開発等委託費及び情報処理技術普及等事業費補助金に限る。)、航空機国際共同開発促進費(航空機国際共同開発促進交付金に限る。)、繊維産業構造改善対策費(繊維産業活性化対策調査委託費に限る。)</p> <p>鉦工業技術振興費(試験研究調査委託費、電子計算機利用技術開発委託費、技術評価調査委託費及び工業標準化調査等委託費に限る。)、中小企業新技術研究開発費(中小企業知的基盤整備事業等委託費に限る。)</p> <p>エネルギー対策費(技術基準等調査委託費に限る。)</p> <p>中小企業対策費(中小企業実態調査委託費、中小企業対策調査委託費、中小企業施策広報委託費、中小企業経営支援事業費補助金、全国下請企業振興協会補助金、中小商業振興対策費補助金及び地域中小企業活性化資金利子補給補助金に限る。)</p> <p>通商産業局(地域活性化推進委託費に限る。)</p>
運 輸 省	運 輸 本 省	<p>運輸本省(政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費、海外交通施設設備等調査委託費、政府開発援助海外技術協力振興事業費等補助金、海外技術協力振興事業費補助金、交通施設利用円滑化対策費補助金及びバス活性化システム整備費等補助金に限る。)、海運助成費(離島航路船舶近代化建造費補助金に限る。)、船員雇用促進対策事業費(外航船員就労対策事業費補助金に限る。)</p>
郵 政 省	郵 政 本 省	<p>郵政本省(政府開発援助通信・放送国際協力振興事業費補助金及び民間能力活用特定施設緊急整備費補助金に限る。)</p>
労 働 省	労 働 本 省	<p>労働本省(労働関係調査委託費、日雇労働者実態調査委託費、政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費、労働条件研究調査等委託費、政府開発援助アジア労働技術協力費等補</p>

所 管	組 織	項
		助金及びアジア労働技術協力費補助金に限る。)、職業転換対策事業費(高年齢者労働能力活用事業費等補助金に限る。)
建 設 省	建 設 本 省	建設本省(国土計画等調査委託費、統計情報調査民間団体委託費、都市計画等調査委託費、政府開発援助海外建設経済基礎調査委託費、建設技術研究開発委託費、住宅供給等推進調査委託費、政府開発援助海外建設技術移転調査委託費及び政府開発援助海外建設計画調査費等補助金に限る。)
自 治 省	自 治 本 省 消 防 庁	自治本省(人事管理問題等調査委託費、地方公営企業経営調査委託費及び地域活性化推進委託費に限る。) 消防庁(消防防災推進委託費、政府開発援助消防防災推進委託費及び日本消防協会補助金に限る。)

## 甲号 歳入歳出予算

## 歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,973,011	
				1,003,807	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	973,329	
				国 有 財 産 使 用 収 入	30,478
		諸 収 入		969,204	
			国 会 議 員 互 助 年 金 法 納 金	958,958	
			弁 償 及 返 納 金	1,538	
			物 品 売 払 収 入	645	
			雑 収 入	8,063	
		裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	
	796,187				
諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入			796,187	
				6,328,471	
許 可 及 手 数 料	2,251				
懲 罰 及 没 収 金	165,029				
弁 償 及 返 納 金	89,413				
物 品 売 払 収 入	2,871				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入		雑 入	6,068,907	
				27,453	
			国 有 財 産 利 用 収 入	25,119	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	25,030	
			国 有 財 産 使 用 収 入	89	
			諸 収 入	2,334	
			弁 償 及 返 納 金	2,259	
			物 品 売 払 収 入	53	
			雑 入	22	
			内 閣	雑 収 入	
総 理 府	官業益金及官業収入	官 業 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	4,366	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,997	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,369	
			諸 収 入	306	
			弁 償 及 返 納 金	89	
			物 品 売 払 収 入	16	
			雑 入	201	
				15,150,444	
				15,150,444	
				15,150,444	
	政府資産整理収入		705,550		
	国 有 財 産 処 分 収 入		414,286		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	414,286	
		回収金等収入		291,264	
			貸付金等回収金収入	213,524	
			事故補償費返還金	77,740	
	雑 収 入			35,237,448	
		国有財産利用収入		10,847,131	
			国有財産貸付収入	10,604,915	
			国有財産使用収入	231,217	
			利 子 収 入	10,999	
		納 付 金		6,202,307	
			雑 納 付 金	6,202,307	
		諸 収 入		18,188,010	
			特別会計受入金	279,837	
			授業料及入学検定料	2,768	
			受託調査試験及役務収入	39,773	
			弁償及返納金	14,116,199	
			物品売却収入	364,572	
			雑 収 入	3,384,861	
			計	51,093,442	
法 務 省	雑 収 入			95,557,788	
		国有財産利用収入		786,675	
			国有財産貸付収入	786,675	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		諸 收 入		94,771,113	
			懲 罰 及 没 収 金	79,185,037	
			弁 償 及 返 納 金	1,113,860	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	12,730,053	
			物 品 売 払 収 入	38,974	
			雑 入	1,703,189	
外 務 省	雑 収 入			6,960,995	
		国 有 財 産 利 用 収 入		1,172,793	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,151,761	
			利 子 収 入	21,032	
		諸 收 入		5,788,202	
			許 可 及 手 数 料	4,297,244	
			弁 償 及 返 納 金	1,449,509	
			物 品 売 払 収 入	34,146	
			雑 入	7,303	
大 蔵 省	租 税 及 印 紙 収 入			57,057,000,000	
		租 税		56,698,000,000	
			所 得 税	20,555,000,000	
			法 人 税	15,274,000,000	
			相 続 税	2,351,000,000	
			地 価 税	6,000,000	
			消 費 税	10,818,000,000	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			酒 税	2,058,000,000	
			た ば こ 税	1,020,000,000	
			揮 発 油 税	1,996,000,000	
			石 油 ガ ス 税	15,000,000	
			航 空 機 燃 料 税	91,000,000	
			石 油 税	516,000,000	
			取 引 所 税	21,000,000	
			有 価 証 券 取 引 税	181,000,000	
			自 動 車 重 量 税	840,000,000	
			関 税	947,000,000	
			と ん 税	9,000,000	
		印 紙 収 入		359,000,000	
			印 紙 収 入	359,000,000	
	官業益金及官業収入			5,499,589	
		官 業 益 金		5,499,589	
			印刷局特別会計受入金	5,499,589	
	政府資産整理収入			269,295,549	
		国 有 財 産 処 分 収 入		268,486,100	
			国 有 財 産 売 払 収 入	268,486,100	
		回 収 金 等 収 入		809,449	
			特 別 会 計 整 理 収 入	2,760	
			引 継 債 権 整 理 収 入	600	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	806,089	
				2,307,222,195	
		国有財産利用収入		46,985,389	
			国有財産貸付収入	46,229,973	
			国有財産使用収入	9,695	
			配当金収入	2,750	
			利子収入	742,971	
		納 付 金		489,000,000	
			日本銀行納付金	489,000,000	
		諸 収 入		1,771,236,806	
			文官恩給費特別会計等負担金	11,946,745	
			特別会計受入金	1,659,163,351	
			許可及手数料	4,229,078	
			受託調査試験及役務収入	11,247,007	
			懲罰及没収金	261,175	
			弁償及返納金	1,359,038	
			物品売却収入	11,256	
			貨幣回収準備資金受入	81,196,119	
			雑 入	1,796,037	
	公 債 金			15,557,000,000	
		公 債 金		15,557,000,000	



主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
文 部 省	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	公 債 金	8,427,000,000		
			特 例 公 債 金	7,130,000,000		
				813,631		
				813,631		
				813,631		
				計	75,196,830,964	
			雑 収 入		3,660,203	
				国有財産利用収入	1,925,190	
				国有財産貸付収入	184,284	
				国有財産使用収入	1,740,906	
				諸 収 入	1,735,013	
				授業料及入学検定料	23,584	
				許可及手数料	28,068	
				受託調査試験及役務収入	3,174	
厚 生 省	官業益金及官業収入	官 業 収 入	弁 償 及 返 納 金	1,478,134		
			物 品 売 払 収 入	37,672		
			雑 収 入	164,381		
				1,521,765		
				1,521,765		
				1,521,765		
	政府資産整理収入		1,127,917			
	回 収 金 等 収 入		1,127,917			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入		貸付金等回収金収入	1,127,917	
				43,827,076	
		国有財産利用収入		174,592	
			国有財産貸付収入	133,997	
			国有財産使用収入	16,048	
			利 子 収 入	24,547	
		諸 収 入		43,652,484	
			授業料及入学検査料	52,395	
			許 可 及 手 数 料	40,146	
			受託調査試験及役務収入	327,076	
			弁 償 及 返 納 金	39,542,433	
			物 品 売 払 収 入	3,350,334	
			雑 収 入	340,100	
			計	46,476,758	
農 林 水 産 省	雑 収 入			507,799,874	
		国有財産利用収入		566,533	
			国有財産貸付収入	495,935	
			国有財産使用収入	70,598	
		納 付 金		468,117,000	
			日本中央競馬会納付金	468,117,000	
		諸 収 入		39,116,341	
			特別会計受入金	22,678,978	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
通商産業省	専 売 納 付 金		公 共 事 業 費 負 担 金	12,249,530		
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	440,793		
			許 可 及 手 数 料	14,061		
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	196,726		
			弁 償 及 返 納 金	1,299,728		
			物 品 売 払 収 入	795,876		
			雑 収 入	1,440,649		
				20,324,373		
				アルกอฮอล์専売事業特別 会計納付金	20,324,373	
				アルกอฮอล์専売事業特別 会計納付金	20,324,373	
				政 府 資 産 整 理 収 入	1,422	
				回 収 金 等 収 入	1,422	
				特 別 会 計 整 理 収 入	1,422	
				雑 収 入	3,426,668	
				国 有 財 産 利 用 収 入	273,029	
				国 有 財 産 貸 付 収 入	174,836	
				国 有 財 産 使 用 収 入	98,193	
	諸 収 入	3,153,639				
		授 業 料 及 入 学 検 定 料	26,573			
		許 可 及 手 数 料	7,725			
		受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	60,359			

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
運 輸 省	政府資産整理収入		弁償及返納金	1,074,174	
			物品売払収入	42,993	
			雑 入	1,941,815	
			計	23,752,463	
			雑 収 入	6,156,117	
			国有財産処分収入	212,389	
			国有財産売払収入	212,389	
			回収金等収入	5,943,728	
			貸付金等回収金収入	5,943,728	
			雑 収 入	2,506,140	
			国有財産利用収入	826,643	
			国有財産貸付収入	596,220	
			国有財産使用収入	196,647	
			利 子 収 入	33,776	
			諸 収 入	1,679,497	
			公共事業費負担金	1,149,121	
			授業料及入学検定料	371,131	
			受託調査試験及役務収入	59,122	
			懲 罰 及 没 収 金	22,714	
			弁償及返納金	48,144	
			物品売払収入	24,693	
			雑 入	4,572	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
郵 政 省	租 税 及 印 紙 収 入	印 紙 収 入	計	8,662,257		
				1,465,000,000		
				1,465,000,000		
			印 紙 収 入	1,465,000,000		
			雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	25,990	
				国 有 財 産 貸 付 収 入	25,349	
				国 有 財 産 使 用 収 入	641	
				計	227,998,211	
				特 別 会 計 受 入 金	200,000,000	
				弁 償 及 返 納 金	2,235	
				物 品 売 払 収 入	96	
				電 波 利 用 料 収 入	27,995,284	
				雑 収 入	596	
				計	1,693,024,201	
勞 働 省	雑 収 入	計		2,336,053		
			国 有 財 産 利 用 収 入	86,043		
			国 有 財 産 貸 付 収 入	86,043		
			計	2,250,010		
			弁 償 及 返 納 金	756,079		
			物 品 売 払 収 入	119		
			雑 収 入	1,493,812		
			計	1,493,812		

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
建 設 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		23,133,896		
				2,821,025		
			国 有 財 産 貸 付 収 入	433,243		
			諸 収 入	国 有 財 産 使 用 収 入	2,387,782	
				20,312,871		
				公 共 事 業 費 負 担 金	17,144,915	
				受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	124,339	
				弁 償 及 返 納 金	939,592	
				物 品 売 払 収 入	33,064	
				雑 収 入	2,070,961	
自 治 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		760,403		
				26,402		
			諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	26,402	
				734,001		
				弁 償 及 返 納 金	1,023	
				物 品 売 払 収 入	16	
				雑 収 入	732,962	
歳 入 総 計				77,669,179,091		

歳 出				
所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
皇 室	費	内 廷 費	324,000	
		宮 廷 費	6,062,908	
国 会	衆 議 院	皇 族 費	306,525	
		計	6,693,433	
		衆 議 院	64,940,448	
	衆 議 院	衆 議 院 施 設 費	3,952,360	
		衆 議 院 予 備 経 費	7,000	
		計	68,899,808	
	参 議 院	参 議 院	40,127,576	
		参 議 院 施 設 費	2,374,000	
		参 議 院 予 備 経 費	5,000	
	参 議 院	計	42,506,576	
		国立国会図書館	13,947,398	
		国立国会図書館施設費	9,426,582	
参 議 院	計	23,373,980		
	裁判官訴追委員会	141,863		
	裁判官弾劾裁判所	122,691		
	国 会 所	管 合 計	135,044,918	
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	77,217,051	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	196,774,566	
		裁 判 費	18,168,711	
		裁 判 所 施 設 費	11,910,743	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	304,079,071	
	検 察 審 査 会	検 察 審 査 会	6,149,542	
	裁 判 所 所 管 合 計		310,228,613	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	15,929,123	
		会 計 検 査 院 施 設 費	250,762	
		計	16,179,885	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房	7,731,401	
		安 全 保 障 会 議	285,382	
		計	8,016,783	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,016,958	
	人 事 院	人 事 院	9,540,711	
	内 閣 所 管 合 計		18,574,452	
総 理 府	総 理 本 府	総 理 本 府	28,039,200	
		沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費	3,354,291	
		総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	752,900	
		総 理 本 府 施 設 費	5,854,803	
		計	38,001,194	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	日 本 学 術 会 議	日 本 学 術 会 議	1,305,788	
	国 際 平 和 協 力 本 部	国 際 平 和 協 力 本 部	573,495	
	公 正 取 引 委 員 会	公 正 取 引 委 員 会	5,622,273	
	警 察 庁	警 察 庁	161,533,282	
		千葉県警察新東京国際空 港警備隊費	10,723,064	
		船 舶 建 造 費	422,000	
		科 学 警 察 研 究 所	2,123,889	
		皇 宮 警 察 本 部	8,775,046	
		警 察 庁 施 設 費	12,475,858	
		都道府県警察費補助	56,853,319	
		計	252,906,458	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公 害 等 調 整 委 員 会	613,564	
	宮 内 庁	宮 内 庁	11,701,355	
	総 務 庁	総 務 庁	51,248,350	
		総 務 庁 施 設 費	123,456	
		恩 給 費	1,425,806,991	
		恩 給 支 給 事 務 費	5,018,700	
		国連アジア統計研修協力 費	431,669	
		統 計 調 査 費	13,832,583	
		国 勢 調 査 費	1,653,222	
		青 少 年 対 策 本 部	3,117,273	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北 方 对 策 本 部	1,088,707	
		計	1,502,320,951	
	北 海 道 開 発 庁	北 海 道 開 発 庁	18,175,626	
		北海道開発庁施設費	37,932	
		北海道開発計画費	162,992	
		北海道開発事業指導監督費	441,435	
		北海道治水事業費	117,249,000	
		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	1,363,000	
		北海道治山事業費	16,625,000	
		北海道海岸事業費	6,403,000	
		北海道治水海岸事業工事諸費	11,167,000	
		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	228,175,000	
		北海道道路整備事業費	73,538,000	
		北海道道路事業工事諸費	29,747,000	
		北海道港湾事業費	47,275,000	
		北海道漁港漁村整備費	40,312,000	
		北海道空港整備事業費	4,466,000	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	8,329,000	
		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	8,135,000	
		北海道住宅建設等事業費	33,524,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道住宅対策諸費	4,160,000	
		北海道都市計画事業費	70,574,000	
		北海道都市公園事業工事諸費	126,000	
		北海道環境衛生施設整備費	13,265,000	
		北海道農業生産基盤整備事業費	117,419,795	
		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	1,850,000	
		北海道農村整備事業費	24,999,000	
		北海道農地等保全管理事業費	7,302,845	
		北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	11,556,360	
		北海道森林保全整備事業費	11,724,000	
		北海道森林環境整備事業費	1,379,000	
		北海道沿岸漁場整備開発事業費	7,696,000	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	234,067	
		農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費	7,005,000	
		北海道特定開発事業推進費	2,180,000	
		計	926,597,052	
	防 衛 本 庁	防 衛 本 庁	2,442,107,440	
		武器車両等購入費	459,273,302	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航 空 機 購 入 費	267,492,167	
		艦 船 建 造 費	68,628,219	
		平成 6 年度甲型警備艦建 造費	33,921,822	
		平成 6 年度潜水艦建造費	15,967,310	
		平成 7 年度甲型警備艦建 造費	59,850,514	
		平成 7 年度潜水艦建造費	4,537,333	
		平成 8 年度甲型警備艦建 造費	9,757,079	
		平成 8 年度潜水艦建造費	21,211,762	
		平成 9 年度甲型警備艦建 造費	2,784,713	
		平成 9 年度潜水艦建造費	384,185	
		平成10年度甲型警備艦建 造費	349,752	
		平成10年度潜水艦建造費	81,515	
		施 設 整 備 費	189,668,327	
		装 備 品 等 整 備 諸 費	660,630,456	
		施設整備等附帯事務費	4,888,762	
		研 究 開 発 費	127,651,381	
		計	4,369,186,039	
	防 衛 施 設 庁	防 衛 施 設 庁	34,487,291	
		調 達 労 務 管 理 費	150,773,275	
		施設運営等関連諸費	381,926,900	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		提供施設移設整備費	2,883,413	
		相互防衛援助協定交付金	129,763	
		計	570,200,642	
	経 済 企 画 庁	経 済 企 画 庁	11,910,600	
		海外経済協力基金交付金	836,379	
		国民生活安定対策等経済政策推進費	1,140,000	
		経 済 研 究 所	1,031,834	
		計	14,918,813	
	科 学 技 術 庁	科 学 技 術 庁	20,474,103	
		科学技術庁施設費	3,973,021	
		科学技術振興費	295,679,934	
		科学技術振興調整費	27,000,000	
		海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	25,363,022	
		原子力平和利用研究促進費	161,094,469	
		国立機関原子力試験研究費	2,469,708	
		放射能調査研究費	1,155,944	
		科学技術庁試験研究所	43,104,773	
		科学技術庁試験研究所施設費	4,806,911	
		計	585,121,885	
	環 境 庁	環 境 庁	46,752,197	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		環境基本計画推進調査費	225,000	
		国立機関公害防止等試験研究費	1,952,907	
		環境研究総合推進	2,850,000	
		公害防止等調査研究費	3,443,542	
		自然公園等管理費	1,561,317	
		環境保全施設整備費	1,629,159	
		自然公園等事業費	12,261,010	
		自然公園等事業工事諸費	673,990	
		環境庁研究所	8,138,247	
		環境庁研究所施設費	347,856	
		計	79,835,225	
	沖 縄 開 発 庁	沖 縄 開 発 庁	22,262,534	
		沖縄振興開発計画推進調査費	100,000	
		沖縄教育振興事業費	13,666,470	
		沖縄文花施設整備費	81,064	
		沖縄保健衛生諸費	306,875	
		沖縄保健衛生施設整備費	1,039,872	
		沖縄農業振興費	2,918,221	
		沖縄開発事業指導監督費	54,711	
		揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	79,971,000	
		沖縄開発事業費	183,377,011	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		航空機燃料税財源沖繩空港整備事業費	2,050,000	
		牛肉等関税財源沖繩農業生産基盤整備事業費	885,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替沖繩農道等整備事業費	964,000	
		沖繩住宅対策諸費	2,915,000	
		沖繩治水事業工事諸費	1,470,200	
		沖繩道路事業工事諸費	1,145,000	
		沖繩港湾空港整備事業工事諸費	779,735	
		沖繩都市公園事業工事諸費	142,483	
		沖繩農業生産基盤整備事業工事諸費	861,571	
		沖繩特定開発事業推進費	672,000	
		計	315,662,747	
	国 土 庁	国 土 庁	26,974,182	
		地域活性化施策推進費	1,000,000	
		災害対策総合推進調査費	305,400	
		国土庁防災施設整備費	46,203	
		新全国総合開発計画推進調査費	250,000	
		国 土 調 査 費	13,811,914	
		豪雪地帯対策特別事業費	219,897	
		振興山村開発総合特別事業費	544,309	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		小笠原諸島振興開発事業費	2,709,621	
		離島振興特別事業費	595,565	
		奄美群島園芸振興費	86,571	
		物流効率化特別対策事業費	79,444,000	
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	32,268,000	
		離島振興事業費	165,629,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費	2,199,000	
		農村総合整備計画調査費	254,000	
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	310,000	
		農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,097,000	
		水資源開発事業費	75,116,953	
		国土総合開発事業調整費	30,701,000	
		離島特定振興事業推進費	400,000	
		計	435,962,615	
	金融監督庁	金融監督庁	5,518,608	
	総理府	所管合計	9,116,048,704	
法 務 省	法 務 本 省	法 務 本 省	101,378,577	
		登記事務費	73,058,677	
		訟務費	1,627,236	
		外国人登録事務費	4,781,605	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		法 務 省 施 設 費	21,149,154	
		計	201,995,249	
	法 務 総 合 研 究 所	法 務 総 合 研 究 所	2,061,896	
		国連犯罪防止アジア地域 研修協力費	325,496	
		計	2,387,392	
	法 務 局	法 務 局	17,468,775	
	検 察 庁	検 察 官 署	96,877,029	
		検 察 費	5,875,168	
		計	102,752,197	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署	161,630,969	
		矯 正 収 容 費	29,612,906	
		刑 務 所 作 業 費	3,694,108	
		計	194,937,983	
	更 生 保 護 官 署	更 生 保 護 官 署	11,429,169	
		補 導 援 護 費	6,726,531	
		計	18,155,700	
	地 方 入 国 管 理 官 署	地 方 入 国 管 理 官 署	24,291,015	
		護 送 収 容 費	1,478,783	
		計	25,769,798	
	公 安 審 査 委 員 会	公 安 審 査 委 員 会	85,136	
	公 安 調 査 庁	公 安 調 査 庁	18,021,857	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
	法 務 省 所 管 合 計		581,574,087	
外 務 省	外 務 本 省	外 務 本 省	82,075,736	
		外 務 本 省 施 設 費	936,254	
		経 済 協 力 費	246,873,341	
		国 際 分 担 金 其 他 諸 費	119,476,080	
		国 際 協 力 事 業 団 事 業 費	176,204,395	
		計	625,565,806	
	在 外 公 館	在 外 公 館	113,229,042	
		在 外 公 館 施 設 費	9,117,616	
		計	122,346,658	
	外 務 省 所 管 合 計		747,912,464	
大 蔵 省	大 蔵 本 省	大 蔵 本 省	72,926,210	
		大 蔵 本 省 施 設 費	119,756	
		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	21,066,959	
		日 本 鉄 道 共 済 組 合 等 助 成 費	33,742	
		産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	159,533,000	
		国 庫 受 入 預 託 金 利 子	2,000	
		国 債 費	17,262,816,059	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	17,325,266	
		政 府 出 資	334,420,000	
		経 済 協 力 費	42,325,505	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		欧州復興開発銀行出資	1,267,916	
		中東・北アフリカ経済協 力開発銀行出資	1,169,954	
		国民金融公庫補給金	38,502,000	
		特定国有財産整備費	1,807,000	
		予 備 費	350,000,000	
		計	18,303,315,367	
	財 務 局	財 務 局	62,235,704	
		財 務 局 施 設 費	122,385	
		計	62,358,089	
	税 関	税 関	87,266,086	
		税 関 施 設 費	230,067	
		船 舶 建 造 費	493,758	
		計	87,989,911	
	国 税 庁	税 務 官 署	673,115,241	
		国 税 不 服 審 判 所	5,142,965	
		釀 造 研 究 所	767,650	
		税 務 官 署 施 設 費	1,756,209	
		しょうちゅう乙類製造業 安定対策費	299,648	
		計	681,081,713	
	大 蔵 省 所 管 合 計		19,134,745,080	
文 部 省	文 部 本 省	文 部 本 省	71,554,319	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		文 部 本 省 施 設 費	6,879,682	
		教 育 統 計 調 査 費	813,396	
		文 化 功 勞 者 年 金	609,000	
		生 涯 学 習 振 興 費	10,764,568	
		義 務 教 育 教 科 書 費	43,205,453	
		義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	2,887,589,000	
		養 護 学 校 教 育 費 国 庫 負 担 金	132,471,304	
		学 校 教 育 振 興 費	109,255,470	
		公 立 文 教 施 設 整 備 費	173,113,000	
		公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	720,900	
		育 英 事 業 費	106,427,520	
		私 立 学 校 助 成 費	433,925,070	
		科 学 振 興 費	160,583,078	
		南 極 地 域 観 測 事 業 費	2,594,315	
		体 育 振 興 費	10,376,618	
		国 立 学 校 運 営 費	1,447,791,300	
		国 立 学 校 施 設 費	85,711,280	
		計	5,684,385,273	
	文 部 本 省 所 轄 機 関	文 部 本 省 所 轄 研 究 所	4,742,389	
		文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費	1,508,334	
		日 本 学 士 院	573,190	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立社会教育施設運営費	10,797,900	
		国立社会教育施設整備費	7,004,478	
		計	24,626,291	
	文 化 庁	文 化 庁	15,779,718	
		文化庁施設費	3,500,000	
		文化振興費	8,079,938	
		文化財保存事業費	19,438,073	
		文化財保存施設整備費	17,261,905	
		国立博物館	3,646,184	
		国立博物館施設費	1,882,495	
		国立美術館	4,385,362	
		国立美術館施設費	830,201	
		文化庁研究所	3,869,071	
		文化庁研究所施設費	2,771,731	
		日本芸術院	442,834	
		計	81,887,512	
	文 部 省 所 管 合 計		5,790,899,076	
厚 生 省	厚 生 本 省	厚 生 本 省	105,104,808	
		厚生統計調査費	5,208,595	
		科学研究費	58,247,273	
		保健衛生諸費	77,039,144	
		保健衛生施設整備費	48,553,744	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		原 爆 障 害 对 策 費	157,525,281	
		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	73,910	
		結 核 医 療 費	8,756,366	
		精 神 保 健 費	46,566,242	
		国立病院及療養所経営費	135,210,549	
		国立病院及療養所施設費	11,590,834	
		廃棄物処理事業災害対策費	50,000	
		社 会 福 祉 諸 費	351,453,444	
		社会福祉施設整備費	201,528,334	
		生 活 保 護 費	1,110,625,833	
		婦 人 保 護 費	1,601,418	
		災 害 救 助 等 諸 費	3,040,000	
		身 体 障 害 者 保 護 費	98,016,048	
		遺族及留守家族等援護費	96,337,229	
		戦没者追悼平和祈念館施設費	2,408,117	
		老 人 福 祉 費	2,547,527,743	
		児 童 保 護 費	693,335,976	
		児童扶養手当給付諸費	243,618,099	
		特別児童扶養手当等給付諸費	103,511,699	
		児童手当国庫負担金	25,427,306	
		母 子 福 祉 費	5,200,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		健康保険組合助成費	11,134,283	
		国民健康保険助成費	3,115,920,259	
		農業者年金実施費	1,226,383	
		厚生年金基金連合会等助成費	709,833	
		国民年金基金等助成費	1,437,304	
		社会保険国庫負担金	993,014,032	
		厚生年金保険国庫負担金	2,830,224,040	
		国民年金国庫負担金	1,545,622,369	
		環境衛生施設整備費	281,101,000	
		計	14,917,937,495	
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所	14,192,781	
		血清等製造及検定費	1,275,637	
		厚生本省試験研究所施設費	721,294	
		計	16,189,712	
	検 疫 所	検 疫 所	7,871,057	
		検 疫 所 施 設 費	393,505	
		計	8,264,562	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所運営費	36,801,094	
		国立ハンセン病療養所施設費	4,426,380	
		計	41,227,474	
	国立更生援護機関	国立更生援護所運営費	10,273,336	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国立更生援護所施設費	1,771,765	
		計	12,045,101	
	地方医務局	地方医務局	1,389,375	
	麻薬取締官事務所	麻薬取締官事務所	1,956,328	
		厚生省所管合計	14,999,010,047	
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省	94,896,764	
		農林水産本省施設費	349,668	
		農林漁業金融費	114,431,937	
		農業保険費	139,784,041	
		農林漁業統計情報費	9,507,892	
		農業振興費	207,680,442	
		農業構造改善対策費	37,409,606	
		農業者年金等実施費	87,074,228	
		農産園芸振興費	55,121,074	
		農業改良資金助成費	129,613	
		緊急生産調整推進対策費	25,605,742	
		国産大豆等保護対策費	9,476,609	
		農業改良普及対策費	34,833,368	
		畜産振興費	47,164,782	
		牛肉等関税財源畜産振興費	113,040,395	
		家畜伝染病予防費	994,388	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		飼料需給安定費	4,000,000	
		食品流通等対策費	14,170,669	
		卸売市場施設整備費	8,886,000	
		糖価安定対策費	17,348,968	
		農業生産基盤整備事業等 指導監督費	271,061	
		海岸事業費	9,340,970	
		農業生産基盤整備事業費	379,014,491	
		牛肉等関税財源農業生産 基盤整備事業費	8,514,000	
		農村整備事業費	309,424,603	
		農地等保全管理事業費	103,978,431	
		農林漁業用揮発油税財源 身替農道整備事業費	33,340,530	
		農業施設災害復旧事業費	9,283,703	
		農業施設災害関連事業費	1,301,125	
		計	1,876,375,100	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議	2,384,449	
		農林水産業技術振興費	28,279,646	
		農林水産業技術振興施設 費	2,459,194	
		計	33,123,289	
	農林水産本省試験研究機 関	農林水産本省試験研究所	40,442,817	
	農林水産本省検査指導機 関	農林水産本省検査指導所	28,661,664	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農林水産本省検査指導所 施設費	1,331,060	
		計	29,992,724	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	54,329,109	
		地方農政局施設費	201,428	
		海岸事業工事諸費	366,030	
		地すべり対策事業工事諸 費	586,945	
		農業施設災害復旧事業等 工事諸費	3,002	
		計	55,486,514	
	北海道統計情報事務所	北海道統計情報事務所	2,756,408	
	食 糧 庁	食 糧 庁	6,117,742	
		主要食糧需給安定費	243,444,408	
		計	249,562,150	
	林 野 庁	林 野 庁	30,870,447	
		林野庁施設費	218,066	
		林業振興費	47,394,090	
		山林事業指導監督費	46,993	
		治山事業費	163,803,000	
		森林保全整備事業費	100,253,000	
		農林漁業用揮発油税財源 身替林道整備事業費	3,879,000	
		森林開発公団事業費	15,918,000	
		森林開発公団事業助成費	34,427,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		森林環境整備事業費	25,431,000	
		山林施設災害復旧事業費	3,977,000	
		山林施設災害関連事業費	3,103,000	
		森林総合研究所	7,471,649	
		計	436,792,245	
	水 産 庁	水 産 庁	7,723,422	
		水産庁施設費	1,750,965	
		船舶建造費	3,069,027	
		漁業調査取締費	17,879,482	
		水産業振興費	55,968,631	
		漁港整備事業指導監督費	21,371	
		海岸事業費	11,462,000	
		漁港漁村整備費	95,544,000	
		農林漁業用揮発油税財源 替漁港関連道整備事業 費	2,466,000	
		沿岸漁場整備開発事業費	21,210,000	
		漁港施設災害復旧事業費	572,000	
		漁港施設災害関連事業費	3,000	
		水産庁試験研究所	8,699,428	
		真珠検査所	81,568	
		水産大学校	2,478,636	
		さけ・ます資源管理セン ター	1,785,955	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	230,715,485	
	農 林 水 産 省 所 管 合 計		2,955,246,732	
通 商 産 業 省	通 商 産 業 本 省	通 商 産 業 本 省	113,453,848	
		通商産業本省施設費	915,205	
		商工鉱業統計調査費	1,213,506	
		中小商工業等統計調査費	2,485,666	
		経 済 協 力 費	31,875,154	
		工業再配置促進対策費	2,218,941	
		電子計算機産業振興対策費	802,434	
		情報処理振興対策費	5,955,435	
		航空機国際共同開発促進費	3,679,545	
		繊維産業構造改善対策費	440,777	
		工業用水道事業費	10,488,047	
		計	173,528,558	
	製品評価技術センター	製品評価技術センター	4,138,608	
		製品評価技術センター施設費	164,049	
		計	4,302,657	
	工 業 技 術 院	工 業 技 術 院	3,617,522	
		鉱工業技術振興費	29,909,372	
		中小企業新技術研究開発費	1,130,114	
		産業技術基盤研究開発費	1,532,918	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		エネルギー技術研究開発費	399,929	
		工業技術院試験研究所	42,701,287	
		工業技術院試験研究所施設費	3,525,352	
		計	82,816,494	
	資源エネルギー庁	資源エネルギー庁	3,894,232	
		エネルギー対策費	825,499	
		石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	500,000,000	
		地下資源対策費	5,208,572	
		計	509,928,303	
	中小企業庁	中小企業庁	1,698,257	
		中小企業対策費	120,886,845	
		計	122,585,102	
	通商産業局	通商産業局	17,073,986	
		通商産業局施設費	92,010	
		商工鉱業統計調査費	524,024	
		エネルギー対策費	339,685	
		計	18,029,705	
	鉱山保安監督官署	鉱山保安監督官署	1,959,870	
		通商産業省所管合計	913,150,689	
運 輸 省	運 輸 本 省	運 輸 本 省	86,891,134	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		運 輸 本 省 施 設 費	119,489	
		観 光 事 業 費	2,486,047	
		運輸施設整備事業団助成費	24,042,805	
		日本鉄道建設公団助成費	65,000,000	
		海 運 助 成 費	4,308,839	
		造船業基盤整備対策費	447,567	
		船員雇用促進対策事業費	328,390	
		港湾等事業指導監督費	148,691	
		海 岸 事 業 費	31,484,359	
		海岸事業工事諸費	352,641	
		港 湾 事 業 費	210,250,000	
		空港整備事業費	37,610,369	
		航空機燃料税財源空港整備事業費	79,235,631	
		都市鉄道・幹線鉄道整備事業費	62,255,000	
		鉄 道 防 災 事 業 費	270,000	
		新幹線鉄道整備事業費	29,438,000	
		港湾施設災害復旧事業費	742,671	
		港湾災害復旧事業工事諸費	47,798	
		港湾施設災害関連事業費	38,000	
		計	635,497,431	
	運輸本省試験研究機関	運輸本省試験研究所	6,105,088	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		運輸本省試験研究所施設費	435,124	
		計	6,540,212	
	運輸本省教育機関	学 校 及 訓 練 所	12,708,703	
	地 方 運 輸 局	地 方 運 輸 局	24,108,372	
	港 湾 建 設 局	港 湾 建 設 局	4,787,783	
	地 方 航 空 局	地 方 航 空 局	1,809,684	
	船 員 労 働 委 員 会	船 員 労 働 委 員 会	785,563	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署	149,246,801	
		海上保安官署施設費	827,096	
		船 舶 建 造 費	8,651,010	
		航路標識整備事業費	6,506,906	
		航路標識整備事業工事諸費	714,094	
		計	165,945,907	
	海 難 審 判 庁	海 難 審 判 庁	2,584,450	
	気 象 庁	気 象 官 署	52,286,043	
		静止気象衛星業務費	5,446,093	
		気 象 官 署 施 設 費	462,259	
		静止気象衛星施設費	171,573	
		気 象 研 究 所	2,765,702	
		計	61,131,670	
	運 輸 省 所 管 合 計		915,899,775	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
郵 政 省	郵 政 本 省	郵 政 本 省	33,107,046	
		電 氣 通 信 監 理 費	2,463,192	
		電 氣 通 信 監 理 施 設 費	135,231	
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	16,753,452	
		計	52,458,921	
		通 信 総 合 研 究 所	9,888,465	
		通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	4,732,885	
		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	6,350,036	
		計	20,971,386	
		地 方 電 氣 通 信 監 理 局	9,821,282	
	電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	4,891,796		
	計	14,713,078		
	郵 政 省 所 管 合 計	88,143,385		
労 働 省	労 働 本 省	労 働 本 省	64,266,233	
		労 働 統 計 調 査 費	1,411,651	
		労 働 者 災 害 補 償 保 険 費	1,307,000	
		国 際 安 全 衛 生 教 育 施 設 費	770,925	
		特 定 地 域 開 発 就 労 事 業 費	7,111,427	
		職 業 転 換 対 策 事 業 費	24,725,999	
		政 府 職 員 等 失 業 者 退 職 手 当	1,299,334	
		雇 用 保 険 国 庫 負 担 金	294,692,000	



所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	395,584,569	
	労働本省研究機関	労働本省研究所	908,145	
	中央労働委員会	中央労働委員会	1,859,961	
		中央労働委員会施設費	640,664	
		計	2,500,625	
	労働保護官署	労働保護官署	32,432,832	
		労働統計調査費	239,079	
		計	32,671,911	
	職業安定官署	職業安定官署	67,501,127	
		職業安定官署施設費	549,537	
		計	68,050,664	
		労働省所管合計	499,715,914	
建設省	建設本省	建設本省	37,241,808	
		建設本省施設費	60,690	
		官庁営繕費	23,313,492	
		河川管理費	1,423,857	
		河川管理施設整備費	170,723	
		建設事業指導監督費	577,296	
		治水事業費	871,932,000	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	43,745,000	
		海岸事業費	28,180,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		海岸事業工事諸費	1,465,000	
		揮発油税等財源道路整備 事業費	1,670,586,000	
		道路整備事業費	463,085,000	
		住宅建設等事業費	426,432,000	
		住宅対策諸費	541,667,000	
		市街地整備事業費	52,182,000	
		都市計画事業費	1,157,777,260	
		都市計画事業諸費	5,217,000	
		河川等災害復旧事業費	31,149,431	
		河川等災害復旧事業等工 事諸費	2,559,415	
		都市災害復旧事業費	153,000	
		河川等災害関連事業費	14,494,546	
		計	5,373,412,518	
	国 土 地 理 院	国 土 地 理 院	10,269,438	
		国土地理院施設費	175,592	
		計	10,445,030	
	建設本省試験研究機関	建設本省試験研究所	5,713,219	
		建設本省試験研究所施設 費	340,554	
		計	6,053,773	
	地 方 建 設 局	地 方 建 設 局	19,579,126	
		地方建設局施設費	25,747	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		道路災害復旧事業工事諸費	12,242	
		都市公園事業工事諸費	1,592,740	
		計	21,209,855	
	建設省	所管合計	5,411,121,176	
自治省	自治本省	自治本省	10,959,259	
		参議院議員通常選挙費	55,269,061	
		参議院議員通常選挙啓発推進費	801,018	
		政党助成費	31,616,282	
		地方交付税交付金	15,870,150,000	
		地方債元利助成費	542,334	
		地方公営企業助成費	8,042,376	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,150,000	
		施設等所在市町村調整交付金	6,000,000	
		計	16,006,530,330	
	消防庁	消防庁	2,892,277	
		消防防災施設等整備費	18,802,344	
		消防研究所	765,710	
		計	22,460,331	
	自治省	所管合計	16,028,990,661	
	歳出	総計	77,669,179,091	

## 乙号 継 続 費

所 管	組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
				平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)		
総 理 府	防衛本庁	平成 6 年度甲型 警備艦建造費									
		既 定	130,727,027	854,613	13,091,530	19,795,414	63,063,813	33,921,657	-	平成 6 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	130,727,192	854,613	13,091,530	19,795,414	63,063,813	33,921,822	-		
		平成 7 年度甲型 警備艦建造費									
		既 定	129,895,401	-	632,842	11,837,044	15,817,493	75,134,131	26,473,891	平成 7 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
		改 定	131,399,523	-	632,842	11,837,044	15,817,493	59,850,514	43,261,630		
		平成 7 年度潜水 艦建造費									
既 定	50,455,745	-	99,324	4,014,622	21,412,668	12,897,098	12,032,033	平成 7 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため			
改 定	50,757,583	-	99,324	4,014,622	21,412,668	4,537,333	20,693,636				

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)		
	平成 8 年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	68,286,854	328,112	2,924,299	14,594,917	36,218,306	14,221,220	-	平成 8 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	69,184,851	328,112	2,924,299	9,757,079	41,848,184	14,327,177	-		
	平成 8 年度潜水 艦建造費									
	既 定	50,509,186	117,606	1,590,740	26,095,972	10,611,298	12,093,570	-		
	改 定	50,647,098	117,606	1,590,740	21,211,762	15,627,602	12,099,388	-		
	平成 9 年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	126,091,081	-	516,210	7,493,320	24,124,208	68,076,411	25,880,932	平成 9 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	128,039,782	-	516,210	2,784,713	29,789,345	68,947,402	26,002,112		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)		
	平成9年度潜水艦建造費									
	既 定	49,051,641	14,425	2,900,541	24,366,490	9,805,934	11,964,251	-		
	改 定	49,110,055	14,425	384,185	26,939,999	9,805,916	11,965,530	-	平成9年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成10年度甲型警備艦建造費	128,879,784	-	349,752	13,727,921	22,256,899	65,977,291	26,567,921	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	
	平成10年度潜水艦建造費	49,284,280	-	81,515	3,883,888	21,815,598	11,299,113	12,204,166	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

丙号 繰越明許費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
皇 室	費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費			恩 給 費
国 会	衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費		北 海 道 開 発 庁	(項) 北 海 道 開 発 庁 施 設 費
	参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費			北 海 道 治 水 事 業 費
	国 立 国 会 図 書 館	(項) 国 立 国 会 図 書 館 施 設 費			北 海 道 急 傾 斜 地 崩 壊 対 策 事 業 費
裁 判 所	裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費			北 海 道 治 山 事 業 費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費			北 海 道 海 岸 事 業 費
総 理 府	総 理 本 府	(項) 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費 の うち 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 業 務 旅 費 ( 補 助 金 附 帯 旅 費 に 限 る 。 ) 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 業 務 庁 費 ( 補 助 金 附 帯 庁 費 に 限 る 。 ) 沖 縄 米 軍 基 地 所 在 市 町 村 活 性 化 特 別 事 業 費 補 助 金 総 理 本 府 施 設 費			北 海 道 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費 都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金			揮 発 油 税 等 財 源 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費 北 海 道 道 路 整 備 事 業 費
	総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費			北 海 道 道 路 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 北 海 道 港 湾 事 業 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道漁港漁村整備費 北海道空港整備事業費 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費 北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道住宅建設等事業費 北海道住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金 北海道都市計画事業費 北海道都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道環境衛生施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費			牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費 北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 北海道森林保全整備事業費 北海道森林環境整備事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費 北海道災害復旧事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 農林漁業用揮発油税財源身替北海道農道等整備事業費 (項) 武器車両等購入費 航空機購入費
				防 衛 本 庁	



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	防 衛 施 設 庁	艦 船 建 造 費のうち 艦 艇 建 造 費 施 設 整 備 費 施設整備等附带事務費 研 究 開 発 費のうち 試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費			国立機関原子力試験研 究費のうち 試 験 研 究 費 放射能調査研究費のうち 放射能測定調査委託費 放射能調査対策研究委託費
	科 学 技 術 庁	(項) 調 達 労 務 管 理 費のうち 特 別 給 付 金 施設運営等関連諸費 提供施設移設整備費 (項) 科 学 技 術 庁 施 設 費 科 学 技 術 庁 振 興 費のうち 生活・地域科学技術研究施 設整備費補助金 海洋開発及地球科学技 術調査研究促進費のうち 試 験 研 究 費 政府開発援助試験研究費 原子力平和利用研究促 進費のうち 放射性廃棄物処理処分対策 調査研究委託費		環 境 庁	科学技術庁試験研究所のうち 試 験 研 究 費 研 究 設 備 整 備 費 科学技術庁試験研究所 施設費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 (項) 環 境 庁のうち 環境保全調査等補助金(環 境基本計画推進事業費補助 金に限る。) 環境保全施設整備費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 環境保全施設整備費補助金 自然公園等事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	沖 縄 開 発 庁	自然公園等事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 施 工 旅 費 工 事 雑 費 環境庁研究所施設費 (項) 沖縄教育振興事業費 沖縄保健衛生施設整備費 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費 沖 縄 開 発 事 業 費 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費 牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費 農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費 沖 縄 住 宅 対 策 諸 費 の うち 公営住宅建設等指導監督交付金 沖縄治水事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費			沖縄道路事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄都市公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 (項) 国 土 庁のうち 地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金 過疎地域集落等整備事業費補助金
				国 土 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		過疎地域活性化施設整備事業費補助金			農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費
		防災集団移転促進事業費補助金			水資源開発事業費
		地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金	法 務 省	法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費
		地域間交流支援事業費補助金			
		国土庁防災施設整備費			
		豪雪地帯対策特別事業費	外 務 省	外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費 経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費
		振興山村開発総合特別事業費			政府開発援助食糧増産等援助費
		小笠原諸島振興開発事業費のうち			
		小笠原諸島振興開発事業費補助		在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費
		離島振興特別事業費	大 蔵 省	大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費
		物流効率化特別対策事業費		国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費
		揮発油税等財源離島道路整備事業費	文 部 省	文 部 本 省	(項) 文 部 本 省 施 設 費 学 校 教 育 振 興 費のうち 学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育設備整備費に限る。)
		離島振興事業費			高等学校産業教育設備整備費等負担金
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費			
		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
厚 生 省	厚 生 本 省	公立文教施設整備費 公立文教施設災害復旧費 私立学校助成費のうち 私立学校施設整備費補助金 体育振興費のうち 社会体育施設整備費補助金 日本体育・学校健康センター施設整備費補助金	農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	留守家族等援護費(台湾出身旧軍人軍属未支給給与に限る。) 遺族等年金 戦没者追悼平和祈念館施設費 児童扶養手当給付諸費のうち 児童扶養手当給付費 特別児童扶養手当等給付諸費のうち 特別児童扶養手当給付費 環境衛生施設整備費
		(項) 文部本省所轄研究所施設費 国立社会教育施設整備費 (項) 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 文化財保存施設整備費 国立博物館施設費 国立美術館施設費 文化庁研究所施設費 (項) 保健衛生施設整備費 社会福祉施設整備費 遺族及留守家族等援護費のうち			(項) 厚生本省試験研究所施設費 (項) 検疫所施設費 (項) 国立ハンセン病療養所施設費 (項) 国立更生援護所施設費 (項) 農林水産本省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 農林水産本省施設費 農業振興費のうち 小規模零細地域対策事業費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>山村等振興対策事業費補助金</p> <p>農村地域整備開発事業費補助金</p> <p>農業構造改善対策費のうち 農業構造改善事業補助金</p> <p>農産園芸振興費のうち 農業生産体制強化対策事業費補助金</p> <p>畜産振興費のうち 畜産再編総合対策事業費補助金</p> <p>牛肉等関税財源畜産振興費のうち 牛肉等関税財源畜産再編総合対策費補助金(畜産再編総合対策事業費補助金に限る。)</p> <p>食品流通等対策費のうち 食品流通等総合対策事業費補助金</p> <p>食品流通等総合対策地方公共団体推進事業費補助金(フードシステム高度化推進事業費補助金のうちフードシステム高度化基盤整備事業費に限る。)</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>海岸事業費</p>		<p>農林水産技術会議</p> <p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>地方農政局</p>	<p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農村整備事業費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち 農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事諸費</p> <p>地すべり対策事業工事諸費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	林 野 庁	超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 諸 費 農業施設災害復旧事業 等工事諸費 (項) 林 野 庁 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 林 業 振 興 費 の うち 林業生産流通総合対策施設 整備費補助金 治 山 事 業 費 森 林 保 全 整 備 事 業 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 森 林 環 境 整 備 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費			水 産 業 振 興 費 の うち 水産業振興地方公共団体事 業費補助金(栽培漁業推進 対策事業費補助金のうち裁 培漁業事業化総合推進事業 費に限る。) 水産業振興総合対策施設整 備費補助金 小規模零細地域対策事業費 補助金 海 岸 事 業 費 漁 港 漁 村 整 備 費 農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 漁 港 関 連 道 整 備 事 業 費 沿 岸 漁 場 整 備 開 発 事 業 費 漁 港 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 漁 港 施 設 災 害 関 連 事 業 費
	水 産 庁	(項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費	通商産業省	通商産業本省	(項) 通 商 産 業 本 省 の うち 政府開発援助日本貿易振興 会事業費補助金 日本貿易振興会事業費補助 金 民間能力活用特定施設緊急 整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>商業・サービス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>地域産業集積活性化対策施設費補助金</p> <p>地域新規産業創出基盤施設整備費補助金</p> <p>環境調和型地域振興施設整備費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>通商産業本省施設費</p> <p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助総合開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。)</p> <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>政府開発援助海外経済協力費補助金</p> <p>工業再配置促進対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進事業環境整備費補助金</p>		<p>製品評価技術センター</p> <p>工業技術院</p> <p>資源エネルギー庁</p>	<p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金</p> <p>工業用水道事業費のうち</p> <p>工業用水道事業費補助</p> <p>(項) 製品評価技術センター施設費</p> <p>(項) 産業技術基盤研究開発費のうち</p> <p>研究開発費</p> <p>エネルギー技術研究開発費のうち</p> <p>研究開発費</p> <p>工業技術院試験研究所のうち</p> <p>研究施設等撤去費(土壌処理費に限る。)</p> <p>工業技術院試験研究所施設費</p> <p>(項) 地下資源対策費のうち</p> <p>広域地質構造調査委託費</p> <p>政府開発援助地下資源探鉱費等補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
運 輸 省	中 小 企 業 庁	<p>地下資源探鉱費等補助金 (精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)</p> <p>(項) 中小企業対策費のうち</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費に限る。)</p> <p>中小企業指導事業費補助金(地域産業創造技術研究開発費補助金及び地域産業集積中小企業等振興対策費補助金のうち地域産業集積創造基盤施設整備事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援事業費補助金(創造技術研究開発費補助金に限る。)</p> <p>小規模事業指導費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>商店街・商業集積活性化事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p>			<p>運輸施設整備事業団助成費のうち</p> <p>鉄道技術開発費補助金</p> <p>地方鉄道新線建設費等補助金(地方開発線及地方幹線建設費等補助金に限る。)</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金</p> <p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>港湾施設災害復旧事業費</p> <p>港湾災害復旧事業工事諸費</p> <p>港湾施設災害関連事業費</p>
	通 商 産 業 局	<p>(項) 通商産業局施設費</p> <p>(項) 運輸本省のうち</p> <p>観光基盤施設整備費補助金</p> <p>運輸本省施設費</p>			



所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
郵 政 省	運輸本省試験研究機関	(項) 運輸本省試験研究所施設費	労 働 省  建 設 省	労 働 本 省  中 央 労 働 委 員 会  職 業 安 定 官 署  建 設 本 省	電波利用料財源電波監視等実施費のうち
	海上保安庁	(項) 海上保安庁官署施設費 航路標識整備事業費 航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施工旅費 工事雑費			施設整備費
	気象庁	(項) 気象官署施設費 静止気象衛星施設費			(項) 国際安全衛生教育施設費
	郵政本省	(項) 郵政本省のうち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 電気通信格差是正事業費補助金 先進的情報通信施設整備費補助金 電波利用料財源電波監視等実施費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費			(項) 中央労働委員会施設費 (項) 職業安定官署施設費 (項) 建設本省施設費 官庁営繕費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金
	通信総合研究所	(項) 通信総合研究所施設費のうち 施設整備費			(項) 建設本省施設費 官庁営繕費 治水事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海岸事業費 海岸事業工事諸費 揮発油税等財源道路整備事業費 道路整備事業費 住宅建設等事業費 住宅対策諸費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金 市街地整備事業費のうち 都市開発事業調査費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		市街地再開発事業費補助 都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助 田園居住区整備事業費補助 街並み・まちづくり総合支援事業費補助 都市開発資金融通特別会計へ繰入 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費		建設本省試験研究機関 地方建設局 自治本省 消防庁	(項) 建設本省試験研究所施設費 (項) 道路災害復旧事業工事諸費 都市公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 地方公営企業助成費のうち 公営交通施設改良モデル事業費補助金 (項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金 市町村消防施設整備費補助金
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費			

## 丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 会	衆 議 院	衆議院施設整備	1,305,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	国会審議テレビ中継施設及び議事堂本館非常用発電設備の整備には、多くの日数を要するため
	参 議 院	参議院施設整備	461,055	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	参議院第二別館の特別高圧受変電設備の改修には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館施設整備	19,346,001	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	国立国会図書館関西館(仮称)の新嘗及び支部上野図書館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設整備	14,953,004	平成10年度	平成10年度以降4箇年度以内	京都地方・簡易裁判所合同庁舎ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
総 理 府	警 察 庁	警察庁施設整備	4,782,726	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	青森県警察学校ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		都道府県警察施設整備補助	3,259,696	平成10年度	平成10年度以降5箇年度以内	都道府県警察施設のうち大阪府警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	総 務 庁	外 国 人 恩 給	年額 4,339	平 成 10 年 度	平成10年度以 降	退職外国人教師2名に対し平成10年度以 降年額3,402千円以内の年金を支給する契約 及び退職した38名の外国人恩給受給者に対 し恩給法の改正による増額措置に準じて平成 10年4月以降の年金につき年額937千円以 内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必 要があるため
	北 海 道 開 発 庁	海 岸 環 境 整 備 事 業 費 補 助	230,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	海岸環境整備事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		公 営 住 宅 建 設 等 事 業 費 補 助	26,554,000	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		下 水 道 事 業 費 補 助	768,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	下水道事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部を補助 する旨の決定を行うことを要するものがある ため
		下 水 道 緊 急 整 備 事 業 費 補 助	1,600,000	平 成 10 年 度	平成10年度以 降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を 要する公共下水道事業については、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部に対する補助金を5箇年度にわたっ て交付する旨の決定を行う必要があるため
	防 衛 本 庁	教 育 訓 練 用 器 材 購 入	36,878,522	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	教育訓練用器材のうち潜水艦聴音訓練装置 等の購入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う教育訓練用器材購入に係る限度額の増額	5,090	平成10年度	平成11年度	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した練習機T-4用飛行訓練装置等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		武器購入	122,106,051	平成10年度	平成10年度以降4箇年度以内	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成8年度)に係る限度額の増額	140,703	平成10年度	平成11年度	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う武器購入(平成9年度)に係る限度額の増額	21,065	平成10年度	平成11年度及び平成12年度	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	74,335,419	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う通信機器購入に係る限度額の増額	16,064	平成 10 年度	平成 11 年度	平成 9 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した航空警戒管制用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		車 両 購 入	8,946,589	平成 10 年度	平成 11 年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		弾 薬 購 入	138,908,383	平成 10 年度	平成 10 年度以降 4 箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		諸 器 材 購 入	42,334,030	平成 10 年度	平成 10 年度以降 3 箇年度以内	諸器材のうち戦闘機 F-2 用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		航 空 機 購 入	249,371,170	平成 10 年度	平成 10 年度以降 4 箇年度以内	戦闘機 F-2 等 49 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成 8 年度)に係る限度額の増額	349,313	平成 10 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	平成 8 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機 F-2 等 55 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う航空機購入(平成9年度)に係る限度額の増額	112,747	平成10年度	平成11年度及び平成12年度	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-2等57機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	56,759,896	平成10年度	平成10年度以降4箇年度以内	艦船のうち掃海艇等9隻の建造には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成8年度)に係る限度額の増額	152,643	平成10年度	平成11年度	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等7隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う艦船建造(平成9年度)に係る限度額の増額	55,328	平成10年度	平成11年度及び平成12年度	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「艦船建造」に基づいて実行した掃海艇等8隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増減を必要とするものがあるため
		施 設 整 備	133,263,840	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	東北町弾薬等ほか156箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公 務 員 宿 舎 建 設	24,254,379	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	阿波根公務員宿舎ほか33箇所の公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		装 備 品 等 整 備	474,155,624	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	装備品等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		前金の支払方法の変更に伴う装備品等整備に係る限度額の増額	2,813	平成10年度	平成11年度	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「装備品等整備」に基づいて実行した装備品等の整備に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		研 究 開 発	113,213,490	平成10年度	平成10年度以降4箇年度以内	研究開発のうち哨戒ヘリコプター(艦載型)等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するため
		前金の支払方法の変更に伴う研究開発(平成8年度)に係る限度額の増額	9,366	平成10年度	平成11年度	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行したエンジン高空性能試験装置等の試作に必要な資材等の生産又は研究に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法の変更に伴う研究開発(平成9年度)に係る限度額の増額	4,234	平成10年度	平成11年度	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発」に基づいて実行したエンジン高空性能試験装置等の試作に必要な資材等の生産又は研究に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	防 衛 施 設 庁	提 供 施 設 整 備	85,672,402	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	三沢飛行場ほか34箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障 害 防 止 対 策 施 設 整 備	1,799,459	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	東富士演習場ほか3箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		障害防止対策事業費補助	3,359,683	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	4,364,392	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	5,741,223	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	3,226,548	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設移設整備	8,085,086	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の住宅地区ほか5箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	科学技術庁	理化学研究所出資	12,978,293	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	理化学研究所におけるゲノムフロンティア解析研究棟の建設等の資金に充てるための国の出資については、その建設等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		宇宙開発事業団出資	92,724,118	平成 10 年 度	平成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	宇宙開発事業団における人工衛星の開発等の資金に充てるための国の出資については、その開発等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		海洋科学技術センター出資	3,433,881	平成 10 年 度	平成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	海洋科学技術センターにおける海底掘削システム試験機の製作等の資金に充てるための国の出資については、その製作等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		海洋科学技術センター出資に係る契約の一部変更	-	平成 10 年 度	平成 11 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	平成 9 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「海洋科学技術センター出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 10 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 11 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		日本原子力研究所出資	9,140,311	平成 10 年 度	平成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	日本原子力研究所における高減容処理施設の整備等の資金に充てるための国の出資については、その整備等に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		日本原子力研究所出資に係る契約の一部変更	-	平成 10 年 度	平成 11 年 度 ま で 1 箇 年 度 延 長	平成 9 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「日本原子力研究所出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 10 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 11 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		動力炉・核燃料開発 事業団出資	449,400	平成 10 年 度	平成 10 年度及 び平成 11 年度	動力炉・核燃料開発事業団(本事業団の名称が核燃料サイクル研究開発機構(仮称)となった場合には、核燃料サイクル研究開発機構(仮称))における超深地層研究施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため
		動力炉・核燃料開発 事業団出資に係る契約の一部変更(平成 7 年度)に係る契約 の一部変更	-	平成 10 年 度	平成 11 年度ま で 1 箇年度延長	平成 7 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 10 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 11 年度まで 1 箇年度延長するため
		動力炉・核燃料開発 事業団出資(平成 8 年度)に係る契約の 一部変更	-	平成 10 年 度	平成 13 年度ま で 3 箇年度延長	平成 8 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 10 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 13 年度まで 3 箇年度延長するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更(平成9年度)に係る契約の一部変更	-	平成10年度	平成11年度まで1箇年度及び平成12年度まで2箇年度延長	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成10年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に係るものについては平成11年度まで1箇年度、平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成7年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に係るものについては平成12年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
		航空宇宙研究設備整備	2,271,000	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	航空宇宙技術研究所における小型超音速実験機の製作等には、多くの日数を要するものがあるため
		放射線医学研究設備整備	435,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	放射線医学総合研究所における二次重粒子線照射装置の製作には、多くの日数を要するため
		防災科学技術研究設備整備	1,763,477	平成10年度	平成10年度以降5箇年度以内	防災科学技術研究所における実大三次元震動破壊実験装置の製作には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
法 務 省	沖 縄 開 発 庁	航空宇宙研究施設整備	700,000	平成 10 年 度	平成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	航空宇宙技術研究所における超音速エンジン試験施設の整備には、多くの日数を要するため
		放射線医学研究施設整備に係る契約の一部変更	-	平成 10 年 度	平成 11 年 度 まで 1 箇 年 度 延 長	平成 9 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「放射線医学研究施設整備」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 10 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 11 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		無機材質研究施設整備	598,500	平成 10 年 度	平成 10 年 度 及 び 平成 11 年 度	無機材質研究所における放射光利用超精密材料解析施設の整備には、多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費補助	1,681,304	平成 10 年 度	平成 10 年 度 及 び 平成 11 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公立学校施設整備費負担	3,632,178	平成 10 年 度	平成 10 年 度 及 び 平成 11 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	6,201,000	平成 10 年 度	平成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設整備	12,294,763	平成 10 年 度	平成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	大阪法務総合庁舎ほか 5 件の建設には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	医療施設建設援助	10,958,000	平成 10 年度	平成 10 年度以 降 3 箇年度以内	ベトナム、フィリピン、パラグアイ及びジンバブエにおける病院建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		教育施設建設援助	7,813,000	平成 10 年度	平成 10 年度以 降 3 箇年度以内	バングラデシュ、セネガル、マリ及びモーリタニアにおける教育諸施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		農業施設建設援助	425,000	平成 10 年度	平成 10 年度以 降 3 箇年度以内	ウガンダにおける農業施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		電力供給施設整備援助	1,211,000	平成 10 年度	平成 10 年度及 び平成 11 年度	タンザニアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		河川保全施設整備援助	3,956,000	平成 10 年度	平成 10 年度以 降 3 箇年度以内	フィリピン及びホンデュラスにおける河川保全施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		環境改善施設建設援助	26,178,000	平成10年度	平成10年度以 降4箇年度以内	モンゴル、ラオス、エル・サルヴァドル、 エカラグア、イエメン、ジョルダン、エジプ ト、エティオピア、ジンバブエ、セネガル、 トーゴ、ニジェール、ブルキナ・ファソ及 びモーリタニアにおける環境改善施設建設資 金に充てるための国の援助については、その 建設に多くの日数を要するので、あらかじめ その建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があ るため
		海岸保全施設整備援助	1,380,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	モルディブにおける海岸保全施設整備資金 に充てるための国の援助については、その整 備に多くの日数を要するので、あらかじめそ の整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があ るため
		橋 梁 建 設 援 助	10,301,000	平成10年度	平成10年度以 降3箇年度以内	バングラデシュ、ラオス、ニカラグア及び パプア・ニューギニアにおける橋梁建設資金 に充てるための国の援助については、その建 設に多くの日数を要するので、あらかじめそ の建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があ るため
		船 舶 建 造 援 助	1,962,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	モザンビークにおける船舶建造資金に充て るための国の援助については、その建造に多 くの日数を要するので、あらかじめその建造 費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
大 蔵 省 文 部 省	在 外 公 館	空 港 整 備 援 助	780,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	ホンデュラスにおける空港整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		在 外 公 館 事 務 所 及 び 館 長 公 邸 借 入 れ	年 額 2,254,788	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 以 降 所 要 の 年 限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を1箇年以上とすることを要するものがあるため
	大 蔵 本 省	公 務 員 宿 舎 建 設	6,882,138	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	公務員宿舎の建設には、多くの日数を要するものがあるため
	文 部 本 省	国 立 ス ポ ー ツ 科 学 セ ン タ ー 施 設 整 備	19,605,823	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	国立スポーツ科学センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
		義 務 教 育 教 科 書 購 入	34,249,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	平成11年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成11年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		公 立 学 校 施 設 整 備 費 補 助	14,413,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公 立 学 校 施 設 整 備 費 負 担	43,587,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため



所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚 生 省	文 化 庁	南極地域観測事業	543,059	平成10年度	平成10年度以 降3箇年度以内	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産に多くの日数を要するものがあるため
		社会体育施設整備費補助	1,192,800	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立国際美術館施設整備	6,816,327	平成10年度	平成10年度以 降3箇年度以内	国立国際美術館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	厚生本省	国連・障害者の十年記念施設整備	5,889,369	平成10年度	平成10年度以 降3箇年度以内	国連・障害者の十年記念施設の整備には、多くの日数を要するため
	厚生本省試験研究機関	厚生本省試験研究所施設整備	2,500,000	平成10年度	平成10年度以 降3箇年度以内	国立公衆衛生院の施設の整備には、多くの日数を要するため
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	指定野菜価格差補給交付金交付資金補助	15,387,366	平成10年度	平成11年度	野菜供給安定基金が平成10年度において実施する指定野菜の価格安定対策事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金交付資金の不足に対し補助する旨の契約を結ぶ必要があるため
		直轄海岸保全施設整備事業	169,900	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	出水海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		直轄地すべり対策事業	1,500,000	平成10年度	平成10年度以 降3箇年度以内	板倉地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
	水 産 庁	水産大学校施設整備	1,236,648	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	水産大学校における共同研究棟の建設には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
通 商 産 業 省	通商産業本省	ハノーバー国際博覧 会政府出展事業	590,887	平成 10 年 度	平成 10 年度以 降 3 箇年度以内	平成 12 年に開催されるハノーバー国際博 覧会において政府が出展する施設の整備及び 展示物の製作等には、多くの日数を要するも のがあるため
	工 業 技 術 院	工業技術院試験研究 所施設整備	3,338,073	平成 10 年 度	平成 10 年度以 降 4 箇年度以内	名古屋工業技術研究所における研究棟の建 設には、多くの日数を要するため
運 輸 省	運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整 備事業	105,000	平成 10 年 度	平成 10 年度及 び平成 11 年度	須崎港海岸の海岸保全施設の新設工事に は、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事 業費補助	2,455,000	平成 10 年 度	平成 10 年度以 降 3 箇年度以内	海岸保全施設整備事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	海 上 保 安 庁	弾 薬 購 入	42,957	平成 10 年 度	平成 11 年 度	弾薬のうち 35 ミリ砲弾の購入には、その 生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	1,495,538	平成 10 年 度	平成 10 年度及 び平成 11 年度	警備救難用ヘリコプターの購入には、その 生産又は輸入に多くの日数を要するため	
	航空機購入に係る契 約の一部変更	-	平成 10 年 度	平成 11 年度ま で 1 箇年度延長	平成 9 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の 負担となる契約の一部を、平成 10 年度にお いて変更し、当該契約による支出すべき年限 を平成 11 年度まで 1 箇年度延長する必要が あるため	
	大型巡視船代船建造	3,554,849	平成 10 年 度	平成 10 年度以 降 3 箇年度以内	1,000 トン型巡視船の代船建造には、多く の日数を要するため	
	大型巡視艇代船建造	1,653,743	平成 10 年 度	平成 10 年度及 び平成 11 年度	35 メートル型巡視艇 2 隻の代船建造に は、多くの日数を要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
労 働 省	気 象 庁	気象レーダー信号処理装置借入れ	41,608	平成 10 年度	平成 11 年度	気象レーダー信号処理装置の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
		気象レーダー施設整備	376,928	平成 10 年度	平成 10 年度及び平成 11 年度	車山及び牧之原における気象レーダー施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
建 設 省	中央労働委員会	中央労働委員会施設整備	627,665	平成 10 年度	平成 10 年度及び平成 11 年度	中央労働委員会庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
建 設 省	建 設 本 省	官 庁 営 繕	9,797,000	平成 10 年度	平成 10 年度以降 4 箇年度以内	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		官庁営繕に係る契約の一部変更	-	平成 10 年度	平成 11 年度まで 1 箇年度延長	平成 8 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁営繕」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 10 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 11 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		急傾斜地崩壊対策事業費補助	57,000	平成 10 年度	平成 10 年度及び平成 11 年度	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		雪崩対策事業費補助	50,000	平成 10 年度	平成 10 年度及び平成 11 年度	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		直轄海岸保全施設整備事業	804,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	有明海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	739,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	288,256,000	平成10年度	平成10年度以降4箇年度以内	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	17,379,000	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国 営 公 園 整 備	6,520,000	平成10年度	平成10年度以降5箇年度以内	国営明石海峡公園ほか4箇所の施設の整備並びに国営アルプスあづみの公園及び国営越後丘陵公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	20,000,000	平成10年度	平成11年度以降4箇年度以内	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	980,000	平成10年度	平成11年度以降4箇年度以内	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		下水道事業費補助	83,699,000	平成10年度	平成10年度以 降5箇年度以内	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道緊急整備事業費補助	165,250,000	平成10年度	平成10年度以 降5箇年度以内	水質環境基準の達成等のため緊急に整備を要する公共下水道事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部に対する補助金を5箇年度にわたって交付する旨の決定を行う必要があるため

(添 付)

財政法の規定により平成10年度に発行を予定する公債及び平成10年度における財政運営のため公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

### 財政法の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平 成 10 年 度	8,427,000,000	
平 成 20 年 度		7,827,000,000
平 成 30 年 度		600,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異動することがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 10 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 20 年度の償還額 7,827,000,000 千円及び平成 30 年度の償還額 600,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項若しくは第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。

平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する  
法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	10	年	度			7,130,000,000
平	成	12	年	度			370,000,000
平	成	14	年	度			660,000,000
平	成	15	年	度			70,000,000
平	成	16	年	度			780,000,000
平	成	20	年	度			5,190,000,000
平	成	30	年	度			60,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。  
2 各年度に償還される公債について、平成 11 年 4 月 1 日から同年 6 月 30 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異動することがある。

(説明)

上記の「平成 10 年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律(仮称)の規定により発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 12 年の償還額 370,000,000 千円、平成 14 年度の償還額 660,000,000 千円、平成 15 年度の償還額 70,000,000 千円、平成 16 年度の償還額 780,000,000 千円、平成 20 年度の償還額 5,190,000,000 千円及び平成 30 年度の償還額 60,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「国債整理基金特別会計法」第 2 条ノ 2 に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらの財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「国債整理基金特別会計法」第 5 条第 1 項又は第 5 条ノ 2 に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、期限前償還又は買入消却を行う場合がある。



(添 付)

平 成 10 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

# 平成10年度一般会計歳入予算明細書

## 平成 10 年度 歳 入 予 算 明 細 書

## 歳入予算部款項目別表

部・款・項・目	平成10年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成10年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	58,522,000,000	57,802,000,000	720,000,000	1118-01 たばこ税	1,020,000,000	1,062,000,000	42,000,000
1100-00 租 税	56,698,000,000	55,783,000,000	915,000,000	1106-00 揮発油税			
1101-00 所 得 税	20,555,000,000	20,882,000,000	327,000,000	1106-01 揮発油税	1,996,000,000	1,956,000,000	40,000,000
1101-01 源泉所得税	16,402,000,000	16,852,000,000	450,000,000	1107-00 石油ガス税			
1101-02 申告所得税	4,153,000,000	4,030,000,000	123,000,000	1107-01 石油ガス税	15,000,000	16,000,000	1,000,000
1102-00 法 人 税				1117-00 航空機燃料税			
1102-01 法 人 税	15,274,000,000	14,432,000,000	842,000,000	1117-01 航空機燃料税	91,000,000	88,000,000	3,000,000
1103-00 相 続 税				1154-00 石 油 税			
1103-01 相 続 税	2,351,000,000	2,461,000,000	110,000,000	1154-01 石 油 税	516,000,000	524,000,000	8,000,000
1124-00 地 価 税				1110-00 取 引 所 税			
1124-01 地 価 税	6,000,000	152,000,000	146,000,000	1110-01 取 引 所 税	21,000,000	42,000,000	21,000,000
1120-00 消 費 税				1111-00 有価証券取引税			
1120-01 消 費 税	10,818,000,000	9,813,000,000	1,005,000,000	1111-01 有価証券取引税	181,000,000	351,000,000	170,000,000
1104-00 酒 税				1116-00 自動車重量税			
1104-01 酒 税	2,058,000,000	2,063,000,000	5,000,000	1116-01 自動車重量税	840,000,000	839,000,000	1,000,000
1118-00 たばこ税				1114-00 関 税			

部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1114-01 関 税	947,000,000	1,093,000,000	146,000,000	3201-03 放射線医学総合 研究所病院収入	495,728	367,128	128,600
1115-00 と ん 税				3201-04 国立身体障害者 リハビリテー ションセンター 病院収入	1,521,765	1,440,169	81,596
1115-01 と ん 税	9,000,000	9,000,000	0	4000-00 政府資産整理収 入	277,286,555	302,852,365	25,565,810
1200-00 印 紙 収 入				4100-00 国有財産処分収 入			
1201-00 印 紙 収 入	1,824,000,000	2,019,000,000	195,000,000	4101-00 国有財産売払収 入	269,112,775	298,034,976	28,922,201
1201-01 収 入 印 紙	1,465,000,000	1,650,000,000	185,000,000	4101-01 土 地 売 払 代	255,784,483	286,378,493	30,594,010
1201-02 現 金 収 入	359,000,000	369,000,000	10,000,000	4101-02 立木竹売払代	6,000	8,000	2,000
2000-00 専 売 納 付 金				4101-03 建 物 売 払 代	1,780,000	1,760,000	20,000
2200-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-04 工 作 物 売 払 代	25,000	22,000	3,000
2201-00 アルコール専売 事業特別会計納 付金				4101-05 船 舶 売 払 代	40,445	34,965	5,480
2201-01 アルコール専売 事業特別会計納 付金	20,324,373	16,834,994	3,489,379	4101-09 証 券 売 払 代	11,265,000	9,701,000	1,564,000
3000-00 官業益金及官業 収入	22,171,798	23,299,179	1,127,381	4101-50 航 空 機 売 払 代	211,847	130,518	81,329
3100-00 官 業 益 金				4200-00 回 収 金 等 収 入	8,173,780	4,817,389	3,356,391
3101-00 印刷局特別会計 受入金				4201-00 特別会計整理収 入	4,182	1,347	2,835
3101-01 印刷局特別会計 受入金	5,499,589	6,375,669	876,080	4201-02 薪炭需給調節特 別会計整理収入	2,760	360	2,400
3200-00 官 業 収 入				4201-03 貿易特別会計整 理収入	870	480	390
3201-00 病 院 収 入	16,672,209	16,923,510	251,301	4201-04 米国対日援助物 資等処理特別会 計整理収入	552	507	45
3201-01 宮内庁病院収入	74,400	70,554	3,846	4202-00 引継債権整理収 入			
3201-02 防衛庁病院収入	14,580,316	15,045,659	465,343	4202-01 公団引継債権整 理収入	600	616	16

部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-00 貸付金等回収金 収入	8,091,258	4,734,015	3,357,243	5101-03 公務員宿舍貸付 料	28,410,546	28,015,530	395,016
4203-08 消費生活協同組 合資金貸付金償 還金	166,884	84,700	82,184	5101-04 機械貸付料	3,021	3,107	86
4203-09 公衆衛生修学資 金貸付金償還金	3,441	3,342	99	5102-00 国有財産使用収 入	4,784,663	4,490,641	294,022
4203-12 自衛隊衛生貸費 学生等貸与金償 還金	213,524	228,937	15,413	5102-01 版權及特許権等 収入	936,811	940,259	3,448
4203-13 災害援護資金貸 付金償還金	933,227	750,621	182,606	5102-02 寄 宿 料	9,138	9,293	155
4203-14 日本輸出入銀行 貸付金償還金	806,089	3,276,626	2,470,537	5102-03 入 場 料 等 収 入	3,836,503	3,538,860	297,643
4203-17 日本自動車ター ミナル株式会社 貸付金償還金	385,267	385,267	0	5102-04 飛行場及航空保 安施設使用料収 入	2,211	2,229	18
4203-19 母子寡婦福祉資 金貸付金償還金	24,365	4,522	19,843	5103-00 配 当 金 収 入			
4203-22 神戸港埠頭公社 港湾施設災害復 旧事業資金貸付 金償還金	154,261	0	154,261	5103-01 日本銀行配当金 収入	2,750	2,750	0
4203-23 海上災害防止セ ンター貸付金償 還金	5,404,200	0	5,404,200	5104-00 利 子 収 入	833,325	986,135	152,810
4205-00 事故補償費返還 金				5104-01 預託金利子収入	22,103	16,477	5,626
4205-01 在日合衆国軍事 事故補償費返還金	77,740	81,411	3,671	5104-03 延納利子収入	752,899	944,670	191,771
5000-00 雑 収 入	3,269,582,734	2,520,143,488	749,439,246	5104-04 消費生活協同組 合資金貸付金利 子収入	24,547	24,988	441
5100-00 国有財産利用収 入	68,346,914	67,119,443	1,227,471	5104-05 海上災害防止セ ンター貸付金利 子収入	33,776	0	33,776
5101-00 国有財産貸付収 入	62,726,176	61,639,917	1,086,259	5200-00 納 付 金	963,319,307	848,446,567	114,872,740
5101-01 土地及水面貸付 料	30,659,348	30,353,799	305,549	5201-00 日本銀行納付金			
5101-02 建物及物件貸付 料	3,653,261	3,267,481	385,780	5201-01 日本銀行納付金	489,000,000	388,900,000	100,100,000
				5202-00 日本中央競馬会 納付金			
				5202-01 日本中央競馬会 納付金	468,117,000	454,324,000	13,793,000

部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-00 雑納付金	6,202,307	5,222,567	979,740	5304-05 北海道漁港修築 事業費負担金	4,121,272	4,438,358	317,086
5203-05 価格協定等違反 者納付金	6,202,307	5,141,027	1,061,280	5304-06 農業用施設災害 復旧事業費負担 金	1,359	4,920	3,561
5203-02 新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構納付金	0	81,540	81,540	5304-07 河川等災害復旧 事業費負担金	4,891,924	3,885,223	1,006,701
5300-00 諸収入	2,237,916,513	1,604,577,478	633,339,035	5304-08 河川等災害関連 緊急事業費負担 金	556,391	955,991	399,600
5301-00 国会議員互助年 金法納金				5304-09 港湾災害復旧事 業費負担金	52,968	63,875	10,907
5301-01 国会議員互助年 金法納金	958,958	958,822	136	5304-10 治山災害復旧事 業費負担金	33,966	210,456	176,490
5302-00 文官恩給費特別 会計等負担金				5304-11 国営公園整備事 業費等負担金	8,129,303	8,476,524	347,221
5302-01 文官恩給費特別 会計等負担金	11,946,745	13,081,636	1,134,891	5304-12 治山等災害関連 緊急事業費負担 金	34,666	201,332	166,666
5303-00 特別会計受入金	1,882,122,166	1,186,564,609	695,557,557	5304-13 地すべり対策事 業費負担金	1,940,715	1,966,418	25,703
5303-01 農業経営基盤強 化措置特別会計 受入金	60,068	74,195	14,127	5304-14 直轄地すべり防 止施設災害復旧 費負担金	34,000	34,000	0
5303-03 国営土地改良事 業特別会計受入 金	22,678,978	18,954,363	3,724,615	5304-15 直轄地すべり対 策災害関連緊急 事業費負担金	13,440	13,440	0
5303-07 産業投資特別会 計受入金	99,570,283	65,717,806	33,852,477	5305-00 授業料及入学検 定料	917,244	888,426	28,818
5303-08 自動車検査登録 特別会計受入金	279,837	277,245	2,592	5305-01 授業料	675,209	658,705	16,504
5303-09 外国為替資金特 別会計受入金	1,400,000,000	930,000,000	470,000,000	5305-02 入学及検定料	184,967	180,300	4,667
5303-10 国債整理基金特 別会計受入金	159,533,000	171,541,000	12,008,000	5305-03 講習料	57,068	49,421	7,647
5303-14 郵便貯金特別会 計受入金	200,000,000	0	200,000,000	5306-00 許可及手数料	8,618,573	7,822,207	796,366
5304-00 公共事業費負担 金	30,543,566	34,795,931	4,252,365	5306-01 手数料	4,389,495	3,623,288	766,207
5304-01 土地改良事業費 負担金	4,898,393	8,399,135	3,500,742	5306-02 許可料	4,229,078	4,198,919	30,159
5304-03 海岸整備事業費 負担金	5,835,169	6,146,259	311,090				

部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5307-00 受託調査試験及 役務収入	12,084,576	4,300,871	7,783,705	5311-00 物品売払収入	4,737,396	4,336,303	401,093
5307-01 受託調査及試験 収入	641,056	806,534	165,478	5311-01 試験場製品等売 払代	1,021,745	993,987	27,758
5307-02 受託造修収入	40,486	38,179	2,307	5311-02 刊行物売払代	109,590	131,723	22,133
5307-03 受託研究員費受 入	31,433	30,358	1,075	5311-03 特殊薬品売払代	12,604	17,149	4,545
5307-04 受託測量等収入	19,879	19,367	512	5311-04 不用物品売払代	441,861	431,233	10,628
5307-05 測量標移転改埋 費受入	7,737	5,147	2,590	5311-05 返還物品売払代	32,584	39,021	6,437
5307-06 受託工事収入	69,978	45,326	24,652	5311-06 防衛庁残飯売払 代	512	1,000	488
5307-07 地方消費税徴収 取扱費受入	11,274,007	3,355,960	7,918,047	5311-07 あへん売払代	3,118,500	2,722,190	396,310
5308-00 懲罰及没収金	79,633,955	79,627,613	6,342	5313-00 貨幣回収準備資 金受入			
5308-01 罰金及科料	75,954,126	74,822,402	1,131,724	5313-01 貨幣回収準備資 金受入	81,196,119	148,219,355	67,023,236
5308-02 過料	2,682,442	3,731,510	1,049,068	5315-00 電波利用料収入			
5308-03 没収金	736,212	818,282	82,070	5315-01 電波利用料収入	27,995,284	22,049,338	5,945,946
5308-04 国税犯則者納金	261,175	255,419	5,756	5399-00 雑入	21,158,431	28,065,833	6,907,402
5309-00 弁償及返納金	63,273,447	60,759,036	2,514,411	5399-01 労働保険料被保 険者負担金	41,090	38,639	2,451
5309-01 弁償及違約金	2,107,460	1,908,916	198,544	5399-02 失業者退職手当 特別会計負担金	1,122,597	1,126,821	4,224
5309-02 返納金	61,165,987	58,850,120	2,315,867	5399-03 小切手支払未済 金収入	14,624	14,907	283
5310-00 矯正官署作業収 入	12,730,053	13,107,498	377,445	5399-04 延滞金	78,974	68,859	10,115
5310-01 刑務所作業収入	12,703,142	13,076,664	373,522	5399-05 期満後収入	1,547,011	1,459,804	87,207
5310-02 少年院職業補導 収入	26,908	30,830	3,922	5399-06 国立ハンセン病 療養所附属看護 婦養成所等給食 費受入	38,632	53,480	14,848
5310-03 婦人補導院職業 補導収入	3	4	1				

部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-07 防衛庁職員等給食費受入	2,744,497	2,640,234	104,263	6100-00 公債金	15,557,000,000	16,707,000,000	1,150,000,000
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	305,280	297,887	7,393	6101-00 公債金			
5399-10 河川管理負担金	737,681	733,182	4,499	6101-01 公債金	8,427,000,000	9,237,000,000	810,000,000
5399-11 核燃料物質貸付等収入	78,501	78,501	0	6102-00 特例公債金			
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	381,758	383,936	2,178	6102-01 特例公債金	7,130,000,000	7,470,000,000	340,000,000
5399-15 学術研究奨励金受入	1,100	1,600	500	7000-00 前年度剰余金受入			
5399-99 雑収	14,066,686	12,565,880	1,500,806	7100-00 前年度剰余金受入			
5399-08 地方消費税準備経費負担金	0	8,602,103	8,602,103	7101-00 前年度剰余金受入			
6000-00 公債金				7101-01 前年度剰余金受入	813,631	17,873,679	17,060,048
				歳入合計	77,669,179,091	77,390,003,705	279,175,386



## 平成 10 年度国会主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,973,011	1,990,682	17,671	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,973,011	1,990,682	17,671	
5100-00 国有財産利用収入	1,003,807	1,015,452	11,645	
5101-00 国有財産貸付収入	973,329	988,782	15,453	
5101-01 土地及水面貸付料	581,724	613,754	32,030	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	358,991	339,974	19,017	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	32,614	35,054	2,440	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	30,478	26,670	3,808	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	969,204	975,230	6,026	
5301-00 国会議員互助年金法 納金				
5301-01 国会議員互助年金法 納金	958,958	958,822	136	国会議員の議員定数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,538	1,108	430	
5309-01 弁償及違約金	413	120	293	損害賠償金の収入見込額を基礎として算出
5309-02 返納金	1,125	988	137	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-00 物品売払収入	645	7,742	7,097	
5311-02 刊行物売払代	3	7,415	7,412	国立国会図書館における目録類売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	642	327	315	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	8,063	7,558	505	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	216	178	38	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	0	1	同
5399-99 雑収	7,836	7,370	466	同

## 平成 10 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	7,124,658	6,562,796	561,862	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	7,124,658	6,562,796	561,862	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	796,187	783,329	12,858	
5101-01 土地及水面貸付料	69,142	65,478	3,664	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	39,526	32,584	6,942	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	687,519	685,267	2,252	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	6,328,471	5,779,467	549,004	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,251	1,976	275	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	165,029	186,174	21,145	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	89,413	83,669	5,744	
5309-01 弁償及違約金	83,007	76,928	6,079	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	6,406	6,741	335	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	2,871	2,276	595	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	6,068,907	5,505,372	563,535	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	54	42	12	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	5,421	4,562	859	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,530	1,190	340	同
5399-05 期満後収入	57,536	48,367	9,169	同
5399-99 雑収	6,004,366	5,451,211	553,155	同

## 平成 10 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	27,453	28,628	1,175	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	27,453	28,628	1,175	
5100-00 国有財産利用収入	25,119	26,824	1,705	
5101-00 国有財産貸付収入	25,030	26,737	1,707	
5101-01 土地及水面貸付料	5,931	5,925	6	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	609	654	45	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	18,490	20,158	1,668	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	89	87	2	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,334	1,804	530	
5309-00 弁償及返納金	2,259	1,734	525	
5309-01 弁償及違約金	2,084	1,546	538	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	175	188	13	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	53	48	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	22	22	0	

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	8	8	0	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	10	10	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	4	4	0	同

## 平成 10 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	4,672	6,560	1,888	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	4,672	6,560	1,888	
5100-00 国有財産利用収入	4,366	6,300	1,934	
5101-00 国有財産貸付収入	1,997	1,952	45	
5101-02 建物及物件貸付料	618	527	91	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,379	1,425	46	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2,369	4,348	1,979	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	306	260	46	
5309-00 弁償及返納金	89	61	28	
5309-01 弁償及違約金	17	17	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	72	44	28	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	16	21	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	201	178	23	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	198	174	24	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	3	4	1	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 10 年度総理府主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 総理府主管歳入予算額	51,093,442	45,914,542	5,178,900	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入	15,150,444	15,483,341	332,897	
3201-01 宮内庁病院収入	74,400	70,554	3,846	最近までの収入実績等を基礎として算出
3201-02 防衛庁病院収入	14,580,316	15,045,659	465,343	同
3201-03 放射線医学総合研究所病院収入	495,728	367,128	128,600	同
4000-00 政府資産整理収入	705,550	796,217	90,667	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	414,286	485,869	71,583	
4101-01 土地売払代	384,483	478,493	94,010	沖縄開発庁における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	12,066	6,116	5,950	防衛庁等における船舶の収入実績等を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	17,737	1,260	16,477	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	291,264	310,348	19,084	
4203-00 貸付金等回収金収入				



部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	213,524	228,937	15,413	「自衛隊法」に基づき、防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	77,740	81,411	3,671	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑 収 入	35,237,448	29,634,984	5,602,464	
5100-00 国有財産利用収入	10,847,131	10,728,765	118,366	
5101-00 国有財産貸付収入	10,604,915	10,492,859	112,056	
5101-01 土地及水面貸付料	1,706,658	1,820,033	113,375	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	279,036	263,961	15,075	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	8,616,200	8,405,758	210,442	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5101-04 機 械 貸 付 料	3,021	3,107	86	機械の貸付見込時間等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	231,217	222,511	8,706	
5102-01 版權及特許権等収入	67,972	57,418	10,554	宮内庁に属する版權、科学技術庁等に属する特許権等の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	130	116	14	防衛庁における民間操縦士等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-03 入 場 料 等 収 入	160,904	162,748	1,844	新宿御苑等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施 設使用料収入	2,211	2,229	18	防衛庁において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	10,999	13,395	2,396	沖縄開発庁における土地の売払契約等に係る延納利子の収入見込額等を計上
5200-00 納 付 金				

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-00 雑納付金				
5203-05 価格協定等違反者納付金	6,202,307	5,141,027	1,061,280	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	18,188,010	13,765,192	4,422,818	
5303-00 特別会計受入金				
5303-08 自動車検査登録特別会計受入金	279,837	277,245	2,592	「自動車検査登録特別会計法」に基づき、自動車検査登録特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授業料	2,768	2,456	312	防衛庁の受託見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	39,773	39,458	315	科学技術庁等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	14,116,199	9,753,523	4,362,676	
5309-01 弁償及違約金	202,696	204,878	2,182	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	13,913,503	9,548,645	4,364,858	同
5311-00 物品売払収入	364,572	380,684	16,112	
5311-01 試験場製品等売払代	10,719	9,656	1,063	宮内庁御料牧場における家畜、畜産物等の売払見込数量を基礎として算出
5311-02 刊行物売払代	1,310	1,297	13	国立公文書館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	319,447	329,710	10,263	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	32,584	39,021	6,437	在日合衆国軍返還物品の売払見込数量を基礎として算出
5311-06 防衛庁残飯売払代	512	1,000	488	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	3,384,861	3,311,826	73,035	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	11,490	11,048	442	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	365	456	91	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	16,020	14,729	1,291	同
5399-07 防衛庁職員等給食費 受入	2,744,497	2,640,234	104,263	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-11 核燃料物質貸付等収 入	78,501	78,501	0	核燃料物質の貸付見込件数を基礎として算出
5399-14 原子力損害賠償補償 料収入	381,758	383,936	2,178	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑 収	152,230	182,922	30,692	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	51,093,442	45,914,542	5,178,900	

## 平成10年度法務省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 法務省主管歳入予算額	95,557,788	95,719,268	161,480	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	95,557,788	95,719,268	161,480	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	786,675	802,198	15,523	
5101-01 土地及水面貸付収入	233,830	249,133	15,303	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	57,275	45,954	11,321	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	495,570	507,111	11,541	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	94,771,113	94,917,070	145,957	
5308-00 懲罰及没収金	79,185,037	79,141,038	43,999	
5308-01 罰金及科料	75,954,126	74,822,402	1,131,724	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-02 過料	2,682,442	3,731,510	1,049,068	同
5308-03 没収金	548,469	587,126	38,657	同
5309-00 弁償及返納金	1,113,860	1,015,508	98,352	
5309-01 弁償及違約金	906,411	813,486	92,925	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-02 返納金	207,449	202,022	5,427	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	12,730,053	13,107,498	377,445	

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5310-01 刑務所作業収入	12,703,142	13,076,664	373,522	最近までの収入実績等を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	26,908	30,830	3,922	少年院における原材料費等を基礎として算出
5310-03 婦人補導院職業補導 収入	3	4	1	婦人補導院における原材料費等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	38,974	35,701	3,273	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,703,189	1,617,325	85,864	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	821	536	285	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	7,563	8,499	936	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	2,557	2,801	244	同
5399-05 期 満 後 収 入	1,489,475	1,411,437	78,038	同
5399-99 雑 収	202,773	194,052	8,721	同

## 平成 10 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 外務省主管歳入予算額	6,960,995	5,889,686	1,071,309	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	6,960,995	5,889,686	1,071,309	
5100-00 国有財産利用収入	1,172,793	953,912	218,881	
5101-00 国有財産貸付収入	1,151,761	938,755	213,006	
5101-01 土地及水面貸付料	20,655	16,246	4,409	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	40,242	38,161	2,081	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,090,864	884,348	206,516	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	21,032	15,157	5,875	最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	5,788,202	4,935,774	852,428	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	4,297,244	3,514,941	782,303	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,449,509	1,376,241	73,268	
5309-01 弁償及違約金	298	463	165	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,449,211	1,375,778	73,433	同
5311-00 物品売払収入	34,146	32,581	1,565	

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-02 刊行物売払代	5,953	6,541	588	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	28,193	26,040	2,153	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,303	12,011	4,708	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	74	72	2	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	138	145	7	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	56	90	34	同
5399-99 雑収	7,035	11,704	4,669	同

## 平成 10 年度大蔵省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
09 大蔵省主管歳入予算額	75,196,830,964	74,967,197,684	229,633,280	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
1000-00 租 税 及 印 紙 収 入	57,057,000,000	56,152,000,000	905,000,000	
1100-00 租 税	56,698,000,000	55,783,000,000	915,000,000	
1101-00 所 得 税	20,555,000,000	20,882,000,000	327,000,000	
1101-01 源 泉 所 得 税	16,402,000,000	16,852,000,000	450,000,000	平成 9 年度の課税見込額を基礎とし、平成 10 年度における給与の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1101-02 申 告 所 得 税	4,153,000,000	4,030,000,000	123,000,000	平成 9 年の課税見込額を基礎とし、平成 10 年における生産及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	15,274,000,000	14,432,000,000	842,000,000	平成 9 年度の課税見込額を基礎とし、平成 10 年度における生産、物価及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	2,351,000,000	2,461,000,000	110,000,000	平成 9 年度の課税見込額を基礎とし、平成 10 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1124-00 地 価 税				



部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1124-01 地 価 税	6,000,000	152,000,000	146,000,000	平成9年度の課税見込額を基礎とし、平成10年度における課税土地価額の見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1120-00 消 費 税				
1120-01 消 費 税	10,818,000,000	9,813,000,000	1,005,000,000	平成9年度の課税見込額を基礎とし、平成10年度における消費の見通し等を勘案して算出
1104-00 酒 税				
1104-01 酒 税	2,058,000,000	2,063,000,000	5,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1118-00 た ば こ 税				
1118-01 た ば こ 税	1,020,000,000	1,062,000,000	42,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮 発 油 税				
1106-01 揮 発 油 税	1,996,000,000	1,956,000,000	40,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した揮発油税収入見込額から、道路整備特別会計への組入見込額を控除して算出
1107-00 石 油 ガ ス 税				
1107-01 石 油 ガ ス 税	15,000,000	16,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航 空 機 燃 料 税				
1117-01 航 空 機 燃 料 税	91,000,000	88,000,000	3,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の13分の11に相当する額を計上
1154-00 石 油 税				
1154-01 石 油 税	516,000,000	524,000,000	8,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出
1110-00 取 引 所 税				

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1110-01 取引所税	21,000,000	42,000,000	21,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1111-00 有価証券取引税				
1111-01 有価証券取引税	181,000,000	351,000,000	170,000,000	最近における課税実績、取引状況等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	840,000,000	839,000,000	1,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した自動車重量税収入見込額の4分の3に相当する額を計上
1114-00 関税				
1114-01 関税	947,000,000	1,093,000,000	146,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん税				
1115-01 とん税	9,000,000	9,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-02 現金収入	359,000,000	369,000,000	10,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
3000-00 官業益金及官業収入				
3100-00 官業益金				
3101-00 印刷局特別会計受入金				
3101-01 印刷局特別会計受入金	5,499,589	6,375,669	876,080	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入	269,295,549	300,674,413	31,378,864	

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	268,486,100	297,396,811	28,910,711	
4101-01 土地売払代	255,400,000	285,900,000	30,500,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	6,000	8,000	2,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	1,780,000	1,760,000	20,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-04 工作物売払代	25,000	22,000	3,000	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	10,100	5,811	4,289	船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-09 証券売払代	11,265,000	9,701,000	1,564,000	物納等による証券の売払見込数量を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	809,449	3,277,602	2,468,153	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-02 薪炭需給調節特別会計整理収入	2,760	360	2,400	薪炭需給調節特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4202-00 引継債権整理収入				
4202-01 公団引継債権整理収入	600	616	16	食糧配給公団等の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-14 日本輸出入銀行貸付金償還金	806,089	3,276,626	2,470,537	日本輸出入銀行貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	2,307,222,195	1,783,273,923	523,948,272	
5100-00 国有財産利用収入	46,985,389	46,336,118	649,271	
5101-00 国有財産貸付収入	46,229,973	45,390,007	839,966	
5101-01 土地及水面貸付料	27,515,958	27,047,442	468,516	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	2,557,646	2,223,443	334,203	同

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,156,369	16,119,122	37,247	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	9,695	10,766	1,071	大蔵本省に属する著作権の使用見込み及び醸造研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5103-00 配当金収入				
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5104-00 利子収入	742,971	932,595	189,624	
5104-01 預託金利子収入	1,071	1,320	249	最近までの収入実績を基礎として算出
5104-03 延納利子収入	741,900	931,275	189,375	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金				
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	489,000,000	388,900,000	100,100,000	本年度における日本銀行の運用資産及び運用利回りの見込み等を基礎として納付見込額を算出
5300-00 諸収入	1,771,236,806	1,348,037,805	423,199,001	
5302-00 文官恩給費特別会計等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	11,946,745	13,081,636	1,134,891	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5303-00 特別会計受入金	1,659,163,351	1,167,333,001	491,830,350	
5303-01 農業経営基盤強化措置特別会計受入金	60,068	74,195	14,127	「農業経営基盤強化措置特別会計法」に基づき、農業経営基盤強化措置特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-07 産業投資特別会計受 入金	99,570,283	65,717,806	33,852,477	「産業投資特別会計法」及び「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、産業投資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-09 外国為替資金特別会 計受入金	1,400,000,000	930,000,000	470,000,000	「外国為替資金特別会計法」に基づき、外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-10 国債整理基金特別会 計受入金	159,533,000	171,541,000	12,008,000	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」に基づき、国債整理基金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-02 許 可 料	4,229,078	4,198,919	30,159	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱 費受入	11,274,007	3,355,960	7,918,047	「地方税法」に基づき、国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲 罰 及 没 収 金				
5308-04 国 税 犯 則 者 納 金	261,175	255,419	5,756	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	1,359,038	1,204,115	154,923	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	725,983	686,917	39,066	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	633,055	517,198	115,857	同
5311-00 物 品 売 払 収 入	11,256	10,747	509	
5311-01 試験場製品等売払代	1,301	1,331	30	醸造研究所における清酒等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,955	9,416	539	最近までの収入実績を基礎として算出
5313-00 貨幣回収準備資金受 入				

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5313-01 貨幣回収準備資金受入	81,196,119	148,219,355	67,023,236	「造幣局特別会計法」に基づき、貨幣回収準備資金から受け入れる受入見込額を計上
5399-00 雑入	1,796,037	10,378,653	8,582,616	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	3,518	3,478	40	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	8	14	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	48,421	41,040	7,381	同
5399-99 雑収	1,744,090	1,732,018	12,072	同
5399-08 地方消費税準備経費負担金	0	8,602,103	8,602,103	前年度限りの収入
6000-00 公債金				
6100-00 公債金	15,557,000,000	16,707,000,000	1,150,000,000	
6101-00 公債金				
6101-01 公債金	8,427,000,000	9,237,000,000	810,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特例公債金				
6102-01 特例公債金	7,130,000,000	7,470,000,000	340,000,000	「平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入				
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	813,631	17,873,679	17,060,048	平成8年度の新規剰余金のうち、平成9年度の補正予算に計上した額を控除して得た額を計上
計	75,196,830,964	74,967,197,684	229,633,280	

## 平成 10 年度文部省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
10 文部省主管歳入予算額	3,660,203	3,016,624	643,579	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	3,660,203	3,016,624	643,579	
5100-00 国有財産利用収入	1,925,190	1,676,441	248,749	
5101-00 国有財産貸付収入	184,284	147,650	36,634	
5101-01 土地及水面貸付料	46,955	45,081	1,874	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	98,887	63,196	35,691	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	38,442	39,373	931	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	1,740,906	1,528,791	212,115	
5102-01 著作権及特許権等収入	49,049	55,524	6,475	文部本省等に属する著作権使用料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,691,857	1,473,267	218,590	国立博物館等における最近までの入場人員等を基礎として算出
5300-00 諸収入	1,735,013	1,340,183	394,830	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	23,584	24,172	588	国立博物館等で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	28,068	43,668	15,600	教科用図書の検定及び社会通信教育の認定見込件数等を基礎として算出

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-00 受託調査試験及役務 収入				
5307-01 受託調査及試験収入	3,174	3,174	0	国立文化財研究所の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,478,134	1,106,247	371,887	
5309-01 弁償及違約金	1,234	2,156	922	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,476,900	1,104,091	372,809	同
5311-00 物品売払収入	37,672	41,610	3,938	
5311-02 刊行物売払代	37,186	40,676	3,490	国立博物館等における刊行物の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	486	934	448	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	164,381	121,312	43,069	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,441	1,326	115	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	234	252	18	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	651	82	569	同
5399-15 学術研究奨励金受入	1,100	1,600	500	日本学士院学術研究奨励費としての寄付金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	160,955	118,052	42,903	最近までの収入実績を基礎として算出



## 平成10年度厚生省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 厚生省主管歳入予算額	46,476,758	48,807,824	2,331,066	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-04 国立身体障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,521,765	1,440,169	81,596	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	1,127,917	843,185	284,732	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	166,884	84,700	82,184	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	3,441	3,342	99	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-13 災害援護資金貸付金償還金	933,227	750,621	182,606	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	24,365	4,522	19,843	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	43,827,076	46,524,470	2,697,394	

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	174,592	158,195	16,397	
5101-00 国有財産貸付収入	133,997	126,753	7,244	
5101-01 土地及水面貸付料	12,544	13,934	1,390	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	29,078	24,424	4,654	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	92,375	88,395	3,980	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	16,048	6,454	9,594	国立感染症研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	24,547	24,988	441	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	43,652,484	46,366,275	2,713,791	
5305-00 授業料及入学検定料	52,395	50,385	2,010	
5305-01 授業料	34,770	32,760	2,010	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の生徒見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	10,714	10,714	0	国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等の受験見込人員を基礎として算出
5305-03 講習料	6,911	6,911	0	国立身体障害者リハビリテーションセンター学院で開催する講習の受講見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	40,146	41,196	1,050	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	327,076	522,565	195,489	
5307-01 受託調査及試験収入	286,590	484,386	197,796	国立感染症研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-02 受託造修収入	40,486	38,179	2,307	国立身体障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	39,542,433	42,490,276	2,947,843	
5309-01 弁償及違約金	9,791	9,040	751	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	39,532,642	42,481,236	2,948,594	同
5311-00 物品売払収入	3,350,334	2,933,116	417,218	
5311-01 試験場製品等売払代	218,820	193,393	25,427	国立感染症研究所等における試験製造薬品、標準薬品等の売払見込数量を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	12,604	17,149	4,545	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	410	384	26	同
5311-07 あへん売払代	3,118,500	2,722,190	396,310	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	340,100	328,737	11,363	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,592	9,034	558	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	24	27	3	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1,603	1,304	299	同
5399-06 国立ハンセン病療養所附属看護婦養成所等給食費受入	38,632	53,480	14,848	国立ハンセン病療養所附属看護婦等養成所の生徒見込人員等を基礎として算出
5399-99 雑収	290,249	264,892	25,357	最近までの収入実績を基礎として算出
計	46,476,758	48,807,824	2,331,066	

## 平成10年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 農林水産省主管歳入予算額	507,799,874	494,308,467	13,491,407	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	507,799,874	494,308,467	13,491,407	
5100-00 国有財産利用収入	566,533	578,246	11,713	
5101-00 国有財産貸付収入	495,935	512,043	16,108	
5101-01 土地及水面貸付料	30,347	35,254	4,907	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	41,284	43,900	2,616	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	424,304	432,889	8,585	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	70,598	66,203	4,395	
5102-01 著作権及特許権等収入	31,402	22,472	8,930	林野庁に属する著作権使用料及び農業環境技術研究所等に属する特許権等実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-02 寄宿料	2,358	2,351	7	水産大学校における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	36,838	41,380	4,542	養殖研究所日光支所等における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	468,117,000	454,324,000	13,793,000	日本中央競馬会における本年度の勝ち馬投票券収入及び剰余金の見込額を基礎として納付見込額を算出

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	39,116,341	39,406,221	289,880	
5303-00 特別会計受入金				
5303-03 国営土地改良事業特別会計受入金	22,678,978	18,954,363	3,724,615	国営土地改良事業特別会計が実施した土地改良事業の地方公共団体負担金のうち、一般会計受入相当分の受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	12,249,530	16,472,926	4,223,396	
5304-01 土地改良事業費負担金	4,898,393	8,399,135	3,500,742	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,171,719	1,204,867	33,148	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-05 北海道漁港修築事業費負担金	4,121,272	4,438,358	317,086	「漁港法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	1,359	4,920	3,561	「土地改良法」に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	33,966	210,456	176,490	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	34,666	201,332	166,666	「森林法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費負担金	1,940,715	1,966,418	25,703	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	34,000	34,000	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	13,440	13,440	0	「地すべり等防止法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	440,793	430,157	10,636	

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5305-01 授業料	395,418	385,607	9,811	水産大学校等の在学見込人員等を基礎として算出
5305-02 入学及検定料	45,375	44,550	825	水産大学校の入学見込人員を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	14,061	13,625	436	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	196,726	200,322	3,596	
5307-01 受託調査及試験収入	177,569	181,139	3,570	農業研究センター等の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	19,157	19,183	26	農業研究センター等における受託研究見込人員等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,299,728	988,619	311,109	
5309-01 弁償及違約金	8,888	7,450	1,438	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,290,840	981,169	309,671	同
5311-00 物品売払収入	795,876	794,892	984	
5311-01 試験場製品等売払代	790,905	789,607	1,298	農業研究センター等における農産物、畜産物等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,971	5,285	314	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	1,440,649	1,551,317	110,668	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	7,184	6,802	382	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	623	731	108	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	187	176	11	同
5399-99 雑収	1,432,655	1,543,608	110,953	最近までの収入実績等を基礎として算出

## 平成 10 年度通商産業省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
13 通商産業省主管歳入予算額	23,752,463	19,986,188	3,766,275	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
2000-00 専 売 納 付 金				
2200-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-00 アルコール専売事業 特別会計納付金				
2201-01 アルコール専売事業 特別会計納付金	20,324,373	16,834,994	3,489,379	本年度における損益計算上の益金予定額から資産純増加予定額を控除して納付見込額を算出
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回 収 金 等 収 入				
4201-00 特別会計整理収入	1,422	987	435	
4201-03 貿易特別会計整理収入	870	480	390	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	552	507	45	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
5000-00 雑 収 入	3,426,668	3,150,207	276,461	
5100-00 国有財産利用収入	273,029	302,681	29,652	
5101-00 国有財産貸付収入	174,836	184,359	9,523	

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	47,226	45,924	1,302	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	57,233	61,435	4,202	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	70,377	77,000	6,623	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	98,193	118,322	20,129	工業技術院等に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	3,153,639	2,847,526	306,113	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-03 講習料	26,573	18,338	8,235	計量教習所で開催する講習等の受講見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	7,725	7,882	157	製品評価技術センターにおける輸出自動車等の安全検査の申請及び日本工業規格表示許可に係る外国工場の承認申請の見込件数を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	60,359	21,763	38,596	資源環境技術総合研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	1,074,174	1,015,748	58,426	
5309-01 弁償及違約金	9,989	6,300	3,689	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,064,185	1,009,448	54,737	同
5311-00 物品売払収入	42,993	24,753	18,240	
5311-02 刊行物売払代	21,628	20,292	1,336	地質調査所における地質図幅売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	21,365	4,461	16,904	最近までの収入実績を基礎として算出



部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-00 雑 入	1,941,815	1,759,042	182,773	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,022	760	262	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	17	16	1	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	971	612	359	同
5399-99 雑 収	1,939,805	1,757,654	182,151	同
計	23,752,463	19,986,188	3,766,275	

## 平成 10 年度運輸省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 運輸省主管歳入予算額	8,662,257	3,105,385	5,556,872	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	6,156,117	537,563	5,618,554	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	212,389	152,296	60,093	
4101-05 船舶売払代	18,279	23,038	4,759	海上保安庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	194,110	129,258	64,852	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	5,943,728	385,267	5,558,461	
4203-17 日本自動車ターミナル株式会社貸付金償還金	385,267	385,267	0	「日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律」に基づき、日本自動車ターミナル株式会社からの貸付金の償還見込額を計上
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	154,261	0	154,261	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-23 海上災害防止センター貸付金償還金	5,404,200	0	5,404,200	海上災害防止センター貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	2,506,140	2,567,822	61,682	
5100-00 国有財産利用収入	826,643	856,998	30,355	
5101-00 国有財産貸付収入	596,220	659,600	63,380	

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5101-01 土地及水面貸付料	28,968	33,024	4,056	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	54,317	93,227	38,910	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	512,935	533,349	20,414	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	196,647	197,398	751	
5102-01 著作権及特許権等収入	151,065	151,449	384	海上保安庁等に属する著作権及び港湾技術研究所に属する特許権の使用見込みを基礎として算出
5102-02 寄宿料	6,650	6,826	176	海技大学校等における寄宿舎の収容見込人員を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	38,932	39,123	191	ユースホステルセンターにおける最近までの利用人員等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-05 海上災害防止センター貸付金利子収入	33,776	0	33,776	海上災害防止センター貸付金の利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	1,679,497	1,710,824	31,327	
5304-00 公共事業費負担金	1,149,121	1,160,277	11,156	
5304-03 海岸整備事業費負担金	1,096,153	1,096,402	249	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-09 港湾災害復旧事業費負担金	52,968	63,875	10,907	「港湾法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	371,131	362,918	8,213	
5305-01 授業料	242,253	237,882	4,371	海技大学校等の在学見込人員を基礎として算出
5305-02 入学及び検定料	128,878	125,036	3,842	海技大学校等の受験及び入学見込人員等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	59,122	60,682	1,560	
5307-01 受託調査及試験収入	26,967	30,140	3,173	船舶技術研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-03 受託研究員費受入	12,276	11,175	1,101	港湾技術研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	19,879	19,367	512	海上保安庁の受託測量費等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	22,714	44,982	22,268	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	48,144	48,435	291	
5309-01 弁償及違約金	7,668	8,522	854	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	40,476	39,913	563	同
5311-00 物品売払収入	24,693	24,524	169	
5311-02 刊行物売払代	15,373	13,757	1,616	海上保安庁における水路図誌の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	9,320	10,767	1,447	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	4,572	9,006	4,434	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,206	2,166	40	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	125	113	12	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	680	1,118	438	同
5399-99 雑収	1,561	5,609	4,048	同
計	8,662,257	3,105,385	5,556,872	

## 平成 10 年度郵政省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	
15 郵政省主管歳入予算額	1,693,024,201	1,672,081,212	20,942,989	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入				
1200-00 印紙収入				
1201-00 印紙収入				
1201-01 収入印紙	1,465,000,000	1,650,000,000	185,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
5000-00 雑収入	228,024,201	22,081,212	205,942,989	
5100-00 国有財産利用収入	25,990	29,278	3,288	
5101-00 国有財産貸付収入	25,349	28,245	2,896	
5101-01 土地及水面貸付料	2,567	2,229	338	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,019	879	140	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	21,763	25,137	3,374	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 版權及特許権等収入	641	1,033	392	通信総合研究所に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	227,998,211	22,051,934	205,946,277	
5303-00 特別会計受入金				

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-14 郵便貯金特別会計受 入金	200,000,000	0	200,000,000	「一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律」(仮称)に基づき、郵便貯金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5309-00 弁償及返納金	2,235	2,161	74	
5309-01 弁償及違約金	592	671	79	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,643	1,490	153	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	96	42	54	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	27,995,284	22,049,338	5,945,946	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	596	393	203	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	67	18	49	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	6	4	2	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	1	0	同
5399-99 雑収	522	370	152	同
計	1,693,024,201	1,672,081,212	20,942,989	

## 平成10年度労働省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 労働省主管歳入予算額	2,336,053	2,388,687	52,634	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,336,053	2,388,687	52,634	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	86,043	98,892	12,849	
5101-01 土地及水面貸付料	29,498	38,504	9,006	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,770	1,638	132	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	54,775	58,750	3,975	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	2,250,010	2,289,795	39,785	
5309-00 弁償及返納金	756,079	772,261	16,182	
5309-01 弁償及違約金	358	333	25	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	755,721	771,928	16,207	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	119	74	45	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,493,812	1,517,460	23,648	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,772	1,690	82	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-02 失業者退職手当特別 会計負担金	1,122,597	1,126,821	4,224	特別会計が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	22	28	6	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	10	29	19	同
5399-09 労働保険審査会費特 別会計負担金	305,280	297,887	7,393	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	64,131	91,005	26,874	雇用促進事業団の監理に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保 険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額等を計上



## 平成10年度建設省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 建設省主管歳入予算額	23,133,896	22,969,910	163,986	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	23,133,896	22,969,910	163,986	
5100-00 国有財産利用収入	2,821,025	2,741,627	79,398	
5101-00 国有財産貸付収入	433,243	433,569	326	
5101-01 土地及水面貸付料	311,446	306,943	4,503	用地等の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	32,646	30,637	2,009	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	89,151	95,989	6,838	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,387,782	2,308,058	79,724	
5102-01 著作権及特許権等収入	479,810	485,716	5,906	国土地理院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,907,972	1,822,342	85,630	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-02 新エネルギー・産業 技術総合開発機構納 付金	0	81,540	81,540	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	20,312,871	20,146,743	166,128	
5304-00 公共事業費負担金	17,144,915	17,162,728	17,813	

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	3,567,297	3,844,990	277,693	「海岸法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	4,891,924	3,885,223	1,006,701	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連緊急事業費負担金	556,391	955,991	399,600	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費等負担金	8,129,303	8,476,524	347,221	「都市公園法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5307-00 受託調査試験及役務収入	124,339	96,947	27,392	
5307-01 受託調査及試験収入	46,624	46,474	150	土木研究所等の受託研究費等を基礎として算出
5307-05 測量標移転改埋費受入	7,737	5,147	2,590	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	69,978	45,326	24,652	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	939,592	899,043	40,549	
5309-01 弁償及違約金	148,031	90,089	57,942	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	791,561	808,954	17,393	同
5311-00 物品売払収入	33,064	47,467	14,403	
5311-02 刊行物売払代	28,137	41,745	13,608	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	4,927	5,722	795	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	2,070,961	1,940,558	130,403	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,065	966	99	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	58	40	18	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成10年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	6,286	5,687	599	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-10 河川管理負担金	737,681	733,182	4,499	「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,325,871	1,200,683	125,188	最近までの収入実績を基礎として算出

## 平成 10 年度自治省主管歳入予算明細書

	平成10年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
18 自治省主管歳入予算額	760,403	29,562	730,841	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成10年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	760,403	29,562	730,841	
5100-00 国有財産利用収入				
5101-00 国有財産貸付収入	26,402	24,187	2,215	
5101-01 土地及水面貸付料	15,899	14,895	1,004	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	3,084	2,887	197	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	7,419	6,405	1,014	宿舍の貸付見込面積を基礎として算出
5300-00 諸収入	734,001	5,375	728,626	
5309-00 弁償及返納金				
5309-02 返納金	1,023	287	736	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	16	25	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	732,962	5,063	727,899	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	362	341	21	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-99 雑収入	732,600	4,722	727,878	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 10 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

平成 10 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 10 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 10 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				25 (恩給関係費)			
02 生活保護費	1,110,625,833	1,075,734,604	34,891,229	26 文官等恩給費	72,270,861	78,435,042	6,164,181
03 社会福祉費	4,257,837,862	4,002,067,296	255,770,566	27 旧軍人遺族等恩給費	1,354,155,130	1,403,080,610	48,925,480
04 社会保険費	8,611,823,779	8,547,731,270	64,092,509	28 恩給支給事務費	5,018,700	5,193,449	174,749
05 保健衛生対策費	535,944,972	597,506,787	61,561,815	29 遺族及び留守家族等 援護費	99,553,529	110,549,786	10,996,257
06 失業対策費	326,857,816	327,105,288	247,472	計	1,530,998,220	1,597,258,887	66,260,667
計	14,843,090,262	14,550,145,245	292,945,017	31 地方交付税交付金	15,870,150,000	15,480,975,000	389,175,000
10 (文教及び科学振興 費)				35 防衛関係費	4,939,672,063	4,947,516,955	7,844,892
11 義務教育費国庫負担 金	2,887,589,000	2,887,347,000	242,000	40 (公共事業関係費)			
12 国立学校特別会計へ 繰入	1,533,502,580	1,554,980,761	21,478,181	41 治山治水対策事業費	1,399,169,000	1,596,483,000	197,314,000
13 科学技術振興費	890,698,598	849,264,996	41,433,602	42 道路整備事業費	2,684,337,000	2,706,369,000	22,032,000
14 文教施設費	187,500,370	204,632,692	17,132,322	43 港湾漁空港整備事 業費	679,864,000	734,637,000	54,773,000
15 教育振興助成費	739,998,483	742,034,621	2,036,138	44 住宅市街地対策事業 費	1,068,312,000	1,237,461,000	169,149,000
16 育英事業費	106,427,520	105,306,083	1,121,437	45 下水道環境衛生等施 設整備費	1,628,422,000	1,751,095,000	122,673,000
計	6,345,716,551	6,343,566,153	2,150,398	46 農業農村整備事業費	1,083,653,000	1,228,156,000	144,503,000
20 国債費	17,262,816,059	16,802,328,590	460,487,469	47 森林保全都市幹線鉄 道等整備事業費	339,948,000	387,867,000	47,919,000

198 主要経費別表

事 項	平成10年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成10年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 調 整 費 等	33,953,000	34,917,000	964,000	63 エネルギー対策費	668,230,273	686,016,791	17,786,518
小 計	8,917,658,000	9,676,985,000	759,327,000	65 主要食糧関係費	269,050,150	269,193,628	143,478
49 災害復旧等事業費	67,674,000	67,674,000	0	70 産業投資特別会計へ 繰入	159,533,000	171,541,000	12,008,000
計	8,985,332,000	9,744,659,000	759,327,000	95 その他の事項経費	5,278,507,473	5,169,080,387	109,427,086
50 経 済 協 力 費	980,265,456	1,091,204,852	110,939,396	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0
60 中小企業対策費	185,817,584	186,517,217	699,633	合 計	77,669,179,091	77,390,003,705	279,175,386

## 平成 10 年 度 皇 室 費

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分		平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
01 皇室費合計		6,693,433	6,725,135	31,702			
〔主要経費別内訳〕							
95 その他の事項経費		6,693,433	6,725,135	31,702			
〔組織別事項別内訳〕							
組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	6,062,908	6,094,610	31,702	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	306,525	306,525	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇 族 費 計	6,693,433	6,725,135	31,702		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-・・・)	324,000	324,000	0	95011-2122-08 外 国 旅 費	16,008	16,008	0
002 宮 廷 費	6,062,908	6,094,610	31,702	95011-2123-09 庁 費	1,593,565	1,506,459	87,106
95011-2129-06 諸 謝 金	20,859	18,269	2,590	95011-2123-09 設 備 整 備 費	42,519	75,688	33,169
95011-2959-07 報 償 費	202,481	206,347	3,866	95011-2123-09 招 宴 費	90,967	90,967	0



## 200 皇室費

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95011-2123-09 各 所 修 繕	1,987,920	1,665,426	322,494	95011-2129-17 交 際 費	54,693	40,273	14,420
95199-2133-09 自動車重量税	1,972	1,318	654	003 皇 族 費 (95011-2129-・・・)	306,525	306,525	0
95011-2204-15 施設整備費	2,051,924	2,473,855	421,931	計	6,693,433	6,725,135	31,702

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

## 平成 10 年 度 国 会 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
02 国会所管合計	135,044,918	129,059,644	5,985,274	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	611,071	591,563	19,508	
95 その他の事項経費	134,433,847	128,468,081	5,965,766	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の運営に必要な経費	64,940,448	65,089,372	148,924	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 衆議院事務局及び衆議院法制局の所掌事務処理
		95 衆議院施設整備に必要な経費	3,952,360	4,353,530	401,170	
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	3,952,360	4,353,530	401,170	1 議員会館の改修及び整備 2 国会施設敷地の取得 3 その他庁舎の整備等
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆 議 院 計	68,899,808	69,449,902	550,094	

国会

科目別内訳										
項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	衆議院	64,940,448	65,089,372	148,924	95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0	
	95012-2111-01	職員歳費	12,272,085	12,148,094	123,991	95012-2122-08	職員旅費	36,766	33,928	2,838
	95012-2111-02	職員基本給	8,349,778	8,299,611	50,167	95012-2122-08	赴任旅費	2,456	2,456	0
	95012-2111-03	職員諸手当	5,577,251	5,512,900	64,351	95012-2122-08	外国旅費	218,173	218,173	0
	95012-2111-04	超過勤務手当	1,555,220	1,543,163	12,057	95012-2122-08	議会制度調査等 外国旅費	18,115	15,063	3,052
	95012-2111-05	議員秘書手当	14,240,270	14,133,951	106,319	95012-2122-08	証人等旅費	9,282	9,264	18
	95012-2111-05	常勤職員給与	19,624	19,350	274	95012-2123-09	庁費	824,279	850,314	26,035
	95012-2111-05	非常勤職員手当	154,217	145,594	8,623	95012-2123-09	議員会館管理等 運営庁費	2,877,839	2,965,124	87,285
	95012-2111-05	雑手当	4,237	4,237	0	95012-2123-09	国会活動啓発費	42,429	41,884	545
	95012-2111-05	退職者給与	8,104	9,180	1,076	95012-2123-09	通信費	211,334	205,596	5,738
	95012-2141-05	公務災害補償費	9,868	9,587	281	95012-2123-09	議案類印刷費	697,753	693,200	4,553
	95012-2111-05	退職手当	1,283,559	1,921,457	637,898	95012-2123-09	建物借料	4,456	4,456	0
	95012-2111-05	議員秘書退職手 当	495,400	642,490	147,090	95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	95,157	95,157	0
	95012-2141-05	弔慰品	114,125	113,082	1,043	95012-2123-09	各所修繕	130,268	130,140	128
	95089-2151-05	児童手当	2,785	2,785	0	95012-2123-09	国政調査活動費	2,194,975	1,955,111	239,864
	95012-2119-06	速記学生手当	6,951	7,538	587	95199-2133-09	自動車重量税	4,199	3,546	653
	95012-2129-06	諸謝金	24,359	25,059	700	95012-2123-11	立法事務費	3,900,000	3,900,000	0
	95012-2122-08	議員旅費	54,435	47,625	6,810	95012-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	2,805,279	2,697,825	107,454
	95012-2122-08	議員文書通信交 通滞在費	6,226,800	6,205,200	21,600	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	296,399	302,894	6,495

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2735-16 列国議会同盟分 担金	80,394	82,511	2,117	95012-1203-09 施設施工庁費	28,442	123,492	95,050
95012-2129-17 交 際 費	62,116	62,116	0	95012-1204-15 施設整備費	3,864,947	4,169,760	304,813
95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	911	911	0	95012-1944-15 不動産購入費	50,000	50,000	0
002 衆議院施設費	3,952,360	4,353,530	401,170	009 衆議院予備経費 (95012-2959-・・・)	7,000	7,000	0
95012-1202-08 施設施工旅費	8,971	10,278	1,307	計	68,899,808	69,449,902	550,094

国  
会

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の運営に必要な経費	40,127,576	38,410,409	1,717,167	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく 1 国会の権能行使 2 参議院事務局及び参議院法制局の所掌事務処理 1 議員会館の改修及び整備 2 第二別館の増築 3 その他庁舎の整備等 「国会法」第32条の規定による予備金
	012 参議院施設 費	95 参議院施設整備に 必要な経費	2,374,000	3,036,170	662,170	
	019 参議院予備 経費	95 国会予備金に必要 な経費	5,000	5,000	0	
	参 議 院 計		42,506,576	41,451,579	1,054,997	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	40,127,576	38,410,409	1,717,167	95012-2111-05 退職手当	949,693	1,439,104	489,411
95012-2111-01 職員歳費	6,300,272	6,133,519	166,753	95012-2111-05 議員秘書退職手 当	1,123,121	428,783	694,338
95012-2111-02 職員基本給	6,743,879	6,611,754	132,125	95012-2141-05 弔 慰 品	66,949	66,115	834
95012-2111-03 職員諸手当	4,498,012	4,391,752	106,260	95089-2151-05 児 童 手 当	1,905	2,020	115
95012-2111-04 超過勤務手当	1,095,870	1,083,926	11,944	95012-2119-06 速記学生手当	6,982	6,903	79
95012-2111-05 議員秘書手当	7,316,657	7,107,408	209,249	95012-2129-06 諸 謝 金	13,541	12,474	1,067
95012-2111-05 非常勤職員手当	79,830	77,245	2,585	95012-2122-08 議 員 旅 費	37,249	35,014	2,235
95012-2111-05 雑 手 当	3,207	3,207	0	95012-2122-08 議員文書通信交 通滞在費	3,125,500	3,040,200	85,300
95012-2111-05 休職者給与	5,667	5,926	259	95012-2122-08 議 会 雑 費	27,900	27,900	0
95012-2141-05 公務災害補償費	1,303	1,071	232	95012-2122-08 職 員 旅 費	24,662	23,061	1,601

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 赴任旅費	1,481	1,481	0	95199-2133-09 自動車重量税	3,290	2,502	788
95012-2122-08 外国旅費	125,797	125,797	0	95012-2123-11 立法事務費	1,965,600	1,965,600	0
95012-2122-08 議会制度調査等 外国旅費	10,202	10,437	235	95012-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,081,515	2,004,275	77,240
95012-2122-08 証人等旅費	8,803	7,145	1,658	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	194,591	194,933	342
95012-2123-09 庁 費	521,041	535,052	14,011	95012-2129-17 交 際 費	39,995	39,995	0
95012-2123-09 議員会館管理等 運営庁費	1,638,906	1,546,585	92,321	95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	125	125	0
95012-2123-09 国会活動啓発費	38,795	38,406	389	012 参議院施設費	2,374,000	3,036,170	662,170
95012-2123-09 通 信 費	115,619	125,063	9,444	95012-1202-08 施設施工旅費	6,290	7,531	1,241
95012-2123-09 議案類印刷費	495,768	473,681	22,087	95012-1203-09 施設施工庁費	8,339	9,985	1,646
95012-2123-09 建物借料	4,457	4,457	0	95012-1204-15 施設整備費	2,359,371	3,018,654	659,283
95012-2123-09 招へい外国人滞 在費	54,993	54,993	0	019 参議院予備経費 (95012-2959-・・・)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 各所修繕	79,241	74,138	5,103	計	42,506,576	41,451,579	1,054,997
95012-2123-09 国政調査活動費	1,325,158	708,362	616,796				

国  
会

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の管理運営に必要な経費	13,336,327	13,659,553	323,226	「国立国会図書館法」に基づく 1 国会議員の職務の遂行に資するための図書館資料の収集整備及び立法調査 2 行政・司法各部門及び一般公衆に対する図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料購入に必要な経費	611,071	591,563	19,508	
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	9,426,582	3,636,772	5,789,810	1 関西館(仮称)用地の取得 2 関西館(仮称)の新嘗 3 その他庁舎の整備等
		国立国会図書館計	23,373,980	17,887,888	5,486,092	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	13,947,398	14,251,116	303,718	95012-2111-05 退職手当	757,124	1,129,693	372,569
95012-2111-02 職員基本給	4,257,930	4,237,640	20,290	95012-2141-05 弔慰金	6,905	6,873	32
95012-2111-03 職員諸手当	2,880,944	2,849,775	31,169	95089-2151-05 児童手当	775	775	0
95012-2111-04 超過勤務手当	441,205	439,168	2,037	95012-2129-06 諸謝金	20,400	21,282	882
95012-2111-05 非常勤職員手当	83,615	82,771	844	95012-2122-08 職員旅費	6,002	6,187	185
95012-2111-05 休職者給与	10,252	5,031	5,221	95012-2122-08 赴任旅費	1,854	1,854	0
95012-2111-05 国際機関等派遣職員給与	18,814	17,633	1,181	95012-2122-08 外国旅費	13,758	13,758	0
95012-2141-05 公務災害補償費	782	772	10	95012-2122-08 特殊文書調査収集旅費	16,147	16,147	0



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	委員等旅費	1,578	938	640	95012-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,305,968	1,264,591	41,377
95012-2122-08	外国人招へい旅 費	1,960	1,960	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,856	1,856	0
95012-2123-09	庁 費	125,647	123,880	1,767	95012-2125-16	納入出版物代償 交付金	240,015	226,088	13,927
95012-2123-09	国立国会図書館 業務庁費	1,708,586	1,731,724	23,138	95012-2735-16	国際図書館連盟 等拠出金	12,293	13,117	824
95012-2123-09	図書館資料購入 費	394,930	440,756	45,826	95012-2129-17	交 際 費	840	840	0
95012-2123-09	立法資料購入費	44,304	44,304	0	95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	15	15	0
13012-2123-09	科学技術関係資 料費	611,071	591,563	19,508	022	国立国会図書館施設 費	9,426,582	3,636,772	5,789,810
95012-2123-09	特殊文書関係資 料整備費	75,322	81,331	6,009	95012-1202-08	施設施工旅費	16,604	3,935	12,669
95012-2123-09	通信専用料	15,228	6,958	8,270	95012-1203-09	施設施工庁費	825,210	433,955	391,255
95012-2123-09	電子計算機等借 料	805,718	805,718	0	95012-1204-15	施設整備費	6,441,952	1,056,066	5,385,886
95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	3,440	3,440	0	95012-1944-15	不動産購入費	2,142,816	2,142,816	0
95012-2123-09	各 所 修 繕	81,918	82,495	577		計	23,373,980	17,887,888	5,486,092
95199-2133-09	自動車重量税	202	183	19					

210 国会所管 裁判官訴追委員会

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 の運営に必要な経 費	141,863	143,261	1,398	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	141,863	143,261	1,398	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	75,620	74,205	1,415	95012-2122-08 職 員 旅 費	1,130	1,130	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	47,007	45,780	1,227	95012-2122-08 委 員 旅 費	1,234	1,234	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	5,601	5,551	50	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	228	228	0
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,055	3,024	31	95012-2123-09 庁 費	7,073	10,774	3,701
95012-2129-06 諸 謝 金	15	435	420				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	122,146	122,469	4,323	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審査又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理  「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	545	545	0	
		裁判官弾劾裁判 所計	122,691	127,014	4,323	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	122,691	127,014	4,323	95012-2122-08 職 員 旅 費	572	572	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	68,879	68,230	649	95012-2122-08 委 員 旅 費	314	314	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	41,298	41,986	688	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	44	44	0
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,750	4,706	44	95012-2123-09 庁 費	5,712	9,620	3,908
95012-2129-06 諸 謝 金	184	604	420	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	38	38	0
95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開催期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開催期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	衆議院施設整備	1,305,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設整備費	410,130	894,870	国会審議テレビ中継施設及び議事堂 本館非常用発電設備の整備には、多く の日数を要するため
参 議 院	参議院施設整備	461,055	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	156,310	304,745	参議院第二別館の特別高圧受変電設 備の改修には、多くの日数を要するた め
国立国会図 書館	国立国会図書館 施設整備	19,346,001	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	5,617,391	13,728,610	国立国会図書館関西館(仮称)の新嘗 及び支部上野図書館の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるた め



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	40													298,269
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	部長	13													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	9													
	調査室長	3													
	首席調査員	10													
	行政職給料表(一)	1,322	63	89	143	197	109	289	94	117	163	51	7	5,136,484	
	課長	52	47	5											
	課長補佐	277			109	112	56								
	係長	296						191	50	55					
	主任	6							3	3					
	法制局参事	43		3	9	15	2	5	4	5					
	首席調査員	14	14												
	次席調査員	11		11											
	調査員	221		19	25	48	38	31	5	7	48				
	専門職	108	2	51		22	13	4	6	10					
	技術職員	194						58	26	37	58	15			
	一般職員	100									57	36	7		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	13						-	-	-	-	13	-	31,779	





組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	常任委員会首席調査員	10													
	特別委員会調査室長	4													
	行政職給料表(一)	955	55	58	95	156	60	209	57	124	105	28	8	3,957,352	
	課長	46	42	4											
	課長補佐	202			72	99	31								
	係長	215						136	20	59					
	主任	12							3	9					
	法制局参事	41		3	5	12	5	7	4	5					
	常任委員会首席調査員	5	5												
	常任委員会次席調査員	4		4											
	常任委員会調査員	118		5	14	33	12	12	7	7	28				
	特別委員会上席調査員	6	6												
	特別委員会調査員	17		3	1	2	1	7		2	1				
	専門職	88	2	39	3	10	11	6	5	12					
	技術職員	141						41	18	30	46	6			
	一般職員	60									30	22	8		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	7						-	-	-	1	6	-	17,086	
	速記職給料表	140				37	35	14	21	16	17	-	-	480,836	
	速記監督	37				37									
	速記副監督	49					35	14							
	主任速記士	37							21	16					
	速記士	17									17				
	議院警察職給料表	内 30 216						8	12	16	62	5	46	内 30 67	795,232



組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	139						86	25	28					
	主任	2								2					
	主任司書	10		10											
	主任調査員	5		5											
	主任参事	4		4											
	専門職	341		24	39	168	53	34	7	16					
	技術職員	37						8	7	7	10	5			
	一般職員	142									77	50	15		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	-	-	1	2,279
裁判官訴追委員会															
裁判官訴追委員会															
特別職		12												65,551	
	指定職給料表														
	事務局長	1												14,195	
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	2	1	1	1	1	2	-	-	51,356	
	課長	2	1	1											
	課長補佐	2				1	1								
	係長	3						1	1	1					
	調査員	2			1	1									
一般職員	2									2					
裁判官弾劾裁判所															
裁判官弾劾裁判所															
特別職	12												59,737		

220 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表														
	事務局長	1													14,195
	行政職給料表(一)	11	1	1	1	1	1	1	1	1	2	1	-	45,542	
	課長	2	1	1											
	課長補佐	3			1	1	1								
	係長	2						1	1						
	技術職員	1								1					
	一般職員	3									2	1			

## 平成 10 年 度 裁 判 所 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
03 裁判所所管合計	310,228,613	310,787,900	559,287			
〔主要経費別内訳〕						
95 その他の事項経費	310,228,613	310,787,900	559,287			
〔組織別事項別内訳〕						
組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	68,121,730	71,600,880	3,479,150	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	1,314,850	1,321,003	6,153	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	7,780,471	7,610,619	169,852	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官等の研究、修養及び 養成
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	184,921,897	180,569,509	4,352,388	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	11,852,669	11,842,823	9,846	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
	003 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	18,168,711	16,976,870	1,191,841	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理

裁判所

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	004 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	11,910,743	14,767,352	2,856,609	裁判所庁舎等の施設整備	
	009 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金	
		裁 判 所 計	304,079,071	304,697,056	617,985		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	77,217,051	80,532,502	3,315,451	95014-2122-08 職員旅費	80,907	77,713	3,194
95014-2111-02 職員基本給	5,129,052	5,062,426	66,626	95014-2122-08 研修旅費	524,504	511,728	12,776
95014-2111-03 職員諸手当	2,929,948	2,878,869	51,079	95014-2122-08 赴任旅費	568,833	555,128	13,705
95014-2111-04 超過勤務手当	581,993	554,816	27,177	95014-2122-08 外国旅費	56,885	57,184	299
95014-2111-05 委員手当	12,643	12,527	116	95014-2122-08 司法制度調査外国旅費	73,207	73,002	205
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,857	8,716	141	95014-2122-08 外国留学旅費	15,045	14,803	242
95014-2111-05 休職者給与	60,349	69,808	9,459	95014-2122-08 委員等旅費	6,993	6,993	0
95014-2141-05 公務災害補償費	75,207	85,221	10,014	95014-2122-08 司法修習生旅費	283,516	282,350	1,166
95014-2111-05 退職手当	17,255,162	22,748,943	5,493,781	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,572	2,572	0
95089-2151-05 児童手当	2,140	3,060	920	95014-2122-08 証人等旅費	31	31	0
95014-2119-06 司法修習生手当	5,982,730	5,829,969	152,761	95014-2123-09 庁 費	1,156,129	1,188,484	32,355
95014-2129-06 諸謝金	285,204	283,589	1,615	95014-2123-09 情報処理業務庁費	303,330	345,980	42,650
95014-2959-07 報償費	272	272	0	95014-2123-09 裁判資料整備費	812,169	795,489	16,680

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 研 修 費	331,781	331,991	210	95014-2111-05 非常勤職員手当	113,863	112,070	1,793
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	8,944	8,944	0	95089-2151-05 児 童 手 当	74,820	79,695	4,875
95014-2123-09 裁判官等法服費	40,252	35,237	5,015	95014-2129-06 諸 謝 金	36,795	36,315	480
95014-2123-09 通 信 専 用 料	6,988	6,988	0	95014-2122-08 職 員 旅 費	350,859	337,604	13,255
95014-2123-09 電子計算機等借 料	97,301	97,301	0	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	555,300	520,539	34,761
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	47	47	0	95014-2123-09 庁 費	5,424,340	5,481,305	56,965
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,002	2,002	0	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	96,866	0	96,866
95014-2123-09 各 所 修 繕	886,357	894,713	8,356	95014-2203-09 法廷等器具整備 費	1,999,691	2,500,253	500,562
95199-2133-09 自動車重量税	1,135	682	453	95014-2123-09 通 信 専 用 料	14,540	0	14,540
95014-2125-14 司法修習生研修 委託費	44,962	43,403	1,559	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	24,843	37,673	12,830
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	39,279,032	37,371,990	1,907,042	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	10,027	10,499	472
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	304,837	283,784	21,053	95014-2123-09 移 転 費	0	45,820	45,820
95014-2735-16 国際裁判官連合 分担金	230	242	12	95014-2129-17 交 際 費	7,542	7,542	0
95014-2129-17 交 際 費	3,536	3,536	0	003 裁 判 費	18,168,711	16,976,870	1,191,841
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,969	1,969	0	95014-2129-06 諸 謝 金	5,738,403	5,084,709	653,694
002 下 級 裁 判 所	196,774,566	192,412,332	4,362,234	95014-2122-08 裁 判 旅 費	1,142,767	1,202,982	60,215
95014-2111-02 職 員 基 本 給	112,876,958	110,398,263	2,478,695	95014-2122-08 執 行 官 旅 費	44,617	45,411	794
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	63,301,864	61,433,399	1,868,465	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,117,280	1,060,494	56,786
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,499,095	3,473,345	25,750	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	219,739	206,515	13,224
95014-2111-05 委 員 手 当	8,387,163	7,938,010	449,153	95014-2123-09 裁 判 庁 費	8,512,438	7,989,590	522,848

裁判所

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 特別送達料	625,632	625,632	0	95014-2959-20 少年補償金	5,950	5,950	0
95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	402	402	0	004 裁判所施設費	11,910,743	14,767,352	2,856,609
95014-2125-14 少年補導委託費	272,818	272,818	0	95014-1202-08 施設施工旅費	80,754	100,121	19,367
95014-2125-16 執行官補助金	1,803	1,776	27	95014-1203-09 施設施工庁費	51,684	64,080	12,396
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	220,344	220,344	0	95014-1204-15 施設整備費	11,778,305	14,603,151	2,824,846
95014-2959-19 保証金	51,300	51,300	0	009 裁判所予備経費 (95014-2959-..)	8,000	8,000	0
95014-2959-20 刑事補償金	215,218	208,947	6,271	計	304,079,071	304,697,056	617,985



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明				
検察審査会	011 検察審査会	95 検察審査会の事務 処理に必要な経費	5,844,983	5,783,215	61,768	「検察審査会法」に基づく検察審査会の一般事務処理				
		95 検察審査業務に必 要な経費	304,559	307,629	3,070	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等				
		検察審査会計	6,149,542	6,090,844	58,698					
科 目 別 内 訳										
項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
011	検 察 審 査 会	6,149,542	6,090,844	58,698	95014-2122-08	職 員 旅 費	9,497	9,497	0	
	95014-2111-02	職員基本給	3,610,478	3,581,912	28,566	95014-2122-08	検察審査員旅費	275,452	278,970	3,518
	95014-2111-03	職員諸手当	2,087,399	2,055,130	32,269	95014-2122-08	証人等旅費	452	455	3
	95014-2111-04	超過勤務手当	82,914	82,477	437	95014-2123-09	庁 費	81,355	80,788	567
	95089-2151-05	児童手当	1,995	1,615	380					

裁判所

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	裁判所施設整備	14,953,004	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設整備費	3,797,553	11,155,451	京都地方・簡易裁判所合同庁舎ほか 7件の施設の整備には、多くの日数を 要するものがあるため

裁 判 所 所 判 管

平成10年度裁判所職員予算定員及び俸給額表

裁判所所管総表

区 分	適用又は準用を受ける俸給表	予 算 定 員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)			
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級				
特 別 職		内 41(6箇月) 24,922 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 433)															111,938,017
	裁 判 官	2,919 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 43)															27,116,259
	秘 書 官	23															153,573
	一般職俸給表の準用職員	内 41(6箇月) 21,980 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 390)															84,668,185
	指 定 職 俸 給 表	38															188,961
	行 政 職 俸 給 表(一)	内 41(6箇月) 20,035 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 335)	159	243	457	2,842	2,385	3,742	2,191	2,072	内 41 2,941	1,912	1,091				78,324,874
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,783 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 52)							53	300	251	481	453	245			5,647,630
	医 療 職 俸 給 表(一)	50 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 1)									2	28	20	-			215,422







232 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	判 事 補	6														
	簡易裁判所判事	12														
	秘書官	8														52,390
	(一般職の俸給表の準用職) 員	内 41(6箇月) 19,909 (内沖縄の復帰に伴 う特別措置に關す る法律第63条によ る定員 375)														77,196,088
	指定職俸給表	(8) 21														136,699
	〔高等裁判所〕	(8) 16														
	事務局 長	(8) 8														
	事務局 次 長	8														
	〔家庭裁判所〕															
	首席家庭裁判所調査官	5														
	行政職俸給表(一)	内 41 18,155	113	200	369	2,595	2,186	3,544	1,913	1,881	内 41 2,663	1,716	975		71,469,492	
	〔高等裁判所〕	1,113	19	20	34	197	129	288	137	60	65	108	56			
	課 長	40		8	20	12										
	課 長 補 佐	55				48	7									
	係 長	186					18	149	12	7						
	主 任	78							63	15						
	裁判所調査官	9	3	4	2											
	首席書記官	16	16													
	次席書記官	16		8	8											
	主任書記官	111				111										
	書記官	224					61	90	44	23	6					
	廷 吏	81						8	12	10	39	12				
	技 術 員	33				8	8	9	3	5						



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	92			4	18	35	32	3					
	一般職員	172									20	96	56	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15				3		1	3	5	2	1		
	課長	1				1								
	係長	3							1	2				
	主任書記官	2				2								
	書記官	4						1	1	2				
	廷吏	1								1				
	専門職	1							1					
	一般職員	3									2	1		
	[地方裁判所]	内 41 12,317	45	87	153	1,563	1,457	2,428	1,283	1,292	内 41 1,994	1,384	631	
	事務局長	50	28	20	2									
	事務局次長	64		7	53	4								
	本庁課長	174				171	3							
	支部課長	153				147	6							
	簡裁課長	129				110	19							
	課長補佐	169					166	3						
	係長	827					52	550	141	84				
	主任	665							356	256	53			
	裁判所調査官	10		2	8									
	首席書記官	100	17	54	29									
	次席書記官	89		4	59	26								
	主任書記官	1,260			2	905	353							
	書記官	内 41 4,234					686	1,432	504	638	内 41 974			

234 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任速記官	200				200									
	速記官	635					88	230	50	140	127				
	廷吏	1,189						41	86	153	656	253			
	技術員	2							1	1					
	専門職	381					84	171	123	3					
	法廷警備員	200							22	18	79	81			
	一般職員	1,786									105	1,050	631		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	188	1	2	1	19	15	22	39	40	28	14	7		
	事務局長	1	1												
	事務局次長	1			1										
	本庁課長	3				2	1								
	支部課長	4				2	2								
	簡裁課長	4				2	2								
	課長補佐	4					2	2							
	係長	19						4	8	7					
	主任	1									1				
	首席書記官	2		2											
	次席書記官	2				2									
	主任書記官	19				11	8								
	書記官	72						15	26	30	1				
	廷吏	21							1	2	15	3			
	技術員	2							1	1					
	専門職	4							3	1					
	一般職員	29									11	11	7		





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	313							7	44	41	85	65	71	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	技能労務職員	13								1		1	9	2	
	医療職俸給表(一)														
	[家庭裁判所]														
	医師	50									2	28	20	-	215,422
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	医師	1										1			
	医療職俸給表(三)	65							-	-	-	-	41	24	-
	[高等裁判所]														
	看護婦	15										9	6		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1										1			
	[家庭裁判所]														
	看護婦	50										32	18		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)														
	看護婦	1											1		
検察審査会															
検察審査会															
特別職	(一般職の俸給表の準用職員)	1,007													3,438,835
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条による定員)	15													
	行政職俸給表(一)	1,007	-	-	22	103	120	24	166	153	231	109	79		3,438,835
	事務局長	201			22	69	103	7							
	課長	60				34	17	9							

238 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	214							8	166	40				
	主任	165									113	52			
	一般職員	367										179	109	79	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第63条)	15					1	1	3	2	6	1	1		
	事務局長	3					1	1	1						
	課長	2								2					
	係長	8									2	6			
	一般職員	2											1	1	

(備考) ( )の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。

## 平成 10 年 度 会 計 検 査 院 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	16,179,885	16,125,837	54,048	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	16,179,885	16,125,837	54,048	

〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の事務 処理に必要な経費	14,148,220	13,936,744	211,476	「会計検査院法」に基づく会計検査院の一般事務処理
		95 検査業務に必要な 経費	1,780,903	1,747,261	33,642	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整 備に必要な経費	250,762	441,832	191,070	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		16,179,885	16,125,837	54,048	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 会計検査院	15,929,123	15,684,005	245,118	95016-2111-02 職員基本給	6,074,582	5,940,492	134,090

会計検査

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	3,677,053	3,576,864	100,189	95016-2123-09 研修所庁費	190,833	210,016	19,183
95016-2111-04 超過勤務手当	776,605	735,232	41,373	95016-2123-09 会計検査情報処理業務庁費	377,152	339,507	37,645
95016-2111-05 常勤職員手当	40,382	38,235	2,147	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	7,543	7,429	114	95016-2123-09 通信専用料	33,928	27,788	6,140
95016-2111-05 休職者給与	5,627	5,076	551	95016-2123-09 電子計算機等借料	140,572	140,572	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	12,334	15,182	2,848	95016-2913-09 土地借料	5,866	5,866	0
95016-2141-05 公務災害補償費	36,137	33,410	2,727	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	1,834	1,834	0
95016-2111-05 退職手当	1,304,529	1,439,669	135,140	95016-2123-09 各所修繕	25,727	27,816	2,089
95089-2151-05 児童手当	3,355	3,355	0	95016-2123-09 会計検査活動費	203,530	201,498	2,032
95016-2129-06 諸謝金	38,827	36,846	1,981	95199-2133-09 自動車重量税	523	523	0
95016-2122-08 職員旅費	3,693	3,693	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,790,252	1,719,941	70,311
95016-2122-08 検査旅費	724,741	724,741	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,151	10,280	871
95016-2122-08 研修旅費	34,753	34,570	183	95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織分担金	2,360	1,605	755
95016-2122-08 赴任旅費	4,114	4,114	0	95016-2735-16 最高会計検査機関国際組織拠出金	5,310	4,815	495
95016-2122-08 外国旅費	21,067	19,546	1,521	95016-2129-17 交際費	1,776	1,776	0
95016-2122-08 海外検査等外国旅費	33,193	30,997	2,196	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2122-08 外国留学旅費	4,018	3,504	514	002 会計検査院施設費	250,762	441,832	191,070
95016-2122-08 委員等旅費	9,149	7,611	1,538	95016-1202-08 施設施工旅費	549	950	401
95016-2122-08 外国人招へい旅費	6,100	4,672	1,428	95016-1203-09 施設施工庁費	7,213	12,896	5,683
95016-2123-09 庁費	318,716	323,139	4,423				



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1204-15 施設整備費	243,000	421,063	178,063	計	16,179,885	16,125,837	54,048
95016-1959-20 移転補償金	0	6,923	6,329				

会計検査

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

# 会 計 検 査 院 所 管

## 平成10年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特 別 職		4													60,128
一 般 職		1,249													5,162,234
	指 定 職 俸 給 表	19													221,291
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,175	39	40	65	300	90	89	144	123	152	116	17	4,771,448	
	行 政 職 俸 給 表(二)	52						2	7	8	22	11	2	161,235	
	医 療 職 俸 給 表(三)	3						-	-	-	-	3	-	8,260	
合 計		1,253												5,222,362	

### 組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,253													5,222,362
特 別 職		4													60,128
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,249													5,162,234
	指 定 職 俸 給 表	19													221,291

会計検査

244 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務総長	1														
	事務総局次長	1														
	局長	5														
	総務審議官	1														
	審議官	11														
	行政職俸給表(一)	1,175	39	40	65	300	90	89	144	123	152	116	17		4,771,448	
	課長	37	31	6												
	上席調査官	15	8	7												
	技術参事官	4		4												
	副長	20			7	12	1									
	調査官	691		12	52	279	81	70	109	88						
	調査官補	88										88				
	専門職	34		11	6	9	8									
	係長	55							19	30	6					
	主任	44								5	29	10				
	一般職員	187										54	116	17		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	52								2	7	8	22	11	2	161,235
	医療俸給表(三)															
	看護婦	3							-	-	-	-	-	3	-	8,260

## 平成 10 年 度 内 閣 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05 内閣所管合計	18,574,452	18,034,855	539,597
〔主要経費別内訳〕			
35 防衛関係費	285,382	253,467	31,915
95 その他の事項経費	18,289,070	17,781,388	507,682

## 〔組織別事項別内訳〕

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣官房	001 内閣官房	95 内閣官房一般行政 に必要な経費	5,344,501	5,342,650	1,851	「内閣法」に基づく内閣官房の一般行政事務処理
		95 中央省庁再編等推 進本部に必要な経 費	315,894	0	315,894	「中央省庁再編等基本法」(仮称)に基づく中央省庁再編等推進 本部の運営
		95 情報の収集及び分 析その他の調査に 必要な経費	2,071,006	2,034,844	36,162	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並 びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 安全保障会 議	95 安全保障会議の運 営等に必要な経費	285,382	253,467	31,915	安全保障会議の運営及び内閣の安全保障に関する重要事項の 総合調整事務処理
		内閣官房計	8,016,783	7,630,961	385,822	

科目別内訳								
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 内閣官房	7,731,401	7,377,494	353,907	95016-2123-09 各所修繕	176,280	358,510	182,230	
95016-2111-02 職員基本給	1,081,376	1,013,745	67,631	95199-2133-09 自動車重量税	833	460	373	
95016-2111-03 職員諸手当	657,999	630,410	27,589	95016-2125-14 情報調査委託費	1,224,010	1,286,275	62,265	
95016-2111-04 超過勤務手当	77,964	75,418	2,546	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	447,034	426,813	20,221	
95016-2111-05 非常勤職員手当	3,312	3,312	0	95016-2129-17 交際費	13,784	13,784	0	
95016-2111-05 退職手当	647,641	595,650	51,991	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	20	20	0	
95089-2151-05 児童手当	840	840	0	002 安全保障会議	285,382	253,467	31,915	
95016-2129-06 諸謝金	192,982	180,647	12,335	35030-2111-02 職員基本給	138,978	120,595	18,383	
95016-2959-07 報償費	1,624,058	1,624,058	0	35030-2111-03 職員諸手当	87,395	76,551	10,844	
95016-2122-08 職員旅費	21,348	19,404	1,944	35030-2111-04 超過勤務手当	12,312	9,867	2,445	
95016-2122-08 外国旅費	34,050	26,436	7,614	35089-2151-05 児童手当	190	190	0	
95016-2122-08 委員等旅費	11,369	11,623	254	35030-2129-06 諸謝金	10,464	10,464	0	
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,321	2,287	34	35030-2122-08 職員旅費	1,432	1,432	0	
95016-2122-08 参考人等旅費	408	408	0	35030-2122-08 外国旅費	3,496	3,496	0	
95016-2123-09 庁費	718,424	707,437	10,987	35030-2123-09 庁費	29,553	29,297	256	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	298,137	218,640	79,497	35199-2133-09 自動車重量税	38	51	13	
95016-2123-09 中央省庁再編等 推進対策庁費	171,553	0	171,553	35030-2125-14 国防調査委託費	1,229	1,229	0	
95016-2123-09 電子計算機借料	181,317	181,317	0	35030-2129-17 交際費	295	295	0	
95016-2123-09 土地建物借料	144,341	0	144,341	計	8,016,783	7,630,961	385,822	

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局に必要な経費	1,016,958	1,019,855	2,897	「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究 4 その他内閣法制局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣法制局	1,016,958	1,019,855	2,897	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2111-02 職員基本給	459,951	446,027	13,924	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	29,334	28,890	444
95016-2111-03 職員諸手当	302,518	292,260	10,258	95016-2123-09 中央省庁再編等 推進対策庁費	18,447	0	18,447
95016-2111-04 超過勤務手当	57,946	56,266	1,680	95016-2123-09 通信専用料	8,505	6,379	2,126
95089-2151-05 児童手当	120	250	130	95016-2123-09 各所修繕	3,475	2,970	505
95016-2129-06 諸謝金	3,828	3,605	223	95199-2133-09 自動車重量税	208	183	25
95016-2122-08 職員旅費	2,535	2,535	0	95016-2123-09 設備整備費	0	48,936	48,936
95016-2123-09 庁費	127,426	128,889	1,463	95016-2129-17 交際費	884	884	0

内閣

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院に必要な経費	9,540,711	9,384,039	156,672	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 職階制、試験及び任免、給与、研修、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護 3 その他人事院所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	9,540,711	9,384,039	156,672	95016-2122-08 職 員 旅 費	121,012	120,273	739
95016-2111-02 職 員 基 本 給	3,596,437	3,512,140	84,297	95016-2122-08 研 修 旅 費	110,112	93,368	16,744
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,182,085	2,114,858	67,227	95016-2122-08 赴 任 旅 費	10,300	10,300	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	275,064	263,581	11,483	95016-2122-08 外 国 旅 費	11,198	11,143	55
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	41,217	42,777	1,560	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	156,790	156,276	514
95016-2111-05 休 職 者 給 与	39,578	35,460	4,118	95016-2122-08 講 師 等 旅 費	13,331	12,678	653
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	21,877	23,313	1,436	95016-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	1,528	1,662	134
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	182	600	418	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	149	149	0
95016-2111-05 退 職 手 当	608,779	668,407	59,628	95016-2123-09 庁 費	452,229	439,902	12,327
95089-2151-05 児 童 手 当	2,040	2,040	0	95016-2123-09 研 修 所 庁 費	293,417	312,464	19,047
95016-2129-06 諸 謝 金	99,465	91,767	7,698	95016-2123-09 任 用 試 験 費	379,981	389,134	9,153



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,044,695	1,013,438	31,257
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	31,143	31,657	514	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	8,529	8,484	45
95016-2123-09	通 信 専 用 料	17,399	6,565	10,834	95016-2735-16	国際人事管理機 関連合会分担金	182	162	20
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	692	692	0	95016-2129-17	交 際 費	2,034	2,034	0
95016-2123-09	各 所 修 繕	16,967	16,353	614	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	20	20	0
95199-2133-09	自動車重量税	498	561	63					

内閣









254 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	地方事務局長	3													
	行政職俸給表(一)	636	28	35	40	117	88	84	62	106	17	35	24	2,632,750	
	課長	28	21	7											
	課長補佐	66			19	34	13								
	係長	96						45	23	28					
	主任	7							1	3	3				
	参事官	4		4											
	専門職	257		22	12	63	72	8	18	62					
	研修所副所長	1	1												
	同部長	1	1												
	同課長	3			1	2									
	同指導教官	5		1	1	1	1	1							
	同係長	8						1	3	4					
	地方事務局長	5	5												
	地方事務局長	24			7	16	1								
	同係長	56						29	16	7	4				
	事務所長	1		1											
	事務所課長	2				1	1								
	同係長	4							1	2	1				
	一般職員	68									9	35	24		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	49							1	10	9	23	6	-	159,543
	医療職俸給表(一)														
	医師	2								-	-	2	-	11,645	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(二)														
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	-	1	-	3,009
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	3,056

平成 10 年 度 総 理 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 総 理 府 所 管 合 計	9,116,048,704	9,209,897,285	93,848,581
[主 要 経 費 別 内 訳]			
01 (社会 保 障 関 係 費)			
05 保 健 衛 生 対 策 費	1,146,866	1,049,361	97,505
10 (文 教 及 び 科 学 振 興 費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	419,687,662	401,091,268	18,596,394
14 文 教 施 設 費	13,666,470	14,713,592	1,047,122
15 教 育 振 興 助 成 費	0	118,786	118,786
計	433,354,132	415,923,646	17,430,486
25 (恩 給 関 係 費)			
26 文 官 等 恩 給 費	71,661,861	77,815,542	6,153,681
27 旧 軍 人 遺 族 等 恩 給 費	1,354,155,130	1,403,080,610	48,925,480
28 恩 給 支 給 事 務 費	5,018,700	5,193,449	174,749
計	1,430,835,691	1,486,089,601	55,253,910
35 防 衛 関 係 費	4,939,386,681	4,947,263,488	7,876,807
40 (公 共 事 業 関 係 費)			
41 治 山 治 水 対 策 事 業 費	237,038,000	265,256,019	28,218,019
42 道 路 整 備 事 業 費	550,666,000	496,953,000	53,713,000

総  
理



区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)
43 港湾漁港空港整備事業費	254,758,000	260,901,000	6,143,000
44 住宅市街地対策事業費	48,031,000	54,380,000	6,349,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	182,734,000	202,389,000	19,655,000
46 農業農村整備事業費	248,794,000	280,742,500	31,948,500
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	29,157,953	33,598,875	4,440,922
48 調整費等	33,953,000	34,917,000	964,000
小 計	1,585,131,953	1,629,137,394	44,005,441
49 災害復旧等事業費	234,067	210,745	23,322
計	1,585,366,020	1,629,348,139	43,982,119
50 経済協力費	836,379	8,675,231	7,838,852
63 エネルギー対策費	161,094,469	164,835,632	3,741,163
95 その他の事項経費	564,028,466	556,712,187	7,316,279

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組織	項	事項	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	説明
総理本府	001 総理本府	95 総理本府一般行政に必要な経費	25,255,040	24,399,491	855,549	「総理府設置法」に基づく所掌事務のうち 1 各行政機関の施策及び事務の総合調整 2 広報、世論調査、栄典に関する事務 3 その他本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	502,585	611,548	108,963	社会保障制度審議会ほか各種審議会等の運営

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 公文書等の保存、 閲覧及び調査研究 等に必要な経費	378,349	179,562	198,787	国の行政に関する公文書その他の記録の保存、閲覧及びこれ に関連する調査研究等
		95 平和祈念事業特別 基金の事業運営に 必要な経費	1,893,226	1,969,997	76,771	平和祈念事業特別基金の行う事業の運営に要する経費に充て るための同基金に対する補助
		26 憲政功労年金支給 に必要な経費	10,000	10,000	0	「憲政功労年金法」に基づく憲政功労年金の支給
		95 行政改革委員会に 必要な経費	0	113,694	113,694	前年度限りの経費
009	沖縄米軍基 地所在市町 村活性化特 別事業費	95 沖縄米軍基地所在 市町村活性化特別 事業に必要な経費	3,354,291	1,689,079	1,665,212	沖縄県の米軍基地所在市町村が実施する地域経済活性化事業 等に要する経費の一部補助等
010	総理大臣官 邸施設費	95 総理大臣官邸施設 整備に必要な経費	752,900	611,557	141,343	総理大臣官邸の実施設計等
008	総理本府施 設費	95 総理本府施設整備 に必要な経費	5,854,803	6,825,242	970,439	総理本府庁舎等の施設整備
		総 理 本 府 計	38,001,194	36,410,170	1,591,024	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 総 理 本 府	28,039,200	27,284,292	754,908	95016-2111-05 常勤職員給与	16,951	16,669	282
95016-2111-02 職員基本給	2,429,048	2,383,941	45,107	95016-2111-05 非常勤職員手当	29,374	57,244	27,870
95016-2111-03 職員諸手当	1,424,042	1,388,387	35,655	95016-2111-05 休職者給与	4,800	3,670	1,130
95016-2111-04 超過勤務手当	339,392	325,708	13,684	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	8,982	0	8,982
95016-2111-05 委員手当	100,493	128,442	27,949	95016-2141-05 公務災害補償費	17,525	22,703	5,178

総  
理

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 退職手当	1,562,721	1,107,655	455,066	95016-2123-09 通信専用料	19,175	19,175	0
95089-2151-05 児童手当	2,760	2,760	0	95016-2123-09 電子計算機等借料	28,082	28,082	0
95016-2129-06 諸謝金	440,664	414,739	25,925	95016-2123-09 褒賞品製造費	2,007,309	1,992,415	14,894
95016-2959-06 褒賞金	15,000	15,000	0	95016-2123-09 土地建物借料	18,331	40,570	22,239
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	0	114	114	95199-2123-09 各所修繕	77,117	79,297	2,180
95016-2959-07 褒賞品費	155	155	0	95199-2133-09 自動車重量税	833	385	448
95016-2122-08 職員旅費	47,690	53,438	5,748	95016-2123-09 政府開発援助庁費	0	1,738	1,738
95016-2122-08 赴任旅費	5,084	5,084	0	95016-2123-09 国際公文書館会議東アジア地域支部総会開催庁費	0	11,508	11,508
95016-2122-08 外国旅費	82,365	82,351	14	95016-2125-14 広報事務地方公共団体委託費	91,686	101,873	10,187
95016-2122-08 外国留学旅費	7,522	7,281	241	95016-2125-14 広報委託費	4,278,481	4,758,518	480,037
95016-2122-08 委員等旅費	109,032	125,473	16,441	95016-2125-14 世論調査委託費	322,406	358,229	35,823
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,607	2,706	1,099	95016-2125-14 引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	25,611	25,611	0
95016-2122-08 参考人等旅費	34	34	0	95016-2125-14 一般戦災死没者慰霊事業委託費	42,262	42,262	0
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	0	118	118	95016-2125-14 社会連帯推進運動委託費	113,815	132,007	18,192
95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	0	5,207	5,207	95016-2125-14 観光実態調査委託費	3,812	3,812	0
95016-2123-09 庁費	2,277,934	2,244,094	33,840	95016-2125-14 男女共同参画社会形成促進調査等委託費	17,683	19,646	1,963
95016-2123-09 啓発広報費	6,433,723	5,972,201	461,522	95016-2125-14 歴史資料等調査委託費	10,356	11,507	1,151
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0	95016-2125-14 障害者事業推進委託費	0	2,904	2,904
95016-2123-09 情報処理業務庁費	662,671	708,569	45,898				
95199-2123-09 設備整備費	80,252	21,359	58,893				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2605-16	旧日本赤十字社 救護看護婦等処 遇費補助金	313,786	315,026	1,240	95059-2122-08	沖縄米軍基地所 在 市町村活性化 特別事業業務旅 費	13,505	10,142	3,363
95016-2715-16	平和祈念事業特 別基金補助金	1,893,226	1,969,997	76,771	95059-2123-09	沖縄米軍基地所 在 市町村活性化 特別事業業務庁 費	22,549	20,490	2,059
95016-2715-16	女性アジア平和 友好活動事業費 等補助金	400,003	487,671	87,668	95059-2825-16	沖縄米軍基地所 在 市町村活性化 特別事業費補助 金	3,318,237	1,658,447	1,659,790
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	2,130,646	1,639,398	491,248	010	總理大臣官邸施設費	752,900	611,557	141,343
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	90,606	92,877	2,271	95016-1202-08	施設施工旅費	1,973	1,973	0
95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	24,317	24,317	0	95016-1203-09	施設施工庁費	750,927	609,584	141,343
95016-2735-16	国際行政学会等 分担金	13,772	14,301	529	008	總理本府施設費	5,854,803	6,825,242	970,439
95016-2129-17	交 際 費	3,036	3,036	0	95016-1202-08	施設施工旅費	11,041	12,910	1,869
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,020	1,020	0	95016-1203-09	施設施工庁費	175,987	185,371	9,384
26099-2729-21	憲政功労年金	10,000	10,000	0	95016-1204-15	施設整備費	5,667,775	6,626,961	959,186
009	沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 費	3,354,291	1,689,079	1,665,212		計	38,001,194	36,410,170	1,591,024

総  
理

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	021 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	1,305,788	1,349,924	44,136	「日本学術会議法」に基づく 1 科学に関する重要事項の審議 2 内外の研究連絡調査と国際共同事業の協力に関する業務 の推進 3 出版物の編さん刊行 4 その他日本学術会議事務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 日本学術会議	1,305,788	1,349,924	44,136	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	8,724	8,724	0
95072-2111-02 職員基本給	316,733	309,007	7,726	95072-2123-09 庁 費	144,270	141,873	2,397
95072-2111-03 職員諸手当	185,591	182,015	3,576	95072-2123-09 学 術 文 献 費	3,241	3,241	0
95072-2111-04 超過勤務手当	30,772	28,385	2,387	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
95072-2111-05 委員手当	60,198	49,785	10,413	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	5,571	1,746	3,825
95072-2111-05 会員手当	71,164	80,950	9,786	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	101,547	93,177	8,370
95072-2111-05 非常勤職員手当	7,615	7,615	0	95072-2123-09 通 信 専 用 料	3,539	3,539	0
95089-2151-05 児童手当	420	420	0	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,141	2,560	419
95072-2129-06 諸 謝 金	28,675	80,933	52,258	95072-2123-09 各 所 修 繕	4,993	4,993	0
95072-2122-08 職員旅費	8,123	8,661	538	95199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
95072-2122-08 外国旅費	50,829	50,829	0	95072-2735-16 国際学術連合会 議等分担金	87,880	81,280	6,600
95072-2122-08 委員等旅費	182,112	208,541	26,429	95072-2129-17 交 際 費	29	29	0

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	031 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 に必要な経費	467,653	478,527	10,874	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	105,842	110,143	4,301	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	573,495	588,670	15,175	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国際平和協力本部	573,495	588,670	15,175	95016-2122-08 国際平和協力業務等外国旅費	12,124	12,417	293
95016-2111-02 職員基本給	109,609	110,032	423	95016-2122-08 委員等旅費	6,455	7,316	861
95016-2111-03 職員諸手当	70,045	68,746	1,299	95016-2123-09 庁 費	201,779	202,200	421
95016-2111-04 超過勤務手当	10,413	9,886	527	95016-2123-09 情報処理業務庁費	2,039	2,039	0
95089-2151-05 児童手当	300	300	0	95016-2123-09 国際平和協力業務庁費	47,131	49,855	2,724
95016-2129-06 諸 謝 金	4,961	4,919	42	95016-2123-09 物資協力実施庁費	83,811	96,056	12,245
95016-2122-08 職員旅費	3,124	3,124	0	95199-2123-09 自動車重量税	0	76	76
95016-2122-08 外国旅費	21,528	21,528	0	95016-2129-17 交 際 費	176	176	0

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	051 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	5,622,273	5,560,728	61,545	「私的独占禁止法」、「下請代金支払遅延等防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」等に基づく 1 各種事業の実態調査 2 特定共同行為の認可 3 経済法令等の調整 4 不公正な取引方法の規制 5 事件の審査、審判及び課徴金の徴収 6 下請代金支払遅延等の防止 7 過大な景品類及び虚偽誇大な広告等の規制等

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 公正取引委員会	5,622,273	5,560,728	61,545	95016-2122-08 外国旅費	29,715	27,487	2,228
95016-2111-02 職員基本給	2,532,518	2,492,731	39,787	95016-2122-08 外国留学旅費	4,675	6,420	1,745
95016-2111-03 職員諸手当	1,516,672	1,481,798	34,874	95016-2122-08 委員等旅費	5,140	7,145	2,005
95016-2111-04 超過勤務手当	265,550	249,445	16,105	95016-2122-08 参考人等旅費	11,990	11,017	973
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,045	3,986	59	95016-2123-09 庁 費	655,854	655,237	617
95089-2151-05 児童手当	1,440	1,440	0	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
95016-2129-06 諸謝金	91,224	104,748	13,524	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	44,226	42,124	2,102
95016-2122-08 職員旅費	64,156	67,220	3,064	95016-2123-09 通信専用料	17,400	7,006	10,394
95016-2122-08 審査活動旅費	89,008	87,151	1,857	95016-2123-09 電子計算機等借 料	15,059	13,524	1,535
95016-2122-08 赴任旅費	8,414	8,414	0	95016-2123-09 各所修繕	2,961	2,961	0

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	審査活動費	69,399	75,188	5,789	95016-2125-14	不当景品類等防 止事務委託費	190,127	213,194	23,067
95199-2133-09	自動車重量税	322	114	208	95016-2129-17	交 際 費	795	195	0



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	061 警 察 庁	95 警察庁一般行政に必要な経費	85,147,593	84,908,750	238,843	「警察法」に基づく 1 国家公安委員会の委員に要する経費 2 警察庁の一般行政事務処理 3 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	329,753	310,443	19,310	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 国際機関分担金
		95 電子計算機運営に必要な経費	9,215,539	8,935,048	280,491	警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等
		95 警察機動力の整備に必要な経費	28,607,333	28,036,359	570,974	警察機動力を維持管理及び増強するための 1 車両その他警察装備品の整備等 2 警察通信の拡充等
		95 警察教養に必要な経費	6,116,283	5,823,834	292,449	警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営
		95 生活安全警察に必要な経費	567,186	559,411	7,775	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
		95 刑事警察に必要な経費	3,922,275	3,618,114	304,161	犯罪捜査、犯罪鑑識、犯罪統計及び暴力団対策に関する事務の処理
		95 交通警察に必要な経費	765,009	747,779	17,230	交通警察事務の処理
		95 警備警察に必要な経費	1,082,018	1,015,877	66,141	警備警察及び警衛に関する事務の処理
		95 警察活動に必要な経費	20,891,304	21,982,507	1,091,203	警察活動に要する旅費及び捜査費

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 警察電話専用回線の維持に必要な経費	3,924,192	3,913,499	10,693	警察電話専用回線の維持
		95 犯罪被害給付に必要な経費	626,120	626,100	20	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重障害を受けた場合その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	338,677	0	338,677	参議院議員通常選挙の取締り
067	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	95 千葉県警察新東京国際空港警備隊に必要な経費	10,723,064	10,489,747	233,317	千葉県警察新東京国際空港警備隊の活動費の補助等
066	船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	422,000	421,122	878	警察用船舶の建造
062	科学警察研究所	13 科学警察研究所に必要な経費	2,123,889	1,492,379	631,510	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行う科学警察研究所の運営
063	皇宮警察本部	95 皇宮警察本部一般行政に必要な経費	8,039,133	7,829,571	209,562	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	735,913	713,064	22,849	皇居の警備及び行幸啓の護衛
064	警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	12,475,858	13,777,513	1,301,655	警察庁庁舎等の施設整備
065	都道府県警察費補助	95 都道府県警察費補助に必要な経費	30,824,873	30,594,405	230,468	「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の活動費の一部補助
		95 都道府県警察施設整備費補助に必要な経費	26,028,446	27,761,770	1,733,324	1 「警察法」第 37 条第 3 項の規定による都道府県警察の施設整備の一部補助 2 「警察法」第 37 条第 3 項及び「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		95 都道府県警察施設 災害復旧に必要な 経費	0	524,654	524,654	前年度限りの経費	
		警 察 庁 計	252,906,458	254,081,946	1,175,488		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 警 察 庁	161,533,282	160,477,721	1,055,561	95014-2122-08 職 員 旅 費	319,560	300,635	18,925
95014-2111-02 職 員 基 本 給	32,540,600	32,213,623	326,977	95014-2122-08 活 動 旅 費	12,733,391	13,504,525	771,134
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	19,444,961	19,076,966	367,995	95014-2122-08 赴 任 旅 費	275,355	275,355	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,505,622	2,467,830	37,792	95014-2122-08 外 国 旅 費	17,281	17,026	255
95014-2111-05 委 員 手 当	25,226	28,468	3,242	95014-2122-08 政府開発援助外国旅費	2,798	3,086	288
95014-2111-05 非常勤職員手当	543,335	537,823	5,512	95014-2122-08 外国留学旅費	32,899	28,986	3,913
95014-2111-05 休 職 者 給 与	34,361	31,212	3,149	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	15,529	15,529	0
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	71,008	75,965	4,957	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	3,661,218	3,491,794	169,424
95014-2141-05 公務災害補償費	187,758	190,966	3,208	95014-2122-08 外国人招へい旅費	17,747	17,562	185
95014-2111-05 退 職 手 当	11,283,025	12,108,950	825,925	95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	43,900	43,988	88
95089-2151-05 児 童 手 当	38,205	38,205	0	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	2,295	2,295	0
95014-2129-06 諸 謝 金	991,987	935,284	56,703	95014-2123-09 庁 費	3,020,226	3,069,208	48,982
95014-2609-06 犯罪被害給付金	569,000	569,000	0	95014-2123-09 政府開発援助庁費	21,329	26,940	5,611
95014-2959-07 報 償 費	137,508	137,508	0	95014-2123-09 校 費	960,220	1,028,866	68,646

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	95014-2125-14 交通安全事業委 託費	20,490	23,156	2,666
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,241,947	1,518,384	276,437	95014-2204-15 航空機購入費	3,096,755	797,850	2,298,905
95014-2123-09 政府開発援助国際 的犯罪対策調 査費	47,502	54,782	7,280	95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	15,531,674	15,492,823	38,851
95014-2123-09 警 察 装 備 費	7,930,385	8,562,847	632,462	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	128,568	157,616	29,048
95014-2203-09 車 両 購 入 費	7,808,167	8,573,090	764,923	95014-2735-16 国際刑事警察会 議分担金	217,808	203,734	14,074
95014-2203-09 警察通信機器整 備費	7,328,860	6,305,852	1,023,008	95014-2129-17 交 際 費	2,444	2,444	0
95014-2123-09 警察通信維持費	7,510,501	8,138,788	628,287	95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	5,000	5,000	0
95014-2123-09 通 信 専 用 料	195,531	103,531	92,000	067 千葉県警察新東京国 際空港警備隊費	10,723,064	10,489,747	233,317
95014-2123-09 警察電話専用料	3,924,192	3,913,499	10,693	95014-2122-08 活 動 旅 費	187,130	187,130	0
95014-2123-09 警察官被服費	21,071	21,071	0	95014-2123-09 庁 費	203,752	203,752	0
95014-2123-09 移 転 費	337,789	0	337,789	95014-2123-09 警 察 装 備 費	54,698	54,507	191
95014-2123-09 土地建物借料	80,635	80,635	0	95014-2123-09 警察通信維持費	32,698	32,698	0
95014-2123-09 電子計算機等借 料	7,737,173	7,405,642	334,531	95014-2123-09 警察電話専用料	1,863	1,863	0
95014-2123-09 船 舶 借 料	12,985	12,985	0	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,058	3,058	0
95014-2123-09 招へい外国人滞 在費	9,162	6,420	2,742	95014-2815-16 千葉県警察新東京 国際空港警備 隊費補助金	10,239,865	10,006,739	233,126
95014-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞 在費	11,399	13,144	1,745	066 船 舶 建 造 費			
95014-2123-09 捜 査 費	8,464,738	8,477,982	13,244	95014-1204-15 船 舶 建 造 費	422,000	421,122	878
95014-2123-09 各 所 修 繕	359,279	359,922	643	062 科学警察研究所	2,123,889	1,492,379	631,510
95199-2133-09 自動車重量税	11,300	10,346	954	13014-2111-02 職 員 基 本 給	618,377	605,042	13,335
				13014-2111-03 職 員 諸 手 当	393,216	385,308	7,908

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2111-04 超過勤務手当	18,473	17,192	1,281	95089-2151-05 児 童 手 当	6,610	6,610	0
13089-2151-05 児 童 手 当	625	625	0	95014-2129-06 諸 謝 金	4,747	4,702	45
13014-2129-06 諸 謝 金	1,859	1,917	58	95014-2122-08 職 員 旅 費	5,633	5,633	0
13014-2122-08 職 員 旅 費	5,661	5,278	383	95014-2122-08 活 動 旅 費	152,202	152,202	0
13014-2122-08 活 動 旅 費	7,393	7,393	0	95014-2122-08 外 国 旅 費	3,285	3,270	15
13014-2122-08 外 国 旅 費	3,068	3,068	0	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	9,197	9,053	144
13014-2122-08 入 校 生 旅 費	37,172	38,202	1,030	95014-2123-09 庁 費	143,196	139,353	3,843
13014-2122-08 外国人招へい旅費	1,170	583	587	95014-2123-09 情報処理業務庁費	9,300	9,300	0
13014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	0	1,441	1,441	95014-2123-09 警察装備費	515,765	484,376	31,389
13014-2123-09 庁 費	110,561	65,975	44,586	95014-2123-09 警察官被服費	68,359	68,291	68
13014-2123-09 試験研究費	386,498	335,685	50,813	95014-2123-09 電子計算機等借料	88,876	88,876	0
13014-2123-09 設備整備費	517,725	0	517,725	95014-2129-17 交 際 費	177	177	0
13014-2123-09 電子計算機等借料	21,873	21,873	0	064 警察庁施設費	12,475,858	13,777,513	1,301,655
13014-2123-09 招へい外国人滞在費	218	119	99	95014-1202-08 施設施工旅費	79,419	89,168	9,749
13014-2123-09 政府開発援助庁費	0	1,615	1,615	95014-1203-09 施設施工庁費	247,600	64,260	183,340
13014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	0	1,063	1,063	95014-1204-15 警察庁施設費	10,508,756	9,129,050	1,379,706
063 皇宮警察本部	8,775,046	8,542,635	232,411	95014-1204-15 通信施設整備費	1,640,083	4,495,035	2,854,952
95014-2111-02 職員基本給	4,602,977	4,502,977	100,000	065 都道府県警察費補助	56,853,319	58,880,829	2,027,510
95014-2111-03 職員諸手当	2,438,455	2,374,709	63,746	95014-2815-16 都道府県警察費補助金	30,824,873	30,594,405	230,468
95014-2111-04 超過勤務手当	726,267	693,106	33,161	95014-1825-16 都道府県警察施設整備費補助金	26,028,446	27,761,770	1,733,324

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-1825-16	都道府県警察施設災害復旧費補助金	0	524,654	524,654		計	252,906,458	254,081,946	1,175,488

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公害等調整 委員会	071 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	613,564	603,916	9,648	「公害等調整委員会設置法」、「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等 3 その他公害等調整委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 公害等調整委員会	613,564	603,916	9,648	95016-2122-08 委員等旅費	7,943	8,483	540
95016-2111-02 職員基本給	293,230	289,678	3,552	95016-2122-08 参考人等旅費	466	466	0
95016-2111-03 職員諸手当	178,335	172,720	5,615	95016-2123-09 庁 費	61,436	63,905	2,469
95016-2111-04 超過勤務手当	20,603	19,641	962	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	10,920	499	10,421
95016-2111-05 委員手当	7,572	10,369	2,797	95199-2133-09 自動車重量税	0	114	114
95089-2151-05 児童手当	200	200	0	95016-2125-14 公害苦情相談調 査委託費	1,538	1,709	171
95016-2129-06 諸 謝 金	12,969	16,253	3,284	95016-2125-14 公害紛争調査委 託費	9,983	11,092	1,109
95016-2122-08 職員旅費	8,192	8,610	418	95016-2129-17 交 際 費	177	177	0

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	091 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	11,701,355	11,639,803	61,552	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に關する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 宮 内 庁	11,701,355	11,639,803	61,552	95016-2122-08 外 国 旅 費	1,701	1,701	0
95016-2111-02 職 員 基 本 給	5,048,621	4,998,591	50,030	95016-2123-09 庁 費	231,492	196,317	35,175
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	2,942,597	2,890,056	52,541	95016-2123-09 病 院 費	33,092	36,973	3,881
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	477,234	456,590	20,644	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	121,921	120,690	1,231	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	122,583	138,149	15,566
95016-2111-05 休 職 者 給 与	3,966	4,800	834	95016-2123-09 通 信 専 用 料	19,490	7,016	12,474
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	32,247	33,182	935	95016-2123-09 各 所 修 繕	36,426	30,941	5,485
95016-2111-05 退 職 手 当	902,811	1,020,444	117,633	95016-2123-09 病 院 患 者 食 糧 費	2,479	3,409	930
95089-2151-05 児 童 手 当	5,130	5,145	15	95199-2123-09 自 動 車 重 量 税	1,715	1,799	84
95016-2129-06 諸 謝 金	23,425	23,398	27	95016-2123-09 施 設 設 備 費	0	30,985	30,985
95016-2122-08 職 員 旅 費	9,106	9,106	0	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,588,224	1,533,646	54,578
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	65,584	65,584	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	26,321	26,091	230
95016-2122-08 赴 任 旅 費	1,781	1,781	0	95016-2129-17 交 際 費	1,826	1,826	0



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総 務 庁	107 総 務 庁	95 総務庁一般行政に必要な経費	34,592,147	35,948,985	1,356,838	「総務庁設置法」に基づく所掌事務のうち、内部部局等所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,767	19,323	3,444	統計審議会等の運営
		95 規制行政等の特別調査に必要な経費	462,255	438,927	23,328	規制行政等の改善合理化を推進するための調査等
		95 国の統計調査事務に従事する地方公共団体の職員に必要な経費	14,086,653	14,051,009	35,644	統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体に対する委託
		95 地方環境行政の推進に必要な経費	41,467	41,460	7	環境行政の推進に資するための地方における環境問題の調査及び情報の収集等
		95 行政情報の総合利用の推進に必要な経費	1,955,168	1,751,258	203,910	行政情報の総合利用を推進するための電子計算機共同利用施設の運営等
		95 通信回線の効率的利用の推進に必要な経費	87,893	117,698	29,805	通信回線利用の効率化を図るための行政電話網の設置等
	108 総務庁施設費	95 総務庁施設整備に必要な経費	123,456	134,465	11,009	総務庁庁舎等の施設整備
	003 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	71,651,861	77,805,542	6,153,681	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 「国会議員互助年金法」に基づく退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	1,354,155,130	1,403,080,610	48,925,480	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
004 恩給支給事務費	28 恩給支給事務に必要な経費	5,018,700	5,193,449	174,749	1 「恩給法」に基づく文官及び旧軍人等に対して恩給を支給する事務等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる恩給支給事務取扱費	

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	102 国連アジア 統計研修協 力費	95 国連アジア統計研 修の協力に必要な 経費	431,669	457,221	25,552	国連アジア統計研修の実施に対する協力
	005 統計調査費	95 人口及び経済の経 常統計調査に必要 な経費	4,025,190	3,983,812	41,378	統計局所掌に係る統計調査の実施、製表及び結果の公表 1 労働力調査 2 消費経済調査 3 個人企業経済調査等
		95 統計技術の研究及 び統計情報の収集 等に必要な経費	645,908	562,884	83,024	統計技術の研究及び統計情報の収集、蓄積整備、加工提供
		95 住宅統計調査に必 要な経費	7,242,781	740,880	6,501,901	住宅建設計画、宅地対策、地域開発計画などの重要な諸施策 の基礎資料を得るための平成10年住宅統計調査の実施
		95 就業構造基本調査 に必要な経費	54,851	2,137,250	2,082,339	平成9年就業構造基本調査の製表及び結果の公表
		95 全国物価統計調査 に必要な経費	88,344	448,699	360,355	平成9年全国物価統計調査の製表及び結果の公表
		95 事業所統計調査に 必要な経費	298,958	1,130,285	831,327	1 平成8年事業所・企業統計調査の製表及び結果の公表 2 事務所・企業統計調査の基本となる事業所名簿の整備
		95 電子計算機運営等 に必要な経費	1,476,551	1,723,506	246,955	統計局で実施する各種統計調査及び各省各庁からの受託製表 を行うための電子計算機の運営等
		95 社会基本調査に必 要な経費	0	82,059	82,059	前年度限りの経費
	006 国勢調査費	95 国勢調査に必要な 経費	1,653,222	2,078,765	425,543	平成7年国勢調査の製表及び結果の公表
	011 青少年対策 本部	95 青少年対策本部に 必要な経費	336,376	328,183	8,193	「総務庁設置法」に基づく青少年対策本部所掌の一般事務処理 等
		95 青少年健全育成対 策に必要な経費	2,548,970	2,659,058	110,088	青少年の健全な育成を図るための 1 青少年問題の研究調査

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国民健康体力増強 に必要な経費	231,927	236,856	4,929	2 青少年育成、非行防止推進事業費の交付又は補助 3 青年の国際交流(国際青年育成交流、青年の船運航等) 4 青少年の社会参加の促進等 国民の健康を増進し、その体力を増強するための体力づくり 運動推進事業費の補助等
016	北方対策本部	95 北方対策本部に必要 な経費	115,928	113,926	2,002	「総務庁設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題に必要 な経費	972,779	966,814	5,965	北方領土問題対策についての調査、企画立案及び実施並びに 関係行政機関の事務の総合調整
		総 務 庁 計	1,502,320,951	1,556,232,924	53,911,973	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
107 総 務 庁	51,248,350	52,368,660	1,120,310	95016-2111-05 退 職 手 当	2,258,429	3,901,328	1,642,899
95016-2111-02 職 員 基 本 給	14,316,959	14,251,271	65,688	95089-2151-05 児 童 手 当	8,150	8,610	460
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,277,357	8,186,260	91,097	95016-2129-06 諸 謝 金	374,757	296,993	77,764
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	773,226	755,697	17,529	95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,530	1,530	0
95016-2111-05 委 員 手 当	15,296	13,828	1,468	95016-2122-08 職 員 旅 費	161,652	160,134	1,518
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	23,407	23,094	313	95016-2122-08 行 政 監 察 旅 費	185,179	185,179	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与	36,210	40,794	4,584	95016-2122-08 赴 任 旅 費	63,038	63,038	0
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	17,996	12,365	5,631	95016-2122-08 外 国 旅 費	46,839	46,935	96
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	29,007	61,041	32,034	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	7,888	7,523	365

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	委員等旅費	70,796	54,339	16,457	95016-2305-16	勤労者財産形成 融資事務費補助 金	10,355	12,704	2,349
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	2,090	1,021	1,069	95016-2815-16	交通安全対策費 補助金	30,794	30,794	0
95016-2122-08	参考人等旅費	167	167	0	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	5,252,784	5,080,861	171,923
95016-2123-09	庁 費	1,562,148	1,579,635	17,487	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	3,228	3,502	274
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	3,591	3,591	0	95016-2815-16	交通事故相談所 交付金	331,794	331,794	0
95016-2123-09	行政情報処理業 務庁費	1,408,470	1,296,364	112,106	95016-2735-16	国際行政学会等 分担金	514	491	23
95016-2123-09	規制行政等調査 費	348,999	335,488	13,511	95016-2129-17	交 際 費	4,506	4,506	0
95016-2123-09	通信専用料	161,677	147,036	14,641	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09	電子計算機等借 料	562,195	543,111	19,084	95016-2129-18	行政相談委員実 費弁償金	304,979	299,933	5,046
95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	1,546	1,546	0	108 総務庁施設費		123,456	134,465	11,009
95016-2123-09	各所修繕	144,631	90,226	54,405	95016-1202-08	施設施工旅費	433	473	40
95199-2133-09	自動車重量税	1,544	1,902	358	95016-1203-09	施設施工庁費	3,376	3,428	52
95016-2125-14	体育センター運 営委託費	124,620	123,835	785	95016-1204-15	施設整備費	119,647	130,564	10,917
95016-2125-14	統計調査事務地 方公共団体委託 費	14,086,653	14,051,009	35,644	003 恩 給 費		1,425,806,991	1,480,886,152	55,079,161
95016-2125-14	交通事故実態調 査等地方公共団 体委託費	86,268	132,648	46,380	26091-2609-21	国会議員互助年 金	2,783,009	2,667,275	115,734
95016-2125-14	交通事故実態調 査等委託費	147,071	152,351	5,280	26091-2609-21	文官等恩給費	68,868,852	75,138,267	6,269,415
95016-2125-14	行政制度研究等 委託費	0	40,990	40,990	27092-2609-21	旧軍人遺族等恩 給費	1,354,155,130	1,403,080,610	48,925,480
95016-2125-14	行政情報処理シ ステム開発委託 費	0	4,822	4,822	004 恩 給 支 給 事 務 費		5,018,700	5,193,449	174,749
95016-2125-14	老人問題調査委 託費	0	28,364	28,364	28099-2111-02	職員基本給	1,759,197	1,820,678	61,481
					28099-2111-03	職員諸手当	995,990	1,022,300	26,310

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
28099-2111-04 超過勤務手当	109,483	112,402	2,919	95199-2111-04 政府開発援助超過勤務手当	2,020	2,190	170
28099-2111-05 委員手当	5,583	5,530	53	95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	6,861	9,437	2,576
28099-2111-05 非常職員手当	29,092	28,809	283	95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	657	751	94
28089-2151-05 児童手当	660	540	120	95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	0	249	249
28099-2129-06 諸謝金	3,495	4,027	532	95199-2123-09 政府開発援助庁費	59,205	76,484	17,279
28099-2122-08 職員旅費	10,027	11,014	987	95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	13,533	13,533	0
28099-2122-08 恩給受給権調査旅費	5,678	6,249	571	95199-2123-09 政府開発援助建物借料	76,246	76,246	0
28099-2122-08 赴任旅費	572	572	0	95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	38	0	38
28099-2122-08 外国旅費	2,000	2,000	0	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	2,859	3,256	397
28099-2122-08 委員等旅費	154	154	0	95199-2735-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	200,471	202,798	2,327
28099-2123-09 庁費	175,794	177,453	1,659	005 統計調査費	13,832,583	10,809,375	3,023,208
28099-2123-09 恩給受給権調査業務庁費	164,720	175,887	11,167	95016-2129-06 諸謝金	25,614	25,198	416
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	620,557	676,769	56,212	95016-2122-08 職員旅費	49,875	47,455	2,420
28099-2123-09 通信専用料	449,168	443,093	6,075	95016-2122-08 委員等旅費	28,113	18,339	9,774
28199-2133-09 自動車重量税	171	151	20	95016-2123-09 統計調査費	2,404,373	1,487,680	916,693
28099-2129-17 交際費	116	116	0	95016-2123-09 産業連関表作成費	111,958	111,662	296
28099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	686,243	705,705	19,462	95016-2123-09 電子計算機等借料	768,536	1,418,333	649,797
102 国連アジア統計研修協力費	431,669	457,221	25,552	95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	10,283,216	7,521,080	2,762,136
95199-2111-02 政府開発援助職員基本給	43,667	46,846	3,179				
95199-2111-03 政府開発援助職員諸手当	26,112	25,431	681				

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	160,898	179,628	18,730	95072-2122-08 青年海外派遣旅費	26,700	26,700	0
006 国 勢 調 査 費	1,653,222	2,078,765	425,543	95072-2122-08 政府開発援助青年海外派遣旅費	50,931	51,076	145
95016-2129-06 諸 謝 金	667	660	7	95072-2122-08 外国人招へい旅費	103,743	85,930	17,813
95016-2122-08 国勢調査旅費	2,686	2,686	0	95072-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	290,389	332,581	42,192
95016-2122-08 委員等旅費	344	344	0	95072-2122-08 参考人等旅費	127	127	0
95016-2123-09 国勢調査費	882,516	10,005,525	123,009	95072-2123-09 庁 費	145,900	115,446	30,454
95016-2123-09 電子計算機等借料	767,009	1,069,550	302,541	95072-2123-09 政府開発援助庁費	51,607	53,969	2,362
011 青少年対策本部	3,117,273	3,224,097	106,824	95072-2123-09 青年の船運航費	456,073	414,075	41,998
95072-2111-02 職員基本給	183,595	180,003	3,592	95072-2123-09 政府開発援助青年の船運航費	651,543	758,915	107,372
95072-2111-03 職員諸手当	113,911	110,696	3,215	95072-2125-14 政府開発援助青少年国際交流事業委託費	66,319	68,131	1,812
95072-2111-04 超過勤務手当	19,094	17,779	1,315	95072-2125-14 健全育成非行防止実践活動等地方公共団体委託費	22,230	56,095	33,865
95072-2111-05 委員手当	6,076	6,015	61	95072-2125-14 青少年問題研究調査等委託費	84,095	111,805	27,710
95072-2129-06 諸 謝 金	63,717	42,829	20,888	95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費補助金	156,008	156,008	0
95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	64,475	74,666	10,191	95072-2815-16 国民健康体力増強費補助金	214,104	214,104	0
95072-2122-08 職員旅費	7,980	7,774	206	95072-2815-16 青少年育成非行防止推進事業費交付金	282,564	282,564	0
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	4,742	5,291	549	016 北方対策本部	1,088,707	1,080,740	7,967
95072-2122-08 外国旅費	9,219	8,421	798	95016-2111-02 職員基本給	63,502	61,798	1,704
95072-2122-08 政府開発援助外国旅費	12,870	13,530	660	95016-2111-03 職員諸手当	35,857	35,962	105
95072-2122-08 委員等旅費	19,306	18,759	547				
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	9,955	10,808	853				

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-04 超過勤務手当	6,223	5,836	387	95016-2123-09 庁 費	42,252	47,481	5,229
95016-2129-06 諸 謝 金	13,618	13,582	36	95016-2715-16 北方領土問題対 策協会補助金	912,771	902,280	10,491
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,656	5,329	327				
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,828	8,472	356	計	1,502,320,951	1,556,232,924	53,911,973

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北海道開発 庁	111 北海道開発 庁	95 北海道開発庁一般 行政に必要な経費	17,876,440	17,724,227	152,213	「北海道開発法」に基づく北海道開発庁及び北海道開発局所掌 の一般事務処理
		95 審議会に必要な経 費	4,114	6,480	2,366	北海道開発審議会の運営
		95 アイヌの伝統等の 普及啓発等に必要 な経費	75,977	60,215	15,762	アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する 事業費の一部補助等
		13 開発土木研究所に 必要な経費	219,095	209,940	9,155	1 土木に関する試験及び研究 2 土木に関する試験及び研究に係る受託事務
	146 北海道開発 庁施設費	95 北海道開発庁施設 整備に必要な経費	37,932	40,932	3,000	北海道開発局庁舎の施設整備
	112 北海道開発 計画費	95 北海道開発計画調 査等に必要な経費	162,992	176,413	13,421	「北海道開発法」に基づき、土地、水面、山林、鉱物、電力そ の他の資源を総合的に開発するための基本的計画の調査の実 施等
	113 北海道開発 事業指導監 督費	95 北海道開発事業指 導監督に必要な経 費	441,435	449,918	8,483	河川、道路、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事 務処理
	114 北海道治水 事業費	41 治水特別会計へ繰 入れに必要な経費	117,249,000	136,234,000	18,985,000	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特 別会計への繰入れ
	144 北海道急傾 斜地崩壊対 策事業費	41 急傾斜地崩壊対策 事業に必要な経費	1,363,000	1,540,000	177,000	豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地 方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費 の一部補助
	116 北海道治山 事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	10,444,000	11,401,000	957,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山鑑 定への繰入れ
41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費		6,181,000	6,853,000	672,000	国有林野内に係る荒廃山地の普及事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ	



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	117 北海道海岸 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	6,403,000	7,062,000	659,000	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 胆振海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、 改良工事等 (2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及 び補修に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離 岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公 有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
	115 北海道治水 海岸事業工 事諸費	41 北海道治水海岸事 業工事諸費に必要 な経費	11,167,000	11,839,000	672,000	北海道開発局が施行する河川、ダム、砂防、海岸等の直轄事 業に直接必要な人件費及び事業費
	118 揮発油税等 財源北海道 道路整備事 業費	42 揮発油税等財源の 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	228,175,000	222,091,000	6,084,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成10年度において 見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入 相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、 道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への 繰入れ
	119 北海道道路 整備事業費	42 道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	73,538,000	92,417,000	18,879,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、 「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整 備特別会計への繰入れ
	120 北海道道路 事業工事諸 費	42 北海道道路事業工 事諸費に必要な経 費	29,747,000	31,282,000	1,535,000	北海道開発局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件 費及び事務費
	121 北海道港湾 事業費	43 港湾整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	47,275,000	51,101,000	3,826,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	122 北海道漁港 漁村整備費	43 漁港漁村整備に必 要な経費	40,312,000	44,626,000	4,314,000	1 「漁港法」に基づく漁港整備計画により (1) 国が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
						(2) 地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業に要する事業費の一部補助 2 地方公共団体が施行する改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助等		
	123	北海道空港整備事業費	43	空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	4,466,000	4,696,000	230,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
	139	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	43	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	8,329,000	8,221,000	108,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成10年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
	124	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	43	北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に必要な経費	8,135,000	8,695,000	560,000	北海道開発局が施行する港湾、漁港及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	125	北海道住宅建設等事業費	44	公営住宅建設等事業に必要な経費	30,009,000	34,461,000	4,452,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公共住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の推進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助
			44	住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	3,515,000	4,329,000	814,000	住宅の建設及び宅地の開発を推進するため、住宅建設事業等に関して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	126 北海道住宅 対策諸費	44 公営住宅家賃対策 等補助に必要な経 費	4,075,000	3,476,000	599,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公共住宅建設等事 業の指導監督に必 要な経費	85,000	100,000	15,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の北海道に対す る交付
	127 北海道都市 計画事業費	45 都市計画事業に必 要な経費	70,574,000	74,084,000	3,510,000	1 国が施行する滝野すずらん丘陵公園の施設の整備及び維 持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水 道、都市下水路、都市公園等の公共施設の整備に要する事 業費等の一部補助
	143 北海道都市 公園事業工 事諸費	45 北海道都市公園事 業工事諸費に必要 な経費	126,000	124,000	2,000	北海道開発局が施行する滝野すずらん丘陵公園の直轄事業に 直接必要な人件費及び事務費
	140 北海道環境 衛生施設整 備費	45 環境衛生施設整備 に必要な経費	13,265,000	13,824,000	559,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備 に要する事業費の一部補助
	128 北海道農業 生産基盤整 備事業費	46 農業生産基盤整備 事業に必要な経費	42,301,994	48,550,237	6,248,243	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する 調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要す る事業費の一部補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一 貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地 帯総合農地整備事業 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補 助 4 ウルヴァイ・ラウンド農業合意関連対策として

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	75,117,801	84,016,686	8,898,885	(1) 地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助 1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルヴァイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	145 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	1,850,000	1,426,000	424,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成10年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
	130 北海道農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	24,999,000	29,465,688	4,466,688	1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村地域環境整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 ウルヴァイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助
	142 北海道農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	6,347,849	7,043,851	696,002	1 羽幌二股地区ほか2地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業 2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の一部補助 (1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業 (2) 地すべり対策事業及び農地侵食防止事業 (3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業 (4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体管理が適当と認められるものについて地方公共団体の管理事業

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(5) 土地改良施設維持管理適正化事業 3 ウルヴァイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行する農地防災事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	954,996	1,103,021	148,025	国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の 国営土地改良事業特別会計への繰入れ
131	北海道農業 生産基盤整 備事業等工 事諸費	46 北海道農業生産基 盤整備事業等工事 諸費に必要な経費	11,556,360	12,127,517	571,157	北海道開発局が施行する農業生産基盤整備等の直轄事業に直 接必要な人件費及び事務費
132	北海道森林 保全整備事 業費	47 森林保全整備事業 に必要な経費	11,724,000	13,743,000	2,019,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道事業 及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補助
133	北海道森林 環境整備事 業費	47 森林環境整備事業 に必要な経費	1,379,000	1,468,000	89,000	地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事 業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助
134	北海道沿岸 漁場整備開 発事業費	47 沿岸漁場整備開発 事業に必要な経費	7,696,000	8,457,000	761,000	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査 費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する沿岸漁場整備開発事業に要す る事業費の一部補助
137	北海道災害 復旧事業工 事諸費	49 北海道災害復旧事 業等工事諸費に必 要な経費	234,067	210,745	23,322	北海道開発局が施行する河川、港湾施設等災害普及等の直轄 事業に直接必要な人件費及び事務費
138	農林漁業用 揮発油税財 源身替北海 道農道等整 備事業費	43 農林漁業用揮発油 税財源身替漁港関 連道整備事業に必 要な経費	395,000	330,000	65,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体 が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	6,461,000	8,462,000	2,001,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油 税財源身替林道整 備事業に必要な経 費	149,000	224,000	75,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峠越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助
	141 北海道特定 開発事業推 進費	48 北海道特定開発事 業の実施を推進す るために必要な経 費	2,180,000	2,180,000	0	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する 1 特定の開発連帯事業の推進 2 特定の開発事業の実施を推進するための調査
		北海道開発庁計	926,597,052	1,005,931,870	79,334,818	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 北海道開発庁	18,175,626	18,000,862	174,764	95059-2141-05 公務災害補償費	27,321	29,529	2,208
95059-2111-02 職員基本給	7,089,103	7,034,373	54,730	95059-2111-05 退職手当	2,524,243	2,548,740	24,497
95059-2111-03 職員諸手当	4,336,789	4,282,697	54,092	95089-2151-05 児童手当	6,960	7,920	960
95059-2111-04 超過勤務手当	587,774	584,077	3,697	95059-2129-06 諸謝金	11,059	12,645	1,586
95059-2111-05 委員手当	1,520	2,517	997	95059-2122-08 職員旅費	25,252	25,671	419
95059-2111-05 常勤職員給与	42,996	57,059	14,063	13054-2122-08 試験研究旅費	7,847	7,862	15
95059-2111-05 非常勤職員手当	72,272	71,230	1,042	13054-2122-08 受託研究旅費	25	279	254
95059-2111-05 休職者給与	8,194	9,483	1,289	95059-2122-08 研修旅費	24,251	24,251	0
95059-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	19,033	21,862	2,829	95059-2122-08 赴任旅費	68,323	68,323	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08 外国旅費	8,319	8,319	0	112 北海道開発計画費	162,992	176,413	13,421
13054-2122-08 在学研究員等旅費	609	609	0	95059-2129-06 諸謝金	1,622	1,317	305
95059-2122-08 外国留学旅費	1,469	3,504	2,035	95059-2122-08 職員旅費	33,356	33,686	330
95059-2122-08 委員等旅費	6,230	7,657	1,427	95059-2122-08 外国旅費	739	739	0
95059-2123-09 庁費	486,488	488,563	2,075	95059-2122-08 委員等旅費	3,227	2,775	452
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	95059-2123-09 庁費	91,128	101,318	10,190
95059-2123-09 情報処理業務庁 費	65,507	68,981	3,474	95059-2125-14 開発計画調査委 託費	32,920	36,578	3,658
13054-2123-09 試験研究費	209,019	199,809	9,207	113 北海道開発事業指導 監督費	441,435	449,918	8,483
13054-2123-09 受託研究費	1,598	1,381	217	95059-2129-06 諸謝金	412	412	0
95059-2123-09 通信専用料	42,480	36,394	6,086	95059-2122-18 職員旅費	179,665	178,920	745
95059-2123-09 電子計算機等借 料	14,181	14,181	0	95059-2122-08 日額旅費	117,167	126,395	9,228
95059-2123-09 各所修繕	45,790	50,310	4,520	95059-2123-09 庁費	144,191	144,191	0
95199-2123-09 自動車重量税	946	1,135	189	114 北海道治水事業費			
95059-2715-16 アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	70,977	55,215	15,762	41051-1306-00 治水特別会計へ 繰入	117,249,000	136,234,000	18,985,000
95059-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,355,124	2,263,251	91,873	144 北海道急傾斜地崩壊 対策事業費			
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	9,598	8,703	895	41051-1825-00 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	1,363,000	1,540,000	177,000
95059-2129-07 交際費	2,739	2,739	0	116 北海道治山事業費			
95059-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	41051-1306-00 国有林野事業特 別会計へ繰入	16,625,000	18,254,000	1,629,000
146 北海道開発庁施設費				117 北海道海岸事業費	6,403,000	7,062,000	659,000
95059-1204-15 施設整備費	37,932	40,932	3,000	41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	612,100	525,100	87,000

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	海岸事業調査費	12,300	12,300	0	41199-1133-09	自動車重量税	6,059	8,448	2,389
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	4,898,200	5,337,000	438,800	41051-1205-16	国家公務員共済組合負担金	1,666,311	1,635,865	30,446
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	849,400	1,135,600	286,200	41029-1135-16	国有資産所在市町村交付金	118,885	104,917	13,968
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	31,000	52,000	21,000	41051-1959-18	賠償償還及払戻金	3,000	3,000	0
115	北海道治水海岸事業 工事諸費	11,167,000	11,839,000	672,000	118	揮発油税等財源北海道道路整備事業費			
41051-1201-02	職員基本給	4,162,840	4,457,818	294,978	42052-2306-00	揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	228,175,000	222,091,000	6,084,000
41051-1201-03	職員諸手当	2,342,691	2,475,527	132,836	119	北海道道路整備事業費			
41051-1201-04	超過勤務手当	571,714	593,663	21,949	42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	73,538,000	92,417,000	18,879,000
41051-1201-05	常勤職員給与	51,996	50,719	1,277	120	北海道道路事業工事諸費	29,747,000	31,282,000	1,535,000
41051-1201-05	休職者給与	7,010	7,473	463	42052-1201-02	職員基本給	10,817,304	11,584,841	767,537
41051-1141-05	公務災害補償費	23,451	24,051	600	42052-1201-03	職員諸手当	6,003,137	6,356,075	352,938
41051-1201-05	退職手当	1,520,894	1,756,760	235,866	42052-1201-04	超過勤務手当	2,066,947	2,086,620	19,673
41089-1151-05	児童手当	5,880	5,880	0	42052-1201-05	常勤職員給与	157,253	168,721	11,468
41051-1209-06	諸謝金	2,973	3,067	94	42052-1201-05	休職者給与	10,022	12,031	2,009
41051-1202-08	職員旅費	17,298	19,347	2,049	42052-1141-05	公務災害補償費	99,099	104,884	5,785
41051-1202-08	日額旅費	162,633	166,813	4,180	42052-1201-05	退職手当	3,709,844	4,093,431	383,587
41051-1202-08	赴任旅費	31,641	31,641	0	42089-1151-05	児童手当	12,660	12,660	0
41051-1203-09	庁費	10,171	10,776	605	42052-1209-06	諸謝金	5,958	6,402	444
41051-1203-09	用地処理事務費	1,465	1,562	97	42052-1202-08	職員旅費	26,966	29,445	2,479
41051-1203-09	工事雑費	460,088	481,673	21,585	42052-1202-08	日額旅費	669,939	683,636	13,697



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1202-08 赴任旅費	57,873	57,873	0	124 北海道港湾漁港空港 整備事業工事諸費	8,135,000	8,695,000	560,000
42052-1203-09 庁 費	26,666	27,719	1,053	43052-1201-02 職員基本給	2,941,585	3,194,359	252,774
42052-1203-09 用地処理事務費	2,143	2,244	101	43052-1201-03 職員諸手当	1,644,232	1,759,584	115,352
42052-1203-09 工事雑費	1,348,068	1,405,533	57,465	43052-1201-04 超過勤務手当	508,169	520,947	12,778
42199-1133-09 自動車重量税	100,845	96,380	4,465	43052-1201-05 常勤職員給与	29,072	28,357	715
42052-1205-14 用地事務委託費	49,440	62,959	13,519	43052-1201-05 休職者給与	6,620	7,153	533
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	4,473,889	4,385,813	88,076	43052-1141-05 公務災害補償費	48,006	47,787	219
42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	74,842	70,628	4,214	43052-1201-05 退職手当	1,151,506	1,335,909	184,403
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	34,105	34,105	0	43089-1151-05 児童手当	3,900	3,900	0
121 北海道港湾事業費				43052-1209-06 諸謝金	1,029	1,035	6
43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	47,275,000	51,101,000	3,826,000	43052-1202-08 職員旅費	8,027	8,554	527
122 北海道漁港漁村整備 費	40,312,000	44,656,000	4,314,000	43052-1202-08 日額旅費	102,102	102,305	203
43052-1204-00 直轄漁港修築費	16,258,000	17,885,000	1,627,000	43052-1202-08 航海日当食卓料	1,696	1,882	186
43052-1204-00 漁港漁村調査費	18,000	18,000	0	43052-1202-08 赴任旅費	23,745	23,745	0
43052-1204-00 作業船整備費	17,000	19,000	2,000	43052-1203-09 庁 費	7,845	8,350	505
43052-1825-00 漁港漁村整備費 補助	24,019,000	26,704,000	2,685,000	43052-1203-09 用地処理事務費	145	170	25
123 北海道空港整備事業 費				43052-1203-09 工事雑費	358,140	372,437	14,297
43052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	4,466,000	4,696,000	230,000	43199-1133-09 自動車重量税	2,558	2,295	263
139 航空機燃料税財源北 海道空港整備事業費				43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,268,267	1,248,208	20,059
43052-2306-00 航空機燃料財源 の空港整備特別 会計へ繰入	8,329,000	8,221,000	108,000	43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	24,502	24,169	333

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	3,854	3,854	0	45052-1202-08 日 額 諸 費	396	396	0
125 北海道住宅建設等事業費	33,524,000	38,790,000	5,266,000	45052-1202-08 赴 任 旅 費	362	362	0
44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	30,009,000	34,461,000	4,452,000	45052-1203-09 庁 費	182	182	0
44084-1865-00 住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	3,515,000	4,329,000	814,000	45052-1203-09 工 事 諸 費	3,439	4,301	862
126 北海道住宅対策諸費	4,160,000	3,576,000	584,000	45199-1133-09 自動車重量税	235	185	50
44084-2305-00 公営住宅家賃対策等補助	4,075,000	3,476,000	599,000	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	22,262	20,770	1,492
44084-2815-00 公営住宅建設等指導監督交付金	85,000	100,000	15,000	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
127 北海道都市計画事業費	70,574,000	74,084,000	3,510,000	140 北海道環境衛生施設整備費	13,265,000	13,824,000	559,000
45052-1204-00 国営公園維持管理費	438,000	452,000	14,000	45086-1925-00 水道施設整備費補助	7,040,000	7,464,000	424,000
45052-1204-00 国営公園整備費	1,125,000	1,158,000	33,000	45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	6,225,000	6,360,000	135,000
45052-1825-00 都市公園事業費補助	9,007,000	9,562,000	555,000	128 北海道農業生産基盤整備事業費	117,419,795	132,566,923	15,147,128
45052-1825-00 緑地保全事業費補助	33,000	33,000	0	46052-1825-00 農業生産基盤整備調査計画費補助	62,500	70,995	8,495
45052-1825-00 下水道事業費補助	59,971,000	62,879,000	2,908,000	46052-1825-00 かんがい排水事業補助	2,508,683	2,880,000	371,317
143 北海道都市公園事業工事諸費	126,000	124,000	2,000	46052-1825-00 圃場整備事業費補助	6,924,000	6,585,500	338,500
45052-1201-02 職 員 基 本 給	58,848	57,904	944	46052-1825-00 諸土地改良事業費補助	3,208,504	4,444,566	1,236,062
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	34,297	33,948	349	46052-1825-00 畑地帯総合農地整備事業費補助	26,270,000	30,046,200	3,776,200
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	5,335	5,308	27	46052-1925-00 農用地整備公園事業費補助	3,328,307	4,522,976	1,194,669
45089-1151-05 児 童 手 当	120	120	0	46052-1306-00 国営土地改良事業特別会計へ繰入	75,117,801	84,016,686	8,898,885
45052-1202-08 職 員 旅 費	514	514	0	145 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費			

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-2825-00	牛肉等関税財源 畑地帯総合農地 整備事業費補助	1,850,000	1,426,000	424,000	46052-1201-05	休職者給与	8,028	9,397	1,369
130	北海道農村整備事業 費	24,999,000	29,465,688	4,466,688	46052-1141-05	公務災害補償費	8,286	8,015	271
46052-1825-00	農道整備事業費 補助	7,833,000	11,178,000	3,345,000	46052-1201-05	退職手当	1,599,287	1,850,232	250,945
46052-1825-00	農業集落排水事 業費補助	3,713,000	4,343,000	630,000	46089-1151-05	児童手当	7,200	7,200	0
46052-1825-00	農村総合整備事 業費補助	3,765,000	4,111,500	346,500	46052-1209-06	諸謝金	2,234	2,439	205
46052-1825-00	農村地域環境整 備事業費補助	1,441,000	1,707,000	266,000	46052-1202-08	職員旅費	105,177	111,583	6,406
46052-1825-00	中山間総合整備 事業費補助	8,247,000	8,126,188	120,812	46052-1202-08	日額旅費	239,475	241,295	1,820
142	北海道農地等保全管 理事業費	7,302,845	8,146,872	844,027	46052-1202-08	赴任旅費	35,929	35,929	0
46052-1204-00	直轄地すべり対 策事業費	1,448,500	1,574,800	126,300	46052-1203-09	庁費	11,266	12,734	1,468
46052-1825-00	農地防災事業費 補助	2,774,000	3,174,000	400,000	46052-1203-09	用地処理事務費	4,598	4,797	199
46052-1825-00	農地保全事業費 補助	1,420,000	1,559,000	139,000	46052-1203-09	工事雑費	408,419	436,624	28,205
46052-1825-00	農村環境保全対 策事業費補助	122,000	144,000	22,000	46199-1133-09	自動車重量税	4,778	5,255	477
46052-1825-00	土地改良施設管 理費補助	583,349	592,051	8,702	46052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	1,694,252	1,650,531	43,721
46052-1306-00	国営土地改良事 業特別会計へ繰 入	954,996	1,103,021	148,025	46029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	32,195	30,932	1,263
131	北海道農業生産基盤 整備事業等工事諸費	11,556,360	12,127,517	571,157	46052-1959-18	賠償償還及払戻 金	1,432	1,432	0
46052-1201-02	職員基本給	4,366,769	4,594,257	227,488	132	北海道森林保全整備 事業費	11,724,000	13,743,000	2,019,000
45052-1201-03	職員諸手当	2,414,744	2,508,599	93,855	47052-1825-00	森林保全整備事 業費補助	11,724,000	13,741,455	2,017,455
45052-1201-04	超過勤務手当	576,287	581,634	5,347	47052-1204-00	森林保全整備事 業調査費	0	1,545	1,545
46052-1201-05	常勤職員給与	36,004	34,632	1,372	133	北海道森林環境整備 事業費			
					47052-1825-00	森林環境整備事 業費補助	1,379,000	1,468,000	89,000

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
134 北海道沿岸漁場整備 開発事業費	7,696,000	8,457,000	761,000	49053-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	20,619	18,275	2,344
47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発調査費補助	21,000	22,000	1,000	138 農林漁業用揮発油税 財源身替北海道農道 等整備事業費	7,005,000	9,016,000	2,011,000
47061-1825-00 沿岸漁場整備開 発事業費補助	7,675,000	8,435,000	760,000	43052-1825-00 農林漁業用揮発 油税財源身替漁 港関連道整備事 業費補助	395,000	330,000	65,000
137 北海道災害復旧事業 等工事諸費	234,067	210,745	23,322	46052-1825-00 農林漁業用揮発 油税財源身替農 道整備事業費補 助	6,461,000	8,462,000	2,001,000
49053-1201-02 職 員 基 本 給	106,322	94,743	11,579	47052-1825-00 農林漁業用揮発 油税財源身替林 道整備事業費補 助	149,000	224,000	75,000
49053-1201-03 職 員 諸 手 当	51,068	45,558	5,510	141 北海道特定開発事業 推進費 (48059-1204-・・・)	2,180,000	218,000	0
49053-1201-04 超 過 勤 務 手 当	24,253	22,506	1,747	計	926,597,052	1,005,931,870	79,334,818
49053-1202-08 職 員 旅 費	794	693	101				
49053-1202-08 日 額 旅 費	8,167	7,703	464				
49053-1203-09 工 事 諸 費	22,844	21,267	1,577				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 庁	151 防 衛 本 庁	35 長官官房及び各局並びに統合幕僚会議に必要な経費	28,156,454	26,711,017	1,445,438	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、長官官房及び各局並びに統合幕僚会議所掌の一般事務処理 2 広報及び自衛官の募集等
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	51,330,420	52,150,749	820,329	1 「防衛庁設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、技術研究本部及び調達実施本部所掌の一般事務 2 自衛隊離職者就職審査会の運営
		35 陸上自衛隊の運営に必要な経費	1,364,611,140	1,323,900,321	40,710,819	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運営 2 陸上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金 4 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する納付金
		35 海上自衛隊の運営に必要な経費	499,956,216	493,564,317	6,391,899	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運営 2 海上自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営に必要な経費	498,053,210	491,861,696	6,191,514	1 隊員に対する給与、被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運営 2 航空自衛隊員の教育及び訓練 3 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	152 武器車両等購入費	35 武器車両等の購入に必要な経費	459,273,302	460,189,788	916,486	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、火砲、地对空誘導弾等の武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
	153 航空機購入費	35 航空機の購入に必要な経費	267,492,167	270,146,148	2,653,981	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機、早期警戒管制機等の購入
	154 艦船建造費	35 艦船建造に必要な経費	68,628,219	63,994,273	4,633,946	所掌の任務の遂行に必要な掃海艇等の建造

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	155	平成6年度 甲型警備艦 建造費	33,921,822	63,063,813	29,141,991	平成6年度建造計画により平成6年度から平成10年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成10年度年割額
	156	平成6年度 潜水艦建造 費	15,967,310	8,131,052	7,836,258	平成6年度建造計画により平成6年度から平成10年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成10年度年割額
	159	平成7年度 甲型警備艦 建造費	59,850,514	15,817,493	44,033,021	平成7年度建造計画により平成7年度から平成11年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成10年度年割額
	163	平成7年度 潜水艦建造 費	4,537,333	21,412,668	16,875,335	平成7年度建造計画により平成7年度から平成11年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成10年度年割額
	160	平成8年度 甲型警備艦 建造費	9,757,079	2,924,299	6,832,780	平成8年度建造計画により平成8年度から平成12年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成10年度年割額
	165	平成8年度 潜水艦建造 費	21,211,762	1,590,740	19,621,022	平成8年度建造計画により平成8年度から平成12年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成10年度年割額
	162	平成9年度 甲型警備艦 建造費	2,784,713	516,210	2,268,503	平成9年度建造計画により平成9年度から平成13年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成10年度年割額
	164	平成9年度 潜水艦建造 費	384,185	14,425	369,760	平成9年度建造計画により平成9年度から平成13年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成10年度年割額
	157	平成10年度 甲型警備艦 建造費	349,752	0	349,752	平成10年度建造計画により新たに平成10年度から平成14年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成10年度年割額
	158	平成10年度 潜水艦建造 費	81,515	0	81,515	平成10年度建造計画により新たに平成10年度から平成14年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成10年度年割額

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	168 施設整備費	35 施設整備費に必要な経費	189,668,327	219,383,551	29,715,224	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の新設及び改修 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
	169 装備品等整備諸費	35 装備品等の整備維持に必要な経費	660,630,456	656,050,487	4,579,969	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船、武器、通信機器、車両その他の装備品等の整備維持
	170 施設整備等 附帯事務費	35 施設整備等の附帯事務に必要な経費	4,888,762	5,555,521	666,759	施設整備、艦船建造等のため必要な事務費
	171 研究開発費	35 研究開発に必要な経費	127,651,381	160,495,901	32,844,520	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品等についての技術的調査研究、試作、試験等
	161 平成5年度 甲型警備 艦建造費	35 平成5年度甲型警備艦建造に必要な経費	0	14,371,516	14,371,516	前年度限りの経費
	166 平成5年度 潜水艦建造 費	35 平成5年度潜水艦建造に必要な経費	0	12,546,868	12,546,868	前年度限りの経費
		防 衛 本 庁 計	4,369,186,039	4,364,392,853	4,793,186	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 防 衛 本 庁	2,442,107,440	2,388,188,100	53,919,340	35030-2111-05 非常勤職員手当	236,952	235,778	1,174
35030-2111-02 職員基本給	1,051,521,759	1,041,297,827	10,223,932	35030-2111-05 休職者給与	657,368	663,056	5,688
35030-2111-03 職員諸手当	575,903,564	562,935,656	12,967,908	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	17,789	26,266	8,477
35030-2111-04 超過勤務手当	5,143,164	5,074,233	68,931	35030-2141-05 公務員災害補償費	3,929,970	3,876,576	53,394
35030-2111-05 委員手当	117	117	0	35030-2111-05 退職手当	150,831,578	149,190,250	1,641,328

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 予備隊員手当	3,729,430	3,301,798	427,632	35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
35030-2141-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2123-09 営 舎 費	54,520,841	53,991,090	529,751
35089-2151-05 児 童 手 当	1,367,590	1,378,010	10,420	35030-2113-09 被 服 費	12,469,437	12,683,710	214,273
35030-2129-06 諸 謝 金	273,071	276,069	2,998	35030-2113-09 糧 食 費	37,174,633	37,410,233	235,600
35030-2119-06 学 生 手 当	3,514,574	3,601,175	86,601	35030-2123-09 医 療 費	13,357,465	13,671,473	314,008
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	64,393,375	54,505,164	9,888,211	35030-2123-09 通 信 専 用 料	4,599,557	4,080,841	518,716
35030-2609-06 即応予備自衛官 雇用企業給付金	437,678	26,747	410,931	35030-2123-09 教 育 訓 練 費	82,218,547	85,789,829	3,571,282
35030-2729-06 教育訓練履修給 付金	16,981	0	16,981	35030-2123-09 油 購 入 費	46,752,668	39,317,917	7,434,751
35030-2959-07 報 償 費	210,397	210,397	0	35030-2123-09 運 搬 費	10,104,165	10,636,159	531,994
35030-2959-07 褒 賞 品 費	20,358	20,358	0	35030-2953-09 宿舎特別借上費	14,662,427	14,094,574	567,853
35030-2122-08 職 員 旅 費	1,561,362	1,561,453	91	35030-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	15,151,122	14,072,557	1,078,565
35030-2122-08 入校講習旅費	2,113,653	2,107,099	6,554	35030-2123-09 各 所 修 繕	7,635,669	7,587,640	48,029
35030-2122-08 募集等旅費	431,860	429,497	2,363	35199-2133-09 自 動 車 重 量 税	67,562	68,214	652
35030-2122-08 赴 任 旅 費	5,379,540	5,395,381	15,841	35030-2125-14 診 療 委 託 費	12,962,681	12,755,593	207,088
35030-2122-08 外 国 旅 費	908,054	867,431	40,623	35030-2125-14 調 査 委 託 費	13,311	14,791	1,480
35030-2122-08 装備品等共同開 発外国旅費	73,682	75,566	1,884	35030-2125-14 募 集 事 務 地 方 公 共 団 体 委 託 費	134,597	134,597	0
35030-2122-08 外国留学旅費	13,942	11,541	2,401	35030-2715-16 退 職 予 定 自 衛 官 就 職 援 護 業 務 費 補 助 金	552,584	533,886	18,698
35030-2122-08 講 師 旅 費	16,688	16,955	267	35030-2115-16 国 家 公 務 員 共 濟 組 合 負 担 金	244,432,943	231,728,513	12,704,430
35030-2122-08 帰住招集等旅費	532,380	395,006	137,374	35029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	9,208	9,207	1
35030-2123-09 庁 費	10,931,460	11,006,401	74,941	35030-2735-16 国 際 軍 事 医 学 委 員 会 分 担 金	272	290	18



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2129-17 交 際 費	6,011	6,011	0	163 平成7年度潜水艦建造費			
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	1,060,309	1,060,309	0	35030-2124-15 艦艇建造費	4,537,333	21,412,668	16,875,335
35030-2959-23 貸費生貸与金	14,112	15,876	1,764	160 平成8年度甲型警備艦建造費			
152 武器車両等購入費	459,273,302	460,189,788	916,486	35030-2124-15 艦艇建造費	9,757,079	2,924,299	6,832,780
35030-2123-09 武器購入費	143,076,768	163,294,670	20,217,902	165 平成8年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 通信機器購入費	82,599,910	86,270,674	3,670,764	35030-2124-15 艦艇建造費	21,211,762	1,590,740	19,621,022
35030-2123-09 車両購入費	14,006,696	10,757,395	3,249,301	162 平成9年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 弾薬購入費	137,547,887	132,552,673	4,995,214	35030-2124-15 艦艇建造費	2,784,713	516,210	2,268,503
35030-2123-09 諸器材購入費	82,042,041	67,314,376	14,727,665	164 平成9年度潜水艦建造費			
153 航空機購入費				35030-2124-15 艦艇建造費	384,185	14,425	369,760
35030-2124-15 航空機購入費	267,492,167	270,146,148	2,653,981	157 平成10年度甲型警備艦建造費			
154 艦船建造費	68,628,219	63,994,273	4,633,946	35030-2124-15 艦艇建造費	349,752	0	349,752
35030-2124-15 艦艇建造費	67,127,963	62,696,378	4,431,585	158 平成10年度潜水艦建造費			
35030-2124-15 支援船建造費	1,500,256	1,297,895	202,361	35030-2124-15 艦艇建造費	81,515	0	81,515
155 平成6年度甲型警備艦建造費				168 施設整備費	189,668,327	219,383,551	29,715,224
35030-2124-15 艦艇建造費	33,921,822	63,063,813	29,141,991	35030-2124-15 施設整備費	156,076,344	185,552,010	29,475,666
156 平成6年度潜水艦建造費				35030-2934-15 公務員宿舍施設費	30,454,868	27,194,118	3,260,750
35030-2124-15 艦艇建造費	15,967,310	8,131,052	7,836,258	35030-2944-15 不動産購入費	3,076,303	5,393,663	2,317,360
159 平成7年度甲型警備艦建造費				35030-2959-20 移転等補償金	60,812	1,243,760	1,182,948
35030-2124-15 艦艇建造費	59,850,514	15,817,493	44,033,021	169 装備品等整備諸費	660,630,456	656,050,487	4,579,969

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2123-09 武器修理費	76,912,567	75,627,007	1,285,560	35030-2122-08 職員旅費	151,875	151,887	12
35030-2123-09 通信維持費	205,380,731	197,412,218	7,968,513	35030-2123-09 試験研究費	25,831,394	34,051,702	8,220,308
35030-2123-09 車両修理費	4,836,284	4,820,584	15,700	35030-2123-09 試作品費	97,849,883	70,649,748	27,200,135
35030-2123-09 諸器材等維持費	48,266,697	46,742,065	1,524,632	35030-2123-09 研究用機械器具費	3,037,569	1,976,546	1,061,023
35030-2123-09 航空機修理費	263,275,798	271,064,876	7,789,078	35030-2123-09 電子計算機等借料	718,704	730,638	11,934
35030-2123-09 艦船修理費	61,958,379	60,383,737	1,574,642	35030-2123-09 小型観測ヘリコプター試作費	0	52,866,539	52,866,539
170 施設整備等附帯事務費	4,888,762	5,555,521	666,759	35030-2125-14 技術調査研究委託費	61,956	68,841	6,885
35030-2122-08 施設施工旅費	1,069,895	1,320,800	250,905	161 平成5年度甲型警備艦建造費			
35030-2122-08 艦船建造旅費	694,841	755,607	60,766	35030-2124-15 艦艇建造費	0	14,371,516	14,371,516
35030-2123-09 施設施工庁費	2,408,582	2,771,562	362,980	166 平成5年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 艦船建造庁費	715,444	707,552	7,892	35030-2124-15 艦艇建造費	0	12,546,868	12,546,868
171 研究開発費	127,651,381	160,495,901	32,844,520	計	4,369,186,039	4,364,392,853	4,793,186

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防衛施設庁	181 防衛施設庁	35 防衛施設庁一般行政に必要な経費	34,368,512	33,864,633	503,879	「防衛庁設置法」に基づく防衛施設庁所掌の一般事務処理
		35 防衛施設審議会に必要な経費	2,876	2,852	24	防衛施設中央審議会及び防衛施設地方審議会の運営
		35 提供施設の管理等に必要な経費	50,418	50,333	85	1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊が使用する施設及び区域の管理等の事務処理 2 自衛隊施設の管理等の事務処理 3 旧連合軍隊により調達された物品の返還に伴う事務処理等
		35 労働事務に必要な経費	65,485	65,421	64	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づきアメリカ合衆国軍隊等が使用する駐留軍等労務者の労務管理等の事務処理
	182 調達労務管理費	35 駐留軍等労務者の労務管理に必要な経費	150,773,275	148,872,946	1,900,329	1 「防衛庁設置法」に基づく (1) 駐留軍等労務者の労務管理等の事務の地方公共団体への委託等 (2) 特別給付金 2 駐留軍等労務者に係る格差給等の給与 3 駐留軍等労務者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与 4 駐留軍等労務者に係る社会保険料等の福利費 5 駐留軍関係離職者等に係る就職あっせん事業等を行うセンターに対する運営費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 施設運営等 関連諸費	35 防衛施設の運営等 に必要な経費	372,348,662	393,579,720	21,231,058	<p>1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 騒音防止工事の助成</p> <p>(2) 障害防止工事の助成</p> <p>(3) 民生安定施設の助成</p> <p>(4) 飛行場等周辺の移転の補償等</p> <p>(5) 損失の補償</p> <p>(6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備のための交付金</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、施設の整備、補償等</p> <p>3 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払</p> <p>4 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p>
		35 沖縄に関する特別 行動委員会最終報 告に係る防衛施設 の運営等に必要な 経費	9,578,238	5,665,474	3,912,764	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる施設の整備及び基地周辺対策等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	185 提供施設移設整備費	35 提供施設の移設に必要な経費	1,810,850	206,789	1,604,061	アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」に基づき必要となる施設の整備
		35 沖縄に関する特別行動委員会最終報告に係る提供施設の移設に必要な経費	1,072,563	431,680	640,883	沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の移設整備
	184 相互防衛援助協定交付金	35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	129,763	130,787	1,024	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		防衛施設庁計	570,200,642	582,870,635	12,669,993	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
181 防衛施設庁	34,487,291	33,983,239	504,052	35030-2141-05 公務災害補償費	42,704	48,679	5,975
35030-2111-02 職員基本給	14,773,955	14,555,828	218,127	35030-2111-05 退職手当	1,921,355	2,211,515	290,160
35030-2111-03 職員諸手当	8,298,070	8,142,661	155,409	35089-2151-05 児童手当	17,400	17,040	360
35030-2111-04 超過勤務手当	1,047,050	1,024,334	22,716	35030-2129-06 諸謝金	4,257	4,212	45
35030-2111-05 委員手当	2,266	2,242	24	35030-2122-08 職員旅費	61,988	61,988	0
35030-2111-05 常勤職員給与	32,843	32,468	375	35030-2122-08 施設施工旅費	920	966	46
35030-2111-05 非常勤職員手当	40,123	39,483	640	35030-2122-08 赴任旅費	124,435	124,435	0
35030-2111-05 休職者給与	14,363	13,361	1,002	35030-2122-08 外国旅費	12,485	11,044	1,441

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2122-08 委員等旅費	1,151	1,151	0	35030-2122-08 施設施工旅費	49	84	35
35030-2122-08 証人等旅費	49	49	0	35030-2123-09 施設施工庁費	32	55	23
35030-2123-09 庁 費	1,438,446	1,456,686	18,240	35030-2123-09 駐留軍等労務者福利費	16,589,420	16,162,793	426,627
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	35030-2125-14 調達労務管理事務 地方公共団体委託費	4,275,441	4,267,101	8,340
35030-2123-09 通信専用料	146,754	143,447	3,307	35030-2124-15 施設整備費	7,361	12,776	5,415
35030-2123-09 電子計算機等借料	18,223	14,684	3,539	35030-2715-16 駐留軍関係離職者等 対策費補助金	21,973	21,973	0
35030-2123-09 返還物品処分費	3,241	3,241	0	183 施設運営等関連諸費	381,926,900	399,245,194	17,318,294
35030-2123-09 施設施行庁費	602	632	30	35030-2122-08 施設運営等業務旅費	514,289	527,505	13,216
35030-2123-09 土地建物借料	175,308	167,508	7,800	35030-2122-08 特別行動委員会 関係施設運営等業務旅費	76,394	12,566	63,828
35030-2123-09 各所修繕	50,724	47,711	3,013	35030-2122-08 施設施工旅費	185,480	218,022	32,542
35199-2133-09 自動車重量税	2,651	4,068	1,417	35030-2122-08 特別行動委員会 関係施設施工旅費	1,339	1,397	58
35030-2124-15 施設整備費	138,541	138,395	146	35030-2123-09 施設運営等業務 庁費	1,119,975	1,098,484	21,491
35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	4,648,442	4,481,626	166,816	35030-2123-09 特別行動委員会 関係施設運営等業務 庁費	245,437	110,323	135,114
35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,464,877	1,229,717	235,160	35030-2123-09 施設施工庁費	124,967	146,269	21,302
35030-2129-17 交 際 費	1,975	1,975	0	35030-2123-09 特別行動委員会 関係施設施工庁 費	917	914	3
35030-2959-18 賠償償還及払戻 金	510	510	0	35030-2913-09 提供施設等借料	103,185,839	100,251,803	2,934,036
182 調達労務管理費	150,773,275	148,872,946	1,900,329	35030-2913-09 特別行動委員会 関係提供施設借 料	13,027	0	13,027
35030-2111-05 駐留軍等労務者 格差給等給与	9,831,494	9,799,282	32,212				
35030-2111-05 駐留軍等労務者 特別協定給与	120,012,015	118,572,594	1,439,421				
35030-2609-06 特別給付金	35,490	36,288	798				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2125-14	施設区域等関連事務地方公共団体委託費	84,870	84,870	0	35030-2735-16	特別行動委員会関係合衆国軍隊特別協定訓練移転費支出金	856,084	373,477	482,607
35030-2124-15	提供施設等整備費	81,023,926	101,071,567	20,047,641	35030-2959-18	施設運営等関連見舞金	1,197,137	1,162,238	34,899
35030-2124-15	特別行動委員会関係提供施設等整備費	276,656	846,269	569,583	35030-2959-18	特別行動委員会関係施設運営関連見舞金	47,577	0	47,577
35030-2944-15	不動産購入費	4,819,995	4,593,645	226,350	35030-2959-20	施設運営等関連補償費	8,641,286	8,456,503	184,783
35030-2944-15	特別行動委員会関係不動産購入費	49,493	0	49,493	35030-2959-20	特別行動委員会関係施設運営関連補償費	329,955	0	329,955
35030-2825-16	障害防止対策事業費補助金	14,666,517	15,254,875	588,358	185	提供施設移設整備費	2,883,413	638,469	2,244,944
35030-2825-16	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	83,978,806	88,029,780	4,050,974	35030-2122-08	提供施設移設調査旅費	1,126	4,942	3,816
35030-2825-16	特別行動委員会関係教育施設等騒音防止対策事業費補助金	2,640,000	1,950,000	690,000	35030-2122-08	特別行動委員会関係提供施設移設調査旅費	1,076	0	1,076
35030-2825-16	施設周辺整備助成補助金	19,739,564	19,761,051	21,487	35030-2122-08	施設施工旅費	1,604	983	621
35030-2825-16	特別行動委員会関係施設周辺整備助成補助金	629,566	170,528	459,038	35030-2122-08	特別行動委員会関係施設施工旅費	3,860	2,309	1,551
35030-2825-16	道路改修等事業費補助金	8,600,767	8,749,406	148,639	35030-2123-09	提供施設移設調査費	5,815	19,472	13,657
35030-2825-16	特別行動委員会関係道路改修等事業費補助金	61,763	0	61,763	35030-2123-09	特別行動委員会関係提供施設移設調査費	11,827	0	11,817
35030-2305-16	特定防衛施設周辺整備調整交付金	12,500,000	12,000,000	500,000	35030-2123-09	施設施工庁費	1,867	1,144	723
35030-2305-16	特別行動委員会関係特定防衛施設周辺整備調整交付金	4,350,000	2,200,000	2,150,000	35030-2123-09	特別行動委員会関係施設施工庁費	4,142	2,686	1,456
35030-2735-16	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	31,965,244	32,173,702	208,458	35030-2124-15	提供施設移設整備費	1,800,438	180,248	1,620,190
					35030-2124-15	特別行動委員会関係提供施設移設整備費	1,051,668	426,685	624,983

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
184 相互防衛援助協定交付金				計	570,200,642	582,870,635	12,669,993
35030-2735-16 相互防衛援助協定交付金	129,763	130,787	1,024				



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済企画庁	191 経済企画庁	95 経済企画庁一般行政に必要な経費	5,731,181	5,501,414	229,767	「経済企画庁設置法」に基づく経済企画庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	53,815	53,462	351	経済審議会ほか各種審議会の運営
		95 経済基本政策企画立案及び調整に必要な経費	469,570	480,262	10,692	1 経済全般の運営の基本方針及び毎年度の経済計画大綱の策定 2 貿易、国債収支、産業、運輸、財政金融等に関する基本的な政策及び計画の総合調整等 3 国際経済力に関する基本的な政策並びに計画の企画立案及び総合調整
		95 国民生活充実対策等に必要な経費	401,247	406,598	5,351	1 国民生活に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整 2 一般消費者の保護に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 消費者保護政策推進に必要な経費	3,302,117	3,330,024	27,907	1 生活情報体制の整備等に要する経費の地方公共団体に対する交付等 2 国民生活センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び交付金の交付
		95 物価安定施策に必要な経費	27,382	283,406	9,024	物価に関する基本的な経済政策、計画の企画立案及び総合調整
		95 長期経済計画策定等に必要な経費	1,214,373	1,088,947	125,426	1 長期経済計画の策定 2 電源開発に関する基本的な政策、計画の企画立案及び総合調整 3 総合研究開発の促進
		95 内外の経済動向調査及び分析等に必要な経費	463,917	482,278	18,361	1 内外の経済動向の調査及び分析 2 経済統計の作成及び整備

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	192 海外経済協力基金交付金	50 海外経済基金に対する交付金に必要な経費	836,379	8,675,231	7,838,852	「海外経済協力基金法」第29条の5の規定により海外経済協力基金に交付する交付金
	207 国民生活安定対策等経済政策推進費	95 国民生活安定対策等経済政策推進に必要な経費	1,140,000	1,270,000	130,000	1 各省各庁の所管する物価対策の総合効果を確保するための事業の推進及び物価に関する情報提供等の事業の実施 2 「国民生活安定緊急措置法」及び「生活関連物資等の買占め及び売惜しみに対する緊急措置に関する法律」に基づく緊急措置の実施 3 各省各庁の所管する内外経済政策の総合推進調整
	201 経済研究所	13 経済研究所に必要な経費	1,031,834	1,064,579	32,745	経済に関する総合的かつ基本的な事項の調査及び研究
		経済企画庁計	14,918,813	22,636,201	7,717,388	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 経済企画庁	11,910,600	11,626,391	289,204	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	72,670	71,512	1,158
95016-2111-02 職員基本給	2,064,580	2,056,002	8,578	95016-2141-05 公務災害補償費	9,113	9,808	695
95016-2111-03 職員諸手当	1,267,181	1,260,474	6,707	95016-2111-05 退職手当	685,241	511,088	174,153
95016-2111-04 超過勤務手当	225,168	215,452	9,716	95089-2151-05 児童手当	1,080	1,020	60
95016-2111-05 委員手当	37,390	37,039	351	95016-2129-06 諸謝金	82,829	85,453	2,624
95016-2111-05 常勤職員給与	5,622	5,588	34	95016-2129-06 政府開発援助諸謝費	9,146	12,217	3,071
95016-2111-05 非常勤職員手当	112,796	111,621	1,175	95016-2122-08 職員旅費	45,088	47,276	2,188
95016-2111-05 休職者給与	33,132	34,729	1,597	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	854	854	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	1,671	1,671	0	95016-2125-14 経済調査等地方 公共団体委託費	271,263	337,125	65,862
95016-2122-08 外国旅費	81,751	81,536	215	95016-2125-14 経済調査等委託 費	311,969	347,926	35,957
95016-2122-08 政府開発援助外国 旅費	4,673	4,950	277	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	746,025	731,990	14,035
95016-2122-08 市場開放問題調 査等外国旅費	20,479	20,479	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,504	2,504	0
95016-2122-08 外国留学旅費	22,697	23,045	348	95016-2815-16 生活情報体制整 備等交付金	563,615	607,574	43,959
95016-2122-08 委員等旅費	49,308	51,900	2,592	95016-2715-16 国民生活セン ター交付金	2,617,226	2,600,096	17,130
95016-2122-08 政府開発援助委員 等旅費	941	2,094	1,153	95016-2735-16 経済協力開発機 構拠出金	13,500	14,175	675
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	8,979	7,233	1,746	95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,650	0
95016-2122-08 政府開発援助外国 人招へい旅費	7,946	8,906	960	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
95016-2123-09 庁 費	971,242	969,467	1,775	95016-1959-24 国民生活セン ター出資金	100,000	100,000	0
95016-2123-09 政府開発援助庁 費	33,426	34,822	1,396	192 海外経済協力基金交 付金			
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,008	2,008	0	50062-2405-16 政府開発援助海外 経済協力基金 交付金	836,379	8,675,231	7,838,852
95016-2123-09 消費者被害防 止・救済業務庁 費	66,157	80,998	14,841	207 国民生活安定対策等 経済政策推進費 (95065-2959-・・・)	1,140,000	1,270,000	130,000
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	269,614	128,133	141,481	201 経 済 研 究 所	1,031,834	1,064,579	32,745
95016-2123-09 市場開放問題苦 情処理等調査費	40,442	34,589	5,853	13073-2111-02 職 員 基 本 給	356,799	373,593	16,794
95016-2123-09 通信専用料	19,934	19,934	0	13073-2111-03 職 員 諸 手 当	221,986	233,556	11,570
95016-2123-09 電子計算機等借 料	861,473	785,942	75,531	13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	19,937	19,535	402
95016-2123-09 各 所 修 繕	76,627	63,288	13,339	13073-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	11,172	11,172	0
95199-2133-09 自動車重量税	707	208	499	13073-2111-05 政府開発援助非 常勤職員手当	1,625	1,625	0
95016-2125-14 政府開発援助経済 調査等委託費	89,873	101,005	11,132				

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13089-2151-05 児 童 手 当	240	240	0	13073-2122-08 政府開発援助外国 人招へい旅費	6,601	7,561	960
13073-2129-06 諸 謝 金	14,983	14,876	107	13073-2123-09 庁 費	5,153	5,017	136
13073-2129-06 政府開発援助諸 謝金	6,568	6,580	12	13073-2123-09 試 験 研 究 費	300,259	299,139	1,120
13073-2122-08 職 員 旅 費	6,917	6,917	0	13073-2123-09 政府開発援助試 験研究費	9,165	10,982	1,817
13073-2122-08 政府開発援助職 員旅費	515	515	0	13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	6,631	6,631	0
13073-2122-08 在外研究員旅費	7,741	7,741	0	13073-2125-14 経済調査等地方 公共団体委託費	22,296	24,548	2,252
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	10,990	10,990	0	13073-2125-04 経済調査等委託 費	10,011	11,116	1,105
13073-2122-08 政府開発援委員 等旅費	1,180	1,180	0				
13073-2122-08 外国人招へい旅 費	11,065	11,065	0	計	14,918,813	22,636,201	7,717,388

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
科学技術庁	211 科学技術庁	95 科学技術庁一般行政に必要な経費	13,036,974	14,021,594	984,620	「科学技術庁設置法」に基づく所掌事務のうち、科学技術庁所掌の一般事務処理
		95 科学技術庁会議に必要な経費	84,427	83,812	615	「科学技術会議設置法」に基づく科学技術会議所掌の事務処理
		95 原子力委員会に必要な経費	212,571	231,245	18,674	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力委員会所掌の事務処理
		95 原子力安全委員会に必要な経費	435,392	411,924	23,468	「原子力委員会及び原子力安全委員会設置法」に基づく原子力安全委員会所掌の事務処理
		95 宇宙開発委員会に必要な経費	81,180	80,666	514	「宇宙開発委員会設置法」に基づく宇宙開発委員会所掌の事務処理
		95 審議会等に必要な経費	202,499	202,175	324	海洋開発審議会ほか各種審議会等の運営
		95 地震調査研究推進に必要な経費	2,324,298	2,081,171	243,127	地震防災対策の強化を図るため行う地震に関する調査観測結果等の分析・評価等
		95 科学技術庁試験研究所の電子計算機借上げに必要な経費	4,096,762	4,096,762	0	科学技術庁に附属する試験研究所の情報処理の効率化を図るための大型電子計算機等の借料
	223 科学技術庁施設費	95 科学技術庁施設整備に必要な経費	3,973,021	3,176,354	796,667	地震観測施設等の施設整備
	212 科学技術振興費	13 科学技術者の資質向上及び研究評価に必要な経費	2,037,182	1,807,724	229,458	1 各省各庁の科学技術関係職員の資質向上を図るための国内及び海外における留学研究及び研修等 2 科学技術庁に附属する試験研究所における研究評価
13 官民特定共同研究に必要な経費		200,760	200,760	0	科学技術庁に附属する試験研究所と民間等が共同して行う特定の試験研究	
13 生体機能国際協力基礎研究の推進等に必要な経費		2,715,856	2,448,150	267,706	1 生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等	

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地球規模問題の解決に資する研究を推進することを目的とする国際科学技術センターの研究事業の実施等
		13 特定放射光施設の共用の促進に必要な経費	403,781	447,897	44,116	「特定放射光施設の共用の推進に関する法律」第11条第1項の規定により指定された財団法人高輝度光科学研究センターが行う業務に要する費用に充てるための道センターに対する交付金
		13 種子島周辺漁業対策事業の助成に必要な経費	700,000	700,000	0	ロケット打上げ実験に伴い種子島周辺漁業に及ぼす影響に対処するため、漁業対策事業費の県に対する一部補助
		13 生活・地域科学技術研究施設整備に必要な経費	3,060,000	3,400,000	340,000	生活・地域科学技術研究施設施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		13 理化学研究所出資及び助成に必要な経費	47,552,000	42,341,000	5,211,000	理化学研究所の行う科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		13 科学技術振興事業団出資及び助成に必要な経費	61,127,355	54,086,924	7,040,431	科学技術振興事業団の行う科学技術振興のための基盤整備及び新技術の創製に資すると認められる基礎的研究等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び一部補助等
		13 宇宙開発事業団出資及び助成に必要な経費	177,883,000	175,883,000	2,000,000	宇宙開発事業団の行う人工衛星及びロケットの開発等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	225 科学技術振興調整費	13 科学技術振興調整に必要な経費	27,000,000	24,950,000	2,050,000	科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要研究業務の総合推進調整
	214 海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	13 地球環境遠隔探査技術等の研究に必要な経費	116,453	116,453	0	人工衛星等による遠隔探査手法を適用した地球環境観測技術等の研究
		13 黒潮の開発利用調査研究に必要な経費	140,963	143,118	2,155	黒潮の開発利用の促進を図ることを目的とする黒潮海域の調査研究

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 地球科学技術特定 調査研究に必要な 経費	884,606	892,451	7,845	地球的規模で発生する諸現象の機構を総合的に解明するための特定の調査研究
		13 海洋科学技術セン ター出資及び助成 に必要な経費	24,221,000	23,225,000	996,000	海洋科学技術センターの行う海洋の開発に係る科学技術に関する総合的試験研究等に要する資金に充てるための同センターに対する出資及び一部補助
	215 原子力平和 利用研究促 進費	63 放射性廃棄物処理 処分対策に必要な 経費	50,632	50,632	0	放射性廃棄物の処理処分対策の確立を図るため、民間に対する調査研究の委託等
		63 原子力利用の安全 対策等に必要な経 費	1,306,837	0	1,306,837	「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく安全規制及び補償措置の実施等
		63 理化学研究所出資 に必要な経費	194,000	0	194,000	理化学研究所の行う原子力利用に関する試験研究に要する資金に充てるための同研究所に対する出資
		63 日本原子力研究所 出資及び助成に必 要な経費	113,950,000	114,075,000	125,000	日本原子力研究所の行う原子力の開発に関する研究等に要する資金に充てるための同研究所に対する出資及び補助
		63 動力炉・核燃料開 発事業団出資及び 助成に必要な経費	45,593,000	50,710,000	5,117,000	動力炉・核燃料開発事業団(本事業団の名称が核燃料サイクル研究開発機構(仮称)となった場合には、核燃料サイクル研究開発機構(仮称))の行う高速増殖炉の開発等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資及び補助
	216 国立機関原 子力試験研 究費	13 試験研究機関等の 試験研究に必要な 経費	2,469,708	2,417,923	51,785	各省各庁所管の試験研究機関等における 1 原子力に関連する各種試験研究 2 放射線の利用に関する各種試験研究
	217 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	1,155,944	1,243,894	87,950	1 各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究 2 放射能の測定調査の一部を地方公共団体等に委託 3 放射能の研究の一部を民間に委託

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
218	科学技術庁 試験研究所	13 航空宇宙技術研究所に必要な経費	4,906,233	4,880,268	25,965	1 航空技術及び宇宙科学技術に関する試験研究及び調査 2 受託による上記の試験研究
		13 金属材料技術研究所に必要な経費	5,677,069	5,636,940	40,129	1 金属材料及びこれに類する材料に関する試験研究 2 受託による上記の試験研究
		13 放射線医学総合研究所に必要な経費	7,396,601	7,377,966	18,635	1 放射線障害及びその予防、診断、治療に関する調査研究 2 放射線の医学的利用に関する調査研究等 3 上記1及び2に関する技術者の養成訓練等
		13 重粒子線がん治療装置の研究開発等に必要な経費	18,885,765	17,645,483	1,240,282	放射線医学総合研究所の行う重粒子線がん治療装置等に関する試験研究
		13 防災科学技術研究所に必要な経費	3,320,612	3,361,840	41,228	1 各省各庁所管の試験研究機関等の行う防災科学技術に関する試験研究を総合的に推進するための試験研究及び調査 2 防災に関する資料の収集整理等 3 関係行政機関の共用に供する研究施設の整備等
		13 無機材質研究所に必要な経費	2,319,771	2,239,454	80,317	1 無機材質の創製に関する研究 2 上記研究に関する試料の提供等
		13 科学技術政策研究所に必要な経費	598,722	583,972	14,750	科学技術に関する基本的な政策の企画、立案及び推進に関する基礎的な調査研究等
220	科学技術庁 試験研究所 施設費	13 科学技術庁試験研究所施設整備に必要な経費	4,806,911	6,159,545	1,352,634	科学技術庁に附属する試験研究所の施設整備
		科学技術庁計	585,121,885	571,411,097	13,710,788	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
211 科学技術庁	20,474,103	21,209,349	735,246	95016-2111-02 職員基本給	3,062,123	3,008,120	54,003



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-03 職員諸手当	1,834,127	1,776,832	57,295	95016-2122-08 赴任旅費	23,087	21,595	1,492
95016-2111-04 超過勤務手当	271,740	257,238	14,502	95016-2122-08 外国旅費	94,291	90,751	3,540
95016-2111-05 委員手当	106,560	105,544	1,016	95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,862	1,862	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	25,005	33,354	8,349	95016-2122-08 原子力安全業務外国旅費	683	13,133	12,450
95016-2111-05 休職者給与	17,152	5,421	11,731	95016-2122-08 外国留学旅費	13,942	10,437	3,505
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	114,954	91,171	23,783	95016-2122-08 委員等旅費	146,554	156,027	9,473
95016-2124-05 公務災害補償費	34,047	39,383	5,336	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,295	1,666	371
95016-2111-05 退職手当	2,282,207	2,448,227	166,020	95016-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	39,062	40,953	1,891
95089-2151-05 児童手当	1,510	1,440	70	95016-2122-08 宇宙開発委員会専門委員等派遣外国旅費	1,311	1,311	0
95016-2129-06 諸謝金	71,924	78,276	6,352	95016-2122-08 地震調査研究推進本部委員等派遣外国旅費	4,921	4,921	0
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	715	1,092	377	95016-2122-08 外国人招へい旅費	18,624	20,755	2,131
95015-2129-06 政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催謝金	0	10,922	10,922	95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	22,360	26,359	3,999
95016-2595-07 褒賞品費	7,054	6,527	527	95016-2122-08 外国人留学生旅費	3,555	3,555	0
95016-2122-08 職員旅費	76,875	80,665	3,790	95016-2123-09 庁 費	1,024,166	1,024,092	74
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	405	405	0	95016-2123-09 政府援助庁費開発	12,373	13,852	1,479
95016-2122-08 検査旅費	10,087	63,842	53,755	95016-2123-09 原子力安全業務庁費	108,349	170,934	62,585
95016-2122-08 原子力施設訴訟業務旅費	5,520	5,520	0	95016-2123-09 情報処理業務庁費	242,778	319,757	76,979
95016-2122-08 原子力安全業務旅費	16,456	15,663	793	95016-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	492,129	318,796	173,333
95016-2122-08 地震調査研究推進業務旅費	2,789	2,789	0	95016-2123-09 科学技術広報費	49,528	49,528	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 通信専用料	19,175	19,175	0	95016-2129-17 交 際 費	3,887	3,887	0
95016-2123-09 通信専用料電子 計算機等借料	4,195,828	4,166,839	28,989	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0
59016-2123-09 土 地 借 料	5,781	3,259	2,522	223 科学技術庁施設費	3,973,021	3,176,354	796,667
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	26,969	27,742	773	95016-1202-08 施設施工旅費	10,190	8,290	1,900
95016-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞在 費	28,530	29,580	1,050	95016-1203-09 施設施工庁費	13,363	10,872	2,491
95016-2123-09 各 所 修 繕	282,505	225,025	57,480	95016-1204-15 施設整備費	3,949,468	3,157,192	792,276
95016-2203-09 設 備 整 備 費	15,450	128,175	112,725	212 科学技術振興費	295,679,934	281,315,455	14,364,479
95199-2133-09 自動車重量税	826	928	102	13073-2111-05 非常勤職員手当	1,927	1,927	0
95015-2123-09 政府開発援助気 候変動枠組条約 締約国会議開催 庁費	0	19,383	19,383	13073-2129-06 諸 謝 金	2,943	2,943	0
95016-2125-14 政府開発援助科 学技術調査資料 作成委託費	14,694	16,327	1,633	13073-2122-08 職 員 旅 費	444	444	0
95016-2125-14 科学技術基礎調 査等委託費	560,920	1,444,726	883,806	13073-2122-08 研 修 旅 費	18,174	18,174	0
95016-2125-14 科学技術調査資 料作成委託費	101,095	109,063	7,968	13073-2122-08 外 国 旅 費	3,518	3,518	0
95016-2125-14 科学技術地域調 査委託費	0	2,752	2,752	13073-2122-08 在外研究員等旅 行費	522,547	511,223	11,324
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	3,423,219	3,323,958	99,261	13073-2122-08 政府開発援助在 外研究員等旅費	2,504	2,782	278
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,662	8,734	72	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	1,572	1,572	0
95016-2815-16 地震関係基礎調 査交付金	1,450,000	1,250,000	200,000	13073-2122-08 外国人招へい旅 費	17,869	17,869	0
95016-2735-16 経済協力開発機 構国際機関分担 金	94,342	99,757	5,415	13073-2123-09 庁 費	39,375	39,375	0
95016-2735-16 経済協力開発機 構拠出金	0	7,224	7,224	13073-2123-09 試 験 研 究 費	1,629,812	1,411,400	218,412
				13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	5,533	5,533	0
				13073-2825-16 種子島周辺漁業 対策事業費補助 金	700,000	700,000	0

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-1825-16	生活・地域科学 技術研究施設整 備費補助金	3,060,000	3,400,000	340,000	13073-2122-08	職員旅費	15,904	15,744	160
13073-2405-16	理化学研究所補 助金	10,417,000	9,648,000	769,000	13073-2122-08	政府開発援助職 員旅費	383	383	0
13073-2305-16	科学技術振興事 業団補助金	5,474,000	5,245,000	229,000	13073-2122-08	委員等旅費	4,390	5,011	621
13073-2305-16	宇宙開発事業団 補助金	14,371,000	13,605,000	766,000	13073-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	339	339	0
13073-2305-16	科学技術振興事 業団交付金	7,623,355	6,625,924	997,431	13073-2122-08	外国人招へい旅 費	4,073	4,991	918
13073-2405-16	特定放射光施設 共用促進交付金	403,781	447,897	44,116	13073-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	2,723	3,093	370
13073-2735-16	生体機能国際協 力基礎研究拠出 金	2,627,352	2,399,224	228,128	13073-2122-08	外来研究員等旅 費	0	577	577
13073-2735-16	国際科学技術セ ンター拠出金	80,228	40,650	39,578	13073-2123-09	庁 費	3,991	4,863	872
13073-1959-24	理化学研究所出 資金	37,129,105	32,686,453	4,442,652	13073-2123-09	政府開発援助庁 費	750	750	0
13073-1959-24	政府開発援助理 化学研究所出資 金	5,895	6,547	652	13073-2123-09	試験研究費	996,377	989,112	7,265
13073-1309-24	科学技術振興事 業団出資金	48,030,000	42,216,000	5,814,000	13073-2123-09	政府開発援助試 験研究費	99,271	110,887	11,616
13073-1309-24	宇宙開発事業団 出資金	163,473,976	162,189,819	1,284,157	13073-2123-09	招へい外国人滞 在費	5,851	7,270	1,419
13073-1309-24	政府開発援助宇 宙開発事業団出 資金	38,024	88,181	50,157	13073-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	6,406	6,658	252
225	科学技術振興調整費 (13073-2129-…)	27,000,000	24,950,000	2,050,000	13073-2405-16	海洋科学技術セ ンター補助金	2,496,000	2,498,000	2,000
214	海洋開発及地球科学 技術調査研究促進費	25,363,022	24,377,022	986,000	13073-1959-24	海洋科学技術セ ンター出資金	21,725,000	20,727,000	998,000
13073-2111-05	非常勤職員手当	0	663	663	215	原子力平和利用研究 促進費	161,094,469	164,835,632	3,741,163
13073-2129-06	諸 謝 金	1,287	1,404	117	63073-2111-05	非常勤職員手当	34,020	0	34,020
13073-2129-06	政府開発援助諸 謝金	277	277	0	63073-2129-06	諸 謝 金	10,400	0	10,400
					63073-2122-08	検 査 旅 費	59,480	0	59,480
					63073-2122-08	原子力安全業務 旅費	18,177	0	18,177

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2122-08 放射性廃棄物対策外国旅費	6,219	6,219	0	63073-1309-24 政府開発援助動力炉・核燃料開発事業団出資金	64,927	73,184	8,257
63073-2122-08 原子力安全業務外国旅費	14,751	0	14,751	216 国立機関原子力試験研究費	2,469,708	2,417,923	51,785
63073-2122-08 委員等旅費	28,348	0	28,348	13073-2111-05 非常勤職員手当	1,534	1,534	0
63073-2122-08 原子力委員会専門委員等派遣外国旅費	3,286	0	3,286	13073-2129-06 諸 謝 金	634	930	296
63073-2122-08 職 員 旅 費	0	215	215	13073-2122-08 職 員 旅 費	10,238	9,879	359
63073-2123-09 原子力安全業務庁費	179,197	0	179,197	13073-2122-08 外国人招へい旅費	14,939	14,939	0
63073-2123-09 情報処理業務庁費	67,006	0	67,006	13073-2122-08 外来研究員等旅費	4,526	4,520	6
63073-2913-09 土 地 借 料	2,363	0	2,363	13073-2202-08 施設施工旅費	0	93	93
63073-2203-09 施設整備費	140,138	0	140,138	13073-2123-09 試験研究費	2,415,264	2,345,691	69,573
63199-2133-09 自動車重量費	95	0	95	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	20,556	20,556	0
63073-2125-14 放射性廃棄物処理処分対策調査研究委託費	44,198	44,198	0	13073-2203-09 施設施工庁費	0	120	120
63073-2125-14 原子力利用安全対策等委託費	749,791	0	749,791	13073-2204-15 施設整備費	2,017	19,661	17,644
63073-2405-16 日本原子力研究所補助金	35,265,000	35,125,000	140,000	217 放射能調査研究費	1,155,944	1,243,894	87,950
63073-2305-16 動力炉・核燃料開発事業団補助金	16,095,000	16,414,000	319,000	13073-2129-06 諸 謝 金	1,185	1,081	104
63073-1659-24 理化学研究所出資金	194,000	0	194,000	13073-2122-08 職 員 旅 費	19,700	20,119	419
63073-1959-24 日本原子力研究所出資金	78,434,288	78,672,468	238,180	13073-2122-08 委員等旅費	458	1,130	672
63073-1959-24 政府開発援助日本原子力研究所出資金	250,712	277,532	26,820	13073-2123-09 放射能測定費	775,756	603,019	172,737
63073-1309-24 動力炉・核燃料開発事業団出資金	29,433,073	34,222,816	4,789,743	13073-2123-09 放射能調査対策研究費	22,829	16,687	6,142
				13073-2125-14 放射能測定調査委託費	328,734	352,342	23,608
				13073-2125-14 放射能調査対策研究委託費	7,282	17,016	9,734

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2204-15 船舶建造費	0	232,500	232,500	13073-2123-09 試験研究費	25,908,634	24,448,428	1,460,206
218 科学技術庁試験研究 所	43,104,773	41,725,923	1,378,850	13073-2123-09 通信専用料	34,117	33,792	325
13073-2111-02 職員基本給	8,069,102	7,992,737	76,365	13073-2123-09 国有特許外国出 願費	27,532	27,532	0
13073-2111-03 職員諸手当	5,642,335	5,555,777	86,558	13073-2123-09 受託研究費	10,097	10,123	26
13073-2111-04 超過勤務手当	271,917	279,375	7,458	13073-2203-09 医療機器整備費	499,202	466,232	32,970
13073-2111-05 常勤職員給与	6,535	6,941	406	13073-2203-09 医 療 費	283,946	283,946	0
13073-2111-05 非常勤職員手当	140,645	129,569	11,076	13073-2123-09 特定試験装置動力 及燃料費	412,379	412,379	0
13089-2151-05 児童手当	4,490	4,575	85	13073-2913-09 土地借料	17,650	17,050	600
13073-2129-06 諸謝金	36,168	35,299	869	13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	9,273	8,362	911
13073-2122-08 職員旅費	87,919	86,739	1,180	13073-2123-09 患者食糧費	26,852	26,852	0
13073-2122-08 航空機飛行実験 等業務旅費	48,837	40,174	8,663	13199-2133-09 自動車重量税	1,230	545	685
13073-2122-08 受託業務旅費	150	177	27	13073-2204-15 研究設備整備費	443,886	746,939	303,053
13073-2122-08 委員等旅費	63,843	57,358	6,485	220 科学技術庁試験研究 所施設費	4,806,911	6,159,545	1,352,634
13073-2122-08 外国人招へい旅 費	13,399	10,723	2,676	13073-1202-08 施設施工旅費	14,752	17,089	2,337
13073-2122-08 外来研究員等旅 費	14,645	14,594	51	13073-1203-09 施設施工庁費	135,463	237,455	101,992
13073-2123-09 庁 費	995,184	994,509	675	13073-1204-15 施設整備費	4,497,696	5,746,001	1,248,305
13073-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	13073-1944-15 不動産購入費	159,000	159,000	0
13073-2123-09 情報処理業務庁 費	33,223	33,613	390	計	585,121,885	571,411,097	13,710,788

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環 境 庁	251 環 境 庁	95 環境庁一般行政に必要な経費	8,538,676	8,271,609	267,067	「環境庁設置法」に基づく環境庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	37,732	30,679	7,053	中央環境審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	728,976	432,476	296,500	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金等
		95 環境保全企画調整等に必要な経費	5,439,901	4,850,052	589,849	1 環境の保全に関する基本的な政策の企画、立案及び推進 2 関係行政機関の環境の保全に関する事務の総合調査 3 関係行政機関の公害防止等に関する経費の見積りの方針の調整 4 関係行政機関の試験研究機関の公害防止等に関する経費及び関係行政機関の公害防止等に関する試験研究委託費の見積りの方針の調整及び配分計画に関する事務等 5 「環境基本法」に基づく (1) 特定地域についての公害防止計画の作成等 (2) 環境基本計画により地方公共団体が行う環境保全事業に要する経費の一部補助 6 水俣・芦北地域の振興を図るための環境配慮型先端技術研究開発に係る支援事業を行う者に対し補助金を交付する熊本県に対する一部補助
		95 公害健康被害補償対策等に必要な経費	20,498,380	21,040,063	541,683	1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく (1) 制度実施のための調査等 (2) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理 (3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付 (4) 公害健康被害補償予防協会の行う業務に要する経費の一部に充てるための同協会に対する補助及び交付金の交付 2 総合的な環境保険施策の推進

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大気汚染防止対策 等に必要な経費	1,934,771	2,067,541	132,770	<p>3 「公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく環境事業団の行う納付業務に要する費用の財源に充てるための同事業団に対する交付金の交付</p> <p>4 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>1 「大気汚染防止法」に基づくばい煙の排出を規制する基準の設定等</p> <p>2 「騒音規制法」、「振動規制法」及び「悪臭防止法」に基づく規制基準の設定等</p> <p>3 大気汚染測定網の整備運営等</p> <p>4 大気汚染防止対策等のための各種調査等</p> <p>5 低公害車普及推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		95 水質汚濁防止対策 に必要な経費	1,696,020	1,681,138	14,882	<p>公共用水域の水質の汚濁の防止等を図るための</p> <p>1 「環境基本法」に基づく環境基準の監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 「水質汚濁防止法」に基づく排水基準の設定等</p> <p>3 水質汚濁防止対策のための各種調査等</p>
		95 地盤沈下及び廃棄物 対策に必要な経費	252,840	241,818	11,022	<p>1 地盤沈下防止のための監視に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>2 廃棄物処理処分基準の設定</p>
		95 土地汚染防止及び 農薬対策に必要な経費	348,424	347,108	1,316	<p>農用地の土壌の特定有害物質による汚染の防止及び農薬の適正なしよの確保等を図るための</p> <p>1 「環境基本法」に基づく環境基準の設定</p> <p>2 土壌汚染対策のための調査及び残留農薬の調査等</p>
		95 環境事業団助成等 に必要な経費	5,674,028	5,756,745	82,717	<p>1 「環境事業団法」に基づく環境事業団に対する交付金等</p>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「環境事業団法」に基づき環境事業団が行う民間団体の環境保全活動を支援するための業務に要する資金の一部に充てるための同事業団に対する出資及び補助
		95 環境監視等設備整備に必要な経費	732,551	820,557	88,006	環境監視測定機器等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助
		95 自然環境保全対策に必要な経費	869,898	921,921	52,023	1 「自然環境保全法」に基づく (1) 原生自然環境保全地域及び自然環境保全地域の保全のための事業 (2) 自然環境保全地域等に関する事務処理等 2 自然環境の保護等に関する調査の実施
	264 環境基本計画推進調査費	95 環境基本計画推進調査に必要な経費	225,000	250,000	25,000	環境基本計画を推進するための環境保全対策に関連する各省各庁所管の調査の総合調整
	253 国立機関公害防止等試験研究費	13 国立試験研究機関等公害防止等試験研究に必要な経費	1,952,907	1,952,907	0	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う公害防止等のための調査及び研究等
	260 環境研究総合推進費	13 環境研究総合推進に必要な経費	2,850,000	2,850,000	0	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	255 公害防止等調査研究費	13 公害防止等調査研究に必要な経費	3,443,542	2,984,646	458,896	1 公害防止等に関する調査研究の推進及び助成 2 光化学スモッグに関する総合的調査研究の実施
	256 自然公園等管理費	95 自然公園等の維持管理等に必要な経費	443,942	465,975	22,033	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務処理等
		95 交付公債による特定民有地買上げに必要な経費	391,232	414,426	23,194	交付公債による国立公園、国定公園、国設鳥獣保護区特別保護地区及び希少野生動植物種生息地区保護区内の特定民有地の買上げ事業に要する元利償還金補助等



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鳥獣等保護行政に必要な経費	726,143	662,845	63,298	「鳥獣保護及狩猟ニ関スル法律」及び「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等
261	環境保全施設整備	95 環境保全施設整備に必要な経費	1,629,159	2,107,283	478,124	1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備 2 地方公共団体が施行する生活排水対策重点地域内の水質浄化施設及び水辺環境の再生等の整備並びに生物の生息環境の保全・形成事業に要する経費の一部補助
262	自然公園等事業費	45 自然公園等事業に必要な経費	12,261,010	12,129,120	131,890	1 国が施行する国立公園及び国民公園の施設の整備及び維持管理等 2 地方公共団体等が施行する自然公園等の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
263	自然公園等事業工事諸費	45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	673,990	677,880	3,890	国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
258	環境庁研究所	13 国立環境研究所に必要な経費	7,508,785	7,491,561	17,224	1 大気汚染、水質汚濁、騒音等が人の健康及び生活環境に及ぼす影響の研究並びにこれらの監視測定方法の研究等 2 環境の保全に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供 3 環境庁所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		13 国立水俣病総合研究センターに必要な経費	629,462	599,926	29,536	1 水俣病に関する総合的な調査及び研究 2 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
259	環境庁研究所施設費	13 環境庁研究所施設整備に必要な経費	347,856	255,568	92,288	環境庁研究所の施設整備
		環 境 庁 計	79,835,225	79,303,844	531,381	

科目別内訳										
項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
251	環境庁	46,752,197	46,461,707	290,490	95016-2122-08	赴任旅費	23,355	23,355	0	
	95016-2111-02	職員基本給	3,263,291	3,193,339	69,952	95016-2122-08	外国旅費	105,988	96,774	9,214
	95016-2111-03	職員諸手当	1,943,824	1,915,542	28,282	95016-2122-08	外国留学旅費	10,809	8,939	1,870
	95016-2111-04	超過勤務手当	336,242	317,497	18,745	95016-2122-08	委員等旅費	125,804	135,884	10,080
	95016-2111-05	委員手当	30,854	24,558	6,296	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	6,172	6,066	106
	95016-2111-05	非常勤職員手当	1,068	1,068	0	95016-2122-08	参考人等旅費	3,213	3,325	112
	95016-2111-05	休職者給与	13,484	13,319	165	95016-2122-08	気候変動枠組条約締約国会議開催旅費	0	8,126	8,126
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	191,002	184,188	6,814	95016-2123-09	庁費	718,811	741,943	23,132
	95016-2141-05	公務災害補償費	8,777	7,392	1,385	95016-2123-09	政府開発援助庁費	191	191	0
	95016-2111-05	退職手当	730,769	699,079	31,690	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0
	95089-2151-05	児童手当	3,600	3,600	0	95016-2123-09	情報処理業務庁費	181,001	170,185	10,816
	95016-2129-06	諸謝金	63,103	64,573	1,470	95016-2123-09	世界遺産委員会会合開催庁費	12,758	0	12,758
	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	2,660	2,632	28	95016-2123-09	環境保全調査費	3,297,494	2,135,581	1,161,913
	95016-2129-06	世界遺産委員会会合開催謝金	8,559	0	8,559	95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	26,850	27,403	553
	95016-2129-06	気候変動枠組条約締約国会議開催謝金	0	25,480	25,480	95051-2123-09	自然環境保全調査費	498,143	480,228	17,915
	95016-2122-08	職員旅費	101,280	107,769	6,489	95016-2123-09	通信専用科	17,789	17,789	0
	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,222	1,518	704	95016-2123-09	土地建物借料	6,844	6,842	2
	95016-2122-08	世界遺産委員会会合開催旅費	1,129	0	1,129	95016-2123-09	各所修繕	15,501	15,512	11

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2133-09	自動車重量税	340	466	126	95051-2305-16	環境事業団交付金	3,928,250	3,873,120	55,130
95016-2123-09	気候変動枠組条約締約国会議開催庁費	0	45,241	45,241	95016-2815-16	公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,475,810	1,493,176	17,366
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	429,557	540,074	110,517	95016-2715-16	公害健康被害補償予防協会交付金	16,048,000	16,539,000	491,000
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	1,041,424	1,132,792	91,368	95016-2735-16	政府開発援助国際自然保護連合等分担金	1,714	1,648	66
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	1,558,378	2,068,964	510,586	95016-2735-16	経済協力開発機構等分担金	6,011	2,060	3,951
95051-2125-14	政府開発援助自然環境保全調査等委託費	64,477	88,793	24,316	95016-2735-16	政府開発援助国際自然保護連合拠出金	5,820	6,322	502
95051-2125-14	自然環境保全調査等地方公共団体委託費	225,685	260,789	35,104	95016-2735-16	経済協力開発機構等拠出金	545,260	43,660	501,600
95051-2125-14	自然環境保全調査等委託費	28,807	27,149	1,658	95016-2127-17	交 際 費	2,650	2,650	0
95051-2815-16	環境監視調査等補助金	1,799,628	1,970,727	171,099	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	10	10	0
95051-2815-16	環境保全調査等補助金	1,772,225	2,152,250	380,025	95051-2959-20	自然環境保全補償金	50	50	0
95016-2715-16	公害健康被害補償予防協会補助金	696,423	710,581	14,158	95016-1309-24	環境事業団出資金	900,000	1,000,000	100,000
95016-2815-16	水俣病総合対策費補助金	1,799,558	1,796,318	3,240	264	環境基本計画推進調査費 (95059-2129-...)	225,000	250,000	25,000
95016-2305-16	環境事業団補助金	832,976	852,784	19,808	253	国立機関公害防止等試験研究費	1,952,907	1,952,907	0
95016-2865-16	水俣病発生地域対策費補助金	333,333	0	333,333	13054-2129-06	諸 謝 金	5,422	3,271	2,151
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,404,200	1,295,490	108,710	13054-2122-08	職 員 旅 費	44,141	44,141	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	83,846	84,680	834	13054-2122-08	委員等旅費	11,882	10,990	892
95051-2305-16	政府開発援助環境事業団交付金	13,595	31,633	18,038	13054-2123-09	庁 費	9,582	9,582	0
					13054-2123-09	試 験 研 究 費	1,811,085	1,806,262	4,823

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2125-14	試験研究調査地方公共団体委託費	4,490	5,756	1,266	95052-2123-09	各 所 修 繕	3,155	1,632	1,523
13054-2125-14	試験研究調査委託費	66,305	72,905	6,600	95199-2133-09	自動車重量税	1,223	1,720	497
260	環境研究総合推進費 (13054-2129-・・・)	2,850,000	2,850,000	0	95052-2125-14	国立公園等調査管理委託費	49,097	51,119	5,022
255	公害防止等調査研究費	3,443,542	2,984,646	458,896	95052-2125-14	鳥獣等保護事業地方公共団体委託費	191,074	195,043	3,969
13054-2129-06	諸 謝 金	9,591	9,847	256	95052-2125-14	鳥獣等保護事業委託費	69,111	75,506	6,395
13054-2122-08	職 員 旅 費	8,002	8,365	363	95052-2855-16	国立公園等環境保全管理費補助金	91,155	127,165	36,010
13054-2122-08	外 国 旅 費	608	608	0	95052-2865-16	交付地方債元利償還金等補助金	391,232	414,426	23,194
13054-2122-08	委員等旅費	23,399	23,168	231	95052-2815-16	鳥獣等保護事業費補助金	104,081	96,964	7,117
13054-2123-09	公 害 調 査 費	1,871,621	1,596,131	275,490	95052-2959-20	自然公園等保護補償金	70	70	0
13054-2123-09	試 験 研 究 費	877,041	744,528	132,513	261	環境保全施設整備費	1,629,159	2,107,283	478,124
13054-2125-14	公害調査等地方公共団体委託費	301,064	315,665	14,601	95051-1202-08	施設施工旅費	3,315	4,935	1,620
13054-2125-14	公害調査等委託費	341,818	269,435	72,383	95051-1203-09	施設施工庁費	3,393	5,044	1,651
13054-2815-16	公害医療研究費補助金	10,398	16,899	6,501	95051-1204-15	施設整備費	695,451	1,035,304	339,853
256	自然公園等管理費	1,561,317	1,543,246	18,071	95051-1944-15	不動産購入費	12,000	12,000	0
95052-2129-06	諸 謝 金	10,614	10,355	259	95051-1825-16	環境保全施設整備費補助金	915,000	1,050,000	135,000
95052-2122-08	職 員 旅 費	54,639	52,554	2,085	262	自然公園等事業費	12,261,010	12,129,120	131,890
95052-2122-08	委員等旅費	33,279	32,245	1,034	45052-1204-00	国立公園等維持管理費	1,009,768	981,086	28,682
95052-2123-09	庁 費	211,033	192,119	18,914	45052-1204-00	国立公園等整備費	4,089,242	4,285,034	195,792
95052-2123-09	鳥獣等保護費	348,559	286,814	61,745	45052-1204-00	自然公園等事業調査費	35,000	35,000	0
95052-2123-09	土地建物借料	5,995	5,514	481					

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1825-00 自然公園等整備 費補助	7,127,000	6,828,000	299,000	13089-2151-05 児 童 手 当	840	840	0
263 自然公園等事業工事 諸費	673,990	677,880	3,890	13054-2129-06 諸 謝 金	31,625	28,833	2,792
45052-1201-02 職 員 基 本 給	265,430	263,383	2,047	13054-2129-06 政府開発援助諸 謝金	380	380	0
45052-1201-03 職 員 諸 手 当	144,733	144,586	147	13054-2122-08 職 員 旅 費	41,570	40,211	1,359
45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	27,532	27,979	447	13054-2122-08 研 修 旅 費	8,097	7,613	484
45052-1201-05 退 職 手 当	70,912	74,307	3,395	13054-2122-08 赴 任 旅 費	4,661	4,661	0
45089-1151-05 児 童 手 当	360	360	0	13054-2122-08 委 員 等 旅 費	44,425	40,415	4,010
45052-1202-08 職 員 旅 費	1,211	1,211	0	13054-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	203	203	0
45052-1202-08 工 事 施 行 旅 費	5,193	5,199	6	13054-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	14,283	12,732	1,551
45052-1202-08 赴 任 旅 費	844	844	0	13054-2123-09 庁 費	501,255	502,307	1,052
45052-1203-09 庁 費	1,209	1,226	17	13054-2123-09 研 修 所 庁 費	185,540	177,826	7,714
45052-1203-09 工 事 雑 費	73,706	79,222	5,516	13054-2123-09 政府開発援助研 修所庁費	3,876	3,876	0
45199-1133-09 自 動 車 重 量 税	363	334	29	13054-2123-09 試 験 研 究 費	4,582,576	4,597,979	15,403
45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	82,487	79,219	3,268	13054-2123-09 通 信 専 用 料	7,804	7,804	0
45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0	13054-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,421	786	1,635
258 環 境 庁 研 究 所	8,138,247	8,091,487	46,760	13054-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在費	6,887	6,243	644
13054-2111-02 職 員 基 本 給	1,472,385	1,461,065	11,320	13054-2123-09 各 所 修 繕	66,426	59,301	7,125
13054-2111-03 職 員 諸 手 当	1,100,391	1,075,396	24,995	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	336	235	101
13054-2111-04 超 過 勤 務 手 当	33,866	33,522	344	13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 地 方 公 共 団 体 委 託 費	16,673	1,662	11
13054-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,383	3,341	42	13054-2125-14 試 験 研 究 調 査 委 託 費	8,344	9,256	912

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
259	環境庁研究所施設費	347,856	255,568	92,288	13054-1204-15	施設整備費	343,448	252,330	91,118
13054-1202-08	施設施工旅費	2,554	1,876	678		計	79,835,225	79,303,844	531,381
13054-1203-09	施設施工庁費	1,854	1,362	492					

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
沖縄開発庁	271 沖縄開発庁	95 沖縄開発庁一般行政に必要な経費	8,840,372	8,666,926	173,446	「沖縄開発庁設置法」に基づく沖縄開発庁及び沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	16,122	16,057	65	沖縄振興開発審議会ほか各種審議会等の運営
		95 沖縄の特殊事情に伴う特別対策等に必要な経費	742,233	903,467	161,234	1 首里城城郭等の復元整備に要する経費の県に対する一部補助 2 不発弾等の処理に要する経費の県に対する交付金等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び県に対する事務委託等 4 返還基地の跡地利用対策に関する調査の民間団体への委託等 5 自由貿易地域の拡充強化に関する調査の民間団体への委託等
		95 位置境界明確化に必要な経費	13,807	17,526	3,719	「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」に基づく県に対する事務委託等
		95 沖縄振興開発金融公庫に対する補給金に必要な経費	8,836,000	8,838,000	2,000	沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 沖縄振興特別事業に必要な経費	314,000	214,000	100,000	「沖縄振興開発特別措置法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する沖縄コミュニティ・アイランド事業に要する経費の一部補助
		95 沖縄振興開発金融公庫出資に必要な経費	3,500,000	3,529,000	29,000	沖縄振興開発金融公庫の経営基盤の強化に資するための出資
	293 沖縄振興開発計画推進調査費	95 沖縄振興開発計画推進調査に必要な経費	100,000	100,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」等に基づく事業等に関する計画推進調査

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	274 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	13,666,470	14,713,592	1,047,122	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 へき地における教育宿舍の整備 3 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の一定の範囲内の危険建物の改築等 4 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 5 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 6 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚園を除く。)の水泳プール等の整備 7 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 8 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 9 公立の教職員等の研修施設の整備 10 特定市町村における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の整備 11 公民館の整備 12 提供施設に係る代替借用校地の購入に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等
		15 社会体育施設整備に必要な経費	0	118,786	118,786	前年度限りの経費
	295 沖縄文化施設整備費	95 国立組踊劇場施設整備に必要な経費	81,064	0	81,064	国立組踊劇場(仮称)の基本設計
	275 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	147,976	147,976	0	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 ハブ対策に必要な経費	51,905	51,905	0	ハブ抗毒素製造等研究費の県に対する一部補助
		05 無医地区医師派遣に必要な経費	106,994	106,994	0	無医地区における診療所勤務医師の給与等の県に対する一部補助
294	沖縄保健衛生施設整備費	05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	1,039,872	942,367	97,505	保健衛生施設及び医療設備の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
276	沖縄農業振興費	95 植物防疫対策に必要な経費	837,777	837,777	0	特殊病害虫防除を推進するためのウリミバエ、ミカンコミバエ、イモゾウムシ等の防除に要する経費の県に対する補助等
		95 糖業振興に必要な経費	2,080,444	2,080,444	0	1 含みつ糖の原価と販売価格との差額等の県に対する一部補助金 2 分みつ糖の生産を振興させるための県に対する助成金
279	沖縄開発事業指導監督費	95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	54,711	54,711	0	道路、港湾、農業生産基盤整備等の事業を実施するための事務処理
280	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	79,971,000	79,104,000	867,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成10年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
281	沖縄開発事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	12,713,800	14,653,894	1,940,094	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	895,000	980,000	85,000	国有林野に係る荒廃山地の復旧、防災林造成等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	38,000	44,000	6,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 海岸事業に必要な経費	3,202,000	3,531,000	329,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	26,920,000	28,414,000	1,494,000	道路、街路等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	30,683,253	32,048,872	1,365,619	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	8,945,000	9,930,000	985,000	「漁港法」に基づく漁港整備計画により地方公共団体が施行する防波堤、岸壁、船揚場等の修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等に要する事業費の一部補助等
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,146,012	1,055,363	90,649	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
		44 公営住宅建設等事業に必要な経費	6,627,000	8,682,000	2,055,000	1 「公営住宅法」に基づき (1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき (1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助 (2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅宅地関連公共施設整備促進事業に必要な経費	805,000	860,000	55,000	3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助 住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体が施行する都市公園等の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備に必要な経費	27,385,000	29,500,000	2,115,000	地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 都市計画事業に必要な経費	27,984,517	30,178,801	2,194,284	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備及び維持管理 2 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業等に必要な経費	24,687,613	30,289,662	5,602,049	1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助 2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村整備事業及び農地等保全管理事業に要する事業費の補助 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として (1) 地方公共団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れ必要な経費	8,489,816	8,091,119	398,697	1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 森林保全整備等事業に必要な経費	2,855,000	3,136,000	281,000	地方公共団体等が施行する森林保全整備、森林環境整備、工業用水道及び沿岸漁場整備開発事業に要する事業費等の補助
282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港設備特別会計へ繰入れに必要な経費	2,050,000	2,258,000	208,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成10年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
292	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	885,000	906,000	21,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成10年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	178,000	101,000	77,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	686,000	400,000	286,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	100,000	130,000	30,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
284	沖縄住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	2,891,000	2,448,000	443,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	24,000	24,000	0	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の県に対する交付
285	沖縄治水事業工事諸費	41 治水事業工事諸費に必要な経費	1,470,200	1,533,106	62,906	沖縄総合事務局が施行するダムの直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	286	沖縄道路事業工事諸費	1,145,000	1,122,000	23,000	沖縄総合事務局が施行する道路等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	287	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	779,735	789,765	10,030	沖縄総合事務局が施行する港湾及び空港の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	290	沖縄都市公園事業工事諸費	142,483	141,199	1,284	沖縄総合事務局が施行する国営沖縄記念公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	288	沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	861,571	867,219	5,648	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤整備の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	289	沖縄特定開発事業推進費	672,000	672,000	0	「沖縄振興開発特別措置法」に基づく沖縄振興開発計画に関する 1 特定の振興開発連携事業の推進 2 特定の振興開発事業の実施を推進するための調査
		沖縄開発庁計	315,662,747	333,230,528	17,567,781	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
271 沖縄開発庁	22,262,534	22,184,976	77,558	95016-2111-05 非常勤職員手当	32,891	32,598	293
95016-2111-02 職員基本給	3,130,937	3,093,893	37,044	95016-2111-05 統計調査員手当	11,816	11,686	130
95016-2111-03 職員諸手当	1,765,512	1,724,128	41,384	95016-2111-05 休職者給与	8,433	8,922	489
95016-2111-04 超過勤務手当	214,561	211,820	2,741	95016-2141-05 公務災害補償費	13,108	11,591	1,517
95016-2111-05 委員手当	7,087	7,229	142	95016-2111-05 退職手当	829,045	841,329	12,284

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	8,350	8,350	0	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	88,603	86,480	2,123
95016-2129-06 諸 謝 金	46,670	46,309	361	95016-2123-09 各 所 修 繕	66,164	69,344	3,180
95016-2122-08 職 員 旅 費	181,933	181,728	205	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	705	604	101
95016-2122-08 検 査 旅 費	11,573	9,732	1,841	95199-2125-14 対馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	896	933	37
95061-2122-08 漁 船 認 定 旅 費	74	74	0	95059-2125-14 位置境界明確化 調査等委託費	9,168	10,476	1,308
95016-2122-08 研 修 旅 費	5,242	4,003	1,239	95016-2125-14 沖繩振興開発調 査委託費	68,089	50,246	17,843
95016-2122-08 赴 任 旅 費	50,836	50,836	0	95016-2204-15 施 設 設 備 費	4,274	5,697	1,423
95016-2122-08 外 国 旅 費	4,115	3,053	1,062	95016-1825-16 首里城城郭等復 元整備費補助金	102,243	102,243	0
95016-2122-08 委 員 手 当	27,686	21,567	6,119	95059-1825-16 沖繩振興特別事 業費補助金	314,000	214,000	100,000
95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	1,081	1,295	214	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,231,063	1,174,128	56,935
95016-2123-09 庁 費	601,186	599,088	2,098	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	76,196	70,949	5,247
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	99,116	64,538	34,578	95199-2815-16 不発弾等処理交 付金	313,240	313,240	0
95016-2123-09 国有財産管理处 分庁費	50,482	44,072	6,410	95199-2405-16 沖繩振興開発金 融公庫補給金	8,836,000	8,838,000	2,000
95061-2123-09 漁船依頼検査費	26	26	0	95099-2605-16 対馬丸遭難学童 遺族特別支出金	192,272	207,872	15,600
95016-2123-09 船員手帳作成費	11	11	0	95089-2865-16 厚生年金特例納 付融資利子補給 補助金	0	200,000	200,000
95016-2123-09 通 信 専 用 科	44,835	25,254	19,581	95016-2129-17 交 際 費	2,739	2,739	0
95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	13,444	13,145	299	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	600	600	0
95016-2953-09 合同宿舍管理費	29,258	30,640	1,382	95199-1959-24 沖繩振興開発金 融公庫出資金	3,500,000	3,529,000	29,000
95016-2123-09 電子計算機借料	1,828	4,459	2,631	293 沖繩振興開発計画推 進調査費 (95059-2129-・・・)	100,000	100,000	0
95016-2123-09 土地建物借料	265,146	257,049	8,097				

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
274 沖縄教育振興事業費	13,666,470	14,832,378	1,165,908	276 沖縄農業振興費	2,918,221	2,918,221	0
14071-1825-16 公立学校施設整備費補助金	4,524,889	6,131,915	1,607,026	95061-2122-08 職員旅費	265	265	0
14072-1825-16 公立社会教育施設整備費補助金	531,200	271,500	259,700	95061-2123-09 庁 費	38	38	0
14071-1865-16 提供施設代替借用校地購入費補助金	276,145	336,745	60,600	95061-2815-16 特殊病害虫特別防除費補助金	837,634	837,634	0
15072-1825-16 社会体育施設整備費補助金	0	118,786	118,786	95061-2855-16 含みつ糖対策費補助金	780,284	780,284	0
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	8,334,236	7,973,432	360,804	95061-2855-16 糖業振興臨時助成金	1,300,000	1,300,000	0
295 沖縄文化施設整備費				279 沖縄開発事業指導監督費	54,711	54,711	0
95072-2203-09 施設施工庁費	81,064	0	81,064	95059-2129-06 諸 謝 金	115	115	0
275 沖縄保健衛生諸費	306,875	306,875	0	95059-2122-08 職員旅費	25,023	25,023	0
95086-2129-06 諸 謝 金	64,788	64,788	0	95059-2122-08 災害検査旅費	387	387	0
95086-2122-08 職員旅費	101	101	0	95059-2123-09 庁 費	29,186	29,186	0
95086-2122-08 委員等旅費	82,841	82,841	0	280 揮発油税等財源沖縄道路整備事業費			
95086-2123-09 庁 費	246	246	0	42052-2306-00 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入	79,971,000	79,104,000	867,000
95086-2815-16 ハブ対策費補助金	51,905	51,905	0	281 沖縄開発事業費	183,377,011	201,394,711	18,017,700
05086-2815-16 無医地区医師派遣費補助金	106,994	106,994	0	41051-1204-00 海岸事業調査費	17,300	17,300	0
294 沖縄保健衛生施設整備費	1,039,872	942,367	97,505	41051-1825-00 海岸事業費補助	3,184,700	3,513,700	329,000
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	96,047	213,183	117,136	43052-1204-00 漁港漁村調査費	6,000	6,000	0
05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	943,825	692,363	251,462	43052-1825-00 漁港漁村調査費補助	8,939,000	9,924,000	985,000
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費負担金	0	36,821	36,821	44084-1865-00 公営住宅建設費等補助	6,627,000	8,682,000	2,055,000

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1865-00	住宅宅地関連公共施設整備促進事業費補助	805,000	860,000	55,000	42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	26,920,000	28,414,000	1,494,000
45086-1925-00	水道施設整備費補助	24,782,000	25,365,000	583,000	43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	30,683,253	32,048,872	1,365,619
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	2,603,000	4,135,000	1,532,000	43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	1,146,012	1,055,363	90,649
45052-1204-00	国営公園維持管理費	1,916,517	1,967,801	51,284	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	8,489,816	8,091,119	398,697
45052-1204-00	国営公園整備費	2,991,000	2,757,000	234,000	282	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費			
45052-1825-00	都市公園事業費補助	8,840,000	10,150,000	1,310,000	43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,050,000	2,258,000	208,000
45052-1825-00	下水道事業費補助	14,237,000	15,304,000	1,067,000	292	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費			
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	6,750	12,340	5,590	46052-2825-00	牛肉等関税財源地帯総合農地整備事業補助	885,000	906,000	21,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	9,126,949	14,292,963	5,166,014	283	農林漁業用揮発油税財源身替沖縄農道等整備事業費	964,000	631,000	333,000
46052-1825-00	農村整備事業費補助	8,605,271	10,125,739	1,520,468	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	178,000	101,000	77,000
46052-1825-00	農地等保全管理事業費補助	3,243,643	2,818,620	425,023	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	686,000	400,000	286,000
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	3,705,000	3,040,000	665,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	100,000	130,000	30,000
47052-1825-00	森林保全整備事業費補助	1,497,000	1,703,000	206,000	284	沖縄住宅対策諸費	2,915,000	2,472,000	443,000
47052-1825-00	森林環境整備事業費補助	47,000	50,000	3,000	44084-2305-00	公営住宅家賃対策等補助	2,891,000	2,448,000	443,000
47052-1925-00	工業用水道事業費補助	217,000	197,000	20,000	44084-2815-00	公営住宅建設等指導監督交付金	24,000	24,000	0
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	5,000	5,000	0					
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	1,089,000	1,181,000	92,000					
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	12,713,800	14,653,894	1,940,094					
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	933,000	1,024,000	91,000					



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
285 沖縄治水事業工事諸費	1,470,200	1,533,106	62,906	286 沖縄道路事業工事諸費	1,145,000	1,122,000	23,000
41051-1201-02 職員基本給	411,916	400,309	11,607	42052-1201-02 職員基本給	526,477	516,724	9,753
41051-1201-03 職員諸手当	229,958	222,136	7,822	42052-1201-03 職員諸手当	292,367	283,823	8,544
41051-1201-04 超過勤務手当	59,994	59,109	885	42052-1201-04 超過勤務手当	88,882	89,544	662
41051-1201-05 非常勤職員手当	345	341	4	42052-1201-05 非常勤職員手当	1,028	1,015	13
41051-1141-05 公務災害補償費	5,958	11,253	5,295	42052-1201-05 退職手当	32,987	26,466	6,521
41051-1201-05 退職手当	43,817	21,742	22,075	42089-1151-05 児童手当	1,560	1,620	60
41089-1151-05 児童手当	1,680	1,740	60	42052-1209-06 諸謝金	2,202	2,310	108
41051-1209-06 諸謝金	870	911	41	42052-1202-08 職員旅費	3,163	3,302	139
41051-1202-08 職員旅費	2,238	2,346	108	42052-1202-08 日額旅費	5,757	5,931	174
41051-1202-08 日額旅費	3,653	3,717	64	42052-1202-08 赴任旅費	11,131	12,918	1,787
41051-1202-08 赴任旅費	13,053	15,749	2,696	42052-1203-09 庁費	2,233	2,342	109
41051-1203-09 庁費	1,913	2,028	115	42052-1203-09 用地処理事務費	1,993	2,090	97
41051-1203-09 用地処理事務費	908	958	50	42052-1203-09 工事雑費	78,967	81,240	2,273
41051-1203-09 工事雑費	34,010	35,161	1,151	42199-1133-09 自動車重量税	2,958	4,547	1,589
41199-1133-09 自動車重量税	608	904	296	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	89,390	84,223	5,167
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	68,474	65,140	3,334	42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	3,786	3,786	0
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	590,616	606,373	15,757	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	119	119	0
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	189	189	0	287 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	779,735	789,765	10,030
41051-1959-18 精算還付金	0	83,000	83,000	43052-1201-02 職員基本給	371,297	371,757	460

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1201-03 職員諸手当	216,392	215,005	1,387	45089-1151-05 児童手当	300	360	60
43052-1201-04 超過勤務手当	35,217	35,191	74	45052-1209-06 諸謝金	4	4	0
43052-1201-05 非常勤職員手当	1,523	1,504	19	45052-1202-08 職員旅費	1,719	1,738	19
43052-1201-05 退職手当	29,229	37,509	8,280	45052-1202-08 日額旅費	565	570	5
43089-1151-05 児童手当	1,380	1,560	180	45052-1202-08 赴任旅費	2,768	3,079	311
43052-1209-06 諸謝金	350	360	10	45052-1203-09 庁費	815	813	2
43052-1202-08 職員旅費	2,214	2,422	208	45052-1203-09 用地処理事務費	4	4	0
43052-1202-08 日額旅費	3,622	3,627	5	45052-1203-09 工事雑費	7,668	8,160	492
43052-1202-08 赴任旅費	13,805	15,149	1,344	45199-1133-09 自動車重量税	577	558	19
43052-1203-09 庁費	1,599	1,588	11	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	10,911	10,894	17
43052-1203-09 用地処理事務費	1,032	1,032	0	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
43052-1203-09 工事雑費	40,676	42,053	1,377	288 沖繩農業生産基盤整備事業工事諸費	861,571	867,219	5,648
43199-1133-09 自動車重量税	262	143	119	46052-1201-02 職員基本給	425,937	428,914	2,977
43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	58,897	58,639	258	46052-1201-03 職員諸手当	261,022	259,220	1,802
43029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	2,155	2,041	114	46052-1201-04 超過勤務手当	29,043	29,354	311
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	85	85	0	46089-1151-05 児童手当	1,020	960	60
290 沖繩都市公園事業工事諸費	142,483	141,199	1,284	46052-1209-06 諸謝金	1,174	1,112	62
45052-1201-02 職員基本給	70,009	68,945	1,064	46052-1202-08 職員旅費	22,376	22,600	224
45052-1201-03 職員諸手当	42,065	41,128	937	46052-1202-08 日額旅費	1,152	1,149	3
45052-1201-04 超過勤務手当	5,068	4,936	132	46052-1202-08 赴任旅費	20,791	20,897	106

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 庁 費	818	791	27	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	485	461	24
46052-1203-09 用地処理事務費	533	675	142	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
46052-1203-09 工 事 雑 費	31,702	34,222	2,520	289 沖縄特定開発事業推 進費 (48059-1204-・・・)	672,000	672,000	0
46199-1133-09 自動車重量税	509	710	201				
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	64,999	66,144	1,145	計	315,662,747	333,230,528	17,567,781

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 土 庁	301 国 土 庁	95 国土庁一般行政に必要な経費	6,097,872	6,011,121	86,751	「国土庁設置法」に基づく国土庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	49,873	57,015	7,142	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 地域振興整備公団に対する補給金に必要な経費	1,192,000	1,345,000	153,000	地域振興整備公団が行う地方都市開発整備等業務及び工業再配置等業務のための借入金等に係る利子の一部の同公団に対する補給
		95 中央防災会議等に必要な経費	3,313,491	3,018,596	294,895	1 中央防災会議の運営及び関係行政機関の災害に関する事務の総合調整等 2 中央防災無線網等の整備 3 地方公共団体が施工する地域防災拠点施設整備モデル事業等に要する経費の一部補助
		95 全国総合開発計画策定等に必要な経費	955,439	899,173	56,266	1 全国総合開発計画の推進及びこれに必要な調査の実施 2 全国総合開発計画関連調査の実施等
		95 土地利用規制等に必要な経費	6,471,526	6,143,622	327,904	1 土地政策の基礎資料を得るための土地基本調査の実施 2 「国土利用計画法」に基づく土地利用規制等に要する経費の地方公共団体に対する交付又は一部補助等
		95 地価公示等に必要な経費	4,796,953	4,765,394	31,559	1 「地価公示法」に基づく (1) 地価公示書類の作成等 (2) 土地価格の調査 2 「不動産の鑑定評価に関する法律」に基づく (1) 不動産鑑定士試験の実施 (2) 不動産鑑定士及び不動産鑑定士補の登録等 (3) 不動産鑑定業者の登録等 3 短期地価動向調査等の実施
		95 水資源対策に必要な経費	237,827	236,400	1,427	1 長期的な水需給計画の作成及びこれに必要な調査の実施

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 大都市圏の整備の 推進に必要な経費	887,828	870,673	17,155	2 「水源地域対策特別措置法」に基づく水源地域整備計画の 作成及びこれに必要な調査の実施 3 水資源の有効利用等の推進 4 地下水利用等の調査の実施 1 「首都圏整備法」及び「近畿圏整備法」に基づく圏域の整備 並びに「中部圏開発整備法」に基づく圏域の開発及び整備に 関する総合的な計画の作成及び実施の推進並びにこれらに 必要な調査の実施 2 大都市過密対策を推進するために必要な調査の実施 3 首都圏整備の推進方策に関する調査の実施 4 筑波研究学園都市の活性化に必要な調査の実施等
		95 地方定住構想の推 進等に必要な経費	1,537,464	1,560,797	23,333	1 地方公共団体が施行する (1) 地域情報交流拠点施設整備モデル事業 (2) 地域間交流支援事業 に要する経費の一部補助等 2 地方都市における定住構想推進のための計画的な地方都 市整備方策に関する調査等の実施 3 農山漁村における定住条件整備を推進するための調査等 の実施 4 豪雪地帯等における定住構想を推進するための調査等の 実施等
		95 過疎地域振興対策 に必要な経費	1,162,061	1,246,872	84,811	過疎地域において市町村が施行する 1 過疎地域活性化施設整備事業 2 過疎地域集落等整備事業 に要する経費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 防災のための集団 移転促進事業に必 要な経費	101,439	106,313	4,874	「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業費の地方公共団体に対する一部補助等
		95 山村の振興に必要 な経費	103,183	112,239	9,056	1 山村の振興を推進するために必要な調査の実施等 2 地方公共団体が行う山村担い手・産業育成促進事業に要する経費の一部補助
		95 奄美群島の振興開 発に必要な経費	67,226	84,997	17,771	奄美群島振興開発調査費等の一部補助
	322 地域活性化 施策推進費	95 地域活性化施策の 推進に必要な経費	1,000,000	1,000,000	0	地域活性化施策の推進
	316 災害対策総 合推進調整 費	95 災害対策の総合推 進調整に必要な経 費	305,400	305,400	0	1 災害対策の総合的な推進を図るための各省各庁の所管する災害対策関連施策の総合調整 2 災害対策の総合推進調整に必要な調整等の実施
	324 国土庁防災 施設整備費	95 国土庁防災施設整 備に必要な経費	46,203	151,662	105,459	国土庁防災施設の整備
	325 新全国総合 開発計画推 進調整費	95 新全国総合開発計 画推進調整に必要 な経費	250,000	250,000	0	新全国総合開発計画を推進するための 1 多様な地域連携の形成等に関連する各省各庁所管の調査の総合調整 2 国土の利用等に関連する調査の総合効果の確保
	304 国土調査費	95 国土調査に必要な 経費	13,811,914	13,711,827	100,087	1 「国土調査法」に基づく (1) 地方公共団体等が行う土地分類調査等の一部補助等 (2) 基準点測量等の基本調査 2 地方公共団体等が行う地籍調査管理事業等の一部補助等
	305 豪雪地帯対 策特別事業 費	95 豪雪地帯対策特別 事業に必要な経費	219,897	238,074	18,177	「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき指定された豪雪地帯及び特別豪雪地帯において地方公共団体が施行する 1 個性と活力に満ちた雪国創造事業 2 特別豪雪地帯雪対策モデル事業

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	306	振興山村開 発総合特別 事業費	95	振興山村開発総合 特別事業に必要な 経費	544,309	596,589	52,280	に要する経費の一部補助 「山村振興法」に基づき指定された振興山村において地方公共 団体が施行する 1 国土保全担い手確保基盤総合整備事業 2 中山間地域国土保全強化総合対策特別事業等 に要する経費の一部補助
	307	小笠原諸島 振興開発事 業費	95	小笠原諸島の振興 開発に必要な経費	122,078	122,066	12	1 小笠原諸島の民政の安定を図るための病害虫防除費等の 補助 2 小笠原諸島に関する調査の実施
			95	小笠原諸島振興開 発事業に必要な経 費	2,587,543	2,716,406	128,863	小笠原諸島の振興開発を図るための道路、港湾等の産業基盤 施設及び簡易水道等の生活基盤施設等の整備事業費の一部補 助
	308	離島振興特 別事業費	95	離島振興特別事業 に必要な経費	351,265	384,675	33,410	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行するコミュニティ・アイランド推進事業等に要する 経費の一部補助
			95	奄美群島産業振興 等に必要な経費	244,300	244,300	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実 施する産業振興事業費等の一部補助
	321	奄美群島園 芸振興費	95	奄美群島園芸振興 に必要な経費	86,571	86,571	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実 施する園芸振興産地確立支援事業費の地方公共団体等に対す る一部補助
	327	物流効率化 特別対策事 業費	42	道路整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	66,724,000	0	66,724,000	「国土総合開発法」、「東北開発促進法」、「高度技術工業集積 地域開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する 物流効率化に資する連携事業を構成する道路整備事業に要す る経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財 源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	5,416,000	0	5,416,000	「国土総合開発法」、「東北開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	7,304,000	0	7,304,000	「国土総合開発法」、「東北開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する物流効率化に資する連携事業を構成する空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ
309	揮発油税等財源離島道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	32,268,000	31,909,000	359,000	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成10年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
310	離島振興事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	10,992,000	12,948,000	1,956,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
		41 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,335,000	2,557,000	222,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
		41 国有林野内治山事業費財源繰入れに必要な経費	325,000	362,000	37,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島の国有林野内において実施する治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 海岸事業に必要な経費	9,907,000	10,923,000	1,016,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助
		41 奄美群島海岸事業に必要な経費	861,000	1,081,000	220,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設及び改良に要する事業費の一部補助 2 海岸の環境設備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設に要する事業費の一部補助
		42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	12,178,000	10,614,000	1,564,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
		43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	37,073,000	39,401,000	2,328,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 漁港漁村整備に必要な経費	44,219,000	48,574,000	4,355,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助
		43 奄美群島漁港漁村整備に必要な経費	3,615,000	3,957,000	342,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業、漁港漁村環境整備事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		43 空港整備特別会計 へ繰入れに必要な 経費	1,020,000	1,192,000	172,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開 発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備 事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財 源の空港整備特別会計への繰入れ
		45 都市計画事業に必 要な経費	5,112,000	5,371,000	259,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する都市の公共下水道、流域下水道、都市下水路及 び都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 奄美群島都市計画 事業に必要な経費	1,038,000	1,117,000	79,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する都市の公共下水道、都市下水路及び 都市公園の公共施設の整備に要する事業費の一部補助
		45 環境衛生施設整備 に必要な経費	6,119,000	6,591,000	472,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備に要する事 業費の一部補助
		45 奄美群島環境衛生 施設整備に必要な 経費	1,006,000	1,061,000	55,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する水道施設及び廃棄物処理施設の整備 に要する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備 事業等に必要な経 費	12,092,987	14,109,235	2,016,248	「離島振興法」に基づき指定された離島において、 1 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業、農村 整備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行する畑地帯総合農地整備事業等の事業費の一部 補助
		46 奄美群島農業生産 基盤整備事業等に 必要な経費	6,574,636	7,595,679	1,021,043	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 地方公共団体が施行する農業生産基盤整備事業、農村整 備事業及び農地等保全管理事業の事業費の一部補助 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共 団体が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ 必要な経費	7,544,377	7,334,086	210,291	1 「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する国営土地改良事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ 2 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
		47 森林保全整備等事業に必要な経費	2,680,000	2,972,000	292,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する森林保全整備事業、森林環境整備事業及び電気導入事業の事業費の一部補助
		47 奄美群島森林保全整備等事業に必要な経費	937,000	978,000	41,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する森林保全整備事業及び森林環境整備事業の事業費の一部補助
311	航空機燃料 税財源離島 空港整備事 業費	43 航空機燃料税財源 の空港整備特別 会計へ繰入れに必 要な経費	2,199,000	2,566,000	367,000	「空港整備特別会計法」に基づき、平成10年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ
312	農村総合整 備計画調査 費	46 農村総合整備計画 の策定に必要な経 費	254,000	282,500	28,500	農村環境の総合的な整備に関し、地方公共団体が施行する計画策定に要する経費の一部補助及び国が施行する基礎調査等
317	牛肉等関税 財源離島農 業生産基盤 整備事業費	46 牛肉等関税財源農 業生産基盤整備事 業に必要な経費	289,000	371,000	82,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成10年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 牛肉等関税財源奄美群島農業生産基盤整備事業に必要な経費	21,000	19,000	2,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成10年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する事業費の地方公共団体等に対する一部補助
313	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業に必要な経費	1,183,000	1,300,000	117,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		43 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島漁港関連道整備事業に必要な経費	35,000	59,000	24,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業に必要な経費	987,000	1,137,000	150,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		46 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島農道整備事業に必要な経費	527,000	575,000	48,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する農道整備事業の事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替漁林道整備事業に必要な経費	256,000	307,000	51,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要する事業費の一部補助
		47 農林漁業用揮発油税財源身替奄美群島林道整備事業に必要な経費	109,000	1,369,000	60,000	農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体が施行する林道の舗装に要するの事業費の一部補助
314	水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	197,000	212,000	15,000	1 水資源の総合的な開発及び利用の合理化の基本となるべき水資源開発基本計画の決定

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	41,295,000	41,502,019	207,019	2 水源地域の振興と水没関係住民の生活再建を図るため、地方公共団体が施行する水源地域再建計画策定に要する経費の一部補助 水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設のうち治水事業の負担に係る部分に関する事業費の財源の治水特別会計への繰入れ
		45 水道水源開発施設整備に必要な経費	17,047,000	27,590,000	10,543,000	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	15,305,000	16,570,000	1,265,000	水資源開発公団の建設及び管理する水資源開発施設等のうち農業生産基盤整備事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
		47 工業用水道事業に必要な経費	1,272,953	2,014,875	741,922	水資源開発公団の建設する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に関する事業費の一部補助
302	国土総合開発事業調整費	48 国土の総合開発の調整に必要な経費	30,701,000	31,665,000	964,000	1 「国土総合開発法」、「東北開発促進法」、「高度技術工業集積地域開発促進法」等に基づく地域又は区域において実施する (1) 開発、保全に関する事業及び関連事業について各省各庁の所管する事業間の進捗調整 (2) 開発、保全に関する事業の複合的・一体的実施を図るための各省各庁の所管する事業間の連携調整 2 全国総合開発計画、東北開発促進計画、高度技術に立脚した工業開発に関する計画等の推進を図るため実施する開発、保全に関する事業の調査の総合的な調整
326	離島特定振興事業推進費	48 離島特定振興事業の実施を推進するために必要な経費	400,000	400,000	0	1 「離島振興法」に基づく離島振興計画に関する特定の振興連携事業の推進 2 「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島振興開発計画に関する特定の振興開発連携事業の推進
		国 土 庁 計	435,962,615	383,652,176	52,310,439	

科目別内訳										
項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
301	国土庁	26,974,182	26,458,212	515,970	95016-2122-08	委員等旅費	86,494	90,402	3,908	
	95016-2111-02	職員基本給	2,399,081	2,347,640	51,441	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	9,245	15,540	6,295
	95016-2111-03	職員諸手当	1,502,830	1,462,020	40,810	95016-2122-08	参考人等旅費	325	325	0
	95016-2111-04	超過勤務手当	237,975	225,994	11,981	95016-2123-09	庁費	1,031,861	1,040,079	8,218
	95016-2111-05	委員手当	38,720	41,933	3,213	95016-2123-09	政府開発援助庁費	29,324	30,686	1,362
	95016-2111-05	非常勤職員手当	9,072	9,072	0	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	27,097	28,552	1,455	95059-2123-09	大都市圏整備計画調査費	732,122	701,834	30,288
	95016-2141-05	公務災害補償費	3,409	3,278	131	95016-2123-09	地価調査費	5,915,885	5,750,204	165,681
	95016-2111-05	退職手当	316,819	347,494	30,675	95016-2123-09	地方振興対策調査費	673,607	606,000	67,607
	95089-2151-05	児童手当	1,620	2,280	660	95016-2123-09	国土情報整備調査費	422,207	334,334	87,873
	95016-2129-06	諸謝金	65,065	65,456	391	95016-2123-09	災害関係調査費	684,526	386,217	298,309
	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	801	1,849	1,048	95016-2123-09	水資源対策調査費	28,631	0	28,631
	95016-2129-08	職員旅費	131,279	131,297	18	95016-2123-09	資格検定国家試験費	4,284	4,274	10
	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	236	236	0	95016-2123-09	中央防災通信維持費	752,461	585,515	166,946
	95016-2122-08	国土情報整備調査旅費	3,309	3,309	0	95016-2123-09	通信専用科	19,175	19,175	0
	95016-2122-08	赴任旅費	4,841	4,841	0	95016-2123-09	電子計算機等借料	454,947	454,947	0
	95016-2122-08	外国旅費	26,447	24,670	1,777	95016-2123-09	各所修繕	21,511	21,511	0
	95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	1,165	4,824	3,659	95199-2133-09	自動車重量税	564	626	62
	95016-2122-08	外国留学旅費	2,915	0	2,915	95016-2125-14	土地基本調査委託費	785,347	0	785,347

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	土地開発基本問題調査委託費	197,661	243,008	45,347	95053-2825-16	防災集団移転促進事業費補助金	100,676	105,550	4,874
95016-2125-14	農住組合制度推進委託費	3,453	3,453	0	95061-2815-16	山村対策調査計画費補助金	36,645	36,817	172
95016-2125-14	水資源対策調査地方公共団体委託費	85,990	85,684	306	95016-2815-16	奄美群島振興開発調査費等補助金	67,226	84,997	17,771
95016-2125-14	水資源対策調査委託費	43,709	58,711	15,002	95061-2815-16	土地利用転換計画策定等補助金	511,866	561,331	49,465
95016-2125-14	政府開発援助国土政策支援調査委託費	11,658	11,608	50	95016-1825-16	地域情報交流拠点施設整備モデル事業費補助金	265,660	265,660	0
95016-2125-14	地域開発計画交流委託費	2,924	3,244	320	95016-1825-16	地域間交流支援事業費補助金	615,305	683,673	68,368
95016-2125-14	長期計画等調査委託費	13,486	20,609	7,123	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	692,775	669,768	23,007
95016-2125-14	不動産鑑定業登録等事務委託費	3,220	3,578	358	95061-2815-16	土地利用規制等対策費交付金	3,825,000	4,352,324	527,324
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査委託費	88,960	99,593	10,633	95016-2405-16	地域振興整備公団補給金	1,192,000	1,345,000	153,000
95016-2125-14	地方振興対策調査委託費	72,004	89,404	17,400	95016-2735-16	経済協力開発機構拠出金	15,050	15,050	0
95016-2125-14	災害関係調査委託費	51,395	58,682	7,287	95016-2129-17	交際費	2,652	2,652	0
95059-2125-14	大都市圏整備計画調査地方公共団体委託費	0	2,946	2,946	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0
95016-2204-15	無線通信機器等整備費	529,079	553,821	24,742	322	地域活性化施策推進費 (95016-2129-...)	1,000,000	1,000,000	0
95053-1825-16	地域防災拠点施設整備モデル事業費等補助金	1,054,917	1,172,130	117,213	316	災害対策総合推進調整費 (95053-2129-...)	305,400	305,400	0
95016-2815-16	地方都市整備事業費等補助金	10,500	10,500	0	324	国土庁防災施設整備費	46,203	151,662	105,459
95016-2825-16	過疎地域集落等整備事業費補助金	339,491	377,572	38,081	95053-1202-08	施設施工旅費	175	0	175
95016-1825-16	過疎地域活性化施設整備事業補助金	714,000	792,750	78,750	95053-1203-09	施設施工庁費	2,652	1,087	1,565
					95053-1204-15	施設整備費	43,376	150,575	107,199

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
325 新全国総合開発計画 推進調査費 (95059-2129-・・・)	250,000	250,000	0	95016-2123-09 小笠原諸島調査 費	12,741	12,729	12
304 国 土 調 査 費	13,811,914	13,711,827	100,087	95016-2815-16 小笠原諸島振興 開発費補助金	108,313	108,313	0
95059-2129-06 諸 謝 金	1,904	1,904	0	95059-1825-00 小笠原諸島振興 開発事業費補助	2,587,543	2,716,406	128,863
95059-2122-08 職 員 旅 費	8,110	8,207	97	308 離島振興特別事業費	595,565	628,975	33,410
95059-2122-08 測 量 旅 費	85,366	86,689	1,323	95059-1825-16 離島振興特別事 業費補助金	351,265	384,675	33,410
95059-2122-08 委 員 等 旅 費	736	738	2	95059-1825-16 奄美群島産業振 興等補助金	244,300	244,300	0
95059-2123-09 庁 費	55,321	51,491	4,130	321 奄美群島園芸振興費			
95059-2123-09 測 量 庁 費	1,078,419	1,002,262	76,157	95061-2825-16 奄美群島園芸振 興産地確立支援 事業費補助金	86,571	86,571	0
95059-2123-09 地 図 調 整 庁 費	72,467	46,063	26,404	327 物流効率化特別対策 事業費	79,444,000	0	79,444,000
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	176	168	8	42052-1306-00 道路整備特別会 計へ繰入	66,724,000	0	66,724,000
95059-2125-14 土地分類調査委 託費	13,863	15,403	1,540	43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	5,416,000	0	5,416,000
95059-2125-14 地籍調査等委託 費	12,285	13,650	1,365	46052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	7,304,000	0	7,304,000
95059-2815-16 土地分類調査費 等補助金	393,315	395,600	2,285	309 揮発油税等財源離島 道路整備事業費			
95059-2815-16 地籍調査費負担 金	12,089,652	12,089,652	0	42052-2306-00 揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	32,268,000	31,909,000	359,000
305 豪雪地帯対策特別事 業費				310 離島振興事業費	165,629,000	178,738,000	13,109,000
95059-2825-16 豪雪地帯対策特別 事業費補助金	219,897	238,074	18,177	41051-1825-00 海岸事業費補助	10,768,000	12,004,000	1,236,000
306 振興山村開発総合特 別事業費				43052-1825-00 漁港漁村整備費 補助	47,834,000	52,531,000	4,697,000
95061-1825-16 振興山村開発特 別事業費補助金	544,309	596,589	52,280	45052-1825-00 都市公園事業費 補助	1,149,000	1,242,000	93,000
307 小笠原諸島振興開発 事業費	2,709,621	2,838,472	128,851	45052-1825-00 下水道事業費補 助	5,001,000	5,246,000	245,000
95016-2122-08 小笠原諸島調査 旅費	1,024	1,024	0				



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45086-1925-00	水道施設整備費補助	4,251,000	4,760,000	509,000	317	牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費			
45086-1825-00	廃棄物処理施設整備費補助	2,874,000	2,892,000	18,000	46052-2825-00	牛肉等関税財源地帯総合農地整備事業費補助	310,000	390,000	80,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備事業費補助	8,108,207	10,327,682	2,219,475	313	農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費	3,097,000	3,547,000	450,000
46052-1825-00	農村整備事業費補助	8,687,416	9,193,372	505,956	43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	1,218,000	1,359,000	141,000
46052-1825-00	農地等保全管理事業費補助	1,872,000	2,183,860	311,860	46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	1,514,000	1,712,000	198,000
47052-1825-00	森林保全整備事業費補助	3,451,000	3,765,000	314,000	47052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	365,000	476,000	111,000
47052-1825-00	森林環境整備事業費補助	147,000	164,000	17,000	314	水資源開発事業費	75,116,953	87,888,894	12,771,941
47061-1865-00	電気導入事業費補助	19,000	21,000	2,000	41051-1204-00	水資源開発基本計画調査費	162,000	121,000	41,000
41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	10,992,000	12,948,000	1,956,000	41051-1955-00	水源地域対策事業費補助	35,000	91,000	56,000
41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	2,660,000	2,919,000	259,000	45086-1925-00	水道水源開発施設整備費補助	17,047,000	27,590,000	10,543,000
42052-1306-00	道路整備特別会計へ繰入	12,178,000	10,614,000	1,564,000	46052-1925-00	農業生産基盤整備事業費補助	15,305,000	16,570,000	1,265,000
43052-1306-00	港湾整備特別会計へ繰入	37,073,000	39,401,000	2,328,000	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	1,272,953	2,014,875	741,922
43052-1306-00	空港整備特別会計へ繰入	1,020,000	1,192,000	172,000	41051-1306-00	治水特別会計へ繰入	41,295,000	41,502,019	207,019
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	7,544,377	7,334,086	210,291	302	国土総合開発事業調査費 (48059-1204-...)	30,701,000	31,665,000	964,000
311	航空機燃料税財源離島空港整備事業費				326	離島特定振興事業推進費 (48059-1204-...)	400,000	400,000	0
43052-2306-00	航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入	2,199,000	2,566,000	367,000		計	435,962,615	383,652,176	52,310,439
312	農村総合整備計画調査費	254,000	282,500	28,500					
46052-1204-00	農村総合整備調査計画費	200,000	226,000	26,000					
46052-1825-00	農村総合整備調査計画費補助	54,000	56,500	2,500					

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金融監督庁	341 金融監督庁	95 金融監督庁一般行政に必要な経費	4,331,665	0	4,331,665	「金融監督庁設置法」に基づく金融監督庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	560	0	560	自動車損害賠償責任保険審議会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	48,004	0	48,004	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 金融機関等の監督等に必要な経費	895,406	0	895,406	「金融監督庁設置法」に基づく金融機関等の監督等
		95 証券取引等監視委員会に必要な経費	242,973	0	242,973	「金融監督庁設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営
		金融監督庁計	5,518,608	0	5,518,608	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
341 金融監督庁	5,518,608	0	5,518,608	95016-2122-08 金融機関等検査旅費	217,313	0	217,313
95016-2111-02 職員基本給	1,723,766	0	1,723,766	95016-2122-08 研修旅費	1,486	0	1,486
95016-2111-03 職員諸手当	1,117,443	0	1,117,443	95016-2122-08 赴任旅費	6,470	0	6,470
95016-2111-04 超過勤務手当	232,986	0	232,986	95016-2122-08 外国旅費	80,632	0	80,632
95016-2111-05 委員手当	457	0	457	95016-2122-08 海外検査等外国旅費	26,716	0	26,716
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,488	0	5,488	95016-2122-08 委員旅費	834	0	834
95089-2151-05 児童手当	1,735	0	1,735	95016-2123-09 庁 費	1,277,270	0	1,277,270
95016-2129-06 諸謝金	38,687	0	38,687	95016-2123-09 情報処理業務庁費	356,337	0	356,337
95016-2122-08 職員旅費	18,846	0	18,846	95016-2123-09 通信専用科	42,958	0	42,958

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 移 転 費	25,032	0	25,032	95199-2133-09 自動車重量税	336	0	336
95016-2123-09 電子計算機等借料	88,251	0	88,251	95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	111,979	0	111,979
95016-2123-09 建 物 借 料	120,240	0	120,240	95016-2735-16 証券監督者国際機構等分担金	2,744	0	2,744
95016-2123-09 各 所 修 繕	4,858	0	4,858	95016-2129-17 交 際 費	786	0	786
95016-2123-09 捜 査 費	14,958	0	14,958				

## 乙号 継続費要求書

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 6 年度 (千円)	平成 7 年度 (千円)	平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)		
防衛本庁	(項) 平成 6 年度甲型 警備艦建造費									平成 6 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	130,727,027	854,613	13,091,530	19,795,414	63,063,813	33,921,657	-		
	改 定	130,727,192	854,613	13,091,530	19,795,414	63,063,813	33,921,822	-		
	(項) 平成 7 年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	129,895,401	-	632,842	11,837,044	15,817,493	75,134,131	26,473,891		
	改 定	131,399,523	-	632,842	11,837,044	15,817,493	59,850,514	43,261,630	平成 7 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 平成 7 年度潜水 艦建造費									
(目) 艦艇建造費										
既 定	50,455,745	-	99,324	4,014,622	21,412,668	12,897,098	12,032,033			
改 定	50,757,583	-	99,324	4,014,622	21,412,668	4,537,333	20,693,636	平成 7 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成 8 年度 (千円)	平成 9 年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)		
	(項) 平成 8 年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	68,286,854	328,112	2,924,299	14,594,917	36,218,306	14,211,220	-	平成 8 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	69,184,851	328,112	2,924,299	9,757,079	41,848,184	14,327,177	-		
	(項) 平成 8 年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	50,509,186	117,606	1,590,740	26,095,972	10,611,298	12,093,570	-		平成 8 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	50,647,098	117,606	1,590,740	21,211,762	15,627,602	12,099,388	-		
	(項) 平成 9 年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	126,091,081	-	516,210	7,493,320	24,124,208	68,076,411	25,880,932	平成 9 年度甲型警備艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	改 定	128,039,782	-	516,210	2,784,713	29,789,345	68,947,402	26,002,112		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成9年度 (千円)	平成10年度 (千円)	平成11年度 (千円)	平成12年度 (千円)	平成13年度 (千円)	平成14年度 (千円)		
	(項) 平成9年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	49,051,641	14,425	2,900,541	24,366,490	9,805,934	11,964,251	-		平成9年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更及び前金の支払方法の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	49,110,055	14,425	384,185	26,939,999	9,805,916	11,965,530	-		
	(項) 平成10年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	128,879,784	-	349,752	13,727,921	22,256,899	65,977,291	26,567,921		甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため
	(項) 平成10年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	49,284,280	-	81,515	3,883,888	21,815,598	11,299,113	12,204,166		潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
総 理 本 府	(項) 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費のうち  沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務旅費(補助金附帯旅費に限る。)  沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業業務庁費(補助金附帯庁費に限る。)  沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金  総 理 本 府 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
警 察 庁	(項) 警 察 庁 施 設 費  都 道 府 県 警 察 費 補 助 の うち  都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
総 務 庁	(項) 総 務 庁 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
北海道開発庁	<p>恩 給 費</p> <p>(項) 北海道開発庁施設費</p> <p>北海道治水事業費</p> <p>北海道急傾斜地崩壊対策事業費</p> <p>北海道治山事業費</p> <p>北海道海岸事業費</p> <p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>揮発油税等財源北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路整備事業費</p> <p>北海道道路事業工事諸費のうち</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 港 湾 事 業 費 北 海 道 漁 港 漁 村 整 備 費 北 海 道 空 港 整 備 事 業 費 航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業 工事諸費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北 海 道 住 宅 建 設 等 事 業 費</p> <p>北 海 道 住 宅 対 策 諸 費のうち 公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>北 海 道 都 市 計 画 事 業 費</p>	<p>北海道道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道港湾漁港空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>北海道都市公園事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道環境衛生施設整備費 北海道農業生産基盤整備事業費 牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費 北海道農村整備事業費 北海道農地等保全管理事業費</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>北海道森林保全整備事業費 北海道森林環境整備事業費 北海道沿岸漁場整備開発事業費</p> <p>北海道災害復旧事業等工事諸費のうち</p>	<p>北海道都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道農業生産基盤整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>農林漁業用揮発油税財源身替 北海道農道等整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 武器車両等購入費 航空機購入費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>艦 船 建 造 費のうち 艦 船 建 造 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>施 設 整 備 等 附 帯 事 務 費</p>	<p>施設整備等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>研 究 開 発 費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
防 衛 施 設 庁	<p>試 作 品 費 研 究 用 機 械 器 具 費</p> <p>(項) 調 達 労 務 管 理 費のうち 特 別 給 付 金</p> <p>施 設 運 営 等 関 連 諸 費</p> <p>提 供 施 設 移 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
科 学 技 術 庁	<p>(項) 科 学 技 術 庁 施 設 費 科 学 技 術 振 興 費のうち 生活・地域科学技術研究施設整備費補助金</p> <p>海洋開発及地球科学技術調査研究促進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
環 境 庁	試 験 研 究 費 政 府 開 発 援 助 試 験 研 究 費 原子力平和利用研究促進費のうち 放射性廃棄物処理処分対策調査研究 委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	国立機関原子力試験研究費のうち 試 験 研 究 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	放 射 能 調 査 研 究 費 の うち	
	放 射 能 測 定 調 査 委 託 費 放 射 能 調 査 対 策 研 究 委 託 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科 学 技 術 庁 試 験 研 究 所 の うち 試 験 研 究 費 研 究 設 備 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	科 学 技 術 庁 試 験 研 究 所 施 設 費 の うち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
環 境 庁	(項) 環 境 庁 の うち	

組 織	事 項	事 由
<p>沖縄開発庁</p>	<p>環境保全調査等補助金(環境基本計画推進事業費補助金に限る。)</p> <p>環境保全施設整備費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>環境保全施設整備費補助金</p> <p>自然公園等事業費</p> <p>自然公園等事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当</p> <p>工事施行旅費</p> <p>工事雑費</p> <p>環境庁研究所施設費</p> <p>(項) 沖縄教育振興事業費</p> <p>沖縄保健衛生施設整備費</p> <p>揮発油税等財源沖縄道路整備事業費</p> <p>沖縄開発事業費</p> <p>航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>牛肉等関税財源沖縄農業生産 基盤整備事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替 沖縄農道等整備事業費</p> <p>沖 縄 住 宅 対 策 諸 費のうち</p> <p>公営住宅建設等指導監督交付金</p> <p>沖 縄 治 水 事 業 工 事 諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖 縄 道 路 事 業 工 事 諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖縄都市公園事業工事諸費のうち</p>	<p>沖縄住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄道路事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>沖縄県農業生産基盤整備事業 工事諸費のうち</p>	<p>沖縄都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>(項) 国 土 庁のうち</p>	<p>沖縄農業生産基盤整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>地域防災拠点施設整備モデル事業費 等補助金</p> <p>過疎地域集落等整備事業費補助金</p> <p>過疎地域活性化施設整備事業費補助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>防災集団移転促進事業費補助金</p>	
	<p>地域情報交流拠点施設整備モデル事 業費補助金</p>	
	<p>地域間交流支援事業費補助金</p>	
	<p>国土庁防災施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
	<p>豪雪地帯対策特別事業費  振興山村開発総合特別事業費  小笠原諸島振興開発事業費のうち      小笠原諸島振興開発事業費補助  離島振興特別事業費  物流効率化特別対策事業費  揮発油税等財源離島道路整備事業費  離島振興事業費  航空機燃料税財源離島空港整備事業費  牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費  農林漁業用揮発油税財源身替離島農道等整備事業費  水資源開発事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	警察庁施設整備	4,782,726	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 警察庁施設費 (目) 警察庁施設費	2,181,764	2,600,962	青森県警察学校ほか3件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	都道府県警察施設整備費補助	3,259,696	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 都道府県警察費 補助 (目) 都道府県警察施設整備費補助金	32,597	3,227,099	都道府県警察施設のうち大阪府警察本部庁舎の建設については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
総 務 庁	外国人恩給	年額 4,339	平成10年度	平成10年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	3,015	年額 4,339 以内	退職外国人教師2名に対し平成10年度以降年額3,402千円以内の年金を支給する契約及び退職した38名の外国人恩給受給者に対し恩給法の改正による増額措置に準じて平成10年4月以降の年金につき年額937千円以内を増額して支給する契約をそれぞれ結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
北海道開発 庁	海岸環境整備事 業費補助	230,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道海岸事業 費  (目) 海岸環境整備事 業費補助	122,000	108,000	海岸環境整備事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため
	公営住宅建設等 事業費補助	26,554,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道住宅建設 等事業費  (目) 公営住宅建設費 等補助	3,926,678	22,627,322	公営住宅建設等事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめそ の事業費の一部を補助する旨の決定を 行うことを要するものがあるため
	下水道事業費補 助	768,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補 助	314,000	454,000	下水道事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため
	下水道緊急整備 事業費補助	1,600,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道都市計画 事業費  (目) 下水道事業費補 助	320,000	1,280,000	水質環境基準の達成等のため緊急に 整備を要する公共下水道事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に対 する補助金を5箇年度にわたって交付 する旨の決定を行う要するものがある ため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 庁	教育訓練用器材 購入	36,878,522	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	284,712	36,593,810	教育訓練用器材のうち潜水艦聴音訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法 の変更に伴う教育訓練用器材購入に係る限度額の増額	5,090	平成10年度	平成11年度	(項) 防 衛 本 庁 (目) 教 育 訓 練 費	0	5,090	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入」に基づいて実行した練習機T-4用飛行訓練装置等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	武器 購 入	122,106,051	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器 購 入 費	64,393	122,041,658	武器のうち戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	前金の支払方法 の変更に伴う武器購入(平成8年度)に係る限度額の増額	140,703	平成10年度	平成11年度	(項) 武器車両等購入 費 (目) 武器 購 入 費	0	140,703	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う武器 購入(平成9 年度)に係る限 度額の増額	21,065	平成10年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 武器 購 入 費	0	21,065	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器購入」に基づいて実行した戦車、装甲車、地对空誘導弾等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		通信機器購入	74,335,419	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入 費  (目) 通信機器購入費	57,191	74,278,228	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		前金の支払方法 の変更に伴う通 信機器購入に係 る限度額の増額	16,064	平成10年度	平成11年度	(項) 武器車両等購入 費  (目) 通信機器購入費	0	16,064	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「通信機器購入」に基づいて実行した航空警戒管制用通信機器等の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	車 両 購 入	8,946,589	平成10年度	平成11年度	(項) 武器車両等購入費 (目) 車 両 購 入 費	0	8,946,589	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	弾 薬 購 入	138,908,383	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 弾 薬 購 入 費	341,476	138,566,907	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	諸 器 材 購 入	42,334,030	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等購入費 (目) 諸 器 材 購 入 費	6,816	42,327,214	諸器材のうち戦闘機F-2用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	航 空 機 購 入	249,371,170	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 航空機購入費 (目) 航 空 機 購 入 費	69,832	249,301,338	戦闘機F-2等49機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
	前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入(平成 8年度)に係る 限度額の増額	349,313	平成10年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 航空機購入費 (目) 航 空 機 購 入 費	0	349,313	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した戦闘機F-2等55機の購入に係る国庫の負担となる契約について、前金の支払方法の変更に伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		前金の支払方法 の変更に伴う航 空機購入(平成 9年度)に係る 限度額の増額	112,747	平成10年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 航空機購入費  (目) 航空機購入費	0	112,747	平成9年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「航空機購入」に基づいて実行 した戦闘機F-2等57機の購入に係 る国庫の負担となる契約について、前 金の支払方法の変更に伴いその限度額 の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	56,759,896	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 艇 建 造 費  (目) 支 援 船 建 造 費	364,288 139,932 224,356	56,395,608 53,372,522 3,023,086	艦船のうち掃海艇等9隻の建造に は、多くの日数を要するため
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成8 年度)に係る限 度額の増額	152,643	平成10年度	平成11年度	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 艇 建 造 費	0	152,643	平成8年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「艦船建造」に基づいて実行し た掃海艇等7隻の建造に係る国庫の負 担となる契約について、前金の支払方 法の変更に伴いその限度額の増額を必 要とするものがあるため
		前金の支払方法 の変更に伴う艦 船建造(平成9 年度)に係る限 度額の増額	55,328	平成10年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 艦 船 建 造 費  (目) 艦 艇 建 造 費	0	55,328	平成9年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「艦船建造」に基づいて実行し た掃海艇等8隻の建造に係る国庫の負 担となる契約について、前金の支払方 法の変更に伴いその限度額の増額を必 要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	施 設 整 備	133,263,840	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 施 設 整 備 費	747,638	132,516,202	東北町弾薬庫ほか 156 箇所の施設の 整備には、多くの日数を要するものが あるため
	公 務 員 宿 舎 建 設	24,254,379	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 施 設 整 備 費 (目) 公 務 員 宿 舎 施 設 費	136,219	24,118,160	阿波根公務員宿舎ほか 33 箇所の公 務員宿舎の建設には、多くの日数を要 するものがあるため
	装 備 品 等 整 備	474,155,624	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 武 器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 諸 器 材 等 維 持 費 (目) 航 空 機 修 理 費 (目) 艦 船 修 理 費	3,426,168 641,112 1,512,503 100,778 1,171,775 0	470,729,456 56,494,942 123,547,224 13,081,648 235,028,150 42,577,492	装備品等の整備には、その修理又は 部品の生産若しくは輸入に多くの日数 を要するものがあるため
	前金の支払方法 の変更に伴う装 備品等整備に係 る限度額の増額	2,813	平成10年度	平成11年度	(項) 装 備 品 等 整 備 諸 費 (目) 航 空 機 修 理 費	0	2,813	平成9年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「装備品等整備」に基づいて実 行した装備品等の整備に係る国庫の負 担となる契約について、前金の支払方 法の変更に伴いその限度額の増額を必 要とするものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		研 究 開 発	113,213,490	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試作品費 (目) 研究用機械器具 費	678,401	112,535,089	研究開発のうち哨戒ヘリコプター (艦載型)等の試作に必要な資材等の生 産又は研究には、多くの日数を要する ため
		前金の支払方法 の変更に伴う研 究開発(平成8 年度)に係る限 度額の増額	9,366	平成10年度	平成11年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費	0	9,366	平成8年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「研究開発」に基づいて実行し たエンジン高空性能試験装置等の試作 に必要な資材等の生産又は研究に係る 国庫の負担となる契約について、前金 の支払方法の変更に伴いその限度額の 増額を必要とするものがあるため
		前金の支払方法 の変更に伴う研 究開発(平成9 年度)に係る限 度額の増額	4,234	平成10年度	平成11年度	(項) 研究開発費 (目) 試作品費	0	4,234	平成9年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「研究開発」に基づいて実行し たエンジン高空性能試験装置等の試作 に必要な資材等の生産又は研究に係る 国庫の負担となる契約について、前金 の支払方法の変更に伴いその限度額の 増額を必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)		
防衛施設庁	提供施設整備	85,672,402	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 提供施設等整備 費  (目) 特別行動委員会 関係提供施設等 整備費	347,449	85,324,953	三沢飛行場ほか34箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
	障害防止対策施設整備	1,799,459	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 提供施設等整備 費	342,751	1,456,708		東富士演習場ほか3箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	障害防止対策事業費補助	3,359,683	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 障害防止対策事業費補助金	639,932	2,719,751		
	教育施設等騒音防止対策事業費補助	4,364,392	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 施設運営等関連 諸費  (目) 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	831,302	3,533,090		教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
科学技術庁	施設周辺整備助成補助	5,741,223	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	(項) 施設運営等関連諸費 (目) 施設周辺整備助成補助金	1,093,553	4,647,670	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	道路改修等事業費補助	3,226,548	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	(項) 施設運営等関連諸費 (目) 道路改修等事業費補助金	614,581	2,611,967	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	提供施設移設整備	8,085,086	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	(項) 提供施設移設整備費	43,090	8,041,996	キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧の住宅地区ほか5箇所の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
					(目) 提供施設移設整備費	39,392	1,515,513	
				(目) 特別行動委員会関係提供施設移設整備費	3,698	6,526,483		
	理化学研究所出資	12,978,293	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	(項) 科学技術振興費 (目) 理化学研究所出資金	3,338,409	9,639,884	理化学研究所におけるゲノムフロンティア解析研究棟の建設等の資金に充てるための国の出資については、その建設等に多くの日数を要するものがあるため、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	宇宙開発事業団 出資	92,724,118	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術振興費  (目) 宇宙開発事業団 出資金	9,272,409	83,451,709	宇宙開発事業団における人工衛星の 開発等の資金に充てるための国の出資 については、その開発等に多くの日数 を要するものがあるので、あらかじめ これに係る出資契約を結ぶ必要がある ため
	海洋科学技術セ ンター出資	3,433,881	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 海洋開発及地球 科学技術調査研 究促進費  (目) 海洋科学技術セ ンター出資金	860,790	2,573,091	海洋科学技術センターにおける海底 掘削システム試験機の製作等の資金に 充てるための国の出資については、そ の製作等に多くの日数を要するもの があるので、あらかじめこれに係る出資 契約を結ぶ必要があるため
	海洋科学技術セ ンター出資に係 る契約の一部変 更	-	平成10年度	平成11年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成9年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「海洋科学技術センター出資」 に基づいて実行した国庫の負担となる 契約の一部を、平成10年度において 変更し、当該契約による支出すべき年 限を平成11年度まで1箇年度延長す る必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		日本原子力研究所出資	9,140,311	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 日本原子力研究 所出資金	1,853,231	7,287,080	日本原子力研究所における高減容処 理施設の整備等の資金に充てるための 国の出資については、その整備等に多 くの日数を要するものがあるので、あ らかじめこれに係る出資契約を結ぶ必 要があるため
		日本原子力研究 所出資に係る契 約の一部変更	-	平成10年度	平成11年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成9年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「日本原子力研究所出資」に基 づいて実行した国庫の負担となる契約 の一部を、平成10年度において変更 し、当該契約による支出すべき年限を 平成11年度まで1箇年度延長する必 要があるため
		動力炉・核燃料 開発事業団出資	449,400	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 原子力平和利用 研究促進費  (目) 動力炉・核燃料 開発事業団出資 金	67,410	381,990	動力炉・核燃料開発事業団(本事業 団の名称が核燃料サイクル研究開発機 構(仮称)となった場合には、核燃料サ イクル研究開発機構(仮称))における 超深地層研究施設の整備の資金に充て るための国の出資については、その整 備に多くの日数を要するので、あらか じめこれに係る出資契約を結ぶ必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	動力炉・核燃料 開発事業団出資 に係る契約の一部 変更(平成7 年度)に係る契 約の一部変更	-	平成10年度	平成11年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成7年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成10年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成11年度まで1箇年度延長するため
	動力炉・核燃料 開発事業団出資 (平成8年度)に 係る契約の一部 変更	-	平成10年度	平成13年度 まで3箇年 度延長	-	-	-	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成10年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成13年度まで3箇年度延長するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		動力炉・核燃料 開発事業団出資 に係る契約の一部 変更(平成9年度) に係る契約の一部 変更	-	平成10年度	平成11年度 まで1箇年度 及び平成12年度 まで2箇年度延 長	-	-	-	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成10年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成5年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に係るものについては平成11年度まで1箇年度、平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資に係る契約の一部変更」に基づいて実行した国庫の負担となる契約のうち平成7年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動力炉・核燃料開発事業団出資」に係るものについては平成12年度まで2箇年度それぞれ延長する必要があるため
		航空宇宙研究設 備整備	2,271,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所  (目) 試 験 研 究 費  (目) 研究設備整備費	434,571	1,836,429	航空宇宙技術研究所における小型超音速実験機の製作等には、多くの日数を要するものがあるため
							300,000	1,500,000	
							134,571	336,429	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	放射線医学研究 設備整備	435,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所  (目) 試 験 研 究 費	150,000	285,000	放射線医学総合研究所における二次 重粒子線照射装置の製作には、多くの 日数を要するため
	防災科学技術研 究設備整備	1,763,477	平成10年度	平成10年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所  (目) 試 験 研 究 費	176,348	1,587,129	防災科学技術研究所における実大三 次元震動破壊実験装置の製作には、多 くの日数を要するため
	航空宇宙研究施 設整備	700,000	平成10年度	平成10年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	133,000	567,000	航空宇宙技術研究所における超音速 エンジン試験施設の整備には、多くの 日数を要するため
	放射線医学研究 施設整備に係る 契約の一部変更	-	平成10年度	平成11年度 まで 1 箇年 度延長	-	-	-	平成 9 年度一般会計国庫債務負担行 為(事項)「放射線医学研究施設整備」に 基づいて実行した国庫の負担となる契 約の一部を、平成 10 年度において変 更し、当該契約による支出すべき年限 を平成 11 年度まで 1 箇年度延長する 必要があるため
	無機材質研究施 設整備	598,500	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 科学技術庁試験 研究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	258,000	340,500	無機材質研究所における放射光利用 超精密材料解析施設の整備には、多く の日数を要するため



組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
沖縄開発庁	公立学校施設整備費補助	1,681,304	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 沖縄教育振興事業費  (目) 公立学校施設整備費補助金	840,653	840,651	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公立学校施設整備費負担	3,632,178	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 沖縄教育振興事業費  (目) 公立学校施設整備費負担金	1,816,090	1,816,088	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	公営住宅建設事業費補助	6,201,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費  (目) 公営住宅建設費等補助	1,390,845	4,810,155	公営住宅建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため











392 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一 般 職		外 5(9箇月) 内 10(6箇月) 552															2,105,896
	指定職俸給表	9															98,602
	事務総長	1															
	局長	2															
	審議官	2															
	部長	2															
	審判官	1															
	地方事務所長	1															
	行政職俸給表(一)	外 5 内 10 531	14	19	17	73	内 1 57	40	51	内 9 168	64	13	外 5 15	1,962,841			
	審判官	3	3														
	課長	17	9	8													
	調査官	2		1	1												
	室長	9		8	1												
	課長補佐	54			4	30	20										
	係長	内 3 125								23	28	内 3 59	15				
	主任	11										8	3				
	専門職	内 7 241			7	29	内 1 18	17	23	内 6 101	46						
	地方事務所長	4	2	2													
	地方事務所審査統括官	1			1												
	同課長	29			1	12	16										
	支所長	2			2												
支所課長	5				2	3											
一般職員	外 5 28												13	外 5 15			







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	警察大学校助教授	3					3							
	センター所長	2	2											
	情報通信学校部長教授	4		2	2									
	同教授、助教授	14				8	1	5						
	技術職員	163							35	34	31	63		
	一般職員	外 22 34									5	21	外 22 8	
	[管区警察局]	外 1 4,165	19	21	50	263	302	799	434	719	573	902	外 1 83	
	管区警察局部長	7	6	1										
	同課長	34			28	4	2							
	同課長補佐	177					110	67						
	同係長	489						241	111	118	19			
	同主任	107							15	60	32			
	管理官	2			1	1								
	専門職	25					17	8						
	通信所長	4				4								
	通信現業所長	100				50	41	9						
	通信現業所所長補佐	49					18	31						
	府県通信部長	50	13	20	17									
	府県通信部課長	198				174	16	8						
	同課長補佐	77					41	36						
	同係長	717						197	196	212	112			
	同主任	153							5	112	36			
	通信運用官	239					51	163	25					
	中継所長	173						37	50	86				



組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	警察大学校助教授	10							1	7	2				
	研修所室長	2				1	1								
	〔管区警察局〕	内 22													
	管区警察局部長	653	17	15	36	39	109	223	内 22	150	64				
	同 監 察 官	7	1	4	2										
	同 課 長	46			24	20	2								
	同 課 長 補 佐	204					58	94	52						
	同 係 長	78							29	49					
	管 理 官	31				10	21								
	専 門 職	内 22								内 22	25				
	管区警察学校長	47													
	管区警察学校長	7	4	3											
	管区警察学校部長教授	14		5	9										
	同 科 長 教 授	15				4	11								
	同 室 長 教 授	23			1	5	17								
	同 教 官	166							107	44	15				
	〔都道府県警察〕	548	123	367	58										
	県本部長及び方面本部長	34	34												
	警視庁部長	4	4												
	北海道及び指定府県部長	68	20	48											
	北海道警察学校長	1		1											
	警視庁又は警視正	441	65	318	58										
	研究職俸給表														
	〔管区警察局〕	4								-	1	1	2	-	11,193
	部長等研究員	2									1	1			

398 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	2											2	
	医療職俸給表(一)													
	〔本庁〕													
	医師	3									-	-	3	-
	医療職俸給表(二)	6				-	-	-	-	-	-	4	2	-
	〔本庁〕													
	歯科技工士	1											1	
	〔管区警察局〕													
	栄養士	5											3	2
	医療職俸給表(三)	10							-	-	-	-	4	6
	〔本庁〕													
	看護婦	3											1	2
	〔管区警察局〕													
看護婦	7											3	4	
科学警察研究所														
一般職		113												
指定職俸給表		2												
所長		1												
副所長		1												
行政職俸給表(一)		8	1	-	1	-	1	3	1	1	-	-	-	
部長		1	1											
課長		1			1									
課長補佐		1						1						
係長		4						2	1	1				



400 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	3							-	1	-	-	2	-	11,386
	公安職俸給表(一)	5 2 922								内 1 40	内 1 80			外 5 248	3,750,801
	部長	3	2	1											
	課長	9		1	2	6									
	侍衛官	3				2	1								
	課長補佐	20						15	4	1					
	係長	37								13	14	10			
	主任	30										21	9		
	側衛官	2 90	内					10	内 1 23	内 1 36	8	8	5		
	専門職	73							1	4	12	56			
	護衛署長	4		2	2										
	護衛署副署長	4				4									
	同課長	8						4	3	1					
	同課長補佐	21							9	12					
	同係長	77								6	28	43			
	同主任	232										179	53		
	派出所長	4								4					
	皇宮警察学校校長	1			1										
	皇宮警察学校教頭	1				1									
	同教官	8								3	2	3			
	同助教	2										1	1		
	一般職員	5 295	外										47	外 5 248	
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	2,604





402 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	侍 従 長	1													
	皇 太 后 宮 大 夫	1													
	東 宮 大 夫	1													
	式 部 官 長	1													
	秘 書 官	1													
	指 定 職 俸 給 表(準用)	6													80,817
	侍 従 次 長	2													
	宮 務 主 管	1													
	皇 室 医 務 主 管	1													
	女 官 長	1													
	東 宮 侍 従 長	1													
	行政職俸給表(一)(準用)	41	7	7	9	9	1	3	2	3	-	-	-		245,514
	侍 従	7	4	3											
	女 官	6		1	2	3									
	皇 太 后 宮 女 官 長	1	1												
	皇 太 后 宮 女 官	5			1	2		1		1					
	東 宮 侍 従	4	1	2	1										
	東 宮 女 官 長	1	1												
	東 宮 女 官	4			1	2	1								
	宮 務 官	7		1	4	2									
	侍 女 長	6						2	2	2					
	医 療 職 俸 給 表(一)(準用)	11								4	7	-	-		63,032
	侍 医 長	1								1					
	侍 医	3								1	2				



404 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地方機関課長	8				7	1									
	同課長補佐	1					1									
	同係長	28							15	11	2					
	各種業務職員	275								40	106	73	37	19		
	一般職員	外 1110										59	23	外 128		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	269							5	22	42	49	136	15		825,786
	研究職俸給表等	47								8	8	14	16	1		195,129
	所長	1								1						
	部長等研究員	29								7	8	14				
	研究員	16											16			
	研究補助員	1												1		
	医療職俸給表(一)															
	医師	7									1	5	1	-		39,857
	医療職俸給表(二)	7				-	-	-	3	-	4	-	-			32,190
	薬剤主任	3								3						
	薬剤師	1										1				
	診療エックス線技師	1										1				
	医療技術職員	1										1				
	栄養士	1										1				
	医療職俸給表(三)	24						-	-	-	1	4	19	-		84,608
	看護婦長	5									1	4				
	看護婦	19											19			





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	統計センター調査官	2			2										
	同 課 長 補 佐	18				15	3								
	同 係 長	54						36	8	10					
	同 専 門 職	637				14	8	75	138	385	17				
	同 研 修 所 長	1		1											
	管区行政監察局長	2	2												
	管区行政監察局支局長	1	1												
	同 部 長	18	5	12	1										
	同 部 次 長	15			6	9									
	同 課 長	16			2	14									
	同 課 長 補 佐	24					15	9							
	同 係 長	43						2	8	22	11				
	同 総 務 管 理 官	4			4										
	同 管 区 管 理 官	8				7	1								
	同 管 区 監 察 官	52				49	3								
	同 調 査 官	16				7	4	4	1						
	同 管 区 副 管 理 官	26							5	12	9				
	同 管 区 副 監 察 官	196						70	55	13	34	24			
	同 行 政 相 談 官	40				7	7	12	3	11					
	行政監察事務所長	39	3	9	27										
	行政監察事務所次長	10			1	9									
	同 課 長	40				8	32								
	同 課 長 補 佐	1						1							
	同 総 務 主 任	38					7	17	14						

408 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政監察事務所係長	40							8	19	13				
	同地方管理官	1							1						
	同地方監察官	78				2	15	61							
	同調査官	25						6	18	1					
	同地方副監察官	177							29	81	67				
	一般職員	外 6 733									493	183	外 6 58		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	20		1		2	2	3	3	7	2				
	行政監察事務所長	1		1											
	行政監察事務所次長	1				1									
	同課長	2				1	1								
	同課長補佐	1							1						
	同係長	2							1	1					
	同地方監察官	2						1	1						
	同調査官	1							1						
	同地方副監察官	9							2	6	1				
	一般職員	1									1				
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	108							3	8	26	52	18	1	382,475
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2										1	1		
	医療職俸給表(一)														
	医師	2									-	-	2	-	11,683
	医療職俸給表(二)	3				-	-	-	-	-		2	-	1	9,263
	歯科技工士	1										1			







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	北海道開発局長	1												
	北海道開発局次長	1												
	北海道開発局官房長	1												
	北海道開発局部長	2												
	開発土木研究所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 内 1 2 1,354									内 2 188			外 1 60
	課長	8	26	39	75	242	142	205	139		196	42		5,789,020
	室長	1		1										
	課長補佐	4			1	2	1							
	係長	内 2 14							7	3	内 2 4			
	主任	7							1	5		1		
	開発専門官	36		7	4	19	6							
	専門職	3							3					
	北海道開発局部長	2	2											
	同官房次長	2	2											
	同調整官	4	4											
	同課長	36		28	5	3								
	同課長補佐	82				73	5	4						
	同係長	210							104	42	64			
	同主任	104								10	64	30		
	同監査官	1			1									
	同環境審査官	1			1									
	同開発専門官	55			21	22	8	4						
	同営繕監督官	19				13	2	3	1					







組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技術研究本部副本部長	1													
	技術研究本部技術開発官	1													
	技術研究本部研究所長	5													
	調達実施本部副本部長	4													
	行政職俸給表(一)	外 5 内 53 12,176				外 3 687	内 24 922	内 2 1,398	内 1 1,550	内 15 2,602	内 9 3,268	外 1 1,210	内 1 312		42,867,805
	〔官房各局及び統合 幕僚会議〕	内 10 588	3	10	15	29	内 2 50	内 2 99	98	内 6 88	83	83	30		
	部長	2	2												
	課長	10		5	5										
	課長補佐	5				5									
	班長	25			3	12	10								
	係長	144						62	62	20					
	主任	65							1	29	35				
	情報官	1	1												
	専門職	内 10 175		5	7	12	内 2 40	内 2 37	35	内 6 39					
	一般職員	161									48	83	30		
	〔施設等機関等〕	1,214	32	25	54	158	110	237	124	155	211	86	22		
	部長	9	8	1											
	室長	1	1												
	課長	54	19	16	19										
	企画官	1		1											
	支部長	4	4												
	副支部長	1		1											
	所長	1			1										
	課長補佐	113			11	100	2								

416 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副 場 長	4				4									
	係 長	359							226	102	31				
	主 任	131								1	120	10			
	専 門 職	227		6	23	54	108	11	21	4					
	一 般 職 員	309										201	86	22	
	(陸上自衛隊)	2 30 5,369				外 1 277	内 21 421				内 3 1,302	内 6 1,556		外 1 124	
	中 央 機 関	245		1	4	38	40	45	53	36	25	3			
	室 長	1		1											
	班 長	4			4										
	係 長	9						9							
	主 任	22								19	3				
	専 門 職	184				38	40	36	53	17					
	一 般 職 員	25										22	3		
	地 方 機 関	2 30 5,124				外 1 239	内 21 381			内 3 1,266	内 6 1,531		外 1 124		
	部 長	4	1	3											
	副 部 長	47		9	18	20									
	所 長	1			1										
	課 長	1 150			2	98	1 50								
	科 長	204				80	65	59							
	室 長	6			6										
	工 場 長	11				11									
	班 長	609				13	183	281	132						
	係 長	2 971							91	427	内 2 453				





418 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室長	5				5									
	班長	73						10	36	19	8				
	係長	596							154	226	216				
	主任	371									180	191			
	専門職	外 1 内 1 273				外 1					内 1				
	一般職員	外 1 内 2 965											外 1	内 2	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	24						1	1	7	5	3	7		
	班長	2								1	1				
	係長	6								5	1				
	主任	3									2	1			
	専門職	4						1	1	1	1				
	一般職員	9										2	7		
	[航空自衛隊]	外 1 内 10 2,411				外 1	内 1			内 1	内 5	内 3			
	中央機関	184		3	15	100	168	226	292	539	654	376	38		
	室長	1		1											
	班長	6			6										
	係長	6						6							
	主任	22									16	6			
	専門職	121				25	25	23	24	24					
	一般職員	28										11	15	2	
	地方機関	外 1 内 10 2,227				外 1	内 1			内 1	内 5	内 3			
	部長	2		2		75	143	197	268	499	637	361	36		







422 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医 師	3											3		
	医療職俸給表(二)	471				-		1	3	22	69	138	180	58	1,578,965
	〔施設等機関等〕	99						1	3	8	20	31	36		
	薬 剤 部 長	1						1							
	薬 剤 師	20							1	3	6	7	3		
	栄 養 士	8								2	1	2	3		
	医 療 技 術 員	70							2	3	13	22	30		
	〔陸上自衛隊〕	215								14	30	71	67	33	
	薬 剤 師	21								6	2	5	8		
	栄 養 士	144								6	24	55	45	14	
	医 療 技 術 員	50								2	4	11	14	19	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄 養 士	1										1			
	〔海上自衛隊〕	80									13	20	36	11	
	薬 剤 師	3										2	1		
	栄 養 士	40									12	11	11	6	
	医 療 技 術 員	37									1	7	24	5	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	栄 養 士	2											2		
	〔航空自衛隊〕	77									6	16	41	14	
	栄 養 士	44									6	11	19	8	
	医 療 技 術 員	33										5	22	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8										1	7		
	栄 養 士	6										1	5		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術員	2											2		
	医療職俸給表(三)	内 3 789						-	1	11	49	102	内 3 609	17	2,602,225
	〔施設等機関等〕	内 1 408							1	3	19	40	内 1 345		
	総看護婦長	1							1						
	副総看護婦長	3								3					
	看護婦長	57								18	39				
	看護婦	内 1 347								1	1	内 1 345			
	〔陸上自衛隊〕														
	看護婦	81								9	26	41	5		
	〔海上自衛隊〕														
	看護婦	内 2 136								5	10	14	内 2 104	3	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	1											1		
	〔航空自衛隊〕														
	看護婦	164								3	11	22	119	9	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	看護婦	30								1	3	3	23		
	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官			海上自衛官			航空自衛官			統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官			
	自衛官俸給表	外 5,141 内 63 267,280	外 5,141			172,866			45,752			内 29 47,236	内 34 1,426	921,809,418	
	陸 将   海 将   空 将	57	25			15			13			4			
	陸 将 補   海 将 補   空 将 補	192	93			46			48			5			

424 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	統合幕僚会議に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
	1等陸佐	1等海佐	1等空佐	2,053	1,022	498	453	80	
	2等陸佐	2等海佐	2等空佐	10 4,676	2,372	1,111	1,056	10 137	内
	3等陸佐	3等海佐	3等空佐	3 9,259	4,946	1,986	2,209	3 118	内
	1等陸尉	1等海尉	1等空尉	2 12,277	6,935	2,536	2,666	2 140	内
	2等陸尉	2等海尉	2等空尉	1 9,264	5,474	1,970	1,774	1 46	内
	3等陸尉	3等海尉	3等空尉	5,485	3,374	1,073	1,016	22	
	准陸尉	准海尉	准空尉	3 5,383	3,534	1,004	825	3 20	内
	陸曹長	海曹長	空曹長	3 18,113	11,005	3,840	3,223	3 45	内
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	4 27,914	17,900	4,147	5,679	4 188	内
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	3 43,181	27,285	7,719	7,965	3 212	内
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	5 47,566	29,282	9,041	9,017	5 226	内
	陸士長	海士長	空士長	41,232	27,171	6,663	7,250	148	
	1等陸士	1等海士	1等空士	5,141	外 5,141				
	3等陸士	3等海士	3等空士	29 40,628	32,448	4,103	内 29 4,042	35	





426 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	監察補佐官	5		1		3	1									
	係長	1 131								64	27	内 1 40				
	専門職	1 91			9	9	47	内 1 26								
	防衛施設局次長	6	6													
	同部長	30	17	12	1											
	同調整官	18		7	11											
	同課長、室長	120			24	96										
	同課長補佐	2 294						227	内 2 67							
	同係長	8 681								233	173	内 8 275				
	同専門職	3 194					27	61	内 3 95		11					
	支局長	3	2	1												
	支局次長	2		2												
	同課長	20			1	19										
	同課長補佐	26						19	7							
	同係長	63							16	15	32					
	同専門職	11				1	3	7								
	事務所長、出張所長	28			14	13	1									
	事務所課長	20						20								
	事務所次長、出張所次長	18				1	10	7								
	事務所係長、出張所係長	87							30	8	49					
	事務所専門職	7						2	5							
	主任	235								50	66	119				
	一般職員	3 4 887													外 3 内 4 73	
	(内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	11 438	4	3	7	21	41	内 2 29	48	内 5 82	117	62	内 4 24			





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	経済企画参事官	9													
	行政職俸給表(一)	外 内 6 2 385				外 内 2 45		内 1 61		内 1 26	92	18	14	外 1 外 3 -	1,509,620
	経済企画参事官	1	1												
	課長	23	23												
	計画官	9	5	4											
	参事官	2		2											
	電源開発官	1		1											
	室長	4		4											
	調査官	10		6	4										
	貿易投資対策官	1		1											
	企画官	4		2	2										
	課長補佐	外 内 2 1 85				外 内 2 43		内 1 30							
	専門職	内 1 186			4	2	31	51	内 1 19	79					
	係長	27						7	7	13					
	一般職員	外 4 32									18	外 1 14	外 3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	26							2	6	7	7	3	1	85,970
経済研究所															
一般職		内 1(6箇月) 80												307,274	
	指定職俸給表	2												21,169	
	所長	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	内 1 59	1	1	6	11	6	7	4	9	内 1 14	-	-	218,267	





432 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究総務官	3													
	行政職俸給表(一)	394	4	4	11	29	37	89	42	53	51	43	31	1,562,307	
	〔航空宇宙技術研究所〕	89	1		2	5	8	22	9	11	8	10	13		
	部長	1	1												
	課長	8			2	5	1								
	課長補佐	8					5	3							
	係長	29						11	8	6	4				
	主任	9							1	5	3				
	専門職	10					2	8							
	一般職員	24									1	10	13		
	〔金属材料技術研究所〕	80	1		2	3	7	16	10	10	15	9	7		
	部長	1	1												
	課長	6			2	3	1								
	課長補佐	6					4	2							
	係長	33						7	10	9	7				
	主任	2								1	1				
	専門職	9					2	7							
	一般職員	23									7	9	7		
	〔放射線医学総合研究所〕	112	1	1	2	6	8	30	10	13	16	15	10		
	部長	2	1	1											
	課長	9			2	6	1								
	課長補佐	9					4	5							
	係長	40						17	9	10	4				
	主任	6							1	3	2				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	11					3	8						
	一般職員	35									10	15	10	
	〔防災科学技術研究所〕	34		1	1	3	5	9	4	4	2	4	1	
	部長	1		1										
	課長	5			1	3	1							
	課長補佐	2					2							
	係長	13						5	4	3	1			
	主任	1								1				
	専門職	6					2	4						
	一般職員	6									1	4	1	
	〔無機材質研究所〕	44		1	1	3	4	7	7	11	7	3		
	部長	1		1										
	課長	5			1	3	1							
	課長補佐	3					2	1						
	係長	18						4	6	7	1			
	主任	8								4	4			
	専門職	4					1	2	1					
	一般職員	5									2	3		
	〔科学技術政策研究所〕	35	1	1	3	9	5	5	2	4	3	2		
	総務研究官	1	1											
	課長	3			1	2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	6							2	3	1			
	主任	1								1				



434 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門官	18		1	2	7	4	4								
	一般職員	4										2	2			
	行政職俸給表(二)	18								-	8	7	3	-	-	83,282
	[航空宇宙技術研究所]															
	技能労務職員	3									2	1				
	[金属材料技術研究所]															
	技能労務職員	4									3		1			
	[放射線医学総合研究所]															
	技能労務職員	8									3	4	1			
	[防災科学技術研究所]															
	技能労務職員	2										1	1			
	[科学技術政策研究所]															
	技能労務職員	1										1				
	専門行政職俸給表															
	[航空宇宙技術研究所]															
	専門職	4										1	2	1	-	22,178
	研究職俸給表等	外 内 1,055										外 内 1 1 200	内 2 239	内 3 247	-	5,282,368
	[航空宇宙技術研究所]	外 内 327										外 内 1 1 63		内 1 80		
	部長等研究員	外 内 247										外 内 1 1 63				
	研究員	内 80												内 1 80		
	[金属材料技術研究所]	内 327										101	55	75	内 1 96	
	部長等研究員	231										101	55	75		
	研究員	内 96													内 1 96	

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級		
	〔放射線医学総合研究所〕	内 1														
	部長等研究員	194								78	40	38	内 1			
	研究員	156								78	40	38				
	〔防災科学技術研究所〕	内 1											内 1			
	部長等研究員	80											内 1			
	研究員	68								32	17	19	内 1			
	〔無機材質研究所〕	内 1											内 1			
	部長等研究員	118											内 1			
	研究員	100								54	23	23	内 1			
	〔科学技術政策研究所〕	9														
	部長等研究員	6								2	2	2	3			
	研究員	3														
	医療職俸給表(一)															
	〔放射線医学総合研究所〕	20														
	部長	3										3	7	10	-	131,098
	課長	7											7			
	医師	10												10		
	医療職俸給表(二)															
	〔放射線医学総合研究所〕	17														
	薬剤師	2								1	2	2	5	7	-	68,809
	栄養士	1											1			
	診療エックス線技師	11											1	1	3	6
	医療技術職員	3											1	1		1
	医療職俸給表(三)															

436 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	[放射線医学総合研究所]	35					-	-	1	2	4	27	1	127,072
	総看護婦長	1							1					
	看護婦長	6								2	4			
	看護婦	28										27	1	
環境庁		外 17(9箇月) 内 8(6箇月) 1,020												4,457,438
特別職		6												70,951
一般職		外 17(9箇月) 内 8(6箇月) 1,014												4,386,487
環境庁		外 17(9箇月) 内 7(6箇月) 662												2,853,236
特別職		6												70,951
	政務次官	1												
	公害健康被害補償不服審査会委員	5												
一般職		外 17(9箇月) 内 7(6箇月) 656												2,782,285
	指定職俸給表	10												122,819
	事務次官	1												
	官房長、局長	5												
	部長	2												
	審議官	2												
	行政職俸給表(一)	外 17 内 7 635	21	33	30	128	内 3 69	69	106	内 4 124	40	15	外 17 -	2,613,995
	課長	24	21	3										
	課長補佐	118			21	60	37							
	係長	内 4 184							29	69	内 4 86			
	主任	13								2	10	1		

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室長	13		12	1										
	調査官	11		7	1	2	1								
	専門職	3 78	内	4	4	39	3	25	6						
	事務所長	12		7	3	2									
	事務所次長	6				6									
	公園管理員	146				19	6	34	35	28	24				
	一般職員	17 30	外									15	15	外 17	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	11							2	4	5	-	-	-	45,471
自然公園等事業工事諸費															
一般職	一般職	59													226,521
	行政職俸給表(一)	40	-	2	1	4	7	11	-	-	8	7	-	156,702	
	公園管理事務所長	4		2	1	1									
	公園管理事務所次長、分室長	3				3									
	同科長	18					7	11							
	一般職員	15									8	7			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	19							-	4	7	7	1	-	69,819
環境庁研究所															
一般職	一般職	1(6箇月) 299	内												1,377,681
	指定職俸給表	3													36,046
	所長	2													
	副所長	1													
	行政職俸給表(一)	88		3	2	1	12	9	12	12	25	6	4	2	363,426

438 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔国立環境研究所〕	81	3	2	1	11	7	12	11	22	6	4	2		
	部長	4	3	1											
	課長、室長	9		1	1	6	1								
	課長補佐	7					3	4							
	係長	31						3	8	17	3				
	主任	5								4	1				
	専門職	17				5	3	5	3	1					
	一般職員	8									2	4	2		
	〔国立水俣病総合研究センター〕	7				1	2		1	3					
	課長	1				1									
	室長	2					2								
	係長	4							1	3					
	行政職俸給表(二)														
	〔国立環境研究所〕														
	技能労務職員	4							-	-	1	3	-	-	14,352
	研究職俸給表等	内 197								69	内 159	49	20	-	931,539
	〔国立環境研究所〕	内 183								67	内 54	44	18		
	部長等研究員	内 165								67	内 54	44			
	研究員	18											18		
	〔国立水俣病総合研究センター〕	14								2	5	5	2		
	部長等研究員	12								2	5	5			
	研究員	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	〔国立水俣病総合研究センター〕	3									1	1	1	-	21,488





組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総合事務局課長補佐	内 1 50					36	内 1 14							
	同 係 長	151						63	31	57					
	同 主 任	36							2	28	6				
	同 調 査 官	3		1	2										
	同主計実地監査官	4						1	2	1					
	同金融証券検査官	4							1	1	2				
	同国有財産監査官	1						1							
	同国有財産鑑定官	2						1	1						
	同船員労務官	2				1				1					
	同運航監理官	2				1				1					
	同専門職	内 2 104					6	内 1 39	内 1 30	9	20				
	同営繕監督官	1							1						
	事務所長	9			1	2	6								
	事務所次長	2						2							
	同課長	4						4							
	同係長	27								16	7	4			
	同支所長	2							2						
	同自動車登録官、検査官	20						2	3	6	8	1			
	一般職員	外 8 143											77	64	外 8 2
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	外 8 内 3 596	4	4	9	41		内 1 98	内 2 115	68	122	73	60		外 8 2
	総合事務局次長	1	1												
	同部長	6	3	3											
	同課長	41			6	31		4							
	同課長補佐	内 1 50						36	内 1 14						



442 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	総合事務局係長	151							63	31	57					
	同 主 任	36								2	28	6				
	同 調 整 官	3		1	2											
	同主計実地監査官	4						1	2	1						
	同金融証券検査官	4							1	1	2					
	同国有財産監査官	1						1								
	同国有財産鑑定官	2						1	1							
	同船員労務官	2				1				1						
	同運航監理官	2				1				1						
	同専門職	内 2 104				6	内 1 39	内 1 30		9	20					
	同営繕監督官	1							1							
	事務所長	9			1	2	6									
	事務所次長	2						2								
	同 課 長	4						4								
	同 係 長	27								16	7	4				
	同支所長	2						2								
	同自動車登録官、検査官	20						2	3	6	8	1				
	一 般 職 員	外 8 124											62	60	外 8 2	
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	12							1	5	1	3	2	-		51,897
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	7							1	4		1	1			
	専門行政職俸給表	6						-	-	-	2	3	1	-		27,548
	総合事務局船舶検査官	4									1	2	1			



444 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所課長	内 1 61				1	34	内 1 26							
	同係長	内 1 146							36	84	内 1 26				
	同主任	9								8	1				
	同支所・出張所長	13					6	7							
	同支所・出張所係長	34							3	6	25				
	同専門官	26						13	8	5					
	同建設専門官	4						4							
	同工事専門官	2								1	1				
	一般職員	内 1 77									38	36	内 1 3		
	行政職俸給表(二)														
	〔沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条〕														
	技能労務職員	5						-	1	2	2	-	-		17,940
国土庁															
国土庁	外 2(6箇月) 外 2(9箇月) 内 2(6箇月) 470													2,047,583	
特別職	2													14,195	
政務次官	1														
土地鑑定委員会委員	1														
一般職	外 2(6箇月) 外 2(9箇月) 内 2(6箇月) 468													2,033,388	
指定職俸給表	20													223,771	
事務次官	1														
官房長、局長	6														
部長、局次長	2														



446 総理府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	指定職俸給表	内 6 6													56,592
	長 官	内 1 1													
	次 長	内 1 1													
	部 長	内 2 2													
	証券取引等監視委員会事務局長	内 1 1													
	証券取引等監視委員会事務局長次長	内 1 1													
	行政職俸給表(一)	内 393 393	内 12 12	内 24 24	内 25 25	内 79 79	内 55 55	内 65 65	内 59 59	内 60 60	内 10 10	内 3 3	内 1 1	1,345,479	
	参 事 官	内 2 2	内 2 2												
	課 長	内 8 8	内 7 7	内 1 1											
	課 長 補 佐	内 41 41			内 11 11	内 18 18	内 12 12								
	係 長	内 56 56						内 24 24	内 17 17	内 15 15					
	主 任	内 18 18							内 3 3	内 11 11	内 4 4				
	金融証券検査官	内 151 151	内 1 1	内 8 8	内 5 5	内 41 41	内 26 26	内 26 26	内 26 26	内 18 18					
	専 門 職	内 18 18		内 11 11	内 2 2	内 1 1	内 1 1	内 2 2	内 1 1						
	証券取引等監視委員会事務局課長	内 2 2	内 2 2												
	同 課 長 補 佐	内 7 7			内 3 3	内 2 2	内 2 2								
	同 係 長	内 10 10						内 5 5	内 2 2	内 3 3					
	同 主 任	内 2 2							内 1 1	内 1 1					
	同証券取引検査官	内 38 38		内 3 3	内 2 2	内 10 10	内 8 8	内 2 2	内 3 3	内 10 10					
	同証券取引特別調査官	内 27 27		内 1 1	内 1 1	内 6 6	内 6 6	内 5 5	内 6 6	内 2 2					
	同 専 門 職	内 3 3			内 1 1	内 1 1		内 1 1							
	一 般 職 員	内 10 10									内 6 6	内 3 3	内 1 1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	内 4 4						内 1 1	-	内 1 1	内 2 2	-	-	12,204	

## 平成 10 年 度 法 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
07 法 務 省 所 管 合 計	581,574,087	577,541,096	4,032,991			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科 学 技 術 振 興 費	2,061,896	2,014,404	47,492			
95 そ の 他 の 事 項 経 費	579,512,191	575,526,692	3,985,499			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え記載したもので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法 務 本 省	95 法務本省の一般行政に必要な経費	96,337,613	97,743,596	1,405,983	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 刑事情報等の機械化集中管理運営に必要な経費	2,420,402	2,268,181	152,221	犯歴票の電子計算機等による集中管理
		95 国際会議出席等に必要な経費	102,633	96,234	6,399	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 司法試験の実施に必要な経費	94,606	94,396	210	「司法試験法」に基づく第1次及び第2次試験の実施

法  
務

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	22,213	22,202	11	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 審議会に必要な経費	70,194	67,537	2,657	法制審議会ほか各種審議会の運営
		95 国籍事務処理に必要な経費	13,119	5,424	7,695	外国人の帰化申請等事件処理
		95 矯正医官修学資金に必要な経費	7,644	7,644	0	矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,023,773	1,035,977	12,204	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導 3 自由人権思想の啓発活動の都道府県等に対する委託等
		95 法律扶助事業補助に必要な経費	480,236	439,484	40,752	貧困者の権利の保護を促進するための法律扶助事業の助成
		95 更生保護施設整備に必要な経費	170,510	183,350	12,840	更生保護事業を行う団体に対する施設費の一部補助
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	632,243	642,319	10,076	「出入国管理及び難民認定法」に基づく難民の認定等
		95 参議院議員通常選挙の取締りに必要な経費	3,391	0	3,391	参議院議員通常選挙の取締り
	005 登記事務費	95 登記特別会計へ繰入に必要な経費	73,058,677	73,314,207	255,530	登記等の事務に要する経費の財源の一部の登記特別会計への繰入れ
	002 訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,627,236	1,581,197	46,039	国の利害に関係ある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 外国人登録 事務費	95 外国人登録に関し 必要な経費	4,781,605	4,715,656	65,949	在留外国人の登録、指紋採取及び署名事務処理
	004 法務省施設 費	95 法務省施設整備に 必要な経費	21,149,154	22,785,384	1,636,230	法務省庁舎等の施設整備
		法 務 本 省 計	201,995,249	205,002,788	3,007,539	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法 務 本 省	101,378,577	102,606,344	1,227,767	95014-2129-06 政府開発援助諸 謝金	3,128	3,564	436
95014-2111-02 職員基本給	4,588,640	4,536,260	52,380	95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0
95014-2111-03 職員諸手当	2,567,565	2,521,643	45,922	95014-2959-07 報 償 費	948	848	100
95014-2111-04 超過勤務手当	466,880	443,259	23,621	95014-2122-08 職 員 旅 費	95,760	95,681	79
95014-2111-05 委員手当	79,104	78,385	719	95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	5,664	5,664	0
95014-2111-05 常勤職員給与	14,307	17,697	3,390	95014-2122-08 研 修 旅 費	42	42	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	51,975	51,361	614	95014-2122-08 赴 任 旅 費	11,159	11,159	0
95014-2111-05 休職者給与	109,993	106,570	3,423	95014-2122-08 外 国 旅 費	100,825	101,178	353
95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	34,165	48,299	14,134	95014-2122-08 政府開発援助外 国旅費	1,308	1,249	59
95014-2141-05 公務災害補償費	453,391	461,236	7,845	95014-2122-08 外国留学旅費	11,026	11,659	633
95014-2111-05 退職手当	25,100,784	28,538,504	3,437,720	95014-2122-08 委員等旅費	30,721	30,088	633
95089-2151-05 児童手当	3,900	4,330	430	95014-2122-08 政府開発援助研 修生旅費	2,283	2,890	607
95014-2129-06 諸 謝 金	92,786	97,164	4,378	95014-2122-08 政府開発援助外 国人招へい旅費	8,057	10,516	2,459

法  
務



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 参考人等旅費	59	59	0	95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	40,025	40,025	0
95014-2123-09 庁 費	1,613,409	1,645,115	31,706	95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	58,788,735	56,965,815	1,822,920
95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,187,012	1,909,266	277,746	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	143,627	143,297	330
95014-2123-09 出入国審査費	26,260	26,222	38	95014-2735-16 国際私法会議等分担金	25,246	24,847	399
95014-2123-09 政府開発援助出入国審査費	16,212	17,924	1,712	95014-2129-17 交 際 費	2,650	2,650	0
95014-2123-09 函 書 購 入 費	25,418	25,418	0	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	54,000	54,000	0
95014-2123-09 通 信 専 用 料	134,592	134,592	0	95014-2959-23 貸費生貸与金	7,644	7,644	0
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,008	2,008	0	005 登 記 事 務 費			
95014-2123-09 電子計算機等借料	841,966	848,014	6,048	95014-2306-22 登記特別会計へ繰入	73,058,677	73,314,207	255,530
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	10,996	12,061	1,065	002 訟 務 費	1,627,236	1,581,197	46,039
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,788,063	1,759,454	28,609	95191-2129-06 諸 謝 金	76,165	76,163	2
95014-2123-09 調 査 活 動 費	30,862	30,830	32	95191-2122-08 訟 務 旅 費	444,558	443,726	832
95199-2133-09 自動車重量税	762	536	226	95191-2122-08 訟務外国旅費	3,016	3,016	0
95014-2125-14 政府開発援助出入国管理調査等委託費	106,964	67,864	39,100	95191-2122-08 委員等旅費	5,394	5,394	0
95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	931,624	953,958	22,334	95191-2123-09 訟 務 庁 費	669,332	624,139	45,193
95014-2944-15 換地清算金	42,472	0	42,472	95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	13,558	13,558	0
95014-2605-16 法律扶助事業費補助金	476,636	435,884	40,752	95191-2123-09 調 査 活 動 費	11,713	11,701	12
95014-1925-16 更生保護施設整備費補助金	170,510	183,350	12,840	95191-2959-18 賠償償還及払戻金	3,500	3,500	0
95014-2715-16 政府開発援助出入国管理指導事業費補助金	76,314	136,165	59,851	95191-2959-19 保 証 金	400,000	400,000	0
				003 外国人登録事務費	4,781,605	4,715,656	65,949

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06 諸 謝 金	327	653	326	004 法 務 省 施 設 費	21,149,154	22,785,384	1,636,230
95014-2122-08 登 録 業 務 旅 費	3,295	3,295	0	95014-1202-08 施 設 施 工 旅 費	143,845	155,390	11,545
95014-2122-08 外 国 旅 費	0	1,294	1,294	95014-1203-09 施 設 施 工 庁 費	85,560	92,426	6,866
95014-2123-09 登 録 業 務 庁 費	303,728	312,342	8,614	95014-1204-15 施 設 整 備 費	20,619,749	22,437,568	1,817,819
95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	69,808	69,808	0	95014-1944-15 不 動 産 購 入 費	300,000	100,000	200,000
95014-2125-14 外 国 人 登 録 事 務 委 託 費	4,404,447	4,328,264	76,183	計	201,995,249	205,002,788	3,007,539

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	011 法務総合研 究所	13 法務職員の研修に 必要な経費	2,007,300	1,938,865	68,435	法務職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する 法務総合研究所の運営
		13 総合刑事政策研究 に必要な経費	54,596	75,539	20,943	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	012 国連犯罪防 止アジア地 域研修協力 費	95 国連犯罪防止アジ ア地域研修の協力 に必要な経費	325,496	354,659	29,163	国連犯罪防止アジア地域研修の実施に対する協力
		法務総合研究所 計	2,387,392	2,369,063	18,329	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 法務総合研究所	2,061,896	2,014,404	47,492	13014-2122-08 赴任旅費	1,421	1,421	0
13014-2111-02 職員基本給	456,560	444,506	12,054	13014-2122-08 外国旅費	2,267	812	1,455
13014-2111-03 職員諸手当	256,776	249,551	7,225	13014-2123-09 庁費	895,049	449,679	445,370
13014-2111-04 超過勤務手当	11,283	10,999	284	13014-2123-09 情報処理業務庁費	7,859	27,537	19,678
13014-2111-05 非常勤職員手当	4,236	4,191	45	13014-2123-09 試験研究費	36,197	39,256	3,059
13089-2151-05 児童手当	605	605	0	13014-2123-09 統計機械借料	1,248	1,248	0
13014-2129-06 諸謝金	34,362	33,085	1,277	13014-2913-09 土地借料	24,388	0	24,388
13014-2122-08 職員旅費	11,832	11,479	353	13199-2133-09 自動車重量税	38	38	0
13014-2122-08 研修旅費	317,775	285,795	31,980	13014-2123-09 設備整備費	0	454,202	454,202

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
012	国連犯罪防止アジア 地域研修協力費	325,496	354,659	29,163	95014-2122-08	政府開発援助研 修生旅費	10,045	10,045	0
	95014-2111-02 政府開発援助職 員基本給	100,491	95,991	4,500	95014-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	8,569	8,569	0
	95014-2111-03 政府開発援助職 員諸手当	57,574	54,263	3,311	95014-2123-09	政府開発援助庁 費	108,495	127,522	19,027
	95014-2111-04 政府開発援助超 過勤務手当	3,678	3,581	97	95014-2123-09	政府開発援助情 報処理業務庁費	2,313	18,120	15,807
	95089-2151-05 政府開発援助児 童手当	210	210	0	95014-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	9,902	9,902	0
	95014-2129-06 政府開発援助諸 謝金	19,100	21,395	2,295	95199-2133-09	政府開発援助自 動車重量税	126	126	0
	95014-2122-08 政府開発援助職 員旅費	811	811	0		計	2,387,392	2,369,063	18,329
	95014-2122-08 政府開発援助外 国旅費	4,182	4,124	58					

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	021 法 務 局	95 法務局一般行政に必要な経費	14,492,562	14,232,313	260,249	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
		95 司法書士等国家試験の実施に必要な経費	15,731	15,731	0	「司法書士法」及び「土地家屋調査士法」に基づく国家試験の実施
		95 国籍及び戸籍事務等処理に必要な経費	432,995	348,008	84,987	1 外国人の帰化申請等事件処理 2 戸籍等の事務処理
		95 供託事務処理に必要な経費	1,270,076	1,694,325	424,249	「供託法」等の法令に基づく供託事務処理
		95 人権擁護制度の運営に必要な経費	1,257,411	1,215,839	41,572	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	17,468,775	17,506,216	37,441	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法 務 局	17,468,775	17,506,216	37,441	95014-2959-07 報 償 費	49	49	0
95014-2111-02 職員基本給	8,050,347	7,983,187	67,160	95014-2122-08 職員旅費	105,446	106,721	1,275
95014-2111-03 職員諸手当	4,814,981	4,745,194	69,787	95014-2122-08 研修旅費	16,648	24,642	7,994
95014-2111-04 超過勤務手当	427,008	425,403	1,605	95014-2122-08 赴任旅費	53,274	53,274	0
95089-2151-05 児童手当	7,170	7,170	0	95014-2123-09 庁 費	874,318	857,665	16,653
95014-2129-06 諸 謝 金	34,425	33,355	1,070	95014-2123-09 情報処理業務庁費	24,456	0	24,456

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 民事業務庁費	685,566	699,741	14,175	95199-2133-09 自動車重量税	1,922	2,149	227
95014-2123-09 人権擁護業務庁費	519,055	558,671	39,616	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	25,198	24,921	227
95014-2123-09 通信専用料	197,830	110,403	87,427	95014-2129-18 交 際 費	1,945	1,945	0
95014-2123-09 電子計算機等借料	41,496	126,678	85,182	95014-2129-18 人権擁護委員実費弁償金	663,552	584,246	79,306
95014-2123-09 土地建物借料	1,911	1,911	0	95014-2919-25 供託金利息	922,178	1,158,891	236,713

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検 察 官 署	95 検察官署一般行政 に必要な経費	93,592,098	91,677,295	1,914,803	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
		95 検察運営に必要な 経費	3,225,798	2,446,901	778,897	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査、公判事務処理体制の整備 2 機動力及び通信器等の整備 3 情報の収集、管理
		95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	59,133	0	59,133	参議院議員通常選挙の取締り
	032 検 察 費	95 検察事務に必要な 経費	5,842,640	6,013,149	170,509	最高検察庁以下各検察庁における直接の検察活動
		95 参議院議員通常選 挙の取締りに必要 な経費	32,528	0	32,528	参議院議員通常選挙の取締り
		検 察 庁 計	102,752,197	100,137,345	2,614,852	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署	96,877,029	94,124,196	2,752,833	95014-2959-07 報 償 費	21,435	20,395	1,040
95014-2111-02 職 員 基 本 給	55,156,220	54,070,520	1,085,700	95014-2122-08 職 員 旅 費	120,823	90,866	29,957
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	31,364,509	30,526,337	838,172	95014-2122-08 研 修 旅 費	79,757	86,463	6,706
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,824,022	1,749,793	74,229	95014-2122-08 赴 任 旅 費	303,095	293,090	10,005
95089-2151-05 児 童 手 当	59,910	61,410	1,500	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	3,198	3,198	0
95014-2129-06 諸 謝 金	9,528	9,406	122	95014-2123-08 司 法 警 察 職 員 修 習 旅 費	10,851	10,851	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 司法修習生旅費	66,665	66,015	650	032 検 察 費	5,875,168	6,013,149	137,981
95014-2123-09 庁 費	4,188,619	4,392,659	204,040	95014-2129-06 諸 謝 金	603,897	570,471	33,426
95014-2123-09 情報処理業務庁費	452,039	221,885	230,154	95014-2122-08 検 察 旅 費	2,023,092	2,236,313	213,221
95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	1,785,782	1,188,918	596,864	95014-2122-08 選挙取締旅費	18,762	0	18,762
95014-2123-09 通 信 専 用 料	231,261	145,846	85,415	95014-2122-08 検 察 外 国 旅 費	31,604	31,102	502
95014-2123-09 電子計算機等借料	204,564	305,961	101,397	95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	325,001	335,359	10,358
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	270,563	246,923	23,640	95014-2123-09 検 察 業 務 庁 費	2,858,924	2,838,831	20,093
95014-2123-09 調 査 活 動 費	597,405	520,138	77,267	95014-2123-09 選挙取締庁費	12,815	0	12,815
95199-2133-09 自動車重量税	10,167	10,923	756	95014-2959-19 予 納 金	200	200	0
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	111,638	97,621	14,017	95014-2959-20 刑 事 補 償 金	873	873	0
95014-2129-17 交 際 費	4,978	4,978	0	計	102,752,197	100,137,345	2,614,852



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯正官署	041 矯正官署	95 矯正研修所に必要な経費	746,535	736,370	10,165	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,135,174	2,079,085	56,089	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 刑務所一般行政に必要な経費	125,983,229	124,108,338	1,874,891	「法務省設置法」に基づく拘留所、刑務所及び少年刑務所所掌の一般事務処理
		95 少年院一般行政に必要な経費	19,186,292	18,995,537	190,755	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所一般行政に必要な経費	9,989,903	9,863,921	125,982	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院一般行政に必要な経費	50,360	48,532	1,828	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
		95 矯正管理体制の整備に必要な経費	3,539,476	3,543,070	4,231	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 被収容者管理事務の効率化
	042 矯正収容費	95 刑務所被収容者の収容に必要な経費	25,976,591	24,876,159	1,100,432	1 拘留所、刑務所及び少年刑務所に未決拘禁者及び受刑者の収容 2 受刑者に対し矯正教育の実施
		95 少年院被収容者の収容に必要な経費	2,635,416	2,639,846	4,430	家庭裁判所から送致された少年の収容、矯正教育の実施
		95 少年鑑別所被収容者の収容に必要な経費	993,576	1,054,246	60,670	家庭裁判所から送致された少年の収容、医学及び心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施
		95 婦人補導院被収容者の収容に必要な経費	7,323	9,826	2,503	「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人の収容、補導の実施

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 刑務所作業費	95 刑務所作業に必要な経費	3,694,108	3,811,259	177,151	被収容者に対し釈放後の更生に必要な技術を習得させるための作業の実施	
		矯正官署計	194,937,983	191,766,826	3,171,157		
科目別内訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 矯正官署	161,630,969	159,375,490	2,255,479	95014-2123-09 情報処理業務庁費	52,117	0	52,117
95014-2111-02 職員基本給	91,002,990	90,014,668	988,322	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	2,836,359	2,844,184	7,825
95014-2111-03 職員諸手当	48,394,035	47,416,497	977,538	95014-2123-09 看守等被服費	472,858	471,244	1,614
95014-2111-04 超過勤務手当	16,085,266	15,915,758	169,508	95014-2123-09 通信専用料	29,284	0	29,284
95014-2111-05 非常勤職員手当	144,931	142,697	2,234	95014-2123-09 土地建物借料	114,434	109,035	5,399
95089-2151-05 児童手当	158,040	174,745	16,705	95014-2123-09 調査活動費	25,438	25,413	25
95014-2129-06 諸謝金	30,482	29,644	838	95119-2133-09 自動車重量税	24,111	25,388	1,277
95014-2959-07 報償費	816	816	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,960	37,552	3,592
95014-2122-08 職員旅費	82,814	79,475	3,339	95014-2129-17 交際費	236	236	0
95014-2122-08 研修旅費	295,143	280,179	14,964	042 矯正収容費	29,612,906	28,580,077	1,032,829
95014-2122-08 赴任旅費	344,276	345,322	1,046	95014-2129-06 諸謝金	236,354	224,002	12,352
95014-2122-08 外国旅費	2,796	2,862	66	95014-2129-06 費収容者作業賞与金	1,379,727	1,375,293	4,434
95014-2122-08 委員等旅費	23,063	23,063	0	95014-2129-06 職業補導賞与金	13,959	13,995	36
95014-2123-09 庁費	1,477,520	1,436,712	40,808	95014-2729-06 被収容者作業死傷手当	26,461	26,461	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2729-06 職業補導死傷手当	1,407	1,407	0	95014-2129-18 都道府県警察実費弁償金	2,827,262	2,533,966	293,296
95014-2122-08 収容業務旅費	438,924	438,101	823	043 刑務所作業費	3,694,108	3,811,259	117,151
95014-2122-08 護送旅費	861,279	845,804	15,475	95014-2129-06 諸謝金	16,741	14,879	1,862
95014-2122-08 被収容者旅費	131,400	129,210	2,190	95014-2122-08 作業業務旅費	147,078	147,078	0
95014-2122-08 帰住旅費	22,388	21,189	1,199	95014-2123-09 作業諸費	3,342,550	3,461,563	119,013
95014-2123-09 収容諸費	11,983,327	11,657,062	326,265	95014-2123-09 作業場等借料	10,319	10,319	0
95014-2123-09 被収容者被服費	792,398	766,020	26,378	95014-2123-10 原材料費	177,320	177,320	0
95014-2123-09 被収容者食糧費	10,843,508	10,493,019	350,489	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
95014-2123-10 原材料費	54,512	54,548	36	計	194,937,983	191,766,826	3,171,157

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	061 更生保護官署	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	11,236,942	11,037,543	199,399	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
		95 仮釈放等の審査決定事務に必要な経費	192,227	169,596	22,631	仮出獄仮退院等の審査決定事務処理のための 1 刑務所、少年刑務所、少年院等における本人との面接審理 2 家庭環境等の調査
	062 補導援護費	95 補導援護等に必要な経費	6,726,531	6,578,028	148,503	「犯罪者予防更生法」、「執行猶予者保護観察法」及び「売春防止法」に基づく 1 被観察者等の観察補導 2 被観察者等に対する医療の援助、宿泊所の供与及び帰住の援助等
	更生保護官署計		18,155,700	17,785,167	370,533	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 更生保護官署	11,429,169	11,207,139	222,030	95014-2122-08 職員旅費	16,149	18,504	2,355
95014-2111-02 職員基本給	6,399,930	6,330,352	69,578	95014-2122-08 仮釈放等審査旅費	69,839	69,839	0
95014-2111-03 職員諸手当	3,754,879	3,693,314	61,565	95014-2122-08 研修旅費	6,048	12,743	6,695
95014-2111-04 超過勤務手当	214,368	213,367	1,001	95014-2122-08 赴任旅費	45,619	45,619	0
95014-2111-05 委員手当	4,080	4,032	48	95014-2122-08 委員旅費	419	419	0
95089-2151-05 児童手当	6,290	6,620	330	95014-2122-08 研修生旅費	29,601	29,601	0
95014-2129-06 諸謝金	1,376	1,376	0	95014-2122-08 参考人等旅費	112	112	0
95014-2959-07 報償費	108	108	0	95014-2123-09 庁費	528,040	547,046	19,006

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	情報処理業務庁費	14,873	0	14,873	95014-2122-08	研 修 旅 費	973	973	0
95014-2123-09	仮釈放等審査費	121,046	98,415	22,631	95014-2122-08	補導援護旅費	175,596	167,821	7,775
95014-2123-09	通 信 専 用 料	213,541	132,436	81,105	95014-2122-08	帰住援護旅費	5,756	5,756	0
95199-2133-09	自動車重量税	927	1,247	320	95014-2123-09	補導援護庁費	563,023	538,386	24,637
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	201	266	65	95014-2123-09	被保護者被服費	3,934	3,934	0
95014-2129-17	交 際 費	1,723	1,723	0	95014-2125-14	更生保護委託費	2,595,016	2,527,608	67,408
062	補 導 援 護 費	6,726,531	6,578,028	148,503	95014-2129-18	保護司実費弁償金	3,364,223	3,315,628	48,595
95014-2129-06	諸 謝 金	15,987	15,899	88		計	18,155,700	17,785,167	370,533
95014-2609-06	食事費給与金	2,023	2,023	0					

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	16,527,458	15,965,853	561,605	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
		95 出入国管理及び難民認定等に必要な経費	7,763,557	7,313,916	449,641	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 外国人登録証明書の調製
	072 護送収容費	95 護送、収容及び送還等に必要な経費	1,478,783	1,507,935	29,152	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく被退去強制者の護送、収容及び送還等
		地方入国管理官署計	25,769,798	24,787,704	982,094	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署	24,291,015	23,279,769	1,011,246	95014-2122-08 出入国管理業務旅費	207,005	208,121	1,116
95014-2111-02 職員基本給	8,971,684	8,654,026	317,658	95014-2122-08 登録業務旅費	4,246	4,246	0
95014-2111-03 職員諸手当	5,045,380	4,847,493	197,887	95014-2122-08 研修旅費	22,297	24,612	2,315
95014-2111-04 超過勤務手当	958,168	949,090	9,078	95014-2122-08 赴任旅費	72,533	72,533	0
95089-2151-05 児童手当	8,935	7,280	1,655	95014-2122-08 航海日当食卓料	1,021	3,367	2,346
95014-2129-06 諸謝金	44,782	44,660	122	95014-2122-08 証人等旅費	219	219	0
95014-2959-07 報償費	209	209	0	95014-2123-09 庁費	1,210,893	1,187,504	23,389
95014-2122-08 職員旅費	10,249	10,249	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,189,371	811,255	378,116

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 登録業務庁費	693,736	928,313	234,577	072 護送収容費	1,478,783	1,507,935	29,152
95014-2123-09 出入国審査費	1,302,401	1,262,560	39,841	95014-2111-05 非常勤職員手当	10,563	10,429	134
95014-2123-09 審査官等被服費	71,967	71,604	363	95014-2129-06 諸 謝 金	18,005	18,005	0
95014-2123-09 通信専用料	150,956	135,680	15,276	95014-2122-08 護送旅費	138,662	133,203	5,459
95014-2123-09 電子計算費等借料	4,049,689	3,796,549	253,140	95014-2122-08 被収容者旅費	20,444	20,444	0
95014-2123-09 船舶運航費	24,779	24,779	0	95014-2123-09 収容諸費	739,022	739,907	885
95014-2123-09 土地建物借料	195,508	183,333	12,175	95014-2123-09 送還諸費	24,156	24,156	0
95014-2123-09 調査活動費	49,381	46,248	3,133	95014-2123-09 被収容者被服費	845	845	0
95199-2133-09 自動車重量税	3,938	4,140	202	95014-2123-09 被護送収容者食糧費	527,086	560,946	33,860
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,256	1,287	31	計	25,769,798	24,787,704	982,094
95014-2129-17 交際費	412	412	0				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会一般行政に必要な経費	85,136	84,136	1,000	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	85,136	84,136	1,000	95014-2129-06 諸 謝 金	447	441	6
95014-2111-02 職員基本給	26,572	26,022	550	95014-2122-08 職員旅費	396	396	0
95014-2111-03 職員諸手当	18,103	16,956	1,147	95014-2122-08 委員旅費	181	181	0
95014-2111-04 超過勤務手当	757	746	11	95014-2123-09 庁 費	19,426	20,280	854
95014-2111-05 委員手当	19,063	18,866	197	95199-2133-09 自動車重量税	0	57	57
95089-2151-05 児童手当	75	75	0	95014-2129-17 交 際 費	116	116	0



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁	95 地公安調査庁一般行政に必要な経費	15,005,052	15,075,384	70,332	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理
		95 破壊活動調査に必要な経費	2,987,027	2,996,692	9,665	「破壊活動防止法」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	29,778	29,775	3	公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		公安調査庁計	18,021,857	18,101,851	79,994	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁	18,021,857	18,101,851	79,994	95014-2122-08 外国旅費	5,392	5,323	69
95014-2111-02 職員基本給	8,826,351	8,913,490	87,139	95014-2122-08 参考人等旅費	57	57	0
95014-2111-03 職員諸手当	5,035,168	5,029,882	5,286	95014-2123-09 庁 費	680,551	671,546	9,005
95014-2111-04 超過勤務手当	361,271	359,514	1,757	95014-2123-09 情報処理業務庁費	2,474	0	2,474
95089-2151-05 児童手当	5,735	5,735	0	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	741,387	762,216	20,829
95014-2129-06 諸謝金	6,357	6,354	3	95014-2123-09 通信専用料	32,610	32,779	169
95014-2122-08 職員旅費	4,040	4,040	0	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	2,055,411	2,044,316	11,095
95014-2122-08 団体等調査旅費	178,676	178,676	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,699	4,232	467
95014-2122-08 研修旅費	27,520	29,267	1,747	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,781	2,047	266
95014-2122-08 赴任旅費	50,049	50,049	0	95014-2129-17 交際費	2,328	2,328	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	(項) 法 務 省 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他やむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	法務省施設整備	12,294,763	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	2,213,247	10,081,516	大阪法務省総合庁舎ほか5件の建設 には、多くの日数を要するものがある ため

# 法 務 省 所 管

## 平成10年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		6													71,096
一 般 職		外 1(2箇月) 外 101(6箇月) 外 62(9箇月) 内 219(6箇月) 40,241  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 760)													167,360,980
	指 定 職 俸 給 表	41													456,397
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(2箇月) 外 34(6箇月) 外 21(9箇月) 内 13(6箇月) 6,197  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 139)	91	138	177	710	481	1,036	内 4 527	707	外 1 内 9 1,495	364	外 55 471	24,929,320	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,072  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 16)							11	69	241	372	364	15	3,616,330
	公 安 職 俸 給 表(一)	外 45(6箇月) 外 12(9箇月) 内 104(6箇月) 17,142  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 301)	28	71	111	465	437	512	720	841	2,703	内 58 6,900	外 57 内 46 4,354	66,703,572	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	中央更生保護審査会委員長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		(78) 769													3,854,037
	指 定 職 俸 給 表	(10) 13													149,164
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	(7) 8													
	総 務 審 議 官	(1) 1													
	部 長	(1) 1													
	審 議 官	(1) 2													
	行政職俸給表(一)	(68) 704	(15) 29	(28) 51	(2) 39	(23) 139	42	170	49	85	82	15	3	3,520,916	
	課 長	(25) 37	(12) 24	(13) 13											
	室 長	9		6	3										
	課 長 補 佐	112			20	78	14								
	係 長	249						153	39	57					
	主 任	48							4	22	22				
	審 議 官	(2) 2	(2) 2												
	参 事 官	(16) 20	(1) 2	(15) 18											
	管 理 官	2	1	1											
	調 査 官	23		13	9	1									
	研 修 指 導 員	2			1	1									
	翻 訳 職	12				3	9								
	専 門 職	41			2	23	15		1						

472 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	法規専門職	(25) 25			(2) 2	(23) 23									
	技術専門職	44			2	10	4	17	5	6					
	一般職員	78									60	15	3		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	47							2	10	7	19	9	-	164,203
	医療職俸給表(二)														
	薬剤師	1				-	-	-	-	-	-	1	-	-	3,076
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	4					-	-	-	-	2	2	-	16,678	
法務総合研究所															
一般職員		(13) 86													478,982
法務総合研究所															
一般職員		(12) 67													393,522
	指定職俸給表														
	所長	(1) 1													12,204
	行政職俸給表(一)	(8) 45	(2) 2	(2) 2	(4) 7	5	6	7	2	7	5	2	-	253,312	
	部長	(4) 4	(2) 2	(2) 2											
	課長	2			1	1									
	課長補佐	2					2								
	係長	4						3	1						
	主任	1								1					
	教官	(4) 8			(4) 5	2	1								
	首席専門官	2			1	1									
	統括専門官	4				1	3								







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地方法務局課長補佐	1					1									
	支局課長	1							1							
	支局長補佐	3							3							
	係長	11							2	1	8					
	主任	7									3	4				
	上席訟務官	4				2	1	1								
	訟務官	8							3	5						
	戸籍国籍相談官	1								1						
	供託専門職	1										1				
	一般職員	8										8				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	132								1	9	29	45	48	-	414,317
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	2											1	1		
検 察 庁																
検 察 官 署																
一 般 職		外 1(2箇月) 外 31(6箇月) 外 21(9箇月) 内 74(6箇月) 11,346 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 164)													50,453,528	
	指定職俸給表	3													31,373	
	〔最高検察庁〕															
	事務局長	1														
	〔高等検察庁〕															

476 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事務局長	2														
	行政職俸給表(一)	外 28 737	-	1	-	-	-	-	-	-	-	外 1 94	234	外 27 408	1,728,171	
	〔最高検察庁〕	19		1								7	5	6		
	秘書官	1		1												
	一般職員	18										7	5	6		
	〔高等検察庁〕															
	一般職員	109										20	19	70		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	2											2			
	〔地方検察庁及び区検察庁〕															
	一般職員	外 28 609										外 1 67	210	外 27 332		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	一般職員	12										6	6			
	行政職俸給表(二)	472							7	29	114	175	136	11	1,606,381	
	〔最高検察庁〕															
	技能労務職員	14							1	2	3	3	4	1		
	〔高等検察庁〕															
	技能労務職員	70								5	14	20	21	10		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	1										1				
	〔地方検察庁及び区検察庁〕															
	技能労務職員	388							6	22	97	152	111			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	6										2	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安職俸給表(二)	外 内 7 74 7,941										内 74 2,170	外 7 954	-	30,631,825
	〔最高検察庁〕	66	1	6	1	6	6	12	4	12	13	5			
	課長	7	1	6											
	課長補佐	10			1	6	3								
	係長	20						12	2	6					
	主任	14							2	6	6				
	翻訳職	1						1							
	専門職	2						2							
	一般職員	12									7	5			
	〔高等検察庁〕	374	5	4	33	39	29	95	56	53	45	15			
	事務局長	6	5	1											
	事務局次長	7		3	4										
	課長	70			29	39	2								
	支部課長	6						3	3						
	課長補佐	19						17	2						
	係長	164							78	55	31				
	主任	47								1	22	24			
	専門職	19						7	12						
	一般職員	36										21	15		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	6						1			1	3	1		
	支部課長	1						1							
	同係長	1									1				
	一般職員	4										3	1		





480 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	5													45,368
	〔矯正研修所〕														
	所 長	1													
	〔矯正管区〕														
	管 区 長	4													
	行政職俸給表(一)	401	4	1	-	7	7	2	24	79	260	16	1	1,502,263	
	〔矯正研修所〕	22		1		7	7	2	2	2	1				
	課 長	2				1	1								
	係 長	5						2	2	1					
	主 任	1								1					
	教 頭	1		1											
	教 官	12				6	6								
	一 般 職 員	1									1				
	〔矯正管区〕	19	4							3	9	2	1		
	管 区 長	4	4												
	主 任	3								3					
	一 般 職 員	12									9	2	1		
	〔刑務所〕	287								19	57	203	8		
	専 門 職	122								19	57	46			
	一 般 職 員	165										157	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3									1	1	1		
	専 門 職	1									1				
	一 般 職 員	2										1	1		
	〔少年院〕	46								2	11	28	5		







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	首席矯正処遇官	186			2	150	34								
	次席矯正処遇官	6				6									
	統括矯正処遇官	622				7	88	215	312						
	矯正処遇官	内 58 7,508								37	449	2,296	内 58 4,726		
	専門官	771				8	84	186	141	186	166				
	一般職員	外 51 内 46 5,881											外 51 内 46 1,832	4,049	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	270		1	1	6	3	9	13	19	53	121	44		
	所長	1		1											
	部長	2				2									
	課長	3				1	1	1							
	支所長	3			1	1	1								
	支所課長	2							1	1					
	係長	7								1	4	2			
	首席矯正処遇官	2				2									
	統括矯正処遇官	9					1	5	3						
	矯正処遇官	163								3	10	46	104		
	専門官	17							2	5	5	5			
	一般職員	61											17	44	
	公安職俸給表(二)	外 26 内 28 3,360	18	46	57	215	202	610	453	544	内 28 888	外 26 327	-	13,944,731	
	[少年院]	外 16 内 15 2,254	9	25	28	128	115	438	353	385	内 15 575	外 16 198			
	院長	50	9	22	19										
	次長	54		3	8	43									
	課長	54				18	31	5							

484 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	20					3	8	9					
	係長	155							58	64	33			
	首席専門官	54			1	51	2							
	統括専門官	137				16	79	42						
	専門官	内 15 1,413							383	286	321	内 15 423		
	一般職員	外 16 317										119	外 16 198	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	102		1	1	4	4	15	13	16	34	14		
	院長	2		1	1									
	次長	2				2								
	課長	2					2							
	課長補佐	1							1					
	係長	7							2	4	1			
	首席専門官	2				2								
	統括専門官	4					2	2						
	専門官	63						13	10	12	28			
	一般職員	19									5	14		
	[少年鑑別所]	外 10 内 13 1,100	9	21	28	86	87	172	100	158	内 13 310	外 10 129		
	所長	52	9	20	23									
	次長	17		1	4	12								
	課長	52				11	18	23						
	課長補佐	3						2	1					
	分所長	1				1								
	係長	76							35	34	7			
	首席専門官	52			1	48	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	統括専門官	123				14	64	45							
	専門官	13 568						2	102	64	124	内 13 276			
	一般職員	10 156										27	外 10 129		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	29		1		3	2	3	3	4	12		1		
	所長	1		1											
	次長	1				1									
	課長	1					1								
	課長補佐	1							1						
	係長	2							1	1					
	首席専門官	1				1									
	統括専門官	3				1	1	1							
	専門官	14						2	1	3	8				
	一般職員	5										4	1		
	[婦人補導院]	6			1	1					1	3			
	院長	1			1										
	課長	1				1									
	係長	1								1					
	一般職員	3										3			
	医療職俸給表(一)	332									15	101	152	64	1,958,774
	[刑務所]	226									11	60	112	43	
	所長	3									3				
	医務部長	21									7	14			
	医務課長	102										46	51	5	
	支所長	1									1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支所医務課長	18											15	3		
	医師	81											46	35		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	3											1	2		
	医務課長	1											1			
	医師	2												2		
	[少年院]	75										4	31	30	10	
	院長	4										4				
	医務課長	54											31	18	5	
	医師	17												12	5	
	(内沖縄に復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	医務課長	2											1	1		
	[少年鑑別所]	31											10	10	11	
	医務課長	18											10	4	4	
	医師	13												6	7	
	(内沖縄に復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	医務課長	1											1			
	医療職俸給表(二)	96					-	-	-	20	4	58	14	-	364,444	
	[刑務所]	89								18	3	54	14			
	薬剤師	35								18	2	15				
	栄養士	18										12	6			
	診療エックス線技師	20										15	5			
	衛生検査技師	16									1	12	3			
	(内沖縄に復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4								1		3				
	薬剤師	1								1						



488 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表														
	委員長	(2) 2													27,790
	行政職俸給表(一)	外内 18 9 1,334	13	34	66	153	195	221	124	189	内 9 269	56	外 18 14	5,736,649	
	委員長	6	6												
	委員	45	4	16	25										
	事務局長	8	1	6	1										
	事務局次長	1		1											
	地方更生保護委員会課長	26				23	3								
	同課長補佐	8					6	2							
	分室長	1				1									
	地方更生保護委員会係長	29						13	4	1	11				
	同更生保護調査官	8				8									
	同保護観察官	83					17	11	13	11	31				
	同主任	1									1				
	保護観察所長	50	2	11	37										
	保護観察所次長	2			2										
	同課長	172				119	44	9							
	同課長補佐	2					1	1							
	同係長	67						23	15	23	6				
	同支部長	3			1	2									
	同支部課長	6					5	1							
	同保護観察官	内 9 718					119	161	92	149	内 9 197				
	同主任	8								5	3				
	一般職員	外 18 90									20	56	外 18 14		





490 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支局課長	5				5									
	出張所課長	2						2							
	課長補佐	24						17	7						
	係長	44							26	11	7				
	審査管理官	4			3	1									
	首席審査官	55			2	53									
	統括審査官	201				7	80	114							
	入国審査官	914						94	148	75	597				
	一般職員	外 10 47											外 10 13	34	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	51			1	5	5	12	6	4	13	5			
	支局長	1			1										
	支局次長	1				1									
	同課長	1				1									
	課長補佐	1						1							
	係長	2							1	1					
	首席審査官	2				2									
	統括審査官	9				1	4	4							
	入国審査官	29						7	5	4	13				
	一般職員	5											5		
	〔入国者収容所〕	30	2	1	3	3	4	7	1	2	1	2	4		
	所長	3	2	1											
	次長	3			3										
	課長	6				3	3								
	課長補佐	1						1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	係長	10							7	1	2					
	一般職員	7										1	2	4		
	行政職俸給表(二)	20							-	2	8	6	3	1		68,732
	〔地方入国管理局〕															
	技能労務職員	15									5	6	3	1		
	〔入国者収容所〕															
	技能労務職員	5								2	3					
	公安職俸給表(一)	外 6 956	-	1	5	18	18	31	40	37	159	342	外 6 305			2,997,029
	〔地方入国管理局〕	外 4 749		1	4	13	15	28	31	31	122	280	外 4 224			
	警備監理官	3		1	2											
	首席入国警備官	22			2	13	7									
	統括入国警備官	61					8	28	25							
	入国警備専門官	372							6	31	92	243				
	一般職員	外 4 261											37	外 4 224		
	船員	30										30				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	31						1	1		3	8	12	6		
	首席入国警備官	1						1								
	統括入国警備官	1							1							
	入国警備専門官	23									3	8	12			
	一般職員	6												6		
	〔入国者収容所〕	外 2 207			1	5	3	3	9	6	37	62	外 2 81			
	首席入国警備官	6			1	5										
	統括入国警備官	13					3	3	7							
	入国警備専門官	94							2	6	37	49				

492 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	外 294										13	外 281			
	医療職俸給表(一)															
	〔入国者収容所〕	3									-	1	2	-	20,862	
	室長	1											1			
	医師	2											2			
	医療職俸給表(二)															
	〔入国者収容所〕	2				-	-	-	-	-	-	1	1	-	6,384	
	薬剤師	1											1			
	栄養士	1											1			
	医療職俸給表(三)															
	〔入国者収容所〕															
	看護婦	4							-	-	-	-	2	2	-	12,614
公安審査委員会																
公安審査委員会																
一般職	行政職俸給表(一)	4	-	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	22,674	
	事務局長	1		1												
	専門職	2				1	1									
	主任	1									1					
公安調査庁																
公安調査庁																
一般職		(20) 1,711													7,799,530	
	指定職俸給表	(8) 10													123,101	
	長官	(1) 1														

(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 15)



494 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	統括調査官	56			6	15	25	10						
	調査官	199							59	35	41	31	30	3
	専門職	41			8	20	13							
	法規専門職	(1) 1				(1) 1								
	研修所員	5			1	1	1	1	1					
	公安調査局部長	(2) 24	7	(2) 17										
	同監察官	8			8									
	同課長	16			8	8								
	同課長補佐	20					12	8						
	同首席調査官	35			9	23	3							
	同統括調査官	116			2	1	50	63						
	同調査官	434						96	73	87	117	61		
	同専門職	34				15	18	1						
	公安調査事務所長	43	4	17	22									
	公安調査事務所首席調査官	86				47	30	9						
	同統括調査官	46				4	1	41						
	同調査官	352						23	92	95	101	41		
	同専門職	24					17	7						
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	14		1		2		3	3	3	2			
	公安調査事務所長	1		1										
	公安調査事務所首席調査官	2				2								
	同統括調査官	1						1						
	同調査官	9						1	3	3	2			
	同専門職	1						1						

(備考) ( )の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。

## 平成 10 年 度 外 務 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
08 外務省所管合計	747,912,464	774,799,274	26,886,810
〔主要経費別内訳〕			
50 経済協力費	528,501,747	554,440,013	25,938,266
63 エネルギー対策費	5,570,691	5,570,692	1
95 その他の事項経費	213,840,026	214,788,569	948,543

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省	95 外務本省一般行政に必要な経費	32,797,233	32,983,555	186,322	1 「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理 2 外務人事審議会及び海外移住審議会の運営
		95 外交運営の充実に必要な経費	10,498,897	10,794,549	295,652	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 情報啓発事業及び国際文化事業実施等に必要な経費	18,622,490	19,871,928	1,249,438	国際間の相互理解の促進のため 1 国際情勢に関する国内啓発 2 海外に対する本邦事情の紹介及び文化交流事業等
		95 海外渡航関係事務処理に必要な経費	11,388,234	14,005,213	2,616,979	「旅券法」に基づく旅券の発給等海外渡航に関する事務処理

外  
務

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 諸外国に関する外交政策の樹立等に 必要な経費	5,964,443	6,127,686	163,243	1 諸外国に関する外交政策の企画立案及びその実施の総合 調整等 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための施設の 運営委託等
		95 国際経済情勢の調査及び通商交渉の 準備等に必要な経費	298,508	369,886	71,358	1 国際経済に関する基礎的資料の収集 2 国際経済を的確に把握するための調査 3 通商交渉を行う際の準備のための調査
		95 条約締結及び条約 集の編集等に必要な経費	50,976	76,135	25,159	1 国際条約の締結及び加入に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際協力に必要な 経費	2,454,955	2,480,521	25,566	1 国際連合等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究 2 各種の国際会議への出席等
	006 外務本省施 設費	95 外務本省施設整備 に必要な経費	936,254	1,163,067	226,813	外務本省庁舎等の施設整備
	002 経済協力費	50 経済技術協力に必 要な経費	6,413,675	6,886,976	473,301	1 海外との経済技術協力に関する企画立案及びその実施の 総合調整 2 技術協力事業に要する経費の地方公共団体等に対する補 助等
		50 経済開発等の援助 に必要な経費	240,459,666	263,643,077	23,183,411	1 発展途上国の経済開発等のために行う援助 2 海外における災害等に対処して行う緊急援助
	003 国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国 際分担金等の支払 必要な経費	105,424,011	104,430,254	993,757	経済協力に係る各種の国際分担金及び拠出金
		63 国際原子力機関分 担金等の支払に必 要な経費	5,570,691	5,570,692	1	国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支 払に必要な経費	8,481,378	9,270,933	789,555	各種国際分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 国際協力事業団事業費	50 国際協力事業団交付金に必要な経費	172,934,395	175,789,706	2,855,311	国際協力事業団の行う技術協力事業、青年海外協力活動事業、海外移住事業等に要する経費の同事業団に対する交付
		50 国際協力事業団出資に必要な経費	3,270,000	3,690,000	420,000	国際協力事業団の行う施設取得等に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
		外務本省計	625,565,806	657,154,158	31,588,352	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省	82,075,736	86,709,453	4,633,717	95015-2129-06 諸 謝 金	1,650,141	1,672,743	22,602
95015-2111-02 職員基本給	9,604,329	9,354,451	249,878	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	786,839	791,309	4,470
95015-2111-03 職員諸手当	5,696,553	5,502,315	194,238	95015-2129-06 国際連合諸機関調査謝金	3,667	3,667	0
95015-2111-04 超過勤務手当	1,063,367	994,859	68,508	95015-2129-06 政府開発援助国際連合諸機関調査謝金	21,596	21,596	0
95015-2111-05 委員手当	1,990	1,981	9	95015-2129-06 世界遺産委員会合開催謝金	17,118	0	17,118
95015-2111-05 待命職員給与	213,550	211,510	2,040	95015-2129-06 アジア欧州経済閣僚会議開催謝金	0	4,257	4,257
95015-2111-05 非常勤職員手当	66,448	66,561	113	95015-2129-06 政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催謝金	0	25,480	25,480
95015-2111-05 旧外地職員給与費	1,014	1,014	0	95015-2959-07 報 償 費	1,916,038	1,916,038	0
95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	197,379	203,768	6,389	95015-2122-08 職 員 旅 費	58,489	55,860	2,629
95015-2141-05 公務災害補償費	168,721	207,778	39,057	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	8,180	8,292	112
95015-2111-05 退職手当	3,797,018	4,555,887	758,869	95015-2122-08 研 修 旅 費	13,006	13,006	0
95089-2151-05 児童手当	8,820	10,380	1,560				

外務



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	世界遺産委員会 会合開催旅費	2,424	0	2,424	95015-2123-09	世界遺産委員会 会合開催庁費	27,490	0	27,490
95015-2122-08	赴 任 旅 費	18,027	18,027	0	95015-2123-09	在外公館連絡庁 費	5,394,574	5,642,969	248,395
95015-2122-08	外 国 旅 費	1,271,886	1,249,411	22,475	95015-2123-09	渡航事務庁費	11,236,018	13,870,173	2,634,155
95015-2122-08	政府開発援助外 国旅費	132,076	127,995	4,081	95015-2123-09	国際連合諸機関 調査費	929	929	0
95015-2122-08	国際連合諸機関 調査外国旅費	5,383	5,349	34	95015-2123-09	政府開発援助国 際連合諸機関調 査費	4,647	4,647	0
95015-2122-08	政府開発援助国 際連合諸機関調 査外国旅費	11,733	11,576	157	95015-2123-09	啓 発 宣 伝 費	781,378	949,982	168,604
95015-2122-08	委 員 等 旅 費	3,988	3,988	0	95015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	598,518	651,327	52,809
95015-2122-08	文化人等派遣外 国旅費	515,680	530,475	14,795	95015-2203-09	通信機器整備費	157,112	181,474	24,362
95015-2122-08	政府開発援助文 化人等派遣外国 旅費	67,652	70,329	2,677	95015-2123-09	通 信 専 用 料	624,632	597,284	27,348
95015-2122-08	国際会議出席外 国人旅費	30,265	30,265	0	95015-2123-09	電子計算機等借 料	1,942,637	1,956,335	13,698
95015-2122-08	政府開発援助国 際会議出席外国 人旅費	29,019	54,708	25,689	95015-2123-09	土地建物借料	130,399	120,510	9,889
95015-2122-08	政府開発援助気 候変動枠組条約 締約国会議開催 旅費	0	5,167	5,167	95015-2123-09	政府開発援助土 地建物借料	321,829	324,984	3,155
95015-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	0	280	280	95015-2123-09	招へい外国人滞 在費	392,186	392,186	0
95015-2123-09	庁 費	3,413,673	3,440,523	26,850	95015-2123-09	文化人等招へい 費	747,357	798,757	51,400
95015-2123-09	政府開発援助庁 費	176,156	156,525	19,631	95015-2123-09	政府開発援助文 化人等招へい費	958,351	892,591	65,760
95015-2123-09	研 修 所 庁 費	193,550	193,550	0	95015-2123-09	各 所 修 繕	199,545	197,197	2,348
95015-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0	95015-2123-09	送 還 費	3,154	3,261	107
95015-2123-09	情報処理業務庁 費	1,112,833	1,130,983	18,150	95199-2133-09	自動車重量税	1,702	793	909
					95015-2123-09	アジア欧州経済 閣僚会議開催庁 費	0	40,022	40,022

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2123-09	政府開発援助気 候変動枠組条約 締約国会議開催 庁費	0	45,241	45,241	95015-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
					006	外務本省施設費	936,254	1,163,067	226,813
95015-2125-14	政府開発援助啓 発宣伝事業等委 託費	416,125	478,104	61,979	95015-1202-08	施設施工旅費	5,718	7,102	1,384
95015-2125-14	啓発宣伝事業等 委託費	324,098	347,101	23,003	95015-1203-09	施設施工庁費	29,434	34,340	4,906
95015-2125-14	政府開発援助イ ンドシナ難民等 救援事務委託費	670,787	775,735	104,948	95015-1204-15	施設整備費	901,102	1,121,625	220,523
					002	経済協力費	246,873,341	270,530,053	23,656,712
95015-2715-16	政府開発援助国 際文化団体補助 金	10,606,995	11,273,997	667,002	50015-2129-06	政府開発援助諸 謝金	136,542	134,226	2,316
95015-2715-16	政府開発援助国 際文化民間団体 補助金	115,138	130,456	15,318	50015-2129-06	政府開発援助経 済協力評価等調 査謝金	127,224	107,548	19,676
95015-2715-16	国際文化団体補 助金	4,555,923	4,802,415	246,492	50015-2959-07	政府開発援助褒 賞品費	591	591	0
95015-2715-16	国際文化民間団 体補助金	17,580	19,213	1,633	50015-2122-08	政府開発援助職 員旅費	8,326	7,324	1,002
95015-2405-16	政府開発援助国 際友好団体補助 金	357,027	536,597	179,570	50015-2122-08	政府開発援助外 国旅費	32,567	35,242	2,675
95015-2405-16	政府開発援助国 際友好民間団体 補助金	709,032	803,255	94,223	50015-2122-08	政府開発援助経 済協力評価等調 査外国旅費	115,279	113,276	2,003
95015-2405-16	国際友好団体補 助金	1,559,691	1,438,439	121,252	50015-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	3,969	3,969	0
95015-2405-16	国際友好民間団 体補助金	235,206	245,079	9,873	50015-2122-08	政府開発援助文 化人等派遣外国 旅費	125,998	129,362	3,364
95015-2715-16	北方領土復帰期 成同盟補助金	51,901	54,633	2,732	50015-2123-09	政府開発援助庁 費	75,649	77,754	2,105
95015-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	6,556,112	6,374,084	182,028	50015-2123-09	政府開発援助情 報処理業務庁費	41,401	41,664	263
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	16,050	16,145	95	50015-2123-09	政府開発援助経 済協力評価等調 査費	108,158	108,769	611
95015-2129-17	交 際 費	22,689	22,689	0	50015-2123-09	政府開発援助啓 発宣伝費	981,132	985,972	4,840

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2123-09	政府開発援助電子計算機等借料	16,775	24,555	7,800	95015-2735-16	政府開発援助国際機関分担金	123,891	152,248	28,357
50015-2123-09	政府開発援助文化人等招へい費	525,412	525,412	0	95015-2735-16	国際機関分担金	5,012,590	5,186,676	174,086
50015-2125-14	政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	1,035,461	1,152,222	116,761	50015-2735-16	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	55,929,835	58,739,688	2,809,853
50015-2815-16	政府開発援助海外技術協力推進地方公共団体補助金	1,168,407	1,300,153	131,746	50015-2735-16	経済協力国際機関等拠出金	2,024,701	2,041,473	16,772
50015-2715-16	政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	2,089,470	2,322,014	232,544	63015-2735-16	政府開発援助国際原子力機関拠出金	1,452,453	1,252,417	200,036
50015-2735-16	政府開発援助経済開発等援助費	199,504,000	220,153,000	20,649,000	95015-2735-16	政府開発援助国際機関等拠出金	1,473,516	1,759,031	285,515
50015-2735-16	政府開発援助食糧増産等援助費	40,777,000	43,307,000	2,530,000	95015-2735-16	国際機関等拠出金	1,871,381	2,172,978	301,597
003	国際分担金其他諸費	119,476,080	119,271,879	204,201	005	国際協力事業団事業費	176,204,395	179,479,706	3,275,311
50015-2735-16	政府開発援助経済協力国際機関分担金	11,239,576	10,939,348	300,228	50015-2305-16	政府開発援助国際協力事業団交付金	172,934,395	175,789,706	2,855,311
50015-2735-16	経済協力国際機関分担金	36,229,899	32,709,745	3,520,154	50015-1309-24	政府開発援助国際協力事業団出資金	3,270,000	3,690,000	420,000
63015-2735-16	国際原子力機関分担金	4,118,238	4,318,275	200,037		計	625,565,806	657,154,158	31,588,352

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
在 外 公 館	011 在 外 公 館	95 在外公館事務運営等に必要経費	86,529,664	81,895,747	4,633,917	既設の在外公館 178 館 6 代表部及び平成 10 年度新設予定の在外公館 1 館の維持運営等
		95 外交運営の充実に必要経費	22,395,992	20,583,505	1,812,487	外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 対外宣伝及び国際文化事業実施等に必要経費	4,012,974	3,771,627	241,347	諸外国との親善等に寄与するため 1 日本 の政治、経済及び文化等の実情の組織的な紹介 2 国際文化交流の推進 3 海外子女教育の充実等
		95 自由貿易体制の維持強化に必要な経費	290,412	308,327	17,915	自由貿易体制の維持強化のための諸外国における啓発宣伝の実施等
	012 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	9,117,616	11,085,910	1,968,294	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備
		在 外 公 館 計	122,346,658	117,645,116	4,701,542	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 在 外 公 館	113,229,042	106,559,206	6,669,836	95015-2129-06 諸 謝 金	5,459,336	4,935,024	524,312
95015-2111-02 職員基本給	8,214,473	7,995,794	218,679	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,857,396	2,501,524	355,872
95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	5,506,227	5,358,796	147,431	95015-2959-07 報 償 費	2,185,082	2,185,252	170
95015-2111-03 職員諸手当	23,020,867	21,708,248	1,312,619	95015-2959-07 政府開発援助報償費	1,464,667	1,464,497	170
95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	15,431,071	14,548,911	882,160	95015-2959-07 褒 賞 品 費	2,773	2,773	0
95015-2111-05 現地補助員給与	8,083,552	7,276,639	806,913	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	1,473	1,473	0
95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	5,217,335	4,692,780	524,555	95015-2122-08 在 外 職 員 旅 費	1,025,192	990,835	34,357

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08	政府開発援助在外職員旅費	751,653	726,569	25,084	95015-2133-13	渡切費	4,350,323	3,925,089	425,234
95015-2122-08	赴任帰朝旅費	1,954,915	1,949,124	5,791	95015-2123-13	政府開発援助渡切費	2,890,815	2,590,988	299,827
95015-2122-08	政府開発援助赴任帰朝旅費	1,310,395	1,306,305	4,090	95015-2125-14	自由貿易体制維持強化事務委託費	225,185	249,774	24,589
95015-2122-08	引揚者滞在旅費	46,362	52,729	6,367	95015-2944-15	無体財産権購入費	0	543,071	543,071
95015-2123-09	庁費	690,133	664,988	25,145	95015-2944-15	政府開発援助無体財産権購入費	0	363,968	363,968
95015-2123-09	政府開発援助庁費	477,806	460,673	17,133	95015-2129-17	交際費	254,434	254,450	16
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	2,257,316	2,248,704	8,612	95015-2129-17	政府開発援助交際費	170,549	170,533	16
95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	1,292,409	1,258,567	33,842	012	在外公館施設費	9,117,616	11,085,910	1,968,294
95015-2123-09	在外公館交流諸費	91,026	91,032	6	95015-1203-09	施設施工庁費	548,337	706,058	157,721
95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	61,016	61,010	6	95015-1203-09	政府開発援助施設施工庁費	367,555	374,602	7,047
95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,577,234	1,354,148	223,086	95015-1203-13	渡切費	62,302	106,611	44,309
95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	1,057,232	907,556	149,676	95015-1203-13	政府開発援助渡切費	41,762	40,360	1,402
95015-2123-09	通信専用料	556,630	484,472	72,158	95015-1204-15	施設整備費	4,113,289	5,527,379	1,414,090
95015-2123-09	政府開発援助通信専用料	373,112	324,694	48,418	95015-1204-15	政府開発援助施設整備費	2,757,171	2,859,400	102,229
95015-2123-09	在外公館等借料	9,123,451	8,224,230	899,221	95015-1944-15	不動産購入費	734,715	881,031	146,316
95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	4,797,386	4,288,457	508,929	95015-1944-15	政府開発援助不動産購入費	492,485	590,469	97,984
95015-2123-09	各所修繕	269,541	236,815	32,726		計	122,346,658	117,645,116	4,701,542
95015-2123-09	政府開発援助修繕	180,675	158,714	21,961					

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費  経 済 協 力 費のうち 政府開発援助経済開発等援助費  政府開発援助食糧増産等援助費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>発展途上国における計画的な食糧増産等に寄与するために行う援助に要する経費であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	医療施設建設援助	10,958,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	3,124,000	7,834,000	ヴェトナム、フィリピン、パラ グアイ及びジンバブエにおける病院建 設資金に充てるための国の援助につい ては、その建設に多くの日数を要する ので、あらかじめその建設費の援助に 係る約定を結ぶ必要があるため
	教育施設建設援助	7,813,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	950,000	6,863,000	バングラデシュ、セネガル、マリ及 びモーリタニアにおける教育諸施設建 設資金に充てるための国の援助につい ては、その建設に多くの日数を要する ので、あらかじめその建設費の援助に 係る約定を結ぶ必要があるため
	農業施設建設援助	425,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	172,000	253,000	ウガンダにおける農業施設建設資金 に充てるための国の援助については、 その建設に多くの日数を要するので、 あらかじめその建設費の援助に係る約 定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	電子供給施設整備援助	1,211,000	平成10年度	平成10年及び平成11年度	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	826,000	385,000	タンザニアにおける電力供給施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	河川保全施設整備援助	3,956,000	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	1,302,000	2,654,000	フィリピン及びホンデュラスにおける河川保全施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
	環境改善施設建設援助	26,178,000	平成10年度	平成10年度以降4箇年度以内	(項) 経済協力費 (目) 政府開発援助経済開発等援助費	5,889,000	20,289,000	モンゴル、ラオス、エル・サルヴァドル、ニカラグア、イエメン、ジョルダン、エジプト、エチオピア、ジンバブエ、セネガル、トーゴ、ニジェール、ブルキナ・ファソ及びモリタニアにおける環境改善施設建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		海岸保全施設整備援助	1,380,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済開発等援助費	498,000	882,000	モルディブにおける海岸保全施設整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		橋梁建設援助	10,301,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済開発等援助費	3,553,000	6,748,000	バングラデシュ、ラオス、ニカラグア及びパプア・ニューギニアにおける橋梁建設資金に充てるための国の援助については、その建設に多くの日数を要するので、あらかじめその建設費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		船舶建造援助	1,962,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済開発等援助費	981,000	981,000	モザンビークにおける船舶建造資金に充てるための国の援助については、その建造に多くの日数を要するので、あらかじめその建造費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		空港整備援助	780,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 経済協力費  (目) 政府開発援助経済開発等援助費	324,000	456,000	ホンデュラスにおける空港整備資金に充てるための国の援助については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめその整備費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 2,254,788	平成10年度	平成10年度 以降所要の 年限	(項) 在 外 公 館  (目) 在外公館等借料  (目) 政府開発援助在 外公館等借料	1,470,066  880,117  589,949	年額 2,117,290 以内 1,267,605  849,685	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 2(6箇月) 外 5(9箇月) 内 20(6箇月) 内 75(3箇月) 3,035														11,888,803
	指定職俸給表	24														211,058
	総領事	11														
	参事官	13														
	行政職俸給表(一)															
	在外職員	外 7 内 92 2,940	外 1 内 2 93		外 1 内 25 781	外 1 内 1 101	外 3 内 6 785	外 1 内 1 18	内 1 内 24	内 1 内 705	内 48 内 111	内 7 内 22			11,363,649	
	医療職俸給表(一)															
	医師	内 3 68									-	-	内 3 66	2	303,616	
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	3							-	-	-	-	-	3	-	10,480

## 平成 10 年 度 大 蔵 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
09 大 蔵 省 所 管 合 計	19,134,745,080	18,748,888,164	385,856,916
[主 要 経 費 別 内 訳]			
01 (社会 保 障 関 係 費)			
04 社 会 保 険 費	33,742	6,713,035	6,679,293
10 (文教 及 び 科学 振 興 費)			
13 科 学 技 術 振 興 費	767,650	741,385	26,265
20 国 債 費	17,262,816,059	16,802,328,590	460,487,469
50 経 済 協 力 費	367,863,375	442,057,558	74,194,183
60 中 小 企 業 対 策 費	49,822,000	57,002,000	7,180,000
70 産 業 投 資 特 別 会 計 へ 繰 入	159,533,000	171,541,000	12,008,000
95 そ の 他 の 事 項 経 費	943,909,254	918,504,596	25,404,658
98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
大 蔵 本 省	001 大 蔵 本 省	95 大蔵本省一般行政 に必要な経費	56,997,603	59,913,223	2,915,620	「大蔵省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌 の一般事務処理
		95 財政経済の調査及 び研究に必要な経 費	1,059,116	981,696	77,420	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 内外財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 電子計算機の共同利用 3 財政経済の調査研究
		95 国際会議等に必要 な経費	898,555	944,163	45,608	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際機関分担金
		95 貨幣交換差減補填 金に必要な経費	5,706,000	5,706,000	0	外国送金取組等差減額の補てんに要する貨幣交換差減補填金
		95 予算編成事務機械 合理化に必要な 経費	2,682,941	2,607,137	75,804	予算編成事務の合理化、迅速化を図るための調査研究及び電 子計算機の利用
		95 貿易統計等に必要 な経費	575,198	689,588	114,390	1 「税関法」に基づく外国貿易統計の作成 2 関税に関する各種統計、調査報告の作成 3 貿易量の増大に対処し、適正な関税収入の確保を図るた めの電子計算機の利用
		95 公認会計士法施行 に必要な経費	53,589	53,474	115	「公認会計士法」に基づく 1 公認会計士試験の実施 2 公認会計士等の監督
		95 証券取引等監視委 員会に必要な経費	35,533	198,735	163,202	「大蔵省設置法」に基づく証券取引等監視委員会の運営



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	68,631	62,587	6,044	財政制度審議会ほか各種審議会等の運営
		95 税関研修所に必要 な経費	572,773	573,590	817	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 関税中央分析所に 必要な経費	156,500	131,573	24,927	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 財政金融研究所に 必要な経費	479,548	480,334	786	1 財政金融及び内外財政経済に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修実施
		95 会計センターに必 要な経費	3,640,223	3,627,015	13,208	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための電子情報処理組織による処理 2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修実施
020	大蔵省施設 費	95 大蔵本省施設整備 に必要な経費	119,756	128,770	9,014	大蔵省施設の整備
003	国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組 合連合会の医療施 設費等補助に必要 な経費	9,549,240	10,013,922	464,682	国家公務員共済組合連合会が設置する医療施設の建設費の金利及び減価償却費等の補助
		95 国家公務員共済組 合連合会職員共済 組合負担金に必要 な経費	1,052,399	979,855	72,544	「国家公務員共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)に基づく基礎年金拠出金等の一部負担
		95 旧令による共済組 合の年金支給等に 必要な経費	10,465,320	11,086,679	621,359	「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 日本鉄道共 済組合等助 成費	04 日本鉄道共済組合 補助に必要な経費	31,488	160,962	129,474	1 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費及び年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付 2 日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付 日本鉄道共済組合に対する事務費の一部補助
		04 日本鉄道共済組合 等負担金に必要な 経費	2,254	6,552,073	6,549,819	「厚生年金保険法等の一部を改正する法律」(平成8年法律第82号)に基づく年金給付費等の一部負担
	012 産業投資特 別会計へ繰 入	70 貸付け等の財源の 産業投資特別会計 へ繰入れに必要な 経費	159,533,000	171,541,000	12,008,000	貸付け等の財源に充てるための「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定による産業投資特別会計への繰入れ
	004 国庫受入預 託金利息	95 国庫預託金利息支 払に必要な経費	2,000	2,000	0	資金運用部から受け入れた国庫預託金に対する利息
	005 国 債 費	20 定率による国際償 還財源の国際整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	3,910,383,451	3,597,925,738	312,457,713	「国際整理基金特別会計法」第2条第2項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるための平成9年度首における国際総額の100分の1.6に相当する金額の国際整理基金特別会計への繰入れ
		20 割引国債の発行価 格差減額の国際整 理基金特別会計へ 繰入れに必要な経 費	61,567,920	73,552,903	11,984,983	「国際整理基金特別会計法」第2条ノ2第1項の規定による一般会計の負担に属する国債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した国債の平成9年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 産業投資特別会計 受入金の国債整理 基金特別会計へ繰 入れに必要な経費	3,114,496	876,000	2,238,496	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第4項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例国債償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	256,773,784	0	256,773,784	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例国債の償還財源に充てるための金額(国債整理基金特別会計法の規定による繰入相当額を除く。)の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他国債等償還 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	1,297,626,755	1,311,526,246	13,899,491	「国債整理基金特別会計法」第2条ノ3の規定による一般会計の負担に属する国債及び借入金の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入
		20 国債利子等の支払 財源の国債整理基 金特別会計へ繰入 れに必要な経費	11,589,236,532	11,682,066,918	92,830,386	一般会計の負担に属する国債の利子及び割引料並びに借入金の利子並びに大蔵省証券発行割引料の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱費の財源 の国債整理基金特 別会計へ繰入れに 必要な経費	144,113,121	136,380,785	7,732,336	一般会計の負担に属する国債の発行及び償還に関する事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
	006 公務員宿舎 施設費	95 公務員宿舎建設に 必要な経費	12,400,567	14,700,343	2,299,776	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備
		95 合同宿舎環境整備 等に必要な経費	4,924,699	5,004,244	79,545	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎のうち合同宿舎の環境整備等
	008 政府出資	60 中小企業信用保険 公庫出資に必要な 経費	11,320,000	19,500,000	8,180,000	中小企業信用保険公庫の行う中小企業信用保険事業に要する準備基金の出資

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 海外経済協力基金 出資に必要な経費	323,100,000	386,500,000	63,400,000	海外経済協力基金の行う業務に要する資金の出資
011	経済協力費	50 経済協力に必要な 経費	42,325,505	50,546,102	8,220,597	1 発展途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金
017	欧州復興開 発銀行出資	50 欧州復興開発銀行 出資に必要な経費	1,267,916	1,267,916	0	欧州復興開発銀行の増資に伴い、同銀行に対する出資
021	中東・北ア フリカ経済 協力開発銀 行出資	50 中東・北アフリカ 経済協力開発銀行 出資に必要な経費	1,169,954	1,169,954	0	中東・北アフリカ経済協力開発銀行への加盟に伴い、同銀行 に対する出資
014	国民金融公 庫補給金	60 国民金融公庫に対 する補給金に必要 な経費	38,502,000	37,502,000	1,000,000	国民金融公庫の円滑な運営に資するための補給金
015	特定国有財 産整備費	95 一般庁舎等に係る 特定国有財産整備 特別会計へ繰入れ に必要な経費	1,807,000	7,000	1,800,000	「特定国有財産整備特別会計法」に基づき、特定国有財産整備 計画の実施により取得すべき一般庁舎等の取得に要する費用 の財源の一部に充てるため特定国有財産整備特別会計への繰 入れ
016	国債復興開 発銀行出資	50 国債復興開発銀行 出資に必要な経費	0	2,573,586	2,573,586	前年度限りの経費
029	予 備 費	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		大 蔵 本 省 計	18,303,315,367	17,947,534,111	355,781,256	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 大 蔵 本 省	72,926,210	75,969,115	3,042,905	95016-2111-03 職 員 諸 手 当	4,705,001	5,623,004	918,003
95016-2111-02 職 員 基 本 給	8,353,327	9,735,808	1,382,481	95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,201,255	2,321,735	120,480

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	46,153	44,984	1,169	95016-2123-09 庁 費	2,940,411	3,460,505	520,094
95016-2111-05 常勤職員給与	225,149	226,413	1,264	95016-2123-09 研修所庁費	467,755	464,863	2,892
95016-2111-05 非常勤職員手当	84,676	83,799	877	95016-2123-09 予算編成事務機械化庁費	1,402,494	1,401,763	731
95016-2111-05 休職者給与	9,389	8,750	639	95016-2123-09 歳入歳出関係事務機械化庁費	430,817	394,501	36,316
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	557,168	492,586	64,582	95016-2123-09 情報処理業務庁費	383,981	140,751	243,230
95016-2141-05 公務災害補償費	102,086	111,214	9,128	95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	1,053,281	897,128	156,153
95016-2111-05 退職手当	14,526,525	15,040,214	513,689	95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	82,309	55,991	26,318
95089-2151-05 児童手当	7,700	9,435	1,735	95016-2123-09 印紙製造費	1,270,893	1,230,056	40,837
95016-2129-06 諸謝金	496,519	535,853	39,334	95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,445	2,445	0
95016-2959-07 褒賞品費	562	562	0	95016-2123-09 予算決算関係印刷費	78,965	78,965	0
95016-2122-08 職員旅費	182,573	200,332	17,759	95016-2123-09 貿易調査統計費	345,240	495,848	150,608
95016-2122-08 金融機関等検査旅費	40,354	242,751	202,397	95016-2123-09 通信線用料	3,072,002	3,094,325	22,323
95016-2122-08 外国為替検査旅費	2,565	0	2,565	95016-2123-09 電子計算機等借料	1,749,592	1,686,875	62,717
95016-2122-08 研修旅費	372,521	359,297	13,224	95016-2123-09 土地建物借料	195,708	175,833	19,875
95016-2122-08 赴任旅費	387,387	406,149	18,762	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	5,911	5,911	0
95016-2122-08 外国旅費	457,296	539,092	81,796	95016-2123-09 各所修繕	242,837	242,184	653
95016-2122-08 外国留学旅費	83,440	83,155	285	95016-2123-09 捜査費	2,239	13,437	11,198
95016-2122-08 委員等旅費	44,595	44,487	108	95199-2133-09 自動車重量税	1,134	1,500	366
95016-2122-08 外国人招へい旅費	2,626	2,626	0	95016-2125-14 貸金業監督事務委託費	22,395	149,305	126,910
95016-2122-08 参考人旅費	52	52	0	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	20,233,256	19,828,615	404,641



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50015-2129-06	政府開発援助諸謝金	661,387	494,895	166,492	017	欧州復興開発銀行出資			
50015-2122-08	政府開発援助職員旅費	2,592	15,393	12,801	50199-1959-24	政府開発援助欧州復興開発銀行出資金	1,267,916	1,267,916	0
50015-2122-08	政府開発援助経済協力調査等外国旅費	48,522	48,151	371	021	中東・北アフリカ経済協力開発銀行出資			
50015-2122-08	政府開発援助委員等旅費	2,654	2,643	11	50199-1959-24	政府開発援助中東・北アフリカ経済協力開発銀行出資	1,169,954	1,169,954	0
50015-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	53,372	50,048	3,324	014	国民金融公庫補給金			
50015-2123-09	政府開発援助庁費	88,986	75,191	13,795	60062-2405-16	国民金融公庫補給金	38,502,000	37,502,000	1,000,000
50015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	29,558	18,134	11,424	015	特定国有財産整備費			
50015-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	86,992	86,992	0	95191-1306-22	一般庁舎等施設費特定国有財産整備特別会計へ繰入	1,807,000	7,000	1,800,000
50015-2123-09	政府開発援助アジア開発銀行総会開催庁費	0	599,966	599,966	016	国際復興開発銀行出資			
50015-2125-14	政府開発援助経済協力調査等委託費	375,148	247,629	127,519	50199-1959-24	政府開発援助国際復興開発銀行出資金	0	2,573,586	2,573,586
50015-2125-14	経済協力調査等委託費	0	169,276	169,276	029	予備費 (98110-2959-..)	350,000,000	350,000,000	0
50015-2735-16	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	40,976,294	48,732,986	7,756,692	計		18,303,315,367	17,947,534,111	355,781,256
50015-2735-16	経済協力開発機構拠出金	0	4,798	4,798					

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	031 財 務 局	95 財務局一般行政に必要な経費	42,738,890	41,758,765	980,125	「大蔵省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
		95 財政経済の調査及び研究に必要な経費	1,146,877	899,407	247,470	1 財政経済諸施策の樹立運営に資するための (1) 財政経済諸資料の収集及び調査月報等の作成 (2) 財政金融事情の周知徹底 2 財政経済の調査研究
		95 金融機関等の監督に必要な経費	521,948	0	521,948	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
		95 証券取引等の監視に必要な経費	203,617	153,290	50,327	証券取引等の監視のための「証券取引法」等に基づく検査、調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	9,114,015	9,685,967	571,952	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理処分
		95 租税外債権の徴収に必要な経費	16,943	16,943	0	1 解散した各公団等の引継債権の管理及び徴収 2 その他租税外債権の管理及び徴収
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	8,493,414	8,346,682	146,732	公務員宿舍の維持管理及び借上げ
	032 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	122,385	131,597	9,212	財務局施設の整備
財 務 局 計			62,358,089	60,992,651	1,365,438	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 財 務 局	62,235,704	60,861,054	1,374,650	95016-2111-03 職員諸手当	10,823,168	10,593,006	230,162
95016-2111-02 職員基本給	19,111,605	18,892,782	218,823	95016-2111-04 超過勤務手当	1,050,202	1,041,529	8,673



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	8,283	8,204	79	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	1,053,538	1,200,430	146,892
95016-2111-05 常勤職員給与	102,743	98,979	3,764	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,127,720	1,038,154	89,566
95016-2111-05 非常勤職員手当	842,770	813,372	29,398	95016-2123-09 土地建物借料	77,749	76,217	1,532
95016-2111-05 休職者給与	16,195	14,317	1,878	95016-2953-09 各省各庁公務員 宿舍借上費	4,279,494	4,318,067	38,573
95089-2151-05 児童手当	27,675	27,675	0	95016-2123-09 各所修繕	2,598,404	2,524,409	73,995
95016-2129-06 諸謝金	63,721	64,980	1,259	95016-2123-09 普通財産維持費	127,800	127,800	0
95016-2122-08 職員旅費	436,925	429,655	7,270	95016-2123-09 捜査費	8,228	6,132	2,096
95016-2122-08 立会検査旅費	109,214	109,214	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,573	4,989	416
95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	479,995	424,620	55,375	95016-2944-15 換地清算金	1,000	548	452
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	12,151	0	12,151	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,120,258	7,187,052	933,206
95016-2122-08 国有財産管理処 分旅費	362,664	406,125	43,461	95016-2129-17 交際費	2,121	2,121	0
95016-2122-08 研修旅費	563	563	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	80,000	60,000	20,000
95016-2122-08 委員等旅費	10,319	10,319	0	95016-2959-20 土地復旧補償金	100	100	0
95016-2123-09 庁費	3,256,069	3,226,207	29,862	95016-2959-20 離作等補償金	24,289	100	24,189
95016-2123-09 国有財産管理処 分庁費	7,217,977	7,645,762	429,785	95016-2959-20 所有権移転補償 金	100	100	0
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	428,654	169,536	259,118	032 財務局施設費			
95016-2123-09 通信専用料	316,311	300,089	16,222	95016-1204-15 施設整備費	122,385	131,597	9,212
95016-2123-09 電子計算機等借 料	53,126	37,901	15,225	計	62,358,089	60,992,651	1,365,438

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	041 税 関	95 税関一般行政に必要な経費	63,501,543	63,170,866	330,677	「大蔵省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理  1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 輸出入貨物についての電子情報処理組織の使用による税関手続の処理 4 郵政事業特別会計へ繰り入れる関税等取扱事務費
		95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収に必要な経費	20,605,758	18,047,064	2,558,694	
		95 監視取締りに必要な経費	3,158,785	3,578,467	419,682	
	042 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	230,067	257,297	27,230	税関施設の整備
	043 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	493,758	521,010	27,252	税関監視艇の建造
			税 関 計	87,989,911	85,574,704	2,415,207

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 税 関	87,266,086	84,796,397	2,469,689	95017-2111-05 休職者給与	27,997	38,864	10,867
95017-2111-02 職員基本給	34,447,549	34,068,389	378,160	95089-2151-05 児童手当	48,100	48,100	0
95017-2111-03 職員諸手当	19,611,541	19,267,256	344,285	95017-2129-06 諸謝金	40,306	40,303	3
95017-2111-04 超過勤務手当	6,273,592	6,245,980	27,612	95017-2959-07 報償費	997	997	0
95017-2111-05 委員手当	165	164	1	95017-2122-08 職員旅費	102,181	104,972	2,791
95017-2111-05 常勤職員給与	42,063	41,655	408	95017-2122-08 輸出入調査旅費	370,959	363,848	7,111
95017-2111-05 非常勤職員手当	202,062	200,047	2,015	95017-2122-08 監視取締旅費	232,980	229,680	3,300

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 外航船警乗旅費	33,748	33,748	0	95017-2123-09 各 所 修 繕	390,962	229,961	161,001
95017-2122-08 分析技術等調査 外国旅費	7,637	7,637	0	95017-2123-09 搜 査 費	89,862	89,862	0
95017-2122-08 委 員 等 旅 費	2,045	2,045	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	13,010	13,415	405
95017-2122-08 航海日当食卓料	48,933	48,713	220	95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	86,367	80,494	5,873
95017-2122-08 参 考 人 旅 費	238	238	0	95017-2129-17 交 際 費	1,008	1,008	0
95017-2123-09 庁 費	1,933,473	1,921,861	11,612	95017-2959-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金	1,500	1,500	0
95017-2123-09 税関業務特別庁 費	11,058,756	9,274,990	1,783,766	95017-2126-22 郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入	352,958	401,856	48,898
95017-2123-09 被 服 費	115,675	535,384	419,709	042 税 関 施 設 費			
95017-2123-09 船 舶 運 航 費	515,607	496,838	18,769	95017-1204-15 施 設 整 備 費	230,067	257,297	27,230
95017-2123-09 通 信 専 用 料	2,998,983	2,788,757	210,226	043 船 舶 建 造 費			
95017-2123-09 通関電子情報処理 組織使用料	6,547,373	6,546,990	383	95017-1204-15 船 舶 建 造 費	493,758	521,010	27,252
95017-2123-09 電子計算機等借 料	825,180	816,988	8,192	計	87,989,911	85,574,704	2,415,207
95017-2123-09 土 地 建 物 借 料	842,279	853,857	11,578				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国 税 庁	051 税 務 官 署	95 国税庁一般行政に必要な経費	547,454,532	524,551,783	22,902,749	「大蔵省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理
		95 電子計算機運営に必要な経費	61,189,221	59,009,698	2,179,523	内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための電子計算機の利用
		95 国税調査事務等に必要な経費	46,624,407	46,655,902	31,495	所得税、法人税、消費税その他の内国税等について課税の公平と適性を期するとともに、税収の確保を図るための 1 調査、検査、取締り等の実施 2 申告指導 3 各種資料の整備 4 課税物件の実態把握 5 脱税の防止等
		95 調査査察事務に必要な経費	3,781,977	3,873,419	91,442	1 資本金額1億円以上の法人等に対する法人税等の課税標準の調査、検査等の実施 2 内国税等のほ脱、その他重大な犯罪があると認められる納税義務者に対する (1) 査察資料の収集 (2) 「国税犯罪取締法」に基づく調査、検査、犯則の取締り等
		95 徴収管理事務に必要な経費	8,144,251	7,766,269	377,982	1 徴収事務の整理及び納付督促等 2 郵政事業特別会計へ繰り入れる国税金等取扱事務費
		95 滞納整理に必要な経費	2,507,540	2,585,162	77,622	租税滞納を整理するための 1 巡回整理等の実施 2 物件の差押え及び公売処分等
		95 国税の広報活動等に必要な経費	144,916	144,916	0	納税思想の普及及び納期の周知を図り、税収の確保を期するための 1 納税功労者の表彰 2 税法解説書、租税教育用教材等の配付

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	77,518	77,208	310	3 納期周知のための広告放送等 中央酒類審議会ほか各種審議会等の運営
		95 税務大学校に必要 な経費	3,190,879	2,093,871	1,097,008	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
053	国税不服審 判所	95 国税不服審判所に 必要な経費	5,142,965	5,065,280	77,685	租税に関する不服申立の処理
054	醸造研究所	95 醸造研究所に必要 な経費	767,650	741,385	26,265	1 酒類の分析及び鑑定並びに醸造の試験、講習及び指導の うち、高度の専門技術を要するものの実施 2 上記の事務を行うため必要な研究
056	税務官署施 設費	95 税務官署施設整備 に必要な経費	1,756,209	1,888,863	132,654	税務官署施設の整備
057	しょうちゅう 乙類製造 業安定対策 費	95 しょうちゅう乙類 製造業安定対策に 必要な経費	299,648	332,942	33,294	しょうちゅう乙類製造業の安定に資するための振興対策事業 に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助
		国 税 庁 計	681,081,713	654,786,698	26,295,015	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 税 務 官 署	673,115,241	646,758,228	26,357,013	95017-2111-05 常勤職員給与	129,301	146,149	16,848
95017-2111-02 職員基本給	264,666,065	256,619,078	8,046,987	95017-2111-05 非常勤職員手当	1,104,755	1,079,690	25,065
95017-2111-03 職員諸手当	146,758,840	141,066,750	5,692,090	95017-2111-05 休職者給与	85,536	71,943	13,593
95017-2111-04 超過勤務手当	18,613,880	18,140,689	473,191	95017-2141-05 公務災害補償費	245,427	252,520	7,093
95017-2111-05 委員手当	31,955	31,645	310	95017-2111-05 退職手当	26,288,139	21,231,607	5,056,532

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	425,740	425,740	0	95017-2123-09 電子計算機等借料	32,227,724	29,775,542	2,452,182
95017-2129-06 諸 謝 金	4,839,136	4,735,453	103,683	95017-2123-09 土地建物借料	1,079,730	1,374,617	294,887
95017-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,543	4,543	0	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	346	346	0
95017-2959-07 報 償 費	1,418	1,418	0	95017-2123-09 各 所 修 繕	2,644,830	1,116,221	1,528,609
95017-2959-07 褒 賞 品 費	2,196	2,196	0	95017-2123-09 搜 査 費	497,952	483,676	14,276
92017-2122-08 職 員 旅 費	600,117	600,117	0	95199-2133-09 自動車重量税	57,356	54,068	3,288
95017-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,077	1,077	0	95017-2125-14 税 務 委 託 費	2,056,755	2,285,283	228,528
95017-2122-08 税務調査旅費	15,382,497	16,334,129	951,632	95017-2944-15 換 地 清 算 金	546	0	546
95017-2122-08 滞納処分旅費	1,272,937	1,339,932	66,995	95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	79,868,717	75,834,891	4,033,826
95017-2122-08 研 修 旅 費	1,030,972	1,036,333	5,361	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	352,018	342,902	9,116
95017-2122-08 赴 任 旅 費	1,035,389	1,035,389	0	95017-2129-17 交 際 費	16,456	16,456	0
95017-2122-08 外国税務調査旅費	238,111	216,024	22,087	95017-2959-18 賠償償還及払戻金	20,000	10,000	10,000
95017-2122-08 委員等旅費	43,561	43,561	0	95017-2959-20 保 証 金	200	200	0
95017-2122-08 外国人招へい旅費	1,128	1,128	0	95017-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	2,336,959	2,225,512	111,447
95017-2123-09 庁 費	6,336,334	6,430,882	94,548	053 国 税 不 服 審 判 所	5,142,965	5,065,280	77,685
95017-2123-09 政府開発援助庁費	13,852	13,144	708	95017-2111-02 職 員 基 本 給	2,915,944	2,876,628	39,316
95017-2123-09 校 費	1,846,638	752,908	1,093,730	95017-2111-03 職 員 諸 手 当	1,796,894	1,759,270	37,624
95017-2123-09 税務特別庁費	56,218,387	56,732,264	513,877	95017-2111-04 超 過 勤 務 手 当	139,379	140,146	767
95017-2123-09 証 紙 製 造 費	634	634	0	95089-2151-05 児 童 手 当	1,425	1,425	0
95017-2123-09 通 信 専 用 料	4,737,087	4,891,571	154,484	95017-2129-06 諸 謝 金	1,405	1,405	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2122-08 職 員 旅 費	3,250	3,250	0	13062-2122-08 職 員 旅 費	12,933	12,933	0
95017-2122-08 不服審査旅費	140,849	140,849	0	13062-2123-09 庁 費	221,831	220,605	1,226
95017-2122-08 委員等旅費	569	569	0	13062-2123-09 試験研究費	184,399	166,404	17,995
95017-2123-09 庁 費	142,575	140,684	1,891	13062-2123-09 各所修繕	2,347	2,347	0
95199-2133-09 自動車重量税	170	549	379	13199-2133-09 自動車重量税	38	0	38
95017-2129-17 交 際 費	505	505	0	056 税務官署施設費	1,756,209	1,888,863	132,654
054 醸造研究所	767,650	741,385	26,265	95017-1204-15 施設整備費	1,706,209	1,838,863	132,654
13062-2111-02 職員基本給	209,754	203,337	6,417	95017-1944-15 不動産購入費	50,000	50,000	0
13062-2111-03 職員諸手当	130,205	129,326	879	057 しょうちゅう乙類製 造業安定対策費			
13062-2111-04 超過勤務手当	5,585	5,875	290	95017-2955-16 しょうちゅう乙 類製造業振興対 策事業費補助金	299,648	332,942	33,294
13089-2151-05 児 童 手 当	380	380	0	計	681,081,713	654,786,698	26,295,015
13062-2129-06 諸 謝 金	178	178	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
大 蔵 本 省	(項) 公 務 員 宿 舎 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国 税 庁	(項) 税 務 官 署 施 設 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
大 蔵 本 省	公務員宿舍建設	6,882,138	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 公務員宿舍施設 費  (目) 施設整備費	3,277,209	3,604,929	公務員宿舍の建設には、多くの日数を要するものがあるため

# 大 蔵 省 所 管

## 平成10年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 大 蔵 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		外 3(2箇月) 4														25,767
一 般 職		外 388(2箇月) 外 732(6箇月) 外 5(9箇月) 内 15(10箇月) 内 474(6箇月) 71,463 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 687)														294,424,276
	指 定 職 俸 給 表	外 7(2箇月) 76														863,268
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 377(2箇月) 外 104(6箇月) 外 4(9箇月) 内 15(10箇月) 内 99(6箇月) 15,343 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 194)	外 12 内 2 140	外 20 174	外 25 内 1 411	外 78 内 2 1,987	外 42 内 4 1,975	外 62 内 1 1,704	外 57 内 1 1,173	外 60 内 5 1,439	外 17 内 5 2,333	外 3 内 67 1,692	外 109 内 26 2,315	55,418,175		
	行 政 職 俸 給 表(二)	外 4(2箇月) 2,066 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 25)							外 1 31	148	外 1 478	外 2 714	630	65	5,732,894	
	税 務 職 俸 給 表	外 628(6箇月) 外 1(9箇月) 内 375(6箇月) 53,653 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 461)	111	567	1,698	6,703	5,511	9,007	6,312	6,207	11,525	内 206 4,256	外 629 内 169 1,756	231,195,651		



534 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)				
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級					
一 般 職		外 388(2箇月) 外 3(6箇月) 内 5(10箇月) 内 6(6箇月) 1,663 (内沖繩の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)																7,146,962
	指定職俸給表	外 7 29																366,123
	事務次官	1																
	財務官	1																
	官房長、局長	外 1 7																
	総務審議官	1																
	部長、局次長	外 2 6																
	審議官	外 2 9																
	参事官	2																
	証券取引等監視委員会事務局長	外 1																
	証券取引等監視委員会事務局次長	外 1																
	研究所次長	1																
	センター所長	1																
	行政職俸給表(一)	外 380 内 11 1,516	外 12 内 2 60	外 20 82	外 25 内 1 98	外 78 248	外 42 99	外 62 205	外 57 196	外 60 内 4 256	外 17 内 4 162	外 3 97	外 4 13					6,375,569
	参事官	内 2 7	内 2 5	2														
	課長	外 9 47	外 9 38	9														
主計官	12	12																
課長補佐	外 38 305			外 11 68	外 17 163	外 10 74												
係長	外 55 内 4 422								外 23 170	外 17 133	外 15 内 4 119							
主任	外 17 175									外 3 27	外 10 95	外 4 53						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	財務検査官	5		1	1	2	1							
	金融証券検査官	外 137	外 1	外 8	外 5	外 38	外 15	外 26	外 26	外 18				
	予算実地監査官	8	1		1	4	2							
	税関検査官	9		1	1	6	1							
	国有財産監査官	13		1	1	8	3							
	国有財産鑑定官	3				3								
	専門職	外内 22 1 177	外 8	外内 2 1 21	外 4	外 4	外 2	外 1	外 1					
	証券取引等監視委員会事務局課長	外 2	外 2											
	同課長補佐	外 7		外 3	外 2	外 2								
	同係長	外 10						外 5	外 2	外 3				
	同主任	外 2							外 1	外 1				
	同証券取引検査官	外 38		外 3	外 2	外 10	外 8	外 2	外 3	外 10				
	同証券取引特別調査官	外 20		外 1	外 1	外 6	外 3	外 3	外 4	外 2				
	同専門職	外 3		外 1	外 1			外 1						
	研修所副所長	1	1											
	同部長	1			1									
	同課長	12				11	1							
	同係長	6						2	2	2				
	同主任	5								4	1			
	同専門職	1								1				
	分析所長	1	1											
	分析所課長	1				1								
	同係長	1							1					
	同主任	1								1				















542 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		外 631(6箇月) 外 1(9箇月) 内 375(6箇月) 56,707 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 477)														237,317,950
	指定職俸給表	19														207,472
	長 官	1														
	次 長	1														
	部 長	3														
	審 議 官	2														
	国 税 局 長	11														
	税 務 大 学 校 長	1														
	行政職俸給表(一)	外 3 1,667	18	10	20	41	16	16	23	11	11	4	外 3 1,497	3,422,684		
	課 長	18	16	2												
	課 長 補 佐	70			17	37	16									
	係 長	43							14	21	8					
	主 任	6										6				
	企 画 官	10		8	2											
	専 門 職	3				3										
	国 税 事 務 所 長	1	1													
	税 務 大 学 校 副 校 長	1	1													
	同 課 長	2			1	1										
	同 課 長 補 佐	2							2							
	同 係 長	4								2	2					
同 主 任	2									1	1					
一 般 職 員	外 3 1,505											4	4	外 3 1,497		



544 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税局税務相談室長、副室長	20		8	8	4									
	同 税 務 相 談 官	522				174	241	107							
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	125		4	121										
	同 課 長 補 佐	403					365	38							
	同 調 査 官	2,072					499	870	316	387					
	同 査 察 官	1,142					347	279	255	261					
	同 専 門 職	528			33	123	153	155	32	32					
	同 徴 収 官	648					198	278	89	83					
	同 実 査 官	1,831					314	886	314	317					
	同 係 長	831						340	257	234					
	同 主 任	25							1	1	23				
	同 鑑 定 技 官	27							1	1	25				
	国 税 事 務 所 次 長	3		3											
	同 課 長	13			3	9	1								
	同 税 務 相 談 室 長	1			1										
	同 税 務 相 談 官	5					3	2							
	同 課 長 補 佐	9					7	2							
	同 係 長	23						1	10	12					
	同 専 門 職	6				2	2	1		1					
	同 実 査 官	24					1	5	10	8					
	同 徴 収 官	8					1	3	2	2					
	同 鑑 定 官	2			1		1								
	同 訟 務 官	2				2									
	同 調 査 官	26					2	11	6	7					



546 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国税事務所税務相談官	5					3	2							
	同 課 長 補 佐	9					7	2							
	同 係 長	23						1	10	12					
	同 専 門 職	6				2	2	1		1					
	同 実 査 官	24					1	5	10	8					
	同 徴 収 官	8					1	3	2	2					
	同 鑑 定 官	2			1		1								
	同 訟 務 官	2				2									
	同 調 査 官	26					2	11	6	7					
	同 査 察 官	5						3	1	1					
	税 務 署 長	6	1	2	3										
	税 務 署 副 署 長	4			3	1									
	同 課 長	6				6									
	同 課 長 補 佐	3					1	2							
	同 係 長	9							4	5					
	同 主 任	4								4					
	同特別調査官、特別徴収官	11			1	10									
	同 酒 類 指 導 官	3				1	2								
	同統括調査官、統括徴収官	39				22	15	2							
	同 専 門 職	2					2								
	同 調 査 官、 徴 収 官	160					1	2	41	42	74				
	税 務 大 学 校 幹 事	1				1									
	同 係 長	1							1						
	一 般 職 員	内 2 80										1	内 1 54	内 1 25	





548 大蔵省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室 長	1			1										
	室 長 補 佐	1				1									
	係 長	3							2	1					
	主 任	1									1				
	一 般 職 員	2									1	1			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	首 席 審 判 官	1		1											
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	13							-	-	5	7	1	-	44,990
	税務職俸給表	421	4	47	169	52	71	46	11	10	2	1	8	2,310,905	
	次 席 審 判 官	3	3												
	審 判 官	143	1	47	95										
	副 審 判 官	82			65	17									
	審 査 官	149				33	68	40	5	3					
	課 長	11			9	2									
	課 長 補 佐	3					3								
	係 長	19						6	6	7					
	主 任	1									1				
	一 般 職 員	10									1	1	8		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5			2	1	1				1				
	審 判 官	2			2										
	副 審 判 官	1				1									
	審 査 官	1					1								
	主 任	1									1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
醸造研究所															
一般職		36													177,728
	指定職俸給表														
	研究所長	1													9,756
	行政職俸給表(一)	8	-	-	1	-	-	-	2	-	2	2	1	30,946	
	課長	1			1										
	係長	2							2						
	一般職員	5									2	2	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	1	1	-	-	-	7,136
	研究職俸給表等	25							7	10	3	5	-	129,890	
	部長等研究員	20							7	10	3				
	研究員	5										5			

平成 10 年 度 文 部 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 文 部 省 所 管 合 計	5,790,899,076	5,819,762,897	28,863,821
[主 要 経 費 別 内 訳]			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	2,887,589,000	2,887,347,000	242,000
12 国立学校特別会計へ繰入	1,533,502,580	1,554,980,761	21,478,181
13 科学技術振興費	176,068,918	166,183,555	9,885,363
14 文教施設費	173,833,900	189,919,100	16,085,200
15 教育振興助成費	739,998,483	741,915,835	1,917,352
16 育英事業費	106,427,520	105,306,083	1,121,437
計	5,617,420,401	5,645,652,334	28,231,933
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	609,000	619,500	10,500
50 経済協力費	38,520,846	40,487,904	1,967,058
95 その他の事項経費	134,348,829	133,003,159	1,345,670

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 部 本 省	001 文 部 本 省	95 文部本省一般行政 に必要な経費	19,733,674	19,380,158	353,516	「文部省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌 の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	255,275	243,584	11,691	中央教育審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な 経費	572,798	531,852	40,946	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 国際分担金
		95 教育改革の推進に 必要な経費	135,040	138,953	3,913	教育改革を推進するための 1 教育改革の趣旨徹底 2 生涯教育関連事業の実態調査等
		95 教育内容の刷新改 善に必要な経費	1,807,388	1,738,589	68,799	小学校、中学校、高等学校、高等専門学校及び特殊教育諸学 校における教育内容の刷新改善を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 学習指導要領、教科指導書及び各種手引書等の編集改訂 等 3 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校における コンピュータ利用等の調査研究等
		95 生徒指導の充実強 化に必要な経費	3,999,932	2,636,932	1,363,000	中学校及び高等学校等における生徒指導の充実強化を図るた めの 1 生徒指導総合推進事業等の実施 2 スクールカウンセラー活用調査研究等 3 進路指導総合改善事業等の実施
		95 道徳教育の充実強 化に必要な経費	428,790	327,672	101,118	小学校及び中学校における道徳教育の充実強化を図るための 道徳教育推進事業の実施

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 教科書制度の運営 に必要な経費	120,340	117,456	2,884	1 教科書検定調査等事務処理 2 教科書及び教師用指導書の内容改善 3 教科書の発行、供給及び採択の指導並びに調査等
		95 学校教育制度等に 関する調査研究に 必要な経費	937,596	751,583	186,013	1 学校教育制度に係る諸問題の調査研究 2 各学校段階における新しい教育方法等の研究開発
		95 教育委員会の運営 指導等に必要な経 費	39,247	39,210	37	教育委員会の運営等に対する指導、助言及び援助
		95 国立教育会館出資 及び補助に必要な 経費	1,523,832	1,381,904	141,928	国立教育会館が行う教育関係者等のための研究施設の運営等 に要する資金に充てるための同会館に対する出資及び一部補 助
		95 公立文教施設整備 等事務に必要な経 費	474,419	504,970	30,551	公立文教施設の整備等を促進するための事務処理
		50 内外学生センター 補助に必要な経費	1,772,226	1,844,621	72,395	学生の厚生補導に関する事業を行う財団法人内外学生セン ターに対する運営費等の一部補助
		95 ユネスコ活動及び 文化交流の促進等 に必要な経費	1,486,765	1,451,880	34,885	1 「ユネスコ活動に関する法律」に基づく日本ユネスコ国内 委員会の運営、ユネスコ事業計画の推進及びユネスコ活動 の助成 2 各国との理解、友好を深めるため、文化協定締結国等と の人的交流の促進等 3 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための日本語 教育の委託
		95 国際教育交流の促 進に必要な経費	1,518,377	1,618,174	99,797	1 日米間等の教育・文化交流の促進等 2 海外勤務者等の子女に対する教育の充実等
		50 外国人留学生等に 必要な経費	22,731,466	22,741,222	9,756	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費 の支給等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 外国人留学生受入れ関係団体補助に必要な経費	14,017,154	15,902,061	1,884,907	2 外国政府が我が国に派遣する留学生に対する受入前教育 3 アジア地域等へ派遣する留学生に対する給与及び旅費の支給等 4 教育・文化交流事業等に要する経費の民間団体に対する補助 1 外国人留学生の受入れ等の事業を行う財団法人日本国際教育協会に対する運営費等の一部補助 2 外国人留学生の日本語教育等の事業を行う財団法人国際学友会に対する運営費等の一部補助
	022 文部本省施設費	95 文部本省施設整備に必要な経費	6,879,682	4,396,154	2,483,528	国立スポーツ科学センター等の施設整備
	002 教育統計調査費	95 教育文化の統計調査に必要な経費	813,396	695,685	117,711	1 指定統計調査 (1) 学校基本調査 (2) 学校保健統計調査 (3) 学校教員統計調査 2 公立の小学校、中学校、高等学校等に関する地方教育費等の実態調査 3 教育、学術及び文化に関する施策に要する資料整備のための各種の調査等
	003 文化功労者年金	26 文化功労者年金支給に必要な経費	609,000	619,500	10,500	「文化功労者年金法」第8条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	012 生涯学習振興費	15 生涯学習の振興に必要な経費	9,577,076	12,193,093	2,616,017	1 生涯学習の総合的な振興を図るため (1) 生涯学習推進事業等の学習基盤の整備事業 (2) 社会教育指導者研修、家庭教育相談等の指導事業 (3) 高齢者指導者養成、学校開放講座等の学習事業 (4) 生涯学習ボランティア活動等の社会教育活動の促進事業

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 生涯学習フェスティバルの開催、生涯学習の振興方策に関する調査研究等
		15 社会教育指導の充実強化に必要な経費	163,866	166,299	2,433	社会教育に関する指導の充実強化を図るための 1 社会教育主事等の養成 2 調査研究及び資料の作成配布等
		15 社会通信教育の振興に必要な経費	21,864	21,811	53	社会通信教育の振興を図るための通信教育の内容の充実向上及び普及等
		15 視聴覚教育の振興に必要な経費	502,663	528,252	25,589	学校教育及び社会教育における視聴覚教材、放送等の積極的な活用を促進して教育効果の向上を図るための 1 教材映画の配布等 2 教育放送の実施委託等
		15 民間社会教育活動の振興に必要な経費	499,099	554,554	55,455	民間社会教育活動の振興を図るため、青少年団体、婦人団体その他の社会教育関係団体の行う事業の助成
006	義務教育教科書費	15 義務教育教科書に必要な経費	43,205,453	43,498,447	292,994	「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく国・公・私立の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒が使用する平成10年度後期用及び平成11年度前期用の教科用図書の無償給与等
004	義務教育費国庫負担金	11 義務教育費国庫負担金に必要な経費	2,887,589,000	2,887,347,000	242,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の教職員の給与費等の一部負担
005	養護学校教育費国庫負担金	15 公立養護学校教育費国庫負担金に必要な経費	132,471,304	131,507,706	963,598	「公立養護学校整備特別措置法」に基づく公立養護学校の教職員の給与費等の一部負担
007	学校教育振興費	15 放送大学学園出資及び補助に必要な経費	11,125,100	10,531,247	593,853	放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する資金に充てるための同学園に対する出資及び一部補助



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 高等学校の定時制教育及び通信教育の振興に必要な経費	1,389,241	1,491,716	102,475	高等学校の定時制教育及び通信教育の振興を図るための 1 高等学校の定時制及び通信教育の設備費の設置者に対する一部補助 2 高等学校の通信教育の運営に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 高等学校の定時制及び通信制課程の教科用図書の給与及び修学奨励費の貸与等の修学奨励に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 理科教育の振興等に必要な経費	3,768,240	4,206,300	438,060	「理科教育振興法」に基づく小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助等
		15 幼稚園教育の振興に必要な経費	13,953,850	13,875,186	78,664	幼稚園教育の充実強化を図るための 1 教育課程研究調査のための研究校の指定 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 3 教員の指導力向上を目的とする講習会開催等
		15 産業教育振興に必要な経費	1,634,565	1,692,718	58,153	「産業教育振興法」に基づく高等学校の設備費の設置者に対する一部負担等
		15 特殊教育の振興に必要な経費	6,730,915	6,669,162	61,753	特殊教育の振興を図るための 1 盲学校、聾学校及び養護学校等の児童生徒に係る学校給食費、交通費、寄宿舍居住費、修学旅行費、学用品費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等 2 養護学校及び特殊学級の設置等に要する特別な教材教具等の購入費並びに盲学校、聾学校及び養護学校の児童生徒の障害に応じた教育及び職業教育に必要な設備及び幼稚部の教具等の購入費の設置者に対する一部補助等 3 障害児の理解、認識の推進等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 要保護及び準要保護児童生徒援助に必要な経費	15,731,773	16,346,548	614,775	<p>1 公立の小学校、中学校の準要保護児童生徒に対し学用品、通学費、通学用品の給与、学校給食費の補助及び新入学児童生徒に対する特別援助を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>2 経済的理由によって修学旅行に参加することが困難な公立の小学校、中学校の要保護及び準要保護児童生徒に対し修学旅行費の給与を行う市町村に対するその費用の一部補助</p> <p>3 伝染性又は学習に支障を生ずる恐れのある一定の疾病を有する要保護及び準要保護児童生徒に対し医療費等の援助を行う地方公共団体に対するその費用の一部補助</p>
		15 へき地教育の振興に必要な経費	1,301,873	1,372,761	70,888	<p>へき地教育の振興を図るため</p> <p>1 児童生徒の通学用バス等の購入</p> <p>2 へき地出身小中学校児童生徒等の寄宿舍居住</p> <p>3 児童生徒の保健管理</p> <p>4 高度へき地学校の児童生徒の修学旅行</p> <p>5 遠距離通学児童生徒(要保護及び準要保護児童生徒を除く。)の通学</p> <p>に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p>
		15 公立看護大学等の経常費等の助成に必要な経費	1,837,812	2,042,013	204,201	<p>1 公立看護大学及び看護学科等を置く公立大学の教育研究の充実向上を図り、運営の円滑化に寄与するための経常費の設置者に対する一部補助</p> <p>2 公立大学の理科系学部学科等及び公立高等専門学校の教育内容の充実振興を図るための設備費等の設置者に対する一部補助</p> <p>3 公立大学教員の海外諸国における調査研究のための経費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 日本体育・学校健康センター補助に必要な経費	6,635,869	6,682,086	46,217	日本体育・学校健康センターに対する 1 その設置する体育施設等を運営し、これらの施設を利用して体育の振興のために行う事業 2 義務教育諸学校等の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業及び学校安全の普及充実に関する事業 3 学校給食用物資の供給等の事業 に要する経費の一部補助
		15 学校健康増進事業の助成等に必要な経費	473,990	1,186,227	712,237	1 幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における健康教育の充実 2 市街地域等に所在する公立の小学校及び中学校の学校環境緑化事業の実施に要する経費等の地方公共団体に対する一部補助等
		15 教職員の研修等に必要な経費	37,217,229	37,060,963	156,266	1 小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の校長等の学校管理及び指導力の向上を図るための研修会の開催 2 小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の教員等指導者の養成、教員の研究集会及び指導力向上のための講習会の開催等 3 中学校及び高等学校の英語教育の充実を図るための調査研究等 4 各種教育研究団体の研究調査活動等の助成及び教員等の海外研修派遣費の補助 5 教員の研修事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 6 在外教育施設における教員の確保及び長期研修に係る経費の都道府県等に対する交付等 7 「学校図書館法」第5条第3項の規定による司書教諭養成のための講習会の開催

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						8 大学教官等の学生指導の充実を図るための研修会の開催等 9 初任者研修の実施に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 地域改善対策としての教育の振興に必要な経費	7,455,013	8,748,125	1,293,112	地域改善対策の一環として、教育の機会均等を図るための高等学校等進学奨励に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	017 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	173,113,000	189,144,000	16,031,000	公立文教施設の整備を促進するため 1 公立の小学校、中学校、盲学校及び聾学校の校舎及び屋内運動場の不足解消のための整備 2 公立の小学校及び中学校の統合に伴う校舎及び屋内運動場の新增築 3 へき地における集会室、寄宿舍及び教員宿舍の整備 4 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の一定の範囲内の危険建物の改築等 5 公立の養護学校、幼稚園及び高等学校の校舎等の整備 6 公立の義務教育諸学校の学校給食施設の整備 7 公立の小学校、中学校、高等学校及び特殊教育諸学校(幼稚部を除く。)の水泳プール等の整備 8 公立の中学校、高等学校及び特殊教育諸学校の中学部、高等部の武道場の整備 9 公立の小学校、中学校、高等学校、幼稚園及び特殊教育諸学校の屋外教育環境の整備 10 公立の教職員等の研修施設の整備 11 特定市町村における公立の小学校及び中学校の学校規模適正化のための施設(校地の取得を伴うものに限る。)の整備 に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 公立文教施設災害復旧費	14 公立学校施設災害復旧に必要な経費	720,900	775,100	54,200	平成9年及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等
	010 育英事業費	16 育英事業に必要な経費	106,427,520	105,306,083	1,121,437	優れた学生及び生徒であって経済的理由により修学に困難があるものに対し、学資の貸与等を行う日本育英会に対する 1 奨学資金の原資の貸付 2 有利子貸与資金に係る利子補給 3 事務費等の補助
	016 私立学校助成費	15 日本私立学校振興・共済事業団補助に必要な経費	34,842,153	33,283,147	1,559,006	「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の一部補助
		15 私立大学等研究設備整備等に必要な経費	3,731,360	3,553,360	178,000	私立の大学、高等専門学校及び専修学校の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の一部補助
		15 私立学校の経常費の助成等に必要な経費	371,820,000	371,700,000	120,000	1 私立の大学及び高等専門学校の教育研究の充実向上を図り、経営の健全化に寄与するための経常費の一部補助 2 都道府県が行う私立の高等学校、中学校、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助 3 財団法人私学研修福祉会が行う施設高度化推進事業に要する経費の補助
		15 日本私立学校振興・共済事業団出資に必要な経費	300,000	300,000	0	日本私立学校振興・共済事業団の行う学校法人等に対する融資に要する資金の一部出資
		15 私立学校施設整備に必要な経費	23,231,557	19,548,910	3,682,647	私立学校の施設の整備を図るため 1 学校法人立幼稚園の施設の整備 2 「産業教育振興法」第19条の規定による私立高等学校の施設の整備

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 科学振興費	13 科学研究の振興に必要な経費	118,328,197	112,596,387	5,731,810	3 私立学校の武道場等の整備 4 私立の大学、高等専門学校及び専修学校の研究装置等施設の整備 5 私立高等学校等の教育近代化等施設の整備 に要する経費の一部補助 人文、自然両科学部門における基礎的研究を助成するため、科学研究費及び研究成果公開促進費の研究者に対する補助等
		13 民間学術研究の振興に必要な経費	110,595	122,884	12,289	民間学術研究関係機関に対する経費の一部補助
		13 日本学術振興会出資及び補助に必要な経費	42,144,286	39,002,441	3,141,845	日本学術振興会が行う学術研究推進事業等に要する資金に充てるための同振興会に対する出資及び一部補助
	011 南極地域観測事業費	13 南極地域観測事業に必要な経費	2,594,315	3,977,699	1,383,384	南極地域における観測事業の実施
	013 体育振興費	15 地方スポーツの振興等に必要な経費	2,440,664	2,422,327	18,337	1 地方におけるスポーツの振興を図るための (1) 体育指導者等の養成、研修、スポーツテストの実施等 (2) 全国スポーツ・レクリエーション祭の開催 (3) 生涯スポーツ推進事業等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 2 中学校及び高等学校体育大会の開催等の事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 3 児童生徒の体力増強を図るための体力づくり推進校の指定等
		15 社会体育施設整備に必要な経費	4,963,300	7,480,695	2,517,395	地域スポーツセンター等の社会体育施設の整備費の設置者に対する一部補助
		15 国民体育大会に必要な経費	456,908	456,908	0	「スポーツ振興法」に基づく国民体育大会の開催費の開催都道府県に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 民間スポーツの振興等に必要経費	2,515,746	2,795,274	279,528	1 「スポーツ振興法」に基づき、国民体育の振興を図るための財団法人日本体育協会、財団法人日本武道館及び財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費等の一部補助 2 保健関係団体に対する事業費の一部補助
	019 国立学校運営費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	1,447,791,300	1,452,469,208	4,677,908	国立学校等の運営費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
	020 国立学校施設費	12 国立学校特別会計へ繰入れに必要な経費	85,711,280	102,511,553	16,800,273	国立学校等の施設整備費の財源の一部の国立学校特別会計への繰入れ
		文 部 本 省 計	5,684,385,273	5,712,230,350	27,845,077	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文 部 本 省	71,554,319	71,350,821	203,498	95016-2111-05 退職手当	2,368,345	2,497,489	129,144
95016-2111-02 職員基本給	6,301,354	6,191,470	109,884	95089-2151-05 児童手当	11,665	11,665	0
95016-2111-03 職員諸手当	3,683,521	3,603,350	80,171	95016-2129-06 諸謝金	2,247,257	1,525,647	721,610
95016-2111-04 超過勤務手当	763,822	712,613	51,209	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	26,610	29,722	3,112
95016-2111-05 委員手当	146,025	136,507	9,518	50016-2129-06 政府開発援助海外派遣教員等謝金	199,211	164,743	34,468
95016-2111-05 非常勤職員手当	19,101	19,022	79	50016-2729-06 政府開発援助外国人留学生給与	19,354,359	18,933,223	421,136
95016-2111-05 休職者給与	4,475	9,652	5,177	50016-2729-06 アジア地域等派遣留学生給与	41,820	41,820	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	67,057	67,628	571	95072-2729-06 政府開発援助留日研究生等給与	67,758	90,108	22,350
95016-2141-05 公務災害補償費	26,035	24,070	1,965	95016-2122-08 職員旅費	129,708	130,290	582

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	543	856	313	95072-2122-08	政府開発援助文化人等派遣外国旅費	49,393	61,005	11,612
95016-2122-08	赴任旅費	59,236	59,236	0	50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	30,266	30,300	34
95016-2122-08	外国旅費	72,771	70,553	2,218	95016-2123-09	庁費	1,442,628	1,407,010	35,618
95016-2122-08	政府開発援助外国旅費	6,847	6,977	130	95016-2123-09	政府開発援助庁費	19,601	22,077	2,476
95016-2122-08	在外教育施設指導外国旅費	9,271	9,271	0	95016-2123-09	教職員研修費	433,065	390,965	42,100
95016-2122-08	外国留学旅費	14,809	14,071	738	50016-2123-09	政府開発援助留学生受入選考事務費	7,286	7,286	0
50016-2122-08	政府開発援助派遣留学生受入選考旅費	4,998	4,998	0	50016-2123-09	留学生派遣選考事務費	922	922	0
95016-2122-08	委員等旅費	735,128	692,864	42,264	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	5,643	6,335	692	95016-2123-09	通信専用料	16,556	16,556	0
50016-2122-08	留学生指導教員等旅費	268	268	0	95016-2123-09	土地建物借料	39,936	35,824	4,112
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	2,721	2,721	0	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,066	2,066	0
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	993,857	977,654	16,203	95072-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	6,041	7,200	1,159
50016-2122-08	政府開発援助留学生研究旅費	282,138	336,397	54,259	95016-2123-09	各所修繕	344,717	336,807	7,910
95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	2,790	2,790	0	95199-2133-09	自動車重量税	752	626	126
95072-2122-08	政府開発援助外国人招致及帰国旅費	25,053	29,537	4,484	50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生教育委託費	994,335	1,410,160	415,825
95072-2122-08	政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,494	1,625	131	95016-2125-14	政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費	90,799	118,423	27,624
50016-2122-08	アジア地域等派遣留学生旅費	4,912	4,912	0	95016-2125-14	教育改革推進委託費	35,932	39,924	3,992
95072-2122-08	文化人等派遣外国旅費	29,979	24,882	5,097					



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	国立南蔵王青少年野営場業務委託費	56,786	56,518	268	95072-2735-16	政府開発援助国際著作権保護同盟等分担金	23,875	23,271	604
95016-2125-14	教育相談等研究委託費	3,438,215	2,320,706	1,117,509	95072-2735-16	日米教育交流計画等分担金	465,470	426,951	38,519
95016-2125-14	教育方法等実践研究委託費	554,434	638,156	83,722	95072-2735-16	政府開発援助コネ入コ事業等拠出金	451,372	525,921	74,549
95016-2125-14	教育方法等改善研究委託費	282,888	331,700	48,812	95072-2735-16	コネ入コ事業等拠出金	954,562	1,013,870	59,308
95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	592,802	431,987	160,815	95016-2129-17	交 際 費	2,828	2,828	0
50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	795,539	806,222	10,683	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	510	510	0
50072-2715-16	文化交流団体補助金	18,834	19,596	762	95016-1959-24	国立教育会館出資金	205,393	145,740	59,653
50072-2715-16	政府開発援助留学生関係団体補助金	12,713,496	15,053,322	2,339,826	022 文部本省施設費	6,879,682	4,396,154	2,483,528	
50072-2715-16	留学生関係団体補助金	1,303,658	848,739	454,919	95016-1202-08	施設施工旅費	28,520	17,603	10,917
95016-2715-16	国立教育会館補助金	1,318,439	1,236,164	82,275	95016-1203-09	施設施工庁費	107,260	58,204	49,056
50016-2715-16	政府開発援助内外学生センター補助金	786,958	690,881	96,077	95016-1204-15	施設整備費	6,743,902	4,320,347	2,423,555
50016-2715-16	内外学生センター補助金	985,268	1,153,740	168,472	002 教育統計調査費	813,396	695,685	117,711	
95072-2715-16	政府開発援助コネ入コ活動費補助金	377,158	419,064	41,906	95071-2129-06	諸 謝 金	24,724	20,009	4,715
95072-2715-16	コネ入コ活動費補助金	8,125	9,028	903	95071-2122-08	職 員 旅 費	3,033	3,543	510
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	4,580,784	4,430,922	149,862	95071-2122-08	委員等旅費	15,373	15,892	519
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	3,293	3,464	171	95071-2122-08	外 国 旅 費	0	797	797
95071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	407,173	437,821	30,648	95071-2123-09	庁 費	118,666	148,992	30,326
					95071-2123-09	通 信 専 用 料	22,806	22,806	0
					95071-2123-09	電子計算機借料	500,648	366,543	134,105

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95071-2125-14 教育統計調査委託費	128,146	117,103	11,043	15071-2123-09 庁 費	18,558	18,552	6
003 文化功勞者年金				15071-2723-09 教科書購入費	43,184,000	43,477,000	293,000
26072-2729-21 文化功勞者年金	609,000	619,500	10,500	004 義務教育費国庫負担金			
012 生涯学習振興費	10,764,568	13,464,009	2,699,441	11071-2815-16 義務教育費国庫負担金	2,887,589,000	2,887,347,000	242,000
15072-2129-06 諸 謝 金	3,248,064	2,886,348	361,716	005 養護学校教育費国庫負担金			
15072-2122-08 職 員 旅 費	13,566	13,718	152	15071-2815-16 公立養護学校教育費国庫負担金	132,471,304	131,507,706	963,598
15072-2122-08 外 国 旅 費	2,100	2,148	48	007 学校教育振興費	109,255,470	111,905,052	2,649,582
15072-2122-08 委員等旅費	138,615	102,676	35,939	15071-2111-05 非常勤職員手当	1,667	1,667	0
15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	13,303	14,782	1,479	15071-2129-06 諸 謝 金	927,942	884,396	43,546
15072-2123-09 庁 費	343,053	304,913	38,140	15071-2129-06 在外教育施設派遣教員等謝金	13,755,435	12,969,615	785,820
15072-2123-09 生涯学習フェスティバル運営費	125,244	125,232	12	15071-2122-08 職 員 旅 費	55,175	55,354	179
15072-2125-14 教育放送調査及実施委託費	332,645	366,563	33,918	15071-2122-08 外 国 旅 費	5,159	5,287	128
15072-2815-16 地方生涯学習振興費補助金	141,000	1,343,232	1,202,232	15071-2122-08 委員等旅費	512,184	546,764	34,580
15072-2715-16 政府開発援助民間社会教育活動振興費補助金	59,413	66,014	6,601	15071-2122-08 在外教育施設派遣教員等外国旅費	1,718,267	1,708,349	9,918
15072-2715-16 民間社会教育活動振興費補助金	439,686	488,540	48,854	15071-2123-09 庁 費	109,261	110,201	940
15072-2815-16 社会参加促進費補助金	5,907,879	6,625,072	717,193	15071-2123-09 教職員研修費	1,491,192	1,716,542	225,350
15072-2815-16 社会教育指導事業交付金	0	1,124,771	1,124,771	15071-2845-16 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金	15,731,773	16,346,548	614,775
006 義務教育教科書費	43,205,453	43,498,447	292,994	15071-2845-16 へき地児童生徒援助費等補助金	1,301,873	1,372,761	70,888
15071-2122-08 職 員 旅 費	1,314	1,314	0	15071-2825-16 学校教育設備整備費等補助金	3,221,408	3,370,869	149,461
15071-2122-08 委員等旅費	1,581	1,581	0				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2825-16	情報教育等設備 整備費補助金	1,244,240	1,550,300	306,060	15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費交付金	458,351	493,709	35,358
15071-2845-16	幼稚園就園奨励 費補助金	13,856,000	13,766,000	90,000	15071-2815-16	在外教育施設派 遣教員経費交付 金	10,152,701	9,674,777	477,924
15071-2845-16	高等学校定時制 及通信教育振興 奨励費補助金	1,304,487	1,398,462	93,975	15071-1309-24	放送大学学園出 資金	380,425	728,620	348,195
15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費補助金	2,300,241	2,253,884	46,357	017	公立文教施設整 備費	173,113,000	189,144,000	16,031,000
15071-2305-16	放送大学学園補 助金	10,744,675	9,802,627	942,048	14071-1825-16	公立学校施設整 備費補助金	81,684,000	101,915,000	20,231,000
15071-2815-16	公立看護大学等 經常費等補助金	1,744,588	1,938,431	193,843	14071-1825-16	新産業都市等事 業補助率差額	407,000	438,000	31,000
15071-2725-16	公立大学在外研 究員費補助金	93,224	103,582	10,358	14072-1825-16	公立社会教育施 設整備費補助金	0	1,296,000	1,296,000
15071-2715-16	日本体育・学校 健康センター補 助金	6,635,869	6,682,086	46,217	14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	91,022,000	85,495,000	5,527,000
15071-2815-16	児童生徒健康増 進特別事業費補 助金	76,611	790,039	713,428	018	公立文教施設災 害復旧費	720,900	775,100	54,200
15071-2845-16	教育振興事業費 等補助金	222,569	210,177	12,392	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 補助金	240,000	258,100	18,100
15071-2725-16	教育研修事業費 等補助金	7,775,237	8,641,732	866,495	14074-1825-16	公立諸学校建物 其他災害復旧費 負担金	480,900	517,000	36,100
15071-2865-16	教育研修活動費 補助金	1,325,273	1,355,896	30,623	010	育英事業費	106,427,520	105,306,083	1,121,437
15071-2845-16	地域改善対策高 等学校等進学奨 励費補助金	7,454,923	8,748,035	1,293,112	16071-2715-16	日本育英会補助 金	7,412,712	7,361,834	50,878
15071-2955-16	児童生徒健康増 進自然教室推進 事業費補助金	0	8,592	8,592	16071-2715-16	育英資金利子補 給金	9,912,871	10,545,757	632,886
15071-2825-16	高等学校産業教 育設備整備費等 負担金	1,280,187	1,347,587	67,400	16071-1959-23	育英資金貸付金	89,101,937	87,398,492	1,703,445
15071-2845-16	特殊教育就学奨 励費負担金	3,371,652	3,320,907	50,745	016	私立学校助成費	433,925,070	428,385,417	5,539,653
15071-2815-16	公立学校学校医 等公務災害補償 費負担金	2,881	1,256	1,625	15071-2925-16	私立大学等研究 設備整備費等補 助金	3,731,360	3,553,360	178,000
					15071-2715-16	政府開発援助私 立大学等經常費 補助金	5,830,000	6,644,000	814,000

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2715-16	私立大学等經常費補助金	289,220,000	288,406,000	814,000	13073-2735-16	国際深海掘削計画分担金	348,100	315,650	32,450
15071-2715-16	私立高等学校等經常費助成費補助金	74,850,000	74,850,000	0	13073-2735-16	地球圏・生物圏国際共同研究計画拠出金	17,700	16,050	1,650
15071-1925-16	私立学校施設整備費補助金	23,231,557	19,548,910	3,682,647	13073-1959-24	日本学術振興会出資金	21,800,000	20,600,000	1,200,000
15081-2305-16	日本私立学校振興・共済事業団補助金	34,842,153	33,283,147	1,559,006	011 南極地域観測事業費 (13073-2129-・・・)		2,594,315	3,977,699	1,383,384
15071-2955-16	私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,920,000	1,800,000	120,000	013 体育振興費		10,376,618	13,155,204	2,778,586
15071-1959-24	日本私立学校振興・共済事業団出資金	300,000	300,000	0	15072-2129-06	諸謝金	319,929	60,481	259,448
009 科学振興費		160,583,078	151,721,712	8,861,366	15072-2122-08	職員旅費	10,462	10,962	500
13073-2129-06	諸謝金	724	1,978	1,254	15072-2122-08	委員等旅費	70,463	75,060	4,597
13073-2122-08	職員旅費	804	1,071	267	15072-2123-09	庁費	86,073	77,466	8,607
13073-2122-08	在外研究員旅費	58,766	58,766	0	15072-2123-09	スポーツ・レクリエーション祭運営費	208,321	208,297	24
13073-2122-09	委員等旅費	148	650	502	15072-2815-16	地方スポーツ振興費補助金	1,745,416	1,990,061	244,645
13073-2123-09	庁費	1,955	2,222	267	15072-2815-16	国民体育大会補助金	456,908	456,908	0
13073-2725-16	科学研究費補助金	117,900,000	112,200,000	5,700,000	15072-2715-16	政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	30,000	44,906	14,906
13073-2715-16	政府開発援助民間学術研究振興費補助金	16,592	24,597	8,005	15072-2715-16	民間スポーツ振興費等補助金	2,485,746	2,750,368	264,622
13073-2715-16	民間学術研究振興費補助金	94,003	98,287	4,284	15072-1825-16	社会体育施設整備費補助金	4,033,650	6,120,695	2,087,045
13073-2715-16	政府開発援助日本学術振興会補助金	1,200,938	1,190,721	10,217	15072-1715-16	日本体育・学校健康センター施設整備費補助金	929,650	1,360,000	430,350
13073-2715-16	日本学術振興会補助金	19,143,348	17,211,720	1,931,628	019 国立学校運営費				
					12071-2306-22	国立学校特別会計へ繰入	1,447,791,300	1,452,469,208	4,677,908

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
020 国立学校施設費				計	5,684,385,273	5,712,230,350	27,845,077
12071-1306-22 国立学校特別会 計へ繰入	85,711,280	102,511,553	16,800,273				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部本省所 轄機関	032 文部本省所 轄研究所	13 国立教育研究所運 営に必要な経費	1,190,515	1,179,821	10,694	1 教育の制度、内容、方法等についての実際の、基礎的研究調査 2 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法及び教育効果の実態の調査研究 3 教育関係機関及び教育関係者に対する指導普及事業等
		13 国立特殊教育総合 研究所運営に必要な経費	1,042,288	1,014,746	27,542	1 特殊教育に関する実際の、総合的研究 2 特殊教育関係職員に対する研修の実施等
		13 国立科学博物館運 営に必要な経費	2,509,586	2,448,319	61,267	1 自然科学及び理化学に関する調査研究 2 調査研究資料の収集、保存及び展覧 3 国民一般の科学技術の向上を図るための自然科学に関する展示等の実施 4 附属自然教育園の運営等
	037 文部本省所 轄研究所施 設費	13 文部本省所轄研究 所施設整備に必要な経費	1,508,334	1,205,757	302,577	文部本省所轄研究所の施設整備
	034 日本学士院	95 日本学士院運営に 必要な経費	573,190	573,998	808	1 学術上功績顕著な科学者の優遇 2 学術上すぐれた論文、著書その他の研究業績に対する授賞 3 会員の提出又は紹介に係る学術論文を発表するための紀要の編集刊行 4 学術研究を奨励するための事業等
035 国立社会教育施設運営費	95 国立社会教育施設 運営に必要な経費	10,201,497	9,706,237	495,260	1 健全な青少年を育成するための団体宿泊による研修その他の事業を行う国立オリンピック記念青少年総合センター、国立青年の家及び国立少年自然の家の維持運営 2 婦人教育指導者その他の婦人教育関係者に対する研修等の事業を行う国立婦人教育会館の維持運営	

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	036 国立社会教育施設整備費	95 国立社会教育施設の設備整備等に必要経費	596,403	512,858	83,545	国立オリンピック記念青少年総合センターの設備の整備等	
		95 国立社会教育施設整備に必要な経費	7,004,478	8,051,468	1,046,990	国立社会教育施設の施設整備	
		文部本省所轄機関計	24,626,291	24,693,204	66,913		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
032 文部本省所轄研究所	4,742,389	4,642,886	99,503	13073-2122-08 政府開発援助外国旅費	638	638	0
13073-2111-02 職員基本給	1,729,664	1,712,265	17,399	13073-2122-08 委員等旅費	39,117	37,716	1,401
13073-2111-03 職員諸手当	1,079,753	1,057,298	22,455	13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	943	943	0
13073-2111-04 超過勤務手当	65,764	65,983	219	13073-2122-08 外国人招致及帰国旅費	2,936	1,931	1,005
13073-2111-05 委員手当	1,188	1,180	8	13073-2122-08 政府開発援助外国人招致及帰国旅費	19,497	20,226	729
13073-2111-05 非常勤職員手当	7,428	7,403	25	13073-2122-08 政府開発援助外国人研修生研究旅費	1,944	1,944	0
13089-2151-05 児童手当	1,880	1,880	0	13073-2123-09 庁 費	454,739	421,437	33,302
13073-2129-06 諸謝金	51,143	51,650	507	13073-2123-09 政府開発援助庁費	11,452	11,448	4
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	5,092	5,092	0	13073-2123-09 国立博物館業務庁費	252,109	251,824	285
13073-2122-08 職員旅費	26,317	26,678	361	13073-2123-09 試験研究費	958,448	934,526	23,922
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	545	545	0	13073-2123-09 通信専用料	7,018	7,018	0
13073-2122-08 外国旅費	4,378	2,889	1,489				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2123-09	招へい外国人滞在費	1,517	1,277	240	95072-2122-08	日本学士院会員等旅費	22,379	22,379	0
13073-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	14,239	14,239	0	95072-2122-08	外国人招致及帰国旅費	2,250	2,250	0
13199-2133-09	自動車重量税	133	379	246	95072-2123-09	庁 費	53,915	48,712	5,203
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	4,418	4,388	30	95072-2123-09	日本学士院文献印刷費	19,076	19,076	0
13073-2129-17	交 際 費	89	89	0	95072-2123-09	通信専用料	3,479	3,479	0
037	文部本省所轄研究所施設費	1,508,334	1,205,757	302,577	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	3,924	3,924	0
13073-1202-08	施設施工旅費	6,364	5,281	1,083	95199-2133-09	自動車重量税	0	38	38
13073-1203-09	施設施工庁費	40,368	23,834	16,534	95072-2725-16	学術研究奨励費交付金	1,100	1,600	500
13073-1204-15	施設整備費	1,461,602	1,176,642	284,960	95072-2735-16	国際学士院連合分担金	326	348	22
034	日 本 学 士 院	573,190	573,998	808	95072-2129-17	交 際 費	30	30	0
95072-2111-02	職員基本給	51,167	49,648	1,519	035	国立社会教育施設運営費	10,797,900	10,219,095	578,805
95072-2111-03	職員諸手当	27,516	26,704	812	95072-2111-02	職員基本給	2,912,295	2,888,260	24,035
95072-2111-04	超過勤務手当	2,684	2,620	64	95072-2111-03	職員諸手当	1,865,409	1,838,802	26,607
95072-2721-05	日本学士院会員年金	375,700	375,700	0	95072-2111-04	超過勤務手当	287,137	282,892	4,245
95089-2151-05	児童手当	60	60	0	95072-2111-05	非常勤職員手当	141,474	141,474	0
95072-2129-06	諸 謝 金	266	266	0	95089-2151-05	児童手当	3,620	4,920	1,300
95072-2959-06	日本学士院賞金	4,500	4,500	0	95072-2129-06	諸 謝 金	151,595	127,935	23,660
95072-2959-07	褒 賞 品 費	0	7,846	7,846	95072-2129-06	政府開発援助諸謝金	7,479	8,627	1,148
95072-2122-08	職員旅費	898	898	0	95072-2122-08	職員旅費	31,787	31,441	346
95072-2122-08	外国旅費	3,920	3,920	0	95072-2122-08	政府開発援助職員旅費	187	187	0



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 委員等旅費	192,018	163,519	28,499	95072-2123-09 電子計算機借料	93,939	90,900	3,039
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,344	1,558	214	95072-2123-09 土地建物借料	191,432	187,984	3,448
95072-2122-08 外国人招致及帰国旅費	5,242	5,242	0	95199-2133-09 自動車重量税	5,544	4,622	922
95072-2122-08 政府開発援助外国人招致及帰国旅費	2,446	2,446	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,394	6,417	23
95072-2123-09 庁 費	365,774	333,396	32,378	036 国立社会教育施設整備費	7,004,478	8,051,468	1,046,990
95072-2123-09 社会教育施設研修庁費	3,557,766	3,167,890	389,876	95072-1202-08 施設施工旅費	35,788	42,927	7,139
95072-2123-09 政府開発援助社会教育施設研修庁費	1,647	1,709	62	95072-1203-09 施設施工庁費	98,148	117,951	19,803
95072-2203-09 国立社会教育施設設備整備費	973,371	928,874	44,497	95072-1204-15 施設整備費	6,870,542	7,890,590	1,020,048
				計	24,626,291	24,693,204	66,913

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	041 文 化 庁	95 文化庁一般行政に必要な経費	3,034,044	2,848,345	185,699	「文部省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	32,412	32,412	0	国語審議会ほか各種審議会の運営
		95 日本芸術文化振興会出資及び補助に必要な経費	12,713,262	12,073,697	639,565	1 伝統芸能及び現代舞台芸術のための国立劇場の維持、管理及び運営並びに創作性の高い公演の助成を行う日本芸術文化振興会に対する運営費等の一部補助 2 日本芸術文化振興会の国立劇場等の施設整備に要する資金に充てるための同振興会に対する出資
	051 文化庁施設費	95 文化庁施設整備に必要な経費	3,500,000	3,515,020	15,020	新国立劇場敷地の取得
	042 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	8,079,938	7,197,285	882,653	1 芸術文化の振興を図るための (1) 芸術各分野の優秀なものの選奨 (2) 芸術家等の研修 (3) 芸術祭、移動芸術祭等の開催 (4) 芸術創造活性化事業の実施 2 文化のまちづくりの推進 3 こども及び青少年等に対する芸術鑑賞の機会の提供 4 正しい日本語の普及 5 文化情報総合システムの整備 6 アイヌ文化の振興等に関する事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等
	043 文化財保存事業費	95 国宝重要文化財等の買上げに必要な経費	3,509,092	3,336,952	172,140	国に対する売渡しの申し出のあった国宝及び重要文化財の「文化財保護法」に基づく買上げ等
		95 国有文化財等の保存整備等に必要な経費	629,282	656,349	27,067	国の所有する重要文化財旧岩崎家住宅等の保存修理等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 有形文化財等の保存整備等に必要な経費	14,402,427	15,502,186	1,099,759	保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の「文化財保護法」に基づく保存整備等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助
		95 無形文化財等の保護に必要な経費	897,272	954,453	57,181	無形文化財及び民族文化財等のうち特に価値が高く、国が保護する必要があるものの保護、伝承者の養成、記録の作成等を行うための地方公共団体等に対する一部補助等
	049 文化財保存施設整備費	95 平城及び飛鳥・藤原宮跡等の保存整備に必要な経費	390,600	420,000	29,400	歴史上貴重な遺跡である平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の買上げ
		95 国宝重要文化財等保存施設整備に必要な経費	2,779,895	2,639,768	140,127	地方公共団体の設置する地方埋蔵文化財センター等の整備及び保存上危険な状態にある国宝、重要文化財等の収蔵庫の「文化財保護法」に基づく整備等に要する経費の地方公共団体、所有者又は管理団体に対する一部補助
		95 史跡等の買上げに必要な経費	14,091,410	13,630,286	461,124	史跡等のうち特に価値が高く、開発等により破壊されるおそれがあるものの買上げに必要な経費の地方公共団体に対する一部補助
	044 国立博物館	95 国立博物館運営に必要な経費	3,646,184	3,236,737	409,447	美術品及び歴史的資料を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立博物館の維持運営
	045 国立博物館施設費	95 国立博物館施設整備に必要な経費	1,882,495	5,756,444	3,873,949	国立博物館の施設整備
	046 国立美術館	95 国立近代美術館運営に必要な経費	2,501,350	2,479,226	22,124	近代美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立近代美術館の維持運営
		95 国立西洋美術館運営に必要な経費	1,275,348	885,786	389,562	1 フランス共和国政府から日本国政府に寄贈された美術に関する作品の保管、展覧及びこれに関連する調査研究 2 西洋美術に関する作品及び資料の収集、保管、展覧並びにこれに関する調査研究等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国立国際美術館運営に必要な経費	608,664	602,969	5,695	日本美術の発展と世界の美術との関連を明らかにするために必要な美術に関する作品等を収集及び保管して公衆の観覧に供する等の事業を行う国立国際美術館の維持運営
	052 国立美術館施設費	95 国立美術館施設整備に必要な経費	830,201	1,991,792	1,161,591	国立美術館の施設整備
	047 文化庁研究所	13 国立国語研究所運営に必要な経費	1,007,247	1,009,689	2,442	国語及び国民の言語生活並びに外国人に対する日本語教育についての科学的調査研究等を行う国立国語研究所の維持運営
		13 国立文化財研究所運営に必要な経費	2,861,824	2,792,929	68,895	文化財に関する調査研究等を行う国立文化財研究所の維持運営
	050 文化庁研究所施設費	13 文化庁研究所施設整備に必要な経費	2,771,731	832,883	1,938,848	文化庁研究所の施設整備
	048 日本芸術院	95 日本芸術院運営に必要な経費	442,834	444,135	1,301	功績顕著な芸術家を優遇するとともに、芸術に関する重要事項を審議し、芸術の発達に寄与する活動を行うことを目的とする日本芸術院の維持運営
		文 化 庁 計	81,887,512	82,839,343	951,831	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 文 化 庁	15,779,718	14,954,454	825,264	95072-2111-05 非常勤職員手当	1,431	1,431	0
95072-2111-02 職員基本給	1,084,003	1,051,854	32,149	95089-2151-05 児童手当	720	720	0
95072-2111-03 職員諸手当	655,113	633,728	21,385	95072-2129-06 諸 謝 金	246,013	205,103	40,910
95072-2111-04 超過勤務手当	107,038	98,267	8,771	95072-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,844	5,718	874
95072-2111-05 委員手当	25,509	25,509	0	95072-2129-06 世界遺産委員会合開催謝金	17,118	0	17,118

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2959-06	国宝重要文化財 出陳給与金	17,325	17,325	0	95072-2123-09	招へい外国人滞 在費	18,076	13,797	4,279
95072-2959-06	日本伝統工芸展 褒賞金	400	400	0	95072-2123-09	政府開発援助招 へい外国人滞在 費	6,220	7,636	1,416
95072-2959-06	埋蔵文化財報償 金	5,000	5,000	0	95199-2133-09	自動車重量税	152	101	51
95072-2122-08	職員旅費	44,288	42,633	1,655	95072-2715-16	日本芸術文化振 興会補助金	12,364,263	11,507,441	856,822
95072-2122-08	政府開発援助職 員旅費	530	881	351	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,992	1,992	0
95072-2122-08	世界遺産委員会 会合開催旅費	2,527	0	2,527	95072-2815-16	文化財保護事務 費交付金	15,950	17,722	1,772
95072-2122-08	外国旅費	15,096	15,584	488	95072-2735-16	政府開発援助世 界知的所有権機 関拠出金	28,820	31,310	2,490
95072-2122-08	政府開発援助外 国旅費	883	883	0	95072-2129-17	交際費	589	589	0
95072-2122-08	海外文化財調査 等外国旅費	21,304	13,639	7,665	95072-2959-20	文化財保護補償 金	100	100	0
95072-2122-08	政府開発援助海 外文化財調査等 外国旅費	4,593	11,033	6,440	95072-1959-24	日本芸術文化振 興会出資金	348,999	566,256	217,257
95072-2122-08	著作権制度調査 外国旅費	5,257	0	5,257	051 文化庁施設費	3,500,000	3,515,020	15,020	
95072-2122-08	委員等旅費	120,133	112,463	7,670	95072-1202-08	施設施工旅費	0	81	81
95072-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	2,384	3,840	1,456	95072-1203-09	施設施工庁費	0	107	107
95072-2122-08	外国人招へい旅 費	25,044	19,848	5,196	95072-1944-15	不動産購入費	3,500,000	3,500,000	0
95072-2122-08	政府開発援助外 国人招へい旅費	4,075	5,830	1,755	95072-1204-15	施設整備費	0	14,832	14,832
95072-2123-09	庁費	455,736	436,542	19,194	042 文化振興費	8,079,938	7,197,285	882,653	
95072-2123-09	政府開発援助庁 費	16,258	16,786	528	95072-2129-06	諸謝金	242,665	234,932	7,733
95072-2123-09	世界遺産委員会 会合開催庁費	29,442	0	29,442	95072-2129-06	政府開発援助諸 謝金	16,059	16,059	0
95072-2123-09	文化広報放送費	75,474	75,474	0	95072-2959-06	芸能賞金	43,500	43,500	0
95072-2123-09	通信専用料	7,019	7,019	0					

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2122-08 職 員 旅 費	12,002	11,787	215	95072-2122-08 職 員 旅 費	7,461	7,619	158
95072-2122-08 政府開発援助職員旅費	593	593	0	95072-2122-08 委員等旅費	16,335	16,335	0
95072-2122-08 文化財等公開業務旅費	9,787	8,667	1,120	95072-2123-09 庁 費	165,704	165,678	26
95072-2122-08 外 国 旅 費	5,613	5,613	0	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	97,153	97,153	0
95072-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,094	1,094	0	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	3,508,401	3,336,261	172,140
95072-2122-08 委員等旅費	49,841	57,523	7,682	95072-2204-15 国有文化財保存整備費	325,021	351,956	26,935
95072-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,481	2,617	1,136	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	15,099,699	16,264,639	1,164,940
95072-2122-08 外国人招へい旅費	8,081	8,081	0	95072-2725-16 重要無形文化財保存特別助成金	200,000	192,000	8,000
95072-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	3,250	3,750	500	049 文化財保存施設整備費	17,261,905	16,690,054	571,851
95072-2122-08 芸術家外国研修旅費	444,503	374,934	69,569	95072-1944-15 平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	390,600	420,000	29,400
95072-2123-09 庁 費	68,099	68,279	180	95072-1825-16 国宝重要文化財等保存活用施設整備費補助金	2,603,936	2,476,704	127,232
95072-2123-09 政府開発援助庁費	6,033	6,138	105	95072-1925-16 国宝重要文化財等保存施設整備費補助金	175,959	163,064	12,895
95072-2123-09 情報処理業務庁費	661,745	651,168	10,577	95072-1865-16 史跡等購入費補助金	14,091,410	13,630,286	461,124
95072-2123-09 芸術祭等運営費	6,135,485	5,430,273	705,212	044 国 立 博 物 館	3,646,184	3,236,737	409,447
95072-2123-09 政府開発援助芸術祭等運営費	113,203	121,744	8,541	95072-2111-02 職 員 基 本 給	1,110,920	1,101,909	9,011
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	33,377	29,841	3,536	95072-2111-03 職 員 諸 手 当	643,485	627,008	16,477
95072-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	19,470	27,966	8,496	95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	83,663	83,365	298
95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	204,057	92,726	111,331	95072-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	3,100	3,100	0
043 文化財保存事業費	19,438,073	20,449,940	1,011,867				
95072-2129-06 諸 謝 金	18,299	18,299	0				

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2151-05 児 童 手 当	360	360	0	046 国 立 美 術 館	4,385,362	3,967,981	417,381
95072-2129-06 諸 謝 金	33,724	33,912	188	95072-2111-02 職 員 基 本 給	617,121	615,011	2,110
95072-2122-08 職 員 旅 費	8,250	8,168	82	95072-2111-03 職 員 諸 手 当	361,264	356,577	4,687
95072-2122-08 外 国 旅 費	5,038	5,038	0	95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	40,991	40,302	689
95072-2122-08 委 員 等 旅 費	10,379	10,348	31	95072-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	6,958	5,732	1,226
95072-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	7,093	7,093	0	95089-2151-05 児 童 手 当	600	600	0
95072-2123-09 庁 費	231,589	267,956	36,367	95072-2129-06 諸 謝 金	31,552	28,214	3,338
95072-2123-09 国立博物館業務 庁費	1,098,156	808,478	289,678	95072-2122-08 職 員 旅 費	7,063	7,063	0
95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,587	3,587	0	95072-2122-08 外 国 旅 費	13,317	13,317	0
95072-2203-09 国立博物館設備 整備費	177,053	68,974	108,079	95072-2122-08 委 員 等 旅 費	6,789	6,670	119
95072-2123-09 通 信 専 用 料	10,914	3,539	7,375	95072-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	10,942	9,684	1,258
95072-2123-09 陳 列 品 修 理 費	198,890	198,890	0	95072-2123-09 庁 費	248,011	249,152	1,141
95072-2123-09 移 転 費	14,494	0	14,494	95072-2123-09 国立美術館業務 庁費	1,395,572	1,068,057	327,515
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	282	201	81	95072-2123-09 美 術 作 品 購 入 費	1,280,041	1,276,824	3,217
95029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,941	4,545	396	95072-2203-09 国立美術館設備 整備費	144,323	77,611	66,712
95072-2129-17 交 際 費	266	266	0	95072-2123-09 通 信 専 用 料	10,853	7,166	3,687
045 国 立 博 物 館 施 設 費	1,882,495	5,756,444	3,873,949	95072-2123-09 美 術 作 品 修 理 費	57,829	57,829	0
95072-1202-08 施 設 施 工 旅 費	8,200	25,091	16,891	95072-2913-09 土 地 借 料	147,719	144,055	3,664
95072-1203-09 施 設 施 工 庁 費	23,650	203,364	179,714	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	3,902	3,515	389
95072-1204-15 施 設 整 備 費	1,850,645	5,527,989	3,677,344	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	127	216	89

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2129-17 交 際 費	388	388	0	13073-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,963	5,172	1,209
052 国立美術館施設費	830,201	1,991,792	1,161,591	13073-2122-08 外国人招へい旅費	14,161	14,161	0
95072-1202-08 施設施工旅費	4,089	7,093	3,004	13073-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	2,765	2,765	0
95072-1203-09 施設施工庁費	23,285	126,519	103,234	13073-2123-09 庁 費	313,707	279,623	34,084
95072-1204-15 施設整備費	802,827	1,858,180	1,055,353	13073-2123-09 試 験 研 究 費	1,406,346	1,412,107	5,761
047 文化庁研究所	3,869,071	3,802,618	66,453	13073-2123-09 政府開発援助試験研究費	126,457	140,566	14,109
13073-2111-02 職員基本給	1,087,577	1,061,066	26,511	13073-2123-09 通信専用料	7,514	0	7,514
13073-2111-03 職員諸手当	682,245	664,627	17,618	13073-2913-09 土地借料	25	25	0
13073-2111-04 超過勤務手当	28,072	27,645	427	13073-2123-09 招へい外国人滞在費	16,460	16,460	0
13073-2111-05 非常勤職員手当	23,487	22,871	616	13073-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	11,985	11,985	0
13089-2151-05 児童手当	1,020	1,020	0	13073-2123-09 受託研究費	2,026	2,026	0
13073-2129-06 諸 謝 金	51,170	50,711	459	13073-2123-09 陳列品購入費	1,076	1,076	0
13073-2129-06 政府開発援助諸謝金	10,705	10,951	246	13199-2133-09 自動車重量税	629	400	229
13073-2122-08 職員旅費	20,216	20,435	219	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	221	220	1
13073-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,243	1,579	336	050 文化庁研究所施設費	2,771,731	832,883	1,938,848
13073-2122-08 受託研究旅費	388	388	0	13073-1202-08 施設施工旅費	6,269	1,228	5,041
13073-2122-08 政府開発援助外国旅費	3,659	3,659	0	13073-1203-09 施設施工庁費	142,106	141,298	808
13073-2122-08 海外文化財調査等外国旅費	8,772	8,772	0	13073-1204-15 施設整備費	2,276,411	343,412	1,932,999
13073-2122-08 政府開発援助海外文化財調査等外国旅費	7,816	7,816	0	13073-1204-15 平城宮跡地等整備費	346,945	346,945	0
13073-2122-08 委員等旅費	35,366	34,492	874	048 日本芸術院	442,834	444,135	1,301



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2111-02 職員基本給	27,608	27,275	333	95072-2122-08 委員等旅費	1,987	1,987	0
95072-2111-03 職員諸手当	15,265	15,132	133	95072-2123-09 庁 費	47,409	49,127	1,718
95072-2111-04 超過勤務手当	1,344	1,336	8	95072-2913-09 土地借料	35,647	35,647	0
95072-2111-05 日本芸術院会員 手当	303,000	303,000	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	57	57
95072-2129-06 諸 謝 金	1,098	1,098	0	95072-2129-17 交 際 費	30	30	0
95072-2959-06 日本芸術院賞金	8,500	8,500	0	計	81,887,512	82,839,343	951,831
95072-2122-08 職員旅費	946	946	0				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
文 部 本 省	(項) 文 部 本 省 施 設 費  学 校 教 育 振 興 費 の うち 学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 ( 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 に 限 る 。 ) 高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 整 備 費 等 負 担 金  公 立 文 教 施 設 整 備 費 公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 費 私 立 学 校 助 成 費 の うち 私 立 学 校 施 設 整 備 費 補 助 金 体 育 振 興 費 の うち 社 会 体 育 施 設 整 備 費 補 助 金 日 本 体 育 ・ 学 校 健 康 セ ン タ ー 施 設 整 備 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>左記の経費のうち、高等学校産業教育施設整備に係るものについては、その性質上当該施設整備事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
文 部 本 省 所 轄 機 関	(項) 文 部 本 省 所 轄 研 究 所 施 設 費 国 立 社 会 教 育 施 設 整 備 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
文 化 庁	(項) 文 化 財 保 存 事 業 費 の うち	

組 織	事 項	事 由
	<p>国 有 文 化 財 保 存 整 備 費                      国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金                      文 化 財 保 存 施 設 整 備 費                      国 立 博 物 館 施 設 費                      国 立 美 術 館 施 設 費                      文 化 庁 研 究 所 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
文 部 本 省	国立スポーツ科学センター施設整備	19,605,823	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 文部本省施設費 (目) 施設整備費	6,535,274	13,070,549	国立スポーツ科学センターの施設の整備には、多くの日数を要するため
	義務教育教科書購入	34,249,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 義務教育教科書費 (目) 教科書購入費	26,601,000	7,648,000	平成11年度の小学校(盲学校、聾学校及び養護学校の小学部を含む。)の児童及び中学校(盲学校、聾学校及び養護学校の中学部を含む。)の生徒に係る平成11年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
	公立学校施設整備費補助	14,413,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 公立文教施設整備費 (目) 公立学校施設整備費補助金	5,766,000	8,647,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
文 化 庁		公立学校施設整備費負担	43,587,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 公立文教施設整備費  (目) 公立学校施設整備費負担金	17,435,000	26,152,000	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測事業	543,059	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 南極地域観測事業費	21,823	521,236	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産に多くの日数を要するものがあるため
		社会体育施設整備費補助	1,192,800	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 体育振興費  (目) 社会体育施設整備費補助金	477,120	715,680	社会体育施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立国際美術館施設整備	6,816,327	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立美術館施設費  (目) 施設整備費	790,375	6,025,952	国立国際美術館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

# 文 部 省 所 管

## 平成10年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 文 部 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		3													25,640
一 般 職		外 1(6箇月) 内 20(6箇月) 3,109 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 24)													13,009,842
	指 定 職 俸 給 表	39													426,193
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 1(6箇月) 内 20(6箇月) 2,326 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 19)	65	81	136	内 5 287	内 3 132	外 1 368	217	内 6 538	内 6 367	101	34	9,204,181	
	行 政 職 俸 給 表(二)	147 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 3)							1	42	42	52	10	-	577,280
	研 究 職 俸 給 表 等	552							181	122	128	121	-	2,647,632	
	医 療 職 俸 給 表(二)	16 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)				-	-	-	-	-	7	9	-	56,629	
	医 療 職 俸 給 表(三)	29 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)						-	-	-	-	29	-	97,927	
合 計		3,112												13,035,482	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	監理官	2			2											
	教科書調査官	56	12	3	20	21										
	教科調査官	53			22	19	12									
	学術調査官	7		1	1	5										
	専門職	外 内 1 6 209				内 4 51	内 1 25	外 1 11			内 1 72					
	所長	8		5	3											
	所長補佐	7				7										
	一般職員	内 3 198										内 3 147	43	8		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	32							1	14	8	8	1	-	134,312	
	医務職俸給表(三)															
	看護婦	1							-	-	-	-	-	1	-	3,752
文部本省所轄機関																
一般職	内 1(6箇月) 1,026 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員24)													4,241,498		
文部本省所轄研究所																
一般職	内 1(6箇月) 326													1,474,588		
指定職俸給表	3													37,169		
館長	1															
所長	2															
行政職俸給表(一)	内 1 101	1	1	2	6	7	18	10	内 1 29	22	5	-		385,715		
〔国立教育研究所〕	19			1	2	2	4	1	8	1						
部長	1			1												



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	2				2									
	課長補佐	3					2	1							
	係長	6						1	1	4					
	主任	1								1					
	司書	5						2		3					
	一般職員	1										1			
	〔国立特殊教育総合研究所〕内	1 27			1	2	2	2	4	内 1 8	8				
	部長	1			1										
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2					1	1							
	係長	8						1	3	4					
	主任	3								1	2				
	専門職員	内 1 5							1	内 1 3	1				
	一般職員	5									5				
	〔国立科学博物館〕	55	1	1		2	3	12	5	13	13	5			
	次長	1	1												
	部長	1		1											
	課長	3				2	1								
	事務長	2					2								
	課長補佐	4							4						
	係長	11							2	2	7				
	主任	5								1	3	1			
	科学専門職員	11							6	2	3				
	技術職員	3										2	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	14										10	4		
	行政職俸給表(二)	11							-	3	4	4	-	-	39,439
	〔国立教育研究所〕														
	技能労務職員	1									1				
	〔国立科学博物館〕														
	技能労務職員	10								3	3	4			
	研究職俸給表等	207								63	50	53	41	-	996,082
	〔国立教育研究所〕	70								23	20	14	13		
	部長等研究員	57								23	20	14			
	研究員	13											13		
	〔国立特殊教育総合研究所〕	53								15	12	17	9		
	部長等研究員	44								15	12	17			
	研究員	9											9		
	〔国立科学博物館〕	84								25	18	22	19		
	部長等研究員	65								25	18	22			
	研究員	19											19		
	医療職俸給表(二)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	医療技術職員	3					-	-	-	-	-	2	1	-	12,517
	医療職俸給表(三)														
	〔国立特殊教育総合研究所〕														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	3,666
日本学士院															
一般職	行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	-	2	1	3	4	1	-	45,089	

590 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務長	1			1										
	係長	2						1	1						
	主任	3								3					
	専門職	1						1							
	司書	1										1			
	一般職員	4										3	1		
国立社会教育施設運営費															
一般職		688													2,721,821
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員24)														
	指定職俸給表	2													20,534
	所長	1													
	館長	1													
	行政職俸給表(一)	609	2	18	10	48	45	103	49	134	134	44	22	2,409,710	
	所長	27	1	18	8										
	次長	2	1		1										
	主幹	1			1										
	課長	62				48	14								
	課長補佐	3						1	2						
	係長	104							20	23	60	1			
	主任	98								2	56	40			
	専門職	152						30	81	24	17				
	司書	3									1	1	1		
	技術職員	2										1	1		
一般職員	155										91	42	22		







594 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	3					2	1								
	係長	10							1	2	7					
	主任	5									3	2				
	専門職	2						1			1					
	一般職員	10										7		3		
	〔国立西洋美術館〕	14			1		1	2	2	2	4	2				
	課長	1			1											
	課長補佐	1						1								
	係長	4							2	1	1					
	主任	3								1	1	1				
	一般職員	5										3	2			
	〔国立国際美術館〕	7			1					2	4					
	課長	1			1											
	係長	3								2	1					
	主任	3										3				
	行政職俸給表(二)	11							-	4	4	3	-	-		41,210
	〔国立近代美術館〕															
	技能労務職員	7								3	2	2				
	〔国立西洋美術館〕															
	技能労務職員	4								1	2	1				
	研究職俸給表等	53								14	8	17	14	-		236,431
	〔国立近代美術館〕	32								10	5	9	8			
	部長等研究員	24								10	5	9				
	研究員	8											8			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔国立西洋美術館〕	13								3	2	4	4	
	部長等研究員	9								3	2	4		
	研究員	4											4	
	〔国立国際美術館〕	8								1	1	4	2	
	部長等研究員	6								1	1	4		
	研究員	2											2	
文化庁研究所														
一般職		194												958,066
	指定職俸給表													
	研究所長	3												42,487
	行政職俸給表(一)	46	-	-	2	5	9	9	6	9	6	-	-	208,933
	〔国立国語研究所〕	15			1	2	1	3	2	2	4			
	部長	1			1									
	課長	2				2								
	課長補佐	2					1	1						
	係長	3						2	1					
	主任	3							1	1	1			
	専門職	1								1				
	一般職員	3										3		
	〔国立文化財研究所〕	31			1	3	8	6	4	7	2			
	部長	1			1									
	課長	3				3								
	課長補佐	4					2	2						
	係長	7						1	3	3				



596 文部省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	4									3	1			
	専門職	11					6	3	1	1					
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	〔国立文化財研究所〕														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-	-	3,483
	研究職俸給表等	144								51	31	25	37	-	703,163
	〔国立国語研究所〕	50								15	11	9	15		
	部長等研究員	35								15	11	9			
	研究員	15											15		
	〔国立文化財研究所〕	94								36	20	16	22		
	部長等研究員	72								36	20	16			
研究員	22											22			
日本芸術院															
一般職		7												24,226	
行政職俸給表(一)		6	-	-	1	-	-	1	-	1	2	1	-	20,116	
事務長		1			1										
係長		1						1							
主任		1								1					
一般職員		3									2	1			
行政職俸給表(二)															
技能労務職員		1							-	-	1	-	-	-	4,110

## 平成 10 年 度 厚 生 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 厚生省所管合計	14,999,010,047	14,716,744,908	282,265,139
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 生活保護費	1,110,625,833	1,075,734,604	34,891,229
03 社会福祉費	4,257,837,862	4,002,067,296	255,770,566
04 社会保険費	8,524,715,809	8,448,839,318	75,876,491
05 保健衛生対策費	534,798,106	596,457,426	61,659,320
計	14,427,977,610	14,123,098,644	304,878,966
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	74,436,985	70,993,547	3,443,438
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	98,745,346	109,594,664	10,849,318
40 (公共事業関係費)			
45 下水道環境衛生等施設整備費	281,101,000	294,069,000	12,968,000
50 経済協力費	9,705,979	9,154,288	551,691
95 その他の事項経費	107,043,127	109,834,765	2,791,638

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省	001 厚生本省	95 厚生本省一般行政に必要な経費	46,579,039	46,076,752	502,287	「厚生省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	188,233	188,003	230	人口問題審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会保障構造改革の推進に必要な経費	743,068	703,803	39,265	社会保障構造改革を推進するための 1 社会保障制度の諸問題の調査研究 2 社会保障制度に関する施策の企画立案等
		95 社会保障関係情報の総合利用の推進に必要な経費	935,597	904,971	30,626	社会保障関係情報の総合利用を推進するための 1 保健医療福祉分野の情報化実施指針の策定等 2 医療情報システム等の開発及び整備等
		95 国際会議等に必要な経費	758,422	1,094,169	335,747	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	9,705,979	9,154,288	551,691	経済協力に係る国際分担金及び拠出金
		95 保健婦、助産婦及び看護婦等の養成指導等に必要な経費	12,573,350	15,254,001	2,680,651	1 保健婦、助産婦及び看護婦の再教育等 2 看護職員の充足を図るための貸費生貸与金 3 看護婦養成所運営費等の都道府県等に対する一部補助
		95 医師等国家試験実施に必要な経費	512,978	502,163	10,815	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験
		95 医師の臨床研修等に必要な経費	5,014,909	5,323,317	308,408	医師の臨床研修事業等を行うために要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助
		95 食品衛生の試験検査等に必要な経費	1,139,471	1,268,427	128,956	1 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 廃棄物処理対策に必要な経費	348,075	479,457	131,382	2 食品衛生に関する調査研究の推進等 産業廃棄物に関する調査研究の推進等
		95 医薬品等の承認審査及び国家検定等に必要な経費	1,278,228	518,009	760,219	「薬事法」に基づく 1 医薬品等の承認審査 2 医薬品及び医療用具の再審査 3 医薬品及び医療用具の再評価 4 医薬品及び医療用具の国家検定 5 医薬品等の取締検査
		95 血液製剤対策に必要な経費	124,869	137,219	12,350	1 「採血及び供血あつせん業取締法」に基づく採血業者及び供血あつせん業者の指導監督 2 血液製剤の製造技術の指導講習 3 献血制度及び血液製剤使用適正化の普及徹底 4 血液製剤の基礎的調査
		95 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資及び助成等に必要な経費	3,860,814	3,745,794	115,020	1 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構の運営に要する事務費の一部補助等 2 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う希少疾病用医薬品等の開発助成事業に要する経費の一部補助 3 医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構が行う保健医療技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出費
		95 医薬品等健康被害対策に必要な経費	2,752,097	5,216,975	2,464,878	1 医薬品等健康被害に係る訴訟事務の遂行 2 エイズ訴訟等における和解の履行 3 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業の財団法人友愛福祉財団に対する補助
		95 麻薬・覚せい剤対策に必要な経費	671,234	697,983	26,749	1 「麻薬及び向精神薬取締法」及び「あへん法」に基づく麻薬取締員の人件費等の都道府県に対する交付金

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための (1) 麻薬・覚せい剤禍濃厚地区の重点的啓蒙 (2) 麻薬・覚せい剤対策を推進するための本省事務費 (3) 覚せい剤等に関する研究等
		95 生活保護の企画運営及び指導監査に必要な経費	278,965	287,651	8,686	1 生活保護に関する調査及び企画 2 地方公共団体の生活保護法施行状況の監査指導
		95 社会事業学校等の経営に必要な経費	705,835	743,010	37,175	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学に対する養成委託等
		95 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に必要な経費	16,667,005	14,861,712	1,805,293	社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する経費の社会福祉・医療事業団に対する補助
		95 戦没者追悼式挙行に必要な経費	101,605	100,537	1,068	1 戦没者追悼式の実施 2 戦没者遺族等の参列
		95 戦没者叙勲等の進達等に必要な経費	13,099	16,205	3,106	戦没者叙勲等の進達等を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 旧軍人遺族等恩給の事務処理に必要な経費	133,795	145,374	11,579	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
		95 社会保険の審査に必要な経費	18,141	18,080	61	「社会保険審査官及び社会保険審査会法」に基づく社会保険の資格、標準報酬、給付又は保険料その他の徴収金の賦課、徴収等に関する処分に対する不服の処理
	004 厚生統計調査費	95 厚生統計調査に必要な経費	5,208,595	5,174,808	33,787	「統計法」等に基づく衛生統計、人口動態統計、社会福祉統計、社会医療統計その他厚生行政関係の統計調査のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体等に対する委託
	005 科学研究費	13 科学技術の試験研究に必要な経費	58,247,273	55,259,006	2,988,267	1 アジア地域等にまん延している疾病に関する日米両国共同の医学的研究

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 保健衛生諸費	05 保健所の地域保健活動の推進等に必要な経費	10,169,876	11,302,919	1,133,043	2 社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性及び開発等に関する試験研究費の補助 3 スモン、ベーチェット病等特定疾患の発生原因、予防及び治療に関する研究費の補助 4 原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の一部補助 5 小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助 1 保健所が行う地域保健活動の推進等に要する経費の一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「公衆衛生修学資金貸与法」に基づく保健所の医師の充足を図るための医科大学生及び歯科大学生に対する学資貸与
		05 疾病予防及び健康づくり推進に必要な経費	7,682,937	8,612,419	929,482	1 「伝染病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する予防費の一部負担 2 「性病予防法」に基づき、地方公共団体が支弁する健康診断費及び委託治療費の一部負担 3 「予防接種法」に基づく医療費、医療手当、障害児養育年金等の地方公共団体等に対する一部負担等 4 「栄養改善法」に基づく国民栄養調査の地方公共団体に対する委託 5 疾病予防対策事業として行われる監視体制事業費等の地方公共団体に対する一部補助 6 地域健康づくり推進対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 医療施設等設備整備に必要な経費	3,266,160	3,512,000	245,840	7 心臓、肝臓、腎臓等及び骨髄の臓器移植の円滑な推進を図るため、臓器提供者確保事業等を行う社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する補助 8 エイズのまん延の防止を図るため、知識の啓発普及事業等を行う財団法人エイズ予防財団に対する委託 へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設の運営等に必要な経費	16,811,580	20,374,952	3,563,372	1 へき地における医療の確保を図るためのへき地中核病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助 2 公的病院等の特殊診療部門の運営等に要する経費の都道府県等に対する一部補助 3 救急医療の確保を図るための救急医療施設及び救急医療情報センターの運営費等の地方公共団体等に対する一部補助
		05 ハンセン病対策に必要な経費	676,508	703,796	27,288	1 都道府県が支弁するハンセン病療養所入所者家族の生活援護 2 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の財団法人藤楓協会に対する委託 3 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県に対する委託
		05 防疫業務委託職員等に必要な経費	1,955,360	1,967,693	1,333	「伝染病予防法」に基づく伝染病の予防に従事する職員設置等の地方公共団体に対する委託
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等設備整備に必要な経費	65,000	500,000	150,000	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する設備整備費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 環境衛生金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	4,516,969	5,002,052	485,083	環境衛生金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補助金
		05 廃棄物再生利用等 の推進に必要な経 費	796,747	1,523,626	726,879	廃棄物の再生利用等の推進に要する経費の地方公共団体等 に対する一部補助
		05 血液対策推進に必 要な経費	1,657,377	2,016,330	358,953	1 血液対策の推進のための献血者健康増進事業、献血推進 基盤整備事業等の日本赤十字社等に対する補助等 2 財団法人友愛福祉財団に対する (1) 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調 査研究事業 (2) 血液製剤によるエイズ患者等の救済事業 (3) エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理 支援事業 に要する経費の補助等
		05 重要医薬品及びあ へんの供給確保に 必要な経費	1,526,478	1,314,144	212,334	1 急性伝染病の予防及び治療のためのコレラ及び狂犬病等 のワクチン並びにガス壊疽等の血清の所要見込量の全部又 は一部の買上げ等 2 「あへん法」に基づく外国産あへん及び国内産あへんの買 取費並びにあへんの売買業務に必要な事務費等
		05 保険事業に必要な 経費	27,329,152	47,640,229	20,311,077	1 「老人保健法」に基づく地方公共団体が支弁する保健事業 費の一部負担 2 保健事業推進等事業費の地方公共団体に対する一部補助
	007 保健衛生施 設整備費	05 医療施設等施設整 備に必要な経費	31,317,825	37,431,000	6,113,175	へき地中核病院、公的医療機関、救急医療施設等の施設整備 費の地方公共団体等に対する一部補助
		05 医療施設災害復旧 に必要な経費	2,072,139	1,423,800	648,339	阪神・淡路大震災により被害を受けた神戸市立西市民病院に ついて、神戸市が施行する復旧に要する費用の一部補助



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		05 保健衛生施設等施設整備に必要な経費	14,513,780	16,746,000	2,232,220	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助等
		05 国立病院等の再編成に伴う公的医療機関等施設整備に必要な経費	650,000	500,000	150,000	「国立病院等の再編成に伴う特別措置に関する法律」に基づく公的医療機関の開設者等に対する施設整備費の一部補助
	009 原爆障害対策費	05 原爆障害対策に必要な経費	157,525,281	155,708,914	1,816,367	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対する一部補助 3 原爆疾病の治療方法等の調査研究及び原爆死没者追悼平和祈念館の開設準備の事務等委託
	039 原爆死没者追悼平和祈念館施設費	05 原爆死没者追悼平和祈念館施設整備に必要な経費	73,910	737,917	664,007	原爆死没者追悼平和祈念館の実施設計
	008 結核医療費	05 結核医療に必要な経費	8,756,366	9,789,725	1,033,359	「結核予防法」に基づき、地方公共団体の支弁する医療費等の一部負担等
	010 精神保健費	05 精神保健事業等に必要な経費	46,556,242	40,535,075	6,021,167	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費及び精神障害者社会復帰施設運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づく都道府県の支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 3 麻薬・覚せい剤禍の撲滅を図るための都道府県に対する補助
	011 国立病院及療養所経営費	05 国立病院及療養所経営費の繰入れに必要な経費	135,210,549	167,353,578	32,143,029	国立病院及び国立療養所の経営費の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 国立病院療養所施設費	05 国立病院及療養所施設費の繰入れに必要な経費	11,590,834	12,800,479	1,209,645	国立病院及び国立療養所の施設費等の財源の一部の国立病院特別会計への繰入れ
	035 廃棄物処理事業災害対策費	95 災害廃棄物処理事業に必要な経費	50,000	0	50,000	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定による災害廃棄物処理事業費の地方公共団体に対する一部補助
	017 社会福祉諸費	03 在宅福祉事業等に必要な経費	295,675,848	250,219,864	45,455,984	1 居宅介護等事業費、高齢者社会活動推進等事業費等の地方公共団体等に対する補助 2 重症スモン患者介護事業の委託 3 点字図書の制作及び貸出等の事業の委託 4 手話通訳指導者養成研修等の事業の委託 5 介護保険制度の円滑な施行を図るための高齢者介護体制整備支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 社会福祉事業育成に必要な経費	7,642,616	8,710,860	1,068,244	1 民生委員手帳の作成、民生委員の褒賞等 2 社会福祉事業の育成強化に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		03 地方改善に必要な経費	6,261,419	6,317,740	56,321	隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 生活福祉資金に必要な経費	1,227,529	1,305,299	77,770	低所得階層の自立更生等を促進するための更生資金、生活資金、住宅資金等の貸付に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		03 消費生活協同組合貸付金に必要な経費	90,000	90,000	0	「消費生活協同組合資金の貸付に関する法律」に基づき、都道府県が貸し付ける消費生活協同組合の共同施設等の設備整備資金の原資の貸付け
		03 地方改善施設設備整備に必要な経費	248,608	252,980	4,372	不良環境地区における生活環境改善施設の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		03 社会福祉・医療事業団事務費補助に必要な経費	23,762,465	26,703,693	2,941,228	社会福祉・医療事業団の業務に必要な事務費の補助
		03 社会福祉施設等設備整備に必要な経費	13,451,000	14,465,000	1,014,000	社会福祉施設等の設備整備費の地方公共団体に対する一部補助等
		03 心身障害児総合医療療育センターの運営等に必要な経費	138,261	160,453	22,192	心身障害児の特性に応じた医療、療育及び相談、判定、指導等の事業の社会福祉法人日本肢体不自由児協会に対する委託等
		03 心身障害者福祉協会の運営に必要な経費	2,955,698	2,962,682	6,984	心身障害者福祉協会の運営に必要な経費の補助
018	社会福祉施設整備費	03 国連・障害者の十年記念施設整備に必要な経費	588,334	221,062	367,272	国連・障害者の十年記念施設の施設整備
		03 地方改善施設施設整備に必要な経費	10,474,000	11,553,000	1,079,000	不良環境地区における生活環境改善施設の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助
		03 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	190,466,000	210,879,000	20,413,000	社会福祉施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
013	生活保護費	02 生活保護に必要な経費	1,110,625,833	1,075,734,604	34,891,229	1 「生活保護法」に基づく地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費等の一部負担等 2 生活保護法の施行状況の監査指導の地方公共団体に対する委託
016	婦人保護費	03 婦人保護に必要な経費	1,601,418	1,593,888	7,530	「売春防止法」に基づく地方公共団体が支弁する婦人保護施設の収容保護費等の一部補助等
019	災害救助等諸費	95 災害救助等に必要な経費	3,040,000	2,997,086	42,914	1 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 2 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 身体障害者 保護費	03 身体障害者保護更 生に必要な経費	98,016,048	94,147,140	3,868,908	(1) 地方公共団体が災害により死亡した者の遺族に対し て支給する災害弔慰金等の一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯 主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け  1 「身体障害者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する 次に掲げる経費の一部負担 (1) 身体障害者更生援護施設運営費 (2) 身体障害者に対する更生医療費、補装具給付費等 2 身体障害者日帰り介護事業費等の地方公共団体等に対す る一部補助
	029 遺族及留守 家族等援護 費	29 引揚者等援護事業 に必要な経費	2,637,046	3,126,197	489,151	1 引揚者等に対する主食、自立支度金、医療の給付等及び 引揚者等の移送並びにこれらに関連する各種の援護措置等 2 「引揚者給付金等支給法」に基づく引揚者給付金等の権利 の認定等のための事務の地方公共団体に対する委託
		29 戦傷病者等の援護 に必要な経費	4,040,258	4,790,026	749,768	1 「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当等の支 給 2 「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当等の 支給等 3 「未帰還者に関する特別措置法」に基づく弔慰料の支給 4 地方公共団体等に対する支給事務委託等
		29 戦傷病者戦没者遺 族等援護に必要な 経費	88,846,339	95,786,018	6,939,679	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金及び障 害年金等並びにこれらの支給事務に必要な本省の事務、地 方公共団体に対するこれらの事務の委託及び郵政事業特別 会計への繰入れ 2 戦没者追悼平和祈念館に係る調査等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦没者等の遺族等 に対する特別給付 金等の支給事務に 必要な経費	813,586	1,168,368	354,782	「戦没者の妻等に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等のための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体に対する委託
	038 戦没者追悼 平和祈念館 施設費	29 戦没者追悼平和祈 念館施設整備に必 要な経費	2,408,117	4,724,055	2,315,938	戦没者追悼平和祈念館の施設整備
	015 老人福祉費	03 老人福祉に必要な 経費	430,071,902	416,798,484	13,273,418	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人福祉施設の収容保護費等の一部負担等
		03 老人医療給付等に 必要な経費	2,117,455,841	1,921,570,619	195,885,222	「老人福祉法」に基づく地方公共団体が支弁する老人医療給付等の一部負担等
	020 児童保護費	03 児童保護に必要な 経費	643,344,283	613,092,244	30,252,039	1 「児童福祉法」及び「精神薄弱者福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費の一部負担等 2 「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する保育所における保育費用等の一部負担
		03 児童福祉事業に必 要な経費	38,372,873	42,389,939	4,017,066	保母養成所費、産休代替保母費、特別保育事業費、児童相談等特別事業費、心身障害児通園事業費等の地方公共団体等に対する一部補助
		03 母子保健衛生対策 に必要な経費	7,156,679	10,351,145	3,194,466	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費及び3歳児健康診査費等の一部負担 2 乳児の健康診査費等の地方公共団体に対する一部補助
		03 身体障害児等対策 に必要な経費	4,462,141	4,309,813	152,328	「児童福祉法」に基づき、地方公共団体が支弁する身体障害児に対する育成医療費、補装具給付費及び結核児童に対する療育の給付費の一部負担

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023 児童扶養手当給付諸費	03 児童扶養手当支給に必要な経費	243,618,099	243,760,956	142,857	「児童扶養手当法」に基づく 1 生別母子世帯等に対して支給する手当 2 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
	021 特別児童扶養手当等給付諸費	03 特別児童扶養手当支給に必要な経費	68,746,784	69,548,544	801,760	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく 1 重度精神薄弱児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する手当 2 地方公共団体に対する事務取扱交付金等
		03 重度障害者に対する特別障害者手当等支給に必要な経費	34,764,915	33,045,253	1,719,662	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担
	032 児童手当国庫負担金	04 児童手当国庫負担に必要な経費	25,427,306	27,939,942	2,512,636	1 「児童手当法」に基づく児童手当の給付に要する費用の一部に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「児童手当法」に基づく業務取扱いに要する費用に充てるための財源の厚生保険特別会計への繰入れ
	022 母子福祉費	03 母子福祉等に必要な経費	5,200,000	4,950,000	250,000	「母子及び寡婦福祉法」に基づき、地方公共団体が母子家庭及び寡婦等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け
	025 健康保険組合助成費	04 健康保険組合助成に必要な経費	11,134,283	11,703,043	568,760	1 「健康保険法」に基づく事務費の負担 2 基礎ぜい弱な健康保険組合等に対する給付費の一部の臨時補助
	027 国民健康保険助成費	04 国民健康保険助成に必要な経費	3,115,920,259	3,035,873,914	80,046,345	1 「国民健康保険法」に基づき、厚生大臣の行う保険者、保険医療機関及び保険医の指導監査並びに国庫負担金等の適正使用に関する監査の都道府県知事に対する委託 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部の負担又は補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「国民健康保険法」に基づく国民健康保険組合に対する事務費の負担及び国民健康保険組合の出産育児一時金の支給に要する費用の補助 4 国民健康保険特別対策事業費の保険者に対する補助 5 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 6 国民健康保険の財政を調整するための保険者(国民健康保険組合を除く。)に対する財政調整交付金の交付
	031 農業者年金 実施費	04 農業者年金の実施 に必要な経費	1,226,383	1,642,765	416,382	農業者年金の実施のための本省の事務及び農業者年金基金に対する事務費の補助
	026 厚生年金基金 連合会等 助成費	04 厚生年金基金連合 会等助成に必要な 経費	709,833	766,821	56,988	厚生年金基金連合会等が行う業務に要する費用の一部補助
	037 国民年金基金 等助成費	04 国民年金基金等助 成に必要な経費	1,437,304	1,535,016	97,712	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づき、国民年金基金等で支給する給付費の一部負担 2 国民年金基金連合会が行う業務に要する費用の一部補助
	024 社会保険国 庫負担金	04 社会保険国庫負担 に必要な経費	993,014,032	1,054,048,496	61,034,464	1 「健康保険法」及び「厚生年金保険法」に基づく政府管掌の健康保険事業及び厚生年金保険事業の運営のため必要な業務取扱費財源の厚生保険特別会計への繰入れ 2 「健康保険法」に基づく保険給付費及び老人保健拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ 3 「船員保険法」に基づく保険給付費及び業務取扱費の財源の一部の船員保険特別会計への繰入れ 4 「船員保険法」に基づく疾病部門の健全な発達を図るための国庫補助金の船員保険特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033 厚生年金保 険国庫負担 金	04 厚生年金保険国庫 負担に必要な経費	2,830,224,040	2,711,454,392	118,769,648	「厚生年金保険法」及び「平成10年度における財政運営のための公債の発行の特例等に関する法律」(仮称)に基づく基礎年金拠出金等の財源の一部の厚生保険特別会計への繰入れ
	028 国民年金国 庫負担金	04 国民年金国庫負担 に必要な経費	1,545,622,369	1,603,874,929	58,252,560	1 「国民年金法」第85条第1項及び「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第34号)附則第34条の規定による国民年金事業に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ 2 「国民年金法」第85条第2項の規定による国民年金事業の運営に要する費用に充てるため必要な財源の国民年金特別会計への繰入れ
	030 環境衛生施 設整備費	45 水道施設整備に必 要な経費	135,040,000	143,604,000	8,564,000	1 水資源開発事業計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「産炭地域振興臨時措置法」に基づき、平成9年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		45 廃棄物処理施設整 備に必要な経費	146,061,000	150,465,000	4,404,000	1 廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等 2 地方公共団体が施行する廃棄物処理施設の整備に要する事業費の一部補助 3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成9年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助
		厚生本省計	14,917,937,495	14,636,002,692	281,934,803	



科目別内訳								
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 厚生本省	105,104,808	107,437,900	2,333,092	95016-2122-08 薬事等訴訟業務旅費	12,075	12,075	0	
95016-2111-02 職員基本給	10,698,895	10,466,591	232,304	95016-2122-08 老人保健事業適正化業務旅費	7,189	7,957	768	
95016-2111-03 職員諸手当	6,371,163	6,265,224	105,939	95016-2122-08 監査旅費	105,105	105,386	281	
95016-2111-04 超過勤務手当	1,370,009	1,297,642	72,367	95016-2122-08 研修旅費	1,299	1,299	0	
95016-2111-05 委員手当	253,815	250,736	3,079	95016-2122-08 赴任旅費	101,621	106,225	4,604	
95016-2111-05 常勤職員給与	18,502	18,329	173	95016-2122-08 外国旅費	122,383	121,342	1,041	
95016-2111-05 非常勤職員手当	40,561	40,205	356	95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,635	1,635	0	
95016-2111-05 休職者給与	79,190	75,662	3,528	95016-2122-08 外国留学旅費	10,438	7,883	2,555	
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	127,583	115,499	12,084	95016-2122-08 遺骨収集等外国旅費	62,505	70,599	8,094	
95016-2141-05 公務災害補償費	57,801	54,145	3,656	95016-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	67,738	59,001	8,737	
95016-2111-05 退職手当	8,039,530	7,901,908	137,622	95016-2122-08 委員等旅費	397,584	444,883	47,299	
95089-2151-05 児童手当	6,140	6,610	470	95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	3,086	3,529	443	
95016-2129-06 諸謝金	450,839	508,173	57,334	95016-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	2,649	2,649	0	
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,755	1,929	174	95016-2122-08 参考人等旅費	1,050	2,942	1,892	
95016-2959-07 報償費	9,313	9,569	256	95016-2122-08 戦没者追悼式参列旅費	81,078	79,963	1,115	
95016-2959-07 褒賞品費	47,803	48,987	1,184	95016-2123-09 庁費	3,479,114	3,503,497	24,383	
95016-2122-08 職員旅費	242,600	249,717	7,117	95016-2123-09 政府開発援助庁費	2,204	2,232	28	
95016-2122-08 麻薬取締旅費	1,103	1,199	96	95016-2123-09 医師等国家試験費	351,465	345,802	5,663	
95016-2122-08 医療給付等調査旅費	65,595	63,300	2,295					

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	95016-2125-14	特定疾患調査委 託費	898,294	876,234	22,060
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	336,112	254,199	81,913	95016-2125-14	生活習慣病調査 委託費	27,151	48,748	21,597
95016-2123-09	薬事等訴訟業務 庁費	14,334	12,314	2,020	95016-2125-14	医薬品等調査事 務等委託費	106,719	78,313	28,406
95016-2123-09	遺骨収集等庁費	517,145	471,748	45,397	95016-2125-14	食品試験調査委 託費	51,920	75,013	23,093
95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	241,233	243,755	2,522	95016-2125-14	医薬品等試験調 査委託費	599,905	777,331	177,426
95016-2123-09	医薬品審査等業 務庁費	836,904	533,741	303,163	95016-2125-14	薬事工業生産動 態統計調査委託 費	44,205	50,864	6,659
95016-2123-09	伝染病流行予測 調査費	40,341	16,216	24,125	95016-2125-14	薬事経済調査委 託費	75,197	19,020	56,177
95016-2123-09	環境保全調査費	230,231	337,273	107,042	95016-2125-14	薬事経済調査等 集計分析事業委 託費	43,562	23,183	20,379
95016-2123-09	食品等試験検査 費	619,479	629,791	10,312	95016-2125-14	政府開発援助衛 生関係指導者養 成等委託費	330,659	706,499	375,840
95016-2123-09	家庭用品等試験 検査費	142,994	146,342	3,348	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等地方公共 団体委託費	27,506	30,328	2,822
95086-2123-09	麻薬禍等撲滅啓 発宣伝費	36,188	20,323	15,865	95016-2125-14	衛生関係指導者 養成等委託費	521,011	511,912	9,099
95016-2123-09	公的扶助資料調 査費	70,295	76,142	5,847	95016-2125-14	医療情報システ ム開発普及等委 託費	232,184	357,937	125,753
95016-2123-09	厚生広報放送費	29,899	33,044	3,145	95016-2125-14	検定検査事務等 委託費	547,238	64,320	482,918
95016-2123-09	通信専用料	14,158	14,158	0	95016-2125-14	血液製剤使用適 正化普及委託費	36,307	40,218	3,911
95016-2123-09	電子計算機等借 料	50,268	58,214	7,946	95016-2125-14	医薬分業推進事 業委託費	30,947	87,935	56,988
95016-2123-09	土地建物借料	56,578	56,578	0	95016-2125-14	公的扶助資料調 査委託費	131,655	143,786	12,131
95016-2123-09	各所修繕	93,681	96,546	2,865	95016-2125-14	社会事業学校等 経営委託費	699,708	736,883	37,175
95016-2133-09	自動車重量税	1,172	788	384	95016-2125-14	社会保険基礎調 査委託費	315,841	355,722	39,881
95016-2125-14	保健福祉調査地 方公共団体委託 費	197,034	188,079	8,955					
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	256,339	332,403	76,064					

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	旧軍関係調査事務等委託費	79,609	83,871	4,262	50086-2735-16	政府開発援助世界保健機関分担金	5,625,108	5,102,038	523,070
95016-2125-14	遺骨収集等委託費	61,027	44,063	16,964	50086-2735-16	世界保健機関分担金	1,835,248	1,664,590	170,658
95016-2204-15	施設整備費	95,819	91,535	4,284	95086-2735-16	国際がん研究機関等分担金	202,001	189,083	12,918
95016-2204-15	戦没者慰霊碑建設費	2,318	15,377	13,059	50086-2735-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	2,017,383	2,212,180	194,797
95016-2715-16	衛生組織振興強化費補助金	65,369	112,787	47,418	50086-2735-16	世界保健機関等拠出金	228,240	175,480	52,760
95016-2815-16	環境衛生指導助成費補助金	163,924	182,462	18,538	95016-2735-16	経済協力開発機構等拠出金	55,460	42,800	12,660
95016-2815-16	医療関係者養成確保対策費等補助金	12,398,555	15,029,611	2,631,056	95016-2129-17	交際費	2,650	2,650	0
95016-2715-16	医療関係者研修費等補助金	5,212,756	5,659,646	446,890	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	2,691,888	5,184,590	2,492,702
95016-2715-16	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構事務費等補助金	842,227	827,331	14,896	95086-1959-24	医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	3,000,000	2,900,000	100,000
95016-2715-16	医薬品等健康被害対策事業費補助金	61,852	40,332	21,520	004	厚生統計調査費	5,208,595	5,174,808	33,787
95081-2405-16	社会福祉施設職員等退職手当共済事業費補助金	16,667,005	14,861,712	1,805,293	95089-2111-05	非常勤職員手当	0	2,326	2,326
95016-2715-16	日本赤十字社救護業務費等補助金	152,896	109,442	43,454	95089-2129-06	諸謝金	2,167	7,581	5,414
95016-2715-16	遺骨収集等派遣費補助金	177,287	190,000	12,713	95089-2122-08	職員旅費	6,332	6,249	83
95016-2955-16	産業廃棄物処理事業振興対策費補助金	0	100,000	100,000	95089-2122-08	委員等旅費	1,265	4,688	3,423
95016-2115-16	国家公務員救済組合負担金	11,761,372	11,354,312	407,060	95089-2123-09	庁費	67,666	72,651	4,985
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	18,420	16,751	1,669	95089-2123-09	厚生統計調査費	470,698	437,695	33,003
95086-2815-16	麻薬取締員費等交付金	488,002	483,450	4,552	95089-2123-09	情報処理業務庁費	756,923	917,054	160,131
					95089-2123-09	通信専用費	22,806	22,806	0

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09	電子計算機等借料	1,294,580	1,287,253	7,327	05086-2123-09	医薬品買上費	55,472	55,472	0
95089-2125-14	国民生活基礎調査等委託費	686,329	313,983	372,346	05086-2123-09	あへん購入費	1,381,647	1,173,564	208,083
95089-2125-14	厚生統計調査委託費	1,896,083	2,098,811	202,728	05086-2123-09	各所修繕	223	218	5
95089-2125-14	老人医療診療行為別調査委託費	3,746	3,711	35	05199-2133-09	自動車重量税	0	38	38
005	科学研究費	58,247,273	55,259,006	2,988,267	05086-2125-14	栄養調査委託費	79,748	79,385	363
13087-2125-14	日米医学協力研究事業委託費	174,577	193,975	19,398	05086-2125-14	防疫業務委託費	1,955,360	1,967,693	12,333
13087-2715-16	厚生科学研究費補助金	21,681,882	19,110,256	2,571,626	05086-2605-14	ハンセン病療養所入所者家族生活援護委託費	185,621	178,145	7,476
13087-2815-16	科学試験研究費補助金	31,131,143	30,134,697	996,446	05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	192,741	202,335	9,594
13087-2715-16	特定疾患研究費補助金	1,987,500	2,217,500	230,000	05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	398,018	520,441	122,423
13087-2715-16	政府開発援助結核研究所補助金	32,007	52,975	20,968	05086-2825-16	保健衛生施設等設備整備費補助金	2,393,153	2,600,427	207,274
13087-2715-16	結核研究所補助金	663,663	722,100	58,437	05086-2715-16	ハンセン病療養所補助金	298,146	323,316	25,170
13087-2715-16	放射線影響研究所補助金	2,576,501	2,827,503	251,002	05086-2815-16	疫病予防対策事業費等補助金	12,429,037	16,059,161	3,630,124
006	保健衛生諸費	77,039,144	104,470,160	27,431,016	05086-2715-16	予防接種対策費等補助金	271,793	426,791	154,998
05086-2129-06	諸謝金	1,203	859	344	05086-2715-16	骨髓提供者登録事業費補助金	375,921	417,690	41,769
05086-2122-08	職員旅費	1,302	1,302	0	05086-2715-16	臓器移植対策事業費等補助金	644,026	740,678	96,652
05086-2122-08	あへん需給調査旅費	5,129	5,129	0	05086-2815-16	廃棄物再生利用等推進費補助金	696,747	1,523,626	826,879
05086-2122-08	外国旅費	2,271	1,444	827	05086-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	100,000	0	100,000
05086-2122-08	委員等旅費	1,632	1,339	293	05086-2825-16	医療施設等設備整備補助金	3,916,160	4,012,000	95,840
05086-2123-09	庁費	4,930	4,930	0	05086-2815-16	医療施設運営費等補助金	13,847,426	14,430,361	582,935
05086-2123-09	あへん等取締業務庁費	73,682	70,862	2,820					

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2815-16	地域医療対策費 等補助金	2,930,281	5,874,897	2,944,616	05086-2845-16	原爆被爆者介護 手当等負担金	1,485,210	1,329,381	155,829
05086-2715-16	病院機能評価支 援事業費補助金	33,873	69,694	35,821	05086-2815-16	原爆被爆者健康 診断費交付金	3,098,612	3,088,098	10,514
05086-2715-16	血液確保事業等 補助金	1,575,164	1,925,117	349,953	05086-2845-16	原爆被爆者手当 交付金	110,812,076	109,395,223	1,416,853
05086-2815-16	献血制度推進事 業費補助金	81,000	90,000	9,000	05086-2845-16	原爆被爆者葬祭 料交付金	1,249,569	1,233,179	16,390
05086-2825-16	保健衛生施設等 設備整備費負担 金	360,629	360,629	0	039	原爆死没者追悼平和 祈念館施設費	73,910	737,917	664,007
05086-2845-16	保健事業費等負 担金	28,219,056	46,339,781	18,120,725	05086-1202-08	施設施工旅費	0	1,945	1,945
05086-2405-16	環境衛生金融公 庫補給金	4,516,969	5,002,052	485,083	05086-1203-09	施設施工庁費	73,910	105,972	32,062
05086-2959-20	けし耕作者災害 補償費	200	200	0	05086-1204-15	施設整備費	0	630,000	630,000
05086-2959-23	保健所貸費生貸 与金	10,584	10,584	0	008	結核医療費	8,756,366	9,789,725	1,033,359
007	保健衛生施設整備費	48,553,744	56,100,800	7,547,056	05086-2845-16	結核医療費補助 金	474,195	414,511	59,684
05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費補助 金	12,660,790	14,603,000	1,942,210	05086-2815-16	結核医療費適正 化対策費補助金	98,935	109,878	10,943
05086-1825-16	医療施設等施設 整備費補助金	31,967,825	37,931,000	5,963,175	05086-2845-16	結核医療費負担 金	8,183,236	9,265,336	1,082,100
05088-1825-16	医療施設災害復 旧費補助金	2,072,139	1,423,800	648,339	010	精神保健費	46,556,242	40,535,075	6,021,167
05086-1825-16	保健衛生施設等 施設整備費負担 金	1,852,990	2,143,000	290,010	05086-2845-16	精神保健対策費 補助金	39,989,331	33,816,357	6,172,974
009	原爆障害対策費	157,525,281	155,708,914	1,816,367	05086-2815-16	精神医療適正化 対策費補助金	419,645	600,624	180,979
05086-2843-09	原爆被爆者医療 費	37,827,958	37,669,941	158,017	05086-2845-16	精神障害者措置 入院費等負担金	6,147,266	6,118,094	29,172
05086-2125-14	原爆症調査研究 等委託費	171,058	327,630	156,572	011	国立病院及療養所経 営費			
05086-2845-16	原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	2,880,798	2,665,462	215,336	05086-2306-22	国立病院特別会 計へ繰入	135,210,549	167,353,578	32,143,029
					012	国立病院及療養所施 設費			
					05086-1306-22	国立病院特別会 計へ繰入	11,590,834	12,800,479	1,209,645

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
035 廃棄物処理事業災害 対策費				03083-2815-16 在宅福祉事業費 補助金	278,857,849	239,160,890	39,696,959
95088-2815-16 災害廃棄物処理 事業費補助金	50,000	0	50,000	03083-2815-16 高齢者福祉推進 事業費補助金	7,268,457	9,593,076	2,324,619
017 社会福祉諸費	351,453,444	311,188,571	40,264,873	03083-2715-16 高齢者社会活動 支援事業費補助 金	261,499	537,927	276,428
03083-2959-07 褒賞品費	36,033	11,786	24,247	03083-2715-16 心身障害者福祉 協会運営費補助 金	2,955,698	2,962,682	6,984
03083-2123-09 民生委員手帳等 作成費	6,281	4,017	2,264	03083-2825-16 地方改善施設設 備整備費補助金	248,608	252,980	4,372
03083-2203-09 医療機器等整備 費	14,580	16,200	1,620	03083-2825-16 社会福祉施設等 設備整備費補助 金	11,985,000	12,861,000	876,000
03083-2125-14 身体障害者福祉 促進事業委託費	729,039	732,081	3,042	03083-2825-16 社会福祉施設等 設備整備費負担 金	1,466,000	1,604,000	138,000
03083-2125-14 医薬品事故障害 者対策事業委託 費	187,654	195,890	8,236	03083-1959-23 消費生活協同組 合貸付金	90,000	90,000	0
03083-2125-14 心身障害児総合 医療療育セン ター運営委託費	123,681	144,253	20,572	018 社会福祉施設整備費	201,528,334	222,653,062	21,124,728
03083-2865-16 生活福祉資金貸 付等補助金	1,227,529	1,305,299	77,770	03083-1202-08 施設施工旅費	3,904	1,423	2,481
03083-2815-16 地方改善事業費 補助金	6,261,419	6,317,740	56,321	03083-1203-09 施設施工庁費	3,987	219,639	215,652
03083-2405-16 社会福祉・医療 事業団事務費補 助金	23,762,465	26,703,693	2,941,228	03083-1204-15 国連・障害者の 十年記念施設整 備費	580,443	0	580,443
03083-2815-16 社会福祉事業助 成費補助金	6,811,502	7,818,121	1,006,619	03083-1825-16 地方改善施設整 備費補助金	10,474,000	11,553,000	1,079,000
03083-2715-16 民間社会福祉事 業助成費補助金	788,800	876,936	88,136	03083-1825-16 社会福祉施設等 施設整備費補助 金	168,279,000	185,711,000	17,432,000
03083-2715-16 介護保険運用シ ステム開発事業 費補助金	62,050	0	62,050	03083-1825-16 社会福祉施設等 施設整備費負担 金	22,187,000	25,168,000	2,981,000
03083-2865-16 高齢者介護体制 整備支援事業費 等補助金	7,909,300	0	7,909,300	013 生活保護費	1,110,625,833	1,075,734,604	34,891,229
03083-2715-16 介護保険事務処 理体制整備事業 費補助金	400,000	0	400,000	02082-2125-14 生活保護指導監 査委託費	2,478,756	2,778,001	299,245

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
02082-2845-16 生活保護費補助金	6,550,423	14,517,354	7,966,931	29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	2,419,240	2,574,092	154,852
02082-2845-16 生活保護費負担金	1,101,596,654	1,058,439,249	43,157,405	29099-2122-08 職 員 旅 費	6,399	6,423	24
016 婦 人 保 護 費	1,601,418	1,593,888	7,530	29099-2122-08 孤児調査外国旅費	2,887	2,887	0
03083-2845-16 婦人保護施設運営費補助金	1,240,544	1,240,301	243	29099-2122-08 委員等旅費	21,718	22,006	288
03083-2845-16 一時保護所保護費負担金	360,874	353,587	7,287	29099-2122-08 参考人等旅費	1,124	1,124	0
019 災 害 救 助 等 諸 費	3,040,000	2,997,086	42,914	29099-2123-09 庁 費	54,080	64,282	10,202
95088-2865-16 災害救助費負担金	2,400,000	2,357,086	42,914	29099-2123-09 遺族年金等支給業務庁費	129,204	174,322	45,118
95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0	29099-2603-09 引揚者援護費	326,482	438,020	111,538
95088-1959-23 災害援護貸付金	500,000	500,000	0	29099-2123-09 電子計算機等借料	45,585	45,585	0
014 身体障害者保護費	98,016,048	94,147,140	3,868,908	29099-2125-14 遺族及留守家族等援護事務委託費	3,634,895	4,456,329	821,434
03083-2845-16 身体障害者福祉費補助金	11,970,138	10,643,720	1,326,418	29099-2609-21 遺 族 等 年 金	88,237,420	94,993,504	6,756,084
03083-2815-16 障害者社会参加促進費補助金	2,140,281	1,731,426	408,855	29099-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	13,189	13,503	314
0383-2715-16 身体障害者体育等振興費補助金	115,926	292,971	177,045	038 戦没者追悼平和祈念館施設費	2,408,117	4,724,055	2,315,938
03083-2845-16 身体障害者保護費負担金	83,789,703	81,479,023	2,310,680	29099-1202-08 施設施工旅費	8,209	9,342	1,133
029 遺族及留守家族等援護費	96,337,229	104,870,609	8,533,380	29099-1203-09 施設施工庁費	41,044	60,113	19,069
29099-2111-05 委 員 手 当	3,409	3,377	32	29099-1204-15 施設整備費	2,358,864	4,654,600	2,295,736
29099-2129-06 諸 謝 金	11,596	11,756	160	015 老 人 福 祉 費	2,547,527,743	2,338,369,103	209,158,640
29099-2609-06 引揚者給与費	217,803	238,995	21,192	03083-2305-16 老人保健事業推進等補助金	10,789,000	9,738,000	1,051,000
29099-2609-06 留守家族等援護費	1,212,058	1,823,574	611,516	03083-2845-16 軽費老人ホーム事務費補助金	10,878,415	10,338,245	540,170
29099-2609-06 未帰還者特別措置費	140	830	690	03083-2305-16 老人医療給付費負担金	2,106,666,841	1,911,832,619	194,834,222

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2845-16 老人福祉施設保護費負担金	419,193,487	406,460,239	12,733,248	022 母子福祉費			
020 児童保護費	693,335,976	670,143,141	23,192,835	03083-1959-23 母子寡婦福祉貸付金	5,200,000	4,950,000	250,000
03083-2845-16 児童保護費等補助金	39,048,449	42,682,217	3,633,768	025 健康保険組合助成費	11,134,283	11,703,043	568,760
03083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	883,660	1,181,801	298,141	04081-2305-16 給付費臨時補助金	6,730,000	6,000,000	730,000
03083-2715-16 保育所保母研修等事業費補助金	70,174	79,115	8,941	04081-2715-16 事務費負担金	4,404,283	5,703,043	1,298,760
03083-2845-16 母子保健衛生費補助金	4,111,724	7,414,698	3,302,974	027 国民健康保険助成費	3,115,920,259	3,035,873,914	80,046,345
03083-2845-16 児童保護費等負担金	646,177,014	615,848,863	30,328,151	04081-2125-14 指導監査委託費	1,052,554	1,047,092	5,462
03083-2845-16 母子保健衛生費負担金	3,044,955	2,936,447	108,508	04081-2305-16 療養給付費等補助金	296,671,509	283,580,244	13,091,265
023 児童扶養手当給付諸費	243,618,099	243,760,956	142,857	04081-2305-16 国民健康保険特別対策費補助金	11,350,000	14,550,000	3,200,000
03083-2845-16 児童扶養手当給付費負担金	222,404,626	214,624,076	7,780,550	04081-2715-16 国民健康保険団体連合会等補助金	7,902,815	7,945,619	42,804
03083-2815-16 事務取扱交付費	1,727,478	1,689,734	37,744	04081-2305-16 療養給付費等負担金	2,213,999,006	2,160,366,245	53,632,761
03083-2609-21 児童扶養手当給付金	19,471,867	27,431,931	7,960,064	04081-2305-16 財政調整交付金	584,944,375	568,384,714	16,559,661
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	14,128	15,215	1,087	031 農業者年金実施費	1,226,383	1,642,765	416,382
021 特別児童扶養手当等給付諸費	103,511,699	102,593,797	917,902	04081-2129-06 諸 謝 金	98	98	0
03083-2845-16 特別障害者手当等給付費負担金	34,764,915	33,045,253	1,719,662	04081-2122-08 職 員 旅 費	8,269	8,269	0
03083-2815-16 事務取扱交付金	787,268	815,419	28,151	04081-2122-08 委 員 等 旅 費	308	308	0
03083-2609-21 特別児童扶養手当給付費	67,942,758	68,703,798	761,040	04081-2123-09 庁 費	4,263	4,263	0
03083-2126-22 郵政事業特別会計へ繰入	16,758	29,327	12,569	04081-2715-16 農業者年金基金事務費補助金	1,213,445	1,629,827	416,382
032 児童手当国庫負担金				026 厚生年金基金連合会等助成費			
04089-2306-22 厚生保険特別会計へ繰入	25,427,306	27,939,942	2,512,636				



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2715-16	厚生年金基金連 合会等事務費補 助金	709,833	766,821	56,988	04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	2,830,224,040	2,711,454,392	118,769,648
037	国民年金基金等助成 費	1,437,304	1,535,016	97,712	028	国民年金国庫負担金			
04081-2715-16	国民年金基金連 合会事務費補助 金	1,419,254	1,525,376	106,122	04081-2306-22	国民年金特別会 計へ繰入	1,545,622,369	1,603,874,929	58,252,560
04081-2305-16	国民年金基金等 給付費負担金	18,050	9,640	8,410	030	環境衛生施設整備費	281,101,000	294,069,000	12,968,000
024	社会保険国庫負担金	993,014,032	1,054,048,496	61,034,464	45086-1204-00	環境衛生整備事 業調査費	288,000	288,000	0
04081-2306-22	厚生保険特別会 計へ繰入	987,017,900	1,047,337,014	60,319,114	45086-1925-00	水道施設整備費 補助	134,880,000	143,453,000	8,573,000
04081-2306-22	船員保険特別会 計へ繰入	5,996,132	6,711,482	715,350	45086-1825-00	廃棄物処理施設 整備費補助	145,314,000	149,469,000	4,155,000
033	厚生年金保険国庫負 担金				45086-1825-00	新産業都市等事 業補助率差額	619,000	859,000	240,000
					計		14,917,937,495	14,636,002,692	281,934,803

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生本省試験研究機関	041 厚生本省試験研究所	13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	695,945	688,142	7,803	社会保障及び人口問題に関する調査研究
		13 国立医療・病院管理研究所に必要な経費	240,482	243,684	5,798	医療を提供する体制その他医療の向上に関する調査研究並びに病院管理に関する調査研究及び研修
		13 国立公衆衛生院に必要な経費	1,910,476	1,938,489	28,013	1 公衆衛生技術者の養成訓練 2 公衆衛生に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立感染症研究所に必要な経費	6,654,076	6,868,146	214,070	1 伝染病その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査 3 医用霊長類の育成事業の委託等
		13 国立健康・栄養研究所に必要な経費	633,988	628,389	5,599	国民の健康増進及び栄養その他食生活に関する調査研究
		13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	4,057,814	3,992,590	65,224	1 医薬品等の試験研究 2 薬用植物の栽培及び研究
		042 血清等製造及検定費	13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	634,019	634,000	19
		13 医薬品等の承認審査、国家検定及び検査等に必要な経費	641,618	602,106	39,512	1 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療用具の再審査 (3) 医薬品の再評価 (4) 医薬品等の国家検定及び検査 (5) 医薬品に依頼試験等 2 「食品衛生法」に基づく (1) 輸入食品の試験検査 (2) 食品等の製品検査

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	043 厚生本省試験研究所施設費	13 厚生本省試験研究所施設整備に必要な経費	721,294	147,995	573,299	厚生本省試験研究所の施設整備	
		厚生本省試験研究所機関計	16,189,712	15,734,541	455,171		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 厚生本省試験研究所	14,192,781	14,350,440	157,659	13087-2123-09 庁 費	973,776	1,017,822	44,046
13087-2111-02 職員基本給	5,339,094	5,281,576	57,518	13087-2123-09 政府開発援助庁費	21,658	27,721	6,063
13087-2111-03 職員諸手当	3,398,813	3,307,325	91,488	13087-2203-09 試験研究設備究施設整備費	25,912	32,394	6,482
13087-2111-04 超過勤務手当	160,946	158,411	2,535	13087-2123-09 通信専用料	25,034	25,034	0
13087-2111-05 非常勤職員手当	3,913	3,913	0	13087-2123-09 電子計算機借料	374,105	374,105	0
13089-2151-05 児童手当	4,795	4,795	0	13087-2123-09 試験研究費	2,616,492	2,539,346	77,146
13087-2129-06 諸謝金	86,215	100,188	13,973	13087-2123-09 政府開発援助試験研究費	122,491	136,442	13,951
13087-2129-08 政府開発援助諸謝金	3,567	3,564	3	13087-2123-09 受託研究費	266,661	471,598	204,937
13087-2122-08 職員旅費	23,951	25,944	1,993	13087-2123-09 試験製造費	42,490	46,288	3,798
13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	407	407	0	13087-2123-09 土地建物借料	3,580	2,461	1,119
13087-2122-08 受託研究旅費	18,851	27,680	8,829	13087-2123-09 各所修繕	56,298	59,351	3,053
13087-2122-08 外国旅費	1,975	1,975	0	13199-2133-09 自動車重量税	645	297	348
13087-2122-08 政府開発援助外国旅費	1,206	1,206	0	13087-2125-14 医用霊長類育成委託費	603,784	685,067	81,283
13087-2122-08 委員等旅費	12,489	11,897	592	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,633	3,633	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
042 血清等製造及検定費	1,275,637	1,236,106	39,531	13086-2123-09 検定検査材料費	674,211	674,211	0
13086-2129-06 諸 謝 金	7,875	6,273	1,602	13086-2123-09 電子計算機等借料	35,241	35,241	0
13086-2122-08 職 員 旅 費	8,479	6,538	1,941	13086-2123-09 試 験 製 造 費	2,199	2,199	0
13086-2122-08 医療給付等調査旅費	2,196	2,196	0	13086-2123-09 菌 株 維 持 費	991	991	0
13086-2122-08 医薬品輸入調査等外国旅費	5,934	5,934	0	043 厚生本省試験研究所施設費	721,294	147,995	573,299
13086-2122-08 委員等旅費	12,710	10,030	2,680	13087-1202-08 施設施工旅費	1,763	264	1,499
13086-2122-08 医薬品等安全性調査委員等外国旅費	6,101	6,101	0	13087-1203-09 施設施工庁費	165,025	64,420	100,605
13086-2123-09 庁 費	43,315	43,285	30	13087-1204-15 施設設備費	554,506	83,311	471,195
13086-2123-09 医薬品審査等業務庁費	476,385	443,107	33,278	計	16,189,712	15,734,541	455,171

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
検 疫 所	051 検 疫 所	05 検疫所に必要な経費	7,871,057	7,903,689	32,632	1 「検疫法」、「国際保険規則」等に基づく検疫及び防疫 2 「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査	
	052 検疫所施設費	05 検疫所施設整備に必要な経費	393,505	299,543	93,962	検疫所の施設整備	
		検 疫 所 計	8,264,562	8,203,232	61,330		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 検 疫 所	7,871,057	7,903,689	32,632	05086-2123-09 食品試験検査費	504,827	453,232	51,595
05086-2111-02 職員基本給	3,404,083	3,385,689	18,394	05086-2123-09 船舶運航費	59,289	74,152	14,863
05086-2111-03 職員諸手当	2,086,795	2,044,918	41,877	05086-2123-09 被服費	8,044	8,044	0
05086-2111-04 超過勤務手当	240,268	241,090	822	05086-2123-09 通信専用料	237,307	190,064	47,243
05086-2111-05 非常勤職員手当	15,822	26,953	11,131	05086-2123-09 電子計算機等借料	157,485	157,405	80
05089-2151-05 児童手当	5,880	5,880	0	05086-2123-09 土地建物借料	55,212	60,085	4,873
05086-2129-06 諸謝金	8,034	12,466	4,432	05086-2123-09 各所修繕	30,419	32,536	2,117
05086-2122-08 職員旅費	8,821	9,558	737	05086-2123-09 停留者食糧費	172	172	0
05086-2122-08 検疫旅費	45,105	47,152	2,047	05199-2133-09 自動車重量税	1,918	1,955	37
05086-2122-08 委員等旅費	135	135	0	05086-2204-15 船舶購入費	0	62,055	62,055
05086-2122-08 航海日当食卓料	4,464	6,514	2,050	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	4,078	2,875	1,203
05086-2123-09 庁 費	441,576	456,401	14,825	052 検 疫 所 施 設 費	393,505	299,543	93,962
05086-2123-09 検 疫 庁 費	551,323	624,358	73,035	05086-1202-08 施設施工旅費	1,197	910	287

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-1203-09 施設施工庁費	5,885	4,740	1,145	計	8,264,562	8,203,232	61,330
05086-1204-15 施設設備費	386,423	293,893	92,530				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	061 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営等に必要経費	36,801,094	36,098,199	702,895	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護婦養成所及び准看護婦養成所の運営
	062 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	4,426,380	4,659,347	232,967	国立ハンセン病療養所の建物その他の整備
		国立ハンセン病療養所計	41,227,474	40,757,546	469,928	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 国立ハンセン病療養所運営費	36,801,094	36,098,199	702,895	05086-2122-08 生徒旅費	863	863	0
05086-2111-02 職員基本給	13,654,905	13,436,777	218,128	05086-2122-08 入所者転送等旅費	2,974	2,974	0
05086-2111-03 職員諸手当	7,621,825	7,468,969	152,856	05086-2123-09 庁 費	345,817	337,734	8,083
05086-2111-04 超過勤務手当	2,307,819	2,261,811	46,008	05086-2123-09 入所者療養諸費	7,563,250	7,227,880	335,370
05086-2111-05 非常勤職員手当	66,532	65,737	795	05086-2203-09 医療機器整備費	420,785	409,648	11,137
05089-2151-05 児童手当	19,200	19,200	0	05086-2123-09 船舶運航費	11,405	11,405	0
05086-2129-06 諸 謝 金	66,643	67,117	474	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,927,977	1,842,701	85,276
05086-2129-06 入所者作業謝金	66,864	70,232	3,368	05086-2123-09 土地建物借料	860	1,004	144
05086-2609-06 入所者給与金	963,548	1,028,446	64,898	05086-2123-09 各所修繕	148,905	141,753	7,152
05086-2122-08 職員旅費	13,516	13,518	2	05086-2123-09 入所者食糧費	1,546,947	1,625,333	78,386
05086-2122-08 外国旅費	516	516	0	05086-2123-09 生徒食糧費	38,632	53,480	14,848
05086-2122-08 委員等旅費	8,972	9,042	70	05199-2133-09 自動車重量税	1,940	1,660	280

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	399	399	0	05086-1203-09	施設施庁費	50,565	53,226	2,661
062	国立ハンセン病療養 所施設費	4,426,380	4,659,347	232,967	05086-1204-15	施設設備費	4,367,859	4,597,746	229,887
05086-1202-08	施設施工旅費	7,956	8,375	419		計	41,227,474	40,757,546	469,928



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国立更生援 護機関	071 国立更生援 護所運営費	03 国立身体障害リハ ビリテーションセ ンターに必要な経 緯費	5,530,233	5,253,054	277,179	身体障害者の更生と福祉を図るための国立身体障害者リハビリテーションセンターの運営 1 リハビリテーションの実施 2 リハビリテーションに関する調査研究 3 リハビリテーションに徒事する職員の養成及び研修	
		03 国立光明寮に必要な経費	2,108,588	2,052,803	55,785	失明者を保護し、その更生と福祉を図るための国立光明寮の運営	
		03 国立保養所に必要な経費	966,498	952,052	14,446	重度の身体障害者を収容し、医学的管理のもとにその保養を行わせるための国立保養所の運営	
		03 国立児童自立支援施設に必要な経費	760,930	756,792	4,138	1 病的性格等により性状が特に不良な児童等の自立を支援するための国立児童自立支援施設の運営 2 児童自立支援事業に徒事する職員の養成	
		03 国立精神薄弱児施設に必要な経費	907,087	887,657	19,430	1 重度の精神薄弱児及び盲又はろうあの子を保護指導するための国立精神薄弱施設の運営 2 精神薄弱児保護事業に徒事する職員の養成	
	072 国立更生援 護所施設費	03 国立更生援護所施設整備に必要な経費	1,771,765	2,765,280	993,515	国立更生援護所の施設設備	
			国立更生援護機 関計	12,045,101	12,667,638	622,537	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国立更生援護所運営費	10,273,336	9,902,358	370,978	03083-2111-03 職員諸手当	1,955,223	1,931,454	23,769
03083-2111-02 職員基本給	3,534,115	3,512,747	21,368	03083-2111-04 超過勤務手当	303,939	299,155	4,784

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03083-2111-05 非常勤職員手当	70,590	57,243	13,347	03083-2123-09 医薬品等購入費	345,716	345,716	0
03089-2151-05 児 童 手 当	4,775	4,775	0	03083-2123-09 通 信 専 用 費	41,163	33,790	7,373
03083-2129-06 諸 謝 金	157,537	144,919	12,618	03083-2123-09 土 地 建 物 借 料	80,967	67,683	13,284
03083-2129-06 児童自立支援施設入所者作業賞与金	984	975	9	03083-2123-09 各 所 修 繕	53,139	51,702	1,437
03083-2609-06 更生訓練費等給付金	107,226	110,498	3,272	03083-2123-09 患 者 食 糧 費	54,480	54,480	0
03083-2122-08 職 員 旅 費	26,456	25,544	912	03083-2123-09 入所者食料費	298,540	305,078	6,538
03083-2122-08 保護指導等旅費	7,397	7,397	0	03199-2133-09 自動車重量税	1,307	1,431	124
03083-2122-08 委員等旅費	10,905	10,878	27	03083-2123-10 義肢製作原材料費	22,219	19,702	2,517
03083-2122-08 入所者見学等旅費	5,113	5,097	16	03029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	7,348	7,338	10
03083-2123-09 庁 費	953,471	910,093	43,378	072 国立更生援護所施設費	1,771,765	2,765,280	993,515
03083-2123-09 政府開発援助庁費	19,331	21,482	2,151	03083-1202-08 施設施工旅費	10,410	16,430	6,020
03083-2123-09 更生援護庁費	1,873,489	1,509,894	363,595	03083-1203-09 施設施工庁費	10,068	48,797	38,729
03083-2203-09 医療機器整備費	172,170	297,551	125,381	03083-1204-15 施設整備費	1,751,287	2,700,053	948,766
03083-2203-09 收容施設器材整備費	165,736	165,736	0	計	12,045,101	12,667,638	622,537

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方医務局	081 地方医務局	95 地方医務局に必要な経費	1,389,375	1,404,950	15,575	「厚生省設置法」に基づく地方医務局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方医務局	1,389,375	1,404,950	15,575	95086-2123-09 庁 費	69,581	65,223	4,358
95086-2111-02 職員基本給	814,531	827,374	12,843	95086-2123-09 各所修繕	3,421	3,421	0
95086-2111-03 職員諸手当	473,386	480,641	7,255	95199-2133-09 自動車重量税	227	133	94
95086-2111-04 超過勤務手当	23,048	23,103	55	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	359	233	126
95089-2151-05 児童手当	1,620	1,620	0	95086-2129-17 交際費	232	232	0
95086-2122-08 職員旅費	2,970	2,970	0				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
麻薬取締官 事務所	091 麻薬取締官 事務所	95 麻薬取締官事務所 に必要な経費	1,956,328	1,974,309	17,981	「厚生省設置法」に基づく麻薬取締官事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 麻薬取締官事務所	1,956,328	1,974,309	17,981	95086-2122-08 麻薬取締調査外国旅費	8,002	8,002	0
95086-2111-02 職員基本給	855,020	844,346	10,674	95086-2122-08 参考人等旅費	117	117	0
95086-2111-03 職員諸手当	493,369	480,682	12,687	95086-2123-09 庁 費	85,364	90,160	4,796
95086-2111-04 超過勤務手当	37,800	37,586	214	95086-2123-09 麻薬取締業務庁費	336,907	357,381	20,474
95089-2151-05 児童手当	1,500	1,500	0	95086-2123-09 麻薬取締活動費	65,134	64,990	144
95086-2129-06 諸 謝 金	2,630	2,838	208	95086-2123-09 各 所 修 繕	11,948	28,145	16,197
95086-2122-08 職 員 旅 費	627	627	0	95199-2133-09 自動車重量税	1,166	1,116	50
95086-2122-08 麻薬取締旅費	56,508	56,583	75	95086-2129-17 交 際 費	236	236	0

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>厚 生 本 省</p>	<p>(項) 保 健 衛 生 施 設 整 備 費                      社 会 福 祉 施 設 整 備 費</p> <p>遺 族 及 留 守 家 族 等 援 護 費 の うち                      留 守 家 族 等 援 護 費 ( 台 湾 出 身 旧 軍 人 軍 属 未 支 給 給 与 に 限 る 。 )</p> <p>遺 族 等 年 金</p> <p>戦 没 者 追 悼 平 和 祈 念 館 施 設 費</p> <p>児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち                      児 童 扶 養 手 当 給 付 費                      特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 諸 費 の うち                      特 別 児 童 扶 養 手 当 給 付 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>台湾出身旧軍人軍属未支給給与の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、受給資格の調査又は給付金額の調査決定の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>厚生本省試験研究機関</p> <p>検 疫 所</p> <p>国立ハンセン病療養所</p> <p>国立更生援護機関</p>	<p>環 境 衛 生 施 設 整 備 費</p> <p>(項) 厚生本省試験研究施設費</p> <p>(項) 検 疫 所 施 設 費</p> <p>(項) 国立ハンセン病療養所施設費</p> <p>(項) 国立更生援護所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
厚生本省	国連・障害者の 十年記念施設整 備	5,889,369	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 社会福祉施設整 備費  (目) 国連・障害者の 十年記念施設整 備費	580,443	5,308,926	国連・障害者の十年記念施設の整備 には、多くの日数を要するため
厚生本省試 験研究機関	厚生本省試験研 究所施設整備	2,500,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生本省試験研 究所施設費  (目) 施 設 整 備 費	500,000	2,000,000	国立公衆衛生院の施設の整備には、 多くの日数を要するため









638 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	参事官	1	1													
	室長	51		39	12											
	課長補佐	内 6 403			57	252	内 6 94									
	調査官	1		1												
	企画官	11		5	6											
	生活保護監査官	27			1	14	3	5	2	2						
	歯科医療管理官	1		1												
	薬剤管理官	1		1												
	医療指導監査官	24			1	8	9	6								
	衛生専門職	内 11 281			9	94	内 6 46	53	14	内 5 47	18					
	民生専門職	164		2	5	62	15	20	31	29						
	係長	内 6 681								内 6 340						
	主任	外 3 140							6	外 3 115	19					
	技術職員	2								2						
	一般職員	67									1	45	21			
	[ 地方自治法附則第 8条 ]	137				66	36		2	1	7	15	10			
	社会保険審査官	102				66	36									
	係長	3							2	1						
	主任	3									3					
	一般職員	29									4	15	10			
	行政職俸給表(二)															
	[ 本省 ]															
	技能労務職員	55							4	21	13	17	-	-		209,106
	医療職俸給表(一)	11									-	1	6	4		56,994

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	[本省]														
	医師	6											2	4	
	[地方自治法附則第8条]														
	指導医療官	5										1	4		
	医療職俸給表(二)														
	[本省]	5					-	-	-	-	-	1	4	-	16,171
	薬剤師	1										1			
	歯科衛生士	4											4		
	医療職俸給表(三)														
	[本省]														
	看護婦長	3						-	-	-	-	3	-	-	12,928
厚生本省試験研究機関															
厚生本省試験研究所															
一般職		内 15(6箇月) 984													4,560,731
	指定職俸給表	9													112,845
	院長	1													
	研究所長	5													
	副所長	2													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	内 1 175	3	1	5	11	17	33	20	内 1 42	30	9	4	656,120	
	[国立社会保障・人口問題研究所]	10			1		1	1	1	3	3				
	課長	1			1										
	課長補佐	1					1								
	係長	4						1	1	2					











644 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	1										1				
	専門行政職俸給表	297						-	2	7	30	73	50	135	941,786	
	企画調整官	2								2						
	センター長	2							2							
	課長、室長	47								5	30	12				
	支所課長	17										17				
	検疫専門官	14										13	1			
	食品専門職	215										31	49	135		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	5										3		2		
	課長、室長	2										2				
	支所課長	1										1				
	食品専門職	2												2		
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	39								-	24	15	-	-	-	161,544
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	小型船舶船員	2										2				
	医療職俸給表(一)	78										12	25	26	15	419,427
	所長	13										12	1			
	企画調整官	2										2				
	課長	13										11	2			
	支所長	14										11	3			
	出張所長	11											11			
	検疫医官	25											10	15		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4										1	2	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	所 長	1									1			
	課 長	1										1		
	支 所 長	1										1		
	出 張 所 長	1											1	
	医療職俸給表(二)													
	医療技術職員	32				-	-	-	-	-	14	18	-	118,725
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
	医療技術職員	2										2		
	医療職俸給表(三)	17					-	-	-	-	3	14	-	65,408
	看護婦長	3										3		
	看護婦	14											14	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)													
看護婦	1											1		
国立ハンセン病療養所														
国立ハンセン病療養所運営費														
一 般 職	外 5(6箇月) 内 29(6箇月) 3,139 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 355)												13,083,702	
指定職俸給表														
所 長	5												62,505	
行政職俸給表(一)	225	-	2	5	18	8	35	40	90	27	-	-	1,137,995	
事務部長	7		2	5										
課 長	20				18	2								

646 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	19					6	13								
	係長	84							22	28	28	6				
	主任	68								9	52	7				
	技術職員	22								3	10	9				
	一般職員	5										5				
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	28			1	2	1	5	6	8	5					
	事務部長	1			1											
	課長	3				2	1									
	課長補佐	3							3							
	係長	13							2	5	4	2				
	主任	6								1	3	2				
	技術職員	2									1	1				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	外 内 5 11 1,529											内 11 1,029	外 5 75		5,930,123
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	技能労務職員	内 2 170									2	5	4	内 2 114	45	
	教育職俸給表(二)															
	養成所講師	6											6			37,070
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)															
	養成所講師	2											2			
	教育職俸給表(四)															
	養成所講師	12												12		70,249
	医療職俸給表(一)	139									24	55	37	23		850,245
	所長	8									8					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副 所 長	13									11	2			
	医 長	65									5	51	9		
	医 師	53										2	28	23	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19									3	1	6	9	
	所 長	2									2				
	副 所 長	2									1	1			
	医 長	1											1		
	医 師	14											5	9	
	医療職俸給表(二)	180				-	4	3	26	34	36	54	23		761,576
	薬 剤 科 長	13					4	3	6						
	薬 剤 師	24							11	1	5	7			
	診療エックス線技師	17							1	7	6	2	1		
	医療技術職員	126							8	26	25	45	22		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	23						1	1	4	5	7	5		
	薬 剤 科 長	2						1	1						
	薬 剤 師	3									1	2			
	診療エックス線技師	3								1	1		1		
	医療技術職員	15								3	3	5	4		
	医療職俸給表(三)	内 18 1,043						-	4	13	30	113	内 18 626	257	4,233,939
	総 看 護 婦 長	13							4	9					
	副 総 看 護 婦 長	13								4	9				
	看 護 婦 長	134								21	113				
	看 護 婦	内 18 883											内 18 626	257	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 2 113								2	3	15	内 2 66	27	

648 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	総看護婦長	2								2						
	副総看護婦長	2									2					
	看護婦長	16									1	15				
	看護婦	内 2 93											内 2 66		27	
国立更生援護機関																
国立更生援護所運営費																
一 般 職		外 内 3(9箇月) 4(6箇月) 794														3,184,370
	指定職俸給表	2														24,430
	総 長	1														
	更生訓練所長	1														
	行政職俸給表(一)	外 内 3 3 349	4	5	9	51	34	67	32	内 3 70	54	23	外 3 -		1,390,121	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	外 内 1 1 110	1	2	3	22	11	22	8	内 1 23	18		外 1			
	部 長	5	1	2	2											
	課 長	8			1	6	1									
	課長補佐	4						1	3							
	係 長	16							8		8					
	主任	2									1	1				
	主任幹	1				1										
	民生専門職	内 1 57				13	7	9	7	内 1 11	10					
	教官	10				2	2	2	1	3						
	一般職員	内 1 7										7		外 1		
	〔国立光明寮〕	外 内 1 1 75		2	2	7	8	13	9	内 1 25	6	3		外 1		



650 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	3				3										
	係長	3							1	1	1					
	民生専門職	55						7	19	3	3	15	8			
	行政職俸給表(二)	55								-	2	15	29	9	-	228,060
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕															
	技能労務職員	7								2	5					
	〔国立光明寮〕															
	技能労務職員	16									5	11				
	〔国立保養所〕															
	技能労務職員	22									3	12	7			
	〔国立児童自立支援施設〕															
	技能労務職員	5									1	4				
	〔国立精神薄弱児施設〕															
	技能労務職員	5									1	2	2			
	教育職俸給表(四)	126								-	-	-	126	-	592,171	
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	34											34			
	課長	1											1			
	教官	33											33			
	〔国立光明寮〕	92											92			
	課長	4											4			
	教官	88											88			
	研究職俸給表等															
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	内 1 25								6	4	内 1 5	10	-	84,375	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	研究所長	1								1							
	部長等研究員	14								5	4	内 1 5					
	研究員	10											10				
	医療職俸給表(一)	31										2	9	16	4		164,245
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	19										2	5	10	2		
	病院長	1										1					
	副院長	1										1					
	部長	5											5				
	医長	10												10			
	医師	2														2	
	〔国立保養所〕	6											2	3	1		
	課長	2											2				
	医師	4												3	1		
	〔国立児童自立支援施設〕	4											1	2	1		
	課長	2											1	1			
	医師	2												1	1		
	〔国立精神薄弱児施設〕	2											1	1			
	課長	1											1				
	医師	1												1			
	医療職俸給表(二)	75					-	-	-	5	10	23	24	13			281,246
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	43								5	9	10	14	5			
	薬剤科長	1								1							
	薬剤師	2									1		1				
	診療エックス線技師	3									1	1	1				



652 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療技術職員	37								4	7	9	12	5	
	〔国立光明寮〕														
	栄養士	4										2	2		
	〔国立保養所〕														
	医療技術職員	23									1	6	8	8	
	〔国立児童自立支援施設〕														
	栄養士	2										2			
	〔国立精神薄弱児施設〕														
	医療技術職員	3										3			
	医療職俸給表(三)	131						-	1	1	2	13	112	2	419,722
	〔国立身体障害者リハビリテーションセンター〕	80							1	1	2	9	67		
	総看護婦長	1							1						
	副総看護婦長	1								1					
	看護婦長	11									2	9			
	看護婦	67											67		
	〔国立光明寮〕														
	看護婦	4											4		
	〔国立保養所〕	30										2	26	2	
	看護婦長	2										2			
	看護婦	28											26	2	
	〔国立児童自立支援施設〕														
	看護婦	3											3		
	〔国立精神薄弱児施設〕	14										2	12		
	看護婦長	2										2			



654 厚生省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支 所 長	1			1										
	課 長、 室 長	22				21	1								
	情 報 官	16				10	6								
	鑑 定 官	内 1 14				7	4	内 1 3							
	麻 薬 取 締 官	115							18	22	29	30	16		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12			1	2			1	1	1	4	2		
	支 所 長	1			1										
	課 長	1				1									
	情 報 官	1				1									
	鑑 定 官	1							1						
	麻 薬 取 締 官	8								1	1	4	2		

## 平成 10 年度 農 林 水 産 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 農林水産省所管合計	2,955,246,732	3,121,684,494	166,437,762
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
04 社会保険費	87,074,228	92,178,917	5,104,689
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	89,737,183	86,285,595	3,451,588
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	184,972,000	203,140,000	18,168,000
43 港湾漁港空港整備事業費	98,010,000	107,247,000	9,237,000
46 農業農村整備事業費	834,859,000	947,413,500	112,554,500
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	201,118,000	228,747,000	27,629,000
小 計	1,318,959,000	1,486,547,500	167,588,500
49 災害復旧等事業費	18,242,830	18,238,781	4,049
計	1,337,201,830	1,504,786,281	167,584,451
50 経済協力費	2,961,976	4,424,684	1,462,708
65 主要食糧関係費	269,050,150	269,193,628	143,478
95 その他の事項経費	1,169,221,365	1,164,815,389	4,405,976

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	88,197,497	86,473,137	1,724,360	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	55,125	59,355	4,230	農政審議会ほか各種審議会等の運営
		95 農業基本対策実施に必要な経費	647,990	617,156	30,834	1 「農業基本法」に基づく農業基本対策の推進のための (1) 農業の動向に関する年次報告の作成 (2) 次年度施策の策定 (3) 需要及び生産の長期見通しの検討等 2 農業に関する各種統計調査結果の加工分析及び農業観測等の作成 3 農業におけるエネルギー対策の基本方策の検討等
		95 農林水産研究所の運営に必要な経費	271,760	276,182	4,422	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研究所の運営
		95 総合食糧政策の検討推進に必要な経費	437,879	412,138	25,741	食糧自給力の向上、農林水産物の輸入の安定化、国民食生活のあり方等総合食糧政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 農林水産行政情報化推進に必要な経費	414,504	330,660	83,844	農林水産行政事務の効率化、高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運営
		95 国際会議等に必要な経費	574,297	548,747	25,550	1 農林水産業関係の国際会議出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際協力等に必要な経費	3,775,145	3,529,315	245,830	1 国際連合食糧農業機関等に対する拠出金及び国際連合食糧農業機関の要請に基づく調査等に要する経費の社団法人国際食糧農業協会に対する補助 2 農林水産業技術習得のため来日する研修員の受入研修及び農業技術の国際交流等 3 農業協力の推進に関する調査研究 4 海外農協間協力の推進及び海外農林業開発に関する調査研究等に要する経費の民間団体に対する補助 5 海外農業開発に関する技術情報の整備等に要する経費の農用地整備公団に対する補助
		95 農業協同組合及び同連合会等育成指導に必要な経費	137,526	88,460	49,066	農業協同組合及び同連合会等の健全な発達を図るための指導監督、検査等
		95 統計の管理事務に必要な経費	100,095	100,376	281	農林漁業統計の管理事務及び資料の保存等
		95 肥料対策に必要な経費	12,579	12,567	12	肥料対策の円滑な運営に資するための 1 肥料取締り 2 肥料生産費調査等
		95 農業者大学校の運営に必要な経費	234,867	231,856	3,011	農業に従事している青年に対し近代的な農業経営に必要な研究教育を総合的に行うための農業者大学校の運営
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	37,500	99,266	61,766	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
	033 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	349,668	375,987	26,319	農林水産本省庁舎等の施設整備
	003 農林漁業金融費	95 農林漁業金融指導監査に必要な経費	16,659	16,643	16	農林漁業金融の指導監査

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林漁業災害営農 資金利子補給補助 等に必要な経費	395,184	606,557	211,373	「天災による被害農林漁業者等に対する資金の融通に関する 暫定措置法」第3条の規定による被害農林漁業者等に対しそ の再生産を維持し経営の安定を図るため融資機関が融通した 資金について地方公共団体が行う利子補給及び損失補償に対 する一部補助
		95 農業信用基金協会 出資補助に必要な 経費	322,000	297,000	25,000	1 農業近代化資金等に係る債務保証 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負 担軽減支援特別資金に係る債務保証 に要する基金造成について都道府県が行う農業信用基金協会 に対する出資の一部補助
		95 農業近代化資金利 子補給補助等によ る必要な経費	16,712,094	19,316,477	2,604,383	1 農業近代化資金融通制度 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての農家負 担軽減支援特別対策 の円滑な運営を図るための都道府県が行う融資機関への利子 補給に対する一部補助等
		95 農林漁業金融公庫 に対する補給金によ る必要な経費	96,175,000	98,635,000	2,460,000	農林漁業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		95 農林漁業信用基金 出資に必要な経費	811,000	614,000	197,000	1 農林漁業信用基金の行う農業信用基金協会の債務保証に 対する保険及び融資業務 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として農家負担 軽減支援特別対策の円滑な運営を図るための農林漁業信用 基金の行う農業信用基金協会の債務保証に対する保険業務 に要する資金の同基金に対する出資
		95 農林漁業金融公庫 出資に必要な経費	0	1,800,000	1,800,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004 農業保険費	95 農業共済保険実施に必要な経費	138,279,641	143,759,211	5,479,570	1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、蚕繭、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の農業共済再保険特別会計農業勘定、家畜勘定、果樹勘定及び園芸施設勘定への繰入れ 2 農業共済再保険特別会計業務勘定への再保険業務財源の繰入れ 3 農業共済団体に対する事務費負担金等
		95 農業共済再保険特別会計へ再保険金支払財源不足額借入金利子繰入れに必要な経費	1,504,400	3,151,627	1,647,227	農業共済再保険特別会計の農業勘定において「農業共済再保険特別会計の農業勘定における平成5年度の再保険金の支払財源の不足に対処するための特別措置に関する法律」第2条の規定により借り入れた借入金及び「農業共済再保険特別会計法」第9条第2項の規定により借り入れた一時借入金の利子支払の財源の同勘定への繰入れ
	005 農林漁業統計情報費	95 農林漁業統計情報業務運営に必要な経費	368,400	405,234	36,834	農林漁業統計情報業務の運営
		95 統計情報業務の企画調査等に必要な経費	426,082	375,167	50,915	農林水産業に関する統計その他の情報の整備、分析、提供等のための 1 地域構造に関する統計調査及び分析 2 地域情報の収集及び整備 3 農林水産統計の総合分析 4 統計情報の編さん公表 5 農林漁業統計情報技術の開発 6 国際農林水産統計に関する情報の収集及び整備等
		95 情報システム整備に必要な経費	2,230,543	2,266,264	35,721	農林水産業に関する各種統計の集計、加工及び的確な情報提供を行うための 1 大型電子計算機の借料 2 情報システムの開発及び整備等

農林水産



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 経営統計調査に必要な経費	1,088,674	1,142,875	54,201	農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農林漁業経済調査 2 農畜産物生産費調査 3 農山漁村物価調査等
		95 構造統計調査に必要な経費	649,245	742,922	93,677	農畜産業及び水産業の基礎構造等の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農業構造動態調査 2 畜産調査 3 漁業動態調査等
		95 生産統計調査に必要な経費	1,367,217	1,376,093	8,876	資源利用と農産物等の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための 1 農作物作付面積等調査 2 農作物生産量調査 3 養蚕調査等
		95 流通消費統計調査に必要な経費	1,466,992	1,485,140	18,148	農林畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市場の入荷量、価格及び産地の出荷等の動向に関する情報を提供するための 1 食品統計調査 2 木材流通調査 3 水産物流通調査 4 生鮮食料品流通情報サービス事業等
		95 農林漁業センサス実施に必要な経費	1,910,739	277,213	1,633,526	農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施
	006 農業振興費	96 農業振興事業指導事務等に必要な経費	313,822	336,386	22,564	農業振興対策事業を実施するための事務処理等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業委員会等に 必要な経費	16,325,670	16,377,103	51,433	「農業委員会等に関する法律」に基づき、全国農業会議所、都道府県農業会議及び農業委員会が行う 1 農地利用関係の調整 2 農業及び農村に関する振興計画の樹立 3 自立経営農家の育成指導 4 構造政策業務推進体制整備事業の実施等 に要する経費の地方公共団体等に対する交付等
		95 農業協同組合助成 等に必要な経費	1,164,667	1,197,802	33,135	1 「農業協同組合法」に基づき、農業協同組合中央会が行う 農業協同組合の監査 2 農業協同組合等相互扶助事業の実施 3 農業協同組合経営指導強化対策等事業の実施 4 農協系統組織再編促進事業の実施等 に要する経費の都道府県等に対する補助
		95 農林漁業団体職員 共済組合補助に必 要な経費	52,793,847	53,654,371	860,524	「農林漁業団体職員共済組合法」及び「農林漁業団体職員共済組合法の一部を改正する法律」(昭和60年法律第107号)に基づき基礎年金搬出金等の一部補助
		95 小規模零細地域対 策に必要な経費	6,544,308	7,056,925	512,617	1 小規模零細地域対策事業として行われる生産基盤整備事業及び近代化施設整備事業 2 小規模零細な農林家の営農体系の確立等を図るための指導指針の作成及び実践指導活動 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 山村等振興対策に 必要な経費	22,371,537	24,039,353	1,667,816	1 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ「山村振興法」等に基づき、山村地域等の振興と定住の促進に必要な事業の総合的な実施を促進するための山村振興等農林漁業特別対策事業 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての中山間・都市交流拠点整備事業

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農村地域農政総合 推進対策に必要な 経費	87,309,205	47,751,198	39,558,007	<p>3 へき地農山漁村電気導入事業等 に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>1 地域農業の総合的な振興を図るための (1) 農業経営基盤強化促進対策事業 (2) 農業振興地域整備促進事業 (3) 中山間地域活性化推進事業 (4) 中山間地域経営改善・安定資金等融通促進事業等</p> <p>2 農業交流促進事業</p> <p>3 農地等利用関係の紛争処理事務等</p> <p>4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての (1) 農用地利用集積特別対策事業 (2) 土地改良負担金総合償還対策事業 (3) 棚田地域等緊急保全対策事業 (4) 認定農業者連携事業体育成事業 (5) 中山間ふるさと・水と土保全推進事業</p> <p>5 農村地域整備開発事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助等</p>
		95 活動火山周辺地域 防災営農対策に必 要な経費	1,970,959	2,204,850	233,891	「活動火山対策特別措置法」第8条第1項に規定する防災営農施設整備計画に基づく事業の実施に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 土壌保全に必要な 経費	349,608	365,184	15,576	<p>農地の土壌を保全し、農業生産力の増強と農家経営の改善を図るための</p> <p>1 土壌環境負担低減対策推進事業 2 土壌保全対策管理事業 3 土壌汚染防止対策事業 4 小規模公害防除対策事業</p> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
008 農業構造改善対策費		95 農業機械化対策に必要な経費	2,618,507	2,672,286	53,779	1 農業機械化対策の推進を図るための農業機械利用総合対策推進事業に要する経費の都道府県に対する一部補助 2 農業機械の改良の研究、検査及び鑑定を実施する生物系特定産業技術研究推進機構に対する運営費の補助及び施設等整備のための出資
		95 植物防疫に必要な経費	2,150,407	2,197,281	46,874	植物防疫を推進するための 1 農作物病害虫の発生予察 2 病害虫防除組織の整備 3 特殊病害虫の緊急防除 4 奄美群島等における特殊病害虫特別防除事業 5 農薬安全対策事業 6 農林水産航空技術安全・効率化対策推進事業 7 農薬慢性毒性試験事業等に要する経費の地方公共団体等に対する補助又は交付
		95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	13,767,905	13,500,000	267,905	農地保有の合理化に関する事業に係る貸付金の財源に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
		95 農業構造改善事業指導事務に必要な経費	72,305	72,304	1	農業構造改善事業を実施するための事務処理
		95 農業構造改善促進対策に必要な経費	37,337,301	41,425,694	4,088,393	1 農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための (1) 農業農村活性化農業構造改善事業 (2) 新沖縄農業構造改善緊急対策事業 (3) 農業構造改善対策の推進指導等 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ農業生産基盤の整備、農業経営近代化施設の導入等農業構造の改善に必要な事業の総合的な実施を促進するための地域農業基盤確立農業構造改善事業

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030 農業者年金 等実施費	04 農業者年金等の実 施に必要な経費	87,074,228	92,178,917	5,104,689	<p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p> <p>「農業者年金基金法」に基づく農業者年金の実施及び農業者離農給付金の支給等のための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 農業者年金等の業務指導等</li> <li>2 農業者年金基金の業務費の補助</li> <li>3 経営移譲年金の給付費の一部負担等</li> <li>4 農業者離農給付費交付金の交付</li> <li>5 農業者年金基金の農地等売買業務等の円滑な運営に資するための補給金</li> </ol>
	016 農産園芸振 興費	95 農産園芸振興事業 指導事務等に必要な経費	380,618	312,616	68,002	農産園芸振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 主要農作物生産対 策等に必要な経費	10,054,200	11,406,311	1,352,111	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 主要農作物等の生産振興等を図るための                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 農産園芸振興指導推進事業</li> <li>(2) 農業生産再編対応技術実用化促進事業</li> <li>(3) 果実生産出荷安定基金造成事業</li> </ol>                     に要する経費の地方公共団体等に対する交付又は補助                 </li> <li>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 果樹緊急対策事業</li> <li>(2) 特定畑作物緊急対策事業</li> </ol>                     に要する経費の財団法人中央果実生産出荷安定基金協会に対する補助                 </li> </ol>
		95 農業生産体制強化 総合推進対策に必要な経費	44,137,142	37,549,757	6,587,385	<p>ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ農業生産の体制強化を総合的に推進するための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 農業生産体制強化推進対策事業                     <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 農業経営育成対策事業</li> <li>(2) 地域農業生産再編特別対策事業</li> <li>(3) りんごわい化栽培等緊急推進対策事業</li> </ol> </li> </ol>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(4) 生産高度化基礎条件整備推進対策事業 (5) 環境保全型農業総合推進事業 (6) 水田麦・大豆等生産振興緊急対策事業 2 農業生産体制強化総合推進対策の推進指導 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 蚕糸業対策に必要な経費	475,803	986,423	510,620	蚕糸業の合理化と蚕業技術の普及を図るための蚕糸業振興対策事業に要する経費の農畜産業振興事業団に対する交付及び県に対する一部補助
		95 種苗対策に必要な経費	73,311	68,555	4,756	種苗対策の円滑な運営に資するための種苗の取締り及び品種登録等
039	農業改良資金助成費	95 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入れに必要な経費	129,613	2,600,000	2,470,387	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「農業改良資金助成法」に基づく農業改良資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
038	緊急生産調整推進対策費	65 緊急生産調整推進対策に必要な経費	25,605,742	0	25,605,742	緊急に需給均衡の回復を図るとともに、稲作、転作一体となった望ましい水田営農を確立するための 1 緊急生産調整推進対策の調整円滑化事業に要する経費の農業協同組合中央会に対する補助等 2 緊急生産調整推進対策水田営農確立助成補助金
017	国産大豆等保護対策費	95 大豆輸入の自由化に伴う国産大豆及びなたねの保護対策に必要な経費	9,476,609	10,023,607	546,998	「大豆なたね交付金暫定措置法」第2条第1項の規定により生産者団体等に交付する交付金等
009	農業改良普及対策費	95 農業改良普及対策事業指導事務に必要な経費	41,308	41,288	20	農業改良普及対策事業を実施するための事務処理
		95 農業改良普及事業に必要な経費	33,197,210	33,848,597	651,387	1 農業生産力を増強し、農家経済の安定を図るための (1) 「農業改良助長法」に基づき、都道府県が実施する協同農業普及事業

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業経営基盤強化 措置特別会計へ繰 入れに必要な経費	1,594,850	1,420,500	174,350	(2) 普及事業の推進に必要な調査研究及びその成果の普及等を行う社団法人農村生活総合研究センター等の運営 (3) 農村青少年の育成を行う社団法人全国農村青少年教育振興会等の教育施設の整備等に要する経費の都道府県等に対する交付又は補助等 2 都道府県が行う普及事業の円滑な推進を図るための普及職員の研修 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として「青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法」(仮称)に基づく就農支援資金貸付金の財源の一部に充てるための農業経営基盤強化措置特別会計への繰入れ
013	畜産振興費	95 畜産振興対策事業 指導事務等に必要な経費	466,919	481,373	14,454	畜産振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 畜産再編総合対策 に必要な経費	6,200,786	7,556,388	1,355,602	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ畜産施設を総合的に推進するための 1 地域畜産再編対策事業 2 中山間地域畜産活性化対策事業 3 畜産経営技術等推進事業 4 飼料生産対策事業 5 環境保全型畜産確立対策事業 6 家畜改良増殖対策事業 7 家畜衛生対策事業 8 新技術推進指導事業 9 畜産物流通合理化等対策事業 10 経営効率化機械緊急整備リース事業 11 畜産再編総合対策推進指導事業等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 流通飼料対策に必要な経費	3,800,000	3,800,000	0	に要する経費の地方公共団体等に対する補助 流通飼料対策の円滑な運営に資するための配合飼料価格安定 資金造成費の社団法人配合飼料供給安定機構に対する一部補 助
		95 鶏卵の価格安定体 対策に必要な経費	1,526,568	1,596,878	70,310	鶏卵の価格安定を図るための鶏卵価格安定事業に要する経費 の民間団体に対する一部補助
		95 農畜産業推振興事 業団交付金に必要な 経費	35,170,509	35,709,966	539,457	1 「農畜産業振興事業団法」第 37 条第 1 項の規定により同 事業団に交付する (1) 学校給食用牛乳供給事業交付金 (2) 乳業再編整備等対策事業交付金 (3) ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としての酪 農経営体育成強化緊急対策事業交付金 2 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第 21 条の規定 により同事業団に交付する交付金
031	牛肉等関税 財源畜産振 興費	95 牛肉等関税財源畜 産再編総合対策等 に必要な経費	8,853,217	8,853,217	0	ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の推進を図りつつ 「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 10 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源とし て、肉用牛生産の合理化等に資するための事業に要する経費 の地方公共団体等に対する補助
		95 牛肉等関税財源農 畜産業振興事業団 交付金に必要な経 費	104,187,178	106,187,178	2,000,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第 13 条の規定による平成 10 年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源とし て、同法第 14 条の規定により農畜産業振興事業団に交付す る交付金
014	家畜伝染病 予防費	95 家畜伝染病予防対 策に必要な経費	994,388	992,267	2,121	「家畜伝染病予防法」に基づく家畜伝染病の予防及びまん延防 止のための 1 消毒薬品及び生物学的製剤の購入費 2 へい殺畜棄却手当



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 飼料需給安定費	95 食糧管理特別会計 輸入飼料勘定の損失補てんに必要な経費	4,000,000	4,000,000	0	3 へい殺畜焼却又は埋却費 4 へい殺畜評価人手当等 の経費の都道府県等に対する負担又は交付 「食糧管理特別会計法」第6条ノ2ノ2第2項の規定による損失補てん金の食糧管理特別会計輸入飼料勘定への繰入れ
	035 食品流通等対策費	95 食品流通等対策指導事務等に必要な経費	550,391	541,964	8,427	食品流通等対策事業を実施するための事務処理等
		95 食品流通等総合対策に必要な経費	7,404,029	7,116,447	287,582	1 食品流通等対策を総合的に推進するための (1) 食品産業振興等対策事業 (2) 食品等流通改善対策事業 (3) 消費者対策事業 (4) 食品流通等対策推進事業 (5) 食品流通構造改善基盤施設整備事業 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策としてのいもでん粉工場再編整備対策事業 に要する経費の地方公共団体等に対する補助
		95 大豆の備蓄に必要な経費	588,418	857,120	268,702	大豆の安定的な供給の確保及び価格の安定に資するため、大豆の備蓄に要する経費の社団法人大豆供給安定協会に対する補助
		95 野菜の価格安定対策に必要な経費	5,627,831	6,003,851	376,020	野菜の需給の調整及び価格の安定を図るための 1 野菜需給均衡総合推進対策事業 2 野菜生産出荷安定資金造成事業 3 野菜価格安定緊急対策事業 に要する経費の野菜供給安定基金等に対する補助
	002 卸売市場施設整備費	95 卸売市場施設整備に必要な経費	8,886,000	9,688,000	802,000	生鮮食料品等の適正かつ円滑な流通を推進するための

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 糖価安定対策費	95 農畜産業振興事業団交付金等に必要な経費	17,348,968	18,447,448	1,098,480	<p>1 中央卸売市場、公設地方卸売市場等の施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成9年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 農畜産業振興事業団運営費の補助</p> <p>2 「農畜産業振興事業団法」第37条第2項の規定により同事業団に交付する交付金等</p>
	021 農業生産基盤整備事業等指導監督費	95 農業生産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	271,061	271,061	0	<p>海岸、農業生産基盤整備、農村整備、農地等保全管理、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理</p>
	022 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	9,340,970	10,340,219	999,249	<p>1 海岸保全施設の整備を図るため</p> <p>(1) 有明海岸ほか3海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	023 農業生産基盤整備事業費	46 農業生産基盤整備事業に必要な経費	220,841,478	259,387,316	38,545,838	<p>1 地方公共団体が行う農業生産基盤整備調査計画に要する調査計画費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が施行する農業生産基盤整備事業に要する事業費の補助 (1) 堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業 (2) 区画整理、暗渠排水、かんがい排水等を総合的に一貫施行する圃場整備事業 (3) 土地改良総合整備事業等の諸土地改良事業 (4) 畑地帯総合整備事業、畑地帯開発整備事業等の畑地帯総合農地整備事業 3 農用地整備公団が施行する事業に要する事業費の一部補助 4 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として (1) 地方公共団体等が施行するかんがい排水事業等の事業費の一部補助 (2) 農用地整備公団が施行する事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成9年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
		46 国営土地改良事業特別会計へ繰入れに必要な経費	158,173,013	169,849,261	11,676,248	1 国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営かんがい排水事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れ
019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	46 牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業に必要な経費	8,514,000	8,837,000	323,000	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成10年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等に資するための事業を要する事業費の地方公共団体及び農用地整備公団等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 農村整備事業費	46 農村整備事業に必要な経費	309,424,603	357,288,835	47,864,232	<p>1 地方公共団体等が施行する農道整備事業、農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村地域環境整備事業及び中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農道整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成9年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	024 農地等保全管理事業費	46 農地等保全管理事業に必要な経費	84,036,292	95,047,292	11,011,000	<p>1 板倉地区ほか4地区において国が施行する排水路工等の地すべり対策事業</p> <p>2 地方公共団体等が施行する農地等保全管理事業に要する事業費の補助</p> <p>(1) 防災ダム事業、ため池等整備事業等の農地防災事業</p> <p>(2) 地すべり対策事業、農地侵食防止事業等の農地保全事業</p> <p>(3) 水質保全対策事業等の農村環境保全対策事業</p> <p>(4) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業</p> <p>(5) 土地改良施設維持管理適正化事業</p> <p>3 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として地方公共団体等が施行する農地防災事業等の事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 国営土地改良事業 特別会計へ繰入れ に必要な経費	19,942,139	18,760,756	1,181,383	1 国が施行する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計へ繰入れ 2 ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策として国が施行する国営総合農地防災事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	026 農林漁業用 揮発油税財 源身替農道 整備事業費	46 農林漁業用揮発油 税財源身替農道整 備事業に必要な経 費	33,340,530	37,672,000	4,331,470	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体等が施行する農道整備事業に要する事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	027 農業施設災 害復旧事業 費	49 農業施設災害復旧 事業に必要な経費	9,283,703	8,200,586	1,083,117	平成9年以前及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 3 国が施行する災害復旧事業に要する経費の財源の国営土地改良事業特別会計への繰入れ
	028 農業施設災 害関連事業 費	49 農業施設災害関連 事業に必要な経費	1,301,125	1,536,096	234,971	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体等が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等の事業費の一部補助 3 地方公共団体が施行する鉱毒水等に起因する農地及び農業用施設の機能復旧事業の事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	037 新生産調整 推進対策費	65 新生産調整推進対 策に必要な経費	0	94,193,628	94,193,628	前年度限りの経費	
		農林水産本省計	1,876,375,100	2,045,926,080	169,550,980		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農 林 水 産 本 省	94,896,764	92,779,215	2,117,549	95016-2959-07 褒 賞 品 費	10,141	9,580	561
95016-2111-02 職 員 基 本 給	13,760,400	13,331,168	429,232	95016-2122-08 職 員 旅 費	205,461	194,891	10,570
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,053,807	7,754,524	299,283	95016-2122-08 政府開発援助職 員費	890	890	0
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	1,769,961	1,672,639	97,322	95061-2122-08 農 業 協 同 組 合 等 検 査 旅 費	94,334	55,058	39,276
95016-2111-05 委 員 手 当	29,985	32,466	2,481	95016-2122-08 研 修 旅 費	113,120	113,120	0
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	52,538	50,920	1,618	95016-2122-08 赴 任 旅 費	664,754	664,754	0
95016-2111-05 休 職 者 給 与	42,274	50,109	7,835	95016-2122-08 外 国 旅 費	390,660	385,466	5,194
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	1,285,565	1,238,104	47,461	95016-2122-08 政府開発援助外 国旅費	10,881	11,049	168
95016-2141-05 公 務 災 害 補 償 費	224,903	226,622	1,719	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	52,285	47,590	4,695
95016-2111-05 退 職 手 当	25,981,142	26,815,191	834,049	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	69,894	71,259	1,365
95089-2151-05 児 童 手 当	7,620	10,080	2,460	95016-2122-08 政府開発援助委 員等旅費	528	528	0
95016-2129-06 諸 謝 金	95,437	94,726	711	95016-2123-09 庁 費	2,805,390	2,801,224	4,166
95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	618	618	0	95016-2123-09 政府開発援助庁 費	38,430	32,521	5,909
95016-2129-06 政府開発援助気 候変動枠組条約 締約国会議開催 謝金	0	10,922	10,922	95016-2123-09 校 費	172,547	169,778	2,769
				95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	2,445	2,445	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 情報処理業務庁費	309,734	219,053	90,681	95016-2405-16 政府開発援助国際協力事業費民間団体補助金	802,198	883,896	81,698
95016-2123-09 農林水産広報放送費	68,788	68,788	0	95016-2405-16 国際協力事業費補助金	26,140	22,152	3,988
95016-2123-09 通信専用料	82,125	82,125	0	95016-1925-16 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金	37,500	99,266	61,766
95016-2123-09 土地建物借料	104,199	106,191	1,992	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	33,363,941	31,564,746	1,799,195
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	2,722	2,722	0	95016-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,966	34,198	232
95016-2123-09 各所修繕	125,646	125,196	450	95016-2735-16 国際捕鯨委員会等分担金	237,514	216,922	20,592
95199-2133-09 自動車重量税	1,888	1,358	530	95016-2735-16 政府開発援助国際連合食糧農業機関等搬出金	1,225,277	749,182	476,095
95016-2123-09 政府開発援助気候変動枠組条約締約国会議開催庁費	0	19,383	19,383	95016-2735-16 国際連合食糧農業機関等搬出金	180,975	152,348	28,627
95016-2125-14 薬事監視事務委託費	3,954	4,393	439	95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,650	0
95016-2125-14 政府開発援助農業問題調査等委託費	26,972	27,425	453	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	15,456	15,456	0
95016-2125-14 政府開発援助農業問題調査等民間団体委託費	621,031	688,783	67,752	003 農林水産本省施設費	349,668	375,987	26,319
95016-2125-14 農業問題調査等委託費	137,090	137,723	633	95016-1202-08 施設施工旅費	2,094	2,248	154
95016-2125-14 農業問題調査等民間団体委託費	583,309	623,406	40,097	95016-1203-09 施設施工庁費	1,379	1,480	101
95016-2125-14 食料品等流通対策調査委託費	1,333	35,433	34,100	95016-1204-15 施設整備費	346,195	371,358	25,163
95016-2125-14 農業問題調査等地方公共団体委託費	0	121	121	95016-1944-15 不動産購入費	0	901	901
95016-2405-16 農林水産調査研究普及費補助金	217,279	212,883	4,396	003 農林漁業金融費	114,431,937	121,285,677	6,853,740
95016-2405-16 政府開発援助国際協力事業費補助金	749,067	835,174	86,107	95061-2129-06 諸 謝 金	62	62	0
				95061-2122-08 職 員 旅 費	7,090	7,090	0
				95061-2123-09 庁 費	9,507	9,491	16

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2855-16	被害農家営農資金 利子補給等補助金	395,184	606,557	211,373	95061-2122-08	農林漁業センサ ス実施旅費	130,795	28,615	102,180
95061-2865-16	農業信用基金協 会出資補助金	322,000	297,000	25,000	95061-2122-08	研 修 旅 費	20,361	20,361	0
95061-2855-16	農業近代化資金 利子補給等補助金	9,948,093	11,217,211	1,269,118	95061-2122-08	外 国 旅 費	2,523	2,493	30
95061-2955-16	農山漁村振興緊 急対策費補助金	6,680,000	8,000,000	1,320,000	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	49,395	44,481	4,914
95061-2405-16	農業近代化資金 利子補給金	84,001	99,266	15,265	95061-2123-09	庁 費	2,840,160	2,938,654	98,494
95061-2405-16	農林漁業金融公 庫補助金	96,175,000	98,635,000	2,460,000	95061-2123-09	情報処理業務庁 費	999,791	1,036,113	36,322
95061-1959-24	農林漁業信用基 金出資金	811,000	614,000	197,000	95061-2123-09	農林漁業センサ ス実施庁費	237,191	175,558	61,633
95061-1959-24	農林漁業金融公 庫出資金	0	1,800,000	1,800,000	95061-2123-09	通 信 専 用 料	448,543	448,543	0
004	農 業 保 険 費	139,784,041	146,910,838	7,126,797	95061-2123-09	電子計算機等借 料	1,198,029	1,193,322	4,707
95061-2855-16	農業共済事業特 別事務費補助金	744,789	856,425	111,636	95199-2133-09	自動車重量税	11,724	11,724	0
95061-2855-16	農業共済事業事 務費負担金	54,141,250	54,141,250	0	95061-2125-14	政府開発援助農 林統計調査研究 委託費	17,232	21,331	4,099
95061-2406-22	農業共済再保険 特別会計へ繰入	83,393,602	88,761,536	5,367,934	95061-2125-14	農林統計調査研 究委託費	50,943	57,591	6,648
95061-2406-22	農業共済再保険 特別会計農業勘 定再保険金支払 財源不足金借入 金利子繰入	1,504,400	3,151,627	1,647,227	95061-2125-14	農林漁業センサ ス実施委託費	1,396,408	64,202	1,332,206
006	農 業 振 興 費				006	農 業 振 興 費	207,680,442	171,352,739	36,327,703
005	農林漁業統計情報費	9,507,892	8,070,908	1,436,984	95061-2111-05	非常勤職員手当	192	192	0
95061-2111-05	統計調査員手当	602,828	522,836	79,992	95061-2129-06	諸 謝 金	3,895	3,956	61
95061-2129-06	諸 謝 金	521,375	523,204	1,829	95061-2122-08	職 員 旅 費	83,176	82,132	1,044
95061-2122-08	職 員 旅 費	273,232	276,656	3,424	95061-2122-08	研 修 旅 費	1,257	1,257	0
95061-2122-08	調 査 連 絡 特 別 旅 費	707,362	705,224	2,138	95061-2122-08	外 国 旅 費	10,524	10,387	137
95061-2122-08	移住現地調査旅 費				95061-2122-08	移住現地調査旅 費	878	878	0



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08	委員等旅費	9,750	9,904	154	95061-2405-16	農村地域整備開 発民間団体促進 費補助金	18,121,720	21,283,648	3,161,928
95061-2123-09	庁費	150,986	165,669	14,683	95061-2815-16	都道府県農業会 議議員手当等負 担金	694,925	691,779	3,146
95061-2125-14	農業振興対策調 査等地方公共団 体委託費	37,134	30,560	6,574	95061-2815-16	農地調整費交付 金	292,048	271,200	20,848
95061-2125-14	農業者就業改善 調査等委託費	3,020	0	3,020	95061-2815-16	農業委員会交付 金	13,920,930	14,217,120	296,190
95061-2125-14	農業振興対策調 査等委託費	127,737	148,583	20,846	95061-2815-16	植物防疫事業交 付金	992,000	1,004,500	12,500
95061-2815-16	農業委員会費補 助金	1,709,815	1,468,204	241,611	95061-1306-22	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	13,767,905	13,500,000	267,905
95061-1825-16	小規模零細地域 対策事業費補助 金	6,404,998	6,887,095	482,097	95061-1959-24	生物系特定産業 技術研究推進機 構出資金	180,691	180,691	0
95061-1825-16	山村等振興対策 事業費補助金	21,616,161	23,373,992	1,757,831	008	農業構造改善対策費	37,409,606	41,497,998	4,088,392
95061-2405-16	農業振興事業推 進費補助金	1,695,351	1,707,180	11,829	95061-2129-06	諸謝金	1,170	1,170	0
95061-2815-16	農業振興地方公 共団体事業推進 費補助金	1,070,886	1,152,820	81,934	95061-2122-08	職員旅費	26,957	26,957	0
95061-2405-16	農業振興民間団 体事業推進費補 助金	199,946	231,513	31,567	95061-2122-08	委員等旅費	1,886	1,886	0
95081-2305-16	農林漁業団体職 員共済組合費補 助金	52,793,847	53,654,371	860,524	95061-2123-09	庁費	42,292	42,291	1
95061-2405-16	生物系特定産業 技術研究推進機 構運営費補助金	2,144,315	2,155,849	11,534	95061-1825-16	農業構造改善事 業費補助金	35,795,480	39,701,850	3,906,370
95061-2715-16	農業交流促進事 業費補助金	144,658	154,714	10,056	95061-2815-16	農業構造改善推 進費補助金	1,059,270	1,175,576	116,306
95061-1825-16	農村地域整備開 発事業費補助金	53,608,580	7,106,000	46,502,580	95061-2405-16	農業構造改善民 間団体推進費補 助金	482,551	548,268	65,717
95061-2815-16	農村地域整備開 発促進費補助金	5,790,844	3,627,231	2,163,613	030	農業者年金等実施費	87,074,228	92,178,917	5,104,689
95061-2815-16	農村地域整備開 発地方公共団体 促進費補助金	12,102,273	18,231,314	6,129,041	04061-2129-06	諸謝金	381	381	0
					04061-2122-08	職員旅費	3,730	3,730	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04061-2123-09 庁 費	8,827	8,816	11	95061-2405-16 農産園芸振興民間団体事業推進費補助金	611,461	671,303	59,842
04061-2125-14 農業者年金監査等委託費	22,380	24,866	2,486	95061-2815-16 水田麦・大豆等生産振興緊急対策事業費補助金	13,000,000	0	13,000,000
04061-2715-16 農業者年金等業務費補助金	3,415,095	4,298,527	883,432	95061-1825-16 農業生産体制強化対策事業費補助金	25,191,910	30,875,116	5,683,206
04061-2305-16 経営移譲年金給付費補助金	53,842,306	55,792,031	1,949,725	95061-2405-16 蚕糸業振興対策費交付金	448,000	932,000	484,000
04061-2305-16 経営移譲年金給付費負担金	28,681,446	30,812,374	2,130,928	95061-2815-16 水田営農推進交付金	7,900,000	8,311,129	411,129
04061-2305-16 農業者離農給付費交付金	430,380	483,129	52,749	95061-2959-20 国有特許発明補償費	4,770	4,677	93
04061-2715-16 農業者年金基金補給金	669,683	755,063	85,380	039 農業改良資金助成費			
016 農産園芸振興費	55,121,074	50,323,662	4,797,412	95065-1306-22 農業経営基盤強化措置特別会計へ繰入	129,613	2,600,000	2,470,387
95061-2129-06 諸 謝 金	6,534	6,269	265	038 緊急生産調整推進対策費	25,605,742	0	25,605,742
95061-2122-08 職 員 旅 費	86,596	84,820	1,776	65061-2129-06 諸 謝 金	337	0	337
95061-2122-08 外 国 旅 費	1,063	0	1,063	65061-2122-08 職 員 旅 費	13,217	0	13,217
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	9,957	9,757	200	65061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,168	0	1,168
95061-2123-09 庁 費	159,526	154,094	5,432	65061-2123-09 庁 費	26,665	0	26,665
95061-2125-14 農産園芸振興調査等地方公共団体委託費	17,034	21,377	4,343	65061-2405-16 緊急生産調整推進対策調整円滑化事業費補助金	100,355	0	100,355
95061-2125-14 農産園芸振興調査等民間団体委託費	94,927	0	94,927	65061-2405-16 緊急生産調整推進対策水田営農確立助成補助金	25,464,000	0	25,464,000
95061-2125-14 農産園芸振興調査等委託費	73,522	100,177	26,655	017 国産大豆等保護対策費	9,476,609	10,023,607	546,998
95061-2815-16 農産園芸振興地方公共団体事業推進費補助金	6,059,663	6,948,630	888,967	95065-2122-08 職 員 旅 費	4,078	4,078	0
95061-2955-16 農産園芸振興事業推進費補助金	1,456,111	2,204,313	748,202				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95065-2123-09	庁 費	4,531	4,529	2	95061-2122-08	委員等旅費	6,935	6,935	0
95065-2405-16	大豆及なたね生 産者団体等交付 金	9,468,000	10,015,000	547,000	95061-2123-09	庁 費	174,258	174,000	258
009	農業改良普及対策費	34,833,368	35,310,385	477,017	95061-2123-09	情報処理業務庁 費	8,000	0	8,000
95061-2129-06	諸 謝 金	10,235	10,235	0	95061-2125-14	政府開発援助畜 産振興調査等委 託費	65,157	73,386	8,229
95061-2122-08	職 員 旅 費	12,924	12,924	0	95061-2125-14	畜産振興調査等 地方公共団体委 託費	10,305	11,465	1,160
95061-2122-08	委員等旅費	4,376	4,376	0	95061-2125-14	畜産振興調査等 委託費	120,033	133,356	13,323
95061-2123-09	庁 費	28,593	28,566	27	95061-1825-16	畜産再編総合対 策事業費補助金	3,022,514	3,750,502	727,988
95061-2125-14	農業改良普及事 業委託費	15,373	18,978	3,605	95061-2825-16	畜産再編総合対 策地方公共団体 推進事業費補助 金	2,536,784	3,124,485	587,701
95061-2815-16	農業改良普及対 策費補助金	2,052,934	2,061,081	8,147	95061-2405-16	畜産再編総合対 策推進事業費補 助金	326,427	193,094	133,333
95061-2405-16	農業改良普及対 策費民間団体補 助金	968,260	1,077,902	109,642	95061-2405-16	畜産再編総合対 策民間団体推進 事業費補助金	315,061	488,307	173,246
95061-2815-16	協同農業普及事 業交付金	30,145,823	30,675,823	530,000	95061-2405-16	流通飼料対策費 補助金	3,800,000	3,800,000	0
95061-1306-22	農業経営基盤強 化措置特別会計 へ繰入	1,594,850	1,420,500	174,350	95061-2855-16	鶏卵価格安定対 策費補助金	1,526,568	1,596,878	70,310
013	畜産振興費	47,164,782	49,144,605	1,979,823	95065-2405-16	農畜産業振興事 業団交付金	35,170,509	35,709,966	539,457
95061-2129-06	諸 謝 金	7,194	7,194	0	031	牛肉等関税財源畜産 振興費	113,040,395	115,040,395	2,000,000
95061-2122-08	職 員 旅 費	49,434	49,434	0	95061-2825-16	牛肉等関税財源 畜産再編総合対 策費補助金	7,984,689	7,984,689	0
95061-2122-08	種畜検査旅費	6,773	6,773	0	95061-2405-16	牛肉等関税財源 流通飼料対策費 補助金	868,528	868,528	0
95061-2122-08	研 修 旅 費	12,546	12,546	0					
95061-2122-08	外 国 旅 費	4,938	4,938	0					
95061-2122-08	外国種畜購入旅 費	1,346	1,346	0					

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95065-2405-16	牛肉等關稅財源 農畜産業振興事 業団交付金	104,187,178	106,187,178	2,000,000	95061-2405-16	政府開發援助食 品流通等綜合對 策推進事業費補 助金	42,524	48,120	5,596
014	家畜伝染病予防費	994,388	992,267	2,121	95061-2405-16	食品流通等綜合 對策推進事業費 補助金	1,167,679	330,542	837,137
95061-2815-16	家畜伝染病予防 費負担金	874,770	872,649	2,121	95061-2815-16	食品流通等綜合 對策地方公共団 体推進事業費補 助金	1,438,707	1,881,977	443,270
95061-2815-16	患畜処理手当等 交付金	119,618	119,618	0	95061-2405-16	食品流通等綜合 對策民間団体推 進事業費補助金	4,131,269	4,133,198	1,929
015	飼料需給安定費				95061-2405-16	野菜價格安定對 策費補助金	5,327,748	5,637,748	310,000
95065-2406-22	食糧管理特別會 計へ繰入	4,000,000	4,000,000	0	95061-2405-16	野菜需給均衡總 合推進費補助金	300,083	366,103	66,020
035	食品流通等對策費	14,170,669	14,519,382	348,713	95061-2405-16	大豆備蓄對策費 補助金	588,418	857,120	268,702
95061-2129-06	諸 謝 金	17,398	17,440	42	002	卸売市場施設整備費			
95061-2122-08	職 員 旅 費	120,929	121,252	323	95061-1925-16	卸売市場施設整 備費補助金	8,886,000	9,688,000	802,000
95061-2122-08	外 国 旅 費	2,661	2,629	32	018	糖 價 安 定 對 策 費	17,348,968	18,447,448	1,098,480
95061-2122-08	委 員 等 旅 費	8,138	8,146	8	95065-2122-08	職 員 旅 費	1,126	1,126	0
95061-2123-09	庁 費	132,282	127,594	4,688	95065-2123-09	庁 費	182	182	0
95061-2123-09	容器包装再商品 化業務庁費	48,373	48,272	101	95065-2405-16	農畜産業振興事 業団運営費補助 金	1,597,660	1,603,140	5,480
95061-2125-14	政府開發援助食 品流通對策調查 等委託費	8,318	9,242	924	95065-2405-16	農畜産業振興事 業団交付金	15,750,000	16,843,000	1,093,000
95061-2125-14	食品流通對策調 查等委託費	212,292	204,463	7,829	021	農業生産基盤整備事 業等指導監督費	271,061	271,061	0
95061-2125-14	輸入急増生鮮野 菜緊急実態調査 事業委託費	0	2,926	2,926	95059-2129-06	諸 謝 金	356	356	0
95061-1825-16	食品流通等綜合 對策事業費補助 金	623,850	722,610	98,760	95059-2122-08	職 員 旅 費	109,945	109,945	0

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2122-08	災害検査旅費	74,691	74,691	0	46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	158,173,013	169,849,261	11,676,248
95059-2122-08	鉱害検査旅費	6,507	6,507	0	019	牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	8,514,000	8,837,000	323,000
95059-2123-09	庁費	79,562	79,562	0	46052-2825-00	牛肉等関税財源畑地帯総合農地整備事業費補助	4,840,000	5,092,000	252,000
022	海岸事業費	9,340,970	10,340,219	999,249	46052-2925-00	牛肉等関税財源農用地整備公団事業費補助	3,674,000	3,745,000	71,000
41051-1204-00	直轄海岸保全施設整備事業費	3,772,970	3,943,219	170,249	025	農村整備事業費	309,424,603	357,288,835	47,864,232
41051-1204-00	海外事業調査費	24,400	24,400	0	46052-1825-00	農道整備事業費補助	60,689,473	79,697,000	19,007,527
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	3,963,000	4,404,000	441,000	46052-1825-00	農業集落排水事業費補助	125,661,629	137,475,000	11,813,371
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	879,700	1,116,600	236,900	46052-1825-00	農村総合整備事業費補助	61,098,502	75,622,450	14,523,948
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	50,900	92,000	41,100	46052-1825-00	農村地域環境整備事業費補助	7,827,290	8,839,148	1,011,858
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	650,000	760,000	110,000	46052-1825-00	中山間総合整備事業費補助	41,103,709	41,811,237	707,528
023	農業生産基盤整備事業費	379,014,491	429,236,577	50,222,086	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	13,044,000	13,844,000	800,000
46052-1825-00	農業生産基盤整備調査計画費補助	118,360	234,440	116,080	024	農地等保全管理事業費	103,978,431	113,808,048	9,829,617
46052-1825-00	かんがい排水事業費補助	44,860,830	60,023,926	15,163,096	46052-1204-00	直轄地すべり対策事業費	3,949,055	3,958,960	9,905
46052-1825-00	圃場整備事業費補助	99,514,831	111,516,168	12,001,337	46052-1825-00	農地防災事業費補助	39,727,688	46,238,726	6,511,038
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	23,061,058	28,168,428	5,107,370	46052-1825-00	農地保全事業費補助	12,870,491	15,056,745	2,186,254
46052-1825-00	畑地帯総合農地整備事業費補助	22,515,937	25,565,165	3,049,228	46052-1825-00	農村環境保全対策事業費補助	11,911,609	13,777,283	1,865,674
46052-1925-00	農用地整備公団事業費補助	12,540,462	13,879,189	1,338,727	46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	8,723,449	9,368,578	645,129
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	18,230,000	20,000,000	1,770,000	46052-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	6,854,000	6,647,000	207,000

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	19,942,139	18,760,756	1,181,383	49053-1825-00	農業用施設等災害関連事業費補助	503,000	614,000	111,000
026	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費	33,340,530	37,672,000	4,331,470	49053-1825-00	鉍毒対策事業費補助	730,000	663,000	67,000
46052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費補助	29,804,530	34,192,000	4,387,470	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	27,000	218,000	191,000
46052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,536,000	3,480,000	56,000	037	新生産調整推進対策費	0	94,193,628	94,193,628
027	農業施設災害復旧事業費	9,283,703	8,200,586	1,083,117	65061-2129-06	諸 謝 金	0	337	337
49053-1204-00	直轄地すべり防止施設災害復旧費	99,873	99,805	68	65061-2122-08	職 員 旅 費	0	13,217	13,217
49053-1825-00	農業用施設災害復旧事業費補助	7,317,000	6,483,000	834,000	65061-2122-08	委 員 等 旅 費	0	1,168	1,168
49053-1825-00	農地災害復旧事業費補助	1,628,000	1,354,000	274,000	65061-2123-09	庁 費	0	26,665	26,665
49053-1825-00	海岸保全施設等災害復旧事業費補助	59,000	65,000	6,000	65061-2125-14	新生産調整推進対策調査等委託費	0	25,996	25,996
49053-1306-00	国営土地改良事業特別会計へ繰入	179,830	198,781	18,951	65061-2405-16	新生産調整推進対策調整促進事業費補助金	0	126,245	126,245
028	農業施設災害関連事業費	1,301,125	1,536,096	234,971	65061-2405-16	新生産調整推進助成補助金	0	54,000,000	54,000,000
49053-1204-00	直轄地すべり対策災害関連緊急事業費	41,125	41,096	29	65061-2405-16	新生産調整推進対策地域調整推進事業費補助金	0	40,000,000	40,000,000
					計		1,876,375,100	2,045,926,080	169,550,980

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	041 農林水産技術会議	13 農林水産技術会議の運営に必要な経費	2,384,449	2,342,438	42,011	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	042 農林水産業技術振興費	13 農林水産業技術研究の強化に必要な経費	19,216,372	17,052,192	2,164,180	農林水産省所管の試験研究機関の試験研究の促進強化
		13 農林水産試験研究の助成に必要な経費	4,567,791	4,283,150	284,641	都道府県等が行う農林水産業に関する試験研究事業費の補助等
		13 生物系特定産業技術研究推進機構出資及助成に必要な経費	4,495,483	3,797,457	698,026	生物系特定産業技術研究推進機構が行う農林水産業技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
	043 農林水産業技術振興施設費	13 農林水産試験研究機関施設整備に必要な経費	2,459,194	2,644,295	185,101	農林水産省所管の試験研究機関の施設整備
		農林水産技術会議計	33,123,289	30,119,532	3,003,757	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 農林水産技術会議	2,384,449	2,342,438	42,011	13061-2129-06 諸 謝 金	1,189	1,189	0
13061-2111-02 職員基本給	1,317,811	1,302,111	15,700	13061-2122-08 職員旅費	9,287	9,287	0
13061-2111-03 職員諸手当	780,658	766,790	13,868	13061-2122-08 研修旅費	3,530	3,530	0
13061-2111-04 超過勤務手当	153,111	145,179	7,932	13061-2122-08 外国旅費	1,811	1,811	0
13061-2111-05 委員手当	7,478	7,398	80	13061-2122-08 委員等旅費	2,039	2,039	0
13089-2151-05 児童手当	1,080	1,200	120	13061-2123-09 庁 費	74,600	72,819	1,781

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09	通信専用料	3,651	3,651	0	13061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,420	3,528	108
13061-2913-09	土地借料	16,356	13,630	2,726	13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	6,923	4,931	1,992
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	174	174	0	13061-2122-08	政府開発援助外国研究者招へい旅費	26,042	36,101	10,059
13061-2123-09	各所修繕	10,868	10,867	1	13061-2123-09	庁費	531,770	468,702	63,068
13199-2133-09	自動車重量税	198	155	43	13061-2123-09	試験研究費	6,806,054	6,707,268	98,786
13029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	19	19	0	13061-2123-09	政府開発援助試験研究費	581,676	665,508	83,832
13061-2129-17	交際費	589	589	0	13061-2123-09	試験研究所特別研究費	5,635,602	4,922,716	712,886
042	農林水産業技術振興費	28,279,646	25,132,799	3,146,847	13061-2123-09	受託研究等調査費	60,134	55,134	5,000
13061-2111-05	非常勤職員手当	15,063	14,910	153	13061-2123-09	筑波研究施設等設備整備費	460,762	387,224	73,538
13061-2129-06	諸謝金	41,124	40,265	859	13061-2123-09	通信専用料	171,271	162,812	8,459
13061-2129-06	政府開発援助諸謝金	3,776	3,827	51	13061-2123-09	電子計算機等借料	689,885	689,885	0
13061-2122-08	職員旅費	97,047	111,841	14,794	13061-2123-09	国有特許外国出願費	26,631	23,286	3,345
13061-2122-08	政府開発援助職員旅費	12,524	13,594	1,070	13061-2123-09	招へい外国人滞在費	10,095	7,177	2,918
13061-2122-08	試験研究所特別研究旅費	294,316	268,526	25,790	13061-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	121,313	131,088	9,775
13061-2122-08	研修旅費	13,838	13,838	0	13199-2133-09	自動車重量税	97	104	7
13061-2122-08	受託研究等旅費	83,352	88,352	5,000	13061-2125-14	政府開発援助試験研究調査委託費	6,411	6,411	0
13061-2122-08	外国旅費	35,351	35,733	382	13061-2125-14	試験研究調査委託費	4,342,081	3,069,160	1,272,921
13061-2122-08	国際農林水産業調査研究旅費	6,814	5,893	921	13061-2125-14	試験研究調査民間団体委託費	53,576	53,576	0
13061-2122-08	政府開発援助国際農林水産業調査研究旅費	311,498	325,089	13,591	13061-2815-16	農林水産試験研究費補助金	3,022,395	2,689,432	332,963
13061-2122-08	委員等旅費	38,658	35,055	3,603					



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2825-16	農林水産試験研究費地方公共団体補助金	137,527	144,765	7,238	043	農林水産業技術振興施設費	2,459,194	2,644,295	185,101
13061-2405-16	農林水産試験研究費民間団体補助金	137,137	149,611	12,474	13061-1202-08	施設施工旅費	16,776	17,847	1,071
13061-2405-16	生物系特定産業技術研究推進機構運営費補助金	220,483	187,457	33,026	13061-1203-09	施設施工庁費	11,065	11,899	834
13061-1959-24	生物系特定産業技術研究推進機構出資金	4,275,000	3,610,000	665,000	13061-1204-15	施設整備費	2,431,353	2,614,549	183,196
						計	33,123,289	30,119,532	3,003,757

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省試験研究機関	051 農林水産本省試験研究所	13 農業研究センターの運営に必要な経費	3,344,623	3,411,256	66,633	1 農業に関する多数部門の専門的知識を活用して行う技術上の総合的な試験研究及び調査 2 全国共通及び所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業生物資源研究所の運営に必要な経費	2,287,193	2,299,597	12,404	1 生物資源の農業上の開発及び利用に関する技術上の基礎的調査研究 2 農作物及び林木の品種改良のための放射線の利用に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業環境技術研究所の運営に必要な経費	2,444,824	2,483,039	38,215	1 農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術上の基礎的調査研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び講習
		13 畜産試験場の運営に必要な経費	2,686,026	2,664,478	21,548	1 畜産に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 草地試験場の運営に必要な経費	1,875,167	1,878,486	3,319	1 草地及び飼料作物に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 果樹試験場の運営に必要な経費	2,161,144	2,112,544	48,600	1 果樹に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 野菜・茶業試験場の運営に必要な経費	2,498,660	2,465,364	33,296	1 野菜・花き及び茶業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業工学研究所の運営に必要な経費	1,328,215	1,328,608	393	1 農業土木その他の農業工学に係る技術に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 農業試験場の運営に必要な経費	12,481,613	12,375,865	105,748	1 各農業試験場の所在する地方の農業に関する技術上の試験研究及び調査

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 農業総合研究所の 運営に必要な経費	860,003	862,766	2,763	2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 農業に関する経済上の諸問題の総合的調査研究
		13 蚕糸・昆虫農業技術 研究所の運営に 必要な経費	2,400,559	2,377,114	23,445	1 蚕糸に関する技術上の試験研究及び調査 2 昆虫その他の無せきつい動物の農業上の利用に関する技 術上の試験研究及び調査 3 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 4 原蚕種、桑の接穂及び苗木の生産配付
		13 家畜衛生試験場の 運営に必要な経費	2,877,114	2,888,035	10,921	1 家畜衛生に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 各種生物学的製剤の製造配付
		13 食品総合研究所の 運営に必要な経費	1,545,041	1,503,321	41,720	1 食品の加工、流通等に関する試験研究及び調査 2 食品に関する分析、鑑定及び検定 3 食品の加工、流通等に関する技術の講習
		13 国際農林水産業研 究センターの運営 に必要な経費	1,652,635	1,691,183	38,548	1 開発途上にある海外の地域及び熱帯又は亜熱帯に属する 地域(開発途上にある海外の地域を除く。)における農林水 産業に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		農林水産本省試 験研究機関計	40,442,817	40,341,656	101,161	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省試験研 究所	40,442,817	40,341,656	101,161	13061-2111-03 職員諸手当	11,844,079	11,687,395	156,684
13061-2111-02 職員基本給	18,197,513	18,112,027	85,486	13061-2111-04 超過勤務手当	786,145	790,681	4,536

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2111-05 委員手当	90	90	0	13061-2123-09 試験研究費	8,003,113	8,169,622	166,509
13061-2111-05 非常勤職員手当	18,042	17,863	179	13061-2123-09 通信専用料	74,442	74,442	0
13089-2151-05 児童手当	19,860	19,380	480	13061-2123-09 獣疫血清製造費	50,438	50,438	0
13061-2129-06 諸謝金	12,796	12,796	0	13061-2123-09 土地建物借料	157,143	141,279	15,864
13061-2122-08 職員旅費	291,271	291,122	149	13061-2123-09 各所修繕	319,004	309,259	9,745
13061-2122-08 研修旅費	35,148	35,148	0	13199-2133-09 自動車重量税	5,794	5,987	193
13061-2122-08 委員等旅費	8,105	8,105	0	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	34,573	32,689	1,884
13061-2123-09 庁費	585,261	583,333	1,928				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	061 農林水産本省検査指導所	95 肥飼料検査所の運営に必要な経費	1,355,273	1,341,943	13,330	1 粗悪肥料の出回りを防止し農業生産の安定を図るため、「肥料取締法」に基づき実施する検査取締り 2 飼料の安全性の確保及び品質の改善を図るため、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」に基づき実施する検査取締り及び検定等 3 土壌改良資材の表示の適正化を図るため、「地力増進法」に基づき実施する検査
		95 農薬検査所の運営に必要な経費	718,868	711,132	7,736	農業の品質保持向上を図り適正な品質を確保するため、「農薬取締法」に基づき実施する農薬の検査取締り
		95 農林水産消費技術センターの運営に必要な経費	4,345,243	4,407,360	62,117	1 「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」に基づく農林物資の検査 2 登録格付機関等の指導監督及び消費者に対する食品等の消費技術情報の提供等
		95 動物医薬品検査所の運営に必要な経費	879,532	875,127	4,405	「薬事法」に基づく 1 指定医薬品の国家検定 2 動物医薬品及び用具の検査
		95 植物防疫所の運営に必要な経費	7,624,408	7,382,877	241,531	国内農業生産の安定及び助長を図るとともに「国際植物防疫条約」の責務を遂行するため、「植物防疫法」に基づき実施する 1 輸出入植物の検疫 2 国内植物の検疫 3 植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止
		95 動物検疫所の運営に必要な経費	2,752,006	2,682,464	69,542	「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づく輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等
		95 種苗管理センターの運営に必要な経費	2,861,844	2,799,217	62,627	1 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験及び農作物の種苗の検査

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 家畜改良センター の運営に必要な経費	7,999,088	7,889,711	109,377	2 馬鈴しょ、茶樹及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配付事業等 家畜及び家きんの改良増殖、飼養管理及び配付事業並びに家畜改良に係る先端技術の調査研究等
		95 飼料作物種子供給 確保に必要な経費	125,402	124,846	556	家畜改良センターに附設する原原種ほ及び原種ほ並びに種子検査施設の運営
	063 農林水産本省検査指導 所施設費	95 農林水産本省検査 指導所施設整備に 必要な経費	1,331,060	1,431,248	100,188	農林水産本省検査指導所庁舎等の施設整備
		農林水産本省検査 指導機関計	29,992,724	29,645,925	346,799	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産本省検査指導 所	28,661,664	28,214,677	446,987	95061-2122-08 研 修 旅 費	5,249	5,249	0
95061-2111-02 職 員 基 本 給	13,635,794	13,452,533	183,261	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	12,727	12,767	40
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	7,679,197	7,533,127	146,070	95061-2123-09 庁 費	3,596,587	3,585,598	10,989
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	784,230	780,730	3,500	95061-2123-09 検 査 検 疫 庁 費	1,995,816	1,934,843	60,973
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	66,794	67,166	372	95061-2203-09 種 蓄 購 入 費	95,444	89,021	6,423
95089-2151-05 児 童 手 当	20,940	23,100	2,160	95061-2123-09 通 信 専 用 料	21,770	10,988	10,782
95061-2129-06 諸 謝 金	17,249	16,912	337	95061-2123-09 土 地 建 物 借 料	143,502	141,517	1,985
95061-2122-08 職 員 旅 費	74,334	91,719	17,385	95061-2123-09 各 所 修 繕	215,487	211,912	3,575
95061-2122-08 検 査 検 疫 旅 費	262,363	223,739	38,624	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	9,727	9,932	205

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	24,454	23,824	630	95061-1203-09	施設施工庁費	5,681	6,108	427
063	農林水産本省検査指 導所施設費	1,331,060	1,431,248	100,188	95061-1204-15	施設整備費	1,316,764	1,415,876	99,112
95061-1202-08	施設施工旅費	8,615	9,264	649		計	29,992,724	29,645,925	346,799

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	071 地方農政局	95 地方農政局事務処理に必要な経費	54,057,725	53,284,474	773,251	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
		95 情報管理に必要な経費	271,384	195,708	75,676	農林水産行政施策の策定に資するための情報処理
	075 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	201,428	216,586	15,158	地方農政局庁舎等の施設整備
	072 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	366,030	356,781	9,249	地方農政局が施行する海岸の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	073 地すべり対策事業工事諸費	46 地すべり対策事業工事諸費に必要な経費	586,945	571,040	15,905	地方農政局が施行する地すべり対策の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	074 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	3,002	3,099	97	地方農政局が施行する地すべり防止施設災害復旧等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	55,486,514	54,627,688	858,826	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方農政局	54,329,109	53,480,182	848,927	95061-2129-06 諸 謝 金	35,133	35,133	0
95061-2111-02 職員基本給	31,926,699	31,441,423	485,276	95061-2122-08 職員旅費	130,904	123,953	6,951
95061-2111-03 職員諸手当	17,880,502	17,543,972	336,530	95061-2122-08 農業協同組合等 検査旅費	20,273	20,273	0
95061-2111-04 超過勤務手当	1,883,475	1,885,308	1,833	95061-2122-08 研修旅費	3,067	3,067	0
95061-2111-05 常勤職員手当	5,423	5,322	101	95061-2122-08 委員等旅費	16,315	16,315	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	16,303	16,140	163	95061-2123-09 庁 費	1,922,535	1,914,667	7,868
95089-2151-05 児童手当	64,500	71,580	7,080	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	204,853	180,773	24,080



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 通信専用料	54,763	54,763	0	41051-1203-09 庁 費	491	486	5
95061-2123-09 土地建物借料	40,946	43,813	2,867	41051-1203-09 用地処理事務費	56	56	0
95061-2123-09 各所修繕	100,494	100,833	339	41051-1203-09 工事雑費	18,069	18,306	237
95199-2133-09 自動車重量税	1,708	1,607	101	41199-1133-09 自動車重量税	169	359	190
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	19,408	19,432	24	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	61,013	60,596	417
95061-2129-17 交 際 費	1,738	1,738	0	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	326	324	2
95061-2959-18 賠償償還及払戻 金	70	70	0	073 地すべり対策事業工 事諸費	586,945	571,040	15,905
075 地方農政局施設費	201,428	216,586	15,158	46052-1201-02 職員基本給	282,984	270,721	12,263
95061-1202-08 施設施工旅費	886	949	63	46052-1201-03 職員諸手当	163,828	154,180	9,648
95061-1203-09 施設施工庁費	582	626	44	46052-1201-04 超過勤務手当	23,925	23,291	634
95061-1204-15 施設整備費	199,960	215,011	15,051	46089-1151-05 児童手当	860	370	490
072 海岸事業工事諸費	366,030	356,781	9,249	46052-1209-06 諸 謝 金	523	603	80
41051-1201-02 職員基本給	166,196	161,132	5,064	46052-1202-08 職員旅費	19,123	19,572	449
41051-1201-03 職員諸手当	94,137	90,410	3,727	46052-1202-08 日 額 旅 費	7,283	8,094	811
41051-1201-04 超過勤務手当	15,605	15,559	46	46052-1202-08 赴 任 旅 費	6,386	6,527	141
41089-1151-05 児童手当	665	240	425	46052-1203-09 庁 費	1,098	1,136	38
41051-1209-06 諸 謝 金	142	142	0	46052-1203-09 用地処理事務費	236	252	16
41051-1202-08 職員旅費	1,791	1,791	0	46052-1203-09 工事雑費	30,513	32,264	1,751
41051-1202-08 日 額 旅 費	4,582	4,592	10	46199-1133-09 自動車重量税	373	341	32
41051-1202-08 赴 任 旅 費	2,788	2,788	0	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	49,263	53,141	3,878

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	550	548	2	49053-1202-08 日 額 旅 費	227	239	12
074 農業施設災害復旧事 業等工事諸費	3,002	3,099	97	49053-1203-09 工 事 雑 費	1,708	1,796	88
49053-1201-04 超過勤務手当	1,067	1,064	3	計	55,486,514	54,627,688	858,826

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道統計 情報事務所	081 北海道統計 情報事務所	95 北海道統計情報事 務所一般事務に必 要な経費	2,756,408	2,764,864	8,456	「農林水産省設置法」に基づく北海道統計情報事務所所掌の一 般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 北海道統計情報事務所	2,756,408	2,764,864	8,456	95061-2203-09 施設施工庁費	58	21	37
95061-2111-02 職員基本給	1,609,397	1,622,580	13,183	95061-2123-09 土地建物借料	173	64	109
95061-2111-03 職員諸手当	929,077	932,586	3,509	95061-2123-09 各所修繕	7,467	7,671	204
95061-2111-04 超過勤務手当	80,913	81,399	486	95199-2133-09 自動車重量税	38	133	95
95089-2151-05 児童手当	4,530	4,695	165	95061-2204-15 施設整備費	12,864	4,721	8,143
95061-2122-08 職員旅費	2,281	2,281	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,710	2,798	88
95061-2202-08 施設施工旅費	89	32	57	95061-2129-17 交 際 費	116	116	0
95061-2123-09 庁 費	106,695	105,767	928				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
食 糧 庁	091 食 糧 庁	95 食糧庁一般行政に必要な経費	6,054,556	6,092,410	37,854	「農林水産省設置法」に基づく食糧庁所掌の一般事務処理等
		95 審議会に必要な経費	21,576	21,508	68	米価審議会の運営
		95 米穀流通改善指針策定等に必要な経費	41,610	50,442	8,832	米穀販売業の経営改善指針策定のための調査、米麦加工食品改善推進事業及び穀物の保管・管理技術協力推進事業の民間団体への委託等
	093 主要食糧需給安定費	65 食糧管理特別会計の調整資金に充てるため必要な経費	243,444,408	175,000,000	68,444,408	「食糧管理特別会計法」第6条ノ5第2項の規定による調整資金の財源の食糧管理特別会計調整勘定への繰入れ
		食 糧 庁 計	249,562,150	181,164,360	68,397,790	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 食 糧 庁	6,117,742	6,164,360	46,618	95061-2913-09 土 地 借 料	66	66	0
95061-2111-02 職員基本給	3,730,540	3,762,274	31,734	95061-2123-09 各 所 修 繕	6,814	6,887	73
95061-2111-03 職員諸手当	2,010,966	2,012,445	1,479	95061-2125-14 政府開発援助米穀流通改善指針策定等委託費	20,849	27,220	6,371
95061-2111-04 超過勤務手当	198,990	203,507	4,517	95061-2125-14 米穀流通改善指針策定等委託費	15,467	17,928	2,461
95061-2111-05 委員手当	6,388	6,329	59	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,104	1,099	5
95089-2151-05 児童手当	13,200	13,080	120	95061-2129-17 交 際 費	589	589	0
95061-2129-06 諸 謝 金	5,883	5,894	11	093 主要食糧需給安定費			
95061-2122-08 職員旅費	18,889	19,042	153	65065-2406-22 食糧管理特別会計へ繰入	243,444,408	175,000,000	68,444,408
95061-2122-08 委員等旅費	5,238	5,245	7	計	249,562,150	181,164,360	68,397,790
95061-2123-09 庁 費	82,759	82,755	4				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林 野 庁	95 林野庁一般行政に必要な経費	7,458,392	7,355,379	103,013	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	4,206	4,177	29	林政審議会等の運営
		95 林木育種センターの運営に必要な経費	743,258	738,797	4,461	林木に関する育種事業を行うための林木育種センターの運営
		95 森林技術総合研修所の運営に必要な経費	99,368	100,001	633	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	22,565,223	31,641,079	9,075,856	「国有林野事業特別会計法」、「国有林野事業改善特別措置法」及び「国有林野事業の改革のための特別措置法」(仮称)に基づく借入金の利子の支払い及び保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理等に要する経費に充てるための財源の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定へ繰入れ
	114 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	218,066	237,859	19,793	林野庁庁舎等の施設整備
	102 林業振興費	95 林業振興事業指導事務等に必要な経費	518,852	566,569	47,717	林業振興対策事業を実施するための事務処理等
		95 保安林等整備管理に必要な経費	1,243,912	1,393,498	149,586	1 「森林法」に基づく (1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県等に対する委託 (2) 保安林整備管理の事務及び実行に要する経費の都道府県に対する一部補助 (3) 保安林指定に伴う損失補償 2 保安林区域及び山火事多発危険地域についての森林の巡視等に要する経費の都道府県等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 森林計画に必要な経費	1,381,885	1,606,487	224,602	<p>森林の合理的な経営、森林資源の保護及び国土の保全を図る目的で全国一貫した民有林の森林計画を樹立し、確実な森林施業を実施するため、「森林法」に基づく</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 森林施業計画、特定森林施業計画の認定に係る現地調査等の都道府県等に対する委託</li> <li>2 地域森林計画の樹立と実行及び森林施業計画、特定森林施業計画の作成の指導並びに団地共同森林施業計画の作成と指導等に要する経費の都道府県等に対する一部補助</li> </ol>
		95 林業生産流通総合対策に必要な経費	32,636,477	31,653,616	982,861	<p>林業及び木材産業の生産流通対策を総合的に推進するための</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 林業構造の改善に必要な林業構造改善事業</li> <li>2 林業地域の振興を図るための特用林産産地整備事業</li> <li>3 木材の流通体制の整備を図るための木材流通合理化整備特別対策事業</li> <li>4 間伐等を促進するための森林整備総合対策事業</li> <li>5 入会林野等の整備促進</li> <li>6 林業担い手育成対策強化事業</li> <li>7 木材安定供給体制整備事業</li> <li>8 優良種苗確保事業</li> <li>9 緑化推進対策事業等</li> </ol> <p>に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 林業普及指導に必要な経費	4,340,261	4,415,321	75,060	<p>林業技術の改良普及を図るための林業普及指導事業に要する経費の都道府県に対する交付</p>
		95 森林病虫害等防除に必要な経費	3,257,126	3,567,023	309,897	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 国又は都道府県による森林病虫害等の駆除命令又はその代執行等を実施するための <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 森林害虫の駆除事業の都道府県に対する委託</li> <li>(2) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助</li> <li>(3) 森林所有者に対する損失補償</li> </ol> </li> </ol>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農林漁業信用基金 出資及び助成に 必要な経費	2,805,711	2,305,548	500,163	2 突発森林病虫害の緊急防除及び森林病虫害等防除推進に 要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 農林漁業信用基金の行う林業保証業務、林業寄託業務及び林 業貸付業務に要する資金に充てるための同基金に対する出資 及び補助
		95 国際林業協力に必 要な経費	1,009,866	1,133,858	123,992	国際林業協力を円滑に推進するための 1 海外林木育種技術協力等 2 情報収集及び調査研究等に要する経費の民間団体に対す る補助
		95 林業改善資金造成 に必要な経費	200,000	666,667	466,667	「林業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う林業生産の 高度化、新たな林業経営への転換及び林業労働安全衛生施設 の導入並びに林業後継者の養成等のための資金の貸付けに充 てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部 補助
	103 山林事業指 導監督費	95 山林事業指導監督 に必要な経費	46,993	46,993	0	治山、森林保全整備、森林環境整備、山林施設災害復旧等の 事業を実施するための事務処理
	104 治山事業費	41 国有林野事業特別 会計へ繰入れに必 要な経費	137,207,000	150,208,000	13,001,000	民有林野等に係る荒廃山地の復旧及び防止、防災林造成等の 治山事業に要する経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘 定への繰入れ
		41 国有林野内治山事 業費財源繰入れに 必要な経費	26,596,000	29,598,000	3,002,000	国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等の治山事業に要する 経費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	105 森林保全整 備事業費	47 森林保全整備事業 に必要な経費	82,305,000	94,787,000	12,482,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する造林事業、林道 事業及び特定森林機能高度化事業に要する事業費の一部補 助 2 国が行う森林保全整備事業調査

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	17,948,000	22,473,000	4,525,000	3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助  「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の森林保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
107	農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	47 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業に必要な経費	3,879,000	5,975,000	2,096,000	1 農林漁業用揮発油税財源も身替り事業として、地方公共団体又は森林組合が施行する峰越連絡林道の開設及び林道の舗装に要する事業費の一部補助  2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
108	森林開発公団事業費	47 森林開発公団事業に必要な経費	15,918,000	17,696,000	1,778,000	地勢等の地理的条件がきわめて悪く、豊富な森林資源の開発が十分に行われていない地域の林道網の枢要部分となるべき林道を森林開発公団が開設又は改良するための事業費の一部補助
113	森林開発公団事業助成費	47 森林開発公団に対する補給金の交付に必要な経費	1,243,000	1,361,000	118,000	森林開発公団の借入金に係る利息の一部の同公団に対する補給
		47 森林開発公団出資に必要な経費	33,184,000	36,316,000	3,132,000	森林開発公団が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	106 森林環境整備事業費	47 森林環境整備事業に必要な経費	23,003,000	24,816,000	1,813,000	1 地方公共団体又は森林組合等が施行する環境保全森林整備事業及び林業地域総合整備事業に要する事業費の一部補助 2 国が行う森林環境整備事業調査 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
		47 国有林野事業特別会計へ繰入れに必要な経費	2,428,000	2,454,000	26,000	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の森林保全整備事業として施行する造林事業及び林道事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ
	109 山林施設災害復旧事業費	49 山林施設災害復旧事業に必要な経費	3,977,000	4,028,000	51,000	1 平成9年以前及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による治山施設及び林道施設の被害を復旧するため (1) 国が施行する災害復旧事業 (2) 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 2 「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の林道施設災害復旧事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林の事業感情へ繰入れ 3 治山施設の直轄災害復旧工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	110 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	3,103,000	3,828,000	725,000	1 国が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び治山等災害関連緊急事業

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地方公共団体等が施行する治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等及び災害関連緊急治山等事業の事業費の一部補助 3 激甚な災害等により崩壊した集落隣接林地に対し地方公共団体が施行する保全施設設置のための事業費の一部補助 4 激甚な災害により被害を受けた森林に対し地方公共団体等が施行する森林災害復旧造林事業の事業費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 6 「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」第3条の規定による国有林野の森林災害復旧造林事業に要する経費に充てるための財源の一部の国有林野事業特別会計国有林野事業勘定への繰入れ 7 治山施設等の直轄災害復旧工事に関連する改良工事等及び治山等の直轄災害関連緊急工事に従事する国有林野事業特別会計の職員の事務費の財源の国有林野事業特別会計治山勘定への繰入れ
	111 森林総合研究所	13 森林総合研究所の運営に必要な経費	7,471,649	7,347,865	123,784	1 森林の保護及び林業に関する総合的な試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 森林の保護及び林業に関する標本の生産及び配付
		林 野 庁 計	436,792,245	488,320,737	51,528,492	

科目別内訳										
項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101	林野庁	30,870,447	39,839,433	8,968,986	95061-2123-09	土地建物借料	369,380	367,978	1,402	
	95061-2111-02	職員基本給	3,056,897	3,058,197	1,300	95061-2123-09	各所修繕	5,676	5,735	59
	95061-2111-03	職員諸手当	1,779,620	1,754,976	24,644	95199-2133-09	自動車重量税	628	957	329
	95061-2111-04	超過勤務手当	331,943	319,711	12,232	95061-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,983,928	1,932,543	51,385
	95061-2111-05	委員手当	2,961	2,932	29	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,340	1,340	0
	95061-2111-05	非常勤職員手当	2,101	2,081	20	95061-2129-17	交際費	589	589	0
	95089-2151-05	児童手当	3,240	3,300	60	95061-2406-22	国有林野事業特 別会計へ繰入	22,565,223	31,641,079	9,075,856
	95061-2129-06	諸謝金	13,291	14,326	1,035	114	林野庁施設費	218,066	237,859	19,793
	95061-2129-06	世界遺産委員会 会合開催謝金	8,559	0	8,559	95061-1202-08	施設施工旅費	1,039	1,159	120
	95061-2122-08	職員旅費	73,447	70,279	3,168	95061-1203-09	施設施工庁費	685	764	79
	95061-2122-08	外国旅費	910	937	27	95061-1204-15	施設整備費	151,269	168,710	17,441
	95061-2122-08	委員等旅費	7,719	9,376	1,657	95061-1944-15	不動産購入費	65,073	67,226	2,153
	95061-2122-08	森林組合連合会 検査旅費	0	730	730	102	林業振興費	47,394,090	47,308,587	85,503
	95061-2123-09	庁費	276,481	282,743	6,262	95061-2129-06	諸謝金	10,951	10,951	0
	95061-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	95061-2129-06	政府開発援助諸 謝金	8,486	8,486	0
	95061-2123-09	材木育種業務庁 費	352,526	350,172	2,354	95061-2122-08	職員旅費	47,161	45,792	1,369
	95061-2123-09	情報処理業務庁 費	16,108	14,330	1,778	95061-2122-08	政府開発援助職 員旅費	5,101	5,101	0
	95061-2123-09	世界遺産委員会 会合開催庁費	12,758	0	12,758	95061-2122-08	外国旅費	7,733	7,800	67
	95061-2123-09	通信専用料	3,539	3,539	0	95061-2122-08	政府開発援助外 国旅費	5,586	5,492	94

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08	委員等旅費	6,681	6,681	0	95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	754,636	850,373	95,737
95061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	373	373	0	95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	205,784	228,649	22,865
95061-2123-09	庁費	123,915	123,088	827	95061-2815-16	林業普及指導事業交付金	4,340,261	4,415,321	75,060
95061-2123-09	政府開発援助庁費	28,041	33,534	5,493	95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	700,000	700,000	0
95061-2123-09	政府開発援助土地建物借料	1,850	1,850	0	95061-2959-20	森林害虫駆除損失保証金	2,874	2,874	0
95199-2133-09	政府開発援助自動車重量税	9	0	9	95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	11,650	11,650	0
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	180,148	258,263	78,115	95061-1959-24	農林漁業信用基金出資金	2,800,000	2,300,000	500,000
95061-2125-14	森林害虫駆除事業委託費	3,843	3,843	0	103	山林事業指導監督費	46,993	46,993	0
95061-2125-14	森林害虫駆除事業民間団体委託費	24,141	22,157	1,984	95059-2129-06	諸謝金	337	337	0
95061-2125-14	森林計画推進委託費	66,984	66,823	161	95059-2122-08	職員旅費	14,515	14,515	0
95061-2125-14	森林計画推進民間団体委託費	150,524	152,366	1,842	95059-2122-08	災害検査旅費	20,053	20,053	0
95061-2125-14	林業振興対策調査等委託費	310,761	360,607	49,846	95059-2123-09	庁費	12,088	12,088	0
95061-2855-16	森林資源管理費補助金	2,647,910	2,747,411	99,501	104	治山事業費			
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	2,106,499	2,613,271	506,772	41051-1306-00	国有林野事業特別会計へ繰入	163,803,000	179,806,000	16,003,000
95061-2855-16	林業生産流通振興事業費補助金	463,564	416,338	47,226	105	森林保全整備事業費	100,253,000	117,260,000	17,007,000
95061-2855-16	林業生産流通振興地方公共団体事業費補助金	4,211,172	5,271,246	1,060,074	47052-1204-00	森林保全整備事業調査費	131,864	141,899	10,035
95061-2405-16	林業生産流通振興民間団体事業費補助金	2,811,833	3,303,107	491,274	47052-1825-00	森林保全整備事業費補助	78,759,136	89,826,101	11,066,965
95061-1825-16	林業生産流通総合対策施設整備費補助金	25,355,619	23,335,140	2,020,479	47052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	3,414,000	4,819,000	1,405,000
					47052-1406-00	国有林野事業特別会計へ繰入	17,948,000	22,473,000	4,525,000

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
107 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費	3,879,000	5,975,000	2,096,000	49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	1,091,617	1,028,227	63,390
47052-1825-00 農林漁業用揮発油税財源身替林道整備事業費補助	3,809,000	5,909,000	2,100,000	110 山林施設災害関連事業費	3,103,000	3,828,000	725,000
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	70,000	66,000	4,000	49053-1204-00 国有林野内直轄治山施設等災害関連事業費	3,933	3,930	3
108 森林開発公団事業費				49053-1204-00 直轄治山等災害関連緊急事業費	716,745	1,109,039	392,294
47052-1925-00 大規模林業圏開発林道事業費補助	15,918,000	17,696,000	1,778,000	49053-1825-00 治山施設等災害関連事業費補助	14,000	36,000	22,000
113 森林開発公団事業助成費	34,427,000	37,677,000	3,250,000	49053-1825-00 災害関連緊急治山等事業費補助	1,996,000	2,096,000	100,000
47051-2405-00 森林開発公団補給金	1,243,000	1,361,000	118,000	49053-1825-00 林地崩壊対策事業費補助	101,000	80,000	21,000
47051-1959-00 森林開発公団出資金	33,184,000	36,316,000	3,132,000	49053-1825-00 森林災害復旧造林事業費補助	1,000	1,000	0
106 森林環境整備事業費	25,431,000	27,270,000	1,839,000	49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	257,000	481,000	224,000
47052-1204-00 森林環境整備事業調査費	21,316	26,316	5,000	49053-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	13,322	21,031	7,709
47052-1825-00 森林環境整備事業費補助	22,815,684	24,590,684	1,775,000	111 森林総合研究所	7,471,649	7,347,865	123,784
47052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	166,000	199,000	33,000	13061-2111-02 職員基本給	3,164,884	3,129,369	35,515
47052-1406-00 国有林野事業特別会計へ繰入	2,428,000	2,454,000	26,000	13061-2111-03 職員諸手当	2,167,141	2,144,776	22,365
109 山林施設災害復旧事業費	3,977,000	4,028,000	51,000	13061-2111-04 超過勤務手当	128,258	128,071	187
49053-1204-00 直轄治山施設災害復旧費	1,054,383	1,623,773	569,390	13061-2111-05 非常勤職員手当	17,045	16,873	172
49053-1825-00 治山施設災害復旧事業費補助	383,000	343,000	40,000	13089-2151-05 児童手当	2,340	3,660	1,320
49053-1825-00 林道施設災害復旧事業費補助	1,448,000	1,033,000	415,000	13061-2129-06 諸謝金	229	229	0
				13061-2122-08 職員旅費	67,649	67,684	35
				13061-2122-08 委員等旅費	182	182	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09 庁 費	95,506	93,613	1,893	13199-2133-09 自動車重量税	552	816	264
13061-2123-09 試験研究費	1,745,143	1,707,984	37,159	13061-2125-14 亜熱帯林業研究 委託費	3,158	3,158	0
13061-2123-09 通信専用料	7,948	7,948	0	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	4,221	4,009	212
13061-2123-09 土地建物借料	2,307	2,100	207	計	436,792,245	488,320,737	51,528,492
13061-2123-09 各所修繕	65,086	37,393	27,693				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	121 水 産 庁	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,364,865	7,251,198	113,667	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	15,167	11,771	3,396	漁港審議会ほか各種議会等の運営
		95 国際漁業対策に必要な経費	322,933	337,294	14,361	1 国際漁業条約の交渉、実施及び改定等国際漁業に関係ある諸問題処理のための国際会議の開催及び調査等 2 海外漁場における漁業の操業の円滑化に資するための入漁関係事務処理、諸外国における漁業制度調査等に要する経費の民間団体に対する補助
		95 漁船の管理及び改善に必要な経費	20,457	20,703	246	1 「漁船法」に基づく (1) 漁船の建造許可、登録及び認定 (2) 漁船依頼検査 2 漁船性能改善のための調査等
	135 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	1,750,965	2,174,285	423,320	水産庁庁舎等の施設整備
	139 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	3,069,027	2,905,490	163,537	漁業取締船及び漁業調査船各1隻の建造
	122 漁業調査取締費	95 漁業調整に必要な経費	478,115	478,115	0	「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費の都道府県に対する交付
		95 漁業調査取締指導等に必要な経費	3,147,528	3,116,710	30,818	1 漁業調整の実施に必要な本庁及び漁業調整事務所の運営 2 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締り及び指導等
		95 沿岸沖合漁業漁況海況予報事業に必要な経費	135,480	158,671	23,191	沿岸及び沖合の漁況海況予報の普及広報事業に要する経費の社団法人漁業情報サービスセンターに対する補助等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁業協定等の実施 に必要な経費	4,474,948	3,804,482	670,466	1 「排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律」に基づく排他的経済水域制度の実施及びこれに伴う外国漁船に対する取締りに要する船舶の運航等 2 国際漁業条約の実施に伴い漁業者団体が行う事務に対する一部補助等 3 国際漁業条約に基づく漁業秩序を維持するための取締り及び指導に要する船舶の運航等
		95 漁業資源調査に必要な経費	4,094,134	3,912,451	181,683	1 国際漁場における水産生物の科学的資料を整備するための船舶の運航等 2 漁業資源の適正な利用に資するための我が国 200 海里水域内における漁業資源調査等 3 漁業資源の科学的資料を整備するための民間団体等への委託調査
		95 海洋新漁場開発に必要な経費	5,549,277	5,778,240	228,963	1 海外における新漁場を開発調査するための船舶の運航費 2 海洋新漁場開発事業及び深海漁場の未利用資源開発調査事業等に要する経費の海洋水産資源開発センター等に対する補助
	123 水産業振興費	95 水産業振興事業指導事務等に必要な経費	4,779,475	5,109,735	330,260	内水面漁業、栽培漁業等の事業を実施するための事務処理等
		95 漁業災害及び漁船損害等補償制度実施に必要な経費	16,609,823	17,394,652	784,829	1 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の一部補助及び漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 水産業振興総合対策に必要な経費	19,429,569	21,181,569	1,752,000	<p>2 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の漁船再保険及漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定への繰入れ</p> <p>3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の業務取扱費の漁船再保険及漁業共済保険特別会計業務勘定への繰入れ</p> <p>4 農林漁業信用基金の行う資金の貸付けの円滑な運営に資するための補給金</p> <p>水産業振興対策を総合的に推進するための</p> <p>1 水産業振興総合対策施設整備事業  (1) 沿岸漁業活性化構造改善事業  (2) 水産物流加工基盤強化対策事業等</p> <p>2 水産業振興総合対策推進事業  (1) 新漁業管理制度実施事業及び資源管理型漁業対策事業  (2) 内水面振興対策事業及び栽培漁業振興対策事業  (3) 水産物需要拡大推進事業  (4) 漁業共同組合の経営強化事業  (5) 漁場環境維持保全対策等</p> <p>3 水産業振興総合対策推進指導  に要する経費の地方公共団体等に対する補助</p>
		95 水産業改良普及事業に必要な経費	761,213	774,377	13,164	水産業の改良普及事業に要する経費の都道府県に対する交付
		95 水産物流通調整対策に必要な経費	1,815,600	2,015,600	200,000	水産物の価格安定及び流通改善を図るための水産物調整保管事業に要する魚価安定基金造成等に要する経費の財団法人魚価安定基金に対する補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		50 国際漁業振興協力 事業に必要な経費	2,961,976	4,424,684	1,462,708	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の財団法人海外漁業協力財団等に対する補助等
		95 漁業経営対策に必 要な経費	8,664,395	10,499,096	1,834,701	漁業経営の安泰を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資 金等について都道府県等が行う利子補給に対する補助 2 水産加工業者の経営改善を促進するための資金について 都道府県が行う利子補給に対する一部補助 3 漁業者団体が行う自主的な生産構造の再編事業等に要す る経費の一部補助 4 「漁業近代化資金助成法」に基づく漁業近代化資金につい て都道府県が行う利子補給に対する一部補助等 5 都道府県が行う漁業信用基金協会に対する出資の一部補 助 6 農林漁業信用基金の行う漁業信用基金協会の債務保証に 対する保険業務に要する資金の同基金に対する出資等
		95 沿岸漁業改善資金 造成に必要な経費	259,300	344,000	84,700	「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経 営の改善、漁家生活の改善、漁業後継者の養成等のための資 金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府 県に対する一部補助
		95 小規模零細地域対 策に必要な経費	562,433	604,767	42,334	小規模零細地域対策事業として行われる漁場改良事業及び漁 業近代化施設整備事業に要する経費の地方公共団体に対する 一部補助
		95 国際博覧会事業参 加に必要な経費	124,847	196,449	71,602	リスボン国際博覧会に参加するための政府出展の事業

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	124 漁港整備事業指導監督費	95 漁港整備事業指導監督に必要な経費	21,371	21,371	0	漁港整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	125 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	11,462,000	12,637,000	1,175,000	1 海岸保全施設の整備を図るため、地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助等 2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助 3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成9年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	126 漁港漁村整備費	43 漁港漁村整備に必要な経費	95,544,000	104,517,000	8,973,000	1 漁港の防波堤、岸壁、船揚場等の施設を整備して水産業の活動を促進し、漁獲高の増加と漁業経営の改善を図るため、「漁港法」に基づく漁港整備計画による修築事業のほか、改修事業等を施行する地方公共団体に対する事業費の一部補助等 2 地方公共団体が施行する漁港漁村環境整備事業及び漁港漁村総合整備事業に要する事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	127 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	43 農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備に必要な経費	2,466,000	2,730,000	264,000	1 農林漁業用揮発油税財源の身替り事業として、地方公共団体が施行する漁港関連道整備事業に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	128 沿岸漁場整備開発事業費	47 沿岸漁場整備開発事業に必要な経費	21,210,000	22,869,000	1,659,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 沿岸漁場の安定的な発展と水産物の供給の増大を図るため 1 国が行う沿岸漁場整備開発調査 2 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発調査に要する調査費の一部補助 3 地方公共団体が行う沿岸漁場整備開発事業に要する事業費の一部補助
	129 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	572,000	641,000	69,000	平成9年以前及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による漁港施設等の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	130 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	3,000	2,000	1,000	1 地方公共団体が施行する漁港施設の災害復旧工事に関連する改良事業の事業費の一部補助 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助
	131 水産庁試験研究所	13 水産研究所の運営に必要な経費	6,949,993	6,767,397	182,596	1 水産に関する試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習 3 水産に関する種苗及び標本の生産及び配付
		13 養殖研究所の運営に必要な経費	960,373	935,930	24,443	1 水産動植物の増養殖に関する基礎的試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関連する分析、鑑定及び講習
		13 水産工学研究所の運営に必要な経費	789,062	773,215	15,847	1 水産土木、漁船及び漁ろう設備に関する技術上の試験研究及び調査 2 上記試験研究及び調査に関する分析、鑑定及び講習

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	132 真珠検査所	95 真珠検査所の運営 に必要な経費	81,568	100,630	19,062	「真珠養殖事業法」に基づく真珠の検査を行う真珠検査所の運営
	133 水産大学校	95 水産大学校の運営 に必要な経費	2,478,636	2,476,658	1,978	水産に関する学理、技術の教育及び研究を行うための水産大学校の運営
	134 さけ・ます 資源管理セ ンター	95 さけ・ます資源管 理センターの運営 に必要な経費	1,785,955	1,808,112	22,157	1 さけ類及びます類のふ化及び放流 2 上記ふ化及び放流に関する調査研究、講習及び指導
		水 産 庁 計	230,715,485	248,773,652	18,058,167	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 水 産 庁	7,723,422	7,620,966	102,456	95061-2122-08 外 国 旅 費	69,768	66,997	2,771
95061-2111-02 職 員 基 本 給	4,204,537	4,161,973	42,564	95061-2122-08 捕鯨国際監視員 派遣旅費	14,566	14,566	0
95061-2111-03 職 員 諸 手 当	2,385,574	2,333,478	52,096	95061-2122-08 委 員 等 旅 費	18,129	16,176	1,953
95061-2111-04 超 過 勤 務 手 当	491,862	473,467	18,395	95061-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	5,008	5,008	0
95061-2111-05 委 員 手 当	8,844	7,667	1,177	95061-2122-08 水産業協同組合 検査旅費	0	4,151	4,151
95061-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	14,492	14,492	0	95061-2123-09 庁 費	180,209	184,236	4,027
95089-2151-05 児 童 手 当	6,900	8,460	1,560	95061-2123-09 漁船依頼検査費	417	417	0
95061-2129-06 諸 謝 金	11,659	11,748	89	95061-2913-09 土 地 借 料	1,137	1,137	0
95061-2122-08 職 員 旅 費	42,708	43,121	413	95061-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在費	8,603	8,603	0
95061-2122-08 漁 船 認 定 旅 費	5,018	5,018	0	95061-2123-09 各 所 修 繕	14,727	13,609	1,118
95061-2122-08 漁 船 依 頼 検 査 旅 費	9,820	9,820	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	373	246	127

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2125-14	水産業基礎調査 等委託費	59,934	50,114	9,820	95061-2122-08	委員等旅費	7,847	7,635	212
95061-2405-16	海外漁場操業対 策費補助金	168,548	185,853	17,305	95061-2123-09	庁 費	573,763	572,051	1,712
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	0	20	20	95061-2123-09	船舶運航費	3,253,823	3,139,645	114,178
95061-2129-17	交 際 費	589	589	0	95061-2123-09	船舶借料	5,438,823	4,880,807	558,016
135	水産庁施設費	1,750,965	2,174,285	423,320	95061-2123-09	航空機借料	224,932	207,959	16,973
95061-1202-08	施設施工旅費	11,057	13,610	2,553	95061-2123-09	土地建物借料	14,538	3,932	10,606
95061-1203-09	施設施工庁費	7,438	9,177	1,739	95061-2123-09	招へい外国人滞 在費	5,185	5,185	0
95061-1204-15	施設整備費	1,732,470	2,151,498	419,028	95199-2133-09	自動車重量税	117	41	76
139	船舶建造費	3,069,027	2,905,490	163,537	95061-2125-14	漁業資源調査等 委託費	2,076,117	1,904,886	171,231
95061-1202-08	船舶建造旅費	3,749	6,018	2,269	95061-2125-16	漁業協定等実施 費補助金	34,015	34,015	0
95061-1203-09	船舶建造庁費	4,148	5,106	958	95061-2405-16	海洋水産資源開 発費補助金	5,015,545	5,244,517	228,972
95061-1204-15	船舶建造費	3,061,130	2,894,366	166,764	95061-2405-16	漁況海況情報 サービス費補助 金	127,293	150,510	23,217
122	漁業調査取締費	17,879,482	17,248,669	630,813	95061-2815-16	漁業調整委員会 等交付金	478,115	478,115	0
95061-2111-05	非常勤職員手当	125,762	121,939	3,823	123	水産業振興費	55,968,631	62,544,929	6,576,298
95061-2129-06	諸 謝 金	2,560	2,470	90	95061-2111-05	非常勤職員手当	869	869	0
95061-2122-08	職 員 旅 費	89,592	87,025	2,567	95061-2129-06	諸 謝 金	3,778	3,858	80
95061-2122-08	乗船監督旅費	135,416	131,817	3,599	95061-2122-08	職 員 旅 費	74,578	73,472	1,106
95061-2122-08	研 修 旅 費	288	288	0	95061-2122-08	政府開発援助職 員旅費	214	214	0
95061-2122-08	外 国 旅 費	53,744	53,825	81	95061-2122-08	外 国 旅 費	9,874	9,874	0
95061-2122-08	航海日当食卓料	222,007	222,007	0	95061-2122-08	政府開発援助外 国旅費	11,157	11,157	0

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2122-08	国際博覧会参加 外国旅費	2,345	1,825	520	95061-2855-16	漁業近代化資金 利子補給等補助 金	3,302,193	4,707,188	1,404,995
95061-2122-08	委員等旅費	12,245	12,510	265	95061-2855-16	基幹漁業総合再 編推進地方公共 団体事業費補助 金	140,000	120,000	20,000
95061-2123-09	庁費	203,249	205,523	2,274	95061-2405-16	基幹漁業総合再 編推進等民間団 体事業費補助金	4,060,000	3,680,000	380,000
95061-2123-09	政府開発援助庁 費	1,804	1,800	4	50061-2405-16	政府開発援助国 際漁業振興協力 事業費補助金	2,340,584	4,366,121	2,025,537
95061-2123-09	航空機借料	11,881	11,881	0	95061-2955-16	漁業信用基金協 会出資補助金	258,750	287,500	28,750
95061-2913-09	土地借料	51,095	48,288	2,807	95061-1825-16	小規模零細地域 対策事業費補助 金	562,433	604,767	42,334
95061-2125-14	水産業振興事業 地方公共団体委 託費	288,685	379,830	91,145	95061-2815-16	水産業改良普及 事業交付金	761,213	774,377	13,164
95061-2125-14	水産業振興事業 委託費	2,158,523	2,359,812	201,289	95061-2405-16	漁業近代化資金 利子補給金	3,452	4,408	956
95061-2125-14	水産業振興事業 民間団体委託費	1,951,523	1,990,647	39,124	95061-2715-16	農林漁業信用基 金補給金	59,917	59,917	0
50061-2125-14	政府開発援助国 際漁業振興協力 事業委託費	621,392	58,563	562,829	95061-2406-22	漁船再保険及漁 業共済保険特別 会計へ繰入	15,992,732	16,763,181	770,449
95061-2125-14	国際博覧会出展 事業委託費	122,502	194,624	72,122	95061-1959-24	農林漁業信用基 金出資金	900,000	1,700,000	800,000
95061-2855-16	水産物流通対策 事業費補助金	1,815,600	2,015,600	200,000	124	漁港整備事業指 導監督費	21,371	21,371	0
95061-2855-16	水産業振興事業 費補助金	154,743	106,047	48,696	95059-2122-08	職員旅費	5,754	5,754	0
95061-2825-16	水産業振興地方 公共団体事業費 補助金	5,711,111	6,187,784	476,673	95059-2122-08	災害検査旅費	10,363	10,363	0
95061-2405-16	水産業振興民間 団体事業費補助 金	2,401,594	2,744,478	342,884	95059-2123-09	庁費	5,254	5,254	0
95061-1825-16	水産業振興総合 対策施設整備費 補助金	11,421,421	12,487,260	1,065,839	125	海岸事業費	11,462,000	12,637,000	1,175,000
95061-2405-16	漁業共済事業実 施費補助金	427,750	427,750	0	41051-1204-00	海岸事業調査費	32,600	32,600	0
95061-2405-16	漁業共済事業業 務費補助金	129,424	143,804	14,380					

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	7,185,400	8,259,400	1,074,000	47061-1825-00	沿岸漁場整備開発事業費補助	20,606,000	22,196,320	1,590,320
41051-1825-00	海岸環境整備事業費補助	3,109,000	3,202,000	93,000	129	漁港施設災害復旧事業費			
41051-1825-00	公有地造成護岸等整備事業費補助	104,000	112,000	8,000	49053-1825-00	漁港施設災害復旧事業費補助	572,000	641,000	69,000
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体等補助率差額	1,031,000	1,031,000	0	130	漁港施設災害関連事業費	3,000	2,000	1,000
126	漁港漁村整備費	95,544,000	104,517,000	8,973,000	49053-1825-00	漁港施設災害関連事業費補助	2,000	1,000	1,000
43052-1204-00	漁港漁村調査費	118,000	118,000	0	49053-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
43052-1825-00	漁港漁村調査費補助	38,000	58,000	20,000	131	水産庁試験研究所	8,699,428	8,476,542	222,886
43052-1825-00	漁港修築費補助	73,806,000	80,929,000	7,123,000	13061-2111-02	職員基本給	3,702,586	3,628,034	74,552
43052-1825-00	漁港漁村環境整備事業費補助	10,768,000	11,211,000	443,000	13061-2111-03	職員諸手当	2,247,495	2,181,490	66,005
43052-1825-00	漁港漁村総合整備事業費補助	2,891,000	3,076,000	185,000	13061-2111-04	超過勤務手当	165,442	168,490	3,048
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	7,923,000	9,125,000	1,202,000	13061-2111-05	非常勤職員手当	341	341	0
127	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費	2,466,000	2,730,000	264,000	13089-2111-05	児童手当	2,820	4,020	1,200
43052-1825-00	農林漁業用揮発油税財源身替漁港関連道整備事業費補助	2,229,000	2,493,000	264,000	13061-2129-06	諸謝金	74	74	0
43052-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	237,000	237,000	0	13061-2122-08	職員旅費	51,739	50,141	1,598
128	沿岸漁場整備開発事業費	21,210,000	22,869,000	1,659,000	13061-2122-08	航海日当食卓料	98,286	98,286	0
47061-1204-00	沿岸漁場整備開発調査費	486,000	495,480	9,480	13061-2123-09	庁費	323,894	303,791	20,103
47061-1825-00	沿岸漁場整備開発調査費補助	118,000	177,200	59,200	13061-2123-09	試験研究費	1,617,246	1,556,288	60,958
					13061-2123-09	船舶運航費	412,686	406,365	6,321
					13061-2123-09	通信専用料	3,902	3,902	0
					13061-2123-09	土地建物借料	20,403	21,392	989



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2123-09 各 所 修 繕	29,533	29,579	46	95061-2122-08 航海日当食卓料	84,994	84,994	0
13199-2133-09 自動車重量税	572	752	180	95061-2122-08 委員等旅費	1,077	1,077	0
13061-2125-14 水産資源調査委託費	13,318	14,798	1,480	95061-2123-09 校 費	422,095	414,988	7,107
13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,091	8,799	292	95061-2123-09 船舶運航費	328,006	330,795	2,789
132 真 珠 検 査 所	81,568	100,630	19,062	95061-2123-09 通信専用料	4,314	4,314	0
95061-2111-02 職員基本給	40,556	52,256	11,700	95061-2123-09 土地建物借料	138	138	0
95061-2111-03 職員諸手当	23,088	29,381	6,293	95061-2123-09 各所修繕	14,155	14,090	65
95061-2111-04 超過勤務手当	1,515	2,201	686	95199-2133-09 自動車重量税	56	18	38
95089-2151-05 児童手当	120	240	120	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	85	85	0
95061-2122-08 職員旅費	570	570	0	95061-2129-17 交 際 費	29	29	0
95061-2123-09 庁 費	15,359	15,622	263	134 さけ・ます資源管理センター	1,785,955	1,808,112	22,157
95061-2123-09 各所修繕	360	360	0	95061-2111-02 職員基本給	646,851	660,011	13,160
133 水 産 大 学 校	2,478,636	2,476,658	1,978	95061-2111-03 職員諸手当	401,929	401,332	597
95061-2111-02 職員基本給	1,016,183	1,021,717	5,534	95061-2111-04 超過勤務手当	25,236	25,567	331
95061-2111-03 職員諸手当	522,032	517,712	4,320	95089-2151-05 児童手当	1,200	1,620	420
95061-2111-04 超過勤務手当	59,509	60,798	1,289	95061-2122-08 職員旅費	21,341	20,987	354
95061-2111-05 非常勤職員手当	6,260	6,260	0	95061-2123-09 庁 費	74,794	68,199	6,595
95089-2151-05 児童手当	1,020	960	60	95061-2123-09 心化放流等業務庁費	573,107	589,063	15,956
95061-2129-06 諸 謝 金	8,258	8,258	0	95061-2123-09 通信専用料	3,687	3,687	0
95061-2122-08 職員旅費	10,425	10,425	0	95061-2123-09 土地建物借料	8,518	9,700	1,182

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	各 所 修 繕	27,279	25,917	1,362	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,362	1,407	45
95199-2133-09	自動車重量税	651	622	29		計	230,715,485	248,773,652	18,058,167

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	(項) 農 林 水 産 本 省 の うち 民間能力活用特定施設緊急整備費補助金 農 林 水 産 本 省 施 設 費 農 業 振 興 費 の うち 小規模零細地域対策事業費補助金 山村等振興対策事業費補助金 農村地域整備開発事業費補助金 農 業 構 造 改 善 対 策 費 の うち 農 業 構 造 改 善 事 業 費 補 助 金 農 産 園 芸 振 興 費 の うち 農業生産体制強化対策事業費補助金 畜 産 振 興 費 の うち 畜産再編総合対策事業費補助金 牛肉等関税財源畜産振興費のうち 牛肉等関税財源畜産再編総合対策費 補助金(畜産再編総合対策事業費補 助金に限る。) 食 品 流 通 等 対 策 費 の うち 食品流通等総合対策事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
<p>農林水産技術会議</p>	<p>食品流通等総合対策地方公共団体推進事業費補助金(フードシステム高度化推進事業費補助金のうちフードシステム高度化基盤整備事業費に限る。)</p> <p>卸売市場施設整備費</p> <p>海岸事業費</p> <p>農業生産基盤整備事業費</p> <p>牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費</p> <p>農村整備事業費</p> <p>農地等保全管理事業費</p> <p>農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p> <p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産業技術振興費のうち</p> <p>農林水産試験研究費地方公共団体補助金(沖縄県農業関係試験研究機関施設備品整備費補助金に限る。)</p> <p>農林水産業技術振興施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>林 野 庁</p>	<p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>地すべり対策事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 林 野 庁 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 行 旅 費 施 設 施 行 庁 費 施 設 整 備 費</p> <p>林 業 振 興 費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>地すべり対策事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由より、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	林業生産流通総合対策施設整備費補助金 治 山 事 業 費 森 林 保 全 整 備 事 業 費 農林漁業用揮発油税財源身替 林道整備事業費 森 林 開 発 公 団 事 業 費 森 林 環 境 整 備 事 業 費 山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費 (項) 水 産 庁 施 設 費 船 舶 建 造 費 水 産 業 振 興 費のうち 水産業振興地方公共団体事業費補助金 (栽培漁業推進対策事業費補助金 のうち栽培漁業事業化総合推進事業 費に限る。) 水産業振興総合対策施設整備費補助 金 小規模零細地域対策事業費補助金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	海 岸 事 業 費 漁 港 漁 村 整 備 費 農林漁業用揮発油税財源身替 漁港関連道整備事業費 沿岸漁場整備開発事業費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
農林水産省	指定野菜価格差 補給交付金交付 資金補助	15,387,366	平成10年度	平成11年度	(項) 食品流通等対策 費  (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	15,387,366	野菜供給安定基金が平成10年度に おいて実施する指定野菜の価格安定対 策事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめ価格差補給 交付金交付資金の不足に対し補助する 旨の契約を結ぶ必要があるため
	直轄海岸保全施 設整備事業	169,900	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 直轄海岸保全施 設整備事業費	105,000	64,900	出水海岸の海岸保全施設の改良工事 には、多くの日数を要するものがある ため
	直轄地すべり対 策事業	1,500,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 農地等保全管理 事業費  (目) 直轄地すべり対 策事業費	100,000	1,400,000	板倉地区の地すべり対策工事には、 多くの日数を要するものがあるため
水 産 省	水産大学校施設 整備	1,236,648	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 水産庁施設費  (目) 施 設 整 備 費	329,800	906,848	水産大学校における共同研究棟の建 設には、多くの日数を要するため



# 農 林 水 産 省 所 管

## 平成10年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													24,102
一 般 職		外 39(6箇月) 外 10(9箇月) 外 10(11箇月) 内 73(6箇月) 内 8(3箇月) 内 10(1箇月) 23,310 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 163)													91,424,684
	指 定 職 俸 給 表	内 1(3箇月) 70													830,480
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 36(6箇月) 外 10(9箇月) 外 10(11箇月) 内 49(6箇月) 内 7(3箇月) 内 10(1箇月) 16,500 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 56)	外 1 内 1 133	内 1 195	内 1 290	外 3 内 2 1,816	外 6 内 6 1,751	外 8 内 37 3,288	外 2 内 1 2,428	外 10 内 15 3,760	外 1 内 1 1,645	外 16 904	外 9 内 1 290	62,595,988	
	行 政 職 俸 給 表(二)	1,782 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 11)							126	516	213	518	381	28	6,050,149
	専 門 行 政 職 俸 給 表	内 14(6箇月) 1,046 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 52)						3	10	16	114	内 3 328	327	内 11 248	3,844,039
	海 事 職 俸 給 表(一)	内 1(6箇月) 195							2	19	29	47	内 1 66	32	-



726 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	官房長、局長	6													
	総務審議官	1													
	技術総括審議官	1													
	部長、局次長	7													
	審議官	内 1 6													
	行政職俸給表(一)	外 25 内 22 2,744	外 1 内 1 64	内 1 88	内 1 103	外 1 571	外 1 178	外 1 476	433	内 3 504	198	外 12 105	外 9 24	11,042,300	
	課長	外 1 71	外 1 60	11											
	室長	46		43	3										
	課長補佐	外 2 550			48	外 1 423	外 1 79								
	係長	外 1 内 3 1,270						外 1 360	423	内 3 487					
	主任	66							7	17	42				
	参事官	内 2 5	内 1 2	内 1 3											
	調査官	内 1 39		16	内 1 23										
	研修所長	1	1												
	研修所課長	3				3									
	農業者大学校副校長	1	1												
	同課長	4				1	2	1							
	同課長補佐	1						1							
	研修館長	4		1	3										
	専門職	内 16 398		14	26	144	内 1 97	内 15 114	3						
	一般職員	外 21 285									156	外 12 105	外 9 24		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	110						4	33	15	54	4	-	369,381	



728 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務所課長	7				7									
	同課長補佐	8					6	2							
	一般職員	35									26	9			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9							-	3	2	4	-	-	34,172
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2							-	-	-	-	-	2	-
農林水産本省試験研究機関															
農林水産本省試験研究所															
一般職		内 4(6箇月) 4,068 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 39)													17,248,278
	指定職俸給表	18													207,338
	研究所長	8													
	試験場長	10													
	行政職俸給表(一)	914	1	10	9	51	77	140	142	231	117	99	37		3,289,953
	[農業研究センター]	51	1		1	4	2	8	8	8	11	8			
	部長	1	1												
	課長	4			1	3									
	課長補佐	3					2	1							
	係長	15						6	5	4					
	主任	5							3	2					
	専門職	2				1		1							
	技術職員	5									2	3			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	16										8	8	
	〔農業生物資源研究所〕	54		1		4	4	7	6	10	10	8	4	
	部長	1		1										
	課長	4				4								
	課長補佐	3					2	1						
	支所課長	1					1							
	係長	17						5	6	6				
	主任	4								4				
	専門職	2					1	1						
	一般職員	22									10	8	4	
	〔農業環境技術研究所〕	40		1		3	2	6	5	10	6	6	1	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3					2	1						
	係長	13						5	4	4				
	主任	8							1	6	1			
	一般職員	12									5	6	1	
	〔畜産試験場〕	39		1		2	2	7	7	14	5	1		
	部長	1		1										
	課長	3				2	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	12						4	3	5				
	主任	11							4	5	2			
	専門職	2						2						

730 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技術職員	4									4					
	一般職員	4											3	1		
	〔草地試験場〕	36		1		2	3	4	6	8	6	4	2			
	部長	1		1												
	課長	3				2	1									
	課長補佐	2						1	1							
	支場課長	1						1								
	係長	14							3	5	6					
	主任	5								1	2	2				
	一般職員	10										4	4	2		
	〔果樹試験場〕	55		1		2	9	8	9	8	8	8	8	2		
	部長	1		1												
	課長	6				2	4									
	課長補佐	2						1	1							
	支場課長	4						4								
	係長	20							5	9	6					
	主任	3									2	1				
	専門職	2							2							
	一般職員	17										7	8	2		
	〔野菜・茶業試験場〕	66		1		2	9	11	11	17	5	8	2			
	部長	1		1												
	課長	6				2	4									
	課長補佐	3						2	1							
	支場課長	5						3	2							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	係長	23							6	8	9			
	主任	13								3	8	2		
	専門職	2							2					
	一般職員	13										3	8	2
	〔農業工学研究所〕	30			1	4	3	8	2	5	4	3		
	部長	1			1									
	課長	5				4	1							
	課長補佐	2					1	1						
	係長	13							6	2	5			
	教官	2						1	1					
	一般職員	7										4	3	
	〔農業試験場〕	317		1	5	15	23	42	57	98	31	29	16	
	部長	6		1	5									
	課長	21				15	6							
	課長補佐	19					10	9						
	分室課長	7					6	1						
	係長	100							27	33	40			
	主任	79								16	48	15		
	専門職	7						1	5		1			
	技術職員	24								8	9	7		
	一般職員	54										9	29	16
	〔農業総合研究所〕	30			1	3	4	6	4	5	4	3		
	部長	1			1									
	課長	5				3	2							



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	2					1	1							
	係長	9							4	2	3				
	主任	5								2	2	1			
	専門職	2						1	1						
	一般職員	6										3	3		
	[蚕糸・昆虫農業技術研究所]	52		1		2	4	9	9	19	2	5	1		
	部長	1		1											
	課長	3				2	1								
	課長補佐	2						1	1						
	分室課長	1						1							
	係長	17							6	5	6				
	主任	14								3	11				
	専門職	3						1	2						
	技術職員	3								1	2				
	一般職員	8										2	5	1	
	[家畜衛生試験場]	87		1		3	5	14	11	17	16	13	7		
	部長	1		1											
	課長	4				3	1								
	課長補佐	3						1	2						
	支場課長	4						2	2						
	係長	22							7	7	8				
	主任	3									3				
	専門職	9						1	3	3	2				
	技術職員	7								1	4	2			







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔野菜・茶業試験場〕	155								54	15	39	47	
	部長等研究員	108								54	15	39		
	研究員	47											47	
	〔農業工学研究所〕	78								22	17	22	17	
	部長等研究員	61								22	17	22		
	研究員	17											17	
	〔農業試験場〕	内 2 713								203	118	内 1 174	内 1 218	
	場長	1								1				
	部長等研究員	内 1 494								202	118	内 1 174		
	研究員	内 1 218											内 1 218	
	〔農業総合研究所〕	51								18	5	16	12	
	部長等研究員	39								18	5	16		
	研究員	12											12	
	〔蚕糸・昆虫農業技術研究所〕	114								33	22	23	36	
	部長等研究員	78								33	22	23		
	研究員	36											36	
	〔家畜衛生試験場〕	144								47	31	33	33	
	部長等研究員	111								47	31	33		
	研究員	33											33	
	〔食品総合研究所〕	内 1 107								39	15	29	内 1 24	
	部長等研究員	83								39	15	29		
	研究員	内 1 24											内 1 24	
	〔国際農林水産業研究センター〕	116								34	27	33	22	
	部長等研究員	94								34	27	33		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究員	22											22		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	24								5	3	6	10		
	部長等研究員	14								5	3	6			
	研究員	10										10			
	医療職俸給表(三)														
	[農業試験場]														
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	3,233
農林水産本省検査指導機関															
農林水産本省検査指導所															
一般職		内 16(6箇月) 3,327 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 91)											12,278,233		
	指定職俸給表														
	所長	2											19,157		
	行政職俸給表(一)	内 2 1,526	5	19	32	210	146	内 2 269	260	229	206	138	12	5,840,245	
	[肥飼料検査所]	142	1	1	5	19	23	21	24	28	12	8			
	所長	6	1	1	4										
	次長	1			1										
	課長	17				15	2								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	13						5	4	4					
	主任	4							1	1	2				
	肥飼料専門官	6				4	2								
	検査員	90					17	15	19	23	10	6			







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	課長補佐	2					1	1						
	支所課長	6					5	1						
	支所課長補佐	1						1						
	係長	18						8	6	4				
	主任	4								4				
	一般職員	6									3	2	1	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	4							1	1	1		1	
	支所課長	1							1					
	係長	2							1	1				
	一般職員	1											1	
	[種苗管理センター]	266		3	5	38	14	44	43	27	52	34	6	
	部長	2		1	1									
	課長	7				7								
	係長	106						39	41	26				
	主任	5							2	1	2			
	種苗専門官	14				6	4	4						
	農場長	12		2	4	6								
	農場次長	2				2								
	同課長	28				17	10	1						
	一般職員	90									50	34	6	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	22				2	1	2	1	7	2	7		
	農場長	1				1								
	農場課長	3				1	1	1						
	係長	9						1	1	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	9										2	7		
	〔家畜改良センター〕	369		7	9	74	26	62	36	51	61	40	3		
	部長	2		2											
	室長	1			1										
	課長	13				12	1								
	課長補佐	43						13	30						
	係長	171							32	34	50	55			
	主任	6								2	1	3			
	畜産技術専門官	18			1	11	6								
	場長	11		5	6										
	場次長	6			1	5									
	同課長	52				46	6								
	一般職員	46										3	40	3	
	行政職俸給表(二)	719							64	198	80	197	180	-	2,404,528
	〔農薬検査所〕														
	技能労務職員	1										1			
	〔農林水産消費技術センター〕														
	技能労務職員	6								3	2		1		
	〔動物医薬品検査所〕														
	技能労務職員	17							1	3	2	11			
	〔植物防疫所〕														
	技能労務職員	8								2	4	1	1		
	〔動物検疫所〕														
	技能労務職員	15								3	2	8	2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔種苗管理センター〕														
	技能労務職員	69							5	18	16	25	5		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	2											2		
	〔家畜改良センター〕														
	技能労務職員	603							58	169	54	151	171		
	専門行政職俸給表	内 14 1,046						3	10	16	114	内 3 328	327	内 11 248	3,844,039
	〔植物防疫所〕	内 10 784						2	5	9	78	内 3 271	253	内 7 166	
	所長	5						2	2	1					
	部長	3							2	1					
	防疫専門官	5									5				
	支所長	14							1	4	9				
	支所次長	6									6				
	植物防疫官	内 10 751								3	58	内 3 271	253	内 7 166	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 42								1	6	内 1 14	12	9	
	所長	1								1					
	防疫専門官	1									1				
	植物防疫官	内 1 40									5	内 1 14	12	9	
	〔動物検疫所〕	内 4 262						1	5	7	36	57	74	内 4 82	
	所長	1						1							
	部長	1							1						
	室長	1								1					
	課長	6									6				
	支所長	6							4	2					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	出張所課長	内 1 265					45	内 1 220							
	同係長	1,326							82	1,094	150				
	地区統計官	内 3 379					33	内 3 132	214						
	地区調査主任	34								6	28				
	一般職員	398										164	186	48	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	54							5	13	19	17	-	-	203,072
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	2						-	-	-	-	-	2	-	7,866
海岸事業工事諸費															
一般職		48													154,829
	行政職俸給表(一)	44	-	-	1	2	4	8	6	12	3	1	7	145,430	
	事業所長	3			1	2									
	事業所課長	6					4	2							
	同専門職	3						3							
	同支所長	3						3							
	工区長、係長	19							6	11	2				
	主任	1								1					
	一般職員	9										1	1	7	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	-	1	-	-	3	9,399
地すべり対策事業工事諸費															
一般職		83													255,384
	行政職俸給表(一)	82	-	-	1	4	1	17	3	19	21	13	3	251,802	

746 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事業所長	4			1	3										
	事業所次長	1				1										
	同課長	13					1	12								
	同専門職	5						5								
	工区長、係長	38								3	19	16				
	一般職員	21										5	13	3		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	-	-	1	-	-	3,582
北海道統計情報事務所																
北海道統計情報事務所																
一般職	外内 2(6箇月) 2(6箇月) 449														1,519,901	
	行政職俸給表(一) 外内 2 2 448	1	-	4	32	外内 1 1 93	外内 1 1 121	65	109	23	-	-		1,516,461		
	所長	4	1		3											
	次長	4			1	3										
	課長	23				21	2									
	課長補佐	27					19	8								
	係長	102						21	22	59						
	主任	1							1							
	出張所長	外 1 27				8	外 1 19									
	出張所次長	外内 1 1 22					内 1 18	外 1 4								
	同課長	内 1 25						内 1 13								
	同係長	109							38	49	22					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	66					19	43	4						
	地区統計官	36					4	32							
	地区調査主任	1									1				
	一般職員	1										1			
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	-	-	-	1	-
食糧庁															
食糧庁															
一般職		外 10(11箇月) 内 10(1箇月) 1,113 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 8)													3,500,385
	指定職俸給表	2													27,156
	長官	1													
	次長	1													
	行政職俸給表(一)	外 10 内 10 1,111	2	2	3	23	27	外 1 内 1 148	117	外 9 内 9 103	349	216	121	3,473,229	
	課長	4	2	2											
	課長補佐	16			3	11	2								
	係長	26						15	7	4					
	事務所課長	47				12	22	13							
	同課長補佐	内 1 24						内 1 24							
	支所課長	外 1 3						外 1 3							
	事務所係長、支所係長	外 9 231							47	95	外 9 89				
	事務所主任	26								2	1	23			
	同専門職	内 9 71							49	13	内 9 9				



748 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	663										326	216	121	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	8								1		2	5		
	事務所課長	1								1					
	事務所係長、支所係長	2									2				
	一般職員	5										5			
林 野 庁															
	一般職	内 2(6箇月) 1,362 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)													5,657,622
林 野 庁															
	一般職	内 2(6箇月) 649 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 2)													2,672,831
	指定職俸給表	4													51,003
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	2													
	行政職俸給表(一)	内 2 591	9	13	25	137	21	内 2 151	84	81	53	17	-	2,392,068	
	課 長	10	7	3											
	室 長	10		8	2										
	課長補佐	96			10	81	5								
	係 長	214							106	54	54				
	主任	33								2	18	13			
	調査官	3			3										
	専門職	内 2 91		2	5	36	13	内 2 28		7					





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	7													77,418
	長官	1													
	次長	1													
	部長	4													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	内 10 640	13	14	27	内 2 124	内 1 58	内 4 119	内 1 86	132	内 1 21	44	内 1 2	2,494,446	
	課長	16	13	3											
	室長	8		5	3										
	課長補佐	124			15	80	29								
	係長	内 1 281						63	内 1 86	132					
	主任	10									10				
	参事官	2		2											
	調査官	6		2	4										
	専門職	内 5 119		1	3	31	内 1 27	内 4 54				3			
	事務所長	6		1	1	4									
	事務所次長	2			1	1									
	同課長	内 2 12				内 2 8	2	2							
	一般職員	内 2 54									内 1 8	44	内 1 2		
	海事職俸給表(一)	内 1 104						2	13	13	22	内 1 35	19	-	446,653
	大型船舶(一種)船員	22						2	3	2	4	5	6		
	大型船舶(二種)船員	内 1 39							6	9	4	内 1 13	7		
	大型船舶(三種)船員	25							4	2	9	8	2		
	中型船舶(二種)船員	5									2	3			
	船舶予備員	13									3	6	4		

752 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	海事職俸給表(二)	153						3	21	25	21	63	20	584,368		
	大型船舶船員	127						3	21	22	17	47	17			
	中型船舶船員	8								3	2		3			
	船舶予備員	18									2	16				
水産庁試験研究所																
一般職		外 5(6箇月) 内 7(6箇月) 791 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 23)												3,412,108		
	指定職俸給表															
	研究所長	2												25,300		
	行政職俸給表(一)	外 2 内 2 173	-	1	1	13		外 1 内 10		20	31	外 1 内 26	33	26	12	606,007
	[水産研究所]	外 1 内 2 138		1	1	10		内 1 9		16	24	外 1 内 19	25	22	11	
	部長	2		1	1											
	課長	10				10										
	課長補佐	9							7	2						
	分室課長	内 1 2							内 1 2							
	係長	内 1 42								14	15	内 1 13				
	主任	外 1 26									7	外 1 6	13			
	専門職	2									2					
	一般職員	45											12	22	11	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 4							内 1 1				1		2	
	分室課長	内 1 1							内 1 1							
	係長	1										1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	2												2	
	〔養殖研究所〕	21				2	1	2	4	5	3	3	1		
	課長	2				2									
	課長補佐	1					1								
	係長	8						2	4	2					
	主任	3								3					
	一般職員	7									3	3	1		
	〔水産工学研究所〕	14	外				1	外	1	2	3	2	5	1	
	課長	1	外				1	外	1						
	課長補佐	1							1						
	係長	5						1	2	2					
	主任	1									1				
	専門職	1							1						
	一般職員	5									4	1			
	行政職俸給表(二)	15							-	3	3	9	-	-	55,229
	〔水産研究所〕														
	技能労務職員	8									3	5			
	〔養殖研究所〕														
	技能労務職員	7								3		4			
	海事職俸給表(一)	61						-	2	11	18	22	8	-	283,047
	〔水産研究所〕	59							2	11	18	20	8		
	大型船舶(三種)船員	34							2	9	9	9	5		
	中型船舶(一種)船員	6								2	3	1			
	中型船舶(二種)船員	19									6	10	3		

754 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔水産工学研究所〕															
	中型船舶(二種)船員	2										2				
	海事職俸給表(二)	116								-	15	19	17	31	34	413,228
	〔水産研究所〕	114									15	19	16	31	33	
	大型船舶船員	68									12	8	9	23	16	
	中型船舶船員	46									3	11	7	8	17	
	〔水産工学研究所〕															
	中型船舶船員	2											1		1	
	研究職俸給表等	外 3 内 5 424									119	外 1 内 83	内 1 121	外 2 内 3 101	-	2,029,297
	〔水産研究所〕	外 1 内 3 325									91	内 1 65	内 1 94	外 1 内 1 75		
	所長	6									6					
	部長等研究員	内 2 244									85	内 1 65	内 1 94			
	研究員	外 1 内 1 75												外 1 内 1 75		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	19									4			7	8	
	部長等研究員	11									4			7		
	研究員	8													8	
	〔養殖研究所〕	外 2 内 2 57										外 1 11		外 1 内 2 14		
	部長等研究員	外 1 43									16	外 1 11	16			
	研究員	外 1 内 2 14												外 1 内 2 14		
	〔水産工学研究所〕	42														
	所長	1														
	部長等研究員	29														

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究員	12											12		
真珠検査所															
一般職	行政職俸給表(一)	外 10(9箇月)	-	-	-	外 2	外 1	外 1	外 1	-	外 1	外 4	-	35,300	
	所長	外 2			外 2										
	検査員	外 3				外 1	外 1	外 1							
	一般職員	外 5									外 1	外 4			
水産大学校															
一般職		201												925,930	
	指定職俸給表														
	校長	1												13,731	
	行政職俸給表(一)	40	-	1	-	5	3	7	6	4	6	6	2	157,255	
	部長	1		1											
	課長	6				5	1								
	課長補佐	3					2	1							
	係長	16							6	6	4				
	一般職員	14										6	6	2	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	9							-	1	2	3	3	-	31,761
	海事職俸給表(一)	30						-	4	5	7	9	5	-	140,890
	大型船舶(二種)船員	17								2	3	4	6	2	
	大型船舶(三種)船員	13								2	2	3	3	3	
	海事職俸給表(二)														
大型船舶船員	39								-	6	8	6	13	6	149,869
教育職俸給表(一)	82									28	28	10	16	-	432,424



756 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	役付教授	7								7					
	教授	21								21					
	助教授	28									28				
	講師	10										10			
	助手	16											16		
さけ・ます資源管理センター															
一般職		161													599,939
	行政職俸給表(一)	149	1	-	1	11	9	33	25	2	50	14	3		541,169
	所長	1	1												
	次長	1			1										
	課長	4				4									
	課長補佐	4					2	2							
	支所長	6				6									
	支所次長	6					6								
	係長	24						10	13	1					
	主任	1								1					
	専門職	8				1	1	6							
	事業所長	27						15	12						
	一般職員	67									50	14	3		
	研究職俸給表等	12							4	3	2	3	-		58,770
	部長等研究員	9							4	3	2				
	研究員	3										3			

## 平成 10 年 度 通 商 産 業 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
13 通商産業省所管合計	913,150,689	924,954,673	11,803,984			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	82,088,885	78,031,259	4,057,626			
40 (公共事業関係費)						
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	10,488,047	11,819,125	1,331,078			
50 経済協力費	31,875,154	31,965,174	90,020			
60 中小企業対策費	131,267,664	124,687,664	6,580,000			
63 エネルギー対策費	501,565,113	515,610,467	14,045,354			
95 その他の事項経費	155,865,826	162,840,984	6,975,158			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業本省	001 通商産業本省	95 通商産業本省一般行政に必要な経費	44,697,799	44,967,121	269,322	「通商産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

通  
産

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議等に必要な経費	1,040,527	1,034,347	6,180	1 国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 通商産業行政情報化推進に必要な経費	805,995	396,707	409,288	通商産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用
		95 審議会等に必要な経費	132,762	126,723	6,039	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 日本貿易振興会の事業運営に必要な経費	24,470,786	23,911,873	558,913	我が国の貿易の振興に関する事業を総合的かつ効率的に実施するための 1 海外経済の調査、情報提供 2 海外広報の実施、国際見本市の開催及び参加 3 発展途上国の貿易促進協力 4 輸入促進及び産業協力の推進 5 ジェトロ・センター等海外事務所の運営等 を行う日本貿易振興会に対する事業費等の一部補助
		95 貿易の円滑化等に必要な経費	2,966,501	2,897,778	68,723	健全な貿易の発展を図るため 1 海外市場の調査、経済交流 2 貿易秩序維持対策のための輸出入統計作成 3 貿易管理品目の実態把握 4 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査、研究及び交渉等 5 機械等の市場維持対策事業 6 「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」に基づき、産業基盤整備基金が行う出資事業に要する資金としての同基金に対する出資 7 地方公共団体が行う輸入関連事業者集積促進事業に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	875,000	1,067,000	192,000	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 特定新規事業等の育成に必要な経費	340,708	265,807	74,901	特定新規事業等の育成を図るための 1 「特定新規事業実施円滑化臨時措置法」の施行 2 新規サービス産業の実態調査等 3 産業基盤整備基金が行う事業革新等の実施の円滑化に資する情報提供事業、技術移転の促進に資する助成等に要する経費の一部補助
		95 商務流通対策に必要な経費	1,520,917	653,180	867,737	商業流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査研究の民間団体への委託等 3 訪問販売取引改善事業の民間団体への委託等 4 情報処理振興事業協会が行う高度物流情報化システムの開発事業に要する資金に充てるための同協会に対する出資
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	436,755	221,259	215,496	1 リスボン国際博覧会に参加するための政府出展の事業 2 平成12年に開催されるハノーバー国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95 国際博覧会の開催準備に必要な経費	316,720	42,500	274,220	平成17年に国際博覧会を日本において開催するため、その会場の基本計画策定等に要する経費の一部補助等
		60 中心市街地の商業等活性化に必要な経費	5,699,305	0	5,699,305	中心市街地の商業等の活性化を図るための 1 地域の特性に応じた調査等 2 地方公共団体等が行う商業・サービス業集積関連施設等の整備事業費の一部補助 3 地域振興整備公団が行う出資事業に要する資金としての同公団に対する出資

通  
産

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 製品及び化学物質等の安全性の確保向上対策に必要な経費	1,064,035	1,178,252	114,217	<p>1 製品の安全性の確保向上を図るための</p> <p>(1) 「消費生活用製品安全法」の施行</p> <p>(2) 特定製品の検定等の事務の民間団体への委託</p> <p>2 化学物質等の安全性の確保向上を図るための</p> <p>(1) 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行</p> <p>(2) 試験実施機関に対する事業費の補助等</p> <p>(3) 化学物質安全対策の情報収集等</p> <p>(4) 試薬の品質の確保</p>
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	3,907,229	4,400,892	493,663	<p>1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための</p> <p>(1) 「工場立地法」の施行</p> <p>(2) 工場、技術の地方分散を促進するための総合調査及び産業立地適正化の諸調査等</p> <p>2 農村地域への工場等の導入を促進するための</p> <p>(1) 「農村地域工場等導入促進法」の施行</p> <p>(2) 地域の状況に応じた情報提供等</p> <p>3 地域産業集積の発展を図るための</p> <p>(1) 「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」の施行</p> <p>(2) 地方公共団体等が行う地域産業集積活性化対策事業の事業費の一部補助等</p> <p>4 地域の特性に応じた産業立地に関する調査等</p> <p>5 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化等の調査</p> <p>6 海水淡水化等造水促進対策の調査</p> <p>7 新産業社会基盤施設整備基本調査等</p>
		95 産業復興支援事業に必要な経費	185,143	168,000	17,143	民間団体が行う産業復興支援事業の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 高圧ガス及び火薬類保安対策に必要な経費	114,215	119,464	5,249	高圧ガス及び火薬類による災害を防止するための 1 「高圧ガス保安法」及び「火薬類取締法」の施行等 2 高圧ガス及び火薬類保安技術基準作成事業等の民間団体等への委託
		95 産業公害対策等に必要な経費	2,756,736	2,124,643	632,093	産業公害の防止等を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等 3 地球環境問題等に関する調査等 4 民間団体等が行う環境調和型地域振興事業等の事業費の一部補助等
		95 鉱山保安対策に必要な経費	4,767,745	4,917,565	149,820	鉱山災害及び鉱害を防止して鉱物資源の合理的開発を図るための 1 鉱山保安技術の向上 2 鉱山労働者に対する指導等 3 休廃止鉱山の鉱害防止に係る地方公共団体への工事費の一部補助等 4 金属鉱業事業団が行う鉱害対策事業のための事業費の補助等
		95 高度技術集約型産業等の研究開発に必要な経費	1,641,597	1,960,860	319,263	高度技術集約型産業等の育成及び振興を図るための 1 高度技術集約型産業の動向調査 2 次世代高度生産技術に関する国際共同研究 3 次世代航空機の開発調査に要する経費の民間団体に対する一部補助等
		95 無人宇宙実験システムの開発等に必要な経費	216,638	245,028	28,390	宇宙環境利用を促進するため、無人宇宙実験システムの開発を実施するための民間団体への委託等

通  
産

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 ベトナム産業等救済 対策に必要な経費	311,932	339,829	27,897	希少野生動植物の国際取引の規制強化等に伴い、影響を受ける中小ベトナム事業者等の救済対策のために実施する代替品研究開発事業、タイマイ資源調査、経営指導事業等に要する経費の民間団体に対する補助
		60 皮革産業の振興対 策に必要な経費	349,155	322,146	27,009	中小皮革事業者の製造技術の向上等のために実施する技術研修事業、公害防止対策事業等に要する経費の全国中小企業団体中央会等に対する補助等
		95 特許特別会計へ繰 入れに必要な経費	17,045	16,847	198	「特許特別会計法」第7条第1項の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ
		95 貿易保険特別会計 へ繰入れに必要な 経費	14,220,000	22,709,000	8,489,000	ポーランド、エジプト及び最貧国の債務返済負担の軽減の実施等のために必要な資本として貿易保険特別会計への繰入れ
		95 通商産業研究所に 必要な経費	574,156	424,754	149,402	1 通商産業行政に関する (1) 基礎的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集整理等 2 通商産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
		95 計量教習所に必要 な経費	24,447	24,447	0	「計量法」に基づき計量器の検定及び取締りの任に当たる地方公共団体職員等に対し、必要な技術及び実務を教習する計量教習所の運営
	014 通商産業本 省施設費	95 通商産業本省施設 整備に必要な経費	915,205	943,270	28,065	通商産業本省庁舎の施設整備
	002 商工鉱業統 計調査費	95 商工鉱業統計調査 に必要な経費	1,213,506	1,166,963	46,543	通商産業省生産動態統計等の作成、公表等
	015 中小商工業 等統計調査 費	60 中小商工業等統計 調査に必要な経費	2,485,666	5,016,736	2,531,070	商業統計、工業統計等の作成、公表等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	25,565,940	26,111,219	545,279	発展途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画等の調査、分析 2 技術者の受入れ等研修 3 研究開発協力の実施等
		50 アジア経済研究所の事業運営に必要な経費	6,309,214	5,853,955	455,259	1 アジア地域等の経済事情に関し総合的な調査研究を行う アジア経済研究所(アジア経済研究所と日本貿易振興会が統合された場合には、日本貿易振興会)の事業費の一部補助 2 アジア経済研究所(アジア経済研究所と日本貿易振興会が統合された場合には、日本貿易振興会)の行う施設の建設に要する資金に充てるための同研究所に対する出資
	010 工業再配置促進対策費	95 工業再配置促進対策に必要な経費	2,218,941	2,732,836	513,895	工業の再配置を促進するための 1 「工業再配置促進法」の施行 2 工場等の移転又は新增設に伴い地方公共団体等が行う環境保全施設、研修施設等の設置に要する資金等の一部補助 3 地方公共団体等が行う工業団地造成のための借入金等に対する利子補給 4 工業再配置促進事務
	011 電子計算機産業振興対策費	13 電子計算機産業の振興対策に必要な経費	802,434	930,000	127,566	電子計算機産業の振興を図るため、電子計算機基礎技術開発を実施するための民間団体への委託等
	009 情報処理振興対策費	95 情報処理振興事業協会の事業運営に必要な経費	1,433,676	1,295,320	138,356	電子計算機の利用技術の開発を促進するため、情報処理振興事業協会が行う 1 プログラム開発等の事業に対する一部補助 2 地域産業情報高度化支援事業等に対する補助 3 開放型基盤ソフトウェア研究開発評価等事業に対する補助



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 情報処理の振興対策に必要な経費	4,521,759	3,766,722	755,037	情報処理の振興を図るための 1 情報処理技術者の育成確保 2 情報処理の実態調査及び普及促進等 3 先進的アプリケーション基盤施設の施設整備費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 情報処理振興事業協会が行う汎用的なシステムの開発及びソフトウェアの普及促進に要する資金に充てるための同協会に対する出資
	013 航空機国際共同開発促進費	95 航空機の国際共同開発の促進に必要な経費	3,679,545	3,879,150	199,605	「航空機工業振興法」第5条の規定により指定開発促進機関に交付する交付金等
	006 繊維産業構造改善対策費	95 繊維産業構造改善対策に必要な経費	36,130	74,564	38,434	繊維産業の構造改善を推進するための指導等
		60 繊維産業の振興対策に必要な経費	404,647	402,742	1,905	繊維産業の振興を図るための繊維産業構造改善事業協会に対する 1 同協会が行う繊維リソースセンター支援事業及び情報化基盤整備事業等 2 繊維事業者等が行う情報化の推進事業等に要する経費の一部補助等
	008 工業用水道事業費	47 工業用水道事業に必要な経費	10,488,047	11,819,125	1,331,078	工業地帯における地下水のくみ上げによる地盤沈下の防止及び工業立地条件の改善を目的として地方公共団体が敷設する工業用水道の事業費の一部補助等
		通商産業本省計	173,528,558	178,528,624	5,000,066	

科目別内訳										
項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	通商産業本省	113,453,848	114,536,022	1,082,174	95016-2122-08	外国旅費	531,088	508,412	22,676	
	95016-2111-02	職員基本給	10,264,687	9,983,749	280,938	95016-2122-08	海外市場調査等 外国旅費	134,695	122,489	12,206
	95016-2111-03	職員諸手当	6,140,798	5,948,562	192,236	95016-2122-08	政府開発援助海外 市場調査等外国 旅費	28,436	28,123	313
	95016-2111-04	超過勤務手当	1,274,933	1,206,991	67,942	95016-2122-08	国際博覧会参加 外国旅費	3,799	3,758	41
	95016-2111-05	委員手当	110,764	105,646	5,118	95016-2122-08	国際博覧会開催 準備外国旅費	2,784	3,087	303
	95016-2111-05	非常勤職員手当	131,703	130,211	1,492	95016-2122-08	外国留学旅費	89,796	88,600	1,196
	95016-2111-05	休職者給与	153,358	135,595	17,763	95016-2122-08	委員等旅費	93,532	89,693	3,839
	95016-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	383,006	374,896	8,110	95016-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	157	157	0
	95016-2141-05	公務災害補償費	104,727	110,021	5,294	95016-2122-08	海外貿易会議委 員等外国旅費	49,297	49,297	0
	95016-2111-05	退職手当	7,879,131	8,743,221	864,090	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	4,950	4,950	0
	95089-2151-05	児童手当	7,140	9,720	2,580	95016-2122-08	気候変動枠組条 約締約国会議開 催旅費	0	5,106	5,106
	95016-2129-06	諸謝金	287,994	242,305	45,689	95016-2123-09	庁費	3,788,421	3,783,248	5,173
	95016-2129-06	政府開発援助諸 謝金	435	435	0	95016-2123-09	政府開発援助庁 費	31,151	31,136	15
	95016-2129-06	気候変動枠組条 約締約国会議開 催謝金	0	25,480	25,480	95016-2123-09	研修所庁費	307,475	127,649	179,826
	95016-2122-08	職員旅費	227,913	236,227	8,314	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,939	1,939	0
	95016-2122-08	研修旅費	103,147	93,494	9,653	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	636,244	388,086	248,158
	60062-2122-08	地域産業活性化 計画調査旅費	896	0	896	95016-2123-09	国際博覧会参加 庁費	3,434	3,484	50
	95016-2122-08	赴任旅費	87,039	87,039	0	95016-2123-09	国際博覧会開催 準備庁費	4,405	4,405	0

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	余暇活用推進対策調査費	11,560	0	11,560	95016-2125-14	工業立地適正化等調査事務委託費	45,278	45,278	0
95016-2123-09	内外価格動向等調査費	95,850	0	95,850	95016-2125-14	工業立地適正化等調査委託費	264,575	318,002	53,427
60062-2123-09	地域産業活性化計画調査費	3,307	0	3,307	95016-2125-14	流通合理化促進調査等委託費	423,415	505,837	82,422
95016-2123-09	工業用水調査費	61,723	63,262	1,539	95016-2125-14	国際博覧会国際企画検討委託費	18,169	0	18,169
95062-2123-09	産業公害防止対策調査費	177,324	177,527	203	60062-2125-14	地域新規産業創出推進調査等委託費	20,000	0	20,000
95016-2123-09	化学物質安全確保対策等調査費	11,061	0	11,061	95016-2125-14	政府開発援助地球環境問題調査等委託費	29,832	34,994	5,162
95016-2123-09	車両情報技術研究開発調査費	36,048	36,954	906	95016-2125-14	環境問題対策調査等委託費	631,050	835,522	204,472
95016-2123-09	生涯学習推進対策調査費	5,100	0	5,100	95016-2125-14	高圧ガス等保安対策事業委託費	82,303	86,635	4,332
95016-2123-09	資格検定国家試験費	25,156	25,100	56	95016-2125-14	政府開発援助海外産業事情等調査委託費	21,870	27,527	5,657
95016-2123-09	通信専用料	105,806	83,055	22,751	95016-2125-14	海外産業事情等調査委託費	248,556	352,094	103,538
95016-2123-09	電子計算機等借料	2,031,004	2,109,080	78,076	95016-2125-14	技術基準等調査委託費	2,005,221	2,203,818	198,597
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	795	795	0	95016-2125-14	標章交付制度推進委託費	10,695	17,126	6,431
95016-2123-09	各所修繕	91,086	89,675	1,411	60062-2125-14	皮革産業振興対策調査等委託費	22,413	0	22,413
95199-2133-09	自動車重量税	983	1,040	57	95016-2125-14	政府開発援助技術基準等調査委託費	0	9,678	9,678
95016-2123-09	国際会議開催庁費	0	132,772	132,772	95016-2125-14	製革技術調査等委託費	0	7,548	7,548
95016-2125-14	産業経済研究委託費	282,865	384,844	101,979	95016-2125-14	製革技術開発等委託費	0	14,865	14,865
95016-2125-14	新産業社会基盤施設整備基本調査事業委託費	5,098	5,098	0	95016-2405-16	政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金	4,965,592	5,201,980	236,388
95016-2125-14	新産業社会基盤施設整備基本調査委託費	66,402	73,780	7,378					
95016-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	429,522	214,017	215,505					

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2405-16	日本貿易振興会 事業費補助金	19,505,194	18,709,893	795,301	95016-2405-16	産業復興支援事 業費補助金	185,143	168,000	17,143
95016-2405-16	政府開発援助海 外市場調査等事 業費補助金	144,915	161,189	16,274	95016-2815-16	環境調和型地域 振興事業費補助 金	243,173	243,173	0
95016-2405-16	海外市場調査等 事業費補助金	129,670	118,945	10,725	95016-1825-16	環境調和型地域 振興施設整備費 補助金	1,258,530	277,488	981,042
95016-2405-16	海外経済交流等 事業費補助金	324,239	355,089	30,850	95016-2825-16	休廃止鉱山鉱害 防止等工事費補 助金	3,544,541	3,680,885	136,344
95016-2815-16	輸入関連事業者 集積促進事業費 補助金	482,116	471,883	10,233	95016-2305-16	金属鉱業事業団 運営費補助金	1,135,325	1,146,862	11,537
95016-1925-16	民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	875,000	1,067,000	192,000	95016-2405-16	化学物質安全対 策費補助金	188,568	204,198	15,630
95016-2405-16	特定事業者等事 業革新円滑化補 助金	32,571	40,703	8,132	95016-2405-16	次世代航空機開 発調査費補助金	169,325	380,000	210,675
95016-2405-16	産学連携推進費 補助金	53,616	0	53,616	60062-2405-16	べつ甲産業等救 済対策事業費補 助金	311,932	334,500	22,568
95016-2405-16	特定新規事業実 施円滑化情報提 供等事業費補助 金	31,221	39,027	7,806	60062-2405-16	皮革産業振興対 策事業費補助金	267,547	0	267,547
95016-2405-16	特定博覧会推進 事業費補助金	35,022	43,777	8,755	60062-2855-16	地方皮革産業振 興対策事業費補 助金	59,195	67,258	8,063
95016-2405-16	国際博覧会事業 費補助金	290,654	34,300	256,354	95016-2405-16	農村地域工業等 導入促進費補助 金	0	20,459	20,459
60062-1825-16	商業・サービス 業集積関連施設 整備費補助金	1,406,702	0	1,406,702	60062-2855-16	べつ甲産業指導 事業費補助金	0	5,329	5,329
95016-2405-16	消費生活等合理 化対策費補助金	406,272	474,806	68,534	60062-2405-16	皮革産業振興対 策費補助金	0	254,888	254,888
95016-2815-16	地域産業集積活 性化対策事業費 補助金	521,515	617,500	95,985	95016-2305-16	鉱害防止工事資 金融資利子補給 金	56,057	58,358	2,301
95016-1825-16	地域産業集積活 性化対策施設費 補助金	2,835,000	3,150,000	315,000	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	13,709,289	13,229,193	480,096
60062-1825-16	地域新規産業創 出基盤施設整備 費補助金	568,400	0	568,400	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	27,462	24,028	3,434
					95016-2735-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	346,889	356,917	10,028

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2735-16 経済協力開発機構拠出金	48,649	48,584	65	015 中小商工業等統計調査費	2,485,666	5,016,736	2,531,070
95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,650	0	60062-2129-06 諸 謝 金	297	297	0
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	989	989	0	60062-2122-08 中小商工業等統計調査旅費	10,126	12,039	1,913
95016-2959-20 漁 業 補 償 費	11,935	11,935	0	60062-2122-08 委 員 等 旅 費	16	16	0
95016-2959-20 国有特許発明補償費	83,564	75,255	8,309	60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	319,180	149,366	169,814
95016-2306-22 特許特別会計へ繰入	17,045	16,847	198	60062-2125-14 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	2,156,047	4,855,018	2,698,971
95016-2406-22 貿易保険特別会計へ繰入	870,000	4,790,000	3,920,000	003 経 済 協 力 費	31,875,154	31,965,174	90,020
95016-2406-22 政府開発援助貿易保険特別会計へ繰入	13,350,000	17,919,000	4,569,000	50062-2129-06 諸 謝 金	649	649	0
95062-1959-24 産業基盤整備基金出資金	200,000	200,000	0	50062-2122-08 職 員 旅 費	935	935	0
95062-1959-24 情報処理振興事業協会出資金	925,000	0	925,000	50062-2122-08 政府開発援助職員旅費	6,291	6,499	208
60062-1959-24 地域振興整備公団出資金	3,700,000	0	3,700,000	50062-2122-08 政府開発援助外国旅費	4,441	4,441	0
014 通商産業本省施設費				50062-2122-08 政府開発援助在外研究員等旅費	46,763	45,620	1,143
95016-1204-15 施 設 整 備 費	915,205	943,270	28,065	50062-2122-08 政府開発援助外国人研究員等招へい旅費	1,112	668	444
002 商工鉱業統計調査費	1,213,506	1,166,963	46,543	50062-2123-09 庁 費	13,858	13,845	13
95062-2129-06 諸 謝 金	4,927	4,980	53	50062-2123-09 政府開発援助庁費	157,334	154,328	3,006
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	12,952	13,872	920	50062-2123-09 政府開発援助招へい外国人研究員等滞在費	3,046	2,540	506
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	13	13	0	50062-2203-09 政府開発援助海外経済協力研究設備整備費	0	15,285	15,285
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	587,244	548,998	38,246	50062-2125-14 政府開発援助海外開発計画調査委託費	9,970,634	10,319,463	348,829
95062-2125-14 商工業統計調査事務地方公共団体委託費	608,370	599,100	9,270				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-2125-14	政府開発援助総合開発計画調査委託費	470,419	623,072	152,653	95062-1825-16	産業再配置促進施設整備費補助金	1,345,000	1,700,000	355,000
50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	536,029	707,233	171,204	95062-2865-16	工業団地造成利子補給金	214,036	260,442	46,406
50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	505,301	682,123	176,822	011	電子計算機産業振興対策費	802,434	930,000	127,566
50062-2405-16	政府開発援助研究協力事業費補助金	2,715,092	1,443,844	1,271,248	13062-2129-06	諸 謝 金	619	619	0
50062-2405-16	政府開発援助海外経済協力費補助金	9,950,369	10,803,330	852,961	13062-2122-08	職 員 旅 費	221	221	0
50062-2405-16	政府開発援助アジア経済研究所事業費補助金	4,512,648	4,396,102	116,546	13062-2122-08	委員等旅費	324	324	0
50062-2735-16	政府開発援助国連工業開発機関等拠出金	1,183,667	1,287,344	103,677	13062-2123-09	庁 費	4,716	4,716	0
50062-1959-24	政府開発援助アジア経済研究所出資金	1,796,566	1,457,853	388,713	13062-2125-14	電子計算機基礎技術開発委託費	796,554	924,120	127,566
010	工業再配置促進対策費	2,218,941	2,732,836	513,895	009	情報処理振興対策費	5,955,435	5,062,042	893,393
95062-2129-06	諸 謝 金	86	86	0	95062-2129-06	諸 謝 金	6,116	5,897	219
95062-2122-08	職 員 旅 費	8,851	8,851	0	95062-2122-08	職 員 旅 費	13,117	12,360	757
95062-2122-08	委員等旅費	151	151	0	95062-2122-08	委員等旅費	3,391	3,349	42
95062-2123-09	庁 費	13,317	13,306	11	95062-2123-09	庁 費	79,136	76,240	2,896
95062-2815-16	産業再配置促進環境整備費補助金	417,350	491,000	73,650	95062-2125-14	地域ソフトウェア供給力開発事業調査委託費	7,207	7,207	0
95062-2405-16	産業再配置促進事業環境整備費補助金	220,150	259,000	38,850	95062-2125-14	情報処理システム開発等委託費	430,063	425,723	4,340
					95062-2405-16	情報処理振興対策費補助金	1,433,676	1,295,320	138,356
					95062-2405-16	情報処理技術普及等事業費補助金	285,729	323,946	38,217
					95062-1825-16	先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金	1,182,000	1,912,000	730,000

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2815-16	先進的情報通信システム整備推進費補助金	200,000	100,000	100,000	95062-2122-08	職 員 旅 費	8,757	8,757	0
95062-1825-16	先進的情報通信施設整備費補助金	800,000	900,000	100,000	95062-2122-08	委 員 等 旅 費	2,300	2,300	0
95062-1959-24	情報処理振興事業協会出資金	1,515,000	0	1,515,000	95062-2123-09	庁 費	24,040	24,023	17
013	航空機国際共同開発促進費	3,679,545	3,879,150	199,605	60062-2125-14	繊維産業活性化対策調査委託費	47,409	45,601	1,808
95062-2122-08	職 員 旅 費	225	225	0	60062-2405-16	繊維産業振興対策費補助金	357,238	357,141	97
95062-2123-09	庁 費	6,023	6,023	0	95062-2405-16	繊維産業振興指導費補助金	0	38,451	38,451
95062-2405-16	航空機国際共同開発促進交付金	3,673,297	3,872,902	199,605	008	工業用水道事業費	10,488,047	11,819,125	1,331,078
006	繊維産業構造改善対策費	440,777	477,306	36,529	47052-1204-00	工業用水道事業調査費	77,047	86,700	9,653
95062-2129-06	諸 謝 金	1,033	1,033	0	47052-1925-00	工業用水道事業費補助	10,411,000	11,732,425	1,321,425
						計	173,528,558	178,528,624	5,000,066

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
製品評価技術センター	021 製品評価技術センター	95 製品評価技術センターに必要な経費	4,138,608	4,200,223	61,615	1 「計量法」等に基づく製品検査 2 上記検査の技術に関する調査研究 3 製品の品質に関する技術上の情報の提供等
	022 製品評価技術センター施設費	95 製品評価技術センター施設整備に必要な経費	164,049	435,211	271,162	製品評価技術センターの施設整備
		製品評価技術センター計	4,302,657	4,635,434	332,777	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 製品評価技術センター	4,138,608	4,200,223	61,615	95062-2123-09 庁 費	206,104	212,282	6,178
95062-2111-02 職員基本給	2,025,282	2,036,788	11,506	95062-2123-09 製品検査費	488,125	471,063	17,062
95062-2111-03 職員諸手当	1,173,972	1,173,666	306	95062-2123-09 通信専用料	17,349	14,599	2,750
95062-2111-04 超過勤務手当	132,621	133,577	956	95062-2123-09 移 転 費	11,076	76,099	65,023
95062-2111-05 非常勤職員手当	2,902	2,855	47	95062-2123-09 各所修繕	9,047	9,261	214
95089-2151-05 児童手当	2,400	2,400	0	95199-2133-09 自動車重量税	93	102	9
95062-2129-06 諸 謝 金	3,030	3,030	0	95062-2123-09 土地建物借料	0	1,042	1,042
95062-2122-08 職員旅費	4,776	4,776	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	559	555	4
95062-2122-08 製品検査旅費	54,070	52,071	1,999	022 製品評価技術センター施設費	164,049	435,211	271,162
95062-2122-08 受託業務旅費	5,482	4,337	1,145	95062-1202-08 施設施工旅費	944	2,568	1,624
95062-2122-08 委員等旅費	1,720	1,720	0	95062-1203-09 施設施工庁費	14,320	27,913	13,593



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1204-15	施設整備費	148,785	404,730	255,945		計	4,302,657	4,635,434	332,777

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
工業技術院	031 工業技術院	13 工業技術院一般行政に必要な経費	3,617,522	3,557,412	60,110	「工業技術院設置法」に基づく工業技術院所掌の一般事務処理
	032 鈹工業技術振興費	13 重要技術の研究開発に必要な経費	6,289,582	7,117,537	827,955	鈹工業の重要技術の水準の向上を図るための 1 電子・情報・通信等に関する技術の競争的環境下における研究開発を実施するための国の試験研究等 2 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 3 民間企業の行う新規産業の創出を推進するための技術開発に要する経費の一部補助等
		13 試験研究所の特別研究等に必要な経費	6,908,763	6,114,679	794,084	1 試験研究所の研究課題中特に緊急重要なものに関する試験研究等 2 試験研究所と民間が共同して行う基盤となる技術に関する試験研究 3 民間より依頼を受けた技術問題についての試験研究等
		13 内外技術交流に必要な経費	1,730,047	1,493,159	236,888	研究効率の向上及びその有機的な連けいを図るための 1 重要地域技術に関する国の試験研究等 2 科学技術に関する国際会議への参加及び海外の試験研究機関等と共同して行う国の試験研究等 3 試験研究所、大学、民間企業等との間の流動研究等
		13 工業標準化法の施行等に必要な経費	1,629,098	1,930,155	301,057	1 「工業標準化法」に基づく (1) 日本工業規格の制定 (2) 表示制度確立のための審査、検査等 (3) 民間審査機関等の指定等 2 国際標準化機構及び国際電気標準会議の加入国として国際規格の制定に協力する事業 3 電子部品の信頼性技術開発に必要な調査、試験研究等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 試験研究所等が行う計量標準・試験評価基盤等の整備のための試験研究等
		13 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資及び助成に必要な経費	13,351,882	9,343,401	4,008,481	新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う産業技術に係る研究開発、研究基盤の整備等に要する資金に充てるための同機構に対する出資及び補助
036	中小企業新技術研究開発費	60 中小企業新技術研究開発に必要な経費	1,130,114	1,039,190	90,924	1 試験研究所等が行う産業技術、重要地域技術及び知的基盤整備による中小企業新技術の振興を図るための試験研究等 2 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に関する研究開発に要する資金に充てるための同機構に対する出資
033	産業技術基盤研究開発費	13 産業技術基盤の研究開発に必要な経費	1,532,918	1,429,353	103,565	産業技術の基盤となる先導研究等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
037	エネルギー技術研究開発費	63 新エネルギー技術研究開発に必要な経費	174,688	180,563	5,875	新エネルギー技術である太陽エネルギー等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		63 省エネルギー技術研究開発に必要な経費	225,241	222,058	3,183	省エネルギー技術である超電導電力応用技術等の計画的な研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
034	工業技術院試験研究所	13 産業技術融合領域研究所に必要な経費	551,254	553,865	2,611	1 鉱工業の科学技術の二以上の分野における専門的知識を融合して研究する鉱工業の研究領域に関する基礎的研究 2 上記研究に関連する技術の調査、指導等
		13 計量研究所に必要な経費	2,077,506	2,028,877	48,629	1 計量に関する試験、研究及び技術の調査指導 2 「計量法」に基づく計量器の検定及び検査 3 度量衡原器の維持保管、計量の標準の設定及び地方公共団体に対する検定用具の貸与等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 機械技術研究所に 必要な経費	2,602,524	2,589,425	13,099	1 機械工業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 物質工学工業技術 研究所に必要な経費	4,509,224	4,433,522	75,702	1 材料の開発その他の鉱工業に係る物質工学に関する基礎 的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 大阪工業技術研究 所に必要な経費	2,196,438	2,084,253	112,185	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 名古屋工業技術研 究所に必要な経費	2,386,626	2,330,535	56,091	1 機械工業、化学工業及び窯業に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 生命工学工業技術 研究所に必要な経費	2,470,169	2,416,823	53,346	1 生体機能の工業的利用その他の鉱工業に係る生命工学及 び工業製品についての人間工学に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指 導等
		13 地質調査所に必要 な経費	3,331,799	3,246,496	85,303	1 地質及び地下資源に関する基礎的調査研究及び開発利用 調査 2 上記調査研究に関連する分析、鑑定及び地質図幅の作成 等
		13 電子技術総合研究 所に必要な経費	6,623,004	6,542,241	80,763	1 電子技術に関する基礎的試験研究 2 電気に関する基礎的試験研究 3 上記試験研究に関連する技術の調査、指導等
		13 資源環境技術総合 研究所に必要な経費	3,010,440	2,977,263	33,177	1 鉱業及び鉱山保安に関する基礎的試験研究 2 燃料及び熱に関する基礎的試験研究

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 北海道工業技術研究所に必要な経費	1,093,518	1,085,005	8,513	3 環境の保全技術に関する試験研究 4 上記試験研究に関連する分析、検定、鑑定及び技術の調査、指導等 1 北海道における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 九州工業技術研究所に必要な経費	971,259	962,686	8,573	1 九州における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 四国工業技術研究所に必要な経費	537,431	528,846	8,585	1 四国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 東北工業技術研究所に必要な経費	603,394	567,308	36,086	1 東北における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 中国工業技術研究所に必要な経費	571,369	561,003	10,366	1 中国における鋳工業の開発に関する基礎的試験研究 2 瀬戸内海の水質汚濁防止に関する試験研究 3 上記試験研究に関連する分析、鑑定及び技術の調査、指導等
		13 筑波研究共用施設等の運営等に必要な経費	9,165,332	8,327,611	837,721	1 筑波研究共用施設等の運営費 2 研究施設等の撤去費
	035 工業技術院試験研究所施設費	13 工業技術院試験研究所施設整備に必要な経費	3,525,352	4,879,804	1,354,452	工業技術院試験研究所の施設整備
		工業技術院計	82,816,494	78,543,070	4,273,424	

科目別内訳								
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
031 工業技術院	3,617,522	3,557,412	60,110	13062-2129-06 諸 謝 金	90,798	94,147	3,349	
13062-2111-02 職員基本給	1,950,271	1,932,989	17,282	13062-2122-08 職員旅費	45,166	39,256	5,910	
13062-2111-03 職員諸手当	1,168,129	1,148,322	19,807	13062-2122-08 指定商品規格審査検査等旅費	49,271	44,175	5,096	
13062-2111-04 超過勤務手当	215,791	202,041	13,750	13062-2122-08 試験研究所特別研究旅費	120,250	99,806	20,444	
13062-2111-05 非常勤職員手当	5,296	5,220	76	13062-2122-08 試験研究所受託業務旅費	16,470	14,470	2,000	
13089-2151-05 児童手当	1,795	2,525	730	13062-2122-08 外国旅費	96,762	90,167	6,595	
13062-2129-06 諸 謝 金	253	253	0	13062-2122-08 在外研究員旅費	31,249	29,590	1,659	
13062-2122-08 職員旅費	6,487	7,203	716	13062-2122-08 試験研究所受託業務外国旅費	808	800	8	
13062-2122-08 委員等旅費	822	822	0	13062-2122-08 委員等旅費	16,279	11,640	4,639	
13062-2123-09 庁 費	148,100	136,765	11,335	13062-2122-08 流動研究員旅費	23,986	21,505	2,481	
13062-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0	13062-2122-08 日本工業標準調査会委員等外国旅費	43,729	31,444	12,285	
13062-2123-09 通信専用料	7,441	7,441	0	13062-2122-08 外国人招へい旅費	22,317	19,328	2,989	
13062-2123-09 各所修繕	98,475	99,554	1,079	13062-2123-09 庁 費	137,533	128,478	9,055	
13199-2133-09 自動車重量税	152	76	76	13062-2123-09 国有特許外国出願費	155,964	134,829	21,135	
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	12,632	12,323	309	13062-2123-09 試験研究所特別研究費	5,583,985	5,068,404	515,581	
13062-2129-17 交 際 費	295	295	0	13062-2123-09 試験研究所受託研究費	28,000	0	28,000	
032 鉦工業技術振興費	29,909,372	25,998,931	3,910,441	13062-2203-09 試験研究所研究設備整備費	385,108	266,983	118,125	
13062-2111-05 委員手当	61,100	58,112	2,988	13062-2123-09 工業標準化実施 庁費	366,067	313,786	52,281	
13062-2111-05 非常勤職員手当	87,664	49,492	38,172					

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2123-09 試験研究費	3,514,711	2,739,681	775,030	13062-2735-16 経済協力開発機構科学技術政策委員会拠出金	4,720	4,280	440
13062-2123-09 海底地質調査費	149,174	149,716	542	13062-1309-24 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	10,817,969	6,849,925	3,968,044
13062-2123-09 研究開発費	652,449	497,969	154,480	036 中小企業新技術研究開発費	1,130,114	1,039,190	90,924
13062-2123-09 通信専用料	140,559	140,559	0	60062-2129-06 諸 謝 金	292	292	0
13062-2123-09 電子計算機等借料	196,036	196,036	0	60062-2122-08 職 員 旅 費	7,719	7,325	394
13062-2123-09 招へい外国人滞在費	31,747	30,847	900	60062-2122-08 外 国 旅 費	2,168	2,141	27
13062-2123-09 研究開発設備撤去費	29,100	0	29,100	60062-2122-08 委 員 等 旅 費	620	620	0
13062-2125-14 試験研究調査委託費	143,500	110,000	33,500	60062-2123-09 庁 費	995	995	0
13062-2125-14 電子計算機利用技術開発委託費	21,492	21,152	340	60062-2123-09 中小企業知的基盤整備実施庁費	282,282	208,123	74,159
13062-2125-14 外国人研究員等招へい事業委託費	324,078	303,100	20,978	60062-2123-09 中小企業産業技術研究開発費	609,379	589,334	20,045
13062-2125-14 技術評価調査委託費	100,848	55,973	44,875	60062-2125-14 中小企業知的基盤整備事業等委託費	125,924	125,924	0
13062-2125-14 工業標準化調査等委託費	601,435	1,055,116	453,681	60062-1309-24 新エネルギー・産業技術総合開発機構出資金	100,735	104,436	3,701
13062-2405-16 新規産業創造技術開発費補助金	1,690,000	1,640,000	50,000	033 産業技術基盤研究開発費	1,532,918	1,429,353	103,565
13062-2405-16 政府開発援助新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金	73,190	73,190	0	13062-2111-05 非常勤職員手当	2,528	2,500	28
13062-2405-16 新エネルギー・産業技術総合開発機構補助金	2,460,723	2,420,286	40,437	13062-2129-06 諸 謝 金	1,799	1,799	0
13062-1825-16 研究開発施設整備促進費補助金	0	1,600,000	1,600,000	13062-2122-08 職 員 旅 費	19,925	19,925	0
13062-2735-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	1,595,135	1,594,689	446	13062-2122-08 外 国 旅 費	1,449	1,424	25
				13062-2122-08 委 員 等 旅 費	2,837	2,837	0

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08	流動研究員旅費	4,779	4,779	0	13062-2111-04	超過勤務手当	347,457	354,075	6,618
13062-2123-09	庁 費	29,085	29,074	11	13062-2111-05	非常勤職員手当	79,797	78,711	1,086
13062-2123-09	試験研究費	929	929	0	13089-2151-05	児 童 手 当	11,655	13,425	1,770
13062-2123-09	研究開発費	1,469,587	1,357,362	112,225	13062-2122-08	職 員 旅 費	147,245	146,134	1,111
13062-2123-09	研究開発設備撤去費	0	8,724	8,724	13062-2122-08	地質調査旅費	20,205	20,205	0
037	エネルギー技術研究 開発費	399,929	402,621	2,692	13062-2123-09	庁 費	414,886	406,563	8,323
63062-2111-05	非常勤職員手当	1,487	1,456	31	13062-2123-09	試験研究費	4,471,639	4,305,956	165,683
63062-2129-06	諸 謝 金	980	980	0	13062-2123-09	計量器検定庁費	216,399	216,399	0
63062-2122-08	職 員 旅 費	10,485	10,368	117	13062-2123-09	筑波研究施設等 運営庁費	7,197,799	7,063,260	134,539
63062-2122-08	外 国 旅 費	5,647	5,559	88	13062-2203-09	試験研究所研究 設備整備費	130,523	0	130,523
63062-2122-08	委員等旅費	1,176	1,176	0	13062-2123-09	通信専用料	89,748	89,748	0
63062-2122-08	流動研究員旅費	2,053	2,053	0	13062-2123-09	移 転 費	116,527	168,056	51,529
63062-2122-08	科学技術協力委員等 外国旅費	1,107	1,107	0	13062-2123-09	電子計算機等借料	854,479	798,664	55,815
63062-2123-09	庁 費	14,304	14,283	21	13062-2123-09	研究施設等撤去費	603,506	0	603,506
63062-2123-09	試験研究費	360	360	0	13062-2123-09	土地建物借料	40,870	40,759	111
63062-2123-09	研究開発費	337,408	339,720	2,312	13199-2133-09	自動車重量税	1,037	1,737	700
63062-2735-16	国際エネルギー 機関技術協力分担金	24,922	25,559	637	13062-2959-18	賠償償還及払戻金	200	200	0
034	工業技術院試験研究 所	42,701,287	41,235,759	1,465,528	035	工業技術院試験研究 所施設費	3,525,352	4,879,804	1,354,452
13062-2111-02	職 員 基 本 給	16,076,649	15,913,443	163,206	13062-1202-08	施設施工旅費	11,456	16,958	5,502
13062-2111-03	職 員 諸 手 当	11,880,666	11,618,424	262,242	13062-1203-09	施設施工庁費	216,273	333,360	117,087



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-1204-15 施設整備費	3,297,623	4,529,486	1,231,863	計	82,816,494	78,543,070	4,273,424

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	081 資源エネルギー庁	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,874,570	3,893,359	18,789	「通商産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	19,662	19,606	56	鉱業審議会ほか各種審議会等の運営
	083 エネルギー対策費	63 エネルギー政策の推進に必要な経費	336,864	321,898	14,966	1 エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための (1) エネルギー政策に関する施策等の普及、調査等 (2) 原子力利用の推進のために必要な核燃料サイクル確立のための調査等 2 省エネルギー対策の推進を図るためのエネルギー使用合理化判断基準の策定等
		63 電気、ガス及び熱供給事業の監督及び保安対策に必要な経費	488,635	534,578	45,943	1 電気事業、ガス事業及び熱供給事業の監督 2 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等
	084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	63 石油税財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定へ繰入れに必要な経費	500,000,000	514,000,000	14,000,000	「石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法」第4条の2の規定による平成10年度において見込まれる石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるための石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計石油及びエネルギー需給構造高度化勘定への繰入れ
	082 地下資源対策費	95 国内鉱物資源の基礎的調査及び探鉱に必要な経費	850,910	922,289	71,379	1 国内の有望な金属鉱床密集地域において広域的な地質構造の概要を把握するための鉱床の組織的基礎調査 2 金属鉱業事業団が行う国内鉱山の探鉱の効率的実施に資するための精密地質構造調査に要する経費の一部補助等
		95 海外鉱物資源の基礎的調査に必要な経費	730,985	698,524	32,461	金属鉱業事業団が行う海外の有望な金属鉱床密集地域の基礎的な地質構造調査等に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 鉱物資源の探査技術開発等調査に必要な経費	941,296	987,434	46,138	1 鉱物資源の探査技術の開発調査 2 深海底鉱物資源の賦存状況調査及び探査技術等の開発調査
		95 非鉄金属の備蓄に必要な経費	1,527,806	1,532,994	5,188	金属鉱業事業団が行う希少金属の備蓄事業等に要する経費の一部補助等
		95 金属鉱業事業団の事業運営に必要な経費	1,136,817	1,133,798	3,019	金属鉱業事業団が行う業務に必要な経費の一部補助
		95 金属鉱業経営安定対策に必要な経費	20,758	27,477	6,719	金属鉱業に関する技術、設備等の有効活用を図るための調査等
		資源エネルギー庁計	509,928,303	524,071,957	14,143,654	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 資源エネルギー庁	3,894,232	3,912,965	18,733	95062-2122-08 研修旅費	1,024	1,879	855
95062-2111-02 職員基本給	2,158,518	2,180,247	21,729	95062-2122-08 委員等旅費	1,227	1,278	51
95062-2111-03 職員諸手当	1,323,981	1,328,718	4,737	95062-2123-09 庁 費	105,706	109,502	3,796
95062-2111-04 超過勤務手当	274,576	262,181	12,395	95062-2123-09 通信専用料	3,539	3,539	0
95062-2111-05 委員手当	14,481	14,343	138	95062-2123-09 各所修繕	675	654	21
95089-2151-05 児童手当	3,540	3,540	0	95199-2133-09 自動車重量税	114	152	38
95062-2129-06 諸謝金	397	412	15	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,585	1,651	66
95062-2122-08 職員旅費	4,280	4,280	0	95062-2129-17 交際費	589	589	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
083 エネルギー対策費	825,499	856,476	30,977				
63062-2111-05 委員手当	2,232	2,210	22	63062-2306-22 石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策出資金財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	60,940,000	58,070,000	2,870,000
63062-2129-06 諸謝金	31,763	38,533	6,770				
63062-2122-08 職員旅費	38,126	38,648	522				
63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	874	874	0				
63062-2122-08 電気施設検査等旅費	66,853	66,853	0	63062-2306-22 石油税石油及びエネルギー需給構造高度化対策交付金等財源の石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計へ繰入	439,060,000	455,930,000	16,870,000
63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	5,105	5,303	198				
63062-2122-08 アジア太平洋経済協力エネルギー大臣会合開催旅費	9,036	0	9,036				
63062-2122-08 外国旅費	38,877	38,294	583				
63062-2122-08 委員等旅費	33,291	34,163	872	082 地下資源対策費	5,208,572	5,302,516	93,944
63062-2122-08 科学技術協力委員等外国旅費	1,395	1,395	0	95062-2129-06 諸謝金	780	780	0
63062-2122-08 参考人旅費	19	19	0	95062-2122-08 職員旅費	2,086	2,166	80
63062-2123-09 庁 費	416,787	404,581	12,206	95062-2122-08 委員等旅費	419	419	0
63062-2123-09 アジア太平洋経済協力エネルギー大臣会合開催庁費	24,814	0	24,814	95062-2123-09 庁 費	3,870	3,865	5
63062-2123-09 揮発油等品質検査費	537	537	0	95062-2125-14 広域地質構造調査委託費	555,022	605,156	50,134
63062-2123-09 資格検定国家試験費	6,985	14,313	7,328	95062-2125-14 鉱物資源探査技術開発等調査委託費	960,675	1,013,533	52,858
63062-2125-14 技術基準等調査委託費	148,805	210,753	61,948	95062-2305-16 政府開発援助地下資源探鉱費等補助金	340,015	350,586	10,571
084 石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	500,000,000	514,000,000	14,000,000	95062-2305-16 地下資源探鉱費等補助金	1,821,844	1,796,958	24,886
				95062-2305-16 希少金属備蓄対策費補助金	1,523,861	1,529,053	5,192
				計	509,928,303	524,071,957	14,143,654

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	051 中小企業庁	95 中小企業庁一般行政に必要な経費	1,698,257	1,664,348	33,909	「中小企業庁設置法」第3条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
	052 中小企業対策費	60 中小企業関係法の施行等に必要な経費	76,713	87,508	10,795	「中小企業団体の組織に関する法律」等中小企業関係法の施行等
		60 審議会に必要な経費	28,649	28,469	180	中小企業政策審議会ほか各種審議会の運営
		60 中小企業基本対策の実施に必要な経費	1,758,411	477,973	1,280,438	1 中小企業の振興を図るための基本的調査 2 「中小企業基本法」第8条の規定による中小企業の動向に関する年次報告の作成等
		60 中小企業施策の広報に必要な経費	229,595	250,282	20,687	中小企業政策に関する諸情報の提供及び施策の普及
		60 小規模事業対策の推進に必要な経費	20,456,319	22,879,188	2,422,869	1 小規模商工業者に対する経営改善普及事業を行う商工会等に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 2 商工会等に対する指導事業を行う全国商工会連合会及び日本商工会議所の事業費の一部補助等
		60 組織化対策の推進に必要な経費	5,177,336	7,203,850	2,026,514	中小企業等協同組合、商工組合、同連合会等の健全な発達を図り、中小企業の組織化を促進するための 1 総合指導機関である都道府県中小企業団体中央会に対し補助金を交付する都道府県に対する一部補助 2 都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会に対して行う経費の一部補助等
		60 中小企業指導事業の強化に必要な経費	18,296,505	18,290,154	6,351	1 地方公共団体及び「中小企業指導法」第7条の規定による指定法人の行う診断指導事業及び情報提供事業に要する経費の交付又は一部補助 2 公設試験研究機関が行う技術指導事業及び技術開発のための研究に要する経費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小企業近代化促進に必要な経費	21,763,043	22,795,816	1,032,773	<p>3 中小企業者等が行う技術開発のための研究に要する経費の一部補助</p> <p>4 鋳業権者等が行う鋳床周辺調査等に要する経費の一部補助等</p> <p>5 情報処理振興事業協会が行う中小企業の業務用ソフトウェア開発事業及び中小小売業商品データベース整備事業に要する経費の補助</p> <p>6 新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う中小企業の産業技術に係る研究開発等に要する資金に充てるための同機構に対する出資</p> <p>1 中小企業の設備の近代化及び構造の高度化の事業に対する指導等</p> <p>2 中小企業の設備の近代化を図るため、都道府県の行う貸付事業に要する資金の一部補助</p> <p>3 地場産業の振興を図るため、都道府県の行う地域中小企業創造力形成事業等に要する経費の一部補助</p> <p>4 商店街等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う商業基盤施設等の整備に要する経費の一部補助</p> <p>5 下請企業に対する下請取引のあっせん及び経営技術の指導を行う財団法人全国下請企業振興協会の運営費の一部補助</p> <p>6 中小企業信用保険公庫の行う機械類信用特例保険事業に要する補給金</p>
		60 中小企業事業団の事業運営に必要な経費	15,513,274	15,891,749	378,475	<p>中小企業の構造改善に必要な事業、小規模企業共済事業及び中小企業倒産防止共済事業等を行う中小企業事業団に対する</p> <p>1 中小企業指導担当者等の養成、研修、指導等に係る運営費の一部補助</p> <p>2 融資事業に要する資金としての出資</p>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 小企業等経営改善 資金融資制度に必 要な経費	4,087,000	4,087,000	0	3 共済制度の運営に係る事務費の補助 小企業等経営改善資金の融資に要する資金の一部貸付け等
		60 中小企業金融公庫 に対する補給金に 必要な経費	23,500,000	22,800,000	700,000	中小企業金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		60 信用保証協会基金 補助に必要な経費	10,000,000	2,700,000	7,300,000	中小企業の金融の円滑化を図るため、信用保証協会に財政援助を行う地方公共団体に対する一部補助
		60 中小企業金融特別 対策に必要な経費	0	32	32	前年度限りの経費
		60 中小企業組合等共 同施設等災害復旧 に必要な経費	0	75,000	75,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	122,585,102	119,231,369	3,353,733	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 中 小 企 業 庁	1,698,257	1,664,348	33,909	95062-2123-09 庁 費	43,623	43,618	5
95062-2111-02 職 員 基 本 給	939,139	925,446	13,693	95062-2123-09 通 信 専 用 料	3,539	3,539	0
95062-2111-03 職 員 諸 手 当	571,131	557,879	13,252	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	95	114	19
95062-2111-04 超 過 勤 務 手 当	115,600	108,849	6,751	95062-2129-17 交 際 費	589	589	0
95062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	21,546	21,319	227	052 中 小 企 業 対 策 費	120,886,845	117,567,021	3,319,824
95089-2151-05 児 童 手 当	1,140	1,140	0	60062-2111-05 委 員 手 当	18,416	18,236	180
95062-2122-08 職 員 旅 費	1,855	1,855	0	60062-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	0	133	133

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2129-06 諸 謝 金	38,884	40,864	1,980	60062-2405-16 小規模事業対策 推進事業費補助 金	990,205	1,073,680	83,475
60062-2122-08 職 員 旅 費	129,580	129,395	185	60062-2855-16 小規模事業指導 費補助金	19,139,495	21,498,210	2,358,715
60062-2122-08 下請事業取引検 査旅費	36,097	36,097	0	60062-2405-16 組織化対策推進 指導費補助金	2,305,785	1,247,680	1,058,105
60062-2122-08 委員等旅費	65,825	68,842	3,017	60062-2855-16 組織化指導費補 助金	2,862,170	5,946,791	3,084,621
60062-2122-08 参考人旅費	1,011	1,011	0	60062-2865-16 中小企業設備近 代化補助金	973,500	1,785,000	811,500
60062-2123-09 庁 費	723,075	726,545	3,470	60062-2405-16 全国下請企業振 興協会補助金	135,025	138,687	3,662
60062-2123-09 中小商工業等実 態基本調査費	61,488	51,263	10,225	60062-2855-16 商店街・商業集 積活性化事業費 補助金	2,200,000	1,000,000	1,200,000
60062-2123-09 岩石資源調査費	16,949	16,949	0	60062-2405-16 中小商業振興対 策費補助金	692,025	558,885	133,140
60062-2123-09 研究開発設備撤 去費	32,200	0	32,200	60062-1865-16 商店街・商業集 積活性化施設整 備費補助金	8,500,000	0	8,500,000
60062-2125-14 中小企業統計調 査委託費	1,378,163	42,343	1,335,820	60062-2305-16 中小企業事業団 補助金	15,483,274	15,091,749	391,525
60062-2125-14 中小企業実態調 査委託費	199,338	266,278	66,940	60062-2955-16 緊急金融環境変 化対応信用保証 協会基金補助金	7,300,000	0	7,300,000
60062-2125-14 中小企業情報提 供委託費	186,187	0	186,187	60062-2955-16 信用保証協会基 金補助金	2,700,000	2,700,000	0
60062-2125-14 研究開発事業等 委託費	658,555	775,455	116,900	60062-2405-16 政府開発援助中 小企業海外展開 等支援事業費補 助金	0	42,203	42,203
60062-2125-14 小規模事業活 性化推進等委託 費	262,055	262,055	0	60062-2855-16 下請企業振興事 業費補助金	0	898,249	898,249
60062-2125-14 中小企業対策調 査委託費	1,045,435	958,038	87,397	60062-1825-16 商業基盤施設整 備費補助金	0	8,500,000	8,500,000
60062-2125-14 中小企業施策広 報委託費	0	206,874	206,874	60062-2405-16 地域中小企業活 性化資金利子補 給補助金	0	19	19
60062-2405-16 中小企業海外展 開等支援事業費 補助金	7,350,008	3,884,517	3,465,491				
60062-2855-16 中小企業指導事 業費補助金	13,783,502	15,938,048	2,154,546				
60062-2405-16 中小企業経営支 援事業費補助金	2,186,580	2,799,321	612,741				



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-1825-16	中小企業組合等 共同施設災害復 旧費補助金	0	75,000	75,000	60062-2405-16	機械類信用特例 保険補給金	50,500	70,729	20,229
60062-2815-16	診断指導事業交 付金	246,428	0	246,428	60062-1959-23	小企業等経営改 善資金貸付金	3,000,000	3,000,000	0
60062-2405-16	中小企業等災害 復旧資金利子補 給金	18,090	30,862	12,772	60062-1309-24	中小企業事業団 出資金	30,000	800,000	770,000
60062-2405-16	中小企業経営改 善資金融資補給 金	1,087,000	1,087,013	13	60062-1309-24	新エネルギー・ 産業技術総合開 発機構出資金	1,500,000	1,200,000	300,000
60062-2405-16	中小企業金融公 庫補給金	23,500,000	22,800,000	700,000	60062-1959-24	情報処理振興事 業協会出資金	0	1,800,000	1,800,000
					計		122,585,102	119,231,369	3,353,733

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通商産業局	061 通商産業局	95 通商産業局一般行政に必要な経費	16,279,549	16,150,940	128,609	「通商産業省設置法」に基づく通商産業局所掌の一般事務処理
		95 地域経済活性化施策の推進等に必要な経費	158,959	173,418	14,459	地域経済活性化施策を推進するための調査等
		95 商務流通対策に必要な経費	252,372	264,792	12,420	商務流通対策の推進を図るための 1 「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」等の施行 2 流通合理化促進に関する調査指導等
		95 産業立地適正化及び立地条件整備に必要な経費	156,285	156,154	131	1 工場立地等が環境の保全を図りつつ適正に行われるようにするための (1) 工場環境整備促進の調査、指導 (2) 産業立地適正化のための諸調査等 2 農村地域への工業等の導入を促進するための (1) 「農村地域工業等導入促進法」の施行 (2) 農村地域工業開発拠点調査 3 地域振興対策を推進するための地域産業活性化計画策定、指導等 4 工業用水の確保のための工業用水の使用の合理化及び地下水利用の適正化のための調査
		95 産業公害対策に必要な経費	226,821	230,593	3,772	産業公害の防止を推進するための 1 新規工業地帯における公害防止総合事前調査 2 産業公害に関する各種の調査指導等
	064 通商産業局施設費	95 通商産業局施設整備に必要な経費	92,010	166,210	74,200	通商産業局庁舎等の施設整備
	062 商工鉦業統計調査費	95 商工鉦業統計調査に必要な経費	524,024	518,882	5,142	鉦工業の生産及び需給動態統計等の作成

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	063 エネルギー 対策費	63 エネルギー政策の 推進に必要な経費	100,501	111,951	11,450	エネルギーに関する総合的な政策及び計画を推進するための 調査等	
		63 電気及びガス事業 の監督及び保安対 策に必要な経費	239,184	239,419	235	1 電気事業及びガス事業の監督 2 電気施設及びガス施設の保安監督等	
		通商産業局計	18,029,705	18,012,359	17,346		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 通商産業局	17,073,986	16,975,897	98,089	95062-2123-09 国際博覧会開催 準備庁費	1,449	1,449	0
95062-2111-02 職員基本給	9,135,094	9,094,293	40,801	95062-2123-09 地域産業活性化 計画調査費	32,393	32,350	43
95062-2111-03 職員諸手当	5,148,916	5,073,095	75,821	95062-2123-09 工業用水調査費	49,558	49,558	0
95062-2111-04 超過勤務手当	614,463	612,513	1,950	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	188,196	189,666	1,470
95062-2111-05 委員手当	8,786	8,700	86	95062-2123-09 通信専用料	31,356	31,356	0
95062-2111-05 非常勤職員手当	71,261	70,387	874	95062-2123-09 土地建物借料	7,914	12,547	4,633
95089-2151-05 児童手当	8,640	10,680	2,040	95062-2123-09 各所修繕	44,461	45,508	1,047
95062-2129-06 諸謝金	68,068	73,370	5,302	95199-2133-09 自動車重量税	790	752	38
95062-2122-08 職員旅費	308,372	311,382	3,010	95062-2125-14 地域活性化推進 委託費	84,190	105,238	21,048
95062-2122-08 地域産業活性化 計画調査旅費	20,964	20,964	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	14,007	13,644	363
95062-2122-08 委員等旅費	52,725	48,574	4,151	95062-2129-17 交際費	708	708	0
95062-2123-09 庁費	1,181,675	1,169,163	12,512	064 通商産業局施設費			

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-1204-15 施設整備費	92,010	166,210	74,200	63062-2122-08 職員旅費	59,691	61,133	1,442
062 商工鉱業統計調査費	524,024	518,882	5,142	63062-2122-08 揮発油等品質検査旅費	19,312	19,312	0
95062-2111-05 統計調査員手当	358,772	354,801	3,971	63062-2122-08 電気施設検査等旅費	134,042	134,042	0
95062-2129-06 諸 謝 金	3,260	3,260	0	63062-2122-08 原子力発電所訴訟業務旅費	1,587	1,936	349
95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	19,964	19,020	944	63062-2122-08 委員等旅費	1,209	1,209	0
95062-2122-08 委員等旅費	3,731	3,731	0	63062-2122-08 参考人旅費	38	38	0
95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	138,297	138,070	227	63062-2123-09 庁 費	87,480	93,028	5,548
063 エネルギー対策費	339,685	351,370	11,685	63062-2123-09 揮発油等品質検査費	23,721	23,721	0
63062-2111-05 非常勤職員手当	6,732	6,657	75				
63062-2129-06 諸 謝 金	5,873	10,294	4,421	計	18,029,705	18,012,359	17,346

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
鉱山保安監督官署	071 鉱山保安監督官署	95 鉱山保安監督官署 一般行政に必要な 経費	1,685,536	1,660,879	24,657	「通商産業省設置法」に基づく鉱山保安監督局、鉱山保安監督 部所掌の一般事務処理
		95 鉱山保安対策に必要 な経費	274,334	270,981	3,353	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及 び鉱害の防止を図るための 1 鉱山保安監督及び検査 2 鉱害防止対策の実施 3 鉱山保安技術職員の国家試験等
		鉱山保安監督官 署計	1,959,870	1,931,860	28,010	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 鉱山保安監督官署	1,959,870	1,931,860	28,010	95062-2122-08 鉱山保安監督旅 費	115,416	115,416	0
95062-2111-02 職員基本給	977,493	961,565	15,928	95062-2122-08 委員等旅費	2,921	2,921	0
95062-2111-03 職員諸手当	573,474	565,296	8,178	95062-2122-08 参考人旅費	535	535	0
95062-2111-04 超過勤務手当	57,778	57,320	458	95062-2123-09 庁 費	192,391	192,383	8
95062-2111-05 委員手当	4,057	4,017	40	95062-2123-09 産業公害防止対 策調査費	30,987	27,679	3,308
95062-2111-05 非常勤職員手当	931	922	9	95062-2123-09 各所修繕	293	293	0
95089-2151-05 児童手当	1,680	1,680	0	95199-2133-09 自動車重量税	264	183	81
95062-2129-06 諸謝金	293	293	0	95062-2129-17 交際費	60	60	0
95062-2122-08 職員旅費	1,297	1,297	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
通商産業本省	<p>(項) 通商産業本省のうち</p> <p>政府開発援助日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>日本貿易振興会事業費補助金</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>商業・サービス業集積関連施設整備費補助金</p> <p>地域産業集積活性化対策施設費補助金</p> <p>地域新規産業創出基盤施設整備費補助金</p> <p>環境調和型地域振興施設整備費補助金</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p> <p>通商産業本省施設費</p> <p>経済協力費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>製品評価技術センター</p> <p>工業技術院</p>	<p>政府開発援助海外開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助総合開発計画調査委託費</p> <p>政府開発援助海外経済協力事業委託費(研究協力推進事業委託費に限る。)</p> <p>政府開発援助研究協力事業費補助金</p> <p>政府開発援助海外経済協力費補助金</p> <p>工業再配置促進対策費のうち</p> <p>産業再配置促進環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進事業環境整備費補助金</p> <p>産業再配置促進施設整備費補助金</p> <p>情報処理振興対策費のうち</p> <p>先進的アプリケーション基盤施設整備費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金</p> <p>工業用水道事業費のうち</p> <p>工業用水道事業費補助</p> <p>(項) 製品評価技術センター施設費</p> <p>(項) 産業技術基盤研究開発費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
資源エネルギー庁	<p>研究開発費 エネルギー技術研究開発費のうち 研究開発費</p> <p>工業技術院試験研究所のうち 研究施設等撤去費(土壌処理費に限る。) 工業技術院試験研究所施設費</p> <p>(項) 地下資源対策費のうち 広域地質構造調査委託費</p> <p>政府開発援助地下資源探鉱費等補助金 地下資源探鉱費等補助金(精密地質構造調査費補助金及び海外鉱物資源基礎調査費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
中小企業庁	<p>(項) 中小企業対策費のうち 中小企業海外展開等支援事業費補助金(中小企業国際化対策事業費補助金のうち日本貿易振興会事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>



組 織	事 項	事 由
通 商 産 業 局	<p>中小企業指導事業費補助金(地域産業創造技術研究開発費補助金及び地域産業集積中小企業等振興対策費補助金のうち地域産業集積創造基盤施設整備事業費に限る。)</p> <p>中小企業経営支援事業費補助金(創造技術研究開発費補助金に限る。)</p> <p>小規模事業指導費補助金(商工会・商工会議所のうち指導施設建設費に限る。)</p> <p>商店街・商業集積活性化事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>商店街・商業集積活性化施設整備費補助金</p> <p>(項) 通 商 産 業 局 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

## 丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
通商産業本省	ハノーバー国際 博覧会政府出展 事業	590,887	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 通商産業本省 (目) 国際博覧会出展 事業委託費	148,680	442,207	平成12年に開催されるハノーバー 国際博覧会において政府が出展する施 設の整備及び展示物の製作等には、多 くの日数を要するものがあるため
工業技術院	工業技術院試験 研究所施設整備	3,338,073	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 工業技術院試験 研究所施設費 (目) 施設整備費	4,053	3,334,020	名古屋工業技術研究所における研究 棟の建設には、多くの日数を要するた め

# 通 商 産 業 省 所 管

## 平成10年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 通商産業省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特 別 職		4													22,775
一 般 職		外 14(3箇月) 外 50(6箇月) 外 26(9箇月) 内 14(9箇月) 内 53(6箇月) 9,042  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)													39,062,066
	指 定 職 俸 給 表	外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 79													877,324
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 13(3箇月) 外 48(6箇月) 外 26(9箇月) 内 13(9箇月) 内 33(6箇月) 6,367  (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)	外 1 内 1 136	外 4 内 5 141	外 4 内 6 219	外 1 内 1 1,015	外 3 内 20 809	1,004	658	内 13 1,220	613	442	外 74 110	25,125,302	
	行 政 職 俸 給 表(二)	131							9	46	32	37	7	-	481,990
	研 究 職 俸 給 表 等	外 2(6箇月) 内 20(6箇月) 2,448									912	679	497	外 2 内 20 360	12,513,441
	医 療 職 俸 給 表(一)	3									-	-	3	-	15,095
	医 療 職 俸 給 表(二)	3					-	-	-	-	1	1	1	-	10,345
	医 療 職 俸 給 表(三)	11							-	-	-	2	9	-	38,569
	合 計		9,046												39,084,841



800 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	外内 2 13 433				外 1 295	外内 1 13 107									
	係長	内 12 723							176	198	内 12 349					
	主任	19										19				
	参事官	内 1 9	7	内 1 2												
	企画官	外内 4 5 31		外 2 4	外内 2 5 27											
	専門職	外内 2 3 380				内 1 109	外内 2 2 115		25	21	50	23				
	研究所部長	2		2												
	同課長	2				2										
	同課長補佐	1					1									
	同係長	4						1	1	2						
	同専門職	27				6	2	3	3	5	8					
	計量教習所教官	2				1	1									
	同係長	2						1	1							
	一般職員	外 36 375										103	191	外 36 81		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	61						3	17	15	25	1	-			222,537
	医療職俸給表(一)															
	医師	3								-	-	3	-			15,095
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	1	-	1	-			6,147
	薬剤師	1									1					
	歯科衛生士	1											1			
	医療職俸給表(三)	4						-	-	-	-	1	3	-		14,439
	看護婦長	1										1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	看護婦	3											3	
製品評価技術センター														
製品評価技術センター														
一般職		432												1,765,169
	指定職俸給表													
	センター所長	1												10,451
	行政職俸給表(一)	425	2	4	10	57	63	132	42	68	38	9	-	1,731,685
	次長	1	1											
	部長	7	1	2	4									
	課長	27			2	25								
	課長補佐	19					15	4						
	係長	30						16	9	5				
	主任	5								1	4			
	専門職	83						35	48					
	支所長	6		2	4									
	支所部長	3				3								
	同課長	35				29	6							
	同課長補佐	6					4	2						
	同係長	23						13	5	5				
	出張所長	3					3							
	検査員	169						49	28	57	26	9		
	一般職員	8									8			
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	5						-	-	4	1	-	-	18,403

802 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	医療職俸給表(三)															
	看護婦	1						-	-	-	-	-	1	-	4,630	
工業技術院																
一般職		外 1(3箇月) 外 8(6箇月) 外 4(9箇月) 内 1(9箇月) 内 25(6箇月) 3,506													16,846,724	
工業技術院																
一般職		外 1(3箇月) 外 6(6箇月) 外 4(9箇月) 内 1(9箇月) 内 5(6箇月) 402													1,693,473	
	指定職俸給表	7													70,717	
	院長	1														
	部長	2														
	審議官	4														
	行政職俸給表(一)	外 11 内 6 384	外 1 12	内 1 25	17	61	内 4 61	38	41	内 1 82	31	16	外 10 -	1,583,558		
	課長	外 1 内 1 35	外 1 12	内 1 23												
	課長補佐	内 4 56			7	22	内 4 27									
	係長	内 1 43							7	9	内 1 27					
	主任	1								1						
	専門職	119		1	8	31	18	9	19	19	14					
	事務所長	1		1												
	事務所次長	1			1											
	同課長	9			1	8										
	同課長補佐	15						12	3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	事務所係長	38						8	9	20	1			
	同 専 門 職	34					4	11	3	16				
	一 般 職 員	外 10 32									16	16	外 10	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	4						-	2	-	2	-	-	15,500
	医療職俸給表(二)													
	薬 劑 師	1				-	-	-	-	-	1	-	-	4,198
	医療職俸給表(三)	6						-	-	-	1	5	-	19,500
	看 護 婦 長	1									1			
	看 護 婦	5										5		
工業技術院試験研究所														
一 般 職		外 2(6箇月) 内 20(6箇月) 3,104												15,153,251
指 定 職 俸 給 表	21													235,399
研 究 所 長	14													
調 査 所 長	1													
研 究 所 次 長	5													
調 査 所 次 長	1													
行政職俸給表(一)	613	4	6	12	36	43	136	91	97	112	57	19	2,320,193	
[ 産業技術融合領域 ] 研究所	11		1	1		2	2	3	2					
課 長	2		1	1										
課 長 補 佐	3					2	1							
係 長	4						1	2	1					
専 門 職	2							1	1					



804 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔計量研究所〕	72		1		9	5	17	10	17	6	5	2	
	部長	1		1										
	課長	3				3								
	課長補佐	3						2	1					
	係長	17							12	2	3			
	主任	2								1		1		
	専門職	13				3	3	3	2	2				
	技術職員	8								1	5	2		
	支所課長	3				3								
	同課長補佐	1							1					
	同係長	11								4	7			
	一般職員	10										3	5	2
	〔機械技術研究所〕	43		1	1	2	2	9	6	6	8	8		
	部長	1		1										
	課長	3				1	2							
	課長補佐	4						2	2					
	係長	11							4	5	2			
	専門職	8							3	1	4			
	一般職員	16										8	8	
	〔物質工学工業技術研究所〕	63	1		1	2	4	11	7	9	14	10	4	
	部長	1	1											
	課長	3				1	2							
	課長補佐	5						4	1					
	係長	18							8	6	4			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	1								1						
	専門職	7							2		5					
	一般職員	28										14	10	4		
	〔大阪工業技術研究所〕	36		1		3	2	9	5	5	5	5	5	1		
	部長	1		1												
	課長	3				3										
	課長補佐	3					2	1								
	係長	12							5	4	3					
	専門職	6							3	1	2					
	一般職員	11										5	5	1		
	〔名古屋工業技術研究所〕	43		1		4	3	10	6	8	6	4	4	1		
	部長	1		1												
	課長	4				4										
	課長補佐	5					2	3								
	係長	12							6	3	3					
	主任	4									3	1				
	専門職	7						1	1	3	2					
	一般職員	10										5	4	1		
	〔生命工学工業技術研究所〕	32		1		3	2	7	7	5	4	3				
	部長	1		1												
	課長	3				3										
	課長補佐	3					2	1								
	係長	14							5	7	2					
	専門職	4							1		3					

806 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	7										4	3	
	〔地質調査所〕	91	1		2	6	9	28	13	12	17	3		
	部長	1	1											
	課長	7			2	5								
	課長補佐	6					3	3						
	係長	24						12	9	3				
	主任	1									1			
	専門職	28					6	12	3	7				
	技術職員	1									1			
	支所課長	1				1								
	同課長補佐	1							1					
	同係長	2							1	1				
	同専門職	1								1				
	同技術職員	1									1			
	一般職員	17									14	3		
	〔電子技術総合研究所〕	99	1		1	3	5	16	12	11	27	14	9	
	部長	1	1											
	課長	4			1	3								
	課長補佐	6						4	2					
	係長	18							9	7	2			
	主任	7								3	2	2		
	専門職	10							4	1	5			
	技術職員	1									1			
	支所課長	1						1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支所課長補佐	1							1						
	支所係長	2								1	1				
	一般職員	48										25	14	9	
	〔資源環境技術総合研究所〕	50	1		1	2	3	9	7	10	10	5	2		
	部長	1	1												
	課長	3			1	2									
	課長補佐	4						3	1						
	係長	18							7	5	6				
	主任	3								1	2				
	専門職	4							1	1	2				
	一般職員	17										10	5	2	
	〔北海道工業技術研究所〕	24			1	2	2	10	4	2	3				
	部長	1			1										
	課長	2				2									
	課長補佐	3						2	1						
	係長	7							3	3	1				
	主任	1									1				
	専門職	6							6						
	技術職員	1								1					
	一般職員	3										3			
	〔九州工業技術研究所〕	18			1			1	3	5	4	4			
	課長	1			1										
	課長補佐	2						1	1						
	係長	7							2	4	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	主任	2									2					
	専門職	2								1	1					
	一般職員	4										4				
	〔四国工業技術研究所〕	8			1		1	1	1	3	1					
	課長	1			1											
	課長補佐	1					1									
	係長	4							1	1	2					
	専門職	1									1					
	一般職員	1										1				
	〔東北工業技術研究所〕	13			1		1	3	3	2	3					
	課長	1			1											
	課長補佐	2						1	1							
	係長	3								2	1					
	主任	1									1					
	専門職	3								2	1					
	一般職員	3										3				
	〔中国工業技術研究所〕	10			1		1	1	2	1	4					
	課長	1			1											
	課長補佐	1						1								
	係長	4							1	2	1					
	一般職員	4										4				
	行政職俸給表(二)	22							5	7	5	4	1	-		84,218
	〔計量研究所〕															
	技能労務職員	1										1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	〔機械技術研究所〕															
	技能労務職員	1							1							
	〔大阪工業技術研究所〕															
	技能労務職員	6							1	2	1	1	1			
	〔名古屋工業技術研究所〕															
	技能労務職員	4							1	1	1	1				
	〔生命工学工業技術研究所〕															
	技能労務職員	1									1					
	〔電子技術総合研究所〕															
	技能労務職員	3							1	2						
	〔資源環境技術総合研究所〕															
	技能労務職員	3							1	2						
	〔九州工業技術研究所〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔四国工業技術研究所〕															
	技能労務職員	1									1					
	〔東北工業技術研究所〕															
	技能労務職員	1									1					
	研究職俸給表等	外 内 20 2,448									912	679	497	外 内 2 20 360	-	12,513,441
	〔産業技術融合領域研究所〕	内 3 44									21	10	6	内 3 7		
	部長等研究員	37									21	10	6			
	研究員	内 3 7											内 3 7			
	〔計量研究所〕	内 6 126									42	32	28	内 6 24		
	部長等研究員	102									42	32	28			

810 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級
	研究員	内 6											内 6	
	〔機械技術研究所〕	195							69	54	49	23		
	部長等研究員	172							69	54	49			
	研究員	23										23		
	〔物質工学工業技術研究所〕	内 4										内 4		
	〔物質工学工業技術研究所〕	343							133	99	54	57		
	部長等研究員	286							133	99	54			
	研究員	内 4										内 4		
	〔大阪工業技術研究所〕	内 2										内 2		
	〔大阪工業技術研究所〕	154							60	39	24	31		
	部長等研究員	123							60	39	24			
	研究員	内 2										内 2		
	〔名古屋工業技術研究所〕	31										31		
	〔名古屋工業技術研究所〕	171							65	43	43	20		
	部長等研究員	151							65	43	43			
	研究員	20										20		
	〔生命工学工業技術研究所〕	内 4										内 4		
	〔生命工学工業技術研究所〕	193							67	51	43	32		
	部長等研究員	161							67	51	43			
	研究員	内 4										内 4		
	〔地質調査所〕	32										32		
	〔地質調査所〕	231							93	65	49	24		
	部長等研究員	207							93	65	49			
	研究員	24										24		
	〔電子技術総合研究所〕	外 2										外 2		
	〔電子技術総合研究所〕	519							192	135	101	91		
	部長等研究員	428							192	135	101			
	研究員	外 2										外 2		
	〔資源環境技術総合研究所〕	91										91		
	〔資源環境技術総合研究所〕	内 1										内 1		
	〔資源環境技術総合研究所〕	229							82	63	49	35		
	部長等研究員	194							82	63	49			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	研究員	内 1											内 1	
	〔北海道工業技術研究所〕	68								22	30	12	4	
	部長等研究員	64								22	30	12		
	研究員	4											4	
	〔九州工業技術研究所〕	64								25	23	15	1	
	部長等研究員	63								25	23	15		
	研究員	1											1	
	〔四国工業技術研究所〕	34								13	12	6	3	
	部長等研究員	31								13	12	6		
	研究員	3											3	
	〔東北工業技術研究所〕	38								14	13	6	5	
	部長等研究員	33								14	13	6		
	研究員	5											5	
	〔中国工業技術研究所〕	39								14	10	12	3	
	部長等研究員	36								14	10	12		
	研究員	3											3	
資源エネルギー庁														
資源エネルギー庁														
一般職		外 8(6箇月) 473												1,851,255
	指定職俸給表	6												63,622
	長官	1												
	次長	1												
	審議官	1												
	部長	3												







814 通商産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	商工専門職	68				10	23	14	7	14				
	公益事業専門職	73				7	22	24	9	11				
	鉱山専門職	46				2	26	10	3	5				
	専門職	248			1	31	70	73	5	55	13			
	通商事務所長	4				4								
	通商事務所次長	2						2						
	同課長	4						3	1					
	同課長補佐	6						1	5					
	同係長	19							9	6	4			
	一般職員	外 18 内 256										97	149	外 18 内 10
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	26							-	17	6	-	3	-
														93,933
鉱山保安監督官署														
鉱山保安監督官署														
一般職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 210 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 7)												
	指定職俸給表													
	鉱山保安監督局長	外 1												2,582
	行政職俸給表(一)	内 1 208	内 1 5	5	8	43	19	41	14	33	30	10	-	855,712
	鉱山保安監督部長	内 1 5	内 1 4	1										
	鉱山保安監督部支部長	3	1	2										
	鉱務監督管理官	7		2	5									
	課長	24			2	21	1							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	4					4									
	係長	17							12	1	1	3				
	主任	1										1				
	専門職	1							1							
	鉱山保安監督事務所長	1			1											
	鉱山保安監督事務所課長	1				1										
	同係長	1								1						
	同主任	1										1				
	鉱山保安職	110				21	14	28	12	32	3					
	一般職員	32										22	10			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	7			1	1		1	1	1	2					
	鉱山保安監督事務所長	1			1											
	鉱山保安監督事務所課長	1				1										
	同係長	1								1						
	同主任	1										1				
	鉱山保安職	3							1		1	1				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	2							-	-	2	-	-	-		7,948

## 平成 10 年 度 運 輸 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
14 運輸省所管合計	915,899,775	953,532,650	37,632,875
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 失業対策費	328,390	294,797	33,593
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	15,179,025	14,613,206	565,819
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	808,183	955,122	146,939
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	31,837,000	35,051,000	3,214,000
43 港湾漁空港整備事業費	327,096,000	366,489,000	39,393,000
47 森林保全都市幹線鉄道等整備事業費	99,184,000	113,702,000	14,518,000
小 計	458,117,000	515,242,000	57,125,000
49 災害復旧等事業費	828,469	828,452	17
計	458,945,469	516,070,452	57,124,983
95 その他の事項経費	440,638,708	421,599,073	19,039,635

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省	001 運輸本省	95 運輸本省一般行政に必要な経費	70,407,030	69,549,288	857,742	「運輸省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	36,240	38,512	2,272	運輸審議会ほか各種審議会の運営
		95 航空事故調査委員会に必要な経費	55,560	70,941	15,381	「航空事故調査委員会設置法」に基づく航空事故調査委員会の運営
		95 国際会議等に必要な経費	2,196,844	2,048,568	148,276	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金等
		95 国際協力に必要な経費	619,420	681,580	62,160	1 運輸経済協力の推進に関する調査研究等 2 海外運輸関係技術協力の推進に要する経費等の民間団体に対する一部補助
		13 運輸技術の研究開発に必要な経費	255,445	278,609	23,164	重要な運輸技術である鉄道施設の技術基準整備等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究等
		95 情報管理に必要な経費	897,433	906,211	8,778	運輸行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 総合物流政策の検討推進に必要な経費	56,140	52,168	3,972	高コスト構造の是正、産業の活性化に資する総合物流政策の推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 観光振興対策に必要な経費	333,960	362,346	28,386	1 観光振興対策のための各種調査等 2 観光レクリエーション地区等の施設の整備に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		95 交通施設利用円滑化対策に必要な経費	194,874	174,888	19,986	交通施設の利用を円滑化するための 1 交通施設に関する各種調査等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	15,175	13,155	2,020	2 エスカレーター及びエレベーターの整備に要する経費の交通エコロジー・モビリティ財団に対する補助 1 リスボン国際博覧会に参加するための政府出展の事業 2 平成12年に開催されるハノーバー国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95 通信・放送機構出資に必要な経費	30,000	0	30,000	通信・放送機構が行う高度通信技術に係る研究開発等に要する資金に充てるための同機構に対する出資
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	808,183	955,122	146,939	東日本旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
		95 バス運行対策に必要な経費	8,571,445	10,184,191	1,612,746	地方バス路線の運行を維持するために要する経費の都道府県に対する一部補助
		95 自動車重量税業務取扱費財源繰入れに必要な経費	2,101,599	2,313,195	211,596	自動車重量税の納付の額の確認等の事務に要する経費の財源の自動車検査登録特別会計への繰入れ
		95 海難防止対策に必要な経費	43,877	0	43,877	海難の防止を推進するための老朽船舶の安全に関する調査等
		95 運輸研修所に必要な経費	267,909	264,961	2,948	運輸省の所管行政に係る事務を担当する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する運輸研修所の運営
		95 大都市交通センサス実施に必要な経費	0	63,905	63,905	前年度限りの経費
003	運輸本省施設費	95 運輸本省施設整備に必要な経費	119,489	115,501	3,988	運輸本省庁舎等の施設整備
006	観光事業費	95 国際観光事業費補助に必要な経費	2,486,047	2,460,048	25,999	「国際観光事業の助成に関する法律」第1条の規定による国際観光事業を行う団体に対する一部補助

運  
輸

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
004	運輸施設整備事業団助成費	95 鉄道の技術開発等に必要経費	3,851,929	4,368,038	516,109	財団法人鉄道総合技術研究所が行う磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 貸付線及譲渡線建設費等利子補給に必要な経費	769,165	1,458,609	689,444	日本鉄道建設公団が行う有償貸付線又は譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部に対し補給金を交付する運輸施設整備事業団に対する補給金
		95 地方鉄道新線建設費等補助に必要な経費	12,221,238	15,018,005	2,796,767	日本鉄道建設公団が行う地方開発線及び地方幹線の建設等に要する費用等に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助に必要な経費	3,600,000	4,000,000	400,000	日本鉄道建設公団が行う整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する費用に充てる資金を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 鉄道軌道整備費等補助に必要な経費	2,809,347	3,544,325	734,978	1 鉄道事業者が行う地方鉄道新線の開業設備等の整備及び運営 2 鉄道軌道の近代化を促進するための鉄道軌道事業者の欠損路線に係る近代化設備の整備 3 鉄道軌道事業者が行う平成9年度及び平成10年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業 4 「踏切道改良促進法」に基づく経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備 に要する費用に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対する補助
		95 運輸施設整備事業団事務費補助に必要な経費	421,126	470,839	49,713	運輸施設整備事業団の業務に必要な事務費の補助
		95 運輸施設整備事業団出資に必要な経費	370,000	300,000	70,000	運輸施設整備事業団が行う運輸技術に係る研究開発に要する資金に充てるための同事業団に対する出資



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	121	日本鉄道建設公団補助に必要経費	65,000,000	0	65,000,000	「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(仮称)に基づき日本鉄道建設公団が行う特例業務に要する経費の同公団に対する一部補助
	002	海運助成費				
		95 外航船舶建造融資利子猶予特別交付金に必要経費	84,330	384,392	300,062	「外航船舶建造融資利子補給臨時措置法」附則第8項の規定により日本開発銀行が外航船舶建造融資に係る利子の一部の支払を猶予することに伴う同銀行に対する交付金
		95 離島航路整備費補助に必要経費	4,224,509	4,300,378	75,869	「離島航路整備法」第3条の規定による離島航路の運航を維持するために要する経費の離島航路事業者に対する一部補助等
	018	造船業基盤整備対策費	447,567	658,010	210,443	造船業基盤整備事業協会に対する 1 次世代船舶研究開発促進事業 2 環境保全技術研究開発事業 に要する経費の補助等
	013	船員雇用促進対策事業費	328,390	294,797	33,593	船員の雇用促進を図るため 1 「漁業再建整備特別措置法」、「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、「船員の雇用の促進に関する特別措置法」及び「本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法」に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」に基づく船員の雇用促進等の事業を行う者に対する事業費の一部補助等
	007	港湾等事業指導監督費	148,691	148,691	0	港湾、空港整備等の事業を実施するための事務処理
	008	海岸事業費	31,484,359	34,685,736	3,201,377	1 海岸保全施設の整備を図るため (1) 新潟港海岸ほか6海岸について国が施行する離岸堤等の新設、改良工事等 (2) 地方公共団体等が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助

運  
輸

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成9年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助</p>
	009 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	352,641	365,264	12,623	海岸保全施設の直轄工事に従事する港湾整備特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	010 港湾事業費	43 港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	209,332,000	232,238,000	22,906,000	港湾整備事業に要する経費の財源の港湾整備特別会計への繰入れ
		43 港湾利用高度化拠点施設整備事業の緊急実施に必要な経費	918,000	1,020,000	102,000	港湾利用の高度化を図るため、臨港地区等において民間事業者が緊急に実施する拠点施設の整備事業の事業費の一部補助
	012 空港整備事業費	43 空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	37,610,369	54,763,395	17,153,026	<p>1 空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の空港整備特別会計への繰入れ</p> <p>2 沖縄振興を推進するため行う空港使用料引下げに伴い減少する空港整備事業の財源に相当する額の空港整備特別会計への繰入れ</p>
	019 航空機燃料税財源空港整備事業費	43 航空機燃料税財源の空港整備特別会計へ繰入れに必要な経費	79,235,631	78,467,605	768,026	「空港整備特別会計法」に基づき、平成10年度において見込まれる航空機燃料税収入の13分の11相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する空港整備事業の財源に充てる額の空港整備特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 都市鉄道・ 幹線鉄道整 備事業費	47 都市鉄道・幹線鉄 道整備事業に必要な経費	62,255,000	71,599,000	9,344,000	1 地方公共団体等が施行する地下高速鉄道の路線の整備に 資するための地下高速鉄道整備事業 2 地方公共団体等が施行する大規模住宅団地住民の通勤通 学等の大量輸送手段を確保するためのニュータウン鉄道整 備事業 3 民間事業者が施行する幹線鉄道等活性化事業 に要する事業費に充てる賃金の一部を交付する運輸施設整備 事業団に対する補助
	017 鉄道防災事 業費	47 鉄道防災事業に必 要な経費	270,000	300,000	30,000	九州旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒 廃山地等の防災事業に要する事業費に充てる資金の一部を交 付する運輸施設整備事業団に対する補助
	020 新幹線鉄道 整備事業費	47 新幹線鉄道整備事 業に必要な経費	29,438,000	34,038,000	4,600,000	日本鉄道建設公団が施行する新幹線鉄道整備事業に要する事 業費に充てる資金の一部を交付する運輸施設整備事業団に対 する補助
	014 港湾施設災 害復旧事業 費	49 港湾施設災害復旧 事業に必要な経費	742,671	738,334	4,337	平成9年以前及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等によ る港湾施設等の被害を復旧するため 1 国が施行する災害復旧事業 2 地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部 補助
	015 港湾災害復 旧事業工事 諸費	49 港湾災害復旧事業 工事諸費に必要な 経費	47,798	43,118	4,680	港湾施設等の直轄災害復旧工事に従事する港湾整備特別会計 の職員の人件費及び事務費の財源の港湾整備特別会計への繰 入れ
	016 港湾施設災 害関連事業 費	49 港湾施設災害関連 事業に必要な経費	38,000	47,000	9,000	1 地方公共団体が施行する港湾施設等の災害復旧工事に 関連する改良事業等の事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 日本国有鉄道清算事業団事業助成費	95 日本国有鉄道清算事業団補助に必要な経費	0	40,100,000	40,100,000	2 「後進地域の開発に関する公共事業の係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助 前年度限りの経費
		運輸本省計	635,497,431	673,884,725	38,387,294	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 運輸本省	86,891,134	87,957,640	1,066,506	95089-2151-05 児童手当	3,895	4,070	175
95016-2111-02 職員基本給	8,286,173	8,186,511	99,662	95016-2129-06 諸謝金	61,605	59,681	1,924
95016-2111-03 職員諸手当	5,053,762	4,922,963	130,799	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,094	1,086	8
95016-2111-04 超過勤務手当	919,573	876,007	43,566	13063-2129-06 運輸技術研究開発謝金	959	1,134	175
95016-2111-05 委員手当	25,026	30,621	5,595	95063-2129-06 気候変動枠組条約締約国会議開催謝金	0	819	819
95016-2111-05 常勤職員給与	28,378	27,798	580	95016-2122-08 職員旅費	157,090	161,781	4,691
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,544	38,016	528	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,080	1,465	385
95016-2111-05 休職者給与	112,361	109,012	3,349	95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	331	331	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	277,615	273,296	4,319	95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	3,206	3,255	49
95016-2141-05 公務災害補償費	165,925	180,991	15,066	13063-2122-08 運輸技術研究開発調査旅費	1,671	4,170	2,499
95016-2111-05 退職手当	16,197,784	16,999,425	801,641				

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08 航空機及船舶検査旅費	7,765	7,808	43	95063-2123-09 海難防止対策調査費	42,861	0	42,861
95016-2122-08 研 修 旅 費	103,521	99,817	3,704	95016-2123-09 船員手帳作成費	5,910	5,910	0
95016-2122-08 赴 任 旅 費	220,170	220,170	0	95063-2123-09 統 計 庁 費	169,322	163,859	5,463
95016-2122-08 外 国 旅 費	172,666	165,836	6,830	95063-2123-09 通 信 専 用 料	77,459	86,708	9,249
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	10,971	9,418	1,553	95063-2123-09 電子計算機借料	301,203	379,508	78,305
95063-2122-08 国際博覧会参加外国旅費	3,354	3,007	347	95016-2123-09 土地建物借料	10,857	10,857	0
95016-2122-08 外国留学旅費	34,848	33,364	1,484	95016-2123-09 各 所 修 繕	103,943	106,401	2,458
95016-2122-08 委員等旅費	17,894	19,267	1,373	95199-2133-09 自動車重量税	845	732	113
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	15,594	17,244	1,650	95063-2123-09 気候変動枠組条約締約国会議開催庁費	0	1,454	1,454
13063-2122-08 運輸技術研究開発委員等旅費	163	462	299	95063-2123-09 大都市交通センサス等実施庁費	0	63,019	63,019
95016-2122-08 参考人等旅費	486	486	0	95063-2125-14 港湾統計調査委託費	91,659	90,730	929
95016-2123-09 庁 費	1,450,706	1,487,004	36,298	95016-2125-14 旅行業者登録等事務委託費	13,525	15,027	1,502
95016-2123-09 政府開発援助庁費	78,290	81,980	3,690	95016-2125-14 政府開発援助海外運輸経済協力調査等委託費	18,090	18,311	221
95016-2123-09 研修所庁費	156,138	154,824	1,314	95016-2125-14 政府開発援助海外交通施設整備等調査委託費	286,995	320,589	33,594
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,781	1,781	0	95016-2125-14 海外交通施設整備等調査委託費	6,265	8,304	2,039
95063-2123-09 情報処理業務庁費	274,533	202,831	71,702	95063-2125-14 ユースホステルセンター業務委託費	46,684	47,435	751
95063-2123-09 日本国有鉄道改革推進対策庁費	16,000	16,058	58	95063-2125-14 国際博覧会出展事業委託費	11,821	10,148	1,673
95063-2123-09 交通施設利用円滑化対策庁費	86,276	56,142	30,134	95063-2855-16 バス運行対策費補助金	8,571,445	9,490,191	918,746
13063-2123-09 運輸技術研究開発調査費	252,652	272,843	20,191				
95063-2123-09 物流効率化推進調査費	49,213	44,095	5,118				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16	政府開発援助海外技術協力振興事業費等補助金	187,808	209,556	21,748	95016-1203-09	施設施工庁費	527	519	8
95063-2405-16	海外技術協力振興事業費補助金	2,312	2,500	188	95016-1204-15	施設整備費	118,161	114,207	3,954
95072-1825-16	観光基盤施設整備費補助金	263,500	295,000	31,500	006	観光事業費			
95063-2715-16	交通施設利用円滑化対策費補助金	101,000	112,000	11,000	95062-2405-16	国際観光事業費補助金	2,486,047	2,460,048	25,999
95063-2405-16	バス活性化システム整備費等補助金	0	694,000	694,000	004	運輸施設整備事業団助成費	24,042,805	29,159,816	5,117,011
29099-2605-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	808,183	955,122	146,939	95063-2405-16	鉄道技術開発費補助金	3,851,929	4,368,038	516,109
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	37,305,691	35,877,250	1,428,441	95063-1925-16	地方鉄道新線建設費等補助金	12,221,238	15,018,005	2,796,767
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,963	8,151	188	95063-1925-16	整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,600,000	4,000,000	400,000
95016-2735-16	政府開発援助国際民間航空機構等分担金	23,320	23,311	9	95063-2405-16	鉄道軌道整備費等補助金	2,809,347	3,544,325	734,978
95016-2735-16	国際民間航空機構等分担金	1,749,028	1,608,858	140,170	95063-2405-16	運輸施設整備事業団事務費補助金	421,126	470,839	49,713
95016-2735-16	政府開発援助世界気象機関等拠出金	216,374	244,993	28,619	95063-2405-16	貸付線及譲渡線建設費等利子補給金	769,165	1,458,609	689,444
95016-2735-16	世界気象機関等拠出金	38,808	10,081	28,727	95063-1959-24	運輸施設整備事業団出資金	370,000	300,000	70,000
95016-2129-17	交際費	2,571	2,571	0	121	日本鉄道建設公団助成費			
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0	95063-2405-16	日本鉄道建設公団特例業務補助金	65,000,000	0	65,000,000
95016-2306-22	自動車検査登録特別会計へ繰入	2,101,599	2,313,195	211,596	002	海運助成費	4,308,839	4,684,770	375,931
95063-1959-24	通信・放送機構出資金	30,000	0	30,000	95063-2405-16	離島航路補助金	4,084,684	4,085,378	694
003	運輸本省施設費	119,489	115,501	3,988	95063-2405-16	離島航路船舶近代化建造費補助金	139,825	215,000	75,175
95016-1202-08	施設施工旅費	801	775	26					

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2405-16 外航船舶建造融 資利子猶子特別 交付金	84,330	384,392	300,062	41051-1825-00 海岸保全施設整 備事業費補助	19,924,800	21,842,800	1,918,000
018 造船業基盤整備対策 費	447,567	658,010	210,443	41051-1825-00 海岸環境整備事 業費補助	5,548,000	6,459,000	911,000
95063-2129-06 諸 謝 金	800	0	800	41051-1825-00 公有地造成護岸 等整備事業費補 助	310,000	400,000	90,000
95063-2122-08 職 員 旅 費	769	0	769	41051-1825-00 後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,940,000	2,155,000	215,000
95063-2122-08 委員等旅費	438	0	438	009 海岸事業工事諸費			
95063-2123-09 次世代船舶事業 化推進調査費	86,076	43,410	42,666	41051-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	352,641	365,264	12,623
95063-2125-14 造船協定対策調 査等委託費	27,484	30,600	3,116	010 港 湾 事 業 費	210,250,000	233,258,000	23,008,000
95063-2405-16 高度船舶技術研 究開発費補助金	332,000	584,000	252,000	43052-1925-00 港湾利用高度化 拠点施設緊急整 備事業費補助	918,000	1,020,000	102,000
013 船員雇用促進対策事 業費	328,390	294,797	33,593	43052-1306-00 港湾整備特別会 計へ繰入	209,332,000	232,238,000	22,906,000
06085-2609-06 船員離職者職業 転換等給付金	170,670	98,990	71,680	012 空 港 整 備 事 業 費			
06085-2405-16 船員雇用促進対 策事業費補助金	55,587	138,076	82,489	43052-1306-00 空港整備特別会 計へ繰入	37,610,369	54,763,395	17,153,026
06085-2405-16 外航船員就労対 策事業費補助金	102,133	57,731	44,402	019 航空機燃料税財源空 港整備事業費			
007 港湾等事業指導監督 費	148,691	148,691	0	43052-2306-00 航空機燃料税財 源の空港整備特 別会計へ繰入	79,235,631	78,467,605	768,026
95059-2129-06 諸 謝 金	212	212	0	005 都市鉄道・幹線鉄道 整備事業費	62,255,000	71,599,000	9,344,000
95059-2122-08 職 員 旅 費	71,033	71,033	0	47052-1925-00 地下高速鉄道整 備事業費補助	57,586,000	68,292,000	10,706,000
95059-2122-08 災害検査旅費	15,557	15,557	0	47052-1925-00 ニュータウン鉄 道整備事業費補 助	3,372,000	2,743,000	629,000
95059-2123-09 庁 費	61,889	61,889	0	47052-1925-00 幹線鉄道等活性 化事業費補助	1,297,000	564,000	733,000
008 海 岸 事 業 費	31,484,359	34,685,736	3,201,377	017 鉄 道 防 災 事 業 費			
41051-1204-00 直轄海岸保全施 設整備事業費	3,589,359	3,656,736	67,377				
41051-1204-00 海岸事業調査費	172,200	172,200	0				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
47051-1925-00	鉄道防災事業費 補助	270,000	300,000	30,000	49053-1306-00	港湾整備特別会 計へ繰入	47,798	43,118	4,680
020	新幹線鉄道整備事業 費				016	港湾施設災害関連事 業費	38,000	47,000	9,000
47052-1925-00	新幹線鉄道整備 事業費補助	29,438,000	34,038,000	4,600,000	49053-1825-00	港湾施設災害関 連事業費補助	25,000	37,000	12,000
014	港湾施設災害復旧事 業費	742,671	738,334	4,337	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	13,000	10,000	3,000
49053-1204-00	直轄港湾災害復 旧費	149,671	158,334	8,663	011	日本国有鉄道清算事 業団事業助成費			
49053-1825-00	港湾施設災害復 旧事業費補助	593,000	580,000	13,000	95063-2405-16	日本国有鉄道清 算事業団補助金	0	40,100,000	40,100,000
015	港湾災害復旧事業工 事諸費					計	635,497,431	673,884,725	38,387,294



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省試験研究機関	021 運輸本省試験研究所	13 船舶技術研究所に必要な経費	3,035,664	3,017,376	18,288	船舶等の構造及び性能に関する試験研究及び調査
		13 電子航法研究所に必要な経費	533,967	528,350	5,617	電子航法及び人工衛星による航法に関する試験研究及び調査
		13 港湾技術研究所に必要な経費	1,772,139	1,744,733	27,406	港湾、航路及び飛行場の建設、改良、保全等に関する 1 試験研究 2 調査及び技術指導
		13 交通安全公害研究所に必要な経費	763,318	749,941	13,377	陸運及び航空の安全確保と公害防止に関する試験研究及び調査
	022 運輸本省試験研究所施設費	13 運輸本省試験研究所施設整備に必要な経費	435,124	474,657	39,533	運輸本省試験研究所の施設整備
		運輸本省試験研究機関計	6,540,212	6,515,057	25,155	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 運輸本省試験研究所	6,105,088	6,040,400	64,688	13063-2122-08 職員旅費	19,816	20,442	626
13063-2111-02 職員基本給	2,694,338	2,675,043	16,295	13063-2122-08 受託研究旅費	4,950	4,975	25
13063-2111-03 職員諸手当	1,704,621	1,670,643	33,978	13063-2122-08 研修旅費	82	82	0
13063-2111-04 超過勤務手当	76,095	76,200	105	13063-2122-08 外国旅費	2,747	2,652	95
13063-2111-05 非常勤職員手当	1,321	1,321	0	13063-2122-08 委員等旅費	1,026	949	77
13089-2151-05 児童手当	370	660	290	13063-2122-08 講師旅費	171	171	0
13063-2129-06 諸謝金	3,186	2,806	380	13063-2122-08 外国人招へい旅費	720	0	720

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2123-09 庁 費	105,734	100,175	5,559	13199-2133-09 自動車重量税	517	676	159
13063-2123-09 試験研究費	1,268,070	1,244,799	23,271	13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,775	2,895	120
13063-2123-09 受託研究費	5,617	5,617	0	022 運輸本省試験研究所 施設費	435,124	474,657	39,533
13063-2123-09 通信専用料	14,547	13,167	4,380	13063-1202-08 施設施工旅費	3,152	3,452	300
13063-2123-09 電子計算機借料	136,940	156,896	19,956	13063-1203-09 施設施工庁費	2,134	2,336	202
13063-2123-09 土地建物借料	1,265	1,265	0	13063-1204-15 施設整備費	429,838	468,869	39,031
13063-2123-09 招へい外国人滞 在費	276	0	276	計	6,540,212	6,515,057	25,155
13063-2123-09 各所修繕	56,904	58,966	2,062				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
運輸本省教育機関	031 学校及訓練所	95 海技大学校に必要な経費	1,083,461	1,115,484	32,023	船員の再教育及び船員に対する通信教育を実施するための海技大学校の運営
		95 航海訓練所に必要な経費	6,706,531	6,670,263	36,268	商船大学、商船高等専門学校及び海員学校の学生及び生徒等に対し、航海訓練を実施するための航海訓練所の運営
		95 海員学校に必要な経費	1,543,066	1,538,672	4,394	海員の養成を行うための海員学校の運営
		95 航空大学校に必要な経費	3,228,058	3,262,245	34,187	航空機操縦士の養成を行うための航空大学校の運営
		95 近代化教育体制の整備に必要な経費	147,587	138,735	8,852	海技大学校等の近代化教育体制の整備を図るための教育用設備等の整備及び維持
	032 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	0	1,408,735	1,408,735	前年度限りの経費
運輸本省教育機関計			12,708,703	14,134,134	1,425,431	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 学校及訓練所	12,708,703	12,725,399	16,696	95063-2129-06 諸 謝 金	21,357	21,082	275
95063-2111-02 職員基本給	4,475,708	4,488,512	12,804	95063-2122-08 職員旅費	52,426	50,679	1,747
95063-2111-03 職員諸手当	2,621,509	2,610,695	10,814	95063-2122-08 外国旅費	5,639	5,651	12
95063-2111-04 超過勤務手当	477,189	474,346	2,843	95063-2122-08 航海日当食卓料	579,062	584,917	5,855
95063-2111-05 常勤職員給与	6,880	6,692	188	95063-2122-08 講師旅費	1,638	1,638	0
95063-2111-05 非常勤職員手当	85,122	84,006	1,116	95063-2123-09 校 費	947,444	978,707	31,263
95089-2151-05 児童手当	2,445	1,710	735	95063-2123-09 航空機及船舶運航費	2,995,529	2,977,847	17,682

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09 通信専用料	7,661	7,661	0	95063-2944-15 不動産購入費	0	12,150	12,150
95063-2123-09 電子計算機借料	15,717	15,717	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,885	1,882	3
95063-2123-09 船舶借料	278,766	285,927	7,161	95063-2129-17 交 際 費	85	85	0
95063-2123-09 土地建物借料	17,132	17,382	250	032 船舶建造費	0	1,408,735	1,408,735
95199-2133-09 自動車重量税	580	535	45	95063-1202-08 船舶建造旅費	0	6,448	6,448
95063-2204-15 施設改修費	34,187	29,841	4,346	95063-1203-09 船舶建造庁費	0	4,062	4,062
95063-2204-15 船舶改修費	42,120	44,499	2,379	95063-1204-15 船舶建造費	0	1,398,225	1,398,225
95063-2204-15 船舶購入費	8,748	0	8,748	計	12,708,703	14,134,134	1,425,431
95063-2204-15 機械購入費	29,874	23,238	6,636				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方運輸局	045 地方運輸局	95 地方運輸局一般行政に必要な経費	23,576,267	23,225,798	350,469	「運輸省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理  運輸行政施策の策定に資するための調査、情報処理等  1 「船舶法」に基づく船舶の登録 2 「船舶のトン数の測度に関する法律」に基づく船舶のトン数の測度 3 「船舶安全法」等に基づく船舶の検査
		95 情報管理に必要な経費	368,155	278,374	89,781	
		95 船舶の登録、測度及び検査に必要な経費	163,950	163,034	916	
		地方運輸局計	24,108,372	23,667,206	441,166	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
045 地方運輸局	24,108,372	23,667,206	441,166	95063-2122-08 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	553	652	99
95063-2111-02 職員基本給	13,323,321	13,189,155	134,166	95063-2122-08 日本国有鉄道改革推進対策旅費	9,736	9,939	203
95063-2111-03 職員諸手当	7,825,061	7,643,743	181,318	95063-2122-08 船舶検査旅費	138,113	135,197	2,916
95063-2111-04 超過勤務手当	468,696	465,819	2,877	95063-2122-08 船舶検査等外国旅費	19,768	19,343	425
95063-2111-05 委員手当	10,959	10,850	109	95063-2122-08 航海日当食卓料	340	679	339
95063-2111-05 非常勤職員手当	38,251	37,658	593	95063-2122-08 委員等旅費	7,592	7,592	0
95063-2111-05 統計調査員手当	193,362	191,221	2,141	95063-2122-08 参考人等旅費	491	491	0
95089-2151-05 児童手当	12,265	14,505	2,240	95063-2123-09 庁 費	1,397,162	1,372,781	24,381
95063-2129-06 諸謝金	22,481	20,935	1,546	95063-2123-09 特定地方交通線等転換推進対策調査旅費	573	712	139
95063-2122-08 職員旅費	240,491	240,504	13				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09	情報処理業務庁費	103,451	34,874	68,577	95063-2123-09	土地建物借料	8,004	7,901	103
95063-2123-09	日本国有鉄道改革推進対策庁費	10,061	10,118	57	95063-2123-09	各 所 修 繕	45,970	45,306	664
95063-2123-09	統 計 庁 費	51,448	51,386	62	95199-2133-09	自動車重量税	1,234	2,470	1,236
95063-2123-09	外国船舶監督業務庁費	33,762	19,413	14,349	95063-2204-15	施設整備費	52,711	58,321	5,610
95063-2123-09	船 舶 運 航 費	15,203	17,539	2,336	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	5,940	5,784	156
95063-2123-09	通 信 専 用 料	42,781	42,781	0	95063-2129-17	交 際 費	857	857	0
95063-2123-09	電子計算機借料	27,735	8,680	19,055					

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
港湾建設局	051 港湾建設局	95 港湾建設局一般行政に必要な経費	4,787,783	4,667,793	119,990	「運輸省設置法」に基づく港湾建設局所掌の一般事務処理

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 港湾建設局	4,787,783	4,667,793	119,990	95059-2123-09 庁 費	134,035	135,199	1,164
95059-2111-02 職員基本給	2,810,198	2,747,011	63,187	95059-2123-09 情報処理業務庁費	10,000	6,735	3,265
95059-2111-03 職員諸手当	1,561,426	1,510,327	51,099	95059-2123-09 電子計算機借料	3,930	563	3,367
95059-2111-04 超過勤務手当	215,589	212,820	2,769	95059-2123-09 土地建物借料	9,766	9,703	63
95059-2111-05 常勤職員給与	5,402	5,352	50	95059-2123-09 各所修繕	13,268	13,577	309
95089-2151-05 児童手当	2,860	3,735	875	95199-2133-09 自動車重量税	209	216	7
95059-2129-06 諸謝金	2,189	2,160	29	95059-2204-15 施設整備費	3,371	7,007	3,636
95059-2122-08 職員旅費	3,661	2,912	749	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	8,157	6,754	1,403
95059-2122-08 研修旅費	2,911	2,911	0	95059-2129-17 交際費	428	428	0
95059-2122-08 委員等旅費	383	383	0				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	071 地方航空局	95 地方航空局一般行政に必要な経費	1,809,684	1,768,672	41,012	「運輸省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方航空局	1,809,684	1,768,672	41,012	95063-2122-08 委員等旅費	43	43	0
95063-2111-02 職員基本給	1,014,809	995,961	18,848	95063-2123-09 庁 費	49,166	49,196	30
95063-2111-03 職員諸手当	635,993	615,331	20,662	95063-2123-09 情報処理業務庁費	3,177	2,632	545
95063-2111-04 超過勤務手当	85,970	84,203	1,767	95063-2123-09 電子計算機借料	1,570	224	1,346
95089-2151-05 児童手当	890	620	270	95199-2133-09 自動車重量税	65	27	38
95063-2129-06 諸 謝 金	657	648	9	95063-2123-09 各所修繕	0	1,853	1,853
95063-2122-08 職員旅費	6,086	6,086	0	95063-2129-17 交 際 費	171	171	0
95063-2122-08 航空機検査旅費	11,087	11,677	590				



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
船員労働委員会	081 船員労働委員会	95 船員労働委員会に必要な経費	785,563	782,414	3,149	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「船員法」等に基づく 1 船員の労働関係の調整 2 労働組合の資格審査 3 不当労働行為事件の処理 4 船員の労働基準に関する諮問の答申 5 最低賃金の決定、改正、廃止等

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 船員労働委員会	785,563	782,414	3,149	95016-2122-08 職員旅費	2,739	2,739	0
95016-2111-02 職員基本給	309,283	310,201	918	95016-2122-08 外国旅費	477	471	6
95016-2111-03 職員諸手当	203,261	201,702	1,559	95016-2122-08 委員旅費	12,761	12,761	0
95016-2111-04 超過勤務手当	11,627	11,213	414	95016-2122-08 参考人等旅費	612	862	250
95016-2111-05 委員手当	203,663	201,347	2,316	95016-2123-09 庁 費	39,563	38,760	803
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2129-17 交 際 費	430	430	0
95016-2129-06 諸 謝 金	907	1,688	781				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海上保安庁	091 海上保安官 署	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	99,275,926	97,724,256	1,551,670	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理
		95 警備救難業務運営に必要な経費	42,379,822	39,427,037	2,952,785	1 海上における警備救難に関する業務運営 2 海上災害防止センターが行う流出油の防除等の海上防災業務に要する経費の同センターに対する一部補助
		95 水路業務運営に必要な経費	2,919,573	2,823,446	96,127	水路の測量、海図の刊行等に関する業務運営
		95 航路標識業務運営に必要な経費	4,210,913	4,079,404	131,509	灯台、電波標識、浮標等に関する業務運営
		95 職員の教育訓練に必要な経費	460,567	435,155	25,412	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営
	094 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	827,096	850,868	23,772	海上保安官署の庁舎等施設の整備
	092 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	8,651,010	12,501,843	3,850,833	海上保安庁の巡視船艇の建造
	093 航路標識整備事業費	47 航路標識整備事業に必要な経費	6,506,906	7,056,315	549,409	国が施行する灯台、電波標識等の新設、改良工事等
095 航路標識整備事業工事諸費	47 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	714,094	708,685	5,409	管区海上保安本部が施行する航路標識の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費	
海上保安庁計			165,945,907	165,607,009	338,898	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 海上保安官署	149,246,801	144,489,298	4,757,503	95014-2111-03 職員諸手当	31,417,624	30,749,114	668,510
95014-2111-02 職員基本給	56,992,799	56,210,691	782,108	95014-2111-04 超過勤務手当	8,081,571	7,958,891	122,680

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-05 常勤職員給与	37,012	36,309	703	95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
95014-2111-05 非常勤職員手当	82,723	81,654	1,069	95014-2123-09 校 費	292,973	277,102	15,871
95014-2111-05 休職者給与	52,942	57,160	4,218	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	250,662	167,051	83,611
95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	80,636	50,103	533	95014-2123-09 通信業務庁費	1,766,853	1,581,859	184,994
95014-2141-05 公務災害補償費	310,770	312,174	1,404	95014-2123-09 水路業務庁費	1,829,163	1,767,416	61,747
95089-2151-05 児童手当	51,000	59,880	8,880	95014-2123-09 航路標識庁費	2,887,192	2,712,422	174,770
95014-2129-06 諸 謝 金	22,915	22,238	677	95014-2123-09 航空従事者研修 費	130,813	55,782	75,031
95014-2959-06 協力援助者災害 給付金	11,848	12,066	218	95014-2123-09 装 備 費	455,258	152,044	303,214
95014-2959-07 報 償 費	17,839	17,037	802	95014-2123-09 弾 薬 費	132,718	130,569	2,149
95014-2122-08 職 員 旅 費	397,794	397,535	259	95014-2123-09 通 信 専 用 料	1,008,196	926,604	81,592
95014-2122-08 活 動 旅 費	177,070	171,887	5,183	95014-2123-09 被 服 費	120,008	119,968	40
95014-2122-08 研 修 旅 費	135,681	130,180	5,501	95014-2123-09 航空機及船舶運 航費	29,602,771	28,667,274	935,497
95014-2122-08 測地観測旅費	14,713	14,965	252	95014-2123-09 電子計算機借料	669,963	739,195	69,232
95014-2122-08 赴 任 旅 費	647,948	641,348	6,600	95014-2123-09 土地建物借料	393,972	406,062	12,090
95014-2122-08 外 国 旅 費	12,320	12,780	460	95014-2123-09 各 所 修 繕	222,779	219,944	2,835
95014-2122-08 海上警備対策外国 旅費	50,648	28,447	22,201	95014-2123-09 航路標識修繕費	50,867	50,357	510
95014-2122-08 外地抑留者引取 旅費	2,776	2,776	0	95014-2123-09 搜 査 費	119,150	113,901	5,249
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,982,182	2,991,798	9,616	95014-2123-09 被收容者等食糧 費	1,476	1,469	7
95014-2122-08 証人等旅費	228	228	0	95199-2133-09 自動車重量税	7,357	7,641	284
95014-2123-09 庁 費	2,045,907	2,042,903	3,004	95014-2204-15 通信設備整備費	148,639	201,702	53,063

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2204-15 船舶購入費	32,366	27,405	4,961	47014-1204-00 航路標識整備事業調査費	8,361	8,361	0
95014-2204-15 航空機購入費	5,404,610	4,059,451	1,345,159	095 航路標識整備事業工事諸費	714,094	708,685	5,409
95014-2405-16 海上災害防止センター補助金	16,179	0	16,179	47014-1201-02 職員基本給	271,488	264,610	6,878
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	91,364	87,390	3,974	47014-1201-03 職員諸手当	137,198	132,283	4,915
95014-2129-17 交 際 費	2,943	2,943	0	47014-1201-04 超過勤務手当	36,671	36,426	245
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	10,000	10,000	0	47014-1141-05 公務災害補償費	1,151	1,154	3
094 海上保安官署施設費	827,096	850,868	23,772	47089-1151-05 児童手当	1,080	1,380	300
95014-1202-08 施設施工旅費	4,706	4,841	135	47014-1202-08 職員旅費	5,703	5,812	109
95014-1203-09 施設施工庁費	3,094	3,183	89	47014-1202-08 工事施行旅費	74,459	80,754	6,295
95014-1204-15 施設整備費	819,296	842,844	23,548	47014-1202-08 赴任旅費	4,270	4,273	3
092 船舶建造費	8,651,010	12,501,843	3,850,833	47014-1203-09 庁 費	3,191	3,182	9
95014-1202-08 船舶建造旅費	23,517	34,254	10,737	47014-1203-09 工事雑費	78,374	83,599	5,225
95014-1203-09 船舶建造庁費	12,133	17,672	5,539	47199-1133-09 自動車重量税	88	88	0
95014-1204-15 船舶建造費	8,615,360	12,449,917	3,834,557	47014-1205-16 国家公務員共済組合負担金	100,321	95,024	5,297
093 航路標識整備事業費	6,506,906	7,056,315	549,409	47014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
47014-1204-00 航路標識整備事業費	6,498,545	7,047,954	549,409	計	165,945,907	165,607,009	338,898

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
海難審判庁	101 海難審判庁	95 海難審判庁に必要な経費	2,513,463	2,475,941	37,522	「海難審判法」に基づく高等海難審判庁及び地方海難審判庁における海難の審判  「海難審判法」に基づく海難審判理事所及び地方海難審判理事所における 1 海難の原因調査 2 海難審判の請求及び裁決の執行
		95 海難審判理事所に必要な経費	70,987	70,458	529	
		海難審判庁計	2,584,450	2,546,399	38,051	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 海 難 審 判 庁	2,584,450	2,546,399	38,051	95014-2122-08 委員等旅費	527	527	0
95014-2111-02 職員基本給	1,358,803	1,342,409	16,394	95014-2122-08 証人等旅費	2,769	2,769	0
95014-2111-03 職員諸手当	936,420	918,541	17,879	95014-2123-09 庁 費	96,543	94,044	2,499
95014-2111-04 超過勤務手当	37,893	36,962	931	95014-2123-09 審 判 庁 費	95,262	95,256	6
95014-2111-05 非常勤職員手当	6,583	6,457	126	95014-2123-09 通 信 専 用 料	3,479	3,479	0
95089-2151-05 児 童 手 当	420	470	50	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	182	182	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,613	1,606	7	95014-2123-09 各 所 修 繕	3,771	3,606	165
95014-2122-08 職 員 旅 費	1,552	1,552	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	246	152	94
95014-2122-08 海難審判臨検旅費	34,518	34,518	0	95014-2129-17 交 際 費	343	343	0
95014-2122-08 研 修 旅 費	3,526	3,526	0				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	111 気 象 官 署	95 気象庁一般行政に必要な経費	40,078,671	39,543,088	535,583	1 「運輸省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理 2 気象審議会の運営
		95 一般観測予報業務に必要な経費	7,173,535	7,046,928	126,607	1 地上における気象観測業務 2 予報業務
		95 海洋気象観測業務に必要な経費	1,285,338	1,359,964	74,626	1 海洋における気象観測業務 2 沿岸防災気象業務等
		95 高層気象観測業務に必要な経費	724,696	735,343	10,647	高層における気象観測業務
		95 気候変動観測業務等に必要な経費	563,740	584,881	21,141	気候変動に関する観測・監視業務
		95 地震・火山観測業務等に必要な経費	2,307,343	2,294,768	12,575	地震及び火山現象による災害の防止軽減等を図るための地震・火山観測業務等
		95 気象大学校に必要な経費	152,720	152,488	232	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	114 静止気象衛星業務費	13 静止気象衛星業務に必要な経費	5,446,093	4,725,732	720,361	1 静止気象衛星による気象観測業務、通信業務等 2 静止気象衛星の制御の宇宙開発事業団に対する委託
	113 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	462,259	422,241	40,018	気象官署の庁舎等施設の整備
	115 静止気象衛星施設費	13 静止気象衛星施設整備に必要な経費	171,573	366,374	194,801	静止気象衛星業務の庁舎等施設の整備
	112 気象研究所	13 気象研究所の運営に必要な経費	2,765,702	2,727,434	38,268	気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究
		気 象 庁 計	61,131,670	59,959,241	1,172,429	

科目別内訳									
項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111	気象官署	52,286,043	51,717,460	568,583	95191-2122-08	航海日当食卓料	113,431	114,643	1,212
	95191-2111-02 職員基本給	22,106,621	21,811,014	295,607	95191-2122-08	政府開発援助気 候変動業務外国 旅費	0	449	449
	95191-2111-03 職員諸手当	12,653,543	12,484,451	169,092	95191-2122-08	政府開発援助委 員等旅費	0	652	652
	95191-2111-04 超過勤務手当	3,301,262	3,248,193	53,069	95191-2123-09	庁 費	1,309,194	1,307,551	1,643
	95191-2111-05 委員手当	510	504	6	95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,583	1,583	0
	95191-2111-05 非常勤職員手当	35,975	35,394	581	95191-2123-09	校 費	92,247	92,252	5
	95191-2111-05 休職者給与	49,175	43,751	5,424	95191-2123-09	通信業務庁費	1,796,434	1,716,450	79,984
	95191-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	41,531	36,876	4,655	95191-2123-09	観測予報庁費	6,111,504	6,067,865	43,639
	95089-2151-05 児童手当	32,620	37,875	5,255	95191-2123-09	船舶運航費	497,008	465,185	31,823
	95191-2129-06 諸謝金	47,261	47,035	226	95191-2123-09	通信専用料	1,601,384	1,634,317	32,933
	95191-2129-06 気候変動枠組条 約締約国会議開 催謝金	0	819	819	95191-2123-09	船舶気象通報料	35,018	50,522	15,504
	95191-2122-08 職員旅費	238,233	233,421	4,812	95191-2123-09	電子計算機等借 料	1,656,305	1,717,783	61,478
	95191-2122-08 気候変動業務旅 費	23,749	24,548	799	95191-2123-09	土地建物借料	50,481	47,211	3,270
	95191-2122-08 研修旅費	48,276	48,094	182	95191-2123-09	各所修繕	166,051	162,924	3,127
	95191-2122-08 赴任旅費	209,265	209,265	0	95199-2133-09	自動車重量税	2,418	2,816	398
	95191-2122-08 外国旅費	830	819	11	95191-2123-09	政府開発援助観 測予報庁費	0	12,416	12,416
	95191-2122-08 気候変動業務外 国旅費	16,608	14,321	2,287	95191-2123-09	気候変動枠組条 約締約国会議開 催庁費	0	1,454	1,454
	95191-2122-08 委員等旅費	3,395	2,743	652	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	43,503	41,636	1,867

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2129-17 交 際 費	628	628	0	95191-1203-09 施設施工庁費	2,016	1,840	176
114 静止気象衛星業務費	5,446,093	4,725,732	720,361	95191-1204-15 施設整備費	457,236	417,654	39,582
13191-2129-06 諸 謝 金	244	241	3	115 静止気象衛星施設費	171,573	366,374	194,801
13191-2122-08 職 員 旅 費	5,401	8,446	3,045	13191-1202-08 施設施工旅費	696	1,508	812
13191-2202-08 施設施工旅費	7,750	5,121	2,629	13191-1203-09 施設施工庁費	777	1,685	908
13191-2202-08 外 国 旅 費	2,746	2,704	42	13191-1204-15 施設整備費	170,100	363,181	193,081
13191-2202-08 衛星製作監督等 外国旅費	16,917	14,925	1,992	112 気 象 研 究 所	2,765,702	2,727,434	38,268
13191-2123-09 庁 費	51,587	51,587	0	13073-2111-02 職 員 基 本 給	903,767	889,298	14,469
13191-2123-09 通信業務庁費	181,293	243,339	62,046	13073-2111-03 職 員 諸 手 当	697,144	679,104	18,040
13191-2123-09 観測予報庁費	843,318	865,800	22,482	13073-2111-04 超過勤務手当	21,955	21,170	785
13191-2203-09 施設施工庁費	5,195	3,431	1,764	13089-2151-05 児 童 手 当	1,080	1,265	185
13191-2123-09 通 信 専 用 料	1,906	0	1,906	13073-2129-06 諸 謝 金	805	794	11
13191-2123-09 電子計算機等借 料	1,197,000	1,197,000	0	13073-2122-08 職 員 旅 費	7,433	7,437	4
13191-2203-09 静止気象衛星製 作費	747,608	747,608	0	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	408	408	0
13191-2203-09 静止気象衛星打 上費	900,000	600,000	300,000	13073-2123-09 庁 費	273,414	275,168	1,754
13191-2203-09 静止気象衛星追 跡管制費	428,109	285,481	142,628	13073-2123-09 試 験 研 究 費	551,979	490,298	61,681
13191-2123-09 土 地 建 物 借 料	61	61	0	13073-2123-09 通 信 専 用 料	6,491	7,014	523
13191-2125-14 静止気象衛星打 上等委託費	11,150	11,790	640	13073-2123-09 電子計算機等借 料	301,163	355,320	54,157
13191-2204-15 地上機器整備費	1,045,808	688,198	357,610	13199-2133-09 自動車重量税	63	158	95
113 気象官署施設費	462,259	422,241	40,018				
95191-1202-08 施設施工旅費	3,007	2,747	260	計	61,131,670	59,959,241	1,172,429



丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
運 輸 本 省	(項) 運 輸 本 省のうち  観 光 基 盤 施 設 整 備 費 補 助 金  運 輸 本 省 施 設 費  運 輸 施 設 整 備 事 業 団 助 成 費 の うち  鉄 道 技 術 開 発 費 補 助 金  地 方 鉄 道 新 線 建 設 費 等 補 助 金 ( 地 方 開 発 線 及 地 方 幹 線 建 設 費 等 補 助 金 に 限 る 。 )  整 備 新 幹 線 建 設 推 進 高 度 化 等 事 業 費 補 助 金	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、調査方法の決定困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>鉄道軌道整備費等補助金(鉄道軌道近代化設備整備費等補助金のうち災害復旧事業費に限る。)</p> <p>海岸事業費</p> <p>海岸事業工事諸費</p> <p>港湾事業費</p> <p>空港整備事業費</p> <p>航空機燃料税財源空港整備事業費</p> <p>都市鉄道・幹線鉄道整備事業費</p> <p>鉄道防災事業費</p> <p>新幹線鉄道整備事業費</p> <p>港湾施設災害復旧事業費</p> <p>港湾災害復旧事業工事諸費</p> <p>港湾施設災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>運輸本省試験研究機関</p> <p>海上保安庁</p> <p>気象庁</p>	<p>(項) 運輸本省試験研究所施設費</p> <p>(項) 海上保安官署施設費 航路標識整備事業費</p> <p>航路標識整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事施行旅費 工事雑費</p> <p>(項) 気象官署施設費</p> <p>静止気象衛星施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
運 輸 本 省	直轄海岸保全施設整備事業	105,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	42,000	63,000	須崎港海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	海岸保全施設整備事業費補助	2,455,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 海 岸 事 業 費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	662,000	1,793,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
海 上 保 安 庁	弾 薬 購 入	42,957	平成10年度	平成11年度	(項) 海 上 保 安 官 署  (目) 弾 薬 費	0	42,957	弾薬のうち35ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
	航 空 機 購 入	1,495,538	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 海 上 保 安 官 署  (目) 航空機購入費	115,635	1,379,903	警備救難用ヘリコプターの購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
気 象 庁	航空機購入に係る契約の一部変更	-	平成10年度	平成11年度 まで1箇年度延長	-	-	-	平成9年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成10年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成11年度まで1箇年度延長する必要があるため
	大型巡視船代船建造	3,554,849	平成10年度	平成10年度 以降3箇年度以内	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	413,876	3,140,973	1,000トン型巡視船の代船建造には、多くの日数を要するため
	大型巡視艇代船建造	1,653,743	平成10年度	平成10年度 及び平成11年度	(項) 船舶建造費 (目) 船舶建造費	459,196	1,194,547	35メートル型巡視艇2隻の代船建造には、多くの日数を要するため
	気象レーダー信号処理装置借入れ	41,608	平成10年度	平成11年度	(項) 気象官署 (目) 観測予報庁費	0	41,608	気象レーダー信号処理装置の借入れには、その製作等に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る借入契約を結ぶ必要があるため
	気象レーダー施設整備	376,928	平成10年度	平成10年度 及び平成11年度	(項) 気象官署施設費 (目) 施設整備費	62,260	314,668	車山及び牧之原における気象レーダー施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

# 運 輸 省 所 管

## 平成10年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 運輸省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		12													140,897
一般職		外 32(6箇月) 外 32(9箇月) 外 9(11箇月) 内 10(9箇月) 内 63(6箇月) 内 6(3箇月) 内 9(1箇月) 24,602 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 892)													102,469,587
	指定職俸給表	84													1,030,258
	行政職俸給表(一)	外 29(6箇月) 外 28(9箇月) 外 9(11箇月) 内 22(6箇月) 内 9(1箇月) 12,277 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 357)	170	274	323	外 3 内 3 1,834	内 3 1,038	外 1 内 9 2,064	外 2 内 3 1,094	外 3 内 13 2,242	外 1 1,834	780	外 56 624	48,484,044	
	行政職俸給表(二)	201 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 5)							7	64	48	64	17	1	747,434
	専門行政職俸給表	451							3	9	33	110	155	82	59











組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	3					2	1								
	係長	14							6	2	6					
	主任	3								1	2					
	専門職	3						1	2							
	一般職員	10										4	6			
	〔交通安全公害研究所〕	7				2			1	1	2	1				
	課長	2				2										
	係長	4							1	1	2					
	一般職員	1										1				
	行政職俸給表(二)	2							-	2	-	-	-	-	-	6,444
	〔船舶技術研究所〕															
	技能労務職員	1								1						
	〔港湾技術研究所〕															
	技能労務職員	1								1						
	研究職俸給表等	内 2 396								131	71	76	内 2 99	19		1,820,140
	〔船舶技術研究所〕	内 1 183								65	34	42	内 1 42			
	部長等研究員	141								65	34	42				
	研究員	内 1 42											内 1 42			
	〔電子航法研究所〕	30								12	9	4	5			
	部長等研究員	25								12	9	4				
	研究員	5											5			
	〔港湾技術研究所〕	内 1 135								39	16	18	内 1 43	19		
	部長等研究員	73								39	16	18				
	研究員	内 1 43											内 1 43			

856 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研究補助員	19												19	
	[交通安全公害研究所]	48								15	12	12	9		
	部長等研究員	39								15	12	12			
	研究員	9										9			
運輸本省教育機関															
学校及訓練所															
一般職		877 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員22)												3,954,244	
	指定職俸給表	3												41,280	
	校長	2													
	所長	1													
	行政職俸給表(一)	156	1	1	2	16	7	38	17	36	22	11	5	583,091	
	[海技大学校]	36			1	4	1	7	5	6	10	2			
	事務局長	1			1										
	課長	4				4									
	課長補佐	3					1	2							
	係長	9						4	4	1					
	主任	8							1	5	2				
	専門職	1							1						
	一般職員	10									8	2			
	[航海訓練所]	29	1		1	1	4	4	5	6	5	2			
	事務局長	1	1												
	課長	2			1	1									
	課長補佐	4						3	1						



858 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	1							1						
	〔航海訓練所〕														
	技能労務職員	2							1		1				
	〔海員学校〕														
	技能労務職員	20							4	4	9	2	1		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	3										2	1		
	〔航空大学校〕														
	技能労務職員	1										1			
	専門行政職俸給表														
	〔航空大学校〕	24						-	-	-	1	6	8	9	82,788
	課長	3									1	2			
	専門職	12										4	8		
	一般職員	9												9	
	海事職俸給表(一)														
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶(一種)船員	173							25	33	26	21	53	15	- 831,438
	海事職俸給表(二)	261								24	50	33	44	110	- 1,068,695
	〔海技大学校〕														
	小型船舶船員	4										1	1	2	
	〔航海訓練所〕														
	大型船舶船員	257								24	50	32	43	108	
	教育職俸給表(一)	137									53	69	9	6	- 800,046
	〔海技大学校〕	41									18	18	3	2	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	教授	18								18						
	助教授	18									18					
	講師	3										3				
	助手	2											2			
	〔航海訓練所〕	15								13	2					
	次長	1								1						
	教授	12								12						
	助教授	2									2					
	〔航空大学校〕	81								22	49	6	4			
	分校長	2								2						
	教授	20								20						
	助教授	49									49					
	講師	6										6				
	助手	4											4			
	教育職俸給表(二)	95									7	8	80	-		451,355
	〔海技大学校〕	5									1		4			
	分校長	1									1					
	教諭	4											4			
	〔海員学校〕	90									6	8	76			
	校長	8									6	2				
	教諭	82										6	76			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	12									1	1	10			
	校長	1									1					
	教諭	11										1	10			

860 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(一)														
	[航海訓練所]														
	医師	4									-	-	4	-	15,000
地方運輸局															
地方運輸局															
一般職		外 6(6箇月) 外 15(9箇月) 内 5(6箇月) 2,790													11,959,000
	指定職俸給表														
	局長	9													90,942
	行政職俸給表(一)	外 21 内 5 2,447	13	39	60	411	248	内 5 712	148	394	257	142	外 21 23	10,486,174	
	海運監理部長	1	1												
	次長	9	9												
	部長	67	2	37	28										
	部次長	4			3	1									
	調整官	18			3	15									
	課長	244				215	29								
	課長補佐	118						65	53						
	係長	527							300	68	140	19			
	主任	51								9	16	26			
	専門職	内 5 221							31	内 5 190					
	支局長	67	1	2	17	46	1								
	支局次長、課長	202			2	86	96	18							
	同係長	210							12	49	147	2			
同主任	23								2	9	12				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支局専門職	102					3	93	5	1					
	船員労務官	144			7	21	16	33	7	60					
	運航監理官	27				10	2	7	2	6					
	外国船舶監督官	52				17	5	6	6	15	3				
	一般職員	外 21 360									195	142	外 21 23		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	15						-	8	7	-	-	-	56,609	
	専門行政職俸給表	318						-	4	24	62	121	65	42	1,321,514
	船舶検査官	220							2	13	32	93	48	32	
	海技試験官	34							2	8	22	2			
	船舶測度官	64								3	8	26	17	10	
	海事職俸給表(二)														
	小型船舶船員	1							-	1	-	-	-	-	3,761
港湾建設局															
港湾建設局															
一般職		内 1(6箇月) 702													2,479,307
	指定職俸給表														
	局長	3													31,482
	行政職俸給表(一)	内 1 690	4	7	13	74	40	81	92	内 1 85	136	73	85	2,418,180	
	局長	2	2												
	次長	10	2	7	1										
	課長	55			2	49	4								
	室長	4				4									
	課長補佐	62					33	29							







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	監 察 官	2	1	1											
	専 門 職	306		6	14	92	67	14	34	53	26				
	セ ン タ ー 所 長	2		2											
	試験研究センター課長	6				5	1								
	海上保安大学校事務局長	1		1											
	同 課 長	2				2									
	同 係 長	6							3	2	1				
	同 主 任	6									5	1			
	同 専 門 職	6						2	3	1					
	海上保安学校長	1	1												
	海上保安学校事務部長	1				1									
	同 課 長	3				2	1								
	同 係 長	11							4	5	2				
	同 主 任	3								1	2				
	同 専 門 職	2						1	1						
	管 区 本 部 長	7	7												
	管 区 本 部 次 長	13	12	1											
	同 部 長	45		25	20										
	同 課 長	143				122	21								
	同 課 長 補 佐	13						8	5						
	同 係 長	246							103	91	52				
	同 主 任	92								4	62	26			
	同 専 門 職	128				29	30	45	15	9					
	同航路標識技術専門職	73				2	20	7	25	10	9				





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	航空基地課長	1					1									
	同係長	16								9	7					
	航空要員	内 20 518			5	内 4 45	内 2 27	内 3 51	46	内 7 97	内 4 135	63	49			
	特殊警備・救難基地長	3		1	2											
	特殊警備・救難基地係長	3							1	2						
	航路標識事務所長	84		1	25	30	26	2								
	航路標識事務所次長	63				16	23	24								
	同課長	49					19	28	2							
	同係長	116							39	77						
	水路観測所長	4						2	2							
	水路観測所次席	2							2							
	技術職員	67							5	26	36					
	大型船船員	内 30 2,110	14	内 2 93	内 3 184	内 3 195	45	内 1 114	内 5 217	内 3 269	内 9 589	内 4 370	20			
	中型船船員	外 3 1,323			94	106	42	92	87	256	外 3 627	19				
	小型船船員	329				20	28	12	10	111	81	51	16			
	大型艇船員	768					34	106	14	232	225	123	34			
	中小型艇船員	1,055						76	168	124	406	183	98			
	予備員	203								2	41	64	96			
	一般職員	外 4 内 2 523											外 4 内 2 25			
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 6 517		13	19	内 2 35	33	内 1 38	46	内 2 101	内 1 131	58	43			
	管区本部課長	6				2	4									
	同課長補佐	1						1								
	同係長	16							3	5	8					
	同専門職	61						10	8	15	10	18				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	保安部長	1		1												
	保安部次長	1			1											
	同課長	3				2	1									
	同係長	8							2	4	2					
	同主任	2									1	1				
	保安署長	3			1	2										
	保安署次長	3						3								
	通信所長	2				2										
	航空基地長	2		2												
	航空基地次長	1			1											
	同係長	3								1	2					
	航空要員	内 6 91				内 2 10	7	内 1 8	6	内 2 18	内 1 22	10	10			
	航路標識事務所長	2			1	1										
	航路標識事務所次長	2				1	1									
	同係長	3								2	1					
	技術職員	5									3	2				
	大型船船員	169		10	15	15			5	13	28	48	24	11		
	小型船船員	23						2	2		8	7	3	1		
	大型艇船員	40						4	4		14	12	2	4		
	中小型艇船員	33							6		4	12	6	5		
	予備員	18									2	4	3	9		
	一般職員	18										5	10	3		
	教育職俸給表(一)	66								25	23	11	7	-		355,560
	海上保安大学校副校長	1								1						







組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		外 4(6箇月) 外 8(9箇月) 外 9(11箇月) 内 13(6箇月) 内 9(1箇月) 5,333 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 257)														20,723,525
気象官署																
一般職		外 4(6箇月) 外 8(9箇月) 外 9(11箇月) 内 13(6箇月) 内 9(1箇月) 5,154 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 257)														19,868,713
	指定職俸給表	11														141,586
	長官	1														
	次長	1														
	部長	5														
	気象衛星センター所長	1														
	校長	1														
	管区台長	2														
	行政職俸給表(一)	外 21 内 22 4,852	32	47	82	外 3 内 3 663	内 1 441	外 1 内 3 603	外 2 内 3 454	外 3 内 12 1,149	858	385	外 12 138		18,525,099	
	課長	23	16	7												
	室長	12		8	4											
	課長補佐	60			14	39	7									
	係長	193						59	70	64						
	主任	35							8	11	16					



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	海洋台・気象台次長	内 1 3				内 1 2									
	管区台・海洋台・気象台課長	69		1		4	62	3							
	管区台・気象台課長補佐	18						13	5						
	管区台・海洋台・気象台係長	内 1 140								47	48	内 1 45			
	同 主 任	23									3	7	13		
	同 予 報 官	85					68	17							
	同 専 門 職	内 3 96					23	34	内 3 39						
	同 気 象 技 術 専 門 職	内 5 303					62	14	55	62	内 5 110				
	地 方 台 長	47	5	19	23										
	地 方 台 次 長	内 2 11				内 2 11									
	同 課 長	148				120	26	2							
	同 係 長	内 2 159								23	23	内 2 113			
	同 主 任	5									2	1	2		
	同 予 報 官	内 1 251					36	79	116	内 1 20					
	同 専 門 職	内 2 122						44	61	内 2 17					
	同 気 象 技 術 専 門 職	427						32	51	80	264				
	測 候 所 長	外 3 84				外 3 70	7								
	測 候 所 課 長	20						15	5						
	同 係 長	23								4	19				
	同 主 任	3									1	2			
	同 予 報 官	15						4	8	3					
	同 専 門 職	外 3 78						18	外 1 39	外 2 21					
	同 気 象 技 術 専 門 職	外 3 269							22	14	外 3 231	2			
	技 術 職 員	259								15	129	115			

876 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	外 12 1,230										707	385	外 12 138	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 256	1	2	2	36	20	32	30	内 1 70	25	32	6		
	気象台長	1	1												
	気象台次長	1		1											
	同課長	7				7									
	同課長補佐	3						1	2						
	同係長	16								9	7				
	同主任	3									1	2			
	同予報官	9				6	3								
	同専門職	10				4	2	4							
	同気象技術専門職	内 1 38				8	4	10	4	内 1 12					
	地方台長	3		1	2										
	地方台課長	8				8									
	同係長	7								2	5				
	同予報官	15				1	4	8	2						
	同専門職	3						1	2						
	同気象技術専門職	37						2	3	8	24				
	測候所長	4				2	2								
	測候所係長	1									1				
	同予報官	1							1						
	同専門職	3						1	2						
	同気象技術専門職	9								3	5	1			
	技術職員	28								2	15	11			
	一般職員	49										11	32	6	



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	44							1	12	8	19	4	-	150,824
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1											1		
	海事職俸給表(一)	80						-	4	15	21	30	10	-	352,886
	大型船舶(二種)船員	28							4	6	7	9	2		
	気象長	2								1	1				
	気象主任	7									1	6			
	気象副主任	6										6			
	気象士	1											1		
	中型船舶(一種)船員	36								8	12	8	8		
	海事職俸給表(二)	101							-	19	19	16	39	8	372,459
	大型船舶船員	48								7	11	8	18	4	
	中型船舶船員	53								12	8	8	21	4	
	教育職俸給表(一)	24								8	8	4	4	-	129,406
	気象大学校教頭	1								1					
	同 教授	7								7					
	同 助教授	8									8				
	同 講師	8										4	4		
	研究職俸給表等	38								9	6	8	15	-	177,085
	部長等研究員	6								3	1	2			
	研究員	3											3		
	高層気象台部長等研究員	4								1	2	1			
	同 研究員	3											3		

878 運輸省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	地磁気観測所長	1								1						
	地磁気観測所部長等研究員	12								4	3	5				
	同 研 究 員	9											9			
	医療職俸給表(一)															
	医 師	2										-	-	2	-	12,540
	医療職俸給表(三)															
	看 護 婦	2							-	-	-	-	-	2	-	6,828
気象研究所																
一 般 職		179													854,812	
指定職俸給表																
所 長	1														14,148	
行政職俸給表(一)	33	-	1	1	1	5	8	2	8	4	3	-		130,326		
部 長	1		1													
課 長	3			1	1	1										
課 長 補 佐	3					2	1									
係 長	9						4	1	4							
主 任	4							1	3							
専 門 職	5					2	3									
技 術 職 員	1									1						
一 般 職 員	7										4	3				
研究職俸給表等	145								53	36	25	31	-	710,338		
部 長 等 研 究 員	114								53	36	25					
研 究 員	31											31				

## 平成 10 年 度 郵 政 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
15 郵 政 省 所 管 合 計	88,143,385	83,727,493	4,415,892	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科 学 技 術 振 興 費	20,971,386	19,992,899	978,487	
95 そ の 他 の 事 項 経 費	67,171,999	63,734,594	3,437,405	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
郵 政 本 省	001 郵 政 本 省	95 郵政本省一般行政 に必要な経費	10,348,199	10,204,091	144,108	「郵政省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経 費	33,048	32,767	281	電波監理審議会ほか各種審議会の運営
		95 国際会議等に必要な 経費	923,333	1,051,238	127,905	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金 3 「国際電気通信条約」に基づく主管庁業務の処理等
		95 国際協力等に必要な 経費	682,763	738,575	55,812	1 放送番組交流促進事業の推進に要する経費の民間団体に対する一部補助

郵  
政

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際博覧会事業参加に必要な経費	27,652	5,669	21,983	2 海外通信関係技術協力基盤の強化に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 電気通信分野における国際協力に関する基礎調査等 平成12年に開催されるハノーバー国際博覧会に参加するための政府出展の準備等
		95 情報通信の開発等に必要な経費	908,275	1,059,477	151,202	1 電気通信の基礎的先端技術の研究開発調査 2 情報通信基盤の高度化のための開発調査等
		95 通信・放送機構出資及び助成に必要な経費	10,664,502	9,556,165	1,108,337	通信・放送機構が行う 1 高度通信・放送技術に係る研究開発等に要する資金の同機構に対する出資及び補助 2 高度電気通信施設整備の促進を図るための基金の造成に要する資金の同機構に対する補助
		95 民間能力の活用による特定施設整備事業の緊急実施に必要な経費	60,000	60,000	0	「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」に基づき民間事業者が緊急に実施する特定施設整備事業の事業費の一部補助
		95 電気通信格差是正事業等に必要な経費	9,425,850	10,701,367	1,275,517	1 電気通信格差を是正するためのテレビ放送中継局、移動通信基地局用鉄塔施設等の整備 2 先進的情報通信システムを構築するための電気通信施設の整備等 に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 職員訓練実施に必要な経費	33,424	33,226	198	電気通信研修所における職員の教育実施
	002 電気通信監理費	95 電気通信監理に必要な経費	490,941	487,750	3,191	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 日本電信電話株式会社及び国際電信電話株式会社の監督 2 電気通信事業の許可又は登録等 3 周波数の割当 4 無線局等の免許又は許可

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						5 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 6 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督等
	005	電気通信監理施設費				
		95 国際放送に必要な経費	1,972,251	1,965,428	6,823	「放送法」に基づき郵政大臣が日本放送協会に命令する国際放送の実施等
		95 電気通信監理施設整備に必要な経費	135,231	39,931	95,300	電気通信監理施設の整備
	006	電波利用料財源電波監視等実施費				
		95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	16,753,452	13,730,984	3,022,468	「電波法」第103条の3第1項の規定による平成10年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
		郵 政 本 省 計	52,458,921	49,666,668	2,792,253	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 郵 政 本 省	33,107,046	33,442,575	335,529	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	81,931	77,218	4,713
95016-2111-02 職員基本給	2,735,050	2,635,486	99,564	95016-2141-05 公務災害補償費	17,314	12,671	4,643
95016-2111-03 職員諸手当	1,572,098	1,500,055	72,043	95016-2111-05 退職手当	1,957,008	2,173,286	216,278
95016-2111-04 超過勤務手当	316,298	296,091	20,207	95089-2151-05 児童手当	3,055	5,180	2,125
95016-2111-05 委員手当	29,387	29,106	281	95016-2129-06 諸謝金	46,032	34,892	11,140
95016-2111-05 常勤職員給与	5,056	4,983	73	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	2,820	4,904	2,084
95016-2111-05 非常勤職員手当	18,224	18,224	0	95016-2122-08 職員旅費	6,285	6,285	0
95016-2111-05 休職者給与	26,801	27,780	979	95016-2122-08 研修旅費	14,765	14,765	0

郵  
政

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	44,560	44,560	0	95016-2123-09 各所修繕	13,448	12,854	594
95016-2122-08 外国旅費	48,769	44,897	3,872	95199-2133-09 自動車重量税	185	109	76
95063-2122-08 国際博覧会参加 外国旅費	868	0	868	95016-2123-09 政府開発援助通 信専用料	0	5,629	5,629
95016-2122-08 委員等旅費	1,564	1,564	0	95063-2405-16 政府開発援助通 信・放送国際協 力振興事業費補 助金	192,121	221,628	29,507
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	6,791	5,584	1,207	95063-2405-16 通信・放送機構 補助金	3,746,502	3,790,165	43,663
95016-2122-08 政府開発援助外 国人招へい旅費	5,313	10,662	5,349	95016-1925-16 民間能力活用特 定施設緊急整備 費補助金	60,000	60,000	0
95016-2122-08 聴聞参考人旅費	86	86	0	95063-1825-16 電気通信格差是 正事業費補助金	8,425,850	9,701,367	1,275,517
95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	0	384	384	95063-2815-16 先進的情報通信 システム整備推 進費補助金	200,000	100,000	100,000
95016-2123-09 庁 費	270,407	251,265	19,142	95063-1825-16 先進的情報通信 施設整備費補助 金	800,000	900,000	100,000
95016-2123-09 政府開発援助庁 費	1,786	24,146	22,360	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	3,331,312	3,167,775	163,537
95063-2123-09 国際博覧会出展 庁費	26,784	5,669	21,115	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,718	5,450	268
95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	872,132	1,021,926	149,794	95063-2735-16 政府開発援助国 際電気通信連合 等分担金	178,800	201,644	22,844
95063-2123-09 政府開発援助電 気通信技術研究 開発調査費	288,147	321,565	33,418	95063-2735-16 国際電気通信連 合分担金	657,558	781,121	123,563
95016-2123-09 通信専用料	8,843	12,384	3,541	95063-2735-16 政府開発援助ア ジア・太平洋電 気通信共同体抛 出金	106,200	96,300	9,900
95016-2123-09 電子計算機借料	1,542	1,542	0	95063-2735-16 国際電気通信連 合抛出金	5,402	4,506	896
95016-2123-09 政府開発援助電 子計算機借料	16,716	5,175	11,541	95016-2129-17 交 際 費	2,545	2,545	0
95016-2123-09 土地建物借料	1,072	1,072	0				
95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	4,139	5,112	973				
95016-2123-09 政府開発援助招 へい外国人滞在 費	28,559	24,635	3,924				

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	3,203	2,328	875	95063-2111-05 退職手当	4,775	6,273	1,498
95063-1959-24 通信・放送機構 出資金	6,918,000	5,766,000	1,152,000	95089-2151-05 児童手当	335	335	0
002 電気通信監理費	2,463,192	2,453,178	10,014	95063-2129-06 諸謝金	2,463	4,050	1,587
95063-2129-06 諸謝金	5,664	6,014	350	95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	6,518	6,450	68
95063-2122-08 職員旅費	21,883	22,359	476	95063-2122-08 研修旅費	3,379	3,379	0
95063-2122-08 無線局検査旅費	28,313	28,313	0	95063-2122-08 赴任旅費	5,996	5,996	0
95063-2123-09 庁費	61,792	61,792	0	95063-2122-08 外国旅費	2,448	2,448	0
95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	122,313	127,166	4,853	95063-2202-08 施設施工旅費	1,954	1,946	8
95063-2123-09 無線局検査費	162,195	162,195	0	95063-2123-09 庁費	3,834	3,698	136
95063-2203-09 電気通信設備測 定機器整備費	32,655	32,655	0	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	9,831,263	7,446,934	2,384,329
95063-2123-09 電子計算機借料	62,377	53,507	8,870	95063-2203-09 施設施工庁費	1,683	1,676	7
95063-2405-16 日本放送協会交 付金	1,966,000	1,959,177	6,823	95063-2123-09 通信専用料	74,582	34,316	40,266
005 電気通信監理施設費	135,231	39,931	95,300	95063-2123-09 電子計算機借料	3,796,879	3,125,332	671,547
95063-1202-08 施設施工旅費	194	188	6	95063-2123-09 土地建物借料	12,478	12,478	0
95063-1203-09 施設施工庁費	165	159	6	95063-2123-09 各所修繕	575	536	39
95063-1204-15 施設整備費	134,872	39,584	95,288	95199-2133-09 自動車重量税	126	0	126
006 電波利用料財源電波 監視等実施費	16,753,452	13,730,984	3,022,468	95063-2204-15 施設整備費	1,966,865	1,995,331	28,466
95063-2111-02 職員基本給	106,285	100,393	5,892	95063-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	539,502	492,462	47,040
95063-2111-03 職員諸手当	61,971	57,210	4,761	95063-2126-22 郵政事業特別会 計へ繰入	313,404	414,194	100,790
95063-2111-04 超過勤務手当	15,158	13,716	1,442				
95063-2141-05 公務災害補償費	979	1,831	852	計	52,458,921	49,666,668	2,792,253

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
通信総合研 究所	011 通信総合研 究所	13 通信総合研究所の 運営に必要な経費	4,758,999	4,758,165	834	1 電気通信の利用開発に関する基礎的研究及びその応用に 関する研究 2 標準電波の発射 3 無線機器の型式検定等
		13 宇宙通信技術の研究 開発等に必要な 経費	1,842,825	1,871,829	29,004	通信放送技術衛星の実験研究等
		13 電気通信技術の研究 開発に必要な経 費	3,286,641	1,490,744	1,795,897	情報通信技術の研究開発等
	012 通信総合研 究所施設費	13 通信総合研究所施 設整備に必要な経 費	1,465,548	1,113,607	351,941	電気通信の利用開発に関する試験研究に必要な施設の整備
		13 宇宙通信技術研究 施設整備に必要な 経費	97,630	130,785	33,155	宇宙電波を応用した計測技術の研究開発に必要な施設の整備
		13 電気通信技術研究 施設整備に必要な 経費	3,169,707	6,775,850	3,606,143	情報通信技術の研究開発に必要な施設等の整備
	013 電波利用料 財源電波監 視等実施費	13 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	6,350,036	3,851,919	2,498,117	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 10 年度にお いて見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視 等の技術試験等の実施
	通信総合研究所 計	20,971,386	19,992,899	978,487		

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 通信総合研究所	9,888,465	8,120,738	1,767,727	13063-2111-02 職員基本給	1,915,976	1,928,153	12,177



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13063-2111-03 職員諸手当	1,152,688	1,140,453	12,235	13063-1204-15 施設整備費	4,678,775	8,020,242	3,341,467
13063-2111-04 超過勤務手当	72,046	75,235	3,189	13063-1944-15 不動産購入費	54,110	0	54,110
13089-2151-05 児童手当	1,805	2,040	235	013 電波利用料財源電波 監視等実施費	6,350,036	3,851,919	2,498,117
13063-2129-06 諸謝金	502	502	0	13063-2111-02 職員基本給	110,349	103,169	7,180
13063-2122-08 職員旅費	48,596	47,684	912	13063-2111-03 職員諸手当	61,570	59,327	2,243
13063-2122-08 外国旅費	5,435	5,458	23	13063-2111-04 超過勤務手当	5,295	4,760	535
13063-2122-08 外来研究員旅費	905	905	0	13089-2151-05 児童手当	100	100	0
13063-2123-09 庁費	92,067	90,410	1,657	13063-2122-08 職員旅費	2,225	2,122	103
13063-2123-09 試験研究費	5,602,123	4,132,976	1,469,147	13063-2122-08 電波監視等業務 旅費	5,535	2,696	2,839
13063-2123-09 通信専用料	752,431	452,991	299,440	13063-2123-09 庁費	2,707	2,589	118
13063-2123-09 電子計算機借料	194,670	194,670	0	13063-2123-09 試験研究費	3,080,519	1,555,251	1,525,268
13063-2123-09 土地建物借料	15,543	15,562	19	13063-2123-09 通信専用料	22,963	4,085	18,878
13063-2123-09 各所修繕	29,194	29,046	148	13063-2123-09 土地建物借料	119,354	18,664	100,690
13199-2133-09 自動車重量税	560	474	86	13063-2123-09 各所修繕	1,504	1,432	72
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	3,924	4,179	255	13063-2204-15 施設整備費	2,937,915	2,097,724	840,191
012 通信総合研究所施設 費	4,732,885	8,020,242	3,287,357	計	20,971,386	19,992,899	978,487

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方電気通 信監理局	021 地方電気通 信監理局	95 地方電気通信監理 局一般行政に必要な経費	9,154,983	8,935,192	219,791	「郵政省設置法」に基づく地方電気通信監理局所掌の一般事務 処理
		95 電気通信監理に必 要な経費	666,299	666,299	0	「電波法」、「放送法」、「電気通信事業法」等に基づく 1 電気通信事業の許可又は登録等 2 周波数の割当 3 無線局等の免許又は許可 4 無線従事者、電気通信主任技術者等の国家試験 5 無線局の検査等電波、放送及び有線電気通信の規律監督 等
	022 電波利用料 財源電波監 視等実施費	95 電波利用料財源電 波監視等の実施に 必要な経費	4,891,796	4,466,435	425,361	「電波法」第 103 条の 3 第 1 項の規定による平成 10 年度にお いて見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視 等の業務の実施
		地方電気通信監 理局計	14,713,078	14,067,926	645,152	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 地方電気通信監理局	9,821,282	9,601,491	219,791	95063-2122-08 職 員 旅 費	48,414	49,021	607
95063-2111-02 職 員 基 本 給	5,382,623	5,255,533	127,090	95063-2122-08 無 線 局 検 査 旅 費	388,536	388,536	0
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	3,067,424	2,986,595	80,829	95063-2123-09 庁 費	330,131	330,056	75
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	300,538	301,857	1,319	95063-2123-09 電 気 通 信 技 術 研 究 開 発 調 査 費	11,876	11,876	0
95089-2151-05 児 童 手 当	14,250	15,630	1,380	95063-2123-09 無 線 局 検 査 費	174,906	174,906	0
95063-2129-06 諸 謝 金	8,376	8,376	0	95063-2123-09 通 信 専 用 料	41,054	26,022	15,032

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09	土地建物借料	23,481	23,324	157	95063-2129-06	諸 謝 金	1,367	1,002	365
95063-2123-09	各 所 修 繕	21,184	21,313	129	95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	143,864	143,528	336
95199-2133-09	自動車重量税	847	1,055	208	95063-2123-09	庁 費	59,526	57,735	1,791
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	6,757	6,506	251	95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	2,128,975	1,846,216	282,759
95063-2129-17	交 際 費	885	885	0	95063-2123-09	通 信 専 用 料	245,711	192,373	53,338
022	電波利用料財源電波 監視等実施費	4,891,796	4,466,435	425,361	95063-2123-09	土地建物借料	123,083	103,208	19,875
95063-2111-02	職 員 基 本 給	1,321,565	1,284,908	36,657	95063-2123-09	各 所 修 繕	5,296	5,097	199
95063-2111-03	職 員 諸 手 当	758,239	731,038	27,201	95199-2133-09	自動車重量税	1,247	1,615	368
95063-2111-04	超過勤務手当	79,243	75,590	3,653	95063-2959-18	賠償償還及払戻 金	19,600	19,600	0
95089-2151-05	児 童 手 当	4,080	4,525	445		計	14,713,078	14,067,926	645,152

### 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>郵 政 本 省</p> <p>通 信 総 合 研 究 所</p>	<p>(項) 郵 政 本 省のうち</p> <p>民間能力活用特定施設緊急整備費補助金</p> <p>電気通信格差是正事業費補助金</p> <p>先進的情報通信施設整備費補助金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実 施費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>(項) 通 信 総 合 研 究 所 施 設 費のうち</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>電波利用料財源電波監視等実 施費のうち</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

# 郵 政 省 所 管

## 平成10年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 郵 政 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級			
特 別 職		3													25,454	
一 般 職		外 7(2箇月) 外 4(9箇月) 内 7(10箇月) 内 23(6箇月) 2,599 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 45)													10,168,010	
	指 定 職 俸 給 表	16												188,320		
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 6(2箇月) 外 4(9箇月) 内 6(10箇月) 内 19(6箇月) 2,232 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 44)	外 1 内 1	外 3 内 3	外 1 内 2	204	210	374	265	外 1 内 4	545	336	内 13 外 4	162	10	8,523,845
	行 政 職 俸 給 表(二)	44 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 1)							2	18	6	16	2	-	150,816	
	研 究 職 俸 給 表 等	外 1(2箇月) 内 1(10箇月) 内 4(6箇月) 307									71	外 1 内 1	59	85	内 4 外 92	-
合 計		2,602													10,193,464	









組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)	外 内 4 9 1,537											外 内 4 9 3 130		5,842,044
	局長	7	7												
	部長	47	1	19	27										
	部次長	2			2										
	課長	117			1	105	11								
	室長	5			5										
	課長補佐	76					46	30							
	係長	65						43	12	10					
	主任	83							12	66	5				
	調査官	11			8	3									
	電気通信専門官	636				3	105	184	149	98	97				
	出張所長	15				9	5	1							
	技術職員	内 9 365								13	188	91	内 9 73		
	一般職員	外 4 108										48	57	外 4 3	
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 44			1		4	2	5	6	10	内 1 16			
	部長	1			1										
	課長	3					3								
	課長補佐	1						1							
	係長	2							1	1					
	電気通信専門官	11					1	1	4	5					
	技術職員	内 1 16										10	内 1 6		
	一般職員	10											10		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	36							1	16	4	13	2	-	120,853

894 郵政省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)														
	技能労務職員	1											1		

## 平成 10 年 度 労 働 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 労働省所管合計	499,715,914	502,538,716	2,822,802			
〔主要経費別内訳〕						
01 (社会保障関係費)						
06 失業対策費	326,529,426	326,810,491	281,065			
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	908,145	886,512	21,633			
60 中小企業対策費	4,727,920	4,827,553	99,633			
95 その他の事項経費	167,550,423	170,014,160	2,463,737			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省	001 労働本省	95 労働本省一般行政に必要な経費	45,394,830	47,817,726	2,422,896	「労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	40,572	40,572	0	雇用審議会ほか各種審議会の運営
		95 労働保険の審査に必要な経費	52,115	52,166	51	「労働保険審査官及び労働保険審査会法」に基づく

労働

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						1 労働者災害補償保険における保険給付の決定の不服の処理 2 雇用保険における被保険者資格の得喪の確認又は失業等給付金の支給に関する処分の不服の処理
		95 国際会議等に必要な経費	6,971,880	7,647,362	675,482	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 国際労働機関に対する分担金等
		95 労働教育に必要な経費	409,195	428,131	18,936	労働組合及び使用者に対して行う労働教育のための 1 各種刊行物の発行 2 日本労働研究機構に対する事業費の一部補助
		95 労働関係法施行に必要な経費	61,570	44,836	16,734	1 労働協約の締結及び運用の指導 2 各種指導資料の発行等
		95 労使関係の安定促進に必要な経費	119,571	119,571	0	労使及び労働争議に関する情勢を迅速的確に把握し適切な対策を推進するための 1 労働事情調査の実施 2 都道府県に対する労働関係調査委託費等
		95 勤労者財産形成政策に必要な経費	32,012	32,640	628	1 勤労者財産形成に関する調査の実施等 2 勤労者財産形成持家個人融資を行う雇用促進事業団等に対する利子補給金
		95 年少労働者の保護福祉に必要な経費	17,973	17,973	0	年少労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 年少労働者福祉員制度の充実 2 年少労働者の啓蒙教育等
		60 中小企業退職金共済制度実施に必要な経費	4,727,920	4,827,553	99,633	「中小企業退職金共済法」に基づく退職金共済制度を実施するための勤労者退職金共済機構に対する事務費の補助
		95 監督行政に必要な経費	59,899	44,183	15,716	「労働基準法」等に基づく 1 工場及び事業場の監督の実施

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 労働災害防止対策 に必要な経費	22,913	22,839	74	2 都道府県労働基準局及び労働基準監督署の業務の指導監督等 「労働安全衛生法」等に基づく 1 災害防止に関する企画、調整及び指導 2 安全衛生教育の推進 3 危険有害設備の事前審査及び有害物表示制度の実施 4 危険作業に伴う機械等についての検定の実施 5 災害防止に関する調査研究等
		95 賃金労働時間行政 に必要な経費	10,510	10,510	0	1 賃金労働時間問題の調査研究 2 賃金制度の合理化の指導等
		95 最低賃金制度実施 に必要な経費	17,313	17,313	0	「最低賃金法」に基づく 1 最低賃金決定調査の実施 2 最低賃金行政運営指導等
		95 女性労働者の保護 福祉に必要な経費	34,535	34,535	0	女性労働者の保護と福祉の増進を図るための 1 女性労働者の特殊性及び実態の調査 2 女性労働者の啓蒙等
		95 総合的・家内労働対 策に必要な経費	4,280	4,280	0	総合的・家内労働対策の樹立を図るための 1 家内労働実態調査及び広報 2 家内労働行政措置の実施
		95 女性の地位向上に 必要な経費	17,031	17,031	0	1 女性に関する特殊な問題の調査 2 一般女性及び女性団体指導者の啓蒙指導 3 女性問題の連絡調整 4 女性週間の開催、広報活動等
		95 職業紹介等に必要 な経費	2,207,893	2,305,082	97,189	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等 に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく (1) 職業紹介事業等の企画調整及び指導監督

労働

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 労働市場センターの整備及び雇用に関する情報の提供 2 インドシナ難民の定住促進及び一時滞在のための職業紹介等の委託
		95 雇用計画の策定及び推進に必要な経費	40,341	41,672	1,331	「雇用対策法」に基づく 1 労働力の需給に関する計画の策定 2 産業別雇用会議の開催等
		95 職業能力開発行政に必要な経費	45,547	51,187	5,640	「職業能力開発促進法」に基づく 1 職業能力開発計画の策定 2 職業訓練基準の作成 3 職業能力開発校の設置等に関する指導監督等
		95 技能向上対策に必要な経費	17,131	17,131	0	技能検定の適正な運営を図るための指導監督
		95 障害者の職業訓練に必要な経費	3,895,451	3,852,746	42,705	障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営委託等
		95 労働研修所に必要な経費	65,751	65,751	0	労働省職員の資質の向上を図るための労働研修所の運営
002	労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	1,411,651	1,257,683	153,968	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
003	労働者災害補償保険費	95 労働者災害補償保険に必要な経費	1,307,000	1,307,000	0	「労働者災害補償保険法」第26条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の一部補助
017	国際安全衛生教育施設費	95 国際安全衛生教育施設整備に必要な経費	770,925	899,000	128,075	産業安全及び労働衛生に関する国際協力に資するための安全衛生教育施設の整備
013	特定地域開発就労事業費	06 特定地域開発就労事業に必要な経費	7,111,427	7,111,427	0	特定地域開発就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	005 職業転換対 策事業費	06 就職促進手当の支 給に必要な経費	998,324	1,077,030	78,706	「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する就職促進手当の支給
		06 職業転換特別給付 に必要な経費	155,028	162,129	7,101	1 中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、駐留軍関係離職者、沖縄における特定の離職者、特定不況業種離職者、漁業離職者等に対する (1) 居住地を離れて就職し又は訓練を受講するための移転費の支給 (2) 広域職業紹介のための広域求職活動費の支給等 2 上記の失業者で就職が特に困難な者を雇用する事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給
		06 職業転換訓練に必 要な経費	8,233,440	8,856,450	623,010	中高年齢等の失業者及び広域職業紹介に係る失業者、特定不況業種離職者、漁業離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための 1 都道府県が行う職業能力開発校の運営に要する経費等の交付又は一部負担 2 都道府県が行う職場適応訓練に要する経費の一部負担
		06 高年齢者労働能力 活用事業の実施等 に必要な経費	15,339,207	17,441,455	2,102,248	1 高年齢者労働能力活用事業を実施する民間団体への運営費の助成に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 高年齢者就業機会開発事業等を実施する地方公共団体等に対する経費の一部補助 3 地域中高年齢者雇用支援事業を実施する都道府県に対する経費の補助 4 旧失業対策事業従事者暫定就労事業を実施する地方公共団体に対する事業費等の一部補助

労  
働

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 政府職員等 失業者退職 手当	95 失業中の退職政府 職員等に対する退 職手当に必要な経 費	1,299,334	1,310,178	10,844	「国家公務員退職手当法」第10条の規定により、退職した政府(国有林野事業特別会計に係るものを除く。)職員等の失業中の退職手当の支給
	009 雇用保険国 庫負担金	06 雇用保険国庫負担 に必要な経費	294,692,000	292,162,000	2,530,000	「雇用保険法」に基づく求職者給付、雇用継続給付及び雇用保険事業の事務の執行に要する費用に充てるための財源の一部の労働保険特別会計への繰入れ
	016 女性歴史未 来館施設費	95 女性歴史未来館施 設整備に必要な経 費	0	669,891	669,891	前年度限りの経費
		労働本省計	395,584,569	399,767,033	4,182,464	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 労働本省	64,266,233	67,512,790	3,246,557	95016-2111-05 退職手当	15,617,884	19,237,711	3,619,827
95016-2111-02 職員基本給	4,437,463	4,317,400	120,063	95089-2151-05 児童手当	3,720	3,900	180
95016-2111-03 職員諸手当	2,717,092	2,589,088	128,004	95016-2129-06 諸謝金	65,777	63,462	2,315
95016-2111-04 超過勤務手当	525,543	499,139	26,404	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	958	798	160
95016-2111-05 委員手当	50,347	50,347	0	95016-2959-07 報償費	1,653	1,653	0
95016-2111-05 常勤職員給与	14,972	14,827	145	95016-2959-07 褒賞品費	4,522	4,522	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	31,264	30,646	618	95016-2122-08 職員旅費	76,903	80,674	3,771
95016-2111-05 退職者給与	65,104	44,178	20,926	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,383	2,383	0
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	49,977	49,734	243	95016-2122-08 若年者就業対策業務旅費	402	402	0
95016-2141-05 公務災害補償費	121,858	98,740	23,118	95016-2122-08 不法就労業務旅費	2,085	2,085	0



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	3,818	4,387	569	95016-2123-09 通信専用料	7,078	7,292	214
95016-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	966	966	0	95016-2123-09 各所修繕	90,339	89,447	892
95083-2122-08 検定検査旅費	11,027	9,992	1,035	95199-2133-09 自動車重量税	636	548	88
95016-2122-08 研修旅費	49,243	49,243	0	95016-2123-09 雇用関係国際会議開催庁費	0	40,667	40,667
95016-2122-08 赴任旅費	299,626	299,626	0	95016-2123-09 文化人等招へい費	0	8,728	8,728
95016-2122-08 外国旅費	58,741	55,195	3,546	95016-2125-14 労働関係調査地方公共団体委託費	22,777	22,777	0
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	8,003	6,450	1,553	95016-2125-14 労働関係調査委託費	68,857	68,857	0
95016-2122-08 外国留学旅費	17,960	13,700	4,260	95085-2125-14 日雇労働者実態調査委託費	49,218	49,218	0
95083-2122-08 検定検査外国旅費	4,644	4,586	58	95016-2125-14 政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業等委託費	1,089,445	219,395	870,050
95016-2122-08 委員等旅費	64,005	57,674	6,331	95016-2125-14 政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	545,568	694,929	149,361
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	1,191	1,123	68	95016-2125-14 労使関係総合調査地方公共団体委託費	17,444	19,382	1,938
95016-2122-08 証人等旅費	1,356	1,356	0	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	1,533,496	1,621,125	87,629
95016-2123-09 庁 費	1,088,505	1,072,416	16,089	95016-2125-14 政府開発援助インドシナ難民救援業務委託費	105,943	146,471	40,528
95016-2123-09 政府開発援助庁費	20,228	22,430	2,202	95016-2125-14 中国残留邦人等永住帰国者就職援助業務委託費	16,494	16,388	106
95016-2123-09 若年者就業対策業務庁費	53,596	16,903	36,693	95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	3,050,499	3,016,706	33,793
95016-2123-09 不法就労業務庁費	62,735	35,270	27,465	95016-2204-15 施設整備費	81,413	81,871	458
95016-2123-09 高齢者就業対策業務庁費	28,502	21,050	7,452				
95016-2123-09 障害者雇用促進業務庁費	16,507	16,541	34				
95083-2123-09 検定検査費	4,700	4,700	0				
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0				

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2715-16	日本労働研究機構補助金	403,272	422,208	18,936	002	労働統計調査費	1,411,651	1,257,683	153,968
60016-2305-16	勤労者退職金共済機構補助金	4,727,920	4,827,553	99,633	95089-2129-06	諸謝金	361	361	0
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	696,444	791,011	94,567	95089-2122-08	職員旅費	2,473	2,473	0
95016-2715-16	政府開発援助外国人基礎技能研修生受入事業費補助金	0	978,229	978,229	95089-2123-09	庁費	7,486	7,811	325
95016-2715-16	障害者雇用促進国際協力事業費補助金	0	16,900	16,900	95089-2123-09	情報処理業務庁費	159,440	0	159,440
95016-2715-16	アジア労働技術協力費補助金	0	15,268	15,268	95089-2123-09	賃金構造基本統計等調査費	124,687	124,687	0
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	20,840,745	19,960,335	880,410	95089-2123-09	電子計算機等借料	55,942	61,089	5,147
95016-2405-16	中央障害者職業能力開発校等運営費交付金	844,952	836,040	8,912	95089-2125-14	毎月勤労統計調査委託費	1,061,262	1,061,262	0
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	14,506	13,666	840	003	労働者災害補償保険費			
95089-2305-16	勤労者財産形成持家個人融資利子補給金	3,874	7,044	3,170	95081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	1,307,000	1,307,000	0
95016-2735-16	政府開発援助国際労働機関分担金	651,602	695,723	44,121	017	国際安全衛生教育施設費	770,925	899,000	128,075
95016-2735-16	国際労働機関等分担金	3,583,180	3,821,960	238,780	95016-1202-08	施設施工旅費	2,457	5,107	2,650
95016-2735-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	194,388	193,659	729	95016-1203-09	施設施工庁費	2,072	96,564	94,492
95016-2735-16	国際労働機関拠出金	36,547	39,760	3,213	95016-1204-15	施設整備費	766,396	797,329	30,933
95016-2129-17	交際費	2,653	2,653	0	013	特定地域開発就労事業費			
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	100	100	0	06085-2825-16	特定地域開発就労事業費補助金	7,111,427	7,111,427	0
					005	職業転換対策事業費	24,725,999	27,537,064	2,811,065
					06085-2609-06	就職促進手当	998,324	1,077,030	78,706
					06085-2609-06	職業転換特別給付金	155,028	162,129	7,101

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-2855-16	高年齢者労働能力活用事業費等地方公共団体補助金	7,401,684	8,497,969	1,096,285	95085-2601-05	政府職員等失業者退職手当	1,299,334	1,310,178	10,844
					009	雇用保険国庫負担金			
06085-2405-16	高年齢者労働能力活用事業費等補助金	7,937,523	8,943,486	1,005,963	06081-2306-22	労働保険特別会計へ繰入	294,692,000	292,162,000	2,530,000
					016	女性歴史未来館施設費	0	669,891	669,891
06085-2845-16	職業転換訓練費補助金	0	2,774	2,774	95016-1202-08	施設施工旅費	0	3,826	3,826
06085-2845-16	職業転換訓練費負担金	3,318,849	3,393,019	74,170	95016-1203-09	施設施工庁費	0	3,226	3,226
06085-2815-16	職業転換訓練費交付金	4,914,591	5,460,657	546,066	95016-1204-15	施設整備費	0	662,839	662,839
008	政府職員等失業者退職手当					計	395,584,569	399,767,033	4,182,464

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働本省研 究機関	021 労働本省研 究所	13 産業安全研究所に 必要な経費	527,050	512,510	14,540	工場及び事業場における災害予防の調査研究
		13 産業医学総合研究 所に必要な経費	381,095	374,002	7,093	労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防 等に関する総合的な調査研究
		労働本省研究機 関計	908,145	886,512	21,633	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 労働本省研究所	908,145	886,512	21,633	13087-2122-08 職 員 旅 費	3,204	3,036	168
13087-2111-02 職 員 基 本 給	394,368	391,755	2,613	13087-2122-08 委 員 等 旅 費	2,457	0	2,457
13087-2111-03 職 員 諸 手 当	253,119	252,820	299	13087-2123-09 庁 費	42,857	43,696	839
13087-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,404	8,335	69	13087-2123-09 試 験 研 究 費	197,420	180,809	16,611
13089-2151-05 児 童 手 当	360	360	0	13087-2123-09 各 所 修 繕	4,571	4,194	377
13087-2129-06 諸 謝 金	1,385	1,450	65	13199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	57	57

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	031 中央労働委 員会	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,859,961	1,838,789	21,172	「労働組合法」、「労働関係調整法」、「国営企業労働関係法」及び「地方公営企業労働関係法」に基づく中央労働委員会及びその事務局の運営 1 労働関係の調整 2 不当労働行為事件の処理 3 労働組合の資格審査 4 労働条件の実態調査等 中央労働委員会の施設の整備
	032 中央労働委 員会施設費	95 中央労働委員会施 設整備に必要な経 費	640,664	0	640,664	
		中央労働委員会 計	2,500,625	1,838,789	661,836	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 中央労働委員会	1,859,961	1,838,789	21,172	95016-2122-08 外国旅費	2,607	2,568	39
95016-2111-02 職員基本給	655,612	644,293	11,319	95016-2122-08 委員等旅費	18,627	18,627	0
95016-2111-03 職員諸手当	424,701	415,329	9,372	95016-2122-08 証人等旅費	7,853	7,853	0
95016-2111-04 超過勤務手当	72,575	70,943	1,632	95016-2123-09 庁 費	228,320	226,403	1,917
95016-2111-05 委員手当	368,758	368,758	0	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	40,458	40,458	0
95089-2151-05 児童手当	240	240	0	95016-2123-09 通信専用料	3,479	3,479	0
95016-2129-06 諸謝金	7,390	7,390	0	95016-2123-09 各所修繕	10,850	14,052	3,202
95016-2959-07 報償費	77	77	0	95199-2133-09 自動車重量税	133	38	95
95016-2122-08 職員旅費	17,401	17,401	0	95016-2129-17 交際費	590	590	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-19 予 納 金	290	290	0	95016-1203-09 施設施工庁費	3,419	0	3,419
032 中央労働委員会施設 費	640,664	0	640,664	95016-1204-15 施設整備費	633,189	0	633,189
95016-1202-08 施設施工旅費	4,056	0	4,056	計	2,500,625	1,838,789	661,836

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
労働保護官署	051 労働保護官署	95 都道府県労働基準局に必要な経費	10,999,736	10,789,002	210,734	「労働基準法」等に基づく労働基準監督署の行う工場及び鉱山等における監督方法の調整等
		95 労働基準監督署に必要な経費	19,260,215	19,066,963	193,252	「労働基準法」等に基づく工場及び鉱山等における臨検、尋問、許可、認定、審査及び仲裁等
		95 最低賃金制度実施に必要な経費	457,804	450,998	6,806	「最低賃金法」に基づく 1 地方最低賃金審議会の運営 2 最低賃金決定調査等 3 最低賃金行政運営指導
		95 総合的家内労働対策に必要な経費	62,916	62,916	0	総合的家内労働対策の樹立を図るための 1 地方家内労働審議会等の運営 2 家内労働実態調査及び広報 3 家内労働行政措置の実施
		95 都道府県女性少年室に必要な経費	1,652,161	1,616,367	35,794	都道府県女性少年室が行う 1 女性労働者の保護と福祉の増進を図るための啓蒙、援助、調停 2 年少労働者の調査、指導、啓蒙等
	052 労働統計調査費	95 労働統計調査の実施に必要な経費	239,079	236,784	2,295	1 国内の労働事情の調査 2 労働条件その他労働に関する統計の作成
			労働保護官署計	32,671,911	32,223,030	448,881

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 労働保護官署	32,432,832	31,986,246	446,586	95083-2111-03 職員諸手当	11,272,577	11,052,324	220,253
95083-2111-02 職員基本給	18,798,850	18,576,802	222,048	95083-2111-04 超過勤務手当	735,821	732,168	3,653

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2111-05 委員手当	430,380	430,380	0	95083-2123-09 各所修繕	45,491	45,303	188
95083-2111-05 女性少年室協 助員手当	69,112	68,422	690	95199-2133-09 自動車重量税	152	303	151
95089-2151-05 児童手当	33,060	34,380	1,320	95083-2204-15 施設整備費	32,500	32,500	0
95083-2129-06 諸謝金	28,662	28,662	0	95083-2944-15 換地清算金	153	0	153
95083-2122-08 職員旅費	111,712	107,583	4,129	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,218	7,905	313
95083-2122-08 監督旅費	178,764	178,764	0	95083-2129-17 交際費	2,100	2,100	0
95083-2122-08 検定検査旅費	80,534	80,534	0	052 労働統計調査費	239,079	236,784	2,295
95083-2122-08 研修旅費	3,071	3,071	0	95089-2111-05 統計調査員手当	207,238	204,943	2,295
95083-2122-08 委員等旅費	57,885	57,885	0	95089-2122-08 職員旅費	6,540	6,540	0
95083-2122-08 証人等旅費	10,778	10,778	0	95089-2122-08 委員等旅費	4,820	4,820	0
95083-2123-09 庁費	470,277	472,310	2,033	95089-2123-09 庁費	965	965	0
95083-2123-09 検定検査費	52,217	52,217	0	95089-2123-09 賃金構造基本統 計等調査費	19,516	19,516	0
95083-2123-09 土地建物借料	10,518	11,855	1,337	計	32,671,911	32,223,030	448,881



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
職業安定官署	061 職業安定官署	95 地方職業安定行政に必要な経費	7,329,178	7,265,499	63,679	「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等の適正なる運用を図るための都道府県主務部課の人件費及び事務費等
		95 公共職業安定所に必要な経費	60,171,949	59,385,359	786,590	「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」、「港湾労働法」等に基づく 1 職業紹介 2 その他職業安定に関する業務の実施等
	062 職業安定官署施設費	95 職業安定官署施設整備に必要な経費	549,537	1,172,494	622,957	職業安定官署の施設の整備
	職業安定官署計		68,050,664	67,823,352	227,312	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 職業安定官署	67,501,127	66,650,858	850,269	95083-2122-08 不法就労業務旅費	63,376	63,038	338
95083-2111-02 職員基本給	37,997,202	37,716,270	280,932	95083-2122-08 高齢者就業対策業務旅費	44,077	41,769	2,308
95083-2111-03 職員諸手当	21,524,448	21,215,194	309,254	95083-2122-08 障害者雇用促進業務旅費	29,133	28,155	978
95083-2111-04 超過勤務手当	3,281,983	3,305,255	23,272	95083-2122-08 研修旅費	3,070	3,070	0
95083-2111-05 委員手当	60,597	59,938	659	95083-2122-08 委員等旅費	121,957	100,903	21,054
95089-2151-05 児童手当	63,600	66,840	3,240	95083-2123-09 庁 費	1,454,637	1,437,587	17,050
95083-2129-06 諸謝金	1,295,872	1,216,251	79,621	95083-2123-09 若年者就業対策業務庁費	155,189	35,362	119,827
95083-2122-08 職員旅費	427,309	419,936	7,373	95083-2123-09 不法就労業務庁費	198,741	205,750	7,009
95083-2122-08 若年者就業対策業務旅費	27,711	17,603	10,108	95083-2123-09 高齢者就業対策業務庁費	470,162	440,043	30,119

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2123-09 障害者雇用促進 業務庁費	60,028	60,213	185	062 職業安定官署施設費	549,537	1,172,494	622,957
95083-2123-09 土地建物借料	147,649	143,075	4,574	95083-1202-08 施設施工旅費	2,444	5,214	2,770
95083-2123-09 各 所 修 繕	63,392	63,392	0	95083-1203-09 施設施工庁費	2,060	4,396	2,336
95199-2133-09 自動車重量税	4,498	4,574	76	95083-1204-15 施設整備費	545,033	1,162,884	617,851
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	5,691	5,835	144	計	68,050,664	67,823,352	227,312
95083-2129-17 交 際 費	805	805	0				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>労 働 本 省</p> <p>中央労働委員会</p> <p>職業安定官署</p>	<p>(項) 国際安全衛生教育施設費</p> <p>(項) 中央労働委員会施設費</p> <p>(項) 職業安定官署施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
中央労働委員会	中央労働委員会 施設整備	627,665	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 中央労働委員会 施設費  (目) 施設整備費	219,683	407,982	中央労働委員会庁舎の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

# 労働省所管

## 平成10年度政府職員予算定員及び俸給額表

### 労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級別内訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		9													111,537
一般職		25(6箇月) 14,090													56,864,953
	指定職俸給表	30													320,127
	行政職俸給表(一)	25(6箇月) 13,950 <small>(内 地方自治法附則第8条による定員 800 沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 139)</small>	59	84	198	1,336	2,113	内 12 2,619	内 4 1,492	内 1 2,362	2,836	内 8 696	155	56,064,167	
	行政職俸給表(二)	58 <small>(内地方自治法附則第8条による定員 1)</small>							3	18	14	3	20	-	210,908
	研究職俸給表等	52								19	12	9	12	-	269,751
合計		14,099												56,976,490	

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
労働本省														
労働本省		811												3,814,293
特別職		9												111,537
	大臣	1												
	政務次官	1												
	労働保険審査会委員	6												
	秘書官	1												
一般職		802												3,702,756
	指定職俸給表	19												211,049
	事務次官	1												
	官房長、局長	6												
	総務審議官	1												
	部長、局次長	6												
	審議官	4												
	研修所長	1												
	行政職俸給表(一)	756	36	46	53	182	22	139	90	113	39	18	18	3,397,966
	課長	40	35	5										
	室長	21		19	2									
	課長補佐	125			28	92	5							
	係長	295						108	83	104				
	主任	36							4	5	27			
	参事官	1		1										
労働基準監察官	10		1	3	4	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	職業安定監察官	10		1	3	5	1									
	研修所主幹	1	1													
	研修所課長	2			2											
	同 教 官	6			1	4	1									
	同 係 長	5						2	1	2						
	専 門 職	156		19	16	75	13	29	2	2						
	一 般 職 員	48										12	18	18		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	27							3	10	11	3	-	-	93,741	
労働本省研究機関																
労働本省研究所																
一 般 職		69													344,073	
指定職俸給表																
研 究 所 長	2													24,178		
行政職俸給表(一)	13	-	-	-	2	-	2	-	5	3	1	-	-	43,236		
〔産業安全研究所〕	8				1		2		2	2	1					
課 長	1				1											
係 長	3						2		1							
専 門 職	1								1							
一 般 職 員	3										2	1				
〔産業医学総合研究所〕	5				1					3	1					
課 長	1				1											
係 長	3									3						
一 般 職 員	1										1					

916 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	〔産業医学総合研究所〕														
	技能労務職員	2							-	-	1	-	1	-	6,908
	研究職俸給表等	52								19	12	9	12	-	269,751
	〔産業安全研究所〕	25								11	7	4	3		
	部長等研究員	22								11	7	4			
	研究員	3											3		
	〔産業医学総合研究所〕	27								8	5	5	9		
	部長等研究員	18								8	5	5			
	研究員	9											9		
中央労働委員会															
中央労働委員会															
一般職		118													566,120
	指定職俸給表	3													33,191
	事務局長	1													
	事務局次長	2													
	行政職俸給表(一)	113	2	9	16	47	11	12	13	3	-	-	-		524,548
	課長	12	2	9	1										
	課長補佐	5			2	2	1								
	係長	8							4	2	2				
	専門職	81			6	45	10	8	11	1					
	地方事務所長	7			7										
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								2	-	-	-	-	8,381



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
労働保護官署															
労働保護官署															
一般職		内 21(6箇月) 4,272 (内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条による定員 58)													17,202,153
	指定職俸給表														
	労働基準局長	6													51,709
	行政職俸給表(一)	内 21 4,258	20	22	70	587	918	内 9 891	内 4 457	771	333	内 8 189	-	17,123,432	
	労働基準局長	41	20	16	5										
	労働基準局次長	13		3	10										
	同 課 長	198				127	61	10							
	同 主 幹	47				36	11								
	同 課 長 補 佐	118					75	43							
	同 副 主 幹	47					28	19							
	同 係 長	330						46	95	189					
	同 主 任	56								2	54				
	労働基準監督署長	341		1	45	256	39								
	労働基準監督署次長	124				45	74	5							
	同 課 長	551					136	389	26						
	同 係 長	153							4	149					
	同 主 任	52								3	49				
	同 支 署 長	4				1	3								
	同 支 署 課 長	4						4							
	地方労働基準監察監督官	96				47	49								
	安全衛生専門職	701				24	105	56	156	360					

918 労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	地方賃金指導官	65				12	43	8	2					
	地方労働時間短縮促進指導官	49					10	39						
	労働基準監督官	内 17 1,018				10	267	内 9 250	63	39	213	内 8 176		
	女性少年室長	47		2	10	29	6							
	女性少年室長補佐	119					11	19	60	29				
	地方機会均等指導官	内 4 54							内 4 3	51				
	一般職員	30									17	13		
	(内沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律第61条)	内 1 58			1	8	10	内 1 15	7	9	4	4		
	労働基準局長	1			1									
	労働基準局課長	4				4								
	同 主 幹	1					1							
	同 課 長 補 佐	2						2						
	同 副 主 幹	1						1						
	同 係 長	5						2	2	1				
	同 主 任	2								2				
	労働基準監督署長	5				2	3							
	労働基準監督署次長	1					1							
	同 課 長	7					1	5	1					
	同 係 長	2								2				
	地方労働基準監察監督官	1				1								
	安全衛生専門職	3					2			1				
	地方賃金指導官	1					1							
	地方労働時間短縮促進指導官	1						1						
	労働基準監督官	内 1 12						内 1 4	2	3	1	1		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	女性少年室長	1				1										
	女性少年室長補佐	1								1						
	地方機会均等指導官	1								1						
	一般職員	6										3	3			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	8							-	5	-	-	3	-		27,012
職業安定官署																
職業安定官署																
一般職		内 4(6箇月) 8,829														35,049,851
		内 地方自治法附則第 8条による定員 800 沖縄の復帰に伴う 特別措置に関する 法律第61条による 定員 81														
	行政職俸給表(一)	内 4 8,810	1	7	59	518	1,162	内 3 1,575	932	内 1 1,470	2,461	488	137		34,974,985	
	〔公共職業安定所〕	内 1 8,011		1	48	385	880	1,373	826	内 1 1,433	2,456	472	137			
	所長	478		1	48	347	82									
	次長	204				38	151	15								
	課長	512					232	280								
	係長	535							65	316	154					
	主任	226								70	156					
	出張所長	110						106	4							
	就職促進指導官	1,131						35	387	382	188	139				
	産業雇用情報官	176							135	41						
	職業指導官	3,327						261	374	171	650	1,871				
	雇用指導官	497						13	97	108	148	131				



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	職業安定係長	228							85	106	37				
	地方職業安定監察官	81				49		32							
	地方職業指導官	53						20	33						
	地方雇用計画官	49						18	31						
	地方労働者派遣事業指導官	内 1 13							内 1 13						
	地方障害者雇用担当官	内 1 41							内 1 14						
	地方雇用開発担当官	内 1 11							内 1 11						
	一般職員	21										5	16		
	行政職俸給表(二)	19							-	1	2	-	16	-	74,866
	[公共職業安定所]														
	技能労務職員	18								1	1		16		
	[地方自治法附則第8条]														
	技能労務職員	1									1				

## 平成 10 年 度 建 設 省 所 管

## 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
17 建設省所管合計	5,411,121,176	5,889,076,512	477,955,336
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	7,414,082	7,082,339	331,743
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	945,322,000	1,093,035,981	147,713,981
42 道路整備事業費	2,133,671,000	2,209,416,000	75,745,000
44 住宅市街地対策事業費	1,020,281,000	1,183,081,000	162,800,000
45 下水道環境衛生等施設整備費	1,164,587,000	1,254,637,000	90,050,000
小 計	5,263,861,000	5,740,169,981	476,308,981
49 災害復旧等事業費	48,368,634	48,396,022	27,388
計	5,312,229,634	5,788,566,003	476,336,369
95 その他の事項経費	91,477,460	93,428,170	1,950,710

## 〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省	001 建設本省	95 建設本省一般行政に必要な経費	32,463,137	32,538,158	75,021	「建設省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	33,153	32,881	272	中央建設業審議会ほか各種審議会等の運営
		95 建設機械施工技術検定等に必要な経費	35,320	35,232	88	「建設業法」、「土地区画整理法」及び「浄化槽法」に基づく建設機械施工技術検定等のための試験の実施等
		13 建設技術の研究開発に必要な経費	1,329,680	1,166,755	162,925	重要な建設技術である投資効率向上・長期耐用都市型集合住宅の建設・再生技術等の研究開発を総合的に実施するための国の試験研究及び民間への委託等
		95 住宅・社会資本整備の効率的な推進に必要な経費	765,188	536,363	228,825	住宅・社会資本整備の効率的な推進のための基本的事項及び諸施策についての調査検討等
		95 情報管理に必要な経費	1,074,111	1,023,438	50,673	建設行政施策の策定に資するための調査、諸統計の作成公表、情報処理等
		95 建設大学校に必要な経費	235,415	234,222	1,193	建設省所管の行政に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等
		95 国際協力等に必要な経費	644,296	720,518	76,222	1 建設行政及び建設技術の国際協力 2 発展途上国における経済基盤施設の現状及び開発計画の調査
		95 日本下水道事業団助成に必要な経費	661,508	670,104	8,596	日本下水道事業団が行う業務に要する資金の一部に充てるための出資及び補助
95 水洗便所の設置補助に必要な経費	0	15,458	15,458	前年度限りの経費		

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 建設本省施設費	95 建設本省施設整備に必要な経費	60,690	67,282	6,592	建設本省庁舎等の施設整備
	002 官庁営繕費	95 官庁営繕に必要な経費	23,313,492	25,618,671	2,305,179	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、建設省が行う官庁施設の整備
	004 河川管理費	95 洪水予報施設運営に必要な経費	25,419	25,419	0	洪水予報に必要な施設の維持及び運営
		95 河川管理に必要な経費	1,316,441	1,308,906	7,535	「河川法」に基づく 1 一級河川の管理 2 一級河川の管理に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
		95 河川水理調査に必要な経費	81,997	81,997	0	河川の水位、流量等の調査並びにこれに必要な施設の改造及び補修
	022 河川管理施設整備費	95 河川管理施設整備に必要な経費	170,723	184,376	13,653	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	007 建設事業指導監督費	95 建設事業指導監督に必要な経費	577,296	577,296	0	建設機械整備、河川、砂防、道路、都市計画等の事業を実施するための事務処理
	008 治水事業費	41 治水特別会計へ繰入れに必要な経費	871,932,000	1,013,995,981	142,063,981	河川、ダム、砂防等の治水事業に要する経費の財源の治水特別会計への繰入れ
	009 急傾斜地崩壊対策等事業費	41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	43,745,000	46,434,000	2,689,000	1 豪雨等に伴う急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、地方公共団体が施行する急傾斜地崩壊対策事業に要する事業費の一部補助等 2 雪崩による被害を防止するため、地方公共団体が施行する雪崩対策事業に要する事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助

建設



組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	010 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	28,180,000	31,122,000	2,942,000	<p>1 海岸保全施設の整備を図るため</p> <p>(1) 有明海岸ほか10海岸について国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する海岸堤防等の新設、改良及び補修に要する事業費の一部補助</p> <p>2 海岸の環境整備を図るため、地方公共団体が施行する離岸堤等の新設及び養浜工事等に要する事業費の一部補助</p> <p>3 公共用地の確保を図るため、地方公共団体が施行する公有地造成護岸等整備に要する事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成9年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	011 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	1,465,000	1,484,000	19,000	海岸保全施設の直轄工事に従事する治水特別会計の職員の人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	012 揮発油税等財源道路整備事業費	42 揮発油税等財源の道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	1,670,586,000	1,653,257,074	17,328,926	「道路整備緊急措置法」の規定により、平成10年度において見込まれる揮発油税収入相当額(道路整備特別会計への組入相当額を除く。)及び石油ガス税収入の2分の1相当額のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において実施する道路整備事業の財源に充てる額の道路整備特別会計への繰入れ
	013 道路整備事業費	42 道路整備特別会計へ繰入れに必要な経費	463,085,000	556,158,926	93,073,926	道路、街路、道路用建設機械等の道路整備事業に要する経費に充てるため、「道路整備緊急措置法」の規定による財源以外の財源の道路整備特別会計への繰入れ
	014 住宅建設等事業費	44 公営住宅建設等事業に必要な経費	259,036,000	296,316,000	37,280,000	1 「公営住宅法」に基づき

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅地区改良事業 に必要な経費	34,620,000	43,429,000	8,809,000	<p>(1) 公営住宅の建設等を行う地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 公営住宅として借り上げる住宅の建設等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 「特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき</p> <p>(1) 賃貸住宅の建設を行う地方公共団体に対する一部補助</p> <p>(2) 賃貸住宅の建設を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 地方公共団体が実施する既設公営住宅改善事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>4 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成9年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 「住宅地区改良法」に基づき、地方公共団体が実施する住宅地区改良事業に要する事業費の一部補助</p> <p>2 地方公共団体が実施する小規模住宅地区改良事業等に要する事業費の一部補助等</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成9年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
		44 住宅宅地関連公共 施設等整備促進事 業に必要な経費	70,130,000	175,761,000	105,631,000	住宅の建設及び宅地の開発を促進するため、住宅建設事業等に関連して地方公共団体等が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助等

建設

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅市街地整備総合支援事業に必要な経費	51,979,000	47,829,000	4,150,000	「大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法」等に基づき 1 住宅の共同施設整備等を行う地方公共団体等に対する一部補助 2 住宅の共同施設整備等を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助 3 地方公共団体等が施行する都市公園等の整備に要する事業費の一部補助等
		44 密集住宅市街地整備促進事業に必要な経費	9,467,000	8,194,000	1,273,000	「密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律」等に基づき 1 密集住宅市街地整備促進事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 密集住宅市街地整備促進事業を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	1,200,000	1,300,000	100,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」の規定による土地区画整理事業に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
	015 住宅対策諸費	44 公営住宅家賃対策等補助に必要な経費	97,614,000	87,664,000	9,950,000	「公営住宅法」に基づく地方公共団体に対する家賃対策補助等
		44 阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策に必要な経費	3,031,000	1,600,000	1,431,000	阪神・淡路大震災に係る低所得の被災者の恒久住宅への円滑な移行を促進するため、災害公営住宅等について特別に家賃低減を行う地方公共団体に対する一部補助
		44 公営住宅建設等事業の指導監督に必要な経費	894,000	1,052,000	158,000	公営住宅建設等事業の指導監督に要する費用の都府県に対する交付
		44 住宅地区改良事業の指導監督に必要な経費	150,000	160,000	10,000	住宅地区改良事業の指導監督に要する費用の都道府県に対する交付

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 住宅金融公庫に対する補給金等に必要な経費	410,000,000	440,000,000	30,000,000	1 「住宅金融公庫法」に基づく特別損失を埋めるための同公庫に対する交付金 2 住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給に必要な経費	6,607,000	7,060,000	453,000	「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」に基づき、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金等
		44 がけ地近接等の危険住宅移転費補助に必要な経費	803,000	803,000	0	がけの崩壊等による危険から住民の生命等の安全を確保するため、災害危険区域等の区域内にある危険住宅の移転を行う者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 特定賃貸住宅建設融資利子補給補助に必要な経費	2,518,000	2,735,000	217,000	大都市地域において土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するため、その建設資金を融通した金融機関に利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助
		44 住宅・都市整備公団出資に必要な経費	20,000,000	11,500,000	8,500,000	住宅・都市整備公団が行う賃貸住宅の建設等に要する資金の一部としての同公団に対する出資
		44 住宅宅地関連公共公益施設整備事業助成に必要な経費	50,000	50,000	0	地方公共団体等の施行する住宅建設及び宅地開発に関連して市町村等の行う公共公益施設の整備事業に充当される地方債の利子に係る当該市町村等に対する助成金
	028 市街地整備事業費	44 市街地再開発事業等に必要な経費	36,162,000	38,435,000	2,273,000	「都市再開発法」等に基づき 1 市街地再開発事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助 2 市街地再開発事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助等 3 都市の再開発を促進するため、市街地再開発事業等に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 街並み・まちづくり総合支援事業に必要な経費	12,017,000	13,593,000	1,576,000	<p>4 田園居住区整備事業を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>美しい街並みの形成と市街化区域内農地の宅地化等を促進するため</p> <p>1 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する地方公共団体等に対する一部補助</p> <p>2 街並み・まちづくり支援施設整備事業等を施行する者に対し補助金を交付する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 街並み・まちづくり支援施設整備事業に関連して地方公共団体が施行する道路等の整備に要する事業費の一部補助</p>
		44 民間都市開発推進機構に対する補給金に必要な経費	703,000	0	703,000	「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構の業務の円滑な運営に資するための補給金
		44 都市開発資金金融通特別会計へ繰入れに必要な経費	3,300,000	5,600,000	2,300,000	「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づく都市施設等用地の買取り等に要する都市開発資金貸付金の財源の一部に充てるための都市開発資金金融通特別会計への繰入れ
016	都市計画事業費	45 都市公園事業等に必要な経費	130,094,260	141,128,125	11,033,865	<p>1 国が施行する国営昭和記念公園ほか13箇所の国営公園の施設の整備及び維持管理等</p> <p>2 地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助</p> <p>3 「古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法」に基づき、歴史的風土特別保存地区内の風土を保存するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>4 「首都圏近郊緑地保全法」等に基づき、近郊緑地特別保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 下水道事業等に必要な経費	1,027,683,000	1,105,625,000	77,942,000	<p>5 「都市緑地保全法」に基づき、緑地保全地区内の緑地を保全するため、地方公共団体が行う土地の買入れ等に要する費用の一部補助</p> <p>6 都市公園等の整備を促進するため、都市公園事業等に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>7 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成9年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p> <p>1 地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道及び都市下水路の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助等 新規着工公共下水道事業及び流域下水道事業 79 箇所</p> <p>2 下水道の整備を促進するため、下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に要する事業費の一部補助</p> <p>3 「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財政上の特別措置に関する法律」等に基づき、平成9年度において関係市町村が施行した特定事業に対する補助率引上差額の補助</p>
	024 都市計画事業諸費	45 下水道緊急整備事業の助成に必要な経費	5,217,000	6,378,000	1,161,000	水質環境基準の達成等のため、公共下水道を緊急に整備する地方公共団体に対する特別の地方債等に係る利子補給補助
	017 河川等災害復旧事業費	49 河川等災害復旧事業に必要な経費	31,149,431	29,404,346	1,745,085	<p>平成9年以前及び平成10年の発生に係る台風、豪雨等による河川等の被害を復旧するため</p> <p>1 国が施行する災害復旧事業</p>

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018	河川等災害復旧事業等 工事諸費	2,559,415	1,298,465	1,260,950	2 地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助 河川等の直轄災害復旧等工事に従事する治水特別会計の職員の 人件費及び事務費の財源の治水特別会計への繰入れ
	019	都市災害復旧事業費	153,000	153,000	0	平成10年の発生に係る台風、豪雨等による都市施設等の被害を復旧するため、地方公共団体等が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	020	河川等災害関連事業費	14,494,546	17,527,575	3,033,029	1 国が施行する河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する河川、海岸等の施設の災害復旧工事に 関連する改良事業等及び災害関連緊急砂防等事業の事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に 関する法律」等に基づき、平成9年度において適用団体等が施行した 開発指定事業等に対する補助率引上差額の補助
	005	河川鉞害復旧事業費	0	81,540	81,540	前年度限りの経費
		建設本省計	5,373,412,518	5,851,966,108	478,553,590	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 建設本省	37,241,808	36,973,129	268,679	95016-2111-04 超過勤務手当	919,254	876,360	42,894
95016-2111-02 職員基本給	8,209,776	8,195,755	14,021	95016-2111-05 委員手当	32,062	30,600	1,462
95016-2111-03 職員諸手当	4,945,812	4,904,377	41,435	95016-2111-05 常勤職員給与	60,710	60,367	343

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	29,318	28,999	319	95016-2122-08 委員等旅費	27,549	25,378	2,171
95016-2111-05 休職者給与	20,920	14,364	6,556	13054-2122-08 建設技術研究開発委員等旅費	3,085	2,750	335
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	333,895	327,346	6,549	95016-2122-08 参考人等旅費	258	258	0
95016-2141-05 公務災害補償費	61,091	70,697	9,606	95016-2123-09 庁 費	993,897	1,040,859	46,962
95016-2111-05 退職手当	8,429,715	8,764,297	334,582	95016-2123-09 政府開発援助庁費	17,760	25,993	8,233
95089-2151-05 児童手当	6,480	7,200	720	95016-2123-09 校 費	69,340	68,404	936
95016-2129-06 諸 謝 金	69,478	70,244	766	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,781	1,781	0
95016-2129-06 政府開発援助諸 謝金	1,369	1,351	18	95016-2123-09 受託営繕工事施 工庁費	13,421	13,421	0
13054-2129-06 建設技術研究開 発謝金	4,416	3,827	589	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	476,275	436,843	39,432
95016-2959-07 水防功労者等報 償金	188	188	0	95059-2123-09 建設統計調査費	135,198	121,065	14,133
95016-2959-07 水防団員退職者 褒賞品費	1,326	1,326	0	13054-2123-09 建設技術研究開 発調査費	1,234,613	1,057,006	177,607
95016-2122-08 職 員 旅 費	130,259	131,161	902	95016-2123-09 住宅供給等推進 調査費	189,727	157,798	31,929
95016-2122-08 政府開発援助職 員旅費	1,452	1,452	0	95016-2123-09 都市計画推進調 査費	113,178	69,213	43,965
13054-2122-08 建設技術研究開 発調査旅費	40,895	39,411	1,484	95016-2123-09 住宅・社会資本 整備等推進調査 費	169,732	57,423	112,309
95016-2122-08 研 修 旅 費	74,392	74,392	0	95016-2123-09 建設業構造改善 等推進調査費	117,858	114,714	3,144
95016-2122-08 受託営繕工事施 工旅費	1,843	1,843	0	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	32,801	32,743	58
95016-2122-08 赴 任 旅 費	180,426	180,426	0	95016-2123-09 通 信 専 用 料	15,635	15,635	0
95016-2122-08 外 国 旅 費	68,788	67,313	1,475	95016-2123-09 電子計算機借料	194,417	194,417	0
95016-2122-08 市場開放問題調 査等外国旅費	34,592	30,276	4,316	95016-2123-09 各 所 修 繕	44,504	44,849	345
95016-2122-08 外国留学旅費	28,766	25,842	2,924	95199-2133-09 自動車重量税	1,035	1,003	32



項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2125-14	国土計画等調査 地方公共団体委 託費	9,983	9,987	4	95016-2735-16	国際道路会議分 担金	1,641	1,717	76
95059-2125-14	国土計画等調査 委託費	16,034	24,504	8,470	95016-2735-16	経済協力開発機 構拠出金	15,050	15,803	753
95059-2125-14	統計情報調査委 託費	115,555	115,555	0	95016-2129-17	交 際 費	2,650	2,650	0
95059-2125-14	統計情報調査地 方公共団体委託 費	58,309	58,309	0	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,260	4,260	0
95059-2125-14	統計情報調査民 間団体委託費	51,491	59,664	8,173	95016-2959-20	支障物件補償金	30	30	0
95016-2125-14	建設業等登録免 許事務委託費	10,803	10,803	0	95016-1309-24	日本下水道事業 団出資金	30,600	30,600	0
95016-2125-14	都市計画等調査 地方公共団体委 託費	4,347	4,347	0	027	建設本省施設費			
95016-2125-14	都市計画等調査 委託費	22,131	35,618	13,487	95016-1204-15	施設整備費	60,690	67,282	6,592
95016-2125-14	政府開発援助海 外建設経済基礎 調査委託費	320,311	335,981	15,670	002	官庁営繕費	23,313,492	25,618,671	2,305,179
13054-2125-14	建設技術研究開 発委託費	46,671	63,761	17,090	95016-1202-08	施設施工旅費	143,909	157,753	13,844
95016-2125-14	住宅供給等推進 調査委託費	87,421	109,650	22,229	95016-1203-09	施設施工庁費	742,828	711,546	31,282
95016-2125-14	政府開発援助海 外建設技術移転 調査委託費	176,068	221,743	45,675	95016-1204-15	施設整備費	22,426,755	24,749,372	2,322,617
95016-2305-16	日本下水道事業 団補助金	630,908	639,504	8,596	004	河川管理費	1,423,857	1,416,322	7,535
95016-2405-16	政府開発援助海 外建設計画調査 費等補助金	114,839	121,451	6,612	95059-2129-06	河川水理調査謝 金	56,792	56,792	0
95016-2815-16	都市計画等推進 費補助金	0	28,544	28,544	95059-2122-08	河川管理旅費	25,108	25,108	0
95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	7,962,792	7,666,877	295,915	95059-2122-08	河川水理調査旅 費	12,631	12,631	0
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	20,627	20,804	177	95059-2123-09	庁 費	25,875	25,875	0
					95059-2123-09	河川管理費	73,587	73,587	0
					95059-2123-09	河川水理調査費	11,949	11,949	0
					95059-2123-09	観測所補修費	169	169	0

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95059-2306-22	治水特別会計へ 繰入	1,217,746	1,210,211	7,535	41051-1204-00	直轄海岸保全施 設整備事業費	10,582,300	11,668,800	1,086,500
022	河川管理施設整備費	170,723	184,376	13,653	41051-1204-00	海岸事業調査費	302,300	267,300	35,000
95059-1204-15	洪水予報施設費	157,294	157,297	3	41051-1825-00	海岸保全施設整 備事業費補助	12,369,200	13,517,600	1,148,400
95059-1204-15	観測所施設費	12,399	12,399	0	41051-1825-00	海岸環境整備事 業費補助	3,425,000	4,021,300	596,300
95059-1204-15	観測所災害復旧 費	1,030	1,030	0	41051-1825-00	公有地造成護岸 等整備事業費補 助	159,200	188,000	28,800
95059-1825-16	水防警報施設費 補助金	0	13,650	13,650	41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,342,000	1,459,000	117,000
007	建設事業指導監督費	577,296	577,296	0	011	海岸事業工事諸費			
95059-2129-06	諸謝金	1,755	1,755	0	41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	1,465,000	1,484,000	19,000
95059-2122-08	職員旅費	254,963	254,963	0	012	揮発油税等財源道路 整備事業費			
95059-2122-08	日額旅費	44,764	44,764	0	42052-2306-00	揮発油税等財源 の道路整備特別 会計へ繰入	1,670,586,000	1,653,257,074	17,328,926
95059-2122-08	災害検査旅費	125,178	125,178	0	013	道路整備事業費			
95059-2123-09	庁費	150,636	150,636	0	42052-1306-00	道路整備特別会 計へ繰入	463,085,000	556,158,926	93,073,926
008	治水事業費				014	住宅建設等事業費	426,432,000	572,829,000	146,397,000
41051-1306-00	治水特別会計へ 繰入	871,932,000	1,013,995,981	142,063,981	44084-1204-00	住宅建設事業調 査費	201,000	33,000	168,000
009	急傾斜地崩壊対策等 事業費	43,745,000	46,434,000	2,689,000	44084-1865-00	公営住宅建設費 等補助	258,199,000	294,268,000	36,069,000
41051-1204-00	急傾斜地崩壊対 策等事業調査費	47,000	47,000	0	44084-1865-00	住宅地区改良費 補助	34,522,000	43,336,000	8,814,000
41051-1825-00	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	41,064,000	43,601,000	2,537,000	44084-1865-00	住宅宅地関連公 共施設等整備促 進事業費補助	70,106,000	175,761,000	105,655,000
41051-1825-00	雪崩対策事業費 補助	2,263,000	2,449,000	186,000	44084-1865-00	住宅市街地整備 総合支援事業費 補助	51,965,000	47,829,000	4,136,000
41051-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	371,000	337,000	34,000					
010	海岸事業費	28,180,000	31,122,000	2,942,000					

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44084-1865-00	密集住宅市街地 整備促進事業費 補助	9,461,000	8,194,000	1,267,000	028	市街地整備事業費	52,182,000	57,628,000	5,446,000
44084-1865-00	新産業都市等事 業補助率差額	778,000	2,108,000	1,330,000	44052-1204-00	都市開発事業調 査費	70,000	50,000	20,000
44084-1406-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	1,200,000	1,300,000	100,000	44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	35,743,000	37,940,000	2,197,000
015	住宅対策諸費	541,667,000	552,624,000	10,957,000	44052-1825-00	都市再開発関連 公共施設整備促 進事業費補助	96,000	160,000	64,000
44084-2305-00	公営住宅家賃対 策等補助	97,614,000	87,664,000	9,950,000	44052-1825-00	田園居住区整備 事業費補助	253,000	285,000	32,000
44084-2305-00	阪神・淡路災害 公営住宅等特別 家賃低減対策費 補助	3,031,000	1,600,000	1,431,000	44052-1825-00	街並み・まちづ くり総合支援事 業費補助	12,017,000	13,593,000	1,576,000
44084-2865-00	がけ地近接等危 険住宅移転費補 助	803,000	803,000	0	44059-2405-00	民間都市開発推 進機構補給金	703,000	0	703,000
44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	2,518,000	2,735,000	217,000	44052-1406-00	都市開発資金融 通特別会計へ繰 入	3,300,000	5,600,000	2,300,000
44084-2815-00	公営住宅建設等 指導監督交付金	894,000	1,052,000	158,000	016	都市計画事業費	1,157,777,260	1,246,753,125	88,975,865
44084-2815-00	住宅地区改良指 導監督交付金	150,000	160,000	10,000	45052-1204-00	国営公園維持管 理費	6,418,371	6,020,856	397,515
44084-2815-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給指導監 督交付金	197,000	301,000	104,000	45052-1204-00	国営公園整備費	18,749,889	19,863,269	1,113,380
44084-2405-00	住宅金融公庫交 付金	75,000,000	49,200,000	25,800,000	45052-1204-00	都市公園事業調 査費	460,000	438,000	22,000
44084-2405-00	住宅金融公庫補 給金	335,000,000	390,800,000	55,800,000	45052-1825-00	都市公園事業費 補助	99,991,000	109,674,000	9,683,000
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	6,410,000	6,759,000	349,000	45052-1825-00	古都及緑地保全 事業費補助	3,902,000	3,807,000	95,000
44084-2865-00	住宅宅地関連公 共公益施設整備 事業助成金	50,000	50,000	0	45052-1825-00	都市公園等関連 公共施設整備促 進事業費補助	300,000	400,000	100,000
44084-1959-00	住宅・都市整備 公団出資金	20,000,000	11,500,000	8,500,000	45052-1204-00	下水道事業調査 費	857,000	857,000	0
					45052-1825-00	下水道事業費補 助	991,448,000	1,068,938,000	77,490,000
					45052-1825-00	流域総合下水道 計画調査費補助	63,000	63,000	0

項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1825-00	下水道関連公共 施設整備促進事 業費補助	32,200,000	26,015,000	6,185,000	49053-1825-00	都市災害復旧事 業費補助	153,000	153,000	0
45052-1825-00	新産業都市等事 業補助率差額	3,388,000	10,677,000	7,289,000	020	河川等災害関連事業 費	14,494,546	17,527,575	3,033,029
024	都市計画事業諸費				49053-1204-00	直轄河川等災害 関連緊急事業費	1,664,546	2,837,575	1,173,029
45052-2865-00	下水道緊急整備 事業助成補助	5,217,000	6,378,000	1,161,000	49053-1825-00	河川等災害復旧 助成事業費補助	7,106,000	8,113,000	1,007,000
017	河川等災害復旧事業 費	31,149,431	29,404,346	1,745,085	49053-1825-00	河川等災害関連 事業費補助	1,267,000	1,671,000	404,000
49053-1204-00	直轄河川等災害 復旧費	11,853,194	10,016,520	1,836,674	49053-1825-00	災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,496,000	2,496,000	0
49053-1204-00	直轄道路災害復 旧費	599,237	598,826	411	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体等補助 率差額	1,961,000	2,410,000	449,000
49053-1825-00	河川等災害復旧 事業費補助	18,697,000	18,789,000	92,000	005	河川鉞害復旧事業費	0	81,540	81,540
018	河川等災害復旧事業 等工事諸費				95059-2204-15	直轄河川鉞害復 旧費	0	72,827	72,827
49053-1306-00	治水特別会計へ 繰入	2,559,415	1,298,465	1,260,950	95059-2306-22	治水特別会計へ 繰入	0	8,713	8,713
019	都市災害復旧事業費					計	5,373,412,518	5,851,966,108	478,553,590

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土地理院	031 国土地理院	95 国土地理院一般行政に必要な経費	6,408,869	6,191,799	217,070	「建設省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
		95 測地基準点測量に必要な経費	1,888,400	1,857,160	31,240	1 地形図作成上その精度を保持することを目的とする (1) 三角網の方位規正及び地球の形状、地殻の変動等を調査検討するための天文点の設置 (2) 航海、航空その他諸測量に必要な地磁気の正確な資料を得るための磁気点の設置 (3) 天文測量と相まって地球の形状、地下構造、地殻の変動等についての資料を得るための重力点の設置 (4) 測量の基礎標識である基準点の改測及び復旧作業の実施 2 地震予知のための地殻活動情報の収集解析等 3 日本列島全域の地殻活動の詳細な様相を把握するための精密測地網設定の測量
		95 地図情報整備に必要な経費	1,417,112	1,363,635	53,477	1 国土の利用、保全等の各種計画の策定の基礎となる (1) 精密な大縮尺の基本図の作成及び修正のための航空写真の撮影及び図化等 (2) 写真図の作成 2 地形図の基本図の整備 (1) 25,000分の1の地形図の整備 (2) 中縮尺及び小縮尺の地図の編集又は修正
		95 地理調査に必要な経費	228,862	234,807	5,945	1 湖沼地形の調査 2 水害予防対策の基礎資料及び水害時における緊急措置上必要な資料作成のための土地条件調査 3 土地の合理的利用を図るための土地利用調査 4 日本国勢地図作成のための調査 5 「地方交付税法」等の執行に必要な面積調査 6 沿岸地域の海底地形及び海底土地条件調査

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 地球地図整備に必要な経費	238,746	219,211	19,535	7 主題図の編集又は修正 1 環境保全等に資する地球地図の整備 2 地球地図作成技術の国際協力
		95 地図等複製に必要な経費	49,083	49,415	332	1 地図の調製印刷及び刊行 2 航空写真の複製及び刊行
		95 受託測量に必要な経費	7,737	5,147	2,590	公庁舎、学校等の建設、道路網の整備、都市計画の実施等による測量標の移転及び地形測量等の受託業務
		13 地理地殻活動の研究に必要な経費	30,629	0	30,629	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
	032 国土地理院 施設費	95 国土地理院施設整備に必要な経費	175,592	192,959	17,367	国土地理院の施設整備
		国土地理院計	10,445,030	10,114,133	330,897	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 国土地理院	10,269,438	9,921,174	348,264	13054-2129-06 地理地殻活動研究謝金	273	0	273
95016-2111-02 職員基本給	3,619,068	3,491,646	127,422	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	0	220	220
95016-2111-03 職員諸手当	1,935,262	1,846,231	89,031	95016-2122-08 職員旅費	6,328	6,328	0
95016-2111-04 超過勤務手当	267,340	268,676	1,336	13054-2122-08 地理地殻活動研究調査旅費	701	0	701
95016-2111-05 非常勤職員手当	2,226	2,190	36	95016-2122-08 測量旅費	300,082	294,442	5,640
95089-2151-05 児童手当	5,600	6,050	450	95016-2122-08 政府開発援助測量旅費	215	215	0
95016-2129-06 諸謝金	4,418	4,435	17	95016-2122-08 受託測量旅費	7,427	4,930	2,497

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	679	679	0	95016-2123-09 土地建物借料	8,354	8,354	0
13054-2122-08 地理地殻活動研究委員等旅費	638	0	638	95016-2123-09 各所修繕	31,859	28,620	3,239
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	0	95	95	95199-2133-09 自動車重量税	1,169	1,088	81
95016-2123-09 庁 費	536,628	537,647	1,019	95016-2123-09 政府開発援助庁費	0	31	31
13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	29,017	0	29,017	95016-2204-15 測量施設整備費	2,182	2,182	0
95016-2123-09 測量庁費	3,249,231	3,148,555	100,676	95016-2959-20 支障物件補償金	213	278	65
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	21,872	23,980	2,108	032 国土地理院施設費			
95016-2123-09 地図調製庁費	49,083	49,415	332	95016-1204-15 施設整備費	175,592	192,959	17,367
95016-2123-09 受託測量庁費	310	217	93	計	10,445,030	10,114,133	330,897
95016-2123-09 電子計算機借料	189,263	194,670	5,407				

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
建設本省試験研究機関	041 建設本省試験研究所	13 土木研究所に必要な経費	3,400,739	3,292,561	108,178	1 土木に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な工作物の設計 2 土木に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務
		13 建築研究所に必要な経費	2,312,480	2,253,154	59,326	1 建築及び都市計画に関する調査、試験、検定、研究及び技術の指導並びに特殊な建築物の設計 2 建築に関する調査、試験、検定及び研究に係る受託事務 3 地震工学に関する研修生の研修
	042 建設本省試験研究所施設費	13 建設本省試験研究所施設整備に必要な経費	340,554	369,869	29,315	建設本省試験研究所の施設整備
		建設本省試験研究機関計	6,053,773	5,915,584	138,189	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 建設本省試験研究所	5,713,219	5,545,715	167,504	13054-2122-08 職員旅費	21,149	20,100	1,049
13054-2111-02 職員基本給	2,097,088	2,058,782	38,306	13054-2122-08 政府開発援助職員旅費	2,774	2,906	132
13054-2111-03 職員諸手当	1,522,929	1,487,571	35,358	13054-2122-08 受託研究等旅費	1,692	1,692	0
13054-2111-04 超過勤務手当	67,871	67,028	843	13054-2122-08 委員等旅費	867	271	596
13054-2111-05 非常勤職員手当	8,904	8,770	134	13054-2122-08 政府開発援助委員等旅費	26	26	0
13089-2151-05 児童手当	1,590	1,870	280	13054-2122-08 政府開発援助講師旅費	1,490	1,490	0
13054-2129-06 諸謝金	1,855	361	1,494	13054-2123-09 庁 費	686,387	664,723	21,664
13054-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,602	4,602	0	13054-2123-09 政府開発援助庁費	23,164	23,164	0



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 試 験 研 究 費	1,020,690	948,785	71,905	13054-2123-09 各 所 修 繕	70,676	68,329	2,347
13054-2123-09 政府開発援助試験研究費	22,646	28,675	6,029	13199-2133-09 自動車重量税	495	382	113
13054-2123-09 受 託 研 究 費	19,984	19,984	0	042 建設本省試験研究所 施設費			
13054-2123-09 受 託 試 験 費	4,658	4,658	0				
13054-2123-09 電子計算機借料	130,177	130,177	0	13054-1204-15 施設整備費	340,554	369,869	29,315
13054-2123-09 土地建物借料	1,505	1,369	136	計	6,053,773	5,915,584	138,189

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方建設局	051 地方建設局	95 地方建設局一般行政に必要な経費	19,579,126	19,533,713	45,413	「建設省設置法」に基づく地方建設局所掌の一般事務処理
	054 地方建設局施設費	95 地方建設局施設整備に必要な経費	25,747	28,463	2,716	地方建設局庁舎等の施設整備
	052 道路災害復旧事業工事諸費	49 道路災害復旧事業工事諸費に必要な経費	12,242	12,636	394	地方建設局が施行する道路災害復旧の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	053 都市公園事業工事諸費	45 都市公園事業工事諸費に必要な経費	1,592,740	1,505,875	86,865	地方建設局が施行する都市公園の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
		地方建設局計	21,209,855	21,080,687	129,168	

## 科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 地方建設局	19,579,126	19,533,713	45,413	95059-2122-08 委員等旅費	2,178	2,178	0
95059-2111-02 職員基本給	11,465,055	11,456,856	8,199	95059-2123-09 庁 費	602,821	603,037	216
95059-2111-03 職員諸手当	6,564,085	6,513,441	50,644	95059-2123-09 土地建物借料	6,683	6,276	407
95059-2111-04 超過勤務手当	751,018	748,069	2,949	95059-2123-09 各所修繕	56,294	57,172	878
95059-2111-05 常勤職員給与	34,060	53,622	19,562	95199-2133-09 自動車重量税	2,032	1,329	703
95059-2111-05 非常勤職員手当	16,740	16,475	265	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	26,873	23,553	3,320
95089-2151-05 児童手当	15,060	15,060	0	95059-2129-17 交際費	708	708	0
95059-2129-06 諸謝金	4,842	4,778	64	054 地方建設局施設費			
95059-2122-08 職員旅費	17,936	18,413	477	95059-1204-15 施設整備費	25,747	28,463	2,716
95059-2122-08 研修旅費	12,741	12,746	5	052 道路災害復旧事業工事諸費	12,242	12,636	394

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1201-04 超過勤務手当	4,350	4,342	8	45052-1202-08 職員旅費	7,097	7,208	111
49053-1202-08 日額旅費	926	973	47	45052-1202-08 日額旅費	7,822	7,660	162
49053-1203-09 工事雑費	6,966	7,321	355	45052-1202-08 赴任旅費	4,348	4,348	0
053 都市公園事業工事諸費	1,592,740	1,505,875	86,865	45052-1203-09 庁費	1,823	1,809	14
45052-1201-02 職員基本給	647,725	622,285	25,440	45052-1203-09 用地処理事務費	561	715	154
45052-1201-03 職員諸手当	374,274	354,905	19,369	45052-1203-09 工事雑費	144,343	148,588	4,245
45052-1201-04 超過勤務手当	43,493	42,616	877	45199-1133-09 自動車重量税	2,320	2,458	138
45052-1141-05 公務災害補償費	1,545	1,735	190	45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	160,277	149,079	11,198
45052-1201-05 退職手当	193,491	158,663	34,828	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45089-1151-05 児童手当	1,140	1,320	180	計	21,209,855	21,080,687	129,168
45052-1209-06 諸謝金	2,471	2,476	5				

## 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
建設本省	(項) 建設本省施設費  官 庁 営 繕 費 治 水 事 業 費 急傾斜地崩壊対策等事業費 海 岸 事 業 費 海 岸 事 業 工 事 諸 費  揮発油税等財源道路整備事業費 道 路 整 備 事 業 費 住 宅 建 設 等 事 業 費 住 宅 対 策 諸 費のうち  公営住宅建設等指導監督交付金 住宅地区改良指導監督交付金  市 街 地 整 備 事 業 費のうち	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>住宅建設事業の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該事業がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>都市開発事業調査費 市街地再開発事業費補助 都市再開発関連公共施設整備促進事業費補助 田園居住区整備事業費補助 街並み・まちづくり総合支援事業費補助 都市開発資金融通特別会計へ繰入 都市計画事業費 河川等災害復旧事業費 河川等災害復旧事業等工事諸費 都市災害復旧事業費 河川等災害関連事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
国土地理院	(項) 国土地理院施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
建設本省試験研究機関	(項) 建設本省試験研究所施設費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
地 方 建 設 局	(項) 道路災害復旧事業工事諸費  都市公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費	<p>道路災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>都市公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
建設本省	官 庁 営 繕	9,797,000	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 官庁営繕費 (目) 施設整備費	380,000	9,417,000	官庁施設の営繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	官庁営繕に係る 契約の一部変更	-	平成10年度	平成11年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成8年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁営繕」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成10年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成11年度まで1箇年度延長する必要があるため
	急傾斜地崩壊対 策事業費補助	57,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 急傾斜地崩壊対 策等事業費 (目) 急傾斜地崩壊対 策事業費補助	23,750	33,250	急傾斜地崩壊対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	雪崩対策事業費 補助	50,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 急傾斜地崩壊対 策等事業費 (目) 雪崩対策事業費 補助	30,000	20,000	雪崩対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		直轄海岸保全施設整備事業	804,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 海岸事業費  (目) 直轄海岸保全施設整備事業費	256,000	548,000	有明海岸の海岸保全施設の新設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業費補助	739,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 海岸事業費  (目) 海岸保全施設整備事業費補助	380,000	359,000	海岸保全施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		公営住宅建設等事業費補助	288,256,000	平成10年度	平成10年度 以降4箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費  (目) 公営住宅建設費等補助	55,503,759	232,752,241	公営住宅建設等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		住宅地区改良事業費補助	17,379,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 住宅建設等事業費  (目) 住宅地区改良費補助	1,737,894	15,641,106	住宅地区改良事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため



組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
		国 営 公 園 整 備	6,520,000	平成10年度	平成10年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 国営公園整備費	808,000	5,712,000	国営明石海峡公園ほか 4 箇所の施設の整備並びに国営アルプスあづみの公園及び国営越後丘陵公園の整備に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		都市公園事業費補助	20,000,000	平成10年度	平成11年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 都市公園事業費補助	0	20,000,000	都市公園事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		古都及び緑地保全事業費補助	980,000	平成10年度	平成11年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 古都及緑地保全事業費補助	0	980,000	古都及び緑地保全事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		下水道事業費補助	83,699,000	平成10年度	平成10年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	17,886,000	65,813,000	下水道事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降 (千円)	
	下水道緊急整備 事業費補助	165,250,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 都市計画事業費 (目) 下水道事業費補助	33,050,000	132,200,000	水質環境基準の達成等のため緊急に 整備を要する公共下水道事業等につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部に対 する補助金を5箇年度にわたって交付 する旨の決定を行う必要があるため



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	秘 書 官	1													
一 般 職		外 40(6箇月) 外 30(9箇月) 内 2(6箇月) 1,764													6,991,539
	指 定 職 俸 給 表	26													300,407
	事 務 次 官	1													
	技 監	1													
	官 房 長、局 長	6													
	総 務 審 議 官	1													
	部 長、局 次 長	5													
	審 議 官	6													
	監 察 官	1													
	技 術 審 議 官	2													
	監 理 官	2													
	建 設 大 学 校 長	1													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 70 内 2 1,659	53	105	78	330	55	208	158	内 2 337	220	102	外 70 13	6,394,272	
	監 察 官	2			1	1									
	課 長	55	50	5											
	企 画 官	67		51	16										
	室 長	42		42											
	技 術 調 査 官	4	1	1		2									
	課 長 補 佐	269			27	209	33								
	係 長	内 2 592							177	140	内 2 275				
	主 任	84								8	48	28			

954 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	営繕監督官	12				5	3	4							
	営繕設計官	17				4	6	7							
	建設専門官	111		2	27	81	1								
	災害査定官	10		1	2	6	1								
	計画官	2		1		1									
	専門職	9							6	3					
	建設大学学校部長	5	1	2	2										
	同課長	20			3	16	1								
	同課長補佐	3					3								
	同係長	14							2	4	8				
	同主任	11								2	6	3			
	同教官	19				3	7	8	1						
	同専門職	6				2		4							
	センター所長	1	1												
	一般職員	外 70 304										189	102	外 70 13	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	79							4	14	14	29	14	4	296,860
国土地理院															
国土地理院															
一般職		外 2(9箇月) 840													3,255,961
	指定職俸給表	2													18,362
	院長	1													
	参事官	1													
	行政職俸給表(一)	外 2 805	4	4	14	50	70	170	96	178	116	65	外 2 38	3,104,966	





組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	技能労務職員	8						1	5	2					
	〔建築研究所〕														
	技能労務職員	2							2						
	研究職俸給表等	309							94	65	80	64	6	1,375,402	
	〔土木研究所〕	192							48	43	54	47			
	部長等研究員	145							48	43	54				
	研究員	47										47			
	〔建築研究所〕	117							46	22	26	17	6		
	部長等研究員	94							46	22	26				
	研究員	17										17			
研究補助員	6											6			
地方建設局															
一般職	外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 内 2(6箇月) 2,733													10,721,142	
地方建設局															
一般職	外 5(6箇月) 外 5(9箇月) 2,595													10,136,581	
指定職俸給表															
局長	8													78,795	
行政職俸給表(一)	外 10 2,496	31	34	76	406	260	283	355	340	418	216	外 10 77	9,693,436		
部長	46	31	13	2											
営繕管理官	3		3												
課長	240			3	200	37									
課長補佐	263					189	74								
係長	614						86	295	233						



958 建設省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	主任	181								25	51	105			
	事務所長	17		1	2	14									
	事務所課長	34				5	15	14							
	同係長	48							3	15	30				
	同主任	32									10	22			
	営繕監督官	78				1	13	54	10						
	営繕設計官	52					5	40	7						
	建設専門官	276		17	68	179		12							
	用地鑑定官	1					1								
	監査官	8			1	7									
	技術職員	19							3	16					
	一般職員	外 10 584										291	216	外 10 77	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	88							7	28	45	5	3	-	353,831
	医療職俸給表(三)														
	看護婦	3							-	-	-	-	3	-	10,519
都市公園事業工事諸費															
一般職		内 2(6箇月) 138													584,561
	行政職俸給表(一)	内 2 135	-	-	1	14	21	27	20	39	内 2 7	4	2		575,269
	係長	1							1						
	事務所長	11			1	10									
	事務所副所長	2				1	1								
	同課長	38				3	18	17							
	同係長	内 2 59								16	38	内 2 5			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	出張所長	1					1								
	出張所係長	2							1	1					
	建設専門官	1							1						
	用地官	1							1						
	建設監督官	11					1	8	2						
	一般職員	8									2	4	2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	1	1	-	1	-	9,292

## 平成 10 年 度 自 治 省 所 管

### 甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成10年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増	減額 (千円)		
18 自治省所管合計	16,028,990,661	15,586,122,172		442,868,489		
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	765,710	757,464		8,246		
31 地方交付税交付金	15,870,150,000	15,480,975,000		389,175,000		
95 その他の事項経費	158,074,951	104,389,708		53,685,243		
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
自治本省	001 自治本省	95 自治本省一般行政に必要な経費	8,813,954	8,761,852	52,102	「自治省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 地方公務員給与実態調査に必要な経費	101,880	0	101,880	地方公務員の給与に関する制度の基礎資料を得るための平成10年地方公務員給与実態調査の実施
		95 明るい選挙の推進に必要な経費	1,900,528	2,143,323	242,795	「公職選挙法」に基づき、明るい選挙を推進するための都道府県に交付する交付金等
		95 在外選挙の管理に必要な経費	31,932	0	31,932	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の調製等

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要 な経費	3,732	3,743	11	各種審議会等の運営
		95 自治大学校に必要 な経費	107,233	107,291	58	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
014	参議院議員 通常選挙費	95 参議院議員通常選 挙に必要な経費	55,148,278	0	55,148,278	平成10年度における参議院議員通常選挙の執行
		95 参議院議員通常選 挙の開票速報に必 要な経費	120,783	0	120,783	平成10年度執行の参議院議員通常選挙の開票速報の実施
015	参議院議員 通常選挙啓 発推進費	95 参議院議員通常選 挙の啓発推進に必 要な経費	801,018	0	801,018	平成10年度執行の参議院議員通常選挙の啓発の推進
021	政党助成費	95 政党助成に必要な 経費	31,616,282	31,616,376	94	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党 交付金等
005	地方交付税 交付金	31 地方交付税交付金 財源の繰入れに必 要な経費	15,870,150,000	15,480,975,000	389,175,000	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づき、次によりそ れぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与 税配付金特別会計への繰入れ 1 平成10年度の所得税、法人税及び酒税の収入見込額の それぞれ100分の32、消費税の収入見込額の100分の 29.5並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当す る金額の合算額 15,570,150,000千円 2 平成10年度加算額 300,000,000千円
009	地方債元利 助成費	95 新産業都市等建設 事業債調整分の利 子補給に必要な経 費	542,334	622,890	80,556	「新産業都市建設及び工業整備特別地域整備のための国の財 政上の特別措置に関する法律」等に基づき、道府県に対し交 付する新産業都市の建設及び工業整備特別地域等の整備に係 る地方債の特別調整分に対する利子補給金

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 地方公営企 業助成費	95 公営企業金融公庫 の補給金に必要な 経費	2,900,000	4,166,000	1,266,000	公営企業金融公庫の水道事業、下水道事業、工業用水道事業、交通事業、市場事業、電気事業、ガス事業及び駐車場事業に対する貸付けに関連して、同公庫に対し交付する補給金
		95 公営地下高速鉄道 事業助成に必要な 経費	4,992,376	5,697,979	705,603	昭和 47 年度から昭和 57 年度までの間において発行された公営地下鉄事業債の支払利子に相当するものとして発行を認め た企業債について、利子の一部に係る地方公共団体に対する 助成金
		95 公営交通施設改良 モデル事業に必要な 経費	150,000	300,000	150,000	地方公共団体が施行する公営交通施設改良モデル事業に要す る経費の一部補助
	006 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	95 国有提供施設等所在市 町村助成交付金に必要な経費	23,150,000	22,350,000	800,000	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づ き、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する 市町村助成交付金
	022 施設等所在市町村調整 交付金	95 施設等所在市町村 調整交付金に必要な経費	6,000,000	5,800,000	200,000	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を 受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
		自治本省小計	16,006,530,330	15,562,544,454	443,985,876	

科目別内訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 自治本省	10,959,259	11,016,209	56,950	95016-2111-05 非常勤職員手当	7,498	8,161	663
95016-2111-02 職員基本給	2,093,570	2,014,346	79,224	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	4,688	8,263	3,575
95016-2111-03 職員諸手当	1,272,799	1,214,354	58,445	95016-2141-05 公務災害補償費	13,006	15,092	2,086
95016-2111-04 超過勤務手当	214,222	194,956	19,266	95016-2111-05 退職手当	1,269,268	1,185,831	83,437
95016-2111-05 委員手当	2,545	2,522	23	95089-2151-05 児童手当	1,440	1,680	240

自治

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	78,121	77,394	727	95199-2133-09 自動車重量税	353	467	114
95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	0	432	432	95016-2123-09 政府開発援助庁費	0	5,842	5,842
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,077	4,700	3,623	95016-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	0	8,025	8,025
95016-2122-08 職 員 旅 費	70,936	73,956	3,020	95016-2125-14 人事管理問題等調査委託費	20,811	20,801	10
95016-2122-08 赴 任 旅 費	24,433	24,433	0	95016-2125-14 地方公務員給与実態調査委託費	53,850	0	53,850
95016-2122-08 外 国 旅 費	32,267	28,952	3,315	95013-2125-14 明るい選挙推進委託費	1,434,139	1,626,988	192,849
95016-2122-08 外国留学旅費	14,809	14,803	6	95016-2125-14 地方公営企業経営調査委託費	4,508	5,009	501
95016-2122-08 委員等旅費	19,030	19,948	918	95016-2125-14 地域活性化推進委託費	0	23,370	23,370
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	0	255	255	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	828,365	794,045	34,320
95016-2122-08 政府開発援助外国旅費	0	1,695	1,695	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	6,849	7,974	1,125
95016-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	0	7,477	7,477	95013-2815-16 明るい選挙推進費交付金	449,586	499,541	49,955
95016-2123-09 庁 費	1,555,818	1,582,939	27,121	95016-2735-16 国際自治体連合等分担金	700	622	78
95016-2123-09 校 費	63,071	63,159	88	95016-2129-17 交 際 費	2,650	2,650	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	1,583	1,583	0	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	150,023	116,362	33,661	014 参議院議員通常選挙費	55,269,061	0	55,269,061
95016-2123-09 通信専用料	23,398	23,398	0	95013-2111-04 超過勤務手当	12,814	0	12,814
95016-2123-09 電子計算機等借料	124,878	124,878	0	95013-2111-05 委 員 手 当	611	0	611
95016-2123-09 土地建物借料	1,087,281	1,170,527	83,246	95013-2129-06 諸 謝 金	248	0	248
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	956	0	956	95013-2959-07 報 償 費	268	0	268
95016-2123-09 各 所 修 繕	30,721	38,769	8,048	95013-2122-08 職 員 旅 費	1,834	0	1,834

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95013-2122-08 委員等旅費	673	0	673	005 地方交付税交付金			
95013-2123-09 庁 費	170,142	0	170,142	31021-2306-22 交付税及び譲与 税配付金特別会 計へ繰入	15,870,150,000	15,480,975,000	389,175,000
95013-2123-09 候補者用無料乗 車券購入費	58,819	0	58,819	009 地方債元利助成費			
95013-2123-09 候補者用無料葉 書購入費	622,688	0	622,688	95022-2865-16 新産業都市等建 設事業債調整分 利子補給金	542,334	622,890	80,556
95013-2123-09 新聞広告費	2,288,523	0	2,288,523	012 地方公営企業助成費	8,042,376	10,163,979	2,121,603
95013-2125-14 参議院議員通常 選挙執行委託費	52,112,441	0	52,112,441	95022-2405-16 公営企業金融公 庫補給金	2,900,000	4,166,000	1,266,000
015 参議院議員通常選挙 啓発推進費	801,018	0	801,018	95029-2865-16 公営地下高速鉄 道事業助成金	4,992,376	5,697,979	705,603
95013-2959-07 報 償 費	686	0	686	95029-1825-16 公営交通施設改 良モデル事業費 補助金	150,000	300,000	150,000
95013-2122-08 職員旅費	1,974	0	1,974	006 国有提供施設等所在 市町村助成交付金			
95013-2123-09 庁 費	304,391	0	304,391	95030-2305-16 国有提供施設等 所在市町村助成 交付金	23,150,000	22,350,000	800,000
95013-2125-14 参議院議員通常 選挙啓発推進委 託費	493,967	0	493,967	022 施設等所在市町村調 整交付金			
021 政党助成費	31,616,282	31,616,376	94	95030-2305-16 施設等所在市町 村調整交付金	6,000,000	5,800,000	200,000
95199-2125-14 政党助成事務委 託費	223,720	223,814	94				
95199-2715-16 政党交付金	31,392,562	31,392,562	0	計	16,006,530,330	15,562,544,454	443,985,876

組 織	項	事 項	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	031 消 防 庁	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,597,014	1,601,526	4,512	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	132,729	138,702	5,973	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
		95 退職消防団員報償に必要な経費	331,375	291,898	39,477	多年勤続して退職する消防団員に対する報償
		95 消防吏員及び消防団員に支給する賞じゅつ金に必要な経費	70,000	70,000	0	消防吏員及び消防団員で身の危険を顧みずその職務を遂行したことにより死亡し又は心身障害となった者で、特別の功労があったものに対する賞じゅつ金の支給
		95 消防防災の推進調査等に必要な経費	712,704	421,971	290,733	消防防災を推進するための調査、情報収集、啓蒙普及等
		95 教育訓練体制の整備に必要な経費	48,455	0	48,455	消防大学校の教育訓練体制の整備を図るための教育訓練設備等の整備
	032 消防防災施設等整備費	95 消防防災施設等整備に必要な経費	18,802,344	20,296,157	1,493,813	地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助
033 消防研究所	13 消防研究所に必要な経費	765,710	757,464	8,246	消防に関する研究、調査及び試験	
消 防 庁 計			22,460,331	23,577,718	1,117,387	

科 目 別 内 訳

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 消 防 庁	2,892,277	2,524,097	368,180	95014-2111-05 委 員 手 当	915	1,133	218
95014-2111-02 職 員 基 本 給	568,577	555,498	13,079	95014-2111-05 休 職 者 給 与	18,616	18,454	162
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	349,814	338,587	11,227	95089-2151-05 児 童 手 当	600	600	0
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	53,163	50,880	2,283	95014-2129-06 諸 謝 金	42,108	41,089	1,019



項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 報 償 費	79,000	79,000	0	95014-2715-16 日本消防協会補助金	38,007	42,230	4,223
95014-2959-07 褒 賞 品 費	11,971	13,794	1,823	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	388	388	0
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	331,375	291,898	39,477	95014-2129-17 交 際 費	589	589	0
95014-2122-08 職 員 旅 費	20,087	20,038	49	032 消防防災施設等整備費	18,802,344	20,296,157	1,493,813
95014-2122-08 消防防災等業務旅費	10,046	8,313	1,733	95014-2825-16 消防防災設備整備費補助金	3,314,205	3,308,150	6,055
95014-2122-08 外 国 旅 費	5,624	5,941	317	95014-2825-16 市町村消防設備整備費補助金	9,443,647	10,598,341	1,154,694
95014-2122-08 委員等旅費	19,620	16,481	3,139	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	3,007,233	3,121,299	114,066
95014-2123-09 庁 費	249,816	268,837	19,021	95014-1825-16 市町村消防施設整備費補助金	3,037,259	3,268,367	231,108
95014-2123-09 校 費	145,042	108,977	36,065	033 消 防 研 究 所	765,710	757,464	8,246
95014-2123-09 情報処理業務庁費	34,888	23,530	11,358	13014-2111-02 職 員 基 本 給	262,393	261,386	1,007
95014-2123-09 消防防災等業務庁費	390,379	109,165	281,214	13014-2111-03 職 員 諸 手 当	158,454	156,989	1,465
95014-2123-09 消防防災通信維持費	86,430	56,129	30,301	13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	8,130	8,383	253
95014-2123-09 通 信 専 用 料	19,126	18,496	630	13089-2151-05 児 童 手 当	420	420	0
95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	246,207	249,753	3,546	13014-2129-06 諸 謝 金	633	489	144
95014-2123-09 各 所 修 繕	8,629	9,422	793	13014-2122-08 職 員 旅 費	3,318	3,581	263
95199-2133-09 自動車重量税	493	253	240	13014-2122-08 委員等旅費	948	690	258
95014-2125-14 消防防災推進委託費	140,367	156,094	15,727	13014-2123-09 庁 費	18,659	19,843	1,184
95014-2125-14 政府開発援助消防防災推進委託費	0	4,844	4,844	13014-2123-09 試 験 研 究 費	303,285	294,113	9,172
95014-2204-15 施 設 整 備 費	4,200	4,200	0	13014-2203-09 設 備 整 備 費	9,373	9,373	0
95014-2204-15 無線通信機器整備費	16,200	29,484	13,284	13199-2133-09 自動車重量税	97	97	0

項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成10年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13014-2204-15 施設整備費	0	2,100	2,100	計	22,460,331	23,577,718	1,117,387

### 丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
自治本省	(項) 地方公営企業助成費のうち 公営交通施設改良モデル事業費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
消防庁	(項) 消防防災施設等整備費のうち 消防防災施設整備費補助金 市町村消防施設整備費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政 務 次 官	1													
	地方財政審議会会長	1													
	地方財政審議会委員	4													
	秘 書 官	1													
一 般 職		外 28(6箇月) 外 5(9箇月) 内 3(6箇月) 427													1,684,116
	指 定 職 俸 給 表	14													151,568
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、局 長	4													
	総 務 審 議 官	1													
	自 治 大 学 校 長	1													
	部 長	2													
	審 議 官	5													
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 33 内 3 405	21	24	28	33	39	42	32	80	88	18	-	1,503,546	
	課 長	22	19	3											
	参 事 官	1	1												
	室 長	12		12											
	企 画 官	7		4	3										
	調 査 官	2		2											
	定 員 給 与 指 導 官	1		1											
	選 挙 管 理 官	1			1										
	税 務 管 理 官	1		1											
	固 定 資 産 鑑 定 官	1			1										
	専 門 職	内 2 36				1	21	13	1						



組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	室 長	3		3											
	消防職員企画官	1			1										
	危険物判定指導官	1		1											
	広域消防応援対策官	1			1										
	専門 職	7					2	5							
	課 長 補 佐	21			5	9	7								
	係 長	35						6	13	16					
	消防大学校副校長	1	1												
	同部長、課長	3			2	1									
	同 教 官	4				1	2	1							
	同 係 長	1						1							
	同 主 任	1										1			
	一 般 職 員	22										16	6		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2								-	-	2	-	-	-
消防研究所															
一 般 職		49													228,416
指定職俸給表															
所 長	1														12,257
行政職俸給表(一)	12	-	-	1	-	1	2	1	1	1	4	2	-	40,834	
課 長	1			1											
課 長 補 佐	1							1							
係 長	4								2	1	1				
主 任	1											1			

974 自治省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	一般職員	5										3	2		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	-	1	-	-	3,712
	研究職俸給表等	35								9	8	7	11	-	171,613
	部長等研究員	24								9	8	7			
	研究員	11											11		



(参 考)

## 予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	総 理 府	353		沖縄治水事業工事諸費	総 理 府	338
(安)	安全保障会議	内 閣	246		沖縄道路事業工事諸費	〃	338
い・(遺)	遺族及留守家族等援護費	厚 生 省	618		沖縄特定開発事業推進費	〃	340
(育)	育英事業費	文 部 省	566		沖縄都市公園事業工事諸費	〃	339
う・(運)	運輸施設整備事業団助成費	運 輸 省	826		沖縄農業振興費	〃	336
	運輸本省	〃	824		沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	〃	339
	運輸本省試験研究所	〃	829		沖縄文化施設整備費	〃	336
	運輸本省試験研究所施設費	〃	830		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	〃	261
	運輸本省施設費	〃	826		沖縄保健衛生施設整備費	〃	336
え・(工)	エネルギー技術研究開発費	通 商 産 業 省	779		沖縄保健衛生諸費	〃	336
	エネルギー対策費	〃	783	(卸)	卸売市場施設整備費	農 林 水 産 省	679
	〃	〃	791	(恩)	恩給支給事務費	総 理 府	277
(沿)	沿岸漁場整備開発事業費	農 林 水 産 省	715		恩 給 費	〃	277
お・(小)	小笠原諸島振興開発事業費	総 理 府	353	か・(下)	下 級 裁 判 所	裁 判 所	223
(欧)	欧州復興開発銀行出資	大 蔵 省	521	(河)	河川管理施設整備費	建 設 省	935
(大)	大 蔵 本 省	〃	518		河 川 管 理 費	〃	934
	大 蔵 本 省 施 設 費	〃	520		河川鉱害復旧事業費	〃	937
(沖)	沖縄開発事業指導監督費	総 理 府	336		河川等災害関連事業費	〃	937
	沖縄開発事業費	〃	336		河川等災害復旧事業等工事諸費	〃	937
	沖縄開発庁	〃	334	(科)	河川等災害復旧事業費	〃	937
	沖縄教育振興事業費	〃	336		科学技術振興調整費	総 理 府	316
	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	〃	338		科 学 技 術 振 興 費	〃	315
	沖縄住宅対策諸費	〃	337		科 学 技 術 庁	〃	313
	沖縄振興開発計画推進調査費	〃	335		科学技術庁試験研究所	〃	318

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	科学技術庁試験研究所施設費	総 理 府	318		環境基本計画推進調査費	総 理 府	324
	科学技術庁施設費	"	315		環境研究総合推進費	"	325
	科学警察研究所	"	269		環 境 庁	"	323
	科学研究費	厚 生 省	615		環 境 庁 研 究 所	"	326
	科学振興費	文 部 省	567		環境庁研究所施設費	"	327
(家)	家畜伝染病予防費	農 林 水 産 省	679		環境保全施設整備費	"	325
(会)	会計検査院	会 計 検 査 院	239	(観)	観 光 事 業 費	運 輸 省	826
	会計検査院施設費	"	240	(艦)	艦 船 建 造 費	総 理 府	298
(海)	海運助成費	運 輸 省	826	き・(気)	気 象 官 署	運 輸 省	843
	海外経済協力基金交付金	総 理 府	308		気象官署施設費	"	844
	海岸事業工事諸費	農 林 水 産 省	692		気象研究所	"	844
	"	運 輸 省	827	(揮)	揮発油税等財源沖縄道路整備事業費	総 理 府	336
	"	建 設 省	935		揮発油税等財源道路整備事業費	建 設 省	935
	海岸事業費	農 林 水 産 省	680		揮発油税等財源北海道道路整備事業費	総 理 府	289
	"	"	714		揮発油税等財源離島道路整備事業費	"	353
	"	運 輸 省	827	(義)	義務教育教科書費	文 部 省	565
	"	建 設 省	935		義務教育費国庫負担金	"	565
	海上保安官署	運 輸 省	838	(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	建 設 省	935
	海上保安官署施設費	"	840	(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	199
	海難審判庁	"	841	(牛)	牛肉等関税財源沖縄農業生産基盤整備事業費	総 理 府	337
	海洋開発及地球科学技術調査研究促進費	総 理 府	316		牛肉等関税財源畜産振興費	農 林 水 産 省	678
(外)	外国人登録事務費	法 務 省	450		牛肉等関税財源農業生産基盤整備事業費	"	680
	外務本省	外 務 省	497		牛肉等関税財源北海道農業生産基盤整備事業費	総 理 府	291
	外務本省施設費	"	499		牛肉等関税財源離島農業生産基盤整備事業費	"	354
(学)	学校及訓練所	運 輸 省	831	(漁)	漁業調査取締費	農 林 水 産 省	713
	学校教育振興費	文 部 省	565		漁港漁村整備費	"	715
(官)	官庁営繕費	建 設 省	934		漁港施設災害関連事業費	"	715
(環)	環境衛生施設整備費	厚 生 省	620		漁港施設災害復旧事業費	"	715

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	漁港整備事業指導監督費	農 林 水 産 省	714		検 察 審 査 会	裁 判 所	225
(教)	教 育 統 計 調 査 費	文 部 省	564		検 察 費	法 務 省	457
(矯)	矯 正 官 署	法 務 省	459	(原)	原子力平和利用研究促進費	総 理 府	316
	矯 正 収 容 費	"	459		原爆死没者追悼平和祈念館施設費	厚 生 省	616
(金)	金 融 監 督 庁	総 理 府	355		原 爆 障 害 対 策 費	"	616
(緊)	緊急生産調整推進対策費	農 林 水 産 省	677	こ・(雇)	雇用保険国庫負担金	労 働 省	903
く・(宮)	宮 内 庁	総 理 府	273	(護)	護 送 収 容 費	法 務 省	464
(空)	空 港 整 備 事 業 費	運 輸 省	827	(工)	工 業 技 術 院	通 商 産 業 省	777
け・(刑)	刑 務 所 作 業 費	法 務 省	460		工業技術院試験研究所	"	779
(経)	経 済 企 画 庁	総 理 府	307		工業技術院試験研究所施設費	"	779
	経 済 協 力 費	外 務 省	499		工業再配置促進対策費	"	769
	"	大 蔵 省	520	(公)	工業用水道事業費	"	770
	"	通 商 産 業 省	768		公安審査委員会	法 務 省	465
	経 済 研 究 所	総 理 府	308		公安調査庁	"	466
(警)	警 察 庁	"	268		公害等調整委員会	総 理 府	272
	警 察 庁 施 設 費	"	270		公害防止等調査研究費	"	325
(血)	血 清 等 製 造 及 検 定 費	厚 生 省	623		公正取引委員会	"	264
(結)	結 核 医 療 費	"	616		公務員宿舍施設費	大 蔵 省	520
(建)	建設事業指導監督費	建 設 省	935		公立文教施設災害復旧費	文 部 省	566
	建 設 本 省	"	932		公立文教施設整備費	"	566
	建設本省試験研究所	"	941	(更)	更生保護官署	法 務 省	461
	建設本省試験研究所施設費	"	942	(厚)	厚生統計調査費	厚 生 省	614
	建設本省施設費	"	934		厚生年金基金連合会等助成費	"	619
(研)	研 究 開 発 費	総 理 府	299		厚生年金保険国庫負担金	"	620
(健)	健康保険組合助成費	厚 生 省	619		厚生本省	"	612
(検)	検 疫 所	"	624		厚生本省試験研究所	"	622
	検 疫 所 施 設 費	"	624		厚生本省試験研究所施設費	"	623
	検 察 官 署	法 務 省	456	(皇)	皇 宮 警 察 本 部	総 理 府	270

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	皇 族 費	皇 室 費	200		国 土 庁	総 理 府	351
(航)	航 空 機 購 入 費	総 理 府	298		国土庁防災施設整備費	"	352
	航空機国際共同開発促進費	通 商 産 業 省	770		国 土 調 査 費	"	353
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費	総 理 府	337		国 土 地 理 院	建 設 省	939
	航空機燃料税財源空港整備事業費	運 輸 省	827		国 土 地 理 院 施 設 費	"	940
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費	総 理 府	290		国民金融公庫補給金	大 蔵 省	521
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費	"	354		国民健康保険助成費	厚 生 省	619
	航路標識整備事業工事諸費	運 輸 省	840		国民生活安定対策等経済政策推進費	総 理 府	308
	航路標識整備事業費	"	840		国民年金基金等助成費	厚 生 省	620
(港)	港 湾 建 設 局	"	835		国民年金国庫負担金	"	620
	港湾災害復旧事業工事諸費	"	828		国有提供施設等所在市町村助成交付金	自 治 省	965
	港湾施設災害関連事業費	"	828		国 立 学 校 運 営 費	文 部 省	567
	港湾施設災害復旧事業費	"	828		国 立 学 校 施 設 費	"	568
	港 湾 事 業 費	"	827		国立機関公害防止等試験研究費	総 理 府	324
	港湾等事業指導監督費	"	827		国立機関原子力試験研究費	"	317
(鉱)	鉱工業技術振興費	通 商 産 業 省	777		国立更生援護所運営費	厚 生 省	628
	鉱山保安監督官署	"	792		国立更生援護所施設費	"	629
(豪)	豪雪地帯対策特別事業費	総 理 府	353		国立国会図書館	国 会	208
(国)	国際安全衛生教育施設費	労 働 省	902		国立国会図書館施設費	"	209
	国際協力事業団事業費	外 務 省	500		国立社会教育施設運営費	文 部 省	571
	国 債 費	大 蔵 省	520		国立社会教育施設整備費	"	572
	国際復興開発銀行出資	"	521		国 立 博 物 館	"	577
	国際分担金其他諸費	外 務 省	500		国立博物館施設費	"	578
	国際平和協力本部	総 理 府	263		国立ハンセン病療養所運営費	厚 生 省	626
	国産大豆等保護対策費	農 林 水 産 省	677		国立ハンセン病療養所施設費	"	627
	国 勢 調 査 費	総 理 府	279		国 立 美 術 館	文 部 省	578
	国 税 不 服 審 判 所	大 蔵 省	528		国立美術館施設費	"	579
	国土総合開発事業調整費	総 理 府	354		国立病院及療養所経営費	厚 生 省	616

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
さ・(さ)	国立病院及療養所施設費	厚 生 省	616	し・(し)	しょうちゆう乙類製造業安定対策費	大 蔵 省	529
	国連アジア統計研修協力費	総 理 府	278	(市)	市街地整備事業費	建 設 省	936
	国連犯罪防止アジア地域研修協力費	法 務 省	453	(自)	自然公園等管理費	総 理 府	325
	国家公務員共済組合連合会等助成費	大 蔵 省	520		自然公園等事業費	"	325
	国庫受入預託金利子	"	520		自然公園等事業工事諸費	"	326
	さけ・ます資源管理センター	農 林 水 産 省	716		自 治 本 省	自 治 省	963
	(災) 災害救助等諸費	厚 生 省	618	(私)	私立学校助成費	文 部 省	566
	災害対策総合推進調整費	総 理 府	352	(施)	施設運営等関連諸費	総 理 府	303
	(最) 最高裁判所	裁 判 所	222		施設整備等附帯事務費	"	299
	(裁) 裁判官訴追委員会	国 会	210		施設整備費	"	298
	裁判官弾劾裁判所	"	211		施設等所在市町村調整交付金	自 治 省	965
	裁判所施設費	裁 判 所	224	(資)	資源エネルギー庁	通 商 産 業 省	782
	裁判所予備経費	"	224	(飼)	飼料需給安定費	農 林 水 産 省	679
	裁判費	"	223	(地)	地すべり対策事業工事諸費	"	692
	(在) 在外公館	外 務 省	501	(児)	児童手当国庫負担金	厚 生 省	619
	在外公館施設費	"	502		児童扶養手当給付諸費	"	619
	(財) 財務局	大 蔵 省	522		児童保護費	"	619
	財務局施設費	"	523	(社)	社会福祉施設整備費	"	617
	(山) 山林施設災害関連事業費	農 林 水 産 省	704		社会福祉諸費	"	617
	山林施設災害復旧事業費	"	704		社会保険国庫負担金	"	620
山林事業指導監督費	"	703	(主)	主要食糧需給安定費	農 林 水 産 省	695	
(参) 参議院	国 会	206	(衆)	衆議院	国 会	204	
参議院議員通常選挙啓発推進費	自 治 省	965		衆議院施設費	"	205	
参議院議員通常選挙費	"	964		衆議院予備経費	"	205	
参議院施設費	国 会	207	(住)	住宅建設等事業費	建 設 省	935	
参議院予備経費	"	207		住宅対策諸費	"	936	
(産) 産業技術基盤研究開発費	通 商 産 業 省	778	(女)	女性歴史未来館施設費	労 働 省	903	
産業投資特別会計へ繰入	大 蔵 省	520	(生)	生涯学習振興費	文 部 省	565	

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(消)	消防研究所	自治省	967		水産庁試験研究所	農林水産省	715
	消防庁	"	966		水産庁施設費	"	713
	消防防災施設等整備費	"	967	せ・(生)	生活保護費	厚生省	617
(商)	商工鉱業統計調査費	通商産業省	768	(青)	青少年対策本部	総理府	279
	"	"	791	(政)	政党助成費	自治省	965
(訟)	訟務費	法務省	450		政府出資	大蔵省	520
(情)	情報処理振興対策費	通商産業省	769		政府職員等失業者退職手当	労働省	903
(醸)	醸造研究所	大蔵省	529	(精)	精神保健費	厚生省	616
(食)	食品流通等対策費	農林水産省	679	(静)	静止気象衛星業務費	運輸省	844
	食糧庁	"	695		静止気象衛星施設費	"	844
(職)	職業安定官署	労働省	909	(製)	製品評価技術センター	通商産業省	771
	職業安定官署施設費	"	910		製品評価技術センター施設費	"	771
	職業転換対策事業費	"	902	(税)	税関	大蔵省	524
(身)	身体障害者保護費	厚生省	618		税関施設費	"	525
(振)	振興山村開発総合特別事業費	総理府	353		税務官署	"	527
(真)	真珠検査所	農林水産省	716		税務官署施設費	"	529
(森)	森林開発公団事業費	"	704	(石)	石油税財源石油及エネルギー需給構造高度化対策費	通商産業省	783
	森林開発公団事業助成費	"	704	(船)	船員雇用促進対策事業費	運輸省	827
	森林環境整備事業費	"	704		船員労働委員会	"	837
	森林総合研究所	"	704		船舶建造費	総理府	269
	森林保全整備事業費	"	703		"	大蔵省	525
(新)	新幹線鉄道整備事業費	運輸省	828		"	農林水産省	713
	新生産調整推進対策費	農林水産省	681		"	運輸省	832
	新全国総合開発計画推進調査費	総理府	353		"	"	840
(人)	人事院	内閣	248		"	"	840
す・(水)	水産業振興費	農林水産省	713	(戦)	戦没者追悼平和祈念館施設費	厚生省	618
	水産大学校	"	716	(織)	繊維産業構造改善対策費	通商産業省	770
	水産庁	"	712	そ・(相)	相互防衛援助協定交付金	総理府	305

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(装)	装備品等整備諸費	総 理 府	298		中小企業新技術研究開発費	通 商 産 業 省	778
(総)	総 務 庁	"	276		中 小 企 業 対 策 費	"	786
	総 務 庁 施 設 費	"	277		中 小 企 業 庁	"	786
	総 理 大 臣 官 邸 施 設 費	"	261		中小商工業等統計調査費	"	768
	総 理 本 府	"	259		中東・北アフリカ経済協力開発銀行出資	大 蔵 省	521
	総 理 本 府 施 設 費	"	261	(調)	調 達 労 務 管 理 費	総 理 府	303
(造)	造船業基盤整備対策費	運 輸 省	827	つ・(通)	通 商 産 業 局	通 商 産 業 省	790
た・(体)	体 育 振 興 費	文 部 省	567		通 商 産 業 局 施 設 費	"	790
ち・(千)	千葉県警察新東京国際空港警備隊費	総 理 府	269		通 商 産 業 本 省	"	765
(地)	地域活性化施策推進費	"	352		通 商 産 業 本 省 施 設 費	"	768
	地 下 資 源 対 策 費	通 商 産 業 省	783		通 信 総 合 研 究 所	郵 政 省	884
	地 方 医 務 局	厚 生 省	630		通 信 総 合 研 究 所 施 設 費	"	885
	地 方 運 輸 局	運 輸 省	833	て・(提)	提 供 施 設 移 設 整 備 費	総 理 府	304
	地 方 建 設 局	建 設 省	943	(鉄)	鉄 道 防 災 事 業 費	運 輸 省	827
	地 方 建 設 局 施 設 費	"	943	(電)	電 気 通 信 監 理 施 設 費	郵 政 省	883
	地 方 公 営 企 業 助 成 費	自 治 省	965		電 気 通 信 監 理 費	"	883
	地 方 航 空 局	運 輸 省	836		電 子 計 算 機 産 業 振 興 対 策 費	通 商 産 業 省	769
	地 方 交 付 税 交 付 金	自 治 省	965		電 波 利 用 料 財 源 電 波 監 視 等 実 施 費	郵 政 省	883
	地 方 債 元 利 助 成 費	"	965		"	"	885
	地 方 電 気 通 信 監 理 局	郵 政 省	886		"	"	887
	地 方 入 国 管 理 官 署	法 務 省	463	と・(都)	都 市 計 画 事 業 諸 費	建 設 省	937
	地 方 農 政 局	農 林 水 産 省	691		都 市 計 画 事 業 費	"	936
	地 方 農 政 局 施 設 費	"	692		都 市 公 園 事 業 工 事 諸 費	"	944
(治)	治 山 事 業 費	農 林 水 産 省	703		都 市 災 害 復 旧 事 業 費	"	937
	治 水 事 業 費	建 設 省	935		都 市 鉄 道 ・ 幹 線 鉄 道 整 備 事 業 費	運 輸 省	827
(畜)	畜 産 振 興 費	農 林 水 産 省	678		都 道 府 県 警 察 費 補 助	総 理 府	270
(中)	中 央 労 働 委 員 会	労 働 省	905	(登)	登 記 事 務 費	法 務 省	450
	中 央 労 働 委 員 会 施 設 費	"	906	(統)	統 計 調 査 費	総 理 府	278



区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(糖)	糖 価 安 定 対 策 費	農 林 水 産 省	679		農 産 園 芸 振 興 費	農 林 水 産 省	677
(道)	道 路 災 害 復 旧 事 業 工 事 諸 費	建 設 省	943		農 村 総 合 整 備 計 画 調 査 費	総 理 府	354
	道 路 整 備 事 業 費	"	935		農 村 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	680
(特)	特 定 国 有 財 産 整 備 費	大 蔵 省	521		農 地 等 保 全 管 理 事 業 費	"	680
	特 定 地 域 開 発 就 労 事 業 費	労 働 省	902		農 林 漁 業 金 融 費	"	674
	特 別 児 童 扶 養 手 当 等 給 付 諸 費	厚 生 省	619		農 林 漁 業 統 計 情 報 費	"	675
な・(内)	内 閣 官 房	内 閣	246		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 沖 縄 農 道 等 整 備 事 業 費	総 理 府	337
	内 閣 法 制 局	"	247		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 漁 港 関 連 道 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	715
	内 廷 費	皇 室 費	199		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 農 道 整 備 事 業 費	"	681
(南)	南 極 地 域 観 測 事 業 費	文 部 省	567		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 北 海 道 農 道 等 整 備 事 業 費	総 理 府	293
に・(日)	日 本 学 士 院	"	571		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 離 島 農 道 等 整 備 事 業 費	"	354
	日 本 学 術 会 議	総 理 府	262		農 林 漁 業 用 揮 発 油 税 財 源 身 替 林 道 整 備 事 業 費	農 林 水 産 省	704
	日 本 芸 術 院	文 部 省	579		農 林 水 産 技 術 会 議	"	682
	日 本 国 有 鉄 道 清 算 事 業 団 事 業 助 成 費	運 輸 省	828		農 林 水 産 業 技 術 振 興 施 設 費	"	684
	日 本 鉄 道 共 済 組 合 等 助 成 費	大 蔵 省	520		農 林 水 産 業 技 術 振 興 費	"	683
	日 本 鉄 道 建 設 公 団 助 成 費	運 輸 省	826		農 林 水 産 本 省	"	673
の・(農)	農 業 改 良 資 金 助 成 費	農 林 水 産 省	677		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所	"	689
	農 業 改 良 普 及 対 策 費	"	678		農 林 水 産 本 省 検 査 指 導 所 施 設 費	"	690
	農 業 構 造 改 善 対 策 費	"	676		農 林 水 産 本 省 試 験 研 究 所	"	686
	農 業 施 設 災 害 関 連 事 業 費	"	681		農 林 水 産 本 省 施 設 費	"	674
	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 費	"	681		農 業 物 処 理 事 業 災 害 対 策 費	厚 生 省	617
	農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費	"	693	は・(廃)	婦 人 保 護 費	"	618
	農 業 者 年 金 実 施 費	厚 生 省	619	(武)	武 器 車 両 等 購 入 費	総 理 府	298
	農 業 者 年 金 等 実 施 費	農 林 水 産 省	676	ふ・(婦)	物 流 効 率 化 特 別 対 策 事 業 費	"	353
	農 業 振 興 費	"	675	(文)	文 化 功 労 者 年 金	文 部 省	565
	農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 等 指 導 監 督 費	"	679		文 化 財 保 存 施 設 整 備 費	"	577
	農 業 生 産 基 盤 整 備 事 業 費	"	680				
	農 業 保 険 費	"	675				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
へ・(平)	文化財保存事業費	文 部 省	577	(北)	防 衛 本 庁	総 理 府	296
	文化振興費	"	576		北海道沿岸漁場整備開発事業費	"	293
	文化庁	"	575		北海道海岸事業費	"	288
	文化庁研究所	"	579		北海道開発計画費	"	288
	文化庁研究所施設費	"	579		北海道開発事業指導監督費	"	288
	文化庁施設費	"	576		北海道開発庁	"	287
	平成5年度甲型警備艦建造費	総 理 府	299		北海道開発庁施設費	"	288
	平成5年度潜水艦建造費	"	299		北海道環境衛生施設整備費	"	291
	平成6年度甲型警備艦建造費	"	298		北海道急傾斜地崩壊対策事業費	"	288
	平成6年度潜水艦建造費	"	298		北海道漁港漁村整備費	"	290
	平成7年度甲型警備艦建造費	"	298		北海道空港整備事業費	"	290
	平成7年度潜水艦建造費	"	298		北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費	"	290
	平成8年度甲型警備艦建造費	"	298		北海道港湾事業費	"	290
	平成8年度潜水艦建造費	"	298		北海道災害復旧事業等工事諸費	"	293
	平成9年度甲型警備艦建造費	"	298		北海道住宅建設等事業費	"	291
	平成9年度潜水艦建造費	"	298		北海道住宅対策諸費	"	291
	平成10年度甲型警備艦建造費	"	298		北海道森林環境整備事業費	"	292
平成10年度潜水艦建造費	"	298	北海道森林保全整備事業費	"	292		
ほ・(保)	保健衛生施設整備費	厚 生 省	616	北海道治山事業費	"	288	
	保健衛生諸費	"	615	北海道治水海岸事業工事諸費	"	289	
(補)	補導援護費	法 務 省	462	北海道治水事業費	"	288	
(母)	母子福祉費	厚 生 省	619	北海道統計情報事務所	農 林 水 産 省	694	
(法)	法務局	法 務 省	454	北海道道路事業工事諸費	総 理 府	289	
	法務省施設費	"	451	北海道道路整備事業費	"	289	
	法務総合研究所	"	452	北海道特定開発事業推進費	"	293	
	法務本省	"	449	北海道都市計画事業費	"	291	
(放)	放射能調査研究費	総 理 府	317	北海道都市公園事業工事諸費	"	291	
(防)	防衛施設庁	"	302	北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費	"	292	

984 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	北海道農業生産基盤整備事業費	総 理 府	291	り・(離)	離島振興事業費	総 理 府	353
	北海道農村整備事業費	〃	292		離島振興特別事業費	〃	353
	北海道農地等保全管理事業費	〃	292		離島特定振興事業推進費	〃	354
	北方対策本部	〃	279	(林)	林業振興費	農 林 水 産 省	702
ま・(麻)	麻薬取締官事務所	厚 生 省	631		林 野 庁	〃	702
み・(水)	水資源開発事業費	総 理 府	354		林野庁施設費	〃	702
も・(文)	文 部 本 省	文 部 省	562	ろ・(老)	老人福祉費	厚 生 省	618
	文 部 本 省 施 設 費	〃	564	(労)	労働者災害補償保険費	労 働 省	902
	文部本省所轄研究所	〃	570		労働統計調査費	〃	902
	文部本省所轄研究所施設費	〃	571		〃	〃	908
ゆ・(郵)	郵 政 本 省	郵 政 省	881		労働保護官署	〃	907
よ・(予)	予 備 費	大 蔵 省	521		労働本省	〃	900
(養)	養護学校教育費国庫負担金	文 部 省	565		労働本省研究所	〃	904

## コ ー ド 番 号 に つ い て

### 1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

### 2 コード番号の読み方

#### 〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

#### 〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別内訳の事項別説明の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 事項別説明の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の( )内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

#### (イ) 所管

01	皇室費	06	総理府	11	厚生省	16	労働省
02	国会	07	法務省	12	農林水産省	17	建設省
03	裁判所	08	外務省	13	通商産業省	18	自治省
04	会計検査院	09	大蔵省	14	運輸省		
05	内閣	10	文部省	15	郵政省		

(ロ) 項 所管別に001から始まるコード番号。

#### (ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	05	保健衛生対策費
02	生活保護費	06	失業対策費
03	社会福祉費	10	文教及び科学振興費
04	社会保険費	11	義務教育費国庫負担金

12	国立学校特別会計へ繰入	42	道路整備事業費
13	科学技術振興費	43	港湾漁港空港整備事業費
14	文教施設費	44	住宅市街地対策事業費
15	教育振興助成費	45	下水道環境衛生等施設整備費
16	育英事業費	46	農業農村整備事業費
20	国債費	47	森林保全都市幹線鉄道等整備事業費
25	恩給関係費	48	調整費等
26	文官等恩給費	49	災害復旧等事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	50	経済協力費
28	恩給支給事務費	60	中小企業対策費
29	遺族及び留守家族等援護費	63	エネルギー対策費
31	地方交付税交付金	65	主要食糧関係費
35	防衛関係費	70	産業投資特別会計へ繰入
40	公共事業関係費	95	その他の事項経費
41	治山治水対策事業費	98	予備費

030	防衛関係費	081	社会保険費
050	国土保全及び開発費	082	生活保護費
051	国土保全費	083	社会福祉費
052	国土開発費	084	住宅対策費
053	災害対策費	085	失業対策費
054	試験研究費	086	保健衛生費
059	その他	087	試験研究費
060	産業経済費	088	災害対策費
061	農林水産業費	089	その他
062	商工鉱業費	090	恩給費
063	運輸通信費	091	文官恩給費
064	産業投資特別会計へ繰入	092	旧軍人遺族等恩給費
065	物資及び物価調整費	099	その他
070	教育文化費	100	国債費
071	学校教育費	110	予備費
072	社会教育及び文化費	190	その他
073	科学振興費	191	その他行政費
074	災害対策費	199	その他
080	社会保障関係費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	016	一般行政費
011	皇室費	017	徴税費
012	国会費	020	地方財政費
013	選挙費	021	地方財政調整費
014	司法、警察及び消防費	022	元利補給
015	外交費	029	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(へ) 経済性質別分類

10	経常支出	73	海外移転
11	雇用者所得	80	対地方政府補助金
12	中間消費	81	経常支出
13	間接税	82	資本形成
14	無基金雇用者福祉給付	83	社会保障給付
15	児童手当	84	社会扶助金
20	資本形成	85	経常補助金
30	会計間重複	86	その他
40	経常補助金	90	その他
50	社会保障給付	91	財産所得支払
60	社会扶助金	92	資本移転
70	その他の経常移転	93	公務員宿舍施設費
71	対家計民間非営利団体への移転	94	土地無形資産購入
72	他に分類されない国内経常移転	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

〔設例1〕

項 目	平成10年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
008 海岸事業費	28,180,000	31,122,000	2,942,000
41051-1204-00 直轄海岸保全施設整備事業費	10,582,300	11,668,800	1,086,500

$\frac{41}{(1)}$   $\frac{051}{(2)}$   $-\frac{1}{(3)}$   $\frac{20}{(4)}$   $\frac{4}{(5)}$   $-\frac{00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来が目番号

〔設例2〕

項 目	平成10年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 大蔵本省	72,926,210	75,969,115	3,042,905
95016-2111-02 職員基本給	8,353,327	9,735,808	1,382,481

$\frac{95}{(1)}$   $\frac{016}{(2)}$   $-\frac{2}{(3)}$   $\frac{11}{(4)}$   $\frac{1}{(5)}$   $-\frac{02}{(6)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 経常支出、雇用者所得
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来が目番号